

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月19日
【事業年度】	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	アフラック・インコーポレーテッド (Aflac Incorporated)
【代表者の役職氏名】	会長兼社長兼最高経営責任者 ダニエル・P・エイモス (Daniel P. Amos, Chairman, Chief Executive Officer and President)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国 31999 ジョージア州コロンバス ウィントン・ロード1932 (1932 Wynnton Road, Columbus, Georgia 31999, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 門田 正行
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03 - 6889 - 7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 田中 郁乃
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03 - 6889 - 7000
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- 注1. 別段の記載がある場合を除き、文脈に応じ、本報告書中の「当社」とは、アフラック・インコーポレーテッド及びその子会社を指し、「親会社」とは、アフラック・インコーポレーテッドを指し、「アフラック」とは、アフラック・インコーポレーテッドの完全子会社であるアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (American Family Life Assurance Company of Columbus) を指す。アフラック・インコーポレーテッドの完全子会社であるアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (American Family Life Assurance Company of Columbus) は、2018年4月1日 (米国東部夏時間、又は2018年4月2日 (日本時間))。以下同じ。) 付でアフラック・インコーポレーテッドの完全子会社であるネブラスカ・ライフ・アシュアランス・カンパニーに吸収合併された。また、ネブラスカ・ライフ・アシュアランス・カンパニーは、2018年4月1日付でアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスに商号変更した。別段の記載がある場合を除き、文脈に応じ、本報告書中の「アフラック」とは、2018年4月1日付で吸収合併され消滅したアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス、又は2018年4月1日付でネブラスカ・ライフ・アシュアランス・カンパニーから商号変更したアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスを指す。アフラック・インコーポレーテッドのこれらの子会社の詳細については、第一部「企業情報」、第2「企業の概況」、4「関係会社の状況」を参照のこと。
2. 別段の記載がある場合を除き、本報告書に記載の「ドル」又は「\$」は米国ドルを指すものとする。本報告書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル=107.37円の換算率 (株式会社三菱UFJ銀行が公表した2018年3月13日現在の対顧客電信売相場の値) により換算されている。当該換算は、ドルが当該換算率又はその他の換算率で日本円に換算されること、換算されたこと、又は換算され得たことの表明であると解釈されるべきではない。
3. 本報告書中の計数で四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と一致しない場合がある。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

アフラック・インコーポレーテッド（以下、「提出会社」又は「親会社」）及びその非保険事業子会社は、ジョージア州法に基づき設立されている。アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス（American Family Life Assurance Company of Columbus）（以下、「アフラック」、提出会社の完全子会社）は、ネブラスカ州法に基づき設立されている。アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ ニューヨーク（American Family Life Assurance Company of New York）（アフラックの完全子会社）はニューヨーク州法により設立されている。コンチネンタル・アメリカン・インシュアランス・カンパニー（Continental American Insurance Company）（以下、「CAIC」、提出会社の完全子会社）は2016年12月7日付で会社設立準拠法地をサウスカロライナ州からネブラスカ州に変更した。

ジョージア事業会社法（Georgia Business Corporation Code）（以下、「GBCC」）が、提出会社の内部運営を律する主たる法律である。さらに、アフラックは、米国及びその属領においてはアフラックが事業を営む州及び属領の保険局によって、また日本においては金融庁によって、規制を受けている。

提出会社はニューヨーク証券取引所及び株式会社東京証券取引所に発行済株式を上場しており、当該上場によって、当社の事業と財務状況に関連する情報開示及び株主総会について、上記の取引所及び米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission）（以下、「SEC」）による規制に服している。

当社を規制するその他の政府機関及び法律（これらは米国で事業を営む全ての会社につき日常的なものとみなされるものであるが）には、雇用機会均等委員会、労働省、内国歳入庁（これらはすべて連邦の機関である。）及び一般的な事業の許可や動産、不動産税を規制する州や地方の機関がある。さらに当社の株式の譲渡については、米国内の様々な管轄地において有効な統一商事法典のいくつかの規定が適用される。

アフラックに対する保険業務規制

当社の主たる事業活動及び収益は、アフラックの保険事業である。アフラックはこの事業を1956年に開始し、米国内及び外国（主として日本）で営業を行っている。アフラックは、個人の補完保険及び生命保険をその事業の基幹とする点で特長のある保険会社である。

アフラック及び提出会社のその他の保険子会社は、すべての米国の保険会社と同様に、事業を行っている管轄地の規制と監督に従う。一般に、様々な管轄地の保険業法は、広汎な行政的権限、とりわけ事業を行うライセンスの許諾及び取消、取引慣行の規制、代理人の許可、保険証券の様式及び保険料率の承認、支払い能力の基準ならびに特定の保険契約責任準備金及び最小損害率要件の維持、資本要件、株主への配当制限、投資の特質及び制限、保険契約者のための担保の預託、監督機関によって規定あるいは許可されている法定保険会計の慣行に従って作成された財務書類の提出、保険会社の市場活動、金融その他の業務の定期調査について広い行政権限を持つ監督機関を設定している。

アフラックは、かかる法律に基づき、事業を行っている州の監督機関に、詳細な年次報告書を提出することを求められている。すべての営業記録と会計書類は、いつでも当該機関の調査の対象となる。アフラックは全米保険監督官協会（National Association of Insurance Commissioners）（以下、「NAIC」）の規制に基づき、事業を行っている州を代理している1つ又は複数の監督機関によって、定期的に調査を受けている。規制は、株主のためというよりむしろ主に保険契約者のためになされている。

当社及びアフラックに対する会計上の要求

ニューヨーク証券取引所及びSECは、当社（アフラックを含む。）の連結財務書類が、財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board）（以下、「FASB」）が制定した、米国において公正妥当と一般的に認められた会計原則（Generally Accepted Accounting Principles）（以下、「米国GAAP」）に従って作成されることを要求している。米国GAAPは、原価と収益の対応を規定し、また、とりわけ新契約費用の資本組入れ（更新手数料を超える当初の手数料費用、保険証書発行費用、及び新保険証書の作成により異なりかつ作成に直接関連するその他の費用からなる。）及び関連する保険料収入が計上される期間におけるかかる費用の償却、ならびに専門知識経験に基づき将来起こり得る会社にとって不利な偏差に対する合理的な引当金を含む保険数理上の推定を用いた保険給付準備金の設定を求めている。

アフラックは、アフラックが事業を行っている様々な州及びその他の管轄地で、保険会社に適用される規制に基づく法定の会計慣行（statutory accounting principles）（以下、「SAP」）に従って、保険監督機関に財務書類を提出することを求められている。SAPにより、一般に、営業の費用を、それが起因する収益に対してではなく発生した時点で計上すること及び州の保険監督機関が定めた保険数理上の推定を使った修正準備金算定方法で、将来の保険金請求への法定の準備金を設定することが要求されている。また、早急に現金に転換できない一定の資産は直ちに費用処理され、一定の偶発投資資産損失に備えて準備金が計上される。SAPと米国GAAPとの間にはここで言及していないその他の差異がある。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

（１）会社制度の詳細 設立及び準拠証書

以下の情報は、提出会社であるジョージア州法人アフラック・インコーポレーテッドに適用されるものである。

（a）設立

定款中に発効日を遅らせる旨明記されていなければ、会社はジョージア州の州務長官に定款を提出することにより設立され、存在することになる。

（b）定款

絶対的記載事項： 定款には、次の事項を規定しなければならない。すなわち、 GBCCの要件を満たす会社の商号、 会社が発行を授權されている株式の総数、 会社の最初の登録事務所の所在する郡・街区及びその事務所における最初の登録代理人の名称、 各発起人の氏名・住所ならびに 会社の最初の本店の郵便宛先。また定款には、株式の種類及び各種類について会社が発行を授權されている株式数を規定しなければならない。2種類以上の株式の発行が承認されている場合には、定款は各種類に固有の名称を規定し、その発行に先立ち当該種類株式の優先権、制限及び権利を規定しなければならない。定款は、全体で無制限の議決権を有する1種類又は2種類以上の種類株式、又は解散に際して全体で会社の純資産を受け取ることのできる1種類又は2種類以上の種類株式を授權しなくてはならない。

任意記載事項： 定款には、任意に、会社の最初の取締役となる個人の氏名及び住所を規定することができる。また定款には、会社が設立される目的に関し法に抵触しない範囲で下記の様な規定を設けることができる。すなわち、 会社の事業運営・業務管理に関する事項、 会社、取締役会及び株主の権能の定義、制限又は規制、 授權株式又は種類株式の額面価額、ならびに 特定限度・特定条件の下での会社の債務に対する株主への個人的責任の賦課。定款に含めることができるその他の事項は、付属定款に定めることを必要とし又は規定できるあらゆる条項及び注意義務その他の取締役としての義務違反に関する金銭的損害賠償に対し、会社の取締役の株主に対する個人的責任を免除又は制限する条項である。ただし、会社の事業機会を自己の職務に違背して私的に利用すること、意図的な違法行為もしくは悪意の法律違反による作為もしくは不作為、

違法な配当、分配、再購入もしくは償還に対する責任、又は取締役が不当な個人的利益を享受する取引に関し、取締役の責任を免除又は制限する条項は規定できない。

決議要件の加重： 定款に別段の定めがない限り、発行済社外株式1株は、株主総会の各議案について1議決権を有する。発行済社外株式のみが議決権を有する。特別の状況下でなければ、A会社の株式を、B会社という内国又は外国会社が直接又は間接に所有し、かつA会社がB会社の取締役の過半数を選任するために十分なB会社株式を直接又は間接に所有している場合には、B会社が所有するA会社株式には議決権がない。ただし、この制限は、自己株式を含め受託者の資格で会社が所有する株式の議決権を行使する会社の権能を制約するものではない。償還可能株式は、償還通知が株主へ郵送され、株式の引き渡しを条件に償還金額を所有者に支払うという取消不能の義務に基づき株式を償還するに十分な金員が銀行、信託会社その他の金融機関に供託された後は、議決権を持たない。定款には、取締役の選任にあたり、議決権のある株主は、自己の議決権を累積する権利があるとの規定をすることができる。これは、株主が自己の所有する議決権の数と選任決議の対象となる取締役の数との積として累積された議決権を単一の取締役候補者に又は複数の取締役候補者間に適宜配分することができることを意味する。累積的議決権を有する株式は、総会招集通知に累積投票が有効である旨の記載がされているか又は累積的議決権を有する株主が総会の開催指定時刻の少なくとも48時間前にその旨の意思の通知をしない限り、累積投票をすることはできない。定款又は付属定款には、GBCCで要求されるよりも多数又は少数の定足数を定めることができ（但し、議決権総数の3分の1以上とする。）、またGBCCで要求するよりも加重した株主に対する決議要件を定めることができる。

会社の負債に対する株主の責任： 定款に別段の定めがない限り、株主は会社の負債の支払いにつき、個人的な責任を負わない。但し、株主自身の行為を理由に責任を負うことがあり得る。さらに、自社株式を会社から購入した者は、当該株式が発行を認められた際に定められた対価又は引受契約で定められた対価の支払いを除き、当該株式に関し会社又はその債務者に対しいかなる責任も負わない。

定款の改正： 定款に別段の定めがない限り、会社の取締役会は、株主による決議なしに定款の以下の改正を採択することができる。すなわち、会社が法律によって一定の存続期間を設けることが要求されていた時に設立された場合に、その存続期間を延長すること、最初の取締役の氏名及び住所を削除すること、年次の登録が州務長官に提出されている場合に最初の登録代理人又は事務所の名称及び所在地を削除すること、会社が特定の種類株式だけを発行している場合、その種類の各発行済株式又はその発行済株式及び未発行授權株式をより多数の数の株式に変更すること、会社が特定の種類株式だけを発行している場合、その種類株式の各発行済及び未発行株式の額面を変更又は廃止すること、商号を変更すること、GBCCによって株主の決議によることなく行うことが明示的に認められているその他の変更を行うこと。その他の事項については、取締役会及び株主による適切な決議によって定款を改正することができる。定款を改正する会社は、ジョージア州州務長官に改正定款を提出しなければならない。

(c) 付属定款

会社の付属定款には、会社の経営及び管理の規則が含まれる。付属定款には、会社の事業、その業務の処理と会社の権利・権限又は株主、取締役、役員もしくは従業員の権利・権限につき、法あるいは定款に抵触しないあらゆる規定を含むことができる。

取締役会は、付属定款を変更し、改正し、無効にし、あるいは新しい付属定款を採択する権限を有する。但し、当該権限が定款又は従前に株主が採択した付属定款で株主の専権事項として留保されている場合を除く。当該権限が取締役に与えられたという事実によって、株主の付属定款を採択し、改正し、無効にする権利は否定されたことにはならない。株主は、株主が採択した付属定款は取締役会により変更、改正もしくは無効にされ得ないと定めることができる。取締役会の権限を制限し、又は取締役の期差選任を定めている付属定款は、株主によってのみ採択され、改正され又は無効とされる。

(2) 会社制度の詳細 株主に関する事項

以下はGBCCのある条項の一般的な要約である。特定の条項を、ある会社の定款もしくは付属定款に定めるにはより詳細な適用が問題になるが、以下はその様なGBCCの適用を検討し分析することを試みるものではない。

(a) 総会

年次総会： GBCCでは、各会社は付属定款で規定される時に年次株主総会を開くことが要求されている。年次総会は、付属定款に記載されているか又は付属定款に従って定められた場所で開催することができる。開催場所が付属定款に記載されておらずまた付属定款に従って定められていない場合は、年次総会は、会社の主たる事務所で開催される。会社の付属定款に記載された時又は付属定款に従って定められた時に年次総会が開催されなかったとしても、それは会社の決議の有効性にいかなる影響も及ぼさない。

会社が会社の会計年度の終了後6ヶ月又は最後の年次総会開催後15ヶ月のいずれかのうち遅い時期までに、年次総会を開催しないか又は開催を拒否する場合は、会社の登録事務所が存する郡の上級裁判所は、株主の申請に基づき総会を開催するよう略式命令を出すことができる。

特別総会： GBCCは、取締役会又は定款もしくは付属定款で定めたその他の者が特別株主総会又は年次株主総会に代る特別の総会を招集することを認めている。株主が100名以下の株主の会社の場合、25%（又は定款もしくは付属定款が規定しているそれ未満の数）の株主が書面による総会の開催要求に署名し、日付を入れ会社の秘書役に送達しなければならない。100名を超える株主を有する会社の場合は、定款又は付属定款で、書面による特別総会の開催要求は、株主の25%よりも多数又は少数でなされることを要件とすることができる。

(b) 議決権

一般： 定款又はGBCCに基づき認められた株主間契約に別段の定めがない限り、議決権のある発行済社外株式は、その種類に関わりなく、株主総会で、各議決事項につき1議決権を有する（当社の定款は別段の規定（株式をいつ取得しどれ位の期間保有しているかにより異なる議決権数を規定。）をしている点に留意されたい。本報告書第一部第1 1.（8）（a）「議決権」を参照されたい。）。定款に別段の定めがない限り、取締役選任についての累積投票は認められない。

委任状： 各株主は、指名の書式に署名することにより、本人のために議決権行使し又はその他の行為を行う代理人を指名することができるが、いかなる代理人も、委任状に別段の規定がない限り、その日付から11ヶ月経過後は議決権を行使できずまたその他の行為を行うことができない。GBCCに基づき認められた取消不能委任状を除き、いかなる委任状も、それを作成した者により随時取り消され得る。

取消不能となるために、委任状は、「取消不能委任状」と標記され、取消不能の旨の記述がなされ、かつ質権者又はその他当該株式に担保権を有する者によって所持されなければならない。所持人には当該株式を購入しもしくは購入に合意した者、委任状を対価として会社に信用を供与もしくは信用を継続している1人又は複数の債権者、雇用契約において委任を求めている会社の従業員、又は株主間契約で指名された者が含まれる。取消不能委任状は、それが関連する権益が消滅した時には取消可能となる。代理人を指名した株主が死亡又は無能力となっても、投票を集計する権限のある秘書役その他の会社の役員が死亡又は無能力の通知を受領しなければ、委任状の有効性を会社が承認する権利には影響を生じない。さらに、委任状に取消不能の規定があっても、当該株式を購入した時に取消不能の指定の存在が当該株式を表章する株券（又は株券のない株式についてはその説明書上）に明確に記載されていなかった場合には、当該委任状の存在を知らなかった購入者は委任状を取消することができる。

1933年証券法に基づきSECに登録されている証券に関する委任状の勧誘は、1934年証券取引所法（以下、「証券取引所法」）の規則第14A条により規制されている。この規則は、なかでも、総会で検討されるべき事項を記述した委任状勧誘資料（proxy statement）を株主に送付することを要求している。勧誘が会社の経営陣のためになされ、かつ取締役が選任される年次株主総会に関するものである場合は、年次報告書が委任状勧誘資料に添付されるか、又は前もって送付されねばならず、委任状勧誘資料には会社の取締役及び一部の役員の報酬、ストックオプション、賞与及び退職給付金に関する情報ならびに会社とその取締役、主要な役員、当該総会で取締役として選任される予定の被指名者及び上記の者の関係者との間の取引又は取引の予定についての情報を開示しなければならない。

基準日： 付属定款では、株主総会の通知を受ける権利、特別総会を要求する権利、投票その他の行為を行う権利を有する株主を決定するため、1つ又は複数の投票グループについて基準日を特定するか又はその特定の方法を規定することができる。付属定款で基準日が定められておらずかつ特定の方法が規定されていない場合、会社の取締役会は、任意の将来の日を基準日として特定

することができる。いかなる場合にも、一定の例外はあるが、基準日は株主の確定を要する総会又は決議の前70日を超えることはできない。基準日が設定されると、当初の総会のために定められた日より120日以内に再招集される延会のためにも同じ基準日を適用することができ、あるいは取締役会が新しい基準日を定めることができる。延会が当初の総会のために定められた日から120日超経過後に行われる場合には、新しい基準日が定められなければならない。

議決権信託： GBCCは、信託を設定する書面による契約が会社の登録事務所に提出され、対象となる株式が会社の名簿上受託者に譲渡された場合には、受託者に議決権その他株式を代表する権利を与える議決権信託を、一定の条件に従い、10年を超えない期間設定することをすべての株主に対して認めている。当初設定されたか又は1回又は複数回延長された議決権信託の期間満了の前いつでも、1人又は複数の議決権信託の受益権者は、書面による契約で、同一の受託者又は代替の受託者を指名して議決権信託の期間をその延長契約の日から10年を超えない期間延長できる。

(c) 総会に代る株主の承諾

定款に別段の定めがない限り、年次もしくは特別株主総会でとられるべき行為は、当該行為をしたことを記した書面での承諾が、当該議案につき議決権あるすべての株式を総会で投票する権利を有している者、又は定款で規定されている場合は、議決権のある株式がすべて出席し投票したと仮定した場合に当該行為を承認もしくは採択するに必要な最低の票数以上の議決権を有する株式を総会で投票できる者、のいずれかにより署名された場合、総会の開催、事前通知及び投票なしに、採択することができる。上記の手続きにより採択された行為は、採択された行為の内容が記載され、かかる行為を行う権利を持つ株主が署名し、かつ議事録に登載し又は会社の記録にファイルするために提出された1つ又は複数の書面による承諾書によって証されなければならない。株主が累積投票権を有する場合の取締役の選任については、全員一致の書面による承諾による以外行うことはできない。総会を開くことなしに全員一致ではない書面による承諾により当該行為を行った場合は、かかる書面による承諾をしなかった投票権ある株主に10日以内に書面で通知しなければならない。GBCCで別段の定めがない限り、総会を開くことなく行為をする権利のある株主を確定する基準日は、最初の株主が承諾書に署名した日である。

(d) 株主の承認を必要とする事項

次の事項は、株主の投票により下記に従い決定又は承認される必要がある。

欠員の補充を除く取締役の選任： 定款で別段の定めがない限り、定足数が出席する総会で選任投票権のある株式の相対多数の賛成

定款の改正： 取締役会が定款を改正する権限を有しない場合、GBCC、定款又は取締役会が決議要件を加重し又は全投票グループの投票を定めていなければ、当該改正に議決権を有する各投票グループ別に当該改正への議決権総数の過半数の賛成

会社の吸収又は合併の計画（下記の「吸収、合併及び解散」に記載した例外を除く。）： 会社の吸収又は合併の計画は、計画に関し議決権のある全株式による単一の投票グループとしての投票における全議決権の過半数による承認。及び、定款により当該計画に関し投票グループとして個別に決議をすることを認められた各投票グループにおける過半数の賛成

会社のすべて又は実質的にすべての資産の売却、賃貸又は交換（GBCCに特定された例を除く。）： 定款又は取締役会が加重した決議要件又は投票グループ別の投票を定める場合を除き、当該取引について投票する権利のある全議決権の過半数の賛成

会社の解散もしくは清算又は解散の撤回決議： 当該提案について投票する権利のある全議決権の過半数の賛成。但し、ある限定された状況においては単に取締役の承認のみが要求される。

存続期間の満了により解散したが、満了後も事業を継続している会社の復活： 満了日から10年以内の随時

(e) 株主の閲覧権

会社は、次の記録の写しを保持するものとする。

現在有効な定款及び改正定款

現在有効な付属定款又は改正付属定款及びそれらの修正

取締役の員数の増減に関する株主又は取締役会による決議、取締役の組分けならびに全取締役会構成員の氏名及び住所

当該決議に従って発行された株式が存続している場合は、その発行に関わる1つもしくは複数の株式の種類又はシリーズを設定しかつそれに関連する権利、優先権及び制限を定める取締役会による決議ならびにその他すべての取締役の決議
過去3年間のすべての株主総会の議事録、署名された総会開催通知にかかる権利放棄書及び総会を開かずに行われたすべての株主決議を証する署名された承諾書
過去3年以内に株主に提供された財務書類を含むすべての書信
会社の現在の取締役及び役員の氏名及び業務の場所を示す一覧表
州務長官に提出された直近の会社の年次登録書

株主は、上記の記録の閲覧及び複写を希望する日の少なくとも5営業日前にその旨を書面で会社に対し要求した場合には、通常の営業時間内に会社の主たる事務所でそれらを閲覧し複写する権利を有する。株主が誠実にかつ妥当な目的で要求を行い、その目的及び閲覧を希望する記録を具体的に記し、その記録が直接その株主の目的に関連しかつその記録が記述された目的のためにのみ使用される場合は、株主は、下記の記録を会社が指定した合理的な場所で閲覧し、複写する権利を有する。

取締役会又は取締役会委員会の会議議事録及び株主総会議事録ならびに株主又は取締役会が会合を開かずに行った決議の記録の抜粋

会社の会計記録

株主の記録

この閲覧権は会社の定款又は付属定款によって廃止又は制限することはできない。会社の主たる事務所以外の場所で閲覧する権利は、会社の定款又は付属定款により、発行済社外株式の2%又はそれ以下を所有する株主に制限することができる。

(f) 株主への報告

GBCCは、株主に対して財務報告を行うことを求めている。しかし会社は、書面による要求があれば、直近の貸借対照表と損益計算書の写しを株主に提供しなければならない。原則として公開会社は、証券取引所に従い制定された規則によって、独立登録会計事務所により監査された財務書類を含む年次報告書を株主に配布しなければならない。既述のとおり、この報告書は取締役が選任される年次総会について、経営陣が委任状を勧誘する場合は、委任状勧誘資料と共に、あるいは事前に株主へ交付されなければならない。

(3) 会社制度の詳細

(a) 取締役会

各会社は、その会社が法定の閉鎖会社の資格がない場合は、取締役会を開かなければならない。

取締役の数、任期、定足数： 取締役会は、定款もしくは付属定款に規定された又はこれらに従って定められた員数の1名又は複数名の個人から構成されなければならない。定款又は付属定款は、最多又は最少の員数の幅を定めることによって取締役会の規模に可変的な幅を持たせることができ、取締役会が取締役の員数を最多数から最少数の間で固定又は変更することができる。定款又は付属定款の改正を通じて、取締役の員数又は最少員数の減少があっても、在任中の取締役の任期を短縮することにはならない。GBCC、定款又は付属定款で員数を増員していなければ、取締役会の定足数は、会社が固定した数を取締役会の員数としている場合はその固定された取締役数の過半数、会社が変動する数を取締役会の員数としている場合はその時に定められている取締役の員数、員数がその時に定められていない時は会議が始まる直前にその職にいる員数の過半数、のいずれかとなる。定款で定められていなければ、取締役は株主又は州居住者である必要はない。期差選任条件により取締役が組分けされている場合を除き、取締役は選任された株主総会に続く次の年次株主総会までの任期を有し、任期の満了にかかわらず、その後任者が選任され資格を与えられる時まで、あるいは取締役の員数に減少がある時まで、その勤務を継続する。

権限： すべての会社の権限は取締役会により又は取締役会の授権に基づいて行使され、法律、定款、付属定款又は株主間契約に別段の定めがある場合を除き、会社の業務及び事務は取締役会によって管理・運営される。取締役の権限に課された制限は、定款、付属定款又は株主間契約のいずれに含まれていても、当該制限の存在を実際に知らない株主及び取締役以外の第三者に対し効力を生じない。定款、付属定款又はGBCCが要件を加重している場合を除き、定足数を満たす取締役が出席し、その過半数の投票があれば、取締役会の行為となる。

委員会： 定款又は付属定款に別段の定めがない限り、取締役会は、1又は複数の委員会を設け、取締役会のメンバーを委員会委員に任命することができる。取締役会の会議、通知及び通知の放棄、ならびに定足数及び議決要件を規制するGBCCの規定は、委員会及び委員にも同様に適用される。委員会は、取締役会又は定款もしくは付属定款で定められた限度で、取締役会の権限を行使することができるが、GBCCに基づき株主が承認すべき行為を承認しあるいは株主に提案することはできず、取締役会もしくはその委員会の欠員を補充することはできず、又は定款を改正することはできない。

取締役の組分け： 会社の取締役会は、定款又は当初の付属定款もしくは株主の投票で採択された付属定款によって、2又は3の組に分けることができ、その場合各組はできるだけ同数に分けられ、ある一組に属する取締役のみの任期が各年次の改選時に満了することとなる。

同意書による決議： 定款又は付属定款に別段の制約がない限り、取締役会又は委員会の会合における決議を必要とし又は当該決議により許容される行為は、取締役会又は委員会の全員によってなされた場合、会合を開くことなしに行うことができる。当該行為は、その行為を記述し、各取締役によって署名され、議事録に編綴し又は会社記録へ登載するため会社に提出される1つ又は複数の承諾書によって証されなければならない。

報酬： 定款又は付属定款に別段の制約がない限り、取締役会は取締役の報酬を定める権限を有する。

会議電話による会合： 定款又は付属定款に別段の制約がない限り、取締役会又は委員会の構成員は、会合の全参加者が相互に聞くことができる会議電話その他類似の手段により、取締役会又は委員会の会合に参加することができる。

欠員： 定款に別段の定めがない限り、取締役の員数の増加に起因する欠員を含め取締役会に欠員が生じた場合、その欠員は株主又は取締役会によって補充され、その職にとどまる取締役が取締役会の定足数に足りない場合は残りの取締役の過半数の賛成で欠員が補充される。当該欠員が株主の投票グループによって選任された取締役によって占められていた場合は、（株主によって補充される時は）当該投票グループの株主のみが当該欠員を補充するための議決権を有する。将来の特定の日に生ずる欠員は、欠員が生ずる前に補充することができるが、新任取締役は欠員が生ずるまで就任することはできない。

取締役の利益相反取引： 相反する利益とは、その取引が取締役会の決議に付されると否とにかかわらず、ある取締役の知る限りにおいて、当該取締役又はその関連する者が、取引の当事者であるか、又は当該取締役が当該取引について議決権の行使を求められた場合当人の判断に影響を及ぼすことが合理的に予見されるような取引に実質的な経済上の利益を有しているかもしくは非常に密接に関与している場合、又は、その取引が取締役会の決議に付され、その取締役の知る限りにおいて、当該取締役がその取締役、ゼネラルパートナー、代理人もしくは従業員である組織体、又は上記の者を支配もしくは上記の者によって支配されている組織体又は当該取締役のゼネラルパートナー、本人もしくは雇用主である個人が、取引の当事者になるか、又は当該取締役が当該取引について議決権の行使を求められた場合、当人の判断に影響を及ぼすことが合理的に予見できる取引に密接に関与した実質的な利益を有しかつその者にとって経済上の重要性のある場合に、当該取締役がかかる取引に関して有する利益をいう。

取締役の利益相反取引に該当しない取引は、取締役、又は取締役が個人的・経済的その他の関係を有する者が当該取引について有する利益を根拠として、株主もしくは会社の決議又は会社の権利行使により、禁止又は無効とされ、又は損害賠償その他の処罰の裁定を課されることはない。

取締役の利益相反取引は、当該取締役が取締役会に対し必要な開示を行っている場合、取締役又は、取締役が個人的、経済的その他の関係を有する者が当該取引について有する利益を根拠として、株主もしくは会社の決議又は会社の権利行使により、禁止又は無効とされ、又は損害賠償その他の処罰の裁定を課されることはない。また、取締役の利益相反が通告され、かつ取締役が秘書役に、投票権を所有又は支配する者の数と身元ならびに取締役又は取締役の関連する者によって実質的に所有されている全株式を通知した後に、議決権のある株主の過半数がかかる取引に賛成する旨の投票を行った場合も同様である。また、実行の際の状況から判断して、当該取引が会社にとって公正であると立証された場合も同様である。また、実行の際の状況から判断し

て、当該取引が会社にとって不公正であったと立証されない限り、1名又は複数の取締役の報酬又は費用の償還に関連する取引である場合も同様である。

取締役の責任： 取締役は、取締役及び委員会の委員として、誠意をもってかつ同じような任にある常識的な分別を持つ人が同様の状況下で払うであろう注意をもって、自らの義務を果たさなければならない。取締役は、提起された課題につき信頼に値し、適格であると合理的に信ずる会社の役員もしくは従業員が、あるいはその職業的専門的な適格性の範囲内であると合理的に信ずる事項につき法律顧問、公認会計士、投資銀行もしくはその他の者が、それぞれ提示又は作成した情報に依拠してその義務を遂行することができる。さらに、取締役は、自分がその一員でないある取締役会中の委員会が信頼に値すると合理的に信じた場合、当該委員会が作成し又は提示した情報に依拠することができる。上記の者又は委員会について信頼性がないことを知りながらそれに依拠している場合には、取締役は誠意をもって行動しているとはいえない。取締役は、自己の義務をGBCCに従って遂行している限り、取締役として行った行為もしくは行為しなかったことに対し責任を負わない。

補償： 取締役が会社の最大の利益になるかあるいは最大の利益に反しないと合理的に信じた方法で行動し、また刑事訴訟については自己の行為が違法であると信ずる合理的な理由を有していなかった場合、会社は、その者が取締役であるもしくは取締役であったという事実が原因で、民事上、刑事上、行政上もしくは調査手続き上の訴訟もしくは手続きの当事者となり又は当事者であった者あるいはそのおそれのある者に対し、その手続きから発生した債務を補償し又は自らに補償を義務づける権能を有する。判決、命令、和解、有罪による手続きの終了又は不抗争の答弁その他同種の手続きの終了があったとしてもそのこと自体が取締役が上記の行動基準に合致しているか否かを決定するものではない。会社は、取締役が会社に対し責任があると判断された会社による手続きもしくは会社の権利行使の手続きに関連し、又は取締役が不当に個人的便益を受領したことに基づいて取締役に責任があると判断されたその他の手続きに関連して、取締役に補償することはできない。補償の額は、当該手続きに関連して発生した合理的な費用に限定される。

(b) 役員

所要役員と選任： 会社の役員は、付属定款に記載され又は付属定款に従って取締役会が選任することができる。適正に選任された役員は、付属定款又は取締役会で授權されている場合、1名又は複数の役員又は役員補佐を選任することができる。付属定款又は取締役会のいずれかで、役員の1名に取締役会及び株主総会の議事録の作成ならびに会社の記録の認証の職務を委任する。役員は、同時に会社の複数の役職を兼務することができる。

役員の責任： 一任された権限を有する役員は、誠意をもって、かつ同じような任にある常識的な分別を有する人が同様の状況下で払うであろう注意をもって、自らの義務を遂行しなければならない。役員は、提起された課題につき信頼に値し、適格であると合理的に信ずる会社の他の役員もしくは従業員が、あるいは職業的専門的な適格性の範囲内であると合理的に信ずる事項につき法律顧問、公認会計士、投資銀行もしくはその他の者が、それぞれ提示もしくは作成した情報に依拠してその義務を遂行することができる。上記の者について信頼性がないことを知りながらそれに依拠している場合には、役員は誠実に行動しているとは云えない。役員は、自己の義務をGBCCに従って遂行している限り、役員として行った行為もしくは行為しなかったことに対し責任を負わない。

補償： 定款に別段の定めがない限り、本人が会社の役員であるため又は役員であったために、取締役ではない役員が当事者となった手続きの防御、又はその手続きにおける主張、争点もしくは事実に関する防御において成功した限度で、会社は、それらの行為に関連して発生した合理的な費用を、当該役員に補償する。役員は、手続きが行われている裁判所又は管轄権のある他の裁判所に、費用の補償又は前払いの支払い命令を求めることができる。いずれの場合も、役員は取締役と同程度の補償を受ける権利を有する。また会社は、定款、付属定款、取締役会の一般的もしくは個別的な決議又は契約に規定されている限度で、取締役ではない役員、従業員又は代理人に対し、費用を補償し、前払いをすることができる。

(4) 会社制度の詳細 財務構造 株式及び配当金

(a) 株式の発行

定款には、会社が発行を授權されている株式の種類及び各種類の株式数を規定しなければならない。授權された株式の種類の数にかかわらず、定款では、全体で無制限の議決権を有する1つ又は複数

の種類の種類株式が授権されなければならない。また解散に当たり全体で会社の純資産を受け取る権利のある1種類以上の種類株式（議決権を持つ種類株式と同一でもよい。）の発行が授権されなければならない。定款は、GBCCに大要が説明されているその他の権利を有する1つ又は複数の種類の種類株式の発行を授権することができる。2種類以上の種類株式の発行が授権される場合、定款には、各種類について識別可能な呼称が規定されなければならない。1つの種類に属する株式はすべて、同じ種類の他の株式と同一の優先権、制限及び関連する権利を持たなければならない。但し、ある種類もしくはシリーズの株式又はその所有者の議決権、呼称、権利、資格、制限又は制約は、定款以外で確認される事実（その事実が機能する方法が明確にかつ明示的に定款又はその改正定款に規定されている場合）に基づいて定めることができる。ジョージア州の会社は、所有者、会社もしくはその他の者の選択により、又は定められた事由の発生により償還の対象となる、種類株式又はシリーズの株式を設けることができる。また、会社は端株を発行することもできる。

(b) 株式発行の合法的対価

取締役会又は株主は、定款で認められている場合、現金、約束手形、役務提供、役務提供契約又は会社の他の証券を含む有形資産もしくは無形資産又は会社への便益供与を対価とする株式の発行を授権することができる。会社は、将来の役務もしくは便益供与のための契約又は約束手形を対価として発行された株式について、当該役務が履行され、手形が支払われ又は便益が享受されるまで株式をエスクローで保持すること、又はかかる株式の譲渡を制約するその他の手段を講ずることができ、株式の購入価格について株式に関し生じた分配金を控除することができる。

(c) 株券

株式は、株券で表章することができるが、必ずしも表章する必要はない。GBCCに別段の規定がない限り、その株式が株券によって表章されているか否かによって株主の権利及び義務に差はない。各株券には、付属定款又は取締役会で指定された1名以上の役員が肉筆又は複写で署名を行わねばならず、さらに社印又はその複写を押捺してもよい。

(d) 株券のない株式

定款又は付属定款に別段の定めがない限り、取締役会は、一部又は全部の種類又はシリーズの株式の一部又は全部を株券なしで発行することを授権することができる。当該授権は、既に株券により表章されている株式には、それが会社に取り渡されるまでは、影響を及ぼさない。

株券のない株式の発行又は譲渡の後合理的な期間内に、会社は株主に対し株券に記載することを求められている情報を記載した説明書を送付する。

(e) 分配

定款による制限に従い、取締役会は株主への分配を承認でき、会社は分配を行うことができる。分配とは、その株式に関して行われる、株主に対するもしくは株主のための、会社による金員もしくはその他の資産（自己株式を除く。）の直接的もしくは間接的な移転又は負債の負担を意味する。分配を実施した場合、会社が通常の営業活動内で期限の到来する債務を支払うことができなくなるとき、又は会社の総資産の額が会社の負債の総額と、解散の際にかかる分配を受け取る株主に対し優先権を持つ株主の優先権を満足させるために必要な額との合計額より少なくなるときには、かかる分配を行うことはできない。取締役会は、その状況下で合理的である会計慣行及び会計原則に基づき作成された財務書類、又はその状況下で合理的であるその他の公正な評価もしくは方法に基づいて、ある分配が禁止されていないことを決定する根拠とすることができる。

(f) 株式配当

定款に別段の定めがない限り、会社の株主又は1つもしくは複数の種類もしくはシリーズの株主に対し、持分の割合に応じてかつ対価なしに株式を発行することができる。定款で授権されている場合、その種類もしくはシリーズの株式の議決権総数の過半数が当該発行を承認した場合、又は発行されるべき種類もしくはシリーズの発行済社外株式がない場合以外は、ある種類又はシリーズの株式を他の種類又はシリーズの株式に対する株式配当として発行することはできない。

(g) 会社の自己株式に関する投票、償還、買戻権

会社は、自己の株式を取得することができ、定款に別段の定めがない限り、取得された株式は、授権はされているが未発行の株式となる。定款が会社の取得した株式の再発行を禁じている場合は、授権株式数は、会社が取得した株式数だけ減少する。かかる授権株式数の減少は定款の改正をもって有効となる。

(h) 株式の譲渡

米国内における株式の譲渡は統一商事法典の規定で規制される。一般的に、株式の譲渡は、株券の裏書きと交付により通常有効となる。また、裏書きの代りに、株式譲渡委任状の譲渡を証する別個の書類が使われることもある。会社の株主名簿上の登録所有者名を変えるためには、譲渡人により適法に裏書きされた株券を抹消のために提出し、新株が譲受人の名で発行され、新名義人が株主名簿に記入されなければならない。一般に会社は、株券の抹消、発行を行う職務を持つ1人又は複数の名義書換代理人を指名し、また、名義書換代理人の行為を確認し、会社の帳簿上に現在記載されている株主の名簿を保持する職務を持つ1人又は複数の登録人を指名するのが普通である。

株式譲渡についての妥当な制限は、定款、付属定款、株券保有者間の契約あるいは、株券保有者と発行会社間の契約によって付すことができる。ある制限を有効とし拘束力を持たせるためには、当該株券にその制限を記載しなければならない。

(i) その他

ジョージア州法によれば、ジョージア州裁判所は、非居住者が非居住者を相手方とする訴訟又は訴訟手続きにおいて、非居住者がジョージア州と必要な最小限度の接触を有している場合には、この非居住者に対し裁判管轄権を行使することができる。

(5) 会社制度の詳細 合併、株式交換及び解散

(a) 合併及び株式交換

一般： GBCCによれば、ジョージア州の会社が、1つ又は複数の他のジョージア州の会社と、又は、他の州の法に基づいて存在する1つ又は複数の会社と合併することが認められている。GBCCではまた、ジョージア州の会社が米国の州のいずれか以外の管轄地の法に基づき存在している1つ又は複数の会社と合併することも認められている。

会社は、双方の取締役会が株式交換を採択しかつその株主が当該交換を承認する場合、他の会社の1つ又は複数の種類又はシリーズのすべての発行済社外株式を株式交換を通じて取得することができる。

一般手続き： 一般に、合併又は株式交換を実施するには、各当事会社は、合併又は株式交換の計画を採択しなければならない。かかる合併又は株式交換の計画は、承認を受けるために株主に提出されなければならない。合併又は株式交換の計画が承認されるために、取締役会は、まず合併又は株式交換の計画を株主に提案しなければならない。取締役会が利益相反その他の特別な事情を理由に合併又は株式交換の計画を提案しないことを選択した場合は、取締役会は、その選択の理由を株主に知らせなければならない。

株主の承認： 定款、付属定款又は取締役会による別段の定めがない限り、授權されるべき合併の計画は、当該計画に関し議決権のある全株式の単一のグループとしての投票における過半数の賛成、及び当該計画に関し個別に投票グループとして議決することを定款によって認められている各グループの全株式の過半数の賛成で承認されなければならない。合併計画が、もしその規定が定款の改正案にあったならば当該改正案につき個別の投票グループとして投票すべき株式の種類又はシリーズによる決議を要するという規定を含んでいる場合、それらの種類又はシリーズの株式は、合併計画について議決権を有する。株式交換の対象に含まれるかそうでなければ株式交換の計画に議決権を有しない種類又はシリーズの株式は、各種類又はシリーズで個別の投票グループとして議決権を有する。

存続会社の定款がその合併前の定款と異なっていない場合は、存続会社の株主による合併計画に関する決議を要しない。合併の発効日直前に存続会社の発行済社外株式を所有していた各株主は、かかる株式と同一の呼称、優先権、制限及び関連する権利を有する同数の株式を合併直後に所有し、合併直後の発行済社外株式の数及び種類は、合併直前の定款で授權されていた存続会社の株式の総数及び種類を超えないものとする。

親会社と子会社との吸収合併： 吸収合併当事会社のいずれの定款にも別段の定めがない限り、他の内国会社の各種類の発行済社外株式の少なくとも90%を所有する会社は、親会社又は子会社のいずれの株主の承認もなしに、当該子会社を吸収合併することができる。合併の結果の定款又は合併証書は、親会社の定款を改正する規定を含むことはできない。

異議申立権： 会社は、合併又は株式交換計画に関して議決権を有する各株主に、予定された株主総会を通知する。通知書には、総会の目的又は目的の1つは、合併又は株式交換の計画を検討することである旨が記載されなければならない、かつ計画の写し又は要約を記載するか同封しなければならない。

会社が当事者である合併計画が完了した場合、会社の登録株主は、株主の承認が当該合併について求められかつ当該株主が合併に関し議決権を有する場合、又は会社がその親会社に吸収される子会社である場合、異議を申し立てかつ自己の株式について公正価格での支払いを受ける権利がある。また登録株主は、当該株主が当該計画に関し議決権を有する場合、当該会社がその株式を取得される側の当事会社である株式交換計画の完了に異議を申し立てる権利がある。異議申立権を発生させる会社の決議案が株主総会に提出された場合、異議を主張したい登録株主は、決議案が有効となった場合当該株主の株式に対し支払いを求める意思を書面で会社に通知し、決議案に賛成票を投じてはならない。会社提案が決議された日又は支払い要求を受領した日のいずれか遅い日から10日以内に、会社は、GBCCに適った各異議申立者に対し、申立者の株式の公正価格であると会社が見積った額に経過利息を加算した額を支払う旨申し込む。この支払い申込みには、会社の貸借対照表、当年度の損益計算書、当年度の株主持分変動表及び直近の中間財務書類、会社による株式の公正価格見積計算書、利息の計算方法についての説明、異議申立者の支払い請求権の説明ならびに GBCC第13条の写し、が添付されなければならない。株主が会社の支払い申込みに不満の場合、異議を申し立てる株主は、申込み価格が株式の公正価格より低い、もしくは利息の計算が不正確である、又は提案決議が採択されなかった会社が株主の供託した株券を返戻しないと考える場合、株式の公正価格についての本人の見積り及び支払い請求を書面で会社に通知することができる。支払い請求が解決しない場合、会社は、支払い請求を受領後60日以内に法的手続きを開始し、株式の公正価格及び経過利息の決定を求める申立てを裁判所に行う。会社が60日の期間内に法的手続きを開始しない場合、会社は支払い請求が解決していない各異議申立人に請求額を支払う。

上記にかかわらず、国法証券取引所に上場されているか2,000名を超える登録株主によって所有されている種類又はシリーズの株式の所有者には異議申立権はない。ただし、かかる所有者が、合併又は株式交換計画に基づき、自己の株式に代えて国法証券取引所に上場されているか2,000名を超える登録株主によって所有されている存続会社又は他の公開会社の株式以外のものを受領する必要がある場合は、この限りではない。また、定款又は付属定款に別段の定めがある場合にも、異議申立権が認められる。

(b) 資産の売却、賃貸又は交換

株主の承認を得ない場合： 定款に別段の定めがない限り、会社は、会社が支払い不能となりかつ現金もしくは現金等価物での売却が会社の債務支払いのために望ましいと取締役会がみなした場合、又は会社が清算を目的として設立された場合、会社のすべての又は実質的にすべての財産を、株主の承認なしに、取締役会が定めた条件及び対価で、売却、賃貸、交換その他の処分をすることができる。また会社は下記の事項を行うことができる。すなわち、かかる処分が通常又は正規の業務活動であるか否かにかかわらず、その財産の一部又はすべてを抵当、質入その他の担保に供すること、会社がその全株式を所有している会社に財産の一部又はすべてを譲渡すること、対象とする資産の価値が会社全資産価値の半分を超えず、当該資産によって表示されもしくは生み出される収入が会社の総収入の半分を超えない場合、会社の財産の実質的にすべてに満たない当該資産を売却、賃貸、交換その他の処分をすること。

株主の承認を得る場合： 取締役会が当該取引を提案し、株主が当該取引を承認した場合、会社は、会社の取締役会が決定した条件及び対価で、その財産のすべて又は実質的にすべてを売却、賃貸、交換その他の処分をすることができる。取引が授權されるためには、取締役会が取引案を株主に提示し（利益相反その他特別の事情のために取締役会が株主への提示をしないことを選択し、この旨を株主に通知する場合を除く。）、議決権を有する株主が当該取引を承認しなければならない。取締役会は、当該取引案の株主決議への提出にいかなる条件をも付すことができる。

(c) 解散及び清算

GBCCの下で、会社は次の方法で任意に解散することができる。すなわち、株式を発行せず又は営業を開始していない会社にあつては、会社の発起人又は最初の取締役の過半数による州務長官に対する解散届出書の提出、及び 会社の取締役会の株主に対する解散提案の提出。取締役会が解散を提案し（取締役会が、利益相反その他特別な事情で解散を株主へ提案しないことを選択し、かかる選択を株主に通知する場合を除く。）、議決権を有する株主が解散提案を承認しなければならない。取締役会は、当該解散提案の提出に関しいかなる条件をも付すことができる。定款又は付属定款に別段の定めがない限り、解散提案は、当該解散についての議決権総数の過半数により承認されなければならない。

州歳入監査官 (State Revenue Commissioner) が会社が必要な納税申告書を提出しなかったこと及び提出期限の日から1年が経過したことを証した場合、会社が年次登録書を提出期限後60日以内に州務長官に提出しなかった場合、会社が60日以上州内に登録代理人もしくは登録事務所を有しなかった場合、会社が60日以内に州務長官にその登録代理人もしくは登録事務所が変更したこともしくはその登録代理人が辞任したこともしくはその登録事務所が休止したことを通知しなかった場合、又は、公開を要する通知が公開されなかった場合、州務長官は行政上の措置として当該ジョージア州の会社を解散させることがある。

会社は、ジョージア州の法務長官による法的手続きにおいて、会社の定款が詐欺で取得されたこと、又は法務長官による通知がなされた後もなお会社が公益又は会社の株主、債権者もしくは債務者を害するような方法でGBCCに違反し続けることが立証された場合には、上級裁判所によって司法的に解散させられることがある。また会社は以下の各場合には、株主が提起した法的手続きにおいて上級裁判所により解散させられることがある。すなわち、取締役が会社の業務運営に行詰まり、株主が行詰まりを打開することができず、かつ会社が回復不能の損害を蒙るおそれがあるか、現在損害を蒙っていることが立証された場合、取締役又は会社の支配権を有する者が違法もしくは詐欺的な方法で過去に行為を行うか現在行っておりもしくは将来行う場合に、会社の発行済社外株式の少なくとも20%以上を所有する者によって法的手続きが開始された場合、株主の議決権行使に行詰まりがあり、少なくとも連続する2回の年次総会日を含む期間、任期の満了した取締役の後任者を選任することができなかった場合、又は会社資産が不当に使用されもしくは費消された場合。債権者の訴えに対して判決が出され、判決の執行によっても債権が充足されずかつ会社が支払い不能であることが立証された場合、又は会社が債権者の請求権の期限が到来しておりかつ会社が支払い不能であることを書面で認めた場合、会社は、債権者が提起した法的手続きにおいて、上級裁判所により解散させられることがある。会社は、任意解散を裁判所の監督下で継続させるため、会社の提起した法的手続きにおいて上級裁判所によって解散させられることがある。

会社の任意解散の手続きは州務長官に解散の意思の通知を提出することにより開始される。これには、会社の解散意思の通知の公開要求がなされたことを証する会社の役員又は取締役が作成・署名した証明書が添付される。解散意思の通知を提出した後も会社は存続するが、事業及び業務を清算するために適切な業務を除きいかなる業務も行ふことはできない。会社のすべての既知の負債、債務及び義務が支払われかつ弁済され又はそれらに対する適切な引当てがなされた時、会社は、ジョージア州の州務長官に解散届出書を提出して解散することができる。

(6) 会社制度の詳細 会社、取締役又は役員に対する訴訟

ジョージア州の会社の株主は、その異議申立ての対象となった取締役又は役員の作為又は不作為の時に会社の株主であったか、又はその株式がその後法の適用により当該株主に帰属し、かつ当該株主がかかる会社の権利を執行するに際し会社の利益を公正かつ妥当に代表する場合には、会社に対する忠実義務に違反したとされている取締役又は役員を含む一切の者に対し、会社を代表して、訴訟を提起できる。株主の手続きは、適切な行為を取るよう要求する書面が会社に対し提出され、90日が経過するまで開始することはできない。但し、かかる要求が会社によって拒絶されたことが株主に対しより早期に通知された場合又は90日の猶予期間を待つことにより会社にとって回復不能の損害が発生する場合は、この限りではない。

(7) 会社制度の詳細 短期取引による利得

証券取引所法の第16条(b)項は、いくつかの例外を除き、公開会社の役員もしくは取締役又はその発行するいずれかの種類の持分証券の10%超の実質的所有者は、6ヶ月未満の間になされた当該会社の持分証券の売却と購入もしくは購入と売却から得た利益を会社に返還する義務があると定めている。当該利益は、当該持分証券の発行会社が管轄裁判所に提訴することによって、又は当該発行会社が株主から請求を受けた後60日以内に訴訟を提起しないか提起することを拒んだ場合もしくはかかる訴訟を誠実に遂行しない場合は、当該発行会社を代表しその名義において当該発行会社の持分証券の保有者が提訴することにより、回収することができる。ただし、かかる利益の発生日から2年を経過した後は訴訟を提起することはできない。

(8) 提出会社の定款及び付属定款

以下は原則として、一般に適用されるGBCCの条項とは異なるか又はこれを補充する、提出会社の定款及び付属定款の条項について述べたものである。

(a) 定款

会社の目的： 提出会社の定款第1条規定の提出会社の目的は次のとおりである。

「他の会社の株式を購入、所有及び保有すること、また他の会社の株式所有を通じてその会社の業務を指揮すること。当州、その他の州もしくは地域、国あるいは政府の法律に基づいて設立された、保険会社、保険代理店及び保険に関連したその他の事業を含み、これらに限らず、その他の会社により発行された株式又は株式についての議決権信託証券又は債券、手形、証券又は負債の証書、及び合衆国、その各州、地域、領土、属領又は領域、その地域もしくは地方自治体の債券あるいは負債の証書の購入、引受け、取得、所有、保有、売却、交換、委譲、譲渡、担保の設定、質入れ又はその他の方法により処分を行うこと。それらと交換に、当社の株式、債券、手形又はその他の負債を発行すること、及びそれらの所有者として、所有する株式又は議決権信託証券の議決権を含む、すべての所有者としての権利、権限及び特権を行使すること。当社により、又は当社のために、債券、株式、議決権信託証券、その他の証券又は負債の証書が保有されている、あるいは当社が、それらにあるいはそれらの利益につき何らかの利害関係を有する、会社又は組合を助成し、それらに対して融資をし、またそれらの配当、株式、債券、手形、負債の証書、契約その他の債務を保証すること、及び他の合法的な方法で援助すること。当該債券、株式、その他の証券、負債の証書あるいは当社の財産の価値を保護、保存、改善又は増加するために、法律により許されたいかなる行為をも為すこと、及び一般的な持株会社の業務を行いまた持株会社の役目を果たすこと。」

「ここに列記された目的達成又は到達に必要、適切もしくは適当な、又はいつでも当社の保護もしくは利益を促進し又はこれに資すると認められるすべてのことを行うこと。」

「ジョージア州の法律により与えられた一般的権限及びここに記載された目的を制限するためではなく、それらを促進するために、ジョージア州事業会社法に基づいて設立された会社が現在又は将来合法的に行うことができる範囲まで、当社は、本人又は代理人として、単独で又は他の会社、商会、個人と共同して、ここに列挙された目的の達成又は到達に必要、適切、便利もしくは適当な、又はこれに関連もしくは付随する、あるいは当社の利益を促進し、又はその財産価値を増加するために直接・間接に計画された、一切の行為を行い、また一般的に、ジョージア州事業会社法に基づいて、又はそれを修正、補足あるいは代替する法律に基づいて、会社が現在又は将来行い又は行使することが許されるすべてのことを行い、またすべての権限、権利及び特権を行使する権限を有することを明示的に規定する。」

「本条の上記規定は、いずれも目的及び権限として、またそれぞれ独立した目的及び権限として解釈されるものとする。ここに列挙された特定の目的及び権限は、本条に別段の定めがある場合を除き、当社定款の本条又は他の条の規定への言及、又はそれらからの推論によって、決して制限又は制約されないものとする。」

資本株式： 提出会社が発行権限を有するすべての種類の資本株式総数は、19億株である。

議決権： 提出会社の定款に従って、1985年4月22日以前に取得された普通株式の所有者は、1株当たり10議決権があり、以下の場合を除き1985年4月22日より後に取得された株式は、48ヶ月を超えて継続して所有されるまでは、1株当たり1議決権であり、48ヶ月を超えてからは、1株当たり10議決権を有するようになる。1985年4月22日より後に取得された普通株式であっても、次の場合には、1株当たり10議決権を与えられる。すなわち、譲渡人が1985年4月22日以前に当該株式を取得していた場合であって、譲受人が贈与、不動産遺贈、動産遺贈もしくはその他の相続に関する法により、不動産相続もしくは動産相続により受領した場合、又は、受益者のために信託で保有されていた株式が受益者に分配されたことによって譲受人が受領した場合、又は 1985年4月22日以前に付与されたオプションの行使によって当該株式が発行された場合、又は 1985年4月22日以前に取得された株式についての、株式分割、株式配当又はその他の株式に関する分配の直接の結果として当該株式が取得された場合。

証券業者名義又はノミニー名義で所有されている普通株式は、1985年4月22日より後に取得され48ヶ月を下回る期間同一実質株主が所有しているものと推定され、この推定を、当社の取締役会に満足すべき反証を提示して覆さない限り、1株当たり1議決権を与えられる。この推定を覆すことを希望する株主は、委任状に記載された宣誓供述書を完成し、かつ署名する必要がある。取締役会は、宣誓供述書を裏付ける証拠を要求する権利を留保する。

SECは、国法証券取引所に上場されている持分証券の議決権に関して、1988年7月7日より有効な証券取引所法に基づく規則19C-4を採択した。規則19C-4は、各証券取引所に対し「普通株式又は持分証券の国内発行者が、同法の第12条に基づき登録された同人の発行済のある種類の普通株式の所有者の1株当たりの議決権を無効とし、制限し、又は全く減殺する結果となるように、ある種類の証券の発行又はその他の会社の行為を行う場合は、当該発行者の普通株式その他の持分証券の上場又は上場の継続」を取引所の規則もしくは通達方針、慣行又は解釈によって、認めないよう規定することを求めている。規則は、1988年7月7日現在存在する不平等な議決権には適用されない。したがって、採用された規則は、1985年4月22日に株主が採択した当社の不平等な議決権には影響を及ぼさない。ニューヨーク証券取引所はさらにきびしい規則を採択することもできるが、当社の経営陣は同取引所の従来の提案が既に不平等な議決権を採用している会社に変更手続きを採ることなく上場を継続することができるとするものであったことに鑑み、同取引所がSECの規則にならうものと考えている。

登記上の事務所及び代理人： 提出会社のジョージア州における登記上の事務所の所在地はマスコギー郡コロバス市ウィントン・ロード1932である。上記所在地において登記された代理人の名称は、オードリー・ブーン・ティルマンである。当社は当社の営業上必要であると取締役会が決定する場所に、その他の事務所を持つことができる。

(b) 付属定款

株主

- (イ) 総会： 年次株主総会は、毎年5月の第1月曜日、同日が法定休日であればその翌営業日又は取締役会が指定する日に開催される。特別株主総会は、当社の主たる事務所又は当該総会の通知に指定された米国内のその他の場所において、取締役会、取締役会会長又は最高経営責任者の招集により開催される。また、当社の発行済社外株式の所有者が行使することのできる議決権の25%以上を所有する株主の書面による請求があった場合、秘書役は、特別株主総会を招集しなければならない。かかる株主の請求には、(A) 総会の特定の目的及びかかる特別総会における決議を提案する事項を記載し、(B) 請求に署名する各株主の署名した日を記載し、(C) (1) かかる請求に署名する各株主の当社の株主名簿上の氏名及び住所及び(2) かかる株主が実質所有権を有する当社の発行済株式の数を記載し、かつ(3) かかる株主がかかる株式について、証券取引所法により要求されるものと合致する実質所有権を有するという事実及びその期間を示す証拠を含み、(D) かかる各株主に関して、各場合において証券取引所法に基づき、(選挙を伴わない場合でも) 選挙による取締役選出のための委任状の勧誘において開示しなければならない、又はその他必要な全ての情報を記載し、(E) 当該総会の特定の目的に関するかかる各株主の重大な利害について記載し、かつ(F) かかる株主が特別総会の請求を交付した日において実質所有権を有する当社の発行済株式を、かかる株主が請求した総会の基準日より前に処分した場合、当該処分はかかる株式に関するかかる請求の撤回に相当することについての、各株主及び適正に授權された代理人の同意を含むものとする。さらに、当該株主は、当社が適用法に基づく自らの義務を果たすために合理的に要求するその他の情報を、直ちに提供するものとする。株主総会の招集通知は総会開催日の60日前以降かつ10日以上前になされなければならない。総会への株主の出席は、(a) 総会の冒頭に株主が総会の開催又は総会における議事の進行に異議を申立てた場合を除き、当該総会に関する招集通知の欠如又は欠陥のある通知に対する異議申立権の放棄を構成し、また(b) 通知に記載された目的以外の議題に関しては、株主がその議題が提示された時に当該議題を審議することに反対した場合を除き、招集通知に記載のないことに対する異議申立権の放棄を構成する。株主総会の基準日は、株主の特定を必要とする特定の行為がなされる日の70日前以降かつ10日以上前に設定される。
- (ロ) 定足数： 特定の事項に関する株主の決議について法による別段の定めがある場合を除き、いかなる株主総会においても、議決権のある発行済社外株式の過半数の所有者の本人又は代理人による出席が、すべての議事の処理についての定足数を構成する。ある総会の出席株主数が定足数を満たさないときは、出席株主は、別の時及び場所を定めて、当該総会を延会とすることができる。当該延会においては、当初通知された総会で処理される予定だった議題を審議することができる。延期の後、延会のために新しい基準日が決められる場合は、延会の開催通知は、当該延会で議決権を有する各登録株主に対しなされる。総会が120日を超えて延期される場合は、新しい基準日が設定されなければならない。

- (ハ) 議決権： 法令又は当社定款若しくは当社付属定款に明示的な規定により別途の票数が要求される場合を除き、年次総会に適正に提案される問題を決定する一般的な基準は多数決とされる。この場合、「多数決」とは賛成票が反対票を上回ることを意味する。

取締役

- (イ) 取締役の員数、選任及び任期： 取締役会を構成する取締役の員数は、在任取締役の過半数の決議で、3名以上25名以内の範囲内で、随時決定される。取締役の候補者は、賛成票が反対票を上回る場合に選任されるものとする。但し、()付属定款第3条第2項に定める株主による取締役候補者指名の事前通知の要件又は同条第12項に定めるプロキシ・アクセスの要件を遵守して株主（又は株主のグループ）が取締役候補者を指名する通知を当社の秘書役が受領し、()当社が株主に対して当該株主総会の通知を最初に郵送する日の14日前までに当該株主がかかる指名を撤回しない場合には、株主総会における相対多数の得票により取締役を選任するものとする。選任された各取締役は、同人の後任が選出され資格を与えられるまで、又は任期満了以前の辞任、解任もしくは死亡までその職にある。20才以下又は75才以上の者は、取締役として選任、再任、指名又は再指名される資格を有しない。また、取締役は、ジョージア州の住民であることも当社の株主であることも要件とはされない。12ヶ月内に定例の取締役会会議に3回以上欠席した取締役は、自動的に辞任したものとみなされる。ただし、この自動辞任は、当該辞任取締役の書面による同意を得て、残りの取締役の過半数の投票で採択された決議で取消することができる。欠員は、株主又は取締役会によって充足される。取締役の解任には、議決権を有する株式の過半数の株主の賛成が必要である。
- (ロ) 取締役会： 定例の取締役会会議は、ジョージア州内外の取締役会が決定する時と場所で、通知なしに開催することができる。取締役会の特別会議は、取締役会会長もしくは最高経営責任者又は2名の取締役によって、各取締役に正当になされた1日以上前の口頭、電信もしくは書面による直接の通知、又は米国第一種料金前払い郵便で3日以上前になされた書面による通知で招集される。
- (ハ) 定足数及び投票： 取締役会の定足数は、取締役会の構成員の過半数とする。法、定款又は付属定款に別段の規定がない限り、定足数を満たす会議において出席取締役の過半数でなされた決議は、取締役会の決議となる。取締役会の定足数が満たない場合、出席取締役は、会議で告知することにより、定足数が満たされるまで、随時、会議を延会とすることができる。
- (ニ) 補償： 当社は、当社の取締役、顧問取締役、役員、従業員もしくは代理人であるかもしくはあったこと、当社の要請により行為を行うかもしくは行ったこと、又は他の会社、パートナーシップ、合併会社、信託その他の企業の取締役、役員、従業員もしくは代理人として業務を行ったという事実により、提起の可能性があるか、係争中又は完了した訴訟、裁判又は手続き（当社の権限に基づくすべての訴訟、裁判又は手続きを含むがこれらに限定されない。）の過去あるいは現在の当事者であるか、又はかかる当事者になるおそれのあるすべての者に対し、当該手続きが民事手続き、刑事手続き、行政手続き又は調査であるかにかかわらず、同人に対し補償を行い、GBCC（現在の規定及び将来における改正に従う。）の条項により許される最高限度まで、これらの手続きに関し発生した合理的な費用の前払いを行うものとする。
- (ホ) 委員会： 取締役会は、その決議により、1名以上の取締役からなる1つ又は複数の委員会を指定することができる。執行委員会は、最高経営責任者、最高経営責任者代理、取締役会会長、取締役会副会長、社長及び取締役会が随時決定するその他の取締役会の取締役を含む最低5名の取締役からなる。委員会は、取締役会から与えられた権能を行使するものとするが、以下に関する権限は有さない。すなわち、定款もしくは付属定款の改正、当社の資産の全部もしくは実質的に全部の処分、吸収合併もしくは新設合併計画の採択、又は当社の任意解散もしくは解散の撤回。執行委員会は、取締役会の会議と会議の間の期間にあっては、合法的に委譲された取締役会のすべての権能を有し、行使することができる。執行委員会の会議は、執行委員会の委員長である最高経営責任者が決定する時と場所で開催される。

役員、任務及び権限： 役員は、最高経営責任者、最高経営責任者代理、取締役会会長、取締役会副会長、社長、執行副社長、秘書役、秘書役補佐、会計役及び会計役補佐からなる。この他に、取締役会は追加で特別に指名される複数の副社長、秘書役補佐及び会計役補佐を選任することができる。主要役員は、その後任が選任され資格を与えられるまで、又は本人の死亡、辞任もしくは解任まで勤務する。社長と秘書役を除き、同一人が複数の役職を兼務することができる。取締役会は、必要とみなすその他の役員及び代理人を選任することができる。取締役会は、任意の期間上記役職を欠員のままとすることができる。

- (イ) 最高経営責任者： 最高経営責任者は、取締役会に対し完全な報告を行う義務があり、年次株主総会において当社の業務状況の説明を行う。最高経営責任者は、当社の他のすべての役員、代理人、独立した請負業者及び従業員に対し、彼らのそれぞれの義務が適切に履行されているかどうか観るために、全般的な指揮権と指示権を有する。最高経営責任者は、当社が保有する他社の全株式の議決権を、当社のために当社に代わって行使する。最高経営責任者は、当社の名前で、すべての授権された社債、手形、為替手形、小切手、引受手形又はその他の債務証券、再保険契約書その他の契約書に署名することができる。最高経営責任者は、取締役会の命令及び決議に従い、また当該命令及び決議によって明白に制限を受けていない時場合には本人の裁量に従って、当社の事業及び業務を運営し、実施する。最高経営責任者はすべての裁判所で訴訟を提起し、提起された訴訟を受け、原告となり被告となる権能を有し、あらゆる司法、行政、仲裁、和解その他の訴訟又は手続きに参加しかつかかる手続きについて当社を拘束する権能を有する。自己の裁量で当社の最大の利益がそれによって達せられると考える時は、最高経営責任者はいつでも理由の有無を問わずすべての役員を解任することができる。
- (ロ) 最高経営責任者代理： 最高経営責任者が不在、一時的な無能力もしくは行為不能、又は最高経営責任者がその旨明白に指示する場合、最高経営責任者代理が最高経営責任者の職務を履行し、その履行にあたり最高経営責任者のすべての権能を有し、かつそのすべての制約に従う。最高経営責任者の死亡、永久的な無能力又は辞任の場合、最高経営責任者代理が最高経営責任者となり当該制約に従い当該職務及び権能を継承する。副会長の職位が何らかの理由で欠員の場合は、最高経営責任者代理がその時の本人の職務の他に副会長となり、当該職位の職務と権能を継承する。最高経営責任者代理は、取締役会又は最高経営責任者が随時委任するその他の職務を行い、履行する。
- (ハ) 取締役会会長： 取締役会会長はすべての取締役会及び株主総会の議長を務め、取締役会が委任するその他の職務を履行する。
- (ニ) 取締役会副会長： 取締役会会長の不在の場合又は行為不能の場合、取締役会副会長は、取締役会会長の職務を履行し、その履行にあたり取締役会会長のすべての権能を有し、かつそのすべての制約に従う。取締役会会長の死亡、永久的な無能力又は辞任の際、副会長が取締役会会長となり、当該制約に従い当該職務と権能を継承する。取締役会副会長は、取締役会又は取締役会会長が随時委任するその他の職務を行い、履行する。
- (ホ) 社長： 社長は、取締役会に対し完全な報告を行う義務がある。また、当社の名前ですべての授権された社債、契約書、手形、為替手形、小切手、引受手形その他の債務証券に署名し、秘書役とともに当社の資本株式のすべての株券に署名することができる。社長は、取締役会又は最高経営責任者が随時委任するその他の職務を行い、履行する。
- (ヘ) 執行副社長： 社長不在の場合又は社長の行為不能もしくは行為拒否の場合、執行副社長（複数の執行副社長がいる場合は、指名順もしくは指名のない場合はその選任の順）は、社長の職務を履行し、その履行にあたり社長のすべての権能を有し、そのすべての制約に従う。執行副社長は、取締役会が随時定めるその他の職務を履行し、その他の権能を有する。
- (ト) 秘書役： 秘書役は、すべての取締役会会議及び株主総会に出席し、そのために備えられた帳簿に当社と取締役会の会議の全経緯を記録し、要求があれば常設の委員会で同様の職務を履行する。秘書役は、すべての株主総会及び取締役会の特別会議の通知を行い又は行わせ、取締役会又は最高経営責任者が定めるその他の職務をその監督の下で履行する。秘書役は、当社の社印を管守し、秘書役又は秘書役補佐は捺印を必要とする文書にかかる社印を押捺する権限を有し、押捺された場合には、秘書役の署名又は秘書役補佐の署名で認証される。取締役会は、当社の社印の押捺及び署名による捺印の認証を行う一般的権限を他の役員に与えることができる。
- (チ) 秘書役補佐： 秘書役補佐（複数の場合は取締役会が定めた順、当該順序の定めのない場合は選任の順）は、秘書役不在の場合又は秘書役の行為不能もしくは行為拒否の場合、秘書役の職務を履行し、その権能を行使し、取締役会が随時定めるその他の職務を履行し、その他の権能を有する。
- (リ) 会計役： 会計役は、会社の資金及び証券を保管し、完全かつ正確な受払い勘定を当社に属する帳簿に記帳し、当該支出に適切な証票を作成し、取締役会が指定する預託機関に当社の名義の貸方勘定にすべての金員その他の有価物件を預託し、定例の会議において又は取締役会が要

求した場合は、会計役としてすべての取引勘定及び当社の財務状況を提出する。取締役会が要求した場合、会計役は、同人の職務の誠実な履行に関し、及び同人の死亡、辞任、退任もしくは解任にあたり、同人が所有する又は同人の管理下にある当社に属するすべての帳簿、書類、証票、金員その他あらゆる種類の財産の当社への返還に関し、取締役会が満足する金額と担保を付して当社に保証（6年毎更新）を積む。

- （ヌ）会計役補佐： 会計役補佐（複数の場合は、取締役会が定めた順もしくはその定めがない場合は選任の順）は、会計役の不在の場合又は会計役の行為不能もしくは行為拒否の場合は、会計役の職務を履行し、その権能を行使し、取締役会が随時定めるその他の職務を履行し、その他の権能を有する。

報酬： 取締役会、又は取締役会で指名された委員会もしくは役員が当社の全役員の報酬を決定する。連邦所得税法上当社の控除可能な経費であることが否認される役員への報酬支払いは、この否認の全額が、当該役員によって償還されるものとする。かかる否認額の返済を求める任務は取締役会にあるものとする。

株式及び株式の譲渡： 当社の株式の譲渡は、適切に裏書きされすべての税の支払いのなされた株券を提出することにより、登録株主もしくはその正当に授權された代理人によって又は付属定款に従って指定された名義書換担当者もしくは名義書換代理人を通じて、当社の名簿上に記載される。

改正： 取締役会は、付属定款を改正、もしくは廃止し、又は新たな付属定款を採択する権限を有するが、取締役会が採択した付属定款は、株主によって変更され、改正もしくは廃止され、新しい付属定款が採択され得る。株主は、株主が採択した付属定款は、取締役会によって変更、改正もしくは廃止され得ないことを定めることができる。付属定款に関する株主の決議は、取締役選任に係る議決権のある全株式の過半数の賛成により、付属定款に関する取締役会の決議は、そのとき役職にあるすべての取締役の過半数の賛成により、それぞれ採択される。

2【外国為替管理制度】

米国においては、現在のところ、米国非居住者による国内会社の株式の取得、株式に対する配当及び当該株式に関する売却代金又は清算資産の分配にかかる配当金の支払いに対して、外国為替管理上の制限はない。しかしながら、米国の法は大統領に対して、米国の国家の安全に対する容赦のない脅威が存在すると判断される場合に投資を禁止し、又は取引が既に完了している場合にはその投資からの撤退を命じることができる自由な裁量を与えている。さらに、特定の国家及び領土（クリミア、キューバ、イラン、北朝鮮及びシリア、ならびに米国財務省によって特定国籍業者（Specially Designated Nationals or Blocked Persons）として特定された個人又は企業を含む）の政府及び／又は国民による米国内の会社株式の取得もしくは処分、又は当該株式に対する配当金もしくはその他の支払いに関しては、米国財務省によって管理される一定の規制が適用される。

3【課税上の取扱い】

（1）米国での課税上の取扱い

- （a）「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約」（以下、「2004年租税条約」）は、2004年3月30日に発効したが、この新条約のもとでは、原則として次のような課税がなされる：

- （ア）日本の居住者（日本法人その他の団体を含む者であって2004年租税条約によって日本国の居住者とされる者をいう。）により所有されている当社普通株式について2004年7月1日以後に支払われる配当については次のように、米国連邦所得税が課税される。

即ち、この所得税は、通常配当総額に対して10%の税率で課され、配当の支払い総額から控除され源泉徴収される。但し、当該株主が、配当の支払いを受ける者が特定される日現在において当社の議決権ある株式の10%以上を直接又は間接に所有する法人である場合には、この連邦所得税の税率は当該配当の支払い総額の5%に軽減される。さらに、この税率は、配当の支払いを受ける者が特定される日を末日とする12ヶ月の期間を通じて当社の議決権ある株式の50%を超える株式を所有していた実質株主については、配当を受領する当該法人が次のいずれかに該当することを条件として零とされる。：（1）トリーティー・ショッピング防止条項の中の「公開会社」基準（2004年租税条約第22条第1項（c）（特典制限））に基づい

て、2004年租税条約の特典を受ける権利を有する者とされること；（２）2004年租税条約第22条第1項（f）及び同条第2項（特典制限）に規定される「適格者」基準と「能動的事業活動」基準の双方を満たすこと；又は（３）税率を零とすることについて、2004年租税条約第22条第4項（特典制限）に基づく権限ある当局の認定（2004年租税条約第10条（配当）第3項（a）参照。）を受けたこと。なお、日本国の居住者が米国において恒久的施設を有する場合であって、当該居住者によって所有される当会社の普通株式が、当該恒久的施設と実質的な関連を有するものである場合には、かかる日本国の居住者は、原則として、当該配当について米国市民又は米国法人と同様かつ同じ税率で米国連邦所得税を課される。また、日本国の居住者である年金基金が当会社の株式を所有する場合も、当該株式に係る配当が、当該年金基金が直接又は間接に事業を遂行することにより取得されたものでない限り、2004年租税条約に基づいて連邦所得税の税率は零とされる。

- （イ）当社の普通株式の所有者であり米国において非居住者とされる者が、当該株式の売却、交換又は償還によって2005年1月1日以後に開始する課税期間において得た譲渡益については、（１）当該株主が米国において恒久的施設を有していないか、又は恒久的施設を有していたとしても当社の普通株式が当該恒久的施設と実質的な関連を有していないこと、及び（２）当社の普通株式が、米国連邦所得課税目的上「米国不動産持分（United States real property interest）」に該当しないことの二点を条件として、米国連邦所得税を課されることはない。当社の普通株式は、（１）当社が、当該株主が当該普通株式を所有していた期間又は当該株主が売却、交換若しくは償還を行った日を末日とする5年間のいずれか短い方の期間中のいずれかの時点において米国連邦所得税法において定義されている米国不動産保有会社（United States real property holding corporation）であり、かつ（２）かかる期間中のいずれかの時点において、当該株主が当社の発行済普通株式の5%超を実際に所有していたか又は所有していたものと推定される場合を除き、米国不動産持分を構成することはない。
- （b）米国居住者ではない当社の普通株式の所有者は、米国内に恒久的施設を有し、かつ当該当社普通株式がかかる恒久的施設と実質的な関連を有する場合、及び当該普通株式が米国連邦所得税法上の「米国不動産持分」に該当する場合を除き、かかる普通株式の売却、交換もしくは償還からの利益に関し連邦所得税法の適用を受けない。当社の普通株式は、（１）当社が、当該株主が当該普通株式を所有していた期間又は当該株主が売却、交換若しくは償還を行った日を末日とする5年間のいずれか短い方の期間中のいずれかの時点において米国連邦所得税法において定義されている米国不動産保有会社（United States real property holding corporation）であり、かつ（２）かかる期間中のいずれかの時点において、当該株主が当社の発行済普通株式の5%超を実際に所有していたか又は所有していたものと推定される場合を除き、米国不動産持分を構成することはない。
- （c）連邦所得税法及び1955年遺産税条約の下では、死亡時に日本の居住者である個人が所有している当社の普通株式には、同個人が米国の居住者ではなく、また米国市民でもなかったにもかかわらず、米国連邦相続税が賦課される。かかる税は、当社の株式を含めて死亡者の米国内にある資産で60,000ドルを超えるものについて賦課され得る。個別の状況によっては、一定の控除が認められる。2010年減税、失業保険延長及び雇用創出法（Tax Relief, Unemployment Insurance Reauthorization and Job Creation Act of 2010）の下、2010年から2012年の税率は18%から35%までの累進税率であり、その後は18%から40%である。しかし、2010年に死亡した個人の遺産については、遺言執行者は、遺産税を廃止し修正取得価額の引き継ぎルールを適用する2001年経済成長及び減税調整法（Economic Growth and Tax Relief Reconciliation Act of 2001）の適用を選択できる。日本の相続税もかかる資産に賦課される場合について、1955年遺産税条約は、米国で支払った税の控除を定めていた。

現在、米国の非居住者に対する当社の普通株式の配当金の支払いが米国の源泉徴収税の適用を受ける限度で、かかる配当金の支払いは、米国連邦所得税法上の追加的報告及び予備的源泉徴収の要件は適用されない。ブローカーを通じた株式の売却に適用される報告義務は、原則として前述の追加的報告及び予備的源泉徴収の要件の適用を受けない。しかしながら、当該ブローカーが米国籍である場合、米国連邦所得税法上の「支配されている外国会社」である場合、又は一定期間の総収入の50%以上が米国の取引又は事業からの収入である外国人の場合、ブローカーによる支払いに報告義務は適用され得る。ブローカーの米国事務所に対する又は同事務所を通じての株式売買利益の支払いは、報告及び予備的源泉徴収義務の適用を受ける。ただし、株式所有者が米国に関する一定の

地位を有する者にあたらない旨の証明手続きが適切になされている場合、又は上記要件の例外が定められている場合は、適用されない。

追加雇用対策法の一部である外国口座税務コンプライアンス法が2014年6月30日後になされる支払いに適用されるにあたり、外国金融機関（以下、「FFI」）（投資ファンドを含む。）及び非金融外国事業体（以下、「NFFE」）への支払いに関し追加的源泉徴収及び報告要件が課される。FFIへの源泉徴収の対象となる支払いには、30%の源泉徴収税が課される可能性がある（但し、当該FFI及び米国内国歳入庁との間で、中でも当該FFIが保有する米国内口座及び米国人株主（米国人がその一部又はすべてを所有する外国事業体を含む。）に関する情報を年に1度取得し、検証し、提供する合意が交わされている場合を除く。）。NFFEへの源泉徴収の対象となる支払いにも、当該NFFEが支払いの受益権所有者である場合、30%の源泉徴収税が課される可能性がある（但し、中でも次の場合を除く。すなわち、（1）NFFEが当社に対し、NFFEには、実質的米国人所有者がいないことを証明する場合、又は（2）当社が米国内国歳入庁に情報提供できるように、NFFEが当社に実質的米国人所有者に関する情報を提供する場合）。源泉徴収の対象となる支払いには、FFI及びNFFEへの、配当金の支払いが含まれ、2016年12月31日後は株式売却益（グロス）の支払いも含まれる。米国内口座を所有しない当社株主は、当該株式を非協力的なFFI又はNFFEに預託している場合に影響を受ける可能性がある。

(2) 日本の課税上の取扱い

日本国の居住者である個人又は法人に上記「(1)米国での課税上の取扱い」に述べた米国の税が課され、これを納付した場合、当該個人又は法人は、日本の所得税、法人税及び相続税に関する諸法令に定める限度で、かつ当該法令に従うことを条件として、日本で納付すべき税額から控除することができる。本報告書の「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 2.日本における実質株主の権利行使に関する手続き等 (4)日本における課税上の取扱い」を参照のこと。

(3) 税に関する追記事項

所得税又は遺産税条約に基づく米国課税の減額を求めるには、当該減額を主張する所定手続きに従うとともに、場合によっては、当社の普通株式を有する日本人株主は、米国国内税法及び当該租税条約に基づいて、日本人実質株主としての資格を有する旨を米国の税務当局に十分に証明する必要がある。

4【法律意見】

当社のエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼法律顧問であり米国ジョージア州弁護士であるオーディー・ブーン・ティルマン氏により、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- (1) 提出会社は、ジョージア州法に準拠して適法に設立され、有効に存続し、資格を有する会社である。
- (2) 本報告書の対象となる当社の普通株式に関して、すべての普通株式は適法に授権され、有効に発行され、全額払込済であって、追加払込を要求されず、その株主は、当社が設立されその主たる事務所を有する管轄地たる米国ジョージア州のいかなる現行法のもとでも、普通株式自体により個人的な債務を負うことはない。
- (3) 同氏の知る限り、またその信ずる限り、本報告書中第一部第1「本国における法制等の概要」に含まれる米国法（連邦法及び各州法を含む。）の記載内容は、実質的に真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ドル/百万円、株数及び1株当たり数値を除く。)

	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円
収益合計	23,939	2,570,330	22,728	2,440,305	20,872	2,241,027	22,559	2,422,160	21,667	2,326,386
税引前当期純利益	4,816	517,094	4,491	482,199	3,862	414,663	4,067	436,674	4,018	431,413
当期純利益	3,158	339,074	2,951	316,849	2,533	271,968	2,659	285,497	4,604	494,331
包括(損)益合計	120	12,884	5,493	589,783	1,179	126,589	4,664	500,774	6,002	644,435
資本金	67	7,194	67	7,194	67	7,194	67	7,194	67	7,194
発行済社外普通株式総数 (千株)	459,413		442,445		424,380		405,810		390,455	
純資産額(株主持分)	14,620	1,569,749	18,347	1,969,917	17,708	1,901,308	20,482	2,199,152	24,598	2,641,087
資産合計	121,268	13,020,545	119,727	12,855,088	118,256	12,697,147	129,819	13,938,666	137,217	14,732,989
自己資本比率(%)	12.1		15.3		15.0		15.8		17.9	
普通株式1株当たり 純資産額(ドル/円)	31.82	3,417	41.47	4,453	41.73	4,481	50.47	5,419	63.00	6,764
普通株式1株当たり 配当額(ドル/円)	1.42	152	1.50	161	1.58	170	1.66	178	1.74	187
普通株式1株当たり当期 純利益(基本) (ドル/円)	6.80	730	6.54	702	5.88	631	6.46	694	11.63	1,249
普通株式1株当たり当期 純利益(希薄化後) (ドル/円)	6.76	726	6.50	698	5.85	628	6.42	689	11.54	1,239
配当性向(希薄化後 ベース)(%)	21.0		23.1		27.0		25.9		15.1	
現金・預金及び現金 等価物	2,543	273,042	4,658	500,129	4,350	467,060	4,859	521,711	3,491	374,829
営業活動により調達した (使用した)純資金	10,547	1,132,431	6,550	703,274	6,776	727,539	5,987	642,824	6,128	657,963
投資活動により調達した (使用した)純資金	11,091	1,190,841	4,241	455,356	4,897	525,791	3,855	413,911	5,431	583,126
財務活動により調達した (使用した)純資金	1,136	121,972	147	15,783	2,187	234,818	1,619	173,832	2,065	221,719
常勤従業員数(名)	9,141		9,525		9,915		10,212		11,318	

2016年より前の金額については、2016年1月1日に適用した、社債発行費用に関連する会計ガイダンスにより、過年度の調整が行われている。

2【沿革】

提出会社は一般の事業持株会社であり、経営管理業務の提供や資本の調達などにより子会社の事業を監督する経営管理会社として業務を行っている。提出会社の主力事業は補完保険及び生命保険の販売及び管理であり、それらは主として子会社であるアフラックを通して行われている。アフラックは、米国においてアフラック米国社を運営し、日本においてはその支店としてアフラック日本社を運営している。アフラック日本社の支店形態から子会社形態への変更は2018年4月1日（米国東部夏時間、又は2018年4月2日（日本時間）。以下同じ。）付で完了し、それ以降、当該事業は主として、米国においては子会社であるアフラックを通して、日本においては子会社であるアフラック生命保険株式会社を通して運営されている。アフラックの保険契約のほとんどは、独立代理店を通じて個別に引受、販売されている。加えて、アフラック米国社はCAIC（「アフラック・グループ・インシュアランス」という。）を通して団体保険の商品を販売及び管理している。アフラックは日本及び米国という当社保険事業の二大市場で事業を展開している。

2016年12月2日、当社は、アフラック日本社の支店形態から日本の株式会社として設立する子会社形態への変更を進めることを公表した。支店形態は引き続き許容される法的形態ではあるものの、子会社形態は、日本で事業を行う内国会社及び外国会社の両者についてより一般的な形態となってきた。また、今後のグローバルな規制基準において外国保険会社及び外国金融機関について子会社形態が一般的に選好される。この新しい組織体系の採用は課税上は中立で法人化によってアフラック日本社及び米国社のいずれの日常業務にも重要な影響を与えないと予想される。さらに、当社は、法人化により、資本管理及び事業開発におけるより高い柔軟性が得られると予想する。当社は2018年4月1日に法人化を完了した。2018年1月1日付で、米国社の運用資産及びアフラック日本社の一部の助言契約付の運用資産が、当社の米国の資産運用子会社であるアフラック・アセット・マネジメントLLC（AAM）によって管理されることとなり、アフラック日本社の運用資産が、アフラック日本社と当社の日本における資産運用子会社であるアフラック・アセット・マネジメント株式会社（AAMJ）との間に締結された投資顧問契約に従って管理されることとなった。AAMJは、日本の金融商品取引法に基づき投資一任業務を行う投資顧問業者として認可されており、日本の資産運用会社が強制加入する自主規制団体である日本投資顧問業協会の規則の適用を受ける。AAM及びAAMJは「その他事業セグメント」の分類で報告されるが、両社が管理する運用資産は、アフラック日本社及び米国社の事業セグメントの中でそれぞれ報告される。2018年4月1日付で、日本の株式会社であるアフラック生命保険株式会社はアフラック日本社の事業を引き継いだ。提出会社はまた、完全米国子会社であり、アフラック生命保険株式会社の親会社であるアフラック・ホールディングス・エルエルシーを設立した。

アフラックは1955年にジョージア州法に準拠して生命保険会社として設立され、1956年に営業を開始した。アメリカン・ファミリー・コーポレーション（現アフラック・インコーポレーテッド）はジョージア州法に準拠して1973年に設立された。1974年10月には、アフラックは外国保険会社としては2番目に、日本人について円での保険を引き受け得る会社となった。アメリカン・ファミリー・コーポレーションは1991年に商号をアフラック・インコーポレーテッドに変更した。

1974年、当社の株式はニューヨーク証券取引所に上場された。1987年、当社の株式は東京証券取引所（現株式会社東京証券取引所）に上場された。当社は1990年にはダウ・ジョーンズ株価指数の生命保険会社グループの指数を算定する指標銘柄として組み入れられた。

提出会社は、1993年に4株に対して5株の株式分割を、1996年には2株に対して3株の株式分割、1998年には1株に対して2株の株式分割、2001年には1株に対して2株の株式分割、2018年には1株に対して2株の株式分割を各々行った。本報告書における希薄化後普通株式1株当たり利益の見積もり及び株式に基づく全てのデータは、2018年3月に分配された株式分割を反映するように調整されていない。

日本における活動

1974年、アフラックは日本における営業免許を取得し、日本の保険市場で直接営業を行う生命保険会社としては日本で2番目の外国生命保険会社となった。アフラックは同年11月に日本でがん保険の販売を開始した。1981年までは、アフラックは日本においてがん生命保険を販売する許認可を受けた唯一の会社であった。2001年1月、日本の保険市場で規制緩和の最終段階に達し、当社の保険と競合する商品を販売する企業が増加した。

2005年に、日本における郵政事業（日本郵政）の民営化を目的とする法案が成立した。この民営化に関する法律に基づき、2007年10月より、日本郵政が四つの事業体に分割され、それぞれ事業を開始した。2007年に、このうちの一つの事業体が郵便局を通じて販売するがん保険商品の提供会社としてアフラック日本社を選定したのを受けて、アフラック日本社は、2008年に郵便局におけるがん保険の販売を開始した。郵便局は従来から保険商品を購入する場所として人気があった。郵政改革法案が2012年4月に日本の立法府である国会を通過し、その結果、2012年10月に日本郵政グループの二つの事業体（郵便局株式会社と郵便事業株式会社）が統合することとなった。2013年7月、アフラック日本社は、日本郵政株式会社との間で、新たな契約を締結し、2008年に確立されたパートナーシップをさらに拡大させた。2014年6月末、株式会社かんぽ生命保険（以下、「かんぽ生命」）は、同社が直接運営している全79の支店を通じて、アフラック日本社のがん保険商品を販売する代理店委託契約をアフラック日本社と締結することについて、日本の主たる保険監督機関である金融庁から承認を得た。またアフラック日本社は、日本郵政及びかんぽ生命専用のがん保険商品を開発し、2014年10月に発売した。2014年第4四半期、アフラック日本社のがん保険商品を販売する郵便局数は約1万局に拡大し、2015年7月より、日本郵政はアフラックのがん保険商品を提供する郵便局数を2万局を超える数に拡大した。当社は、アフラック日本社の企業系列法人代理店を通じた販売チャンネルに含まれるこの日本郵政との提携がアフラック日本社のがん保険の販売に利益をもたらしており、また今後利益をもたらす続けるものであることを確信している。

当社は、1974年に日本に参入して以来、銀行の従業員に対して商品を販売してきた。しかしながら、2007年12月に初めて銀行がその顧客に対してアフラック日本社の種類の保険商品を販売することが許された。2017年末までに、アフラック日本社は、同社の商品の販売のため、日本の全金融機関数の約90%と契約を締結した。

3【事業の内容】

提出会社は、完全所有保険関連会社を通じて、広汎な顧客層に補完保険及び生命保険を提供している。当社は、アフラック日本社及びアフラック米国社という2つの報告セグメントで保険事業を行っている。当社は、アフラック日本社及びアフラック米国社を通じて補完保険及び生命保険を販売している。当社の保険契約のほとんどは、独立代理店を通じて個別に販売されている。加えて、アフラック米国社はCAIC（「アフラック・グループ・インシュアランス」という。）を通して団体保険を販売及び管理している。

アフラック米国社及びアフラック日本社は、代理店、認可された募集人及びブローカーを通じて補完保険及び生命保険を販売している。2017年12月31日現在、日本では約10,900店を超える代理店及びそれらの代理店に雇用された約109,200名の認可された募集人により販売が行われている。米国では週次で活発な業績のあるブローカーを含む平均で8,800名を超える代理人を含む販売部隊により販売が行われている。アフラックは、日本と米国で、所得や資産の喪失に備えて何重もの財政保護を提供する任意保険契約を提供している。当社は日本と米国の両国において、保険商品の品揃えの多様化を継続している。アフラック日本社は、がん保険、一般医療保障保険、医療／疾病特約、介護保険、生前給付保険、普通生命保険及び年金保険を含む任意補完保険商品を販売している。アフラック米国社は、資産の減少から個人を保護するための保険商品（事故・重度障害保障保険、がん保険、重大疾病／重度障害保障、入院集中治療保険、入院保障保険、定額給付の歯科保険及び眼科保険）を含む任意補完保険商品及び所得保障保険商品（生命・短期所得保障保険）を販売している。

次の表は、当社の12月31日に終了した各事業年度の利益を、上記のセグメント別に、事業セグメントの開示のための米国GAAPの会計基準に従って表示したものである。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
税引前利益：			
アフラック日本社 ⁽¹⁾	\$ 3,054	\$ 3,148	\$ 3,103
アフラック米国社	1,245	1,208	1,101
その他事業セグメント	11	18	14
全事業セグメント税引前事業利益合計	4,310	4,374	4,218

支払利息（非保険事業部門）	(122)	(128)	(146)
全社（日本社と米国社を除く）経費 及び内部取引の消去	(101)	(129)	(71)
税引前事業利益	4,087	4,117	4,001
資産運用実現（損）益 ^{(1),(2),(3)}	0	87	94
その他の非事業（損）益 ^{(3),(4)}	(69)	(137)	(233)
税引前利益合計	\$ 4,018	\$ 4,067	\$ 3,862

- (1) アフラック日本社の米ドル建て投資に係るヘッジ費用償却額は、2017年は228百万ドル、2016年は186百万ドル、2015年は72百万ドルであった。これらは、セグメント別の経営成績の分析を行うに当たり、当期の報告に合わせるために、資産運用実現（損）益から組み替えられ、税引前事業利益から控除されている。
- (2) セグメント別業績を分析する際には、社債等に係る通貨スワップの公正価値変動のうち金利部分は営業利益に区分されるが、ここでは当該金利部分に関連した、2017年に発生した77百万ドル、2016年及び2015年に発生した85百万ドルは除外されている。
- (3) 過年度の為替差損益は、当期の報告に合わせるためにその他の非事業（損）益から資産運用実現（損）益に組み替えられている。これらの組替は、税引前利益合計に何らの影響も与えなかった。
- (4) 2017年は13百万ドル、2016年は137百万ドル、2015年は230百万ドルの、社債の早期償還に伴う支払いを含む。

アフラック・インコーポレーテッドは、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなる。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

提出会社に親会社はない。

(2) 子会社

提出会社の2017年12月31日現在の連結子会社は以下のとおりである。2018年4月1日付で、当社はアフラックの日本支店を支店形態から子会社形態に変更するための取引を行った。当該取引による連結子会社の法的形態への変更は以下の表の注に記載したとおりである。

名称	本店所在地	設立された州 (国)	資本金の額	所有 割合 (%)	主な業務
アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オ ブ コロンバス (American Family Life Assurance Company of Columbus) (アフラック) (1) (9)	ジョージア州 コロンバス	米国 ネブラスカ州	\$3,879,605	100	米国、日本及び香港 における補完保険の 引受
アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オ ブ ニューヨーク (American Family Life Assurance Company of New York) (2)	ニューヨーク州 アルバニー	米国 ニューヨーク州	\$2,000,000	100	生命保険及び補完保 険の引受
オクタゴン・デラウェア・トラ スト (Octagon Delaware Trust) (2)	デラウェア州 ウィルミントン	米国 デラウェア州	\$867,500,000	100	投資信託
アポロ・AF・ローン・トラスト (Apollo AF Loan Trust) (2)	デラウェア州 ウィルミントン	米国 デラウェア州	\$1,015,000,000	100	投資信託

グローバル・インベストメント・ファンド・I (Global Investment Fund I) (2)	ニューヨーク州 ニューヨーク	米国 デラウェア州	376,626,618千円	100	投資信託
アフラック・アセット・マネジメントLLC (Aflac Asset Management LLC) (2)(10)	ジョージア州 コロンバス	米国 デラウェア州	\$0	100	資産運用
アフラック・アセット・マネジメント株式会社 (Aflac Asset Management Japan, Ltd.) (2)(11)	日本国東京都	日本	2億円	100	資産運用
アフラック・リインシュアランス・カンパニー (Aflac Reinsurance Company) (2)(12)	ジョージア州 コロンバス	米国 ネブラスカ州	\$0	100	日本におけるアフラックの事業を支店から子会社へ円滑に移行するために設立された生命保険株式会社
ネブラスカ・ライフ・アシュアランス・カンパニー (Nebraska Life Assurance Company) (1)(13)	ジョージア州 コロンバス	米国 ネブラスカ州	\$2,500,000	100	生命保険及び補完保険の引受
アフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド (Aflac International, Inc.) (1)	ジョージア州 コロンバス	米国 ジョージア州	\$1,000	100	経営管理会社
アフラック保険サービス株式会社 (Aflac Insurance Services Co., Ltd.) (4)	日本国東京都	日本	1億円	100	アフラック向け保険契約者関連業務及び直接販売プログラム
アフラック収納サービス株式会社 (Aflac Payment Services Co., Ltd.) (4)	日本国東京都	日本	1億円	100	保険料回収代理サービス
アフラック・ハートフル・サービス株式会社 (Aflac Heartful Services Co., Ltd.) (5)	日本国東京都	日本	1,000万円	100	印刷及びオフィスメンテナンスに関する業務
アフラック・インフォメーション・テクノロジー・インク (Aflac Information Technology, Inc.)(1)	ジョージア州 コロンバス	米国 ジョージア州	\$1,000	100	会社施設管理業務
アフラック・コーポレート・ベンチャー・エルエルシー (Aflac Corporate Ventures, LLC) (1)	ジョージア州 コロンバス	米国 デラウェア州	\$0	100	ベンチャー・キャピタル持株会社
アフラック・ベンチャー・エルエルシー (Aflac Ventures, LLC) (6)	ジョージア州 コロンバス	米国 デラウェア州	\$0	100	ベンチャー・キャピタル投資に係るベンチャー投資エンティティ
エンパワードベネフィッツ・エルエルシー (Empoweredbenefits, LLC) (7)	ノースカロライナ州 シャーロット	米国 ノースカロライナ州	\$0	100	インフォメーションテクノロジーコンサルティング
アフラック・ベネフィッツ・アドバイザーズ・インク (Aflac Benefits Advisors, Inc.) (1)	ジョージア州 コロンバス	米国 ジョージア州	\$0	100	医療保険に関する取引の管理
コミュニコープ・インコーポレーテッド (Communicorp, Inc.) (1)	ジョージア州 コロンバス	米国 ジョージア州	\$500	100	フルサービス印刷会社
コンチネンタル・アメリカン・インシュアランス・カンパニー (Continental American Insurance Company) (CAIC) (1)	サウスカロライナ州 コロンビア	米国 ネブラスカ州	\$2,500,000	100	米国における補完保険の引受

コンチネンタル・アメリカン・グループ・エルエルシー (Continental American Group, LLC) (3)	ジョージア州 コロンバス	米国 ジョージア州	\$0	100	休眠会社
アフラック・ホールディングス・エルエルシー (Aflac Holdings, LLC) (1)	ジョージア州 コロンバス	米国 ネブラスカ州	\$0	100	経営管理会社
日本法人化準備生命保険株式会社(8)(14)	日本国東京都	日本	0円	100	日本における補完保険の引受(2018年4月2日営業開始)
ティア・ワン・インシュアランス・カンパニー (Tier One Insurance Company) (1)	ジョージア州 コロンバス	米国 オクラホマ州	\$0	100	生命保険及び補完保険の引受

- (1) 提出会社の子会社
(2) アフラックの子会社
(3) CAICの子会社
(4) アフラック・インターナショナル・インコーポレーテッドの子会社
(5) アフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド(70%)、アフラック保険サービス株式会社(10%)、アフラック収納サービス株式会社(10%)、アフラック(10%)がそれぞれ出資している。
(6) アフラック・コーポレート・ベンチャーズ・エルエルシーの子会社
(7) アフラック・ベネフィッツ・アドバイザーズ・インクの子会社
(8) アフラック・ホールディングス・エルエルシーの子会社
(9) 2018年4月1日付で、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスはネブラスカ・ライフ・アシュアランス・カンパニーに吸収合併され消滅した。
(10) 2018年1月1日付で提出会社の子会社となった。
(11) 2018年1月1日付でアフラック・アセット・マネジメント・エルエルシーの子会社となった。
(12) 2018年4月1日付で、アフラック・リインシュアライアンス・カンパニーはネブラスカ・ライフ・アシュアランス・カンパニーに吸収合併され消滅した。
(13) 2018年4月1日付で、ネブラスカ・ライフ・アシュアランス・カンパニーの商号はアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス(アフラック)に変更された。
(14) 2018年4月1日付で、日本法人化準備生命保険株式会社の商号はアフラック生命保険株式会社に変更された。

(3) 関連会社

該当なし。

(4) その他の関連会社

該当なし。

(5) 2017年12月31日をもって終了した事業年度の主たる損益情報等

連結収益に対するアフラック日本社の収益比率及び連結収益に対するアフラック米国社の収益比率は10%を超えている。

(百万ドル)	
アフラック日本社 収益	\$ 15,028
アフラック米国社 収益	6,289
アフラック日本社 税引前事業利益	\$ 3,054
アフラック米国社 税引前事業利益	1,245
アフラック日本社 純資産	\$ 19,962
アフラック米国社 純資産	6,661
アフラック日本社 総資産	\$ 114,402

アフラック米国社 総資産

19,893

5【従業員の状況】

(1) 従業員数

2017年12月31日現在の当社（連結子会社を含む。）の事業セグメント別従業員数は以下のとおりである。

アフラック日本社	6,081名
アフラック米国社	4,864名
その他の事業	373名 (1)
合計	11,318名

(1) 提出会社の従業員115名を含む。

(2) 労働組合

2017年12月31日現在、労働組合の加盟者はいない。

当社は、当社の社史上、一度としてストライキ又は労働争議による業務停止を経験したことがなく、労務関係及び雇用関係は極めて良好であると確信している。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営陣による財政状態及び経営成績の解説と分析

予測情報について

1995年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けている。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供しよう奨励している。当社は、この規定を活用したいと考えている。本報告書には、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載している。こうした将来の見通しは、本報告書の中や、あるいはアナリストと当社役職員との議論、米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に提出された文書の記述に含まれている。将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績及びその他の進展事項に関するものである。さらに、予測情報は、様々な仮定や、リスク、不確定要素から影響を受ける。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」「見通し」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負っていない。

当社が随時言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりである。

- ・世界資本市場及び経済の困難な状況
- ・重要な金利リスクに対するエクスポージャー
- ・日本に対する事業の集中
- ・円/ドル為替レートの変動
- ・日本支店の子会社への変更の実行の失敗
- ・当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- ・保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定と実績の乖離
- ・情報システムの開発・改善を継続する能力
- ・金融市場の安定化を目指す政府の行為
- ・電気通信、情報技術及びその他の業務システムにおける障害、あるいはそのようなシステムに収録されているセンシティブなデータに関する安全性、機密性又はプライバシーの維持の失敗
- ・保険業界における継続的な変化
- ・患者の個人情報及び情報セキュリティに関する規則の遵守の失敗
- ・広範囲な規制及び法律又は政府当局による規制の変更
- ・当社に適用される税率の変更
- ・当社の投資先の債務不履行及び信用格付けの引き下げ
- ・優秀な募集人、ブローカー、社員及び販売提携先を引きつけ、維持する能力
- ・他の金融機関の信用力の低下
- ・子会社がアフラック・インコーポレーテッドに配当金を支払う能力
- ・当社の財務力と発行体格付けの引き下げ
- ・当社に固有なリスク管理方針及び手続きの限界
- ・特定の単一の発行体又はセクターに対する運用資産の集中
- ・運用資産の評価に適用される異なる判断
- ・主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- ・運用資産に係る減損金額の決定における重要な評価判断

- ・ 伝染病、パンデミック、竜巻、ハリケーン、地震、津波、戦争あるいはその他の軍事的な行動、テロ行為
あるいはその他の暴力的な行動を含む大惨事及びそれに付随して起こる被害
- ・ 米国及び（又は）日本の会計基準の変更
- ・ 当社の事業を離れた出来事によってもたらされる消費者からの信頼の喪失
- ・ 年金及びその他退職給付プランに係る前提の変更による費用の増加と収益性の低下
- ・ 訴訟の内容及び結果
- ・ 内部統制又はコーポレート・ガバナンスのポリシー及び手続きの失敗

「経営陣による財政状態及び経営成績の解説と分析」の概要

「経営陣による財政状態及び経営成績の解説と分析」（以下、「当解説と分析」）は、2015年から2017年までの3年間に、アフラック・インコーポレーテッド及びその子会社の財政状態と経営成績に影響を及ぼした事柄について知らせるものである。従って、以下の解説の閲読にあたっては、関連する連結財務諸表及び注記を参照されたい。

当解説と分析は、以下の6つの部分から構成されている。

- 第1部：当社の事業
- 第2部：2017年の業績概要
- 第3部：重要な会計上の見積額
- 第4部：経営成績
- 第5部：財政状態の分析
- 第6部：資本及び流動性

第1部：当社の事業

アフラック・インコーポレーテッド（以下、「親会社」）とその子会社（総称して「当社」）は、日米両国で主に補完保険及び生命保険を販売している。当社の保険事業は、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス（以下、「アフラック」）によって運営されており、米国においてはアフラック米国本社（以下、「米国社」）、日本においてはその支店であるアフラック日本社（以下、「日本社」）が事業を展開している。また、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ ニューヨーク（アフラック・ニューヨーク）はアフラックの完全子会社である。アフラックの保険契約の多くは個人保険で、独立代理店により販売されている。米国社はまた、アフラック団体保険というブランド名で営業しているコンチネンタル・アメリカン・インシュアランス・カンパニー（以下、「CAIC」）を通じて団体保険を販売している。米国と日本は、当保険事業の2大市場となっている。

当社の事業の詳細については、本報告書の第2「企業の概況」、3「事業の内容」を参照されたい。

第2部：2017年の業績概要

円建ての損益計算書の勘定は、期中の加重平均円／ドル為替レートを、円建ての貸借対照表の勘定は、期末の直物の円／ドル為替レートをそれぞれ用いて米ドルに換算されている。12月31日現在の直物の円／ドル為替レートは、2016年が1ドル＝116.49円であったのに対し、2017年は3.1%円高ドル安の1ドル＝113.00円であった。年間の加重平均円／ドル為替レートは、2016年が1ドル＝108.70円であったのに対し、2017年は3.1%円安ドル高の1ドル＝112.16円であった。

2017年の収益合計は、2016年の226億ドルから4.0%減少し、217億ドルとなった。2017年の当期純利益は、米国税制改革法（以下、「改正税法」）からの恩恵の評価額19億ドルを反映し、2016年の27億ドル（希薄化後1株当たり6.42ドル）から46億ドル（希薄化後1株当たり11.54ドル）となった。

2016年の業績には、税引前資産運用実現損（純額）14百万ドル（税引後9百万ドル）が含まれていたのに対し、2017年の業績には、税引前資産運用実現損（純額）151百万ドル（税引後98百万ドル）が含まれていた。

2017年の資産運用実現損（純額）は、有価証券の売却又は償還から得た利益（純額）28百万ドル（税引後18百万ドル）、一時的でない減損損失37百万ドル（税引後24百万ドル）、及びデリバティブによる損失（純額）142百万ドル（税引後92百万ドル）で構成されていた。

2017年10月、親会社は米国において公募により、600億円の劣後債を発行した。2017年11月、親会社はこの手取金の一部を、親会社の2052年満期の固定利付型（年利5.50%）の劣後債500百万ドルの期限前償還に充当した。この社債の繰上償還による税引前費用は13百万ドルであった。

2017年1月、親会社は米国において公募により、シニア債600億円を発行した。2017年2月、親会社は償還期日に年利2.65%のシニア債650百万ドルを償還した。

2017年、親会社とアフラックは第三者との間で、期間364日の非コミットメントベースの双務的な極度信用供与枠100百万ドルを更新し、別に期間364日の関係会社間の非コミットメントベースのリボルビング・クレジット・ラインを二本設定した。一つは、アフラックによる借入250百万ドルを提供するものであり、もう一つは、親会社による借入375億円を提供するものである。

これらの取引の詳細については、連結財務諸表注記9及び当解説と分析の第6部「資本及び流動性」を参照されたい。

自己株式取得計画に基づき、当社は公開市場において、2016年には21.6百万株（14億ドル相当）の当社の普通株式を取得したのに対し、2017年には17.8百万株（13.5億ドル相当）の当社の普通株式を取得した。

第3部：重要な会計上の見積額

当社では、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「米国GAAP」）に沿って財務諸表を作成している。これらの原則は主に米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」）により制定されたもので、当解説と分析において言及されているFASBにより制定された米国GAAPとは、FASBの会計基準編纂書（ASC）を指している。米国GAAPに従って財務諸表を作成するため、当社は事業運営により生じる取引を記録するにあたり、最新の入手可能な情報に基づいて見積もりを行うことを求められている。当社の経営成績と財政状態を理解するうえで、当社が最も重要だと考えているのは運用資産及びデリバティブの評価額、繰延新契約費（DAC）、責任準備金、支払備金と法人税等に関する見積もりである。これらの重要な会計上の見積額の作成及び評価は、経営陣の分析や判断から導き出した様々な仮定をもとに算出したものである。それを適用することにより、2017年12月31日現在、財務諸表に計上する当社の資産の95%及び負債の81%の価値が決定されるため、これらの見積額は当社の当期純利益や株主持分に直接影響を及ぼし、また、実際の経営成績や別の仮定をもとに算出した数字とは大きく異なる可能性がある。

運用資産及びデリバティブ

当社の運用資産は、主として債券、永久証券及び持分証券で構成されているが、それらには公募形式による有価証券と私募形式による有価証券の両方を含んでいる。当社は、公募形式による有価証券については、公開取引市場において容易に入手可能な公表市場価格ならびに第三者である値付業者による価格の見積もり及び評価によって、公正価値を決定している。当社の投資ポートフォリオにおける私募形式による有価証券の大半について、第三者である値付業者がその公正価値を決定するため当社が使用する評価手法を開発した。私募形式による有価証券の残りの部分については、外部仲介業者から入手する非拘束的な価格の見積もりを用いている。

当社では、有価証券の公正価値を毎月見積もっている。当社は、値付業者及び価格情報仲介業者から得た見積公正価値の一貫性を月単位で検証し、その時点の市場環境も考慮に入れる。当社はまた、定期的に価格情報仲介業者及び値付業者とその価格算定技法について意見を交換することで、その一貫性についてモニタリングしている。同時に、提供された価格に応じて決められた評価レベルの妥当性についても検証している。公正価値が妥当でないように見える場合には、当社はそれらのインプットを再検討し、値付業者から入手した価格

データの妥当性を評価する。さらに、当社は入手したデータを関連する市場インデックス及びその他のパフォーマンス指標と比較することもある。経営陣の分析に基づいて評価は確定されるが、入手可能な市場データによる公正価値の見積もりがより妥当だという証拠がある場合には当該評価が修正される可能性もある。当社は全ての価格算定モデルで使用されるインプット及び計算の検証を行い、評価結果が公正価値を妥当に見積もっていることを確認している。

また、当社では、公正価値が下落した運用資産を日常的に検証し、下落が一時的なものかどうかを判断している。問題のある運用資産の判別、市場で取引されない場合の公正価値の決定、公正価値の下落が一時的なものかどうかについての評価は、経営判断に負うところが大きい。当社は、当社が有価証券を保有している間に価値が回復する可能性を判断するにあたり、重要な判断を加えなければならない。これに影響する要因は、発行体が元利支払いを約定どおり継続的に行うことができるかどうかに関する当社の査定、全般的な金利水準、信用スプレッド及びその他の要因である。このプロセスには、信用リスクのようにある程度コントロールが可能なリスクと、金利リスクのようにコントロールが不可能なリスクについて考慮することが求められる。当社の経営陣は、投資に対する経営陣としての評価を定期的に更新しており、その評価が見直される場合には、その損失の性質によって、当期純利益あるいはその他の包括利益に減損損失を反映させる。

当社のデリバティブ活動には、連結変動持分事業体（以下、「VIE」）における通貨スワップ、金利スワップ及びクレジット・デフォルト・スワップ、シニア債及び当社が発行した劣後債の一部に係る通貨スワップ、日本社のポートフォリオのドル建て有価証券に係る為替リスクのヘッジに用いられる為替先物取引及び通貨オプション、金利リスクのヘッジに用いられる金利スワップに関するオプション（又は金利スワップション）、及び円建て予定キャッシュ・フローの一部の経済的なヘッジに用いられる為替先物取引と通貨オプションを含んでいる。デリバティブの評価に用いられるインプットには、金利、信用スプレッド、先物及び直物為替レート、金利ボラティリティが含まれるが、これらに限定されるものではない。当社が主たる受益者となっているVIEに関連するデリバティブについては、第三者である値付業者からの評価を受け取っている。

詳細については、連結財務諸表注記1、3、4及び5を参照されたい。

繰延新契約費及び保険契約準備金

がん保険、事故・重度障害保障保険、入院保障保険、重大疾病保険、歯科医療保険、眼科医療保険、定期保険、終身保険、長期介護保険及び所得保障保険を含む当社の医療保険及び生命保険の大半の保険料は、保険契約の保険料払込期間にわたって稼得した収益として、保険契約者からの支払期日の到来に応じて認識される。収益を計上する際には、それに対応する保険金給付金及び費用を同時に計上し、保険が有効でありつづけると見込まれる期間にわたり、保険料収入に応じて、一定比率の利益が認識されるようにしている。さらに、毎年責任準備金を追加し、新契約費を繰り延べ、後にその償却を行うことにより、正しく期間損益が認識できることになる。

当社の定期保険、終身保険、WAYS及び学資保険を含む短期払商品からの保険料は、保険金給付金が支払われる期間よりも著しく短い期間で回収される。これらの商品の保険料は、保険契約の保険料払込の予定期間にわたって稼得した収益として、保険契約者からの支払期日の到来に応じて認識される。営業保険料のうち純保険料を超える部分は繰り延べられ、有効な保険契約との関係に基づいて利益として認識される。保険金給付金は、発生時に費用として計上される。責任準備金は、純保険料方式を使用して保険料が認識された際に計上される。

繰延新契約費

繰延新契約費と責任準備金の計算には、保険数理上の適正な評価手法に基づいた見積もりの使用が必要である。新契約については、直近の保険給付発生実績と実際の新契約費をより正確に反映するよう、保険数理上の仮定と繰延新契約費を毎年見直し、必要に応じて修正する。保有契約については、繰延新契約費が将来の保険料収入により回収されるかどうかを主要商品グループ別に評価し、回収不能と判断された金額は全て当期純利益に賦課される。過去2年間の繰延新契約費の詳細については連結財務諸表注記6を参照されたい。

保険契約準備金

12月31日現在における事業セグメント別及び全体の保険契約準備金の内訳を次の表にまとめた。

保険契約準備金		
(単位：百万ドル)	2017年	2016年
日本社：		
責任準備金	\$ 73,661	\$ 68,291
支払備金	2,692	2,393
その他の保険契約準備金	12,779	13,457
日本社保険契約準備金合計	\$ 89,132	\$ 84,141
米国社：		
責任準備金	\$ 8,806	\$ 8,442
支払備金	1,700	1,652
その他の保険契約準備金	119	118
米国社保険契約準備金合計	\$ 10,625	\$ 10,212
連結：		
責任準備金	\$ 81,857	\$ 76,106
支払備金	4,392	4,045
その他の保険契約準備金	12,898	13,575
連結保険契約準備金合計 ⁽¹⁾	\$ 99,147	\$ 93,726

(1) 日本社及び米国社の保険契約準備金の合計値は、再保険及び再々保険取引により、連結保険契約準備金の合計値を上回っている。

米国GAAPの規定に基づく関連会計基準及び数理実務基準に準拠して決定される保険契約準備金には、分析と判断を含む二つの要素、すなわち責任準備金及び支払備金が含まれ、2017年12月31日現在、それぞれ保険契約準備金合計の83%及び4%を占めていた。

責任準備金は、将来発生する保険金給付金請求に備えて積み立てられ、通常は、予想支払保険金給付金の現在価値から予想純保険料の現在価値を差し引いて算出される。当社は一般的に保険契約時に設定した罹患率、死亡率、継続率及び予定利率に基づいて責任準備金を算出している。算出に用いられる仮定は、契約の営業保険料設定に用いた仮定と密接に関係している。また、米国GAAPの規定に従い、当社は実際の結果において不利な影響を受けないよう不利な予測差異に係る引当も考慮している。

支払備金には、既に発生した保険金給付金請求で支払手続き途中のものや、既に発生したがまだ当社に報告されていない保険金給付金請求の見積額が含まれる。当社は過去の保険金給付金支払実績をベースにし、最近の動向と条件の変化を反映させるよう調整した統計分析を用いて、支払備金を割引前ベースで算出している。支払備金見積もりの根拠となる仮定は、過去の実績や当社の未払債務に関するその他のデータをもとに定期的に見直されている。

当社の保険契約は請求事由ごとの給付金額が確定しているため、医療費上昇の影響は受けない。また、当社の事業は米国と日本の両国で展開されており、この地理的な分散と給付金の特性により、大規模な疫病の流行や大災害などによる予想を超える給付金支払いの急増リスクが軽減される。アフラックの保険契約において、請求の報告及び保険金給付金の支払いは通常比較的短期間で行われる。支払備金は、予想発生率、特に保険金給付金発生金額と発生頻度に影響される。発生金額とは最終的にある保険契約に対して支払う金額の規模を指

し、また発生頻度とは発生した保険金給付金請求の回数を指している。当社の保険金給付金支払いは主に被保険者の人口構成に影響される。

従来から当社で実施してきた財務報告、会計処理及び内部統制の一環として、当社は保険契約準備金に対して保険数理手法を用いて詳細な年次検証（営業保険料評価分析（以下、「GPV」））を行い、かつ米国GAAPの規定に従い、検証の結果を当社の経営成績と財政状態に反映させている。2015年及び2016年の年次検証により、日本社については、低い運用利回りの影響を主因に、介護保険契約の一部に責任準備金を積み増す必要があることが判明した。この検証の結果、当社は2015年及び2016年に責任準備金をそれぞれ18百万ドル、52百万ドル積み増した。当社の2017年の年次検証は、これらの責任準備金を現時点で更に強化する必要はないと結論づけた。米国社については、当社の2015年、2016年及び2017年の年次検証により、米国における保険契約に関する準備金を強化する必要はないことが判明した。2017年、日米両国において資産運用の前提条件が検証され、当社はGPV利回り予測において、予想フォワード・レートを採用した。加えて、日本では、資産は保有契約毎に配分されており、契約が求める利回りとデュレーションとの整合を図っている。

次の表は12月31日に終了した各事業年度の責任準備金の増加を示している。

責任準備金				
(単位：百万ドル/十億円)				
	2017年	2016年	2015年	
米国社	\$ 8,806	\$ 8,442	\$ 8,087	
増加率	4.3 %	4.4 %	4.6 %	
日本社	\$ 73,661	\$ 68,291	\$ 62,244	
増加率	7.9 %	9.7 %	7.5 %	
連結	\$ 81,857	\$ 76,106	\$ 69,687	
増加率	7.6 %	9.2 %	6.2 %	
円/ドル為替レート（期末時）	113.00	116.49	120.61	
日本社（円）	8,324	7,955	7,507	
増加率	4.6 %	6.0 %	7.5 %	

日本社の円ベースの責任準備金及び米国社のドルベースの責任準備金の増加は、保有契約の長期化と新契約の増加によるものである。

当社は、支払備金の見積額を算出するにあたって、保険契約の保障内容、保険金給付金が支払われる予定の保険契約の件数、被保険者の人口構成、支払事由発生日の分布及び現行の保険金支払業務などの社内要素を含む多くの要素を考慮に入れている。当社はこれらの要素を綿密に検証し、実績が判明するにつれて調整を行っている。通常、保険金給付金支払額のレベルは安定しているが、変動する可能性もある。支払備金の算定にあたり、当社は見積額の範囲を算定しない。次の表は、保険金給付金発生金額と発生頻度の変動により、2017年12月31日現在の支払備金に与える影響の予測値を示している。

支払備金に与える影響の予測値					
(単位：百万ドル)					
		発生金額合計			
発生度合計	2%の減少	1%の減少	変化なし	1%の増加	2%の増加
2%の増加	\$ 0	\$ 24	\$ 49	\$ 74	\$ 99
1%の増加	(24)	0	24	49	74
変化なし	(48)	(24)	0	24	49
1%の減少	(72)	(48)	(24)	0	24

2%の減少

(95)

(72)

(48)

(24)

0

その他の保険契約準備金は、2017年12月31日現在で保険契約準備金全体の13%を占めており、主として年金及び未経過保険料の引当ならびに一部の日本社商品の全期前納割引保険料による預り金である。これらの前納保険料は、収納時に繰り延べられ、保険料の支払期間にわたって保険料収入として認識される。前納保険料がその他の保険契約準備金に占めていた割合は、2016年12月31日現在が38%、2017年12月31日現在が34%であった。詳細については、当解説と分析の第4部「経営成績」の「日本社」の項を参照されたい。

法人税等

法人税等は財務諸表上の税引前当期純利益に基づいて計算されており、その利益は当社の法人税申告上の利益とは異なる。繰延法人税等は、会計上と税務申告上の金額の間に発生する資産及び負債の一時差異を、その差異が解消すると予想される会計期間に適用される税法や法定税率に基づいて認識される。米国GAAPでは、税金ポジションの評価に二つのステップを採用している。最初のステップでは、企業が、税務当局の調査を受けた場合、税金ポジションが維持できない可能性より維持できる可能性が高いかどうかを決定する。次のステップでは、維持できる可能性が高いという認識の基準を満たす税金ポジションを測定し、財務諸表で認識する税効果の金額を決定する。税金ポジションを実現できない可能性が実現できる可能性より高い場合は、繰延税金資産に対して評価引当金が設定される。繰延税金資産に係る評価引当金の決定に関しては、一定の経営判断と前提を要する。

繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、当社の経営陣は、繰延年限における課税所得、直近の複数年度における累積損失の有無、利益予想、一時差異及び繰り延べの戻入を除いた将来の課税所得、将来における課税一時差異の戻入、及び保守的かつ実現可能な税務戦略を含む、可能な限りの証拠を検討する。繰延税金資産の一部あるいは全部を当社が実現することの可能性が、実現しない可能性より低いと当社が判断した場合、評価引当金は、その判断がなされた期の当期利益に計上される。同様に、繰延税金資産が実現する可能性が実現しない可能性より高いと後に決定された場合は、従前計上されていた評価引当金は繰り戻される。金利の上昇と信用スプレッドの拡大を含む、将来の経済状況と市場のボラティリティは、当社の税務戦略、特に、従前認識されていたキャピタル・ロスに係る税軽減効果を当社が有効に使えるかどうかに対して、不利に影響する可能性がある。当社の将来の業績及び特定の業界や運用市場の状態を予想することに係る固有の不確実性の下で、当社の判断や前提は変わり得る。

日米における金利と信用スプレッドは、当社の未実現損益及び繰延税金資産に係る評価引当金の必要性評価に影響するばかりでなく、その双方に直接的かつ重大な影響を及ぼす。評価引当金の必要性の評価に関する上記の手法に基づき、当社は、繰延税金資産が将来実現する可能性が実現しない可能性より高いと判断したため、2017年12月31日においては評価引当金を計上しなかった。

2017年12月22日、改正税法が署名され成立した。改正税法は、なかでも、2018年1月1日付で、米国連邦法人税率を35%から21%に引き下げ、一部の所得控除及び税額控除を廃止あるいは減額し、支払金利及び役員報酬の控除を制限した。

改正税法はまた、国際的な企業税制を、全世界的なシステムから修正された地域システムへと移行させている。このことは、支店としての日本社の現在の課税措置の観点からは、日本社の利益を日本の税制の下に置き、親会社の連結利益を含むその他の当社の利益を米国の税制の下に置く効果がある。

これらの改正は、2018年1月1日に発効している。一方、税率の変更は改正税法が成立した期間、すなわち2017年12月31日に終了した期間に会計処理されるため、当社は繰延税金資産及び負債の再評価を行い、現時点での合理的な評価として、繰延税金負債純額を、同日付で19億ドル減少させた。当社はこの評価は合理的なものであると確信しているが、この評価は米国証券取引委員会職員会計公報118号（SAB118）に記載されたガイダンスに依拠しており、このガイダンスは改正税法の影響の会計処理の完了までの測定期間として、2017年12月22日の発効日から最長1年間の期間を設けている。この評価は、新たな規制や改正、解釈及び将来の税務ガイダンスに加えて、当社の計算についてのさらなる精査やこれまで当社が行ってきた解釈や前提の変更によっても

影響を受ける。このように、この評価は、今後、場合によっては大幅に変わり得るものであり、繰延税金負債（純額）の減少の評価額を、当社が減少あるいは増加させる可能性がある。

法人税等及び2017年12月31日に終了した期間における改正税法の影響の詳細については、連結財務諸表注記10を参照されたい。日本社の支店から子会社への変更についての情報は、本報告書の第2「企業の概況」、3「事業の内容」を参照されたい。

新会計基準

過去3年間に於いて、様々な会計基準設定団体が、意見の徴求、声明、解説及び公開草案の表明を活発に行っている。新会計基準及び当社の財政状態と経営成績に与える影響の詳細については、連結財務諸表注記1を参照されたい。

第4部：経営成績

以下の解説は、米国GAAPに基づかない当社の業績の評価方式、事業利益、希薄化後1株当たり事業利益及びヘッジ費用の償却額について言及したものである。これらの指標は、全般的な経済情勢や事象に影響され、あるいは当社の保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連する傾向にあるため、当社の保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していない可能性がある。当社が考える項目を除外したものである。当社の経営陣は、当社の連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、事業利益及び希薄化後1株当たり事業利益を用いている。また、これらの指標を表示することは、当社の保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると当社は確信している。当社は、事業利益の要素であるヘッジ費用の償却額は、日本社における一部の米ドル建て投資のヘッジに係る定期的な為替リスク管理費用を測定するものであり、投資収益（純額）の重要な要素であると確信している。

アフラックは事業利益（米国GAAP外の指標）を、事業から得られる利益と定義している。事業利益には、社債等に関連する支払利息及び外貨建て運用資産に係るヘッジ費用の償却額を含み、予想不可能あるいは経営陣の力が及ばない一部の要素、例えば、有価証券取引、減損、貸倒引当金の変動ならびに一部のデリバティブ及び外国為替取引活動から生じた資産運用実現損益、非経常的損益ならびにその他の非事業損益を当期純利益から除外する。非経常的損益及びその他の非事業損益は、当社の保険事業の通常の業務に関係しない数少ない事象及び取引に関連する項目で構成されており、アフラックの基礎となる業績を反映していない。当社は、1株当たり事業利益（基本あるいは希薄化後）を、当該期間の事業利益を期中の加重平均発行済社外株式数（基本あるいは希薄化後）で除したものと定義している。当社の「事業利益」という表記は、2018年第1四半期の業績報告時から、税引前及び税引後ベースとも「調整後利益」という表記に変更される。この変更は、計数に関する単なる表記の変更であり、その定義や計算方法を改訂するものではない。

また、著しく規模の大きな事業が日本で展開されていること及び為替レートは経営のコントロール外にあることから、当社は、日本円を米ドルに換算することの影響を理解することが重要であると確信している。当期における為替変動の影響を除く事業利益及び希薄化後1株当たり事業利益は、比較の対象となる前年同期における平均円／ドル為替レートをを用いて計算されており、為替レートの変化のみによってもたらされるドルベースの変動を消去したものである。

次の表は、12月31日に終了した各事業年度における、当社の事業利益及び希薄化後1株当たり事業利益に影響を与えた項目の、最も直接的に比較可能な米国GAAP指標である当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益への調整をそれぞれ示している。

当期純利益から事業利益への調整⁽¹⁾

単位：百万ドル			希薄化後1株当たり金額		
2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年

当期純利益	\$ 4,604	\$ 2,659	\$ 2,533	\$ 11.54	\$ 6.42	\$ 5.85
事業利益への調整項目：						
資産運用実現損（益）：						
有価証券取引及び減損	9	(55)	(150)	0.02	(0.13)	(0.33)
一部のデリバティブ及び外国為替に係る損（益） ^{(2), (3), (4)}	(9)	(32)	56	(0.02)	(0.08)	0.12
その他及び非経常的損（益） ⁽⁴⁾	69	137	233	0.17	0.33	0.53
事業利益への調整項目に係る法人税（軽減額）費用 ^{(2), (5)}	(24)	(18)	(48)	(0.06)	(0.04)	(0.11)
税制改革の調整 ⁽⁶⁾	(1,933)	0	0	(4.85)	0.00	0.00
事業利益	2,716	2,691	2,624	6.81	6.50	6.06
当期における為替変動の影響 ⁽⁷⁾	41	非適用	非適用	0.10	非適用	非適用
当期における為替変動の影響を除く						
事業利益 ⁽⁸⁾	\$ 2,757	\$ 2,691	\$ 2,624	\$ 6.91	\$ 6.50	\$ 6.06

(1) 端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(2) 日本社の米ドル建て投資に係るヘッジ費用の償却額は、2017年は228百万ドル、2016年は186百万ドル、2015年は72百万ドルであったが、これらは、当期の報告に合わせるために、事業利益に区分されており、この項目からは除かれている。詳細は後述の「ヘッジ費用」の項を参照されたい。

(3) セグメント別業績を分析する際には、社債等に係る通貨スワップの公正価値変動のうち金利部分は営業利益として区分されるが、ここでは当該金利部分に関連した、2017年は77百万ドルの利益、2016年及び2015年はそれぞれ85百万ドルの利益が除外されている。

(4) 外国為替に係る（損）益は、当期の表示と一貫性を保つため、全期間にわたってその他の（損）益から資産運用実現益（損） - 一部のデリバティブ及び外国為替に係る（損）益へと組み替えられている。

(5) 法人税率35%で計算

(6) この税制改革の影響の評価額は、将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれる。当社の計算についてのさらなる精査、当社が行ってきた解釈と前提の変更、今後発行される可能性のある税務ガイダンス及び税制改革の結果として当社がとる行動。

(7) 為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

(8) 当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均円／ドル為替レートをを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

資産運用実現損益

当社の投資戦略は、会社の成長と収益性の向上に重要な役割を果たす投資収益を安定的に確保するため、主として期限付証券に投資することである。この投資戦略には、当社の負債構造に由来するニーズに対して、ポートフォリオから生じる予想キャッシュ・フローを一致させるための資産と負債のマッチング（ALM）が含まれている。当社は、キャピタル・ゲイン又はロスを発生させる目的で有価証券を購入しないが、金融市場全般の状況及び特定の発行体の信用状況の変化、税務戦略ならびに（又は）全般的なポートフォリオの管理及びリバランスによって資産運用実現損益は発生する。また、資産運用実現損益は、当社の保険商品の引受及び管理とは関係なく発生する。

有価証券取引及び減損

有価証券取引は、運用資産の売却及び償還により受領した金額が、当該運用資産の償却原価と異なる場合に生じる損益を含んでいる。減損は、投資有価証券に係る一時的でない減損損失に加えて、貸付金に係る貸倒引当金の変動額を含んでいる。

一部のデリバティブ及び外国為替取引に係る（損）益

当社のデリバティブ活動には、一部の期限付証券に対する為替先物取引及び通貨オプション、金利スワップション及びフューチャー、円建ての予定キャッシュ・フローの一部を経済的にヘッジする為替先物取引及び通貨オプション、シニア債及び劣後債の一部に関連する通貨スワップならびに連結VIEにおける通貨スワップ及び

クレジット・デフォルト・スワップが含まれている。これらのデリバティブを、ヘッジ会計の効果とのネット
で評価した結果、損益が認識される。当社はまた、円／ドル為替レート変動に係る再測定による会計上の影響
を、非事業損益に含めている。一部のデリバティブ及び外国為替取引に係る（損）益は、事業損益の項目に区
分されるヘッジ費用の償却額（下記、「ヘッジ費用」の項を参照されたい。）及び社債等に係る通貨スワップ
の公正価値変動の中の金利部分を除外している。

ヘッジ費用

2017年1月1日付で、事業利益はヘッジ費用の償却額の影響を含むこととなった。ヘッジ費用の償却額は、当
社の日本部門の投資ポートフォリオにおける一部の米ドル建て資産の為替リスクをヘッジするための為替先物
取引の利用に伴い発生する費用である。これらのヘッジ費用の償却額は、為替先物取引の開始時における直物
為替レートと、契約上の先物為替レートの差により生じ、ヘッジ期間にわたって均等に認識される。ヘッジ費
用の償却については、比較可能な米国GAAP財務指標は存在しない。過年度の事業利益は、この変更に一致す
るよう修正されている。2016年より、当社は米国GAAP外の報告方式を変更し、当該為替先物契約が存続する期間
にわたって、これらのヘッジ費用を均等に償却することとした。当社は2016年、日本社の投資ポートフォリオ
における米ドル建て資産をヘッジするための為替先物取引が1年を超える期間をカバーするように、そのデュ
レーションの長期化を開始した。これらにより、ヘッジ費用を延長されたヘッジ期間にわたって認識すること
となり、当社の費用についてよりの確な指標がもたらされ、ヘッジ費用がヘッジの存続期間にわたってどのよ
うに経済的に顕在化するかについて、より良く反映されることとなった。

ヘッジ費用は、デリバティブの想定元本、デリバティブ契約の期間、日米両国の金利の変化及び米ドル資金
調達における需給を含む、多くの要因によって変動し得る。近時は、先に述べた要因の変更により、ヘッジ費
用が増加している。2017年後半、増加するヘッジ費用を抑えるための施策として、当社は日本社が保有する米
ドル建て運用資産の未ヘッジ部分を増加させ、ヘッジ費用のボラティリティを減少させるために、ヘッジ期間
の長期化を行った。為替ヘッジの詳細については、後述の「ヘッジ活動」の項を参照されたい。

当社の資産運用実現損益の詳細については、連結財務諸表注記3及び4を参照されたい。

その他及び非経常的項目

米国の保険業界は、支払不能となった保険会社の保険契約者のための基金を拠出する保険契約者保護システ
ムを有している。このシステムは、生命保険業界における他社の支払不能／破産に伴う資金拠出義務を、時に
応じて当社に課することがあり得る。いくつかの州は、会員の保険会社が分担金の全額あるいは一部を保険料に
対する税額控除によって回収することを認めている。これらの分担金は、当社の通常の業務に関連するもので
はなく、また当社の基礎となる業績を反映したものでもなく、当社が制御することのできない外部の状況に起
因するものである。

これらの分担金に内在する性質に基づき、2017年1月1日、当社は米国の保証基金の分担金負担及びこれに対
応する税務便益あるいは費用を事業利益から除外する会計方針を適用した。

2017年3月に司法当局により認められたペン・トリーティの清算について、当社は、保証基金の分担金に係る
割引後の債務を62百万ドル（割引前では94百万ドル）と評価してこれを認識し、保険料に対する税額控除の割
引額48百万ドル（割引前では74百万ドル）との相殺により、2017年3月31日に終了した四半期において、純額で
14百万ドルを当期純利益への影響額として認識した。2017年12月31日に終了した事業年度における他の保証基
金の分担金の賦課は重要なものではなかった。保証基金の分担金の賦課の詳細については、連結財務諸表注記
15を参照されたい。

2017年1月1日付で、当社の日本における支店の法的な子会社への変更に関連する費用は、非経常的項目に含
まれることとなった。これらの費用は、主として、法律、会計、コンサルティング、システム統合及びそのプ
ロセスならびにその他類似のサービスに関する費用で構成されている。日本支店の変更に係るこれらの費用
は、2017年12月31日に終了した事業年度において42百万ドルであった。

当社は、円／ドル為替レートの変化に伴う換算洗替の会計上の影響を非事業項目に含めている。当社は2016年、日本社において米ドル現金残高が一時的に増加したこと及び日本社における米ドル建て資産運用に係る現金決済により、109百万ドルの為替差益を認識した。

当社は、当社が発行した社債の期限前償還に伴う費用は、当社の保険事業の基盤や傾向とは無関係であると考えている。さらに、これらの費用は社債発行後の金利の変化により発生するものであり、当社はこれらの金利の変化は当社の保険事業に直接関連しない経済状況を反映したものであると考えている。2017年11月、親会社は年利5.50%の劣後債500百万ドルを期限前償還した。これらの社債の期限前償還により発生した税引前非事業費用は、13百万ドルであった。2016年、親会社は買戻し請求の手続きを完了し、2039年に満期が到来する年利6.90%のシニア債176百万ドル及び2040年に満期が到来する年利6.45%のシニア債193百万ドルの期限前償還を行った。これらの社債の繰上償還による税引前非事業損失は137百万ドルであった。当社は、2015年において、当社が発行した年利8.50%の固定金利型シニア債の期限前償還に関して投資家に支払った繰上償還手数料として、税引前で230百万ドルの非事業損失を計上した。

税制改革の調整

改正税法は、なかでも、2018年1月1日付で、米国連邦法人税率を35%から21%へ引き下げた。税率の変更は改正税法が成立した期間に会計処理されるため、2017年12月31日に終了した3ヶ月間及び事業年度において、当社は評価額で19億ドルの非経常的利益を認識した。当社はこの評価は合理的なものであると確信しているが、この評価は米国証券取引委員会職員会計公報118号に記載されたガイダンスに依拠しており、このガイダンスは改正税法の影響の会計処理の完了までの測定期間として、2017年12月22日の発効日から最長1年間の期間を設けている。詳細については、上述の当解説と分析の第3部「重要な会計上の見積額」の「法人税等」の項及び連結財務諸表注記10を参照されたい。

外貨の換算

日本社は保険料の全額と投資収益の大部分を円で受け取っており、保険金給付金と大半の事業費は円で支払っている。日本社は、円建ての保険契約準備金を支えるため、円建て資産及び円にヘッジされ得る米ドル建て資産を購入している。しかしながら、これら及びその他の円建ての財務諸表勘定科目は、財務報告の目的で、ドルに換算される。当社は日本社の円建ての損益計算書をドルに換算する際には報告期間の平均為替レートを、また日本社の円建ての貸借対照表をドルに換算する際には報告期間の期末の為替レートをそれぞれ使用している。

円を機能通貨とする日本社がアフラック全体に占める割合が大きいため、円／ドル為替レートの変動が報告業績に大きな影響を及ぼすことがある。円安ドル高の期間に円をドルに換算すると、より小さなドル建ての金額が報告される。逆に、円高ドル安の期間に円をドルに換算すると、より大きなドル建ての金額が報告される。すなわち、円安ドル高の方向になると、当期の業績を前年同期と比較した場合の成長率は抑えられてしまうが、逆に円高ドル安の方向になると、前年同期と比較した場合の当期の業績が押し上げられる。累積的な為替変動の簿価に対する影響ならびに為替変動の影響を除く事業成績をそれぞれ継続的に把握するため、当社経営陣は、為替換算の影響を含む場合と除く場合の双方で当社の財務業績を評価している。

法人税等

日米を合算した当社の税引前利益に係る法人税の実効税率は、2015年が34.4%、2016年が34.6%、2017年が14.6%であった。2017年における実効税率の低下は、主として改正税法による19億ドルの恩恵によるものである。日米を合算した当社の実効税率を含む改正税法の影響は、当社の計算についてのさらなる精査、これまで当社が行ってきた解釈や前提の変更、将来発行される可能性のある税務ガイダンス及び改正税法の結果として当社がとる行動を含む要因により、将来の期間において調整される可能性がある。この他、修正税務申告及び株式報酬に関連する新たな会計ガイダンスの採用による恩恵があったことに加えて、終了した税務年度に関する不確実な税務上のポジションが2017年に有利に解決したことから、当社は24百万ドルの恩恵を受けた。法人

税合計は、2015年が13億ドル、2016年が14億ドルであったのに対して、2017年は-586百万ドルであった。当社の連結法人税費用の大半を占めているのは、日本社の所得に対して課せられた日本の法人税である。詳細については、上述の当解説と分析の第3部「重要な会計上の見積額」の「法人税等」の項及び連結財務諸表注記10を参照されたい。

2018年の見通し

2018年の当社の目標は、安定した利益と強いキャッシュ・フローを生み出しつつ、強力な資本ポジションを維持することである。市場をリードする当社の地位、強いブランド認知度及び日米両国における多様化した販売網は、この目標達成を支えると当社は考えている。

2017年12月に成立した米国の税制改革は、当社の価値と目的を反映した投資への取組みを加速した増加させる機会をアフラックにもたらした。当社は、米国における全般的な投資を、向こう3年から5年の間に約250百万ドル増加させる見込みである。これらの戦略的な投資は、当社の米国における事業の引き続きの成長、テクノロジーとデジタル化に対する投資、当社の社会貢献活動への献身、従業員の教育研修プログラム及び強化された401(k)プランのマッチング・プログラムと当社負担のアフラックの保険商品の追加提供を含む福利厚生

当社は、2018年の実効税率が26.5%になるものと予測しているが、これは日本の法人税率を28%、米国の税率を21%とし、安定的な利益構成を前提としたものである。

当社は、特に日本における困難な金利環境に直面してきたが、当社が、販売、資産運用及び資本管理についての計画を実行するに当たって、金利環境を含む経済情勢を引き続き注視していく。当社は、その努力が顧客サービス、商品革新及び販売網の強化に対する継続的なコミットメントとともに、資本活用についての慎重な方針を支えていくものと確信している。

この「2018年の見通し」において記述されている内容に適用される重要な開示については、本報告書の第3「事業の状況」、4「事業等のリスク」及び当解説と分析冒頭の「予測情報について」を参照されたい。

保険事業

アフラックの保険事業は、日本社と米国社の二つの事業セグメントから構成されている。日本社は、アフラックの支店として、当社の連結利益に最も大きく貢献している。個別のセグメントとして報告すべきほどの規模ではない事業セグメント及び再々保険を含む日本社及び米国社に含まれない事業活動は、「その他事業セグメント」に包括している。

2016年12月2日、当社は、日本社の支店形態から株式会社として設立する子会社形態への変更を進めることを公表した。支店形態は引き続き許容される法的形態ではあるものの、子会社形態は、日本で事業を行う内国会社及び外国会社の両者について、より一般的な形態となってきている。また、今後のグローバルな規制基準において、外国保険会社及び外国金融機関について、子会社形態が一般的に選好される。この新しい組織体系の採用は、課税上は中立で法人化によって日本社及び米国社のいずれの日常業務にも重要な影響を与えないと予想される。さらに、当社は、法人化により、資本管理及び事業開発におけるより高い柔軟性が得られると予想する。法人化は2018年4月1日に完了した。中間的な手順として、2018年1月1日付で、米国社の運用資産及び日本社の一部の助言契約付の運用資産が、当社の米国の資産運用子会社であるアフラック・アセット・マネジメントLLC (AAM) によって管理されることとなり、日本社の運用資産が、日本社と当社の日本における資産運用子会社であるアフラック・アセット・マネジメント株式会社 (AAMJ) との間に締結された投資顧問契約に従って管理されることとなった。AAMJは、日本の金融商品取引法に基づき投資一任業務を行う投資顧問業者として認可されており、日本の資産運用会社が強制加入する自主規制団体である日本投資顧問業協会の規則の適用を受ける。AAM及びAAMJは「その他事業セグメント」の分類で報告されるが、両社が管理する運用資産は、日本社及び米国社の事業セグメントの中でそれぞれ報告される。

米国GAAPは、各企業に対し、年間及び各中間期の財務諸表で事業セグメントについてその財務状況及び具体的な内容を報告するよう求めている。また、当社は、事業セグメント別の損益、特定の収益及び費用ならびに事業セグメント別の資産の評価方法についても報告するよう求められている。

当社では、新契約年換算保険料という業界の経営指標で新規販売成績を評価している。新契約年換算保険料には、新規に販売した保険契約の保険料及び転換した保険契約の保険料増額分が含まれており、それらの契約が向こう12ヶ月有効に継続したことを仮定した場合に当社に納入される保険料を一般的に表している。日本社の新契約年換算保険料は報告期間に提出された契約申込書分の金額で集計されるが、米国社については、報告期間に発行された保険証券分の金額で集計される。一方、保険料収入又は経過保険料は財務業績を測る指標であり、報告期間において有効に継続した契約について、期間比例で発生し、当社が収納した、もしくは収納予定の保険料を指している。

日本社

日本社の税引前事業利益

日本社の税引前事業利益と利益率は主に罹患率、死亡率、事業費、継続率及び運用利回りの状況によって影響を受ける。12月31日に終了した各事業年度における日本社の経営成績要約を次の表にまとめた。

日本社経営成績要約

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
保険料収入（純額）	\$ 12,752	\$ 13,537	\$ 12,046
投資収益（純額）：			
円建て投資収益	1,294	1,346	1,227
米ドル建て投資収益	1,169	1,208	1,209
投資収益（純額）	2,463	2,554	2,436
外貨建て投資に係るヘッジ費用償却額	228	186	72
ヘッジ費用償却額控除後の投資収益（純額）	2,235	2,368	2,364
その他の（損）益	41	40	31
事業収益合計	15,028	15,945	14,441
保険金給付金（純額）	9,087	9,828	8,705
事業費：			
繰延新契約費償却	630	644	578
保険販売手数料	736	787	719
保険事業費他	1,521	1,538	1,336
事業費合計	2,887	2,969	2,633
保険金給付金及び事業費合計	11,974	12,797	11,338
税引前事業利益 ⁽¹⁾	\$ 3,054	\$ 3,148	\$ 3,103
加重平均円 / ドル為替レート	112.16	108.70	120.99

	ドルベース			円ベース		
前年同期比増（減）率：	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
保険料収入（純額）	(5.8) %	12.4 %	(13.1) %	(2.7) %	0.8 %	(0.4) %

ヘッジ費用償却額控除後の投資収益 (純額)	(5.6)	0.2	(10.0)	(2.0)	(10.3)	3.0
事業収益合計	(5.8)	10.4	(12.6)	(2.5)	(1.0)	0.2
税引前事業利益 ⁽¹⁾	(3.0)	1.5	(9.4)	0.6	(9.0)	4.0

(1) アフラックは、税引前事業利益（米国GAAP外の財務指標）を法人税の適用前の事業利益と定義している。当社の事業利益の定義については当解説と分析の第4部「経営成績」の項を参照されたい。

2017年、日本社の円ベースの保険料収入（純額）は減少したが、これは第三分野保険の保険料収入は増加したものの、貯蓄性商品が払済となったことを要因に、当年度に予想されていた第一分野保険の保険料収入の減少がこれを上回ったためである。2017年、ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益（純額）は減少した。米ドル建ての運用資産の投資収益（純額）の増加は円安ドル高によるものであるが、より低い再運用利回りとヘッジ費用の償却額の増加により相殺された。

12月31日現在の保有契約年換算保険料は、2015年が1兆6,200億円、2016年が1兆6,100億円であったのに対し、2017年は1兆5,500億円であった。2017年、円ベースでの保有契約年換算保険料が3.4%減少したのは、主として当年度において短期払の保険契約が払済となったことによる。2016年、円ベースでの保有契約年換算保険料が0.7%減少したのは、新規販売の実績、短期払の保険契約が払済となった影響及び日本社における継続率が相まった効果の純額を反映している。2015年、円ベースでの保有契約年換算保険料が1.5%増加したのは、新規販売の実績に日本社における継続率の高さが相まったことを反映している。保有契約年換算保険料をそれぞれの年末為替レートでドルに換算した金額は、2015年が134億ドル、2016年が138億ドル、2017年が137億ドルであった。

日本社の投資ポートフォリオには、米ドル建て有価証券やリバース・デュアル・カレンシー債（以下、「RDC証券」。元本償還が円、利払いがドルで行われる。）が含まれている。ドルに対して円高が進んだ年に日本社の米ドル建て投資収益を円に換算すると、円ベースでの投資収益（純額）、事業収益合計と税引前事業利益の成長率が押し下げられる。一方、円安が進んだ年に米ドル建て投資収益を円に換算すると、円ベースでの投資収益（純額）、事業収益合計と税引前事業利益の成長率は押し上げられる。

次の表は、前年からの円／ドル為替レートの変動の影響を含めた場合と除いた場合の一定のセグメント業績を比較して、日本社の米ドル建て投資収益及びその他関連項目を円に換算することの影響を示している。為替の影響を除いて前年同期との比較をするために、当期の損益計算書は、前年同期の平均為替レートを用いて換算している。

日本社経営成績対前年比増（減）率

（円ベース）

	為替変動を含めた場合			為替変動を除いた場合 ⁽²⁾		
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
投資収益（純額）（ヘッジ費用償却額 控除後）	(2.0) %	(10.3) %	3.0 %	(3.6) %	(5.1) %	(3.8) %
事業収益合計	(2.5)	(1.0)	0.2	(2.8)	(0.1)	(0.9)
税引前事業利益 ⁽¹⁾	0.6	(9.0)	4.0	(0.5)	(5.3)	(1.0)

(1) アフラックは、税引前事業利益（米国GAAP外の財務指標）を法人税の適用前の事業利益と定義している。当社の事業利益の定義については当解説と分析の第4部「経営成績」の項を参照されたい。

(2) 米ドル建て項目に係る為替変動の影響を除いた場合（米国GAAP外の指標）の増（減）率は、各年度においてそれぞれ前年度と同一の円／ドル為替レートを用いて算出している。

12月31日に終了した各事業年度における円ベースの日本社の各種事業指標を次の表にまとめた。

事業収益合計に対する比率：	2017年	2016年	2015年
保険金給付金（純額）	60.4 %	61.6 %	60.3 %
事業費：			
繰延新契約費償却	4.2	4.0	4.0
保険販売手数料	4.9	4.9	5.0
保険事業費他	10.1	9.8	9.2
事業費合計	19.2	18.7	18.2
税引前事業利益 ⁽¹⁾	20.4	19.7	21.5

(1) アフラックは、税引前事業利益（米国GAAP外の財務指標）を法人税の適用前の事業利益と定義している。当社の事業利益の定義については当解説と分析の第4部「経営成績」の項を参照されたい。

2017年、保険金給付金比率は前年比低下した。これは、有利な給付傾向が続いたことに加えて、主として、第一分野商品の一部が払済となったこと及び貯蓄性第一分野商品の販売抑制により、第三分野商品と第一分野商品の構成の変化があったこと、及び売り止めとなった商品について2016年に60億円の保険準備金の調整があったことによるものである。2017年、第一分野商品の一部が払済となったことの影響を受けた低位の保険料収入を主な要因として、事業費率は上昇したが、発生した事業費は前年比で横ばいであった。全体としては、保険金給付金比率の低下が、これを下回る事業費率の上昇により一部相殺されたことを反映して、2017年、税引前事業利益率は上昇した。2018年については、日本社の税引前事業利益率（事業利益を事業収益で除して計算）は安定したものになると当社は見込んでいる。

日本社の販売

次の表は、12月31日に終了した各事業年度における日本社の新契約年換算保険料の推移を示している。

	ドルベース			円ベース		
（単位：百万ドル／十億円）	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
新契約年換算保険料	\$ 846	\$ 1,045	\$ 997	94.9	113.7	120.9
前年同期比増（減）率	(19.0) %	4.8 %	(7.7) %	(16.6) %	(5.9) %	5.5 %

次の表は、12月31日に終了した各事業年度において、日本社の新契約年換算保険料に占める割合を主要商品別で示している。

	2017年	2016年	2015年
がん保険	55.8 %	46.6 %	40.4 %
医療保険	34.1	26.0	26.4
給与サポート保険	2.3	0.0	0.0
普通生命保険：			
WAYS	0.6	11.9	16.7
学資保険	0.5	6.4	8.2
その他生命保険 ⁽¹⁾	6.0	6.2	6.2
その他	0.7	2.9	2.1
合計	100.0 %	100.0 %	100.0 %

(1) 定期保険及び終身保険を含む。

日本社の商品ポートフォリオの基礎となるのは、今までも、これからもがん保険、医療保険及び給与サポート保険を含む第三分野商品である。2017年の円ベースの第三分野商品の販売額は、2016年と比べて4.1%増加した。現下の低金利環境において、日本社はがん保険及び医療保険商品の販売促進に一層力を入れている。これらの商品は、第一分野商品と比較して、金利感応度が低く、収益性が高い。日本の医療制度の費用負担圧力が依然として高まる中、第三分野商品へのニーズは将来も引き続き上昇し、日本社の医療保険及びがん保険商品は、今後も日本社の商品ポートフォリオの重要な部分を占めるものと当社は予想している。

日本における金利政策を受け、WAYS及び学資保険を含む一定の第一分野商品の販売を抑制するため、日本社は重要な施策を実行した。より金利感応度の高い貯蓄性第一分野商品の販売を抑制する当社の施策を反映し、2017年、日本社の第一分野保険商品の販売は2016年比75.0%減少した。日本社は、金利感応度がより低い第三分野商品に注力を続けていく。

独立法人代理店及び個人代理店の販売は、2015年、2016年及び2017年において、それぞれ日本社の新契約年換算保険料合計の47.0%、46.7%及び42.8%を占めていた。日本郵政を含む企業系列法人代理店の販売は、2015年、2016年及び2017年において、それぞれ日本社の新契約年換算保険料合計の38.1%、44.4%及び52.0%を占めていた。日本郵政は、アフラックのがん保険商品を2万局を超える郵便局で販売している。日本郵政とのこの提携が、当社のがん保険の販売に、これまでも、またこれからも、さらに恩恵をもたらすものと当社は確信している。2017年において、日本社は174店の新規代理店を開拓した。2017年12月31日現在、日本社の代理店数は10,900店以上で、それら代理店に雇用されている当社商品の販売資格を持った登録募集人の数は約109,200名であった。

2017年12月31日現在、日本社と販売契約を結んでいる金融機関数は374で、日本の全金融機関数の約90%となっている。日本社の新契約年換算保険料全体における金融機関チャネルでの販売の割合は、2015年が14.9%、2016年が8.9%であったのに対し、2017年は5.2%であった。

日本社の資産運用

円ベースの投資収益の水準は、営業キャッシュ・フロー、キャッシュ・フローの投資タイミング、新規運用資産の運用利回り、米ドル建て投資収益に対する円／ドル為替レートの変動及びその他の要因によって影響を受ける。

当社のポートフォリオ管理及び資産配分プロセスの一環として、日本社は円建て及び米ドル建ての資産運用を行っている。円建ての運用資産は、主として日本国債、公募及び私募で発行される期限付証券である。日本社の米ドル建て運用資産は、期限付投資ならびに上場持分証券及びリミテッド・パートナーシップあるいは同様の投資手段によるオルタナティブ投資を含む成長資産を含んでいる。日本社は、公開取引されているか又は非公開取引でオリジネーションされる投資適格級及び非投資適格級の米ドル建て期限付証券及び貸付金への投資を行っており、これらの米ドル建て運用資産の一部の公正価値に係る為替リスクをヘッジするため、為替先物取引及び通貨オプション契約を締結している。

下表は12月31日に終了した各事業年度において日本社が購入した運用資産の明細である。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年
円建て：		
期限付証券：		
日本国債及び政府機関債	\$ 5,367	\$ 6,312
その他の期限付証券	1,579	1,718
持分証券⁽¹⁾	189	259
円建て合計	\$ 7,135	\$ 8,289

米ドル建て：

期限付証券：

その他の期限付証券	\$	466	\$	602
インフラストラクチャー・デット		134		14
バンク・ローン ⁽²⁾		0		535

持分証券⁽¹⁾

		158		637
--	--	-----	--	-----

その他運用資産：

不動産改装資金ローン		1,063		0
商業用不動産担保ローン		48		750
ミドルマーケット・ローン		548		76
リミテッド・パートナーシップ		96		0

ドル建て合計	\$	2,513	\$	2,614
--------	----	-------	----	-------

日本社による購入合計額	\$	9,648	\$	10,903
-------------	----	-------	----	--------

(1) 2017年においては主としてリバランス活動であり、2016年においてはリバランス活動を含む。

(2) ユニット・トラスト構造の投資実行分を示す。

日本社の円建ての私募ポートフォリオは、期限前償還及び満期償還を行ったこと、ならびに再投資を行わなかったことにより、ここ数年減少していた。しかし、日本社は2016年より、円建て私募債の選別的な購入を開始し、2017年もこれを継続した。日本社は、2016年に268百万ドルの円建て私募債を購入した後、2017年には11億ドルの円建て私募債を購入した。

これらの投資プログラムに関する詳細については、当解説と分析の第5部「財政状態の分析」を、貸付金に関する詳細については、連結財務諸表注記1、3及4を参照されたい。

投資の原資には、営業キャッシュ・フロー、投資収益、満期、償還、有価証券貸付取引及びその他の有価証券取引から発生する資金が含まれる。有価証券貸付取引はまた、投資のための手元資金を随時調達するためにも用いられる。各期の有価証券の購入は、複数の目的に基づき、決定される。これらの目的には、ポートフォリオの適切な分散、潜在的な投資と投資機会の相対価値、流動性、ならびに信用及びその他のリスク要因が含まれるが、同時に当社の投資ポリシーのガイドラインに忠実であることが求められる。

次の表は、12月31日に終了した各事業年度の日本社の運用利回りを示している。

	2017年	2016年	2015年
当期の購入額合計（百万ドル） ⁽¹⁾	\$ 9,552	\$ 10,903	\$ 5,258
ニュー・マネー利回り ^{(1),(2)}	1.98 %	1.40 %	2.89 %
運用資産平均残高に対する利回り ⁽³⁾	2.31	2.47	2.81
米ドル建て投資を含む期末ポートフォリオ簿価利回り ⁽¹⁾	2.56 %	2.62 %	2.80 %

(1) 期限付証券、永久証券、貸付金及び持分証券を含み、リミテッド・パートナーシップに対するオルタナティブ投資を除く。

(2) 運用費用、外部資産運用手数料及びヘッジ費用の償却額を除くグロスの利回りベースで報告

(3) 運用費用、ヘッジ費用の償却額差引後の年初来の四半期毎の平均ベースの数値

2016年1月1日、当社は、購入の定義に、計画されていなかった運用資産の売却に関連する資金の再運用を含めるようその改訂を行った。新規の購入は、期限付証券及び永久証券、貸付金ならびに持分証券に係る全ての購入活動を含む。有価証券貸付／買戻し契約に係る活動及び代替投資に係る資本拠出はこれに含まれない。ニュー・マネー利回りの定義も、この変更を反映して改訂された。持分証券の利回りについては、購入時点の予想配当利回りに基づいている。

2017年に日本社のニュー・マネー利回りが上昇したのは、主として投資期間の大半における円金利の上昇とともに、利回りのより高い資産クラスへの配分を増加したことによるものである。

当社の投資及びヘッジ戦略の詳細については、連結財務諸表注記3、4及び5ならびに当解説と分析の第5部「財政状態の分析」を参照されたい。

米国社

米国社の税引前事業利益

米国社の税引前事業利益と利益率は主に罹患率、死亡率、事業費、継続率及び運用利回りの状況によって影響を受ける。12月31日に終了した各事業年度における米国社の経営成績要約を次の表にまとめた。

米国社経営成績要約				
(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年	
保険料収入（純額）	\$ 5,563	\$ 5,454	\$ 5,347	
投資収益（純額）	721	703	678	
その他の収益	5	10	8	
事業収益合計	6,289	6,167	6,033	
保険金給付金	2,885	2,869	2,873	
事業費：				
繰延新契約費償却	502	497	488	
保険販売手数料	580	580	585	
保険事業費他	1,077	1,013	986	
事業費合計	2,159	2,090	2,059	
保険金給付金及び事業費合計	5,044	4,959	4,932	
税引前事業利益 ⁽¹⁾	\$ 1,245	\$ 1,208	\$ 1,101	
前年同期比増（減）率：				
保険料収入（純額）	2.0 %	2.0 %	2.6 %	
投資収益（純額）	2.6	3.8	5.0	
事業収益合計	2.0	2.2	3.0	
税引前事業利益 ⁽¹⁾	3.1	9.7	2.7	

(1) アフラックは、税引前事業利益（米国GAAP外の財務指標）を法人税の適用前の事業利益と定義している。当社の事業利益の定義については当解説と分析の第4部「経営成績」の項を参照されたい。

保有契約の年換算保険料は対前年比で、2015年が1.6%、2016年が2.4%、2017年が2.6%それぞれ増加した。12月31日現在における各事業年度の保有契約年換算保険料は、2015年が58億ドル、2016年が59億ドル、2017年が61億ドルであった。

12月31日に終了した各事業年度における米国社の各種事業指標を次の表にまとめた。

事業収益合計に対する比率：	2017年	2016年	2015年
保険金給付金	45.9 %	46.5 %	47.6 %
事業費：			

繰延新契約費償却	8.0	8.1	8.1
保険販売手数料	9.2	9.4	9.7
保険事業費他	17.1	16.4	16.3
事業費合計	34.3	33.9	34.1
税引前事業利益 ⁽¹⁾	19.8	19.6	18.3

(1) アフラックは、税引前事業利益（米国GAAP外の財務指標）を法人税の適用前の事業利益と定義している。当社の事業利益の定義については当解説と分析の第4部「経営成績」の項を参照されたい。

2017年、保険金給付金比率は2016年に比べてわずかに低下したが、これは有利な給付傾向が継続したこと及びロス・レシオがより低い商品への事業構成のシフトが進んだことによるものである。米国社の事業基盤に対する投資の拡大を反映し、2017年、事業費率は2016年に比べてやや上昇した。事業費の増加は、繰延新契約費の償却率と販売手数料率の低下により一部相殺された。これらの結果、2017年、税引前事業利益率（事業利益を事業収益で除して計算）は2016年に比べてわずかに上昇した。2018年、当社は2017年とほぼ同様の保険金給付金比率を予測している。当社はまた、米国社の事業基盤への追加投資と当社が予定しているリスクベース自己資本比率（以下、「RBC比率」）を引き下げる資本の減少に伴う投資収益の減少により、2018年の事業費率はやや高い水準になるものと予測している。予定しているRBC比率の引き下げの詳細については、当解説と分析の第6部「資本及び流動性」を参照されたい。

米国社の販売

次の表は、12月31日に終了した各事業年度における米国社の新契約年換算保険料の推移を示したものである。

（単位：百万ドル）	2017年	2016年	2015年
新契約年換算保険料	\$ 1,552	\$ 1,482	\$ 1,487
前年同期比増（減）率	4.7 %	(0.3) %	3.7 %

次の表は、12月31日に終了した各事業年度において、米国社の新契約年換算保険料に占める割合を主要商品別で示している。

	2017年	2016年	2015年
事故・重度障害保障保険	29.4 %	29.5 %	29.9 %
短期所得保障保険	22.9	23.5	23.2
重大疾病保険 ⁽¹⁾	22.8	22.1	21.9
入院保障保険	14.8	14.8	14.6
歯科／眼科医療保険	5.1	5.0	5.2
普通生命保険	5.0	5.1	5.2
合計	100.0 %	100.0 %	100.0 %

(1) がん保険、重大疾病保険及び入院集中治療保険を含む。

2017年の新契約年換算保険料は、2016年比で、米国社の主力商品である事故・重度障害保障保険が4.4%増加、短期所得保障保険が2.6%増加、重大疾病保険（がん保険を含む。）が8.2%増加、入院保障保険が4.7%増加した。

団体保険商品を加えたことで、米国社の販売網が広がり、より大きな企業及びブローカーを通じた取引及び募集人チャネルにおける販売の機会が増加している。米国社の団体保険商品が訴求することにより、引き続き

より大きな企業とその従業員にアクセスできる機会が増加すると当社は期待している。米国社の団体及び個人保険の商品ポートフォリオは、企業に対して、その従業員がより価値が高く包括的な保障内容を選択する機会を与えている。

2017年、米国社の販売部隊は、週次で活発な業績のある平均で8,800名を超える募集人（ブローカーを含む。）を擁していた。当社は、この平均的に週次で業績のある募集人の計数が、販売責任者が進捗状況やニーズを把握することに役立つものと確信している。

「One Day PaySM」は、米国社が注力している給付への取り組みであり、有効な支払請求に対する審査、承認、支払いの手続きをわずか一日で完了させるものである。この給付支払実務は、米国社のブランドへの評価と契約者がアフラックに抱く信頼感を高め、アフラックを競合他社から際立たせるものと、当社は確信している。

米国社の商品は、増加する医療費に係る自己負担分や家計費、あるいは収入や資産の毀損に備え、それらの一助となるよう現金給付を行うものである。より大口の企業への販売を拡大しようとしている米国社にとって、団体保険及び大口市場を扱う保険ブローカーとの関係は販売促進に有効である。最も適切で費用対効果が大きな商品を顧客に提供する機会を特定するために、米国社は常に市場を評価している。当社商品に対するニーズは依然として大変強いものと当社は確信しており、全ての規模の企業にアクセスできるよう米国社はその販売力の向上に引き続き努めている。その中には、販売部隊とブローカーの業界双方の利益となるような施策が含まれている。同時に当社は、変化を続ける医療環境の中で、当社のブランド力と魅力的な商品ポートフォリオを活用するための機会を追求している。

米国の規制環境

医療制度改革法

連邦の医療法である医療費負担適正化法（以下、「ACA」）は、あらゆる年齢と所得水準の米国国民が包括的な高額医療費保険に加入することを目指すとともに、医療保険事業に対する直接の監督権限を連邦政府に与えるものであった。ACAは2010年に成立したが、この法律の主な部分は、2014年1月1日に発効した。ACAは、米国の医療保険市場にいくつかの大きな変化をもたらしている。ACAがもたらしたその他の変化には、個人の医療保険加入の義務付け（その後、改正税法により2019年に無効になるとされた。）、適切な保障を提供しない一部の雇用主に対する罰則、医療保険取引所の創設、医療損失率の設定ならびに加入及び除外への取り組みが含まれている。この法律には、現在のところ2020年に実施が予定されている一定の高額医療保険への消費税課税（いわゆるキャデラック税）も含まれている。ACAはまた、個人及び雇用主に対する政府による払い戻しと税控除についての変更と医療保険会社に対する連邦及び州の規制の変更を含んでいた。成立したACAは、当社の保険商品の設計への大きな変更を求めるものではない。しかし、これらの法律及び規制の間接的な影響は、当社の販売モデル、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある試練を当社にもたらす可能性がある。米国議会は、ACAの重要な条項の廃止あるいは置換につながる法案を検討したことがあり、今後も検討を続ける可能性がある。ACAに何らかの影響を与える法案が議会を通過する可能性、こうした法案の最終的な成立時期や条項、こうした法案が当社の保険商品の設計や市場性に与える影響については、なんら保証できない。

2017年10月、トランプ大統領は大統領命令に署名し、連邦の監督当局に対して、ACAの下で発せられた一部の規制の見直しや修正を行うよう指示した。この大統領命令に明記された目的は、健康保険市場における競争の促進と消費者による選択肢の拡大、及び医療費の削減である。この大統領命令は、その実現のために、より多くの雇用者に対して協会健康保険プランを提供し、雇用者が医療費返還の仕組みをより良く利用することができるようにするとともに、短期保険を通じて保障の拡大を図るとしている。この大統領命令は、労働省（DOL）、財務省及び保健社会福祉省（HHS）の三連邦政府機関に対して、現在の規則の見直しと、この命令を実行するためのガイダンスの策定を課している。これらの政府機関の動向が明らかになるまでは、提案された修正の詳細については不明だが、この大統領命令は当社商品の有効性や市場性に対して重大な影響を与えるものではないと、当社は予想している。

税制改革法

2017年12月22日、改正税法が署名され成立した。改正税法は、なかでも、2018年1月1日付で、米国連邦法人税率を35%から21%に引き下げ、一部の所得控除及び税額控除を廃止あるいは減額し、支払金利及び役員報酬の控除を制限した。

改正税法はまた、国際的な企業税制を、全世界的なシステムから修正された地域システムへと移行させている。このことは、支店としての日本社の現在の課税措置の観点からは、日本社の利益を日本の税制の下に置き、親会社の連結利益を含むその他の当社の利益を米国の税制の下に置く効果がある。支店としての日本社の米国の税務目的における扱いは、法的な目的における支店形態から子会社形態への変更完了時において変わることは予想されていない。

米国社は、その保険料率を内部利益率に基づいて決定している。米国社の事業は、これらの税務の変更に対して料率面で当社が中立であることを期待するような財務構造を有している。米国社の商品は、マーケティング、引受、及び管理に関する多額の初期費用を必要とするものである。米国社の商品が税制改革により受ける減税はより小さなものであり、新契約獲得のための投資に必要な金額が増加する。加えて、当社は、RBC比率の要求が税引後ベースで増大し、このことがこれらの商品について必要な別の初期費用の源泉となるものと、予想している。保険準備金及びDACの課税標準もまた、納税時期を早めるかあるいは当社に不利な方向をもたらす可能性がある。これらの影響の全ては、後年の利益に対する有利で低位な税率の効果を相殺する。これらの様々な影響は、料率の観点からは全般的に中立的なものと見込まれる。

改正税法は、2018年1月1日に発効している。一方、税率の変更は改正税法が成立した期間、すなわち2017年12月31日に終了した期間に会計処理されるため、当社は繰延税金資産及び負債の再評価を行い、現時点での合理的な評価として、繰延税金負債純額を、同日付で19億ドル減少させた。2017年12月31日に終了した期間における改正税法の影響については、連結財務諸表注記10を参照されたい。日本社の支店から子会社への変更についての情報は、本報告書の第2「企業の概況」、3「事業の内容」を参照されたい。

ドッド・フランク法

ドッド・フランク法第7章及びそれに基づく規制、特に一定の種類のデリバティブについて、集中決済を求める規則は、日本社のために行われているものを含むアフラックのデリバティブ活動に影響し得る。さらに2015年及び2016年、米国商品先物取引委員会（以下、「CFTC」）を含む六つの米国の金融規制当局は、アフラックのような一部のカウンターパーティーとの間の非清算スワップに関して、当初証拠金（以下、「IM」）及び変動証拠金（以下、「VM」）の取引に係るスワップ・ディーラーの義務を強化する最終規則を公表した。VMに係るこうした規則の要求や欧州における類似の規制は、2017年3月1日に有効となり、全てのカウンターパーティーに関して、2017年9月1日までに完全に遵守することが求められていた。IMに係るこうした規則の要求は、現在段階的に導入され、2020年9月1日までに完全に施行される。2017年10月、CFTC及び欧州委員会は、両方の証拠金規制の枠組みの対象となる一部のスワップ・ディーラーが、一方の一連の証拠金規制を遵守することにより代替的なコンプライアンスを利用することを認める同等性の決定を、それぞれ最終化した。これらの証拠金規制は、担保に関するより厳格な規制につながり、アフラックのデリバティブ活動におけるその他の側面に影響を与えると見込まれている。

また、ドッド・フランク法は、米国財務省内に連邦保険局（以下、「FIO」）を設立し、保険業界を包括的に監督すると同時に、特定の医療保険、特定の長期介護保険及び農作物保険以外の保険事業を監督する。米国の保険会社は、伝統的には、主に各州の保険局による規制を受けてきた。FIOは、保険業界を直接規制することはないが、ドッド・フランク法の下で、一定の条件や制限の下で連邦政府によって合意に達した国際的な合意と合致しない州の保険規制を無効にする権限を有している。2013年12月、FIOは、「米国における保険の規制システムをいかに現代化し改善するか」と題するレポートを公表した。このレポートは、ドッド・フランク法により求められたもので、近い将来に州について改革すべき状態について、18の推奨領域を挙げている。その中には、適正自己資本、安全性/健全性、保険会社の意思決定慣行の改革、市場規制の改革が含まれている。このレ

ポートは保険規制に関して連邦政府が直接関与すべき九つの推奨領域についても取り上げている。2013年12月に公開されたFIOのレポートで概要が示されていた推奨の一部は既に実行に移されている。2015年1月に署名され法律として成立した全米登録エージェント・ブローカー協会改革法は、エージェント及びブローカーの州際的な免許取得手続きを簡略化するものである。FIOはまた、国内大手及び国際的に業務を展開する保険会社についての財務の安定性の監視及び規制のギャップを特定するため、監督カレッジとも連携している。新大統領の下での米国政権と議会は、ドッド・フランク法の一部の規定の改革あるいは廃止についての提案に言及し、その内の一部は実行に移された。かかる提案による、アフラックの事業、財務状況あるいは経営成績への影響については、いかなるレベルの確実性をもってしても予測することはできない。

保険保証基金法

州営保険保証基金に関連する法律及びこれに類似する国際管轄における法律の下で、保険契約者及び給付請求者に対して支払不能となっている保険会社の一部の債務について、アフラックは、関係法域におけるアフラックの保険引受のシェアに応じて、これを分担しなければならない。米国の一部の州は、会員保険会社が支払済の分担金の全額あるいは一部を、保険料税の相殺を通じて回収することを認めている。当社の方針は、ある保険会社がその所在州における債務超過の定義に該当し、その損失額を合理的に見積もることが可能となり、分担金の対象となる保険引受がなされたときに、当社は当該保険会社に係る分担金の発生を認識するというものである。大半の州では、債務超過の定義は、管轄裁判所により財務的な債務超過が宣告されたときに満たされる。

米国社の資産運用

投資収益の水準は、営業キャッシュ・フロー、キャッシュ・フローの投資タイミング、新規運用資産の運用利回り及びその他の要因によって影響を受ける。

当社のポートフォリオ管理及び資産配分プロセスの一環として、米国社は、期限付投資ならびに上場持分証券及びリミテッド・パートナーシップに対するオルタナティブ投資を含む成長資産で資産運用を行っている。米国社は、公開取引されるか又は非公開取引でオリジネーションされる、投資適格級及び非投資適格級の期限付証券及び貸付金に投資している。

下表は12月31日に終了した各事業年度において米国社が購入した運用資産の明細である。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年
期限付証券：		
その他の期限付証券	\$ 836	\$ 669
インフラストラクチャー・デット	60	2
持分証券	56	156
その他運用資産：		
不動産改装資金ローン	249	0
商業用不動産担保ローン	34	110
ミドルマーケット・ローン	199	207
リミテッド・パートナーシップ	16	0
米国社による購入合計額	\$ 1,450	\$ 1,144

投資の原資には、営業キャッシュ・フロー、投資収益、満期、償還及びその他の有価証券取引から発生する資金が含まれる。各期の有価証券の購入は、複数の目的に基づき、決定される。これらの目的には、ポートフォリオの適切な分散、潜在的な投資と投資機会の相対価値、流動性ならびに信用及びその他のリスク要因が含まれるが、同時に当社はその投資ポリシーのガイドラインを遵守する。

12月31日に終了した各事業年度における米国社の運用利回りは次の表のとおりであった。

	2017年	2016年	2015年
当期の購入額合計（百万ドル） ⁽¹⁾	\$ 1,434	\$ 1,144	\$ 904
ニュー・マネー利回り ^{(1),(2)}	4.49 %	3.89 %	4.45 %
運用資産平均残高に対する利回り ⁽³⁾	5.07	5.04	5.19
期末ポートフォリオ簿価利回り ⁽¹⁾	5.52 %	5.60 %	5.77 %

(1) 期限付証券、永久証券、貸付金及び持分証券を含み、リミテッド・パートナーシップに対するオルタナティブ投資を除く。

(2) 運用費用及び外部資産運用手数料を除くグロスの利回りベースで報告

(3) 運用費用差引後の年初来の四半期毎の平均ベースの数値

2017年における米国社のニュー・マネー利回りの上昇は、主として、投資期間の大半における米国金利の上昇とともに、より利回りの高い資産クラスへの配分を増加したことによるものである。

運用資産の集中するセクターに関する詳細は、連結財務諸表注記3及び本報告書の第3「事業の状況」、1「業績等の概要」、(2)「市場リスクに関する定量的及び定性的開示」の「信用リスク」の項を参照されたい。

その他の事業

その他の事業に係る事業費は主として、給与、各種手当、再々保険取引及び施設関連費用である。投資収益及び再々保険取引収益を除く事業費は、2015年が90百万ドル、2016年が141百万ドル、2017年が127百万ドルであった。財務諸表上の事業費に含まれた投資収益は、2015年が22百万ドル、2016年が18百万ドル、2017年が30百万ドルであった。2015年、2016年及び2017年の再々保険取引収益（純額）は、ともに7百万ドルであった。

第5部：財政状態の分析

当社の事業の機能通貨における当社の財政状態は好調に推移している。財務諸表の作成にあたり、円建ての貸借対照表の各項目は、各期の期末日現在の円／ドル為替レートを用いてドルに換算されている。

運用資産

当社の資産運用戦略は、リスク調整後の長期の投資リターンを追求し、規制上及び資本政策の範囲内で安定した利益を計上して株主価値を守りつつ、規律ある資産及び負債管理を活用するものである。これらの目的のバランスを最適化するために、当社は日本社のために、円建て運用資産の分散したポートフォリオ、円にヘッジされた米ドル建て投資ポートフォリオ及びヘッジされていない米ドル建て資産ポートフォリオの維持に努めている。当社のポートフォリオ管理及び資産配分プロセスの一環として、米国社は期限付投資ならびに上場持分証券及びリミテッド・パートナーシップに対するオルタナティブ投資を含む成長資産への投資を行っている。米国社は、公開取引されるか又は非公開取引でオリジネーションされる、投資適格級及び非投資適格級の期限付証券及び貸付金に投資している。

次の表は、12月31日現在の事業セグメント別の運用資産の内訳を示している。

事業セグメント別保有有価証券				
	日本社		米国社	
(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2017年	2016年
売却可能有価証券（公正価値）：				
期限付証券	\$ 67,610	\$ 59,903	\$ 13,545	\$ 13,250
永久証券	1,728	1,577	61	56

持分証券	868	1,185	92	124
売却可能有価証券合計	70,206	62,665	13,698	13,430
満期保有有価証券（償却原価）：				
期限付証券	31,430	33,350	0	0
満期保有有価証券合計	31,430	33,350	0	0
その他運用資産：				
不動産改装資金ローン	986	0	249	0
商業用不動産担保ローン	767	745	141	110
ミドルマーケット・ローン	527	74	332	245
契約者貸付金	198	174	12	10
短期運用資産	57	88	0	0
その他	98	0	31	0
その他運用資産合計	2,633	1,081	765	365
保有運用資産合計	104,269	97,096	14,463	13,795
現金・預金及び現金等価物	636	1,313	1,011	1,428
運用資産及び現金・預金合計⁽¹⁾	\$ 104,905	\$ 98,409	\$ 15,474	\$ 15,223

(1) 親会社及びその他の事業セグメントが保有していた運用資産及び現金・預金（2017年は3,280百万ドル、2016年は2,729百万ドル）を除く。

現金・預金及び現金等価物は、2016年12月31日現在が49億ドル（運用資産及び現金・預金全体の4.2%）であったのに対し、2017年12月31日現在は35億ドル（運用資産及び現金・預金全体の2.8%）であった。当社の現金・預金残高に影響を及ぼす要因の詳細については、当解説と分析の「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の各項を参照されたい。

2017年第3四半期、米国社はアトランタ連邦住宅貸付銀行（以下、「FHLB」）のメンバーとなった。米国社は、メンバーとして低コストの資金調達手段を得ることができ、同時にFHLBの株式から配当を得ることができる。FHLBからの借入金額に応じて、FHLBの株式を追加購入することが求められている。米国社は、FHLBからの全ての借入について、条件を満たした形態の担保を提供することが求められる。当社により購入されたFHLBの株式は、制限付運用資産に区分され、連結貸借対照表において、その他運用資産に含まれている。

当社の運用資産の詳細については、連結財務諸表注記3、4及び5を参照されたい。

次の表で引用されている当社の有価証券の格付けは、主要な全米公認格付け機関（以下、「NRSRO」）であるムーディーズ、S&P及びフィッチによるものであるが、これらによる格付けが付与されていない場合は、当社の社内分析により付与したものである。格付け機関による格付けが等しくない場合、当社は、3社以上から格付けを取得できる場合は2番目に低い格付けを用いることとし、2社のみから格付けを取得できる場合は最も低い格付けを用いることとしている。

12月31日現在において当社が保有していた債券及び永久証券の信用格付け別分布は、次の表のとおりである。

保有有価証券ポートフォリオの信用格付け別分布

	2017年		2016年	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
AAA	1.0 %	0.9 %	2.0 %	1.9 %

AA	3.9	4.0	5.0	5.0
A	65.8	66.9	63.1	65.2
BBB	24.0	23.3	24.6	23.2
BB又はそれ以下	5.3	4.9	5.3	4.7
合計	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

2017年12月31日現在、当社の投資ポートフォリオにある第三者による保証を受けている証券への直接的及び間接的なエクスポージャーは、個別銘柄で見ても、全体で見ても、重要なものはなかった。

2017年12月31日現在、当社のポートフォリオにおいて、未実現損失が最も多く発生している有価証券発行体上位10社を次の表にまとめた。

(単位：百万ドル)	信用格付け	償却原価	公正価値	未実現損失
ダイヤモンド・オフショア・ドリリング	B	\$ 142	\$ 99	\$ (43)
ノーブル・ホールディングス・インターナショナル	CCC	98	65	(33)
トランスオーシャン	B	72	61	(11)
ナショナル・オイルウェル・パルコ	BBB	98	88	(10)
ウェザーフォード・パーミューダ・ホールディングス	CCC	49	40	(9)
アクサ	BBB	289	280	(9)
ペーカーヒューズ	A	122	114	(8)
マッテル	BB	45	38	(7)
タイム・ワーナー・ケーブル	BBB	117	111	(6)
セノパス・エナジー	BBB	78	73	(5)

有価証券の公正価値の下落は一般的に、金利の変動、円／ドル為替レート及び幅広い市場の動きあるいは発行体に内在する信用状況の変化によるスプレッド（ネット）の変化によってもたらされ得る。当社は、これらの発行体が期限における元利弁済を引き続き履行する能力を有しているものと確信していることから、これらの公正価値の変動は一時的であると認識し、これらの有価証券について減損として損失を計上する必要はないと考えている。永久証券を含む金融機関及びその他の企業への投資に関連する未実現損失の詳細については、連結財務諸表注記3の「資産運用未実現損益」の項を参照されたい。

非投資適格級

当社の保有する非投資適格級のポートフォリオは、購入時には発行体が投資適格級であった債券に加えて、その他のローンや債券で、その市場セグメントに対する配分の一環として購入されたものを含んでいる。次の表は、当社の非投資適格級のエクスポージャーである。

非投資適格級の証券

2017年12月31日現在				
(単位：百万ドル)	額面金額	償却原価	公正価値	未実現(損)益
南アフリカ共和国	\$ 442	\$ 442	\$ 473	\$ 31
インベストコープ・キャピタル	377	377	374	(3)
ナビエント	295	157	219	62
チュニジア共和国	265	156	180	24
KLMオランダ航空	265	195	234	39

パークレイズ銀行	241	157	244	87
ドイツ・ポストバンク	212	212	213	1
テレコム・イタリア	177	178	250	72
カタール・ニヤ自治政府	142	52	119	67
トランスネット	133	133	136	3
ダイヤモンド・オフショア・ドリリング	124	142	99	(43)
IKBドイツ産業銀行	115	49	95	46
アルコア	100	82	109	27
トリニダード・トバゴ共和国	97	97	102	5
ノーブル・ホールディングス・インターナショナル	95	98	65	(33)
EMCコーポレーション	85	86	81	(5)
ペトロブラス・インターナショナル・ファイナンス	84	84	86	2
テック・リソーシズ	70	74	70	(4)
ネイバース・インダストリーズ	69	66	71	5
トランスオーシャン	68	72	61	(11)
CFインダストリーズ	60	59	59	0
トリニダード・トバゴ国営ガス公社	52	50	53	3
ヴォトランチン・オーバーシーズ・トレーディング IV	50	49	54	5
UPMキュンメネ	*	*	*	*
セノバス・エナジー	*	*	*	*
その他の発行体（額面金額50百万ドル未満）	305	290	295	5
小計 ⁽¹⁾	3,923	3,357	3,742	385
優先担保付バンク・ローン	1,692	1,749	1,691	(58)
ハイ・イールド社債	548	544	565	21
ミドルマーケット・ローン（貸倒引当金控除後） ⁽²⁾	871	859	860	1
合計	\$ 7,034	\$ 6,509	\$ 6,858	\$ 349

* 当該報告日においては投資適格級証券であった。

(1) 購入当初は投資適格級証券であったがその後非投資適格級に格下げされた証券

(2) ミドルマーケット・ローンは償却原価で計上

当社は、大半が非投資適格級である、主として米国の法人向け優先担保付バンク・ローン及びミドルマーケット・ローンへの投資を行っている。バンク・ローン及びミドルマーケット・ローンへの投資プログラムは、当社ではなく、この資産クラスに特化した第三者企業によって社外で運営されており、NRSROの1社から、BB-のポートフォリオの最低平均格付けを得ていること及び個別の投資が最低でもB-を得ていることを要求している。このプログラムの目的は、投資資産の利回りを高めること、信用リスクをさらに分散させること、ならびに変動金利資産の取得により金利及びヘッジ費用の上昇リスクを軽減すること等にある。

日本社及び米国社の投資ポートフォリオにおいて、当社はハイ・イールド社債への配分を維持している。これらの有価証券の大半は購入時に非投資適格級であったが、当社は、市場での価格形成により、利回りが非投資適格級のものとほぼ同様の投資適格級であったものも一部購入している。この配分の目的は、当社の運用資産の利回り改善と信用リスクのさらなる分散にあった。全ての投資は、上記の当社の格付け手法に基づき、最低でもBB-の格付けを有していることが求められ、当社の社内の信用ポートフォリオ管理部門によって管理されている。

発行形式別有価証券

当社は、公募形式による有価証券及び私募形式による有価証券の双方に投資している。当社がいずれかの発行形式による有価証券を売却することができるのは、とりわけ、特定の発行体又は銘柄の残高、銘柄又は発行体の過去の取引実績、市況全般及び特定の銘柄又は発行体に影響する特異な事象によって影響を受ける市場全体の流動性によるものである。

次の表は、12月31日現在における当社保有有価証券の発行形式別内訳を示している。

発行形式別保有有価証券				
(単位：百万ドル)	2017年		2016年	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
公募有価証券：				
期限付証券	\$ 81,408	\$ 92,950	\$ 75,406	\$ 86,132
永久証券	46	75	51	75
持分証券	831	1,006	1,196	1,300
公募有価証券合計	82,285	94,031	76,653	87,507
私募有価証券：⁽¹⁾				
期限付証券	23,692	27,646	24,307	27,649
永久証券	1,416	1,714	1,455	1,558
持分証券	15	17	7	9
私募有価証券合計	25,123	29,377	25,769	29,216
保有有価証券合計	\$ 107,408	\$ 123,408	\$ 102,422	\$ 116,723

(1) 規則144A証券を含む。

当社が保有する永久証券は、概して発行体の国の金融市場にとって不可分な銀行が発行したものである。発行体の国の経済における発行体の位置づけによっては、発行体が属する国の政府による資本注入に伴う発行体の国有化というさらなるリスクに晒される可能性がある。政府による資本注入が発行体のあらゆるレベルの資本ストラクチャーにあまねく行き渡るという保証はない。また、一部の政府もしくは規制当局は、現金の保持及び発行体の資本の充実を目的に、ハイブリッド証券の発行体に対して、金利及び元本の支払い制限を課すことを検討する可能性もある。当社のポートフォリオに対する元利払いのさらなる繰り延べによるキャッシュ・フローへの影響にとどまらず、これらの繰り延べにより、影響を受けた証券の格付けが引き下げられることも考えられる。格付けが下がれば、当該証券の公正価値が下落し、規制当局が当社に対して求める資本の要件が高まる可能性もある。信用状況査定プロセスにおいて、当社はこれらの要素を考慮している。

次の表は、12月31日現在における当社保有の私募証券の詳細を示している。

私募証券		
(償却原価、 単位：百万ドル)	2017年	2016年
保有有価証券合計に占める私募証券の割合	23.4 %	25.2 %
日本社が保有する私募証券	\$ 22,354	\$ 23,104
保有有価証券合計に占める日本社が保有する私募証券の割合	20.8 %	22.6 %

リバース・デュアル・カレンシー債 (RDC証券)⁽¹⁾

(償却原価、 単位：百万ドル)	2017年	2016年
私募RDC証券	\$ 5,669	\$ 5,628

RDC証券の形をとる公募担保証券	1,390	1,349
RDC証券合計	\$ 7,059	\$ 6,977
保有有価証券合計に占めるRDC証券の割合	6.6 %	6.8 %

(1) 元本償還は円、利息はドルで支払われる。

日本社は、保険債務の特性により合致させ、かつ日本国債及び他の公社債よりも高い利回りを確保するために、私募証券のポートフォリオを有している。日本社の保有する円建て私募証券は、主として日本以外の発行体によるもので、購入時には投資適格級であり、償還期限がより長期であるため、当社の資産・負債のマッチングと投資収益全体を改善することに貢献する。これらの証券は、一般的に個別に交渉された合意により発行されるか、内部の信用分析によりさらなる保護条項及び（又は）イベントリスクに関する財務制限条項が必要となった場合以外は、それぞれの発行体の格付けに応じた標準的条項によるミディアム・ターム・ノート・プログラムで発行される。これらの投資の多くは、その特定の投資に適合する保護条項を有している。これらの中には、借入人の一定の行為の禁止、一定の財務指標の維持及び当社の社債の支払いに影響を与える特定の条件を含むことがある。

ヘッジ活動

日本社の米ドル建て投資

日本社の現金・預金、運用資産及び負債の大半は円建てである。しかし、日本社は米ドル建ての運用資産も保有しており、その一部に対して日本社は、為替先物取引及び通貨オプションを用いてヘッジを行っている。ヘッジされた為替リスクは、一般的にヘッジされた運用資産の公正価値に基づくものである。下表は、12月31日現在の日本社が保有する米ドル建ての運用資産をまとめたものである。

	2017年		2016年	
(単位：百万ドル)	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
売却可能有価証券：				
期限付証券（バンク・ローンを除く）	\$ 19,614	\$ 21,849	\$ 19,123	\$ 20,839
期限付証券 - バンク・ローン（変動金利）	1,936	1,865	2,018	1,916
永久証券	8	14	12	20
持分証券	147	173	464	480
その他の運用資産：				
不動産改装資金ローン（変動金利）	986	984	0	0
商業用不動産担保ローン（変動金利）	767	753	745	715
ミドルマーケット・ローン（変動金利）	527	530	74	74
オルタナティブ投資	97	97	0	0
日本社における米ドル建て運用資産合計	\$ 24,082	\$ 26,265	\$ 22,436	\$ 24,044

2017年12月31日現在、日本社は、米ドル建て運用資産に対して、為替先物取引で想定元本93億ドル、通貨オプション取引で想定元本84億ドルのヘッジを行っていた。これらについては、イン・ザ・マネーの状態にあるものはなかった。これらの結果、連結により上表に示されているデリバティブを用いて経済的に円に転換した一部の米ドル建て資産を除き、日本社における未ヘッジの米ドル建て運用資産の公正価値は130億ドルであった。

ヘッジに使用される外国為替デリバティブは定期的に決済され、その結果、満期あるいは満期前の取引終結の時点で現金の授受が行われる。日本社の米ドル建て運用資産のヘッジに使用された通貨デリバティブについて、12月31日に終了した2015年、2016年及び2017年の各事業年度において、当社はそれぞれ-21億ドル、13億ドル、-747百万ドルのネット現金決済を行った。

外貨のエクスポージャーに係るリスクの詳細については、本報告書の第3「事業の状況」、1「業績等の概要」、(2)「市場リスクに関する定量的及び定性的開示」における「為替リスク」の項ならびに本報告書の第3「事業の状況」、4「事業等のリスク」の「当社は、円/ドル為替レート変動に対するリスクに晒されている。」及び「求められる円建て運用資産の供給量不足が、当社の経営成績、財務状況あるいは流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。」と題された説明を参照されたい。

下表は12月31日現在のヘッジ費用に関する諸計数である。

ヘッジ費用に係る諸計数⁽¹⁾

	2017年	2016年	2015年
期末の為替先物取引想定元本（十億ドル） ⁽²⁾	9.3	11.8	13.1
当初設定期間の加重平均（月） ⁽³⁾	33.1	20.6	8.8
残存設定期間の加重平均（月） ⁽⁴⁾	27.7	18.5	6.4
ヘッジ費用の償却額の年換算額（ベース・ポイント） ⁽⁵⁾	211	149	53
当期のヘッジ費用償却額（百万ドル）	(228)	(186)	(72)

(1) 当社のヘッジ費用の償却額の定義については当解説と分析の第4部「経営成績」の項を参照されたい。

(2) 想定元本は全ての相殺ポジションとのネットで計上

(3) 期間はデリバティブの当初実行日から決済日までの期間に基づく。

(4) 期間はデリバティブの報告日から決済日までの期間に基づく。

(5) ヘッジ費用の償却額の年換算額を当該期間における為替先物取引平均想定元本で除したものにに基づく。

純投資ヘッジ

当社の日本社に対する投資は円/ドル為替レートの変動の影響を受ける。そのエクスポージャーを低減するため、当社ではいくつかの対策を取っている。まず、日本社は一部の未ヘッジの米ドル建て証券を保有し、これらの証券は当社の日本社に対する投資の一部の経済的通貨ヘッジとしての役割を果たしている。次に、当社は親会社の円建て負債（社債及び借入金）の大半を、当社の日本社への純投資に対する非デリバティブ・ヘッジとして指定し、一部の為替先物取引と通貨オプションをデリバティブ・ヘッジとして指定している。毎四半期の初めに、当社は純投資へのヘッジの会計上の指定を実施する。もし指定された親会社の非デリバティブ及びデリバティブ・ヘッジの想定元本の総額が、当社の日本社への純投資額と同額もしくはそれを下回る場合は、このヘッジは有効であるとみなされ、円建て負債に対する為替の影響及びデリバティブの見積公正価値の変動は、その他の包括利益の中の外貨換算未実現損益として計上される。2015年、2016年及び2017年12月31日に終了した各事業年度において当社の純投資ヘッジはそれぞれ有効であった。

当社の日本社に対する純投資のヘッジについては、当社は親会社の円建て負債の一部ならびに為替先物取引及び通貨オプションを、当社の日本社に対する純投資の会計上のヘッジに指定している。2017年12月31日現在、当社の円建ての連結純資産のうち、18億ドルがヘッジされており、その内訳は、円建て負債によるものが14億ドル、為替先物取引及び通貨オプションによるものが4億ドルであった。2016年12月31日現在では、13億ドルがヘッジされており、その内訳は、円建て負債によるものが3億ドル、為替先物取引及び通貨オプションによるものが10億ドルであった。

上述の純資産ヘッジの対象となる当社の円建て純資産のドルベースの価値は、経済的な円建て運用資産を含めて、12月31日に終了した事業年度において以下のとおりであった（年度末の為替レートで換算）。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年
日本社の純資産	\$ 19,962	\$ 16,215
日本社の未ヘッジの米ドル建て純資産	(10,933)	(9,694)
円建て連結純資産（負債）	\$ 9,029	\$ 6,521

ヘッジを目的として計算した円建て純資産の計数は、本報告書の第3「事業の状況」、1「業績等の概要」、(2)「市場リスクに関する定量的及び定性的開示」における「為替リスク」の項で述べている円建て純資産の計数と異なっている。「為替リスク」の項で開示しているように、一部VIEの裏付け資産の連結にあたり、当社は、VIEへの円建て投資について認識が中止される一方、裏付けとなる期限付証券又は永久証券及び通貨スワップを認識するよう求められる。これらのドル建て投資により為替の変動が生じるが、ドル建て投資及び通貨スワップの組み合わせにより、経済的に円建て投資が組成される。この投資は日本社に対する当社の投資の一部としての要件を満たしている。同様に、米国社債と当社が締結した為替先物取引契約及び通貨オプション取引の組み合わせは、経済的に円建ての投資を組成する。この投資は日本社に対する当社の投資の一部としての要件を満たしている。

ヘッジ活動の詳細については、連結財務諸表注記4を参照されたい。

繰延新契約費

次の表は、12月31日に終了した各事業年度における繰延新契約費を事業セグメント別に示している。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	増（減）率
日本社	\$ 6,150	\$ 5,765	6.7 % ⁽¹⁾
米国社	3,355	3,228	3.9
合計	\$ 9,505	\$ 8,993	5.7 %

(1) 2017年12月31日に終了した1年間に於いて日本社の繰延新契約費は円ベースで3.5%増加した。

当社の繰延新契約費の詳細については、連結財務諸表注記6を参照されたい。

保険契約準備金

次の表は、12月31日に終了した各事業年度における保険契約準備金を事業セグメント別に示している。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	増（減）率
日本社	\$ 89,132	\$ 84,141	5.9 % ⁽¹⁾
米国社	10,625	10,212	4.0
その他	138	91	51.6
内部取引の消去 ⁽²⁾	(748)	(718)	4.2
合計	\$ 99,147	\$ 93,726	5.8 %

(1) 2017年12月31日に終了した1年間に於いて日本社の保険契約準備金は円ベースで2.8%増加した。

(2) 内部取引の消去の記載は、連結財務諸表注記8に記載された再々保険契約の結果、外部に出再した保険契約準備金の一部を受再しているため必要である。

当社の保険契約準備金の詳細については、連結財務諸表注記7を参照されたい。

社債等

社債等の総額は、2016年12月31日現在が54億ドルであったのに対し、2017年12月31日現在は53億ドルであった。

2017年1月、親会社は米国において公募により、600億円のシニア債を発行した。本社債は、10年満期固定利付型（年利0.932%、半年払い）である。本社債は、その発行条件を記した契約書において規定された、米国税務に影響を及ぼす一定の変更が発生したときに限り、償還期日前の全額償還が認められているが、一部償還は認められていない。

2017年2月、親会社は償還期日に年利2.65%のシニア債650百万ドルを償還した。

2017年10月、親会社は米国において公募により、600億円の劣後債を発行した。本社債には、当初金利として2027年10月22日あるいは繰上償還までの間、年利2.108%の金利が付利されている。その後、本社債の金利は、5年毎に、その時点の日本円5年スワップ・オフアード・レートに205ベース・ポイントを加えた金利に改定される。本社債は、半年ごとの後払いで30年満期である。期限前償還については、(i) 発行の条件を記した契約書に明記されている税務上又は信用格付け上の一定の事由が発生した場合、満期日前に随時全額を償還することができるが、一部償還はできないものとされ、(ii) 10年が経過した後、元本に発生済みの未払利息を加えた金額で、全額又は一部を償還することができる。2017年11月、親会社は2017年10月に発行した劣後債の手取金の一部を、親会社の2052年満期の固定利付型（年利5.50%）の劣後債500百万ドルの期限前償還に充当した。これらの社債の期限前償還により発生した税引前非事業費用は、13百万ドルであった。

当社の社債等の詳細については、連結財務諸表注記9を参照されたい。

福利厚生制度

日本社と米国社は様々な福利厚生制度を設けている。当社の日本と米国の制度の詳細については、連結財務諸表注記14を参照されたい。

生命保険契約者保護

生命保険契約者保護機構

日本の保険業界においては破綻保険会社の契約者を保護するための資金を拠出する生命保険契約者保護制度（LIPPC）がある。生命保険契約者保護機構の枠組みに関して成立した法案には、同機構への支援を行うための日本政府の財政措置が含まれていた。2012年3月30日、国会は、同機構への財政支援を2017年3月まで延長することによって、その安定性を強化する法案を可決した。2016年11月25日、日本の国会は、生命保険契約者保護機構への財政支援を2022年3月まで再び延長させる法案を承認した。2014年4月より、同機構からの生命保険業界に対する年間の積立額は400億円から330億円に引き下げられた。

保証基金賦課金

米国の州の保証協会法の下で、毀損した、あるいは支払不能となった保険会社の契約者及び給付請求者に対する一定の債務履行を、同様のあるいは類似の商品を引き受けている特定の保険会社が（予め定められた上限付きで）分担することがあり得る。各保険会社に課される基金への賦課金の額は、当該州における保険料収入の按分割合に基づいている。

2017年12月31日現在、当社は、長期介護保険会社の清算の結果として発生した保証基金の賦課金の分担の影響を予想し認識している。この賦課金の詳細については、連結財務諸表注記15を参照されたい。

貸借対照表に計上されない項目

2017年12月31日現在、信用状、スタンバイ信用状、保証又はスタンバイ買戻し義務に関しては重要なものはなかった。当社の貸借対照表に計上されていない重要な無条件購入債務については、連結財務諸表注記15を参照されたい。

第6部：資本及び流動性

アフラックは、配当金及び経営管理報酬の支払いを通じて、親会社に対して主要な流動資金源を提供している。12月31日に終了した各事業年度において、アフラックが親会社に提供した流動性の詳細は以下のとおりであった。

アフラックから親会社に提供された流動性

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
宣言された又は支払われた配当	\$ 2,590 ⁽¹⁾	\$ 2,000	\$ 2,393
経営管理報酬	291	260	255

(1) 償却原価で656百万ドルであった公正価値622百万ドルの有価証券を含む。

親会社における資金の主な用途は配当金の支払い、自己株式取得ならびに債務の利息及び事業費の支払いである。また、親会社にとって資金の収入及び支出は合理的に見積もることができ、将来においても大きく変動することは想定していない。詳細については、当解説と分析の「財務活動」の項を参照されたい。

親会社は債券市場でも資金調達を行っている。2016年8月、当社は日本の規制官庁に、2018年8月までの間に、円建てサムライ債を含む最高2,000億円あるいはこの相当額までの社債の公募を日本において行うための発行登録書を提出した。この発行登録書は、日本における社債の公募のためのものであるが、発行された社債は、米国法を遵守して保有者から米国人に対して譲渡することができる。当社は2015年5月にSECに発行登録書を提出し、2018年5月までの間に、金額無制限のシニア債及び劣後債を随時1本以上発行することが許可されている。必要に応じて、社債及び自己資本を外部から追加調達することは引き続き可能であると当社は確信している。詳細については、連結財務諸表注記9を参照されたい。

当社の保険事業の主な資金源は、保険料収入と投資収益である。当社の保険事業の主な資金用途は、投資、保険金給付金、保険販売手数料、事業費、法人税等及び親会社への経営管理報酬と配当金の支払いである。こうした資金の収入と支出は合理的に見積もることができる。

投資する際に当社が最初に考慮に入れているのは、投資商品へのニーズである。当社の投資目標は、投資適格級の債券を購入することで流動性を維持することである。また、資産・負債のデュレーションを一致させることも投資目標に含まれている。当社の事業が長期的なものであるという性質を持っているため、当社は変化するキャッシュ・フローのニーズに対応するための十分な時間がある。

保険契約者の加齢が進む結果、保険期間にわたって保険金給付金の支払いが徐々に増えることが予想される。従って、保険契約の初期において責任準備金の積立が行われ、将来の保険金給付金支払いの増加に備えるようにしている。当社は、将来においても、保険料収入及び投資ポートフォリオからもたらされる当社のキャッシュ・フローは保険金給付金支払い及び事業費のためのキャッシュのニーズを十分に満たすことができると予想している。

2017年12月31日現在、親会社及びアフラックは、第三者との間で4本のクレジット・ラインを有しており、これとは別に、関係会社間で2本のクレジット・ラインを有していた。当社のクレジット・ラインの詳細については、連結財務諸表注記9を参照されたい。

当解説と分析の第5部「財政状態の分析」において上述した、FHLBからの調達の一環として、2017年度において、米国社は64百万ドルを借入れ、年度内に同額を返済している。

当社の財務諸表は、当該報告期間における資金調達の情報を開示している。当該報告期間中、当社は、仮に取引を行っていても貸借対照表では報告されないあるいは本報告書では開示されない重要な期中短期資金調達を行っていない。2017年12月31日現在、当社は当社社債及び信用枠に関する全ての条項を遵守していた。当社は、会計基準上は売却とされる取引において買戻し義務を負う金融資産の移転取引（有価証券貸付を含む。）を行っていない。当社の有価証券貸付及びデリバティブ活動の詳細については、連結財務諸表注記1、3及び4を参照されたい。なお、これらの注記で開示されたものを除き、当社の流動性の大幅な増減を合理的に生じさせる傾向、要求、確約、事象、又は不確定要素は認識されていない。当社の現金・預金及び現金等価物には、制限のない手許現金、短期金融資産、及び購入時点で満期日が90日以内であるその他の債券が含まれているが、これらが負っている市場リスク、決済リスク、又はその他のリスク・エクスポージャーは軽微である。

次の表に、2017年12月31日現在における当社の主な契約債務を支払期限別にまとめた。2017年12月31日現在の為替レートで円建て債務をドルに換算している。ただし、ドルベースで表記する将来の実際の支払金額は為替レートの変動により増減する。

(単位：百万ドル)	支払期限別分布					
	負債合計 ⁽¹⁾	支払予想額合計	1年未満	1年以上 3年以下	3年超 5年以下	5年超
責任準備金（注記7を参照） ⁽²⁾	\$ 81,857	\$ 244,395	\$ 8,734	\$ 17,297	\$ 17,175	\$ 201,189
支払備金（注記7を参照） ⁽³⁾	4,392	4,392	2,848	886	388	270
その他契約者資金（注記7を参照） ⁽³⁾	6,939	10,238	313	361	510	9,054
長期債務（元本）（注記9を参照）	5,267	5,308	0	550	394	4,364
長期債務（金利）（注記9を参照）	35	2,152	168	326	298	1,360
貸付有価証券の現金担保 （注記3を参照）	606	606	606	0	0	0
委託業務費（注記15を参照）	N/A ⁽⁴⁾	539	176	308	55	0
オペレーティング・リース債務 （注記15を参照）	N/A ⁽⁴⁾	185	61	57	37	30
キャピタル・リース債務 （注記9を参照）	22	22	8	10	3	1
契約債務合計	\$ 99,118	\$ 267,837	\$ 12,914	\$ 19,795	\$ 18,860	\$ 216,268

15百万ドルの未認識税軽減効果に係る負債があるが、現金による支払時期を合理的に見積もることができないため、上の表には含まれていない。

- (1) 負債金額は2017年12月31日現在の連結貸借対照表に報告されている金額である。
- (2) 支払時期ごとの支払予想額には、保険契約者及びその他に対して支払う給付金の現金支払予想額を反映している。これらの現金の流出予想額は、将来の契約の継続率、死亡率、罹患率に関する仮定及びその他当社の経験を通じて得た仮定に基づいており、現在の保有契約に係る将来の保険料の受取金額を考慮し、市場の成長及び繰延新契約費の償却に使用される金利の仮定と同様の金利の仮定を用いている。これらの現金の支払いには金利に関する割引率の適用がないため、上の表における全ての年の支払予想額合計の244,395百万ドルは、対応する負債合計の81,857百万ドルを上回っている。当社は、保険契約に内在する将来の現金の流出予想額を決定するために、相当数の仮定を用いている。使用された仮定の重要性により、実際の現金の流出の総額及び時期は、これらの予想から著しく変わる可能性がある。
- (3) 契約者がそれぞれの時期の前に給付請求をすることもあるとの仮定及びそれらの給付金の総額についての仮定を含む。実際の支払備金として計上されている資金の支払金額と時期は、上記の予想から著しく変わる可能性がある。
- (4) 該当なし。

当社の主な契約債務の詳細については、上の表の項目横に記載された連結財務諸表注記の項を参照されたい。

連結キャッシュ・フロー

当社は、日本社の円建てキャッシュ・フローの各項目を、期中の加重平均為替レートを使ってドルに換算している。各事業年度中、円安が進めば、財務諸表を円ベースからドルベースにすると、ドル表示の数値は小さくなる。逆に、円高になると、ドル表示の数値が大きくなる。

次の表に、12月31日に終了した各事業年度の連結キャッシュ・フローを活動別にまとめた。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
営業活動	\$ 6,128	\$ 5,987	\$ 6,776
投資活動	(5,431)	(3,855)	(4,897)
財務活動	(2,065)	(1,619)	(2,187)
現金・預金及び現金等価物に対する為替変動の影響額	0	(4)	0
現金・預金及び現金等価物純変動額	\$ (1,368)	\$ 509	\$ (308)

営業活動

2017年の営業活動による連結ベースのキャッシュ・フローは、前年比で2.4%増加した。次の表に、12月31日に終了した各事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローをまとめた。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
日本社	\$ 4,959	\$ 4,605	\$ 5,285
米国社及びその他事業セグメント	1,169	1,382	1,491
合計	\$ 6,128	\$ 5,987	\$ 6,776

投資活動

営業活動によるキャッシュ・フローは、将来の保険契約債務に備えるため、主に運用資産の購入に充当されている。次の表に、12月31日に終了した各事業年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローをまとめた。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
日本社	\$ (4,504)	\$ (3,075)	\$ (4,147)
米国社及びその他事業セグメント	(927)	(780)	(750)
合計	\$ (5,431)	\$ (3,855)	\$ (4,897)

堅実な資産運用方針に基づき、当社は、資産と負債のデュレーションを一致させるよう努めている。現状では、期限付証券及び永久証券の満期償還金を再投資する際、その運用利回りが以前に販売された保険契約の責任準備金の予定利率を下回る場合がある。しかし、当社の事業が長期的な性質を持つこと及び当社の潤沢なキャッシュ・フローにより、各種資産適正分析で指摘されたデュレーションの不一致及び（又は）利回りの乖離による影響を最小限に抑えることができる。随時あるいは有利な状況が市場に生じた場合、当社は、資産と負債のデュレーションのマッチングを改善させるため、将来の運用利回りを高めるため及び（又は）ポートフォリオのリバランスを実施するために、売却可能有価証券に分類される期限付証券及び永久証券を選別して売却する。このため、償還期限前の売却取引は毎年大きく変動することがある。償還期限前売却が売却可能有価証券に分類される期限付証券及び永久証券の投資ポートフォリオの年間平均残高に占める割合は、12月31日に終了した各事業年度において、2015年が5%、2016年が7%であったのに対し、2017年は約5%であった。

財務活動

財務活動に使用した連結ベースのキャッシュは、2015年は22億ドル、2016年は16億ドル、2017年は21億ドルであった。

2017年1月、親会社は米国において公募により、600億円のシニア債を発行した。本社債は、10年満期固定利付型（年利0.932%、半年払い）である。本社債は、その発行条件を記した契約書において規定された、米国税務に影響を及ぼす一定の変更が発生したときに限り、償還期日前の全額償還が認められ、一部償還は認められていない。

2017年2月、親会社は償還期日に年利2.65%のシニア債650百万ドルを償還した。

2017年10月、親会社は米国において公募により、600億円の劣後債を発行した。本社債には、当初金利として2027年10月22日あるいは繰上償還までの間、年利2.108%の金利が付利されている。その後、本社債の金利は、5年毎に、その時点の日本円5年スワップ・オフアード・レートに205ベース・ポイントを加えた金利に改定される。本社債は、半年ごとの後払いで30年満期である。期限前償還については、(i) 発行の条件を記した契約書に明記されている税務上又は信用格付け上の一定の事由が発生した場合、満期日前に随時全額を償還することができるが、一部償還はできないものとされ、(ii) 10年が経過した後、元本に償還日を除く発生済みの未払利息を加えた金額で、全額又は一部を償還することができる。2017年11月、親会社は2017年10月に発行した劣後債の手取金の一部を、親会社の2052年満期の固定利付型（年利5.50%）の劣後債500百万ドルの期限前償還に充当した。これらの社債の期限前償還により発生した税引前非事業費用は、13百万ドルであった。

2016年9月、親会社は米国において公募により、2本のシニア債合計700百万ドルを発行した。1本目は、10年満期固定利付型（年利2.875%、半年払い）で総額300百万ドル、2本目は、30年満期固定利付型（年利4.00%、半年払い）で総額400百万ドルであった。

2016年9月、親会社は総額300億円の2本のシニア無担保ターム・ローン・ファシリティ契約を締結した。1本目は総額50億円で、全銀協TIBOR（TIBOR）あるいは代替TIBORがある場合にはそれに、TIBOR適用利ざやを上乗せした年利が適用される。適用利ざやは、決定日における親会社の信用格付けに基づき、0.20%から0.60%の間で決定される。2本目は総額250億円、全銀協TIBOR（TIBOR）あるいは代替TIBORがある場合にはそれに、TIBOR適用利ざやを上乗せした年利が適用される。適用利ざやは、決定日における親会社の信用格付けに基づき、0.35%から0.75%の間で決定される。

2016年12月、親会社は買戻し請求の手続きを完了し、2039年に満期が到来する年利6.90%のシニア債176百万ドル及び2040年に満期が到来する年利6.45%のシニア債193百万ドルの期限前償還を行った。これらの社債の繰上償還による税引前非事業損失は137百万ドル（税引後89百万ドル又は希薄化後1株当たり0.21ドル）であった。

2016年9月、親会社は償還期日に年利2.26%の固定金利のユーロ円債80億円を償還した。2016年7月、親会社は償還期日に年利1.84%の固定金利のサムライ債158億円を償還した。

2015年8月、親会社は償還期日に年利3.45%の固定金利型シニア債300百万ドルを償還した。2015年8月、親会社は返済期日に50億円の借入金（返済期日の為替レートで総額約41百万ドル）を弁済した。2015年7月、親会社は返済期日に100億円の借入金（返済期日の為替レートで総額約81百万ドル）を弁済した。

2015年3月、親会社は米国において公募により、2本のシニア債合計10億ドルを発行した。1本目は、5年満期固定金利型（年利2.40%、半年払い）で総額550百万ドル、2本目は、10年満期固定金利型（年利3.25%、半年払い）で総額450百万ドルであった。親会社は、クロス・カレンシー・スワップ契約を締結し、これらのシニア債の米ドル建て元本及び利息を円建て債務に転換した結果、名目金利（純額）は低下した。これらのクロス・カレンシー・スワップ契約を締結することで、親会社は経済的な価値として、550百万ドルのドル建て債務を670億円の円建て債務に転換し、支払金利をドル建ての年2.40%から円建ての年0.24%に低減させ、450百万ドルのドル建て債務を550億円の円建て債務に転換し、支払金利をドル建ての年3.25%から円建ての年0.82%に低

減させた。2015年4月、親会社は、2015年3月に発行した固定金利型シニア債により調達した資金10億ドルを、2019年5月に満期が到来する8.50%固定金利型シニア債の発行総額である850百万ドルの期限前償還及びこれに伴い発生した同社債保有者に対する230百万ドルの繰上償還手数料の一部の支払いに充当した。

上述の債券発行に関する詳細は、連結財務諸表注記9を参照されたい。

当社のクレジット・ライン及びFHLBを利用した調達の詳細及び2017年12月31日現在の借入残高については、上述の当解説と分析の第6部「資本及び流動性」における説明を参照されたい。

2017年12月31日現在、当社は当社社債及び信用枠の全ての条項を遵守していた。

配当及び金庫株の取得により株主に返還された現金は、2015年が20億ドル、2016年が21億ドルであったのに対して、2017年は20億ドルであった。

次の二つの表は、12月31日に終了した各事業年度における自己株式に関する活動の概要を示している。

自己株式取得明細

(単位：百万ドル / 千株)	2017年	2016年	2015年
自己株式の取得	\$ 1,351	\$ 1,422	\$ 1,315
取得株式数：			
公開市場	17,755	21,618	21,179
その他	509	330	247
取得株式数合計	18,264	21,948	21,426

自己株式発行明細

(単位：百万ドル / 千株)	2017年	2016年	2015年
自己株式からの発行：			
現金による調達	\$ 33	\$ 46	\$ 36
現金以外による調達	59	61	64
自己株式からの発行合計	\$ 92	\$ 107	\$ 100
発行株式数	1,277	1,852	1,770

取締役会による自己株式取得承認枠に基づき、当社が公開市場で取得した当社の普通株式数は、2015年が21.2百万株、2016年が21.6百万株であったのに対し、2017年は17.8百万株であった。2017年8月、当社の取締役会は自己株式取得承認枠を40百万株増枠した。2017年12月31日現在、取締役会によって承認された取得可能枠の残枠は49.0百万株であった。安定した資本状況と、他に有力な選択肢がないことを前提に、当社は現時点で、2018年に11億ドルから14億ドル相当の普通株式を取得する予定である。詳細は連結財務諸表注記11を参照されたい。

2017年に株主に対して支払われた現金配当は1株当たり1.74ドルで、2016年に比べて4.8%増加した。2016年に支払われた現金配当は1株当たり1.66ドルで、2015年に比べて5.1%増であった。次の表は12月31日に終了した各事業年度における株主配当金の内訳を示している。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
現金により支払われた配当	\$ 661	\$ 658	\$ 656

自己株式発行による配当	29	27	26
株主に対する配当合計	\$ 690	\$ 685	\$ 682

2018年1月に、取締役会は四半期現金配当を2018年第1四半期から15.6%増配することを公表した。2018年第1四半期の1株当たり0.52ドルの現金配当は、2018年2月21日営業終了時点の登録株主に対して、2018年3月1日に支払われた。

行政上の規制

アフラック及びCAICは、会社設立準拠法地をネブラスカ州においており、ネブラスカ州の規制に準拠している。親会社への配当金、経営管理報酬、貸付金、立替金の支払いには、ネブラスカ州保険局による制限や規制が課せられている。ネブラスカ州の保険法によれば、法定会計原則に基づいて算出された前年度の事業による純収益（資産運用実現益を除く。）、又は前年度末における法定資本及び剰余金の10%のいずれか大きい金額を超えて配当を実施する場合には、ネブラスカ州保険局の事前承認が必要である。加えて、企業グループ内のサービス提供や取引については、ネブラスカ州保険局による承認が義務づけられている。ただし、こうした規制が親会社への経営管理報酬や配当金の支払いに影響を及ぼすことはないと考えている。日本社の支店形態から子会社形態への変更の後、ネブラスカ州保険監督局は、この新たな子会社の活動に対する承認を与える必要がなくなる（日本の保険規制当局により課せられている制約については、後述の内容を参照されたい。）。生命保険会社の法定資本及び剰余金は、基本的には全米保険監督官協会（以下、「NAIC」）の規定に準拠して計算されているが、生命保険会社の会社設立準拠法地の州当局によって修正されることもある。こうした法定会計原則は米国GAAPとは異なり、保険契約者の保護と保険会社の支払余力を重視している。同様の法律がニューヨーク州において、アフラックのニューヨークの保険子会社の設立準拠法地の管轄権として適用される。2016年12月、CAICは設立準拠法地をサウスカロライナ州からネブラスカ州に移した。

当社の事業が長期的に成長を続けていくには、保険事業における法定資本及び剰余金の強化が必要になることも考えられる。アフラックの保険事業では、事業自体が生み出す利益や、親会社が社債や株式の発行によって得た資金からの資本拠出あるいは再保険取引など、様々な資金源を通じて法定資本の拡充を図ることができる。保険監督当局はNAICのリスクベースの自己資本算定法を用いて、自己資本比率の不十分な保険会社を把握している。この算定法では、各社の保険事業に固有のリスクの種類と内容を勘案して、保険引受、経営、資産及び金利の各リスクを測定する。2017年12月31日現在、アフラックの会社行動レベル・リスクベース自己資本比率は831%であり、2016年12月31日現在では894%であった。アフラックのRBC比率は引き続き高い水準にあり、強固な資本及び剰余金を反映している。2017年12月31日現在における当社の調整後資本合計120億ドルは、会社行動レベル・リスクベース自己資本及び剰余金である14億ドルを106億ドル上回る水準であった。米国の改正税法は米国社のみRBC比率に悪影響を及ぼす。この低下は、税率の低下による繰延税金資産の減少及び要求資本の増加によるものである。しかしながら、アフラックは、向こう3年から5年の間に、追加的な法定利益によって、その全額が留保されることを前提に、この悪影響から回復できるものと予想している。

ネブラスカ州保険局からの事前の承認を得ることなくアフラックから親会社に対して配当が可能な最大の金額は、法定会計原則に基づいて算出された前年度の事業による純収益（資産運用実現益（純額）を除く。）、又は前年度末における法定資本及び剰余金の10%のいずれか大きい金額である。2018年にアフラックが決定する配当が26億ドルを超えるものは特別配当と見なされ、事前承認が必要となる。日本支店の子会社への変更後、信用格付けの維持と保守的な資本管理にとって十分な水準にRBC比率を引き下げ適正化するという能動的な調整を行うために必要に応じて、当社は特別配当を利用したいと考えている。ネブラスカ州保険局から認可された一部会計処理による当社の法定資本及び剰余金への影響については、連結財務諸表注記13を参照されたい。

NAICは米国保険会社の支払能力規制の枠組みの改定に関するソルベンシー規制現代化策（以下、「SMI」）のプロセスは進行中であると考えている。SMIは、必要資本、企業統治及びリスク管理、グループへの監督、再保険、法定会計ならびに財務報告などの重要な問題に焦点を当てている。これらの重要な問題の多くは最終化されたか最終化が間近となっているが、NAICにおいては、SMIに関連する作業を現在も進めているものがある。そ

の中には、リスクベース自己資本に加えて、グループにおける必要資本及びグループにおける監督に関する国際的なモニタリングが含まれる。さらに、NAICは投資リスクの要因の変更も検討している。NAICによるこれらの分野での不利な展開は、当社にとっての必要資本の引き上げにつながり得る。

アフラックはまた、NAICの「リスクとソルベンシーの自己評価」（以下、「ORSA」）の対象となっており、2015年1月1日から適用が始まった。ORSAが求めるところに応じ、アフラックは、少なくとも毎年1回の間隔で定期的にORSAを実行し、リスク管理体制の適正性及び現在ならびに予想される将来のソルベンシーのポジションを査定し、その査定のプロセスと結果を文書化の上、高いレベルの機密報告書（ORSA要約報告書）を毎年州の長官に提出することになる。このORSAは、保険グループの一員である保険会社全てが対象となる。2017年11月、アフラックはネブラスカ州保険局に対してORSA要約報告書を提出した。

米国の保険監督当局による制限や規制とは別に、日本の金融庁が保険契約者を保護するのに十分な財務内容を維持できないと判断すれば、日本社からの利益送金を許可しないこともある。日本支店の変更完了後、新たな日本子会社は、親会社への配当を行うために、日本の会社法に基づき一定の財務基準を満たさなければならない。これらの要件の下で、日本子会社における配当可能額は、利益剰余金にその他資本剰余金を加え、売却可能有価証券に係る税引後の未実現損失を差し引いた金額となる。こうした配当可能額の要件は、一般的にはソルベンシー・マージン比率（以下、「SMR」）とつながっている。金融庁はSMRという独自のソルベンシー基準を設定している。日本社のSMRは、金利、信用スプレッド及び為替レートの変動に対して感応度が高く、当社は、このSMRの感応度を低減させるための代替案を引き続き評価していく。市場のリスク要因が急激に変化しSMRが低下した際の資本に関する非常時対応策として、当社はそれぞれ1,000億円及び550億円の2本のシニア無担保リボルビング・クレジット・ファシリティや約1,100億円のコミットメントベースの再保険設定枠を設定している（詳細な情報については、連結財務諸表注記8及び9を参照されたい。）。

当社は既に日本社のSMRの感応度を緩和する様々な手段を講じている。例えば、当社は責任準備金対応債券（以下、「PRM」）の投資区分を採用している。PRMは、日本独自の区分であり、対応する保険債務との関係により、償却原価で計上されることから、SMRへの金利感応度を低減できる。PRMに指定された運用資産を償却原価で計上するためには、維持することが求められる一定の要件がある。最も重要な要件は、指定された資産及び負債のデュレーションを、指定された許容範囲の中で維持することである。仮に、リバランスをしないままデュレーションの差異が指定された許容範囲の中に維持されない場合、一定の部分の資産は売却可能有価証券に区分変更され、公正価値での計上が求められることとなり、未実現損益がある場合は剰余金に計上しなければならない。リバランスするためには、指定された範囲内にデュレーションを維持するために資産の売却が求められる可能性があり、その結果として、未実現損益が実現することとなる。米国GAAPにおいては、PRMは売却可能債券として分類される。当社はまた、米ドル建ての運用資産の一部をヘッジするため、外国為替に関するデリバティブを利用している（当社の資産運用戦略、ヘッジ活動及び再保険の詳細については、それぞれ連結財務諸表注記3、4及び8を参照されたい。）。

日本社のSMRは、2016年12月31日現在が945%であったのに対し、2017年12月31日現在は1,064%であった。アフラックのSMRは引き続き高い水準にあり、強固な資本と剰余金の水準を反映している。金融庁は、経済価値ベースのソルベンシー規制の導入に関連して、保険業界とともに、フィールドテストを行っている。フィールドテストは、経済価値ベースのソルベンシー規制を日本に導入することが保険会社にとって適切であるかどうかを金融庁が判断するにあたって、その一助となる。

日本社は親会社に対して経営管理報酬を支払い、米国社に対しては配賦経費及び利益を送金している。12月31日に終了した各事業年度の日本社による送金の詳細は以下のとおりであった。

日本社の送金

（単位：百万ドル／十億円）		2017年	2016年	2015年
親会社に対して支払われた日本社の経営管理報酬	\$	93	\$ 79	\$ 53
日本社に対する配賦経費（ドルベース）		109	106	101

日本社から米国社への利益送金（ドルベース）	1,150	1,286	2,139
日本社から米国社への利益送金（円ベース）	129.3	138.5	259.0

当社は、2017年に受領した日本社からの利益送金909億円についての為替リスクの経済的なヘッジの一環として、為替先物取引契約及び通貨オプション契約を締結していた。その結果、換金時の為替レートをを用いた場合に比較して、1百万ドルの資金が減少する結果となった。

株主配当、利益送金及びその他資金移動に関する行政上の規制の詳細については、連結財務諸表注記13を参照されたい。

その他

契約債務及び偶発債務の詳細については、連結財務諸表注記15を参照されたい。

(2) 市場リスクに関する定量的及び定性的開示

当社は、主として為替リスク、金利リスク、信用リスク及びエクイティ・リスクという種類の市場リスクに晒されている。これらの要素の変動は、当社の連結業績あるいは財務状況に影響を与え得る。当社は、定期的に市場リスクを監視し、これらの市場リスクに対する当社のエクスポージャーを管理するための様々な戦略を用いている。

為替リスク

日本社の保険事業の機能通貨は円である。日本社の保険料の全額及び投資収益の約半額は円で受け取っており、保険金給付金及び大半の事業費は円で支払っている。日本社は、円建ての保険契約準備金を支えるため、円建て資産及び円にヘッジされ得る米ドル建て資産を購入している。しかしながら、これらの及びその他の円建ての財務諸表勘定科目は、財務報告の目的で米ドルに換算される。日本社の現金・預金及び負債は大部分が円建てである。2017年12月31日現在、日本社の円建ての運用資産は、償却原価で718億ドルの確定利付証券及び取得原価で561百万ドルの持分証券で構成されていた。一方、日本社は2017年12月31日現在、取得原価あるいは償却原価で93億ドルの米ドル建ての運用資産を保有しており、これに関する帳簿価額の為替リスクは、為替先物取引及びイン・ザ・マネーの状態にある通貨オプションによりヘッジされている。また、2017年12月31日現在、この他に、償却原価で130億ドルの運用資産を保有しているが、為替リスクはヘッジされていない。日本社はまた、71億ドルのリバース・デュアル・カレンシー債（「RDC証券」）を保有しているが、RDCの利金は一定額の米ドル建てで、元本は一定額の円で支払われる。RDC証券は為替レートの変動に当社を晒している。円建ての有価証券の公正価値の変動は、その他の包括利益累計額における売却可能有価証券の未実現損益の要素としてとらえられる一方で、米ドル建ての利金に対する為替変動は、当期利益の中に実現される。

当社では、円資金を実際に米ドルに換金する際に経済事象としての為替リスクに晒される。これは、日本社から米国社への円建ての利益送金の際及び四半期毎の再々保険取引の決済の際に発生する。利益送金時点の為替レートは、円建ての利益を実現した時点の為替レートと異なる。送金された円資金の一部は円のまま親会社の円建て社債の利息支払いに充てることができ、残額は実際に米ドルに換金される。日本社からの円建て利益送金の一部に係る為替リスクを経済的にヘッジするために、当社は2017年に受領した909億円相当分について、ヘッジ戦略の一環として、為替先物取引契約及び通貨オプション契約を有していた。2017年12月31日現在、当社は日本社からの将来の利益送金495億円についての為替リスクを経済的にヘッジするため、為替先物取引契約及び通貨オプション契約を有していた。

利益送金及び再々保険取引の決済に加えて、日本社の一部の投資活動において、円が米ドルに換金された場合に、当社は経済的な為替リスクに晒される。上述のとおり、当社は一部の円建てキャッシュ・フローを米ドル建て資産に投資している。この場合、当社は投資を実行する前に、円建てキャッシュ・フローを米ドルに転

換する必要がある。前述のとおり、当社は一部の米ドル建て有価証券の公正価値に係る為替リスクをヘッジするために、為替先物取引契約及び通貨オプション契約を締結する。

上術の活動を除いて、当社では通常、円貨を米ドル貨に実際に換金しないが、財務諸表の作成にあたり、円を米ドルに換算する。従って、財務諸表上の数値は為替レートの変動の影響を受ける。外貨換算未実現損益はその他の包括利益累計額に計上されている。円安ドル高の期間に円を米ドルに換算すると、より小さな米ドル建ての金額が報告される。逆に、円高ドル安の期間に円を米ドルに換算すると、より大きな米ドル建ての金額が報告される。一般的に、円安ドル高は、円建ての運用資産を米ドルに換算した場合に、その価値にマイナスの影響を与える。当社はまた、日本社のストレス下に置かれた経済的なサープラス及び関連する外貨に対するエクスポージャーについても検討する。当社は、この為替リスクを、日本社の投資ポートフォリオの一部を米ドル建て有価証券で保有すること及び親会社が発行することで管理している。このため、当社の純資産に及ぼす為替変動の影響は軽減されている。

日本社において米ドル建て運用資産を保有することから発生する一定の為替リスクを緩和するため、当社はヘッジ活動を行っている。しかしながら、これと引き換えに、長期的な円安シナリオの下では、このヘッジ・プログラムは、ヘッジに用いる為替デリバティブに係る長期的な損失リスク及び不利な市況においてヘッジ費用を増大させ得る関連するデリバティブの更新リスクを強いるものであり、不利なデリバティブの決済時には流動性の手当てを著しく増加させることにもなる。さらに、本報告書の第3「事業の状況」、4「事業等のリスク」の中で、「求められる円建て運用資産の供給量不足が、当社の経営成績、財務状況あるいは流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。」と題して詳しく説明しているように、円安の局面でデリバティブの決済時に実現する損失が、これに対応するヘッジされた米ドル建て運用資産が最終的に円に転換されない場合には、当該運用資産に係る為替差益によって補償されないというリスクがある。

上述のとおり、ストレス下に置かれた日本社の経済的なサープラスを熟慮しつつ、米ドル建ての運用資産に由来する日本社の通貨リスクを緩和するための戦略の精緻化に向け、2017年後半、当社は対策を講じた。この戦略の精緻化は、日本社で保有されているヘッジされていない米ドル建て運用資産の増加につながり、同時にヘッジ費用の増加を抑制した。ヘッジされていない米ドル建ての運用資産が増加するときに、一般的に、日本社の為替リスクのエクスポージャーは増大する。この増大は、SMR及び金融庁ベースの利益に対するボラティリティを増加させ、米ドルに対して円が上昇したとき、これらの規制基準に対して悪影響を及ぼす可能性がある。これは、日本社の利益送金あるいは配当の可能額を減少させ得るものであり、増加したSMRのボラティリティを支えるために必要となる資本水準の上昇にもつながり得る。円に対して米ドルが著しく下落した状態が長期化した場合、規制会計基準の下で減損の認識が求められることから、こうした規制基準への悪影響は増幅し得る。さらに、日本社のヘッジされていない米ドル建て運用資産を、日本社の円建ての支払義務に充当する必要がある場合、これらの資産を円に換金する必要が生じ、潜在的な為替差損の実現を強いることもあり得る。日本社における米ドル建て運用資産の価値が変動し、当社のビジネスモデルが変化していく中で、当社は一定期間、ヘッジされないポートフォリオの規模を再評価し、その通貨へのヘッジ目標を上下させることになる可能性がある。

次の表は、12月31日現在における、当社の円建て資産・負債及び連結円建て純資産のドル表示額に与える為替変動の影響を示している。

為替変動による円建て資産及び負債のドル表示額への影響						
(単位：百万ドル)	2017年			2016年		
円 / ドル為替レート	98.00	113.00 ⁽¹⁾	128.00	101.49	116.49 ⁽¹⁾	131.49
円建て金融商品：						
資産：						
売却可能有価証券：						
期限付証券 ⁽²⁾	\$ 49,775	\$ 43,167	\$ 38,109	\$ 41,856	\$ 36,467	\$ 32,306

期限付証券 連結VIE ⁽³⁾	841	729	644	783	682	604
永久証券	1,729	1,499	1,324	1,557	1,357	1,202
永久証券 連結VIE ⁽³⁾	248	215	190	231	201	178
持分証券	126	109	96	155	136	120
持分証券 連結VIE	675	586	517	653	569	504
満期保有有価証券：						
期限付証券	36,240	31,430	27,747	38,279	33,350	29,545
現金・預金及び現金等価物	222	193	170	1,013	883	782
デリバティブ	1,961	331	528	2,245	1,207	3,515
その他金融商品	228	198	175	206	178	159
小計	92,045	78,457	69,500	86,978	75,030	68,915
負債：						
社債等	1,535	1,331	1,175	304	265	235
デリバティブ	516	474	2,177	1,712	1,998	5,549
小計	2,051	1,805	3,352	2,016	2,263	5,784
円建て純金融商品	89,994	76,652	66,148	84,962	72,767	63,131
その他円建て資産	9,406	8,157	7,201	8,741	7,616	6,747
その他円建て負債	107,761	93,456	82,504	102,132	88,981	78,830
為替変動の影響を受ける円建て						
連結純資産（負債） ⁽²⁾	\$ (8,361)	\$ (8,647)	\$ (9,155)	\$ (8,429)	\$ (8,598)	\$ (8,952)

(1) 実際の期末為替レート

(2) 「日本社の資産運用」の項で述べた、当社がそのために通貨デリバティブ取引契約を締結した米ドル建て社債は含まれていない。

(3) 連結VIEにおいて対応する通貨スワップを有する米ドル建て債券は含まれていない。

当社は一部のVIEの連結を求められている。キャッシュ・フローの変動を最小限に抑える目的で、外貨建てキャッシュ・フローを日本社の機能通貨である円に転換するために、日本社のポートフォリオにおける連結VIEのいくつかに対して通貨スワップを設定している。通貨スワップは、二つの通貨の元本金額を交換し、合意による為替レートで将来の決められた期日に再度通貨を交換するものである。また、合意による為替レート及び名目元本に基づいて、一定の間隔で定期的に支払いの交換を行うこともある。連結前、これらのVIEに対する当社の受益持分は売却可能債券に区分される円建ての期限付証券であった。連結にあたり、当初のこの円建ての投資について認識が中止される一方、裏付けとなる期限付証券又は永久証券及び通貨スワップが認識された。米ドル建て投資と通貨スワップの組み合わせにより経済的に円建て投資が組成され、当社の純投資ヘッジのポジションに影響を与えない。

同様に、当解説と分析の「日本社の資産運用」の項で述べた、米国社債と当社が締結した為替先物取引契約及び通貨オプション契約の組み合わせは、経済的に円建て投資を組成することとなる。この投資は、純投資ヘッジの目的で、日本社に対する当社の投資の一部に含められることの適格性を有している。

当社の日本社の純投資ヘッジの詳細については、当解説と分析の第5部「財政状態の分析」の「ヘッジ活動」の項を参照されたい。

金利リスク

当社の主な金利リスクは金利の変動が当社の保有する債券及び永久証券の公正価値に及ぼす影響である。当社は、四半期毎に全ての評価手法を用いて投資ポートフォリオをモニターしており、金利変動に伴う債券及び永久証券の公正価値の価格変動及び金利感応度を測定している。例えば、デュレーション10年の債券又は永久

証券の場合、その他の全ての要因に変動がないと仮定すると、市場金利が100ベース・ポイント下がれば、公正価値は約10%上昇する。同様に、市場金利が100ベース・ポイント上がれば、公正価値は約10%下落する。

12月31日現在における、金利の上昇が当社の保有する債券及び永久証券、クレジット・デフォルト・スワップを除くデリバティブ及び当社が発行する社債等の公正価値に及ぼす予測影響額を次の表にまとめた。

金融商品公正価値の金利感応度

(単位：百万ドル)	2017年		2016年	
	公正価値	+ 100ベース・ポイント	公正価値	+ 100ベース・ポイント
資産：				
債券及び永久証券：				
期限付証券：				
円建て	\$ 81,968	\$ 70,573	\$ 77,170	\$ 66,636
ドル建て	38,628	35,452	36,611	33,611
永久証券：				
円建て	1,714	1,573	1,558	1,434
ドル建て	75	66	75	68
債券及び永久証券合計	\$ 122,385	\$ 107,664	\$ 115,414	\$ 101,749
貸付金 ⁽¹⁾	\$ 2,987	\$ 2,932	\$ 1,142	\$ 1,090
デリバティブ	\$ 330	\$ 533	\$ 1,205	\$ 1,309
負債：				
社債等 ⁽²⁾	\$ 5,553	\$ 4,900	\$ 5,530	\$ 5,175
デリバティブ	474	293	1,998	1,901

(1) 不動産改装資金ローン (TRE)、商業用不動産担保ローン (CML) 及びミドルマーケット・ローン (MML) を含み契約者貸付金を除く。

(2) キャピタル・リース債務を除く。

当社が保有する債券及び永久証券の公正価値に影響を与える要素は多様である。その一つは金利環境の変化である。金利環境の変化によって、ある期間にそれらの債券及び永久証券に発生する未実現損益がそれより前の期間に比べて増減する。一般的に、市場金利の低下が債券及び永久証券に未実現益をもたらし、また市場金利の上昇が未実現損を発生させるが、当社は概してそれらの有価証券を価値の回復まで、場合によっては満期まで保有する意図及び能力があるため、未実現損益の大部分については実現することを予想していない。債券及び永久証券の未実現損失に関する詳細については、連結財務諸表注記3を参照されたい。

当社は、資産と負債のデュレーションを一致させるように努めている。次の表は、12月31日現在における、日本社の円建て資産と負債及び保有契約の保険料収入のおよそのデュレーションを示している。

(単位：年)	2017年	2016年
円建て債券及び永久証券	15	15
将来支払われる保険金給付金及び関連費用	14	14
将来保有契約から受け取る保険料	10	10

次の表は、12月31日現在における、米国社のドル建て資産と負債及び保有契約の保険料収入のおよそのデュレーションを示している。

(単位：年)	2017年	2016年
ドル建て債券及び永久証券	10	10
将来支払われる保険金給付金及び関連費用	8	8
将来保有契約から受け取る保険料	6	6

12月31日に終了した各事業年度における責任準備金の平均予定利率と償却原価に基づく運用利回りの比較は以下のとおりであった。

責任準備金の予定利率と運用利回りの比較
(資産運用費用差引後)

	2017年		2016年		2015年	
	米国社	日本社	米国社	日本社	米国社	日本社
当年に発行された保険契約：						
責任準備金の予定利率	3.69 %	1.10 % ⁽¹⁾	3.67 %	1.38 % ⁽¹⁾	3.68 %	1.81 % ⁽¹⁾
運用資産ニュー・マネー利回り	4.41	1.88	3.81	1.30	4.37	2.79
年末現在の保有契約：						
責任準備金の予定利率	5.43	3.38 ⁽¹⁾	5.51	3.49 ⁽¹⁾	5.60	3.61 ⁽¹⁾
期末ポートフォリオ簿価利回り	5.44	2.46	5.52	2.52	5.69	2.70

(1) 保険契約債務を支える日本社の運用資産を表示しているため、日本社の年金商品は除いている。

当社では、米国と日本において、ニュー・マネー利回り和新契約の予定利率の差を引き続きモニタリングし、必要に応じて、予定利率を見直していく予定である。今後2年間で、日本社の現在の運用利回り（純額）1.88%を上回る簿価利回りを有する円建ての有価証券数銘柄が満期となる。これらの有価証券は、償却原価で17億ドル分であり、加重平均利回りは3.57%である。現状では、債券及び永久証券の満期償還金を再投資する際、その利回りは以前に販売された保険契約の責任準備金の予定利率を下回る場合がある。全般的に、商品構成が変化したことや、死亡率、罹患率及び事業費がいずれも順調に推移していることから、日本社の事業全体としては十分な利益率を確保している。

全般的な経済情勢に応じ、当社は金利リスクをヘッジするために一定期間デリバティブ取引を行う可能性がある。

金利デリバティブの詳細については、連結財務諸表注記4を参照されたい。

信用リスク

当社の投資ポートフォリオの大部分は債券又は永久証券及びローンで構成されており、当社はこれらに内在する発行体あるいは借入人に対する信用リスクに晒されている。当社は、新規投資については個別に注意深くこのリスクを評価し、既存の投資ポートフォリオの信用リスクについては、綿密にモニタリングする。当社は、ポートフォリオにおけるそれぞれの投資に関する信用リスクを受容することの是非に加え、当社商品及び負債からのニーズ、全体的な事業要件ならびにその他の要因を考慮している。

当社の信用ポートフォリオに内在するリスクの評価には、発行体あるいは借入人の事業活動、資産、製品、市場ポジション、財政状況及び将来の見通しに対する評価など、いくつもの要素が含まれている。当社はまた、信用格付けの付与にあたっては、NRSROの評価を取り入れ、保有するポートフォリオに対するローンの格付けの付与にあたっては、外部専門家のマネージャーによる格付け手法を取り入れる。当社は保有する全てのポートフォリオ及び見込みのある投資先に対する信用リスクの社内評価を大規模に行っているが、これには外

部専門家のマネージャーによる分析の利用が含まれる。外部のアセット・マネージャーにより管理された資産については、当社は投資及び信用リスクについての変数を設定し、投資を決定する際はその利用が求められる。また、継続的なモニタリングとポートフォリオにおける信用リスクの重大な変化についてのアセット・マネージャーからの報告が求められている。

運用資産の集中

当社の投資金額が大きな証券発行体上位15社は以下のとおりであった。

投資金額上位発行体

(百万ドル)

2017年12月31日現在

番号	事業債 / ソブリン債の連結エクスポージャー	連結簿価合計	債券及び永久証券 合計に対する割合 (%)	信用格付け
1	日本国 ⁽¹⁾	\$ 48,399	45.42 %	A
2	南アフリカ共和国	442	0.41	BB
3	バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ	398	0.37	
	バンク・オブ・アメリカ	221	0.21	A
	バンク・オブ・アメリカ	177	0.16	BBB
4	三菱東京UFJ銀行	398	0.37	A
5	インベストコープ・キャピタル	377	0.35	BB
6	バノプラス	327	0.31	BBB
7	オマーン国	310	0.29	BBB
8	ノルデア銀行	298	0.28	BBB
9	アクサ	289	0.27	BBB
10	ドイツ・テレコム	287	0.27	BBB
11	CFE	283	0.27	BBB
12	パークレイズ銀行	280	0.27	
	パークレイズ銀行	157	0.15	BB
	パークレイズ銀行	123	0.12	BBB
13	ペトロレオス・メキシカノス(ペメックス)	278	0.26	
	ペメックス・Proj・FDG・マスター・TR	265	0.25	BBB
	ペメックス・ファイナンス	13	0.01	A
14	インベスターAB	265	0.25	AA
15	チェコ共和国	265	0.25	A
	小計	\$ 52,896	49.64 %	
	債券及び永久証券合計	\$ 106,562	100.00 %	

(1) 日本国債又は日本国債担保証券

前述のとおり、当社は、デュレーションの長い保険契約債務に備えて、デュレーションの長い債券を保有している。投資金額が大きな上記発行体の一部は何年も前に投資したものであり、発行体間の合併・統合により、規模が大きくなっている。さらに、金額が上位の投資の多くが円建てであるため、円高ドル安になるとド

ル建ての投資金額が増加し、逆に円安ドル高になると、ドル建ての投資金額が減少する。当社のグローバル投資ガイドラインは、当社の投資ポートフォリオの集中に関する上限を設定している。

地域別エクスポージャー

次の表は、12月31日現在における債券及び永久証券の地域別エクスポージャーを示している。

(単位：百万ドル)	2017年		2016年	
	償却原価	全体に占める割合	償却原価	全体に占める割合
日本	\$ 51,983	48.8 %	\$ 46,977	46.3 %
米国及びカナダ ⁽¹⁾	31,052	29.1	30,583	30.1
英国	2,603	2.4	2,396	2.5
ドイツ	2,323	2.2	2,558	2.6
フランス	1,983	1.9	1,741	1.7
ユーロ圏周辺	2,312	2.2	2,597	2.6
ポルトガル	211	0.2	206	0.2
イタリア	1,261	1.2	1,567	1.6
アイルランド	32	0.0	118	0.1
スペイン	808	0.8	706	0.7
北欧地方	1,611	1.5	1,728	1.7
スウェーデン	725	0.7	704	0.7
ノルウェー	451	0.4	520	0.5
デンマーク	177	0.2	258	0.3
フィンランド	258	0.2	246	0.2
その他の欧州	2,489	2.3	2,295	2.3
オランダ	1,183	1.1	1,184	1.2
スイス	307	0.3	247	0.3
チェコ	442	0.4	429	0.4
オーストリア	123	0.1	119	0.1
ベルギー	168	0.1	144	0.1
ポーランド	177	0.2	172	0.2
ルクセンブルグ	89	0.1	0	0.0
日本を除くアジア	3,408	3.2	3,425	3.4
アフリカ及び中東	2,460	2.3	2,559	2.5
ラテン・アメリカ	2,318	2.2	2,205	2.2
オーストラリア	1,572	1.5	1,705	1.7
その他	448	0.4	450	0.4
債券及び永久証券の合計	\$ 106,562	100.0 %	\$ 101,219	100.0 %

(1) 2017年及び2016年12月31日において、要求されたプエルトリコへの供託金1百万ドル（2017年12月31日現在及び2016年12月31日現在当該供託金の100%はそれぞれ元利に対する保険が付保されている。）についてのエクスポージャーの合計を含む。

投資エクスポージャーが所在する場所を決定するにあたり、考慮すべき第一の要素は発行体の法的なカンントリー・リスクの所在地である。しかし、親会社（保証人）の所在地、その会社の本社の所在地あるいは大半の事業を運営している地域（大半の資産を保有している地域を含む。）、主要な市場がある地域（収益をあげている地域を含む。）及び格付け機関によって一般に認識されている特定の国の信用リスクなどの他の要素が、リスクの所在国（あるいは地域）の決定に影響を与え得る。発行体が特別目的会社あるいは世界的企業の支店又は子会社である場合、カンントリー・リスクを適切に決定するにあたり、最終親会社による発行体への保証及び（又は）最終親会社と発行体の法律上の関係、規制上の関係及び企業間関係を考慮する。

デリバティブのカウンターパーティー

当社は、当社が保有するシニア債及び劣後債の一部に関連する通貨スワップ、為替先物取引、通貨オプション及び金利スワップションについての直接のカウンターパーティーであるため、これらの契約における当社のカウンターパーティーの契約不履行の信用リスクに、当社は晒されている。当社が主たる受益者となっているVIEに対する投資に関連する通貨スワップ及びクレジット・デフォルト・スワップについては、当社がこれらの契約の直接の当事者ではなくとも、カウンターパーティーの債務不履行による為替及び（又は）信用損失のリスクを負っている。当社のVIE、シニア債及び劣後債のスワップ、通貨スワップ、一部の為替先物取引、通貨オプション及び金利スワップションのカウンターパーティーの債務不履行に関するリスクは、これらの取引のカウンターパーティーが満たさなければならない担保差入条項によって軽減される。もし、担保差入合意がない場合は、為替先物取引及び通貨オプションに関連するカウンターパーティーリスクは、契約満了時に、カウンターパーティーが同意した金額及び期日に円建てでその額を支払うことができないリスクである。そのため、当社は、日本社の投資ポートフォリオにおいて米ドルに対するさらなる未ヘッジのエクスポージャーに晒されている。詳細については、連結財務諸表注記4を参照されたい。

エクイティ・リスク

持分証券の市場価格は変動しやすく、投資を売却して得られる金額は、報告された市場価格から著しく異なったものになる可能性がある。証券の市場価格の変動は、代替投資との相対価格と全般的な市場の状態によってもたらされることがある。もし持分証券の価格が幅広く10%下落すると仮定すると、当社の保有する持分証券の公正価値は約102百万ドル下落する。

2【生産、受注及び販売の状況】

本報告書の第3「事業の状況」、1「業績等の概要」を参照されたい。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

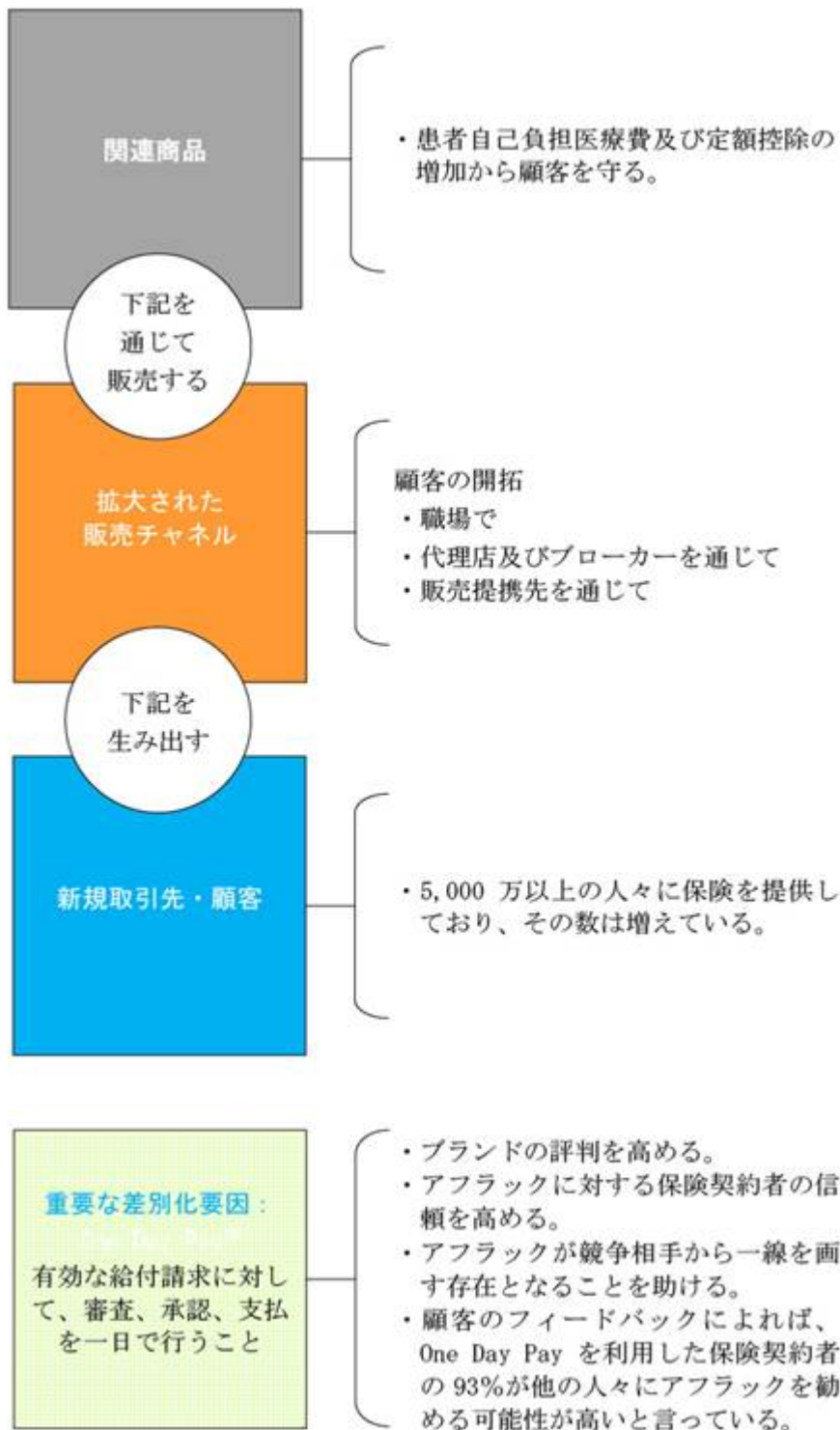
経営戦略及び経営方針

アフラックの目標

アフラックの目標は、日米両国のお客様に、任意加入保険商品の分野で最高の価値を提供することである。

アフラックの長期成長戦略

日米両国における当社の成長戦略は、長年にわたり明快で一貫している。すなわち、関連する任意加入保険商品を開発し、拡大された販売チャンネルを通じて販売することである。



経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

本報告書の第3「事業の状況」、1「業績等の概要」における解説は、米国GAAPに基づかない当社の業績の評価方式、事業利益、希薄化後1株当たり事業利益及びヘッジ費用の償却額について言及したものである。これらの指標は、全般的な経済情勢や事象に影響され、あるいは当社の保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連する傾向にあるため、当社の保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していない可能性があるためと当社が考える項目を除外したものである。当社の経営陣は、当社の連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、事業利益及び希薄化後1株当たり事業利益を用いている。また、これらの指標を表示することは、当社の保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると当社は確信している。当社は、事業利益の要素であるヘッジ費用の償却額は、日本社における一部の米ドル建て投資のヘッジに係る定期的な為替リスク管理費用を測定するものであり、投資収益（純額）の重要な要素であると確信している。

アフラックは事業利益（米国GAAP外の指標）を、事業から得られる利益と定義している。事業利益には、社債等に関連する支払利息及び外貨建て運用資産に係るヘッジ費用の償却額を含み、予想不可能あるいは経営陣の力が及ばない一部の要素、例えば、有価証券取引、減損、貸倒引当金の変動ならびに一部のデリバティブ及び外国為替取引活動から生じた資産運用実現損益、非経常的損益ならびにその他の非事業損益を当期純利益から除外する。非経常的損益及びその他の非事業損益は、当社の保険事業の通常の業務に関係しない数少ない事象及び取引に関連する項目で構成されており、アフラックの基礎となる業績を反映していない。当社は、1株当たり事業利益（基本あるいは希薄化後）を、当該期間の事業利益を期中の加重平均発行済社外株式数（基本あるいは希薄化後）で除したものと定義している。当社の「事業利益」という表記は、2018年第1四半期の業績報告時から、税引前及び税引後ベースとも「調整後利益」という表記に変更される。この変更は、計数に関する単なる表記の変更であり、その定義や計算方法を改訂するものではない。

また、著しく規模の大きな事業が日本で展開されていること及び為替レートは経営のコントロール外にあることから、当社は、日本円を米ドルに換算することの影響を理解することが重要であると確信している。当期における為替変動の影響を除く事業利益及び希薄化後1株当たり事業利益は、比較の対象となる前年同期における平均円／ドル為替レートをを用いて計算されており、為替レートの変化のみによってもたらされるドルベースの変動を消去したものである。

2015年から2017年までの3事業年度の財務業績の解説については、本報告書の第一部「企業情報」、第3「事業の状況」、1「業績等の概要」を参照されたい。

（2）経営環境及び対処すべき課題等

本報告書の第3「事業の状況」、1「業績等の概要」及び4「事業等のリスク」ならびに第6「経理の状況」、3「その他」、（3）訴訟を参照されたい。

将来に関する全ての事項は、2017年12月31日現在における経営陣の判断に基づいている。当社は、これらの事項について最新情報を提供する義務を負っていない。

4【事業等のリスク】

当社は様々なリスクに直面しており、事業の継続的な成功は、そういったリスク要因を見極め、対応する優先順位を決め、かつ適切に対応する当社の能力にかかっている。本報告書の読者は以下に述べる個々のリスク及び本報告書に含まれるその他の情報について慎重に考慮すべきである。これらのリスク及びその他の要因は、本報告書及び当社の業績発表のネット中継、投資家とのミーティングにおけるプレゼンテーション又はプレスリリースなど当社が様々な場面で提供している予測情報に影響を与える可能性がある。また、ここで述べているリスク及び不確定要素は当社が直面する全てのものを表しているわけではない。現時点で当社にとって未知の、又は現時点で当社が重要ではないと確信しているリスクや不確定要素も当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。以下に述べるリスク及び不確定要素のどれか一つだけでも現実になった場合、当社が重大な影響を受ける可能性がある。

世界資本市場及び経済における困難な状況が当社の資産運用、資本ポジション、収益、収益性及び流動性に重大な悪影響を及ぼし、当社の事業を害する可能性がある。

当社の経営成績は、世界資本市場及び当社が主として事業を展開する日米の二つの中核市場を含むグローバルな経済全般の状況に大きく影響される。グローバルな金融市場が弱くなると、当社の既存の投資ポートフォリオの価値と新たな投資機会に影響を与え、一般的に、弱い経済基盤の要因となり、当社の事業活動に不利な影響を及ぼす可能性がある。

近年、グローバル資本市場はいくつかの大きな事象により、厳しい影響を受け続けてきた。2008年後半から始まった金融危機は、投資価値を激減させ、グローバルな金融システムが尋常ならざるプレッシャーにさらされると経済は弱体化した。2009年後半から2010年にかけて、米国市場は回復を始めたが、欧州は非常に脆弱な銀行システムと国家債務の水準への投資家の懸念の下で、苦闘を続けた。米国連邦準備制度及び欧州中央銀行（ECB）を含む、政府及び中央銀行による過去に例のない介入の時期を経て、金融情勢は、グローバル金融危機の切迫した状況、グローバルな景気後退、及び欧州債務危機から回復に向かった。英国のEU離脱（ブレグジット）、一連の政策変更の只中での日本の持続的な景気回復を取り巻く不確実性、原油価格を含む世界的な商品市況の著しい下落、米国とその他の先進経済圏との間の金融政策の不一致、及び中国経済を取り巻く懸念の高まりにより、グローバル市場はごく最近、激しい市場ボラティリティを経験した。昨年は、資本及び市場の状態が全般的に有利であったが、ボラティリティ上昇の可能性は残っている。

北朝鮮政府の最近の活動については、米国と日本を含む多くの政府が大きく関心を高めている。北朝鮮のこうした活動及びこれに関連する地政学的なリスクは、全世界の金融市場の情勢に甚大な影響を与える可能性がある。一定の条件の下で、北朝鮮情勢に対してとられる政府の行動は、資本市場のボラティリティと混乱が潜在的に厳しさを増し、長期化することによる間接的な影響を含めて、当社の日本と米国の事業及び財務業績に重大な影響を与える可能性がある。

当社は、期限付及び永久証券を大量に保有しており、かつその相当部分は銀行などの金融機関、政府及び欧米のその他の企業を含む、世界の多くの地域に本拠を置く借入人によるものであるため、当社の財務業績はグローバルな金融市場から直接の影響を受ける。最近の資本市場の強さの縮小は、当社の資本ポジション及び全体的な収益性を含む当社の財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。市場のボラティリティ及び不況の圧力は、金利あるいは信用スプレッドの上昇に伴う価格の著しい下落による非常に大きな実現あるいは未実現損失の計上、元利払いの不履行あるいは信用格付けの引き下げにつながる可能性がある。

2012年12月の安倍晋三氏の首相就任を受け、新政権は日本経済に刺激を与える一連の新たな金融政策を打ち出した。これには、銀行の超過準備に対するマイナス金利の適用を含んでいる。2014年12月の解散総選挙は、自民党が地滑り的な勝利をおさめ、安倍首相が経済改革を実行し、主要な政策課題に取り組む能力をさらに強化することとなった。日本の金融市場は、より低い日本国債金利、大幅な株高及び円安ドル高という反応を示した。近時、日本銀行が政策金利をゼロに維持することを示唆したことにより、日本国債のイールド・カーブがスティープ化し、より長期の日本国債の金利が上昇した。2017年10月の総選挙での安倍首相の勝利は、現在の金融政策の継続につながり得るが、そうなる保証はない。

日本は当社商品の最大の市場であり、また当社は、非常に多額の日本国債を保有している。経済を刺激しようとする政府の動向は、既存の保有国債の価値、新たな国債ならびにその他の円建て資産に再投資する際の利回り及び一群の当社商品に対する消費者行動に影響する。財政刺激策に伴う追加的な政府債務は、日本のソブリン信用力を低め得るし、それが格付け機関によるさらなる格下げにつながる可能性もある。そのような事象は、日本の資本市場及び通貨市場における追加的なボラティリティをもたらす可能性がある。

当社の投資ポートフォリオは、日本国外の多くの地理的な地域におけるかなり多額の信用残高を有している。その中には、中東、中南米、アジア及びその他の新興市場が含まれる。それらに内在する経済情勢、国家の信用力あるいは金融市場の状況の悪化は、当社の財務ポジションに不利な影響を及ぼす可能性がある。

当社の投資ポートフォリオに対して、変動金利の運用資産を継続的に追加しているが、投資ポートフォリオの大半は、一定水準の収益を生み出す債券である。当社の投資の多くは、ここ10年を通して相対的に低い金利の環境でなされたものである。本「事業等のリスク」の別項で述べた通り、金利の上昇に伴い当社の運用資産に係る市場利回りが上昇すれば、当社のポートフォリオに対して著しく大きな未実現損失をもたらす可能性がある。

事業費、普通株式の配当、社債の利息及びその他の債務を支払うためには、当社には流動性が必要である。まもなく満期を迎える社債を含めた当社の流動性需要に関する詳細については、本報告書の第3「事業の状況」、1「業績等の概要」、(1)「経営陣による財政状態及び経営成績の解説と分析」（以下、「当解説と分析」）の第6部「資本及び流動性」を参照されたい。現在ある資金等では流動性需要を満たせない場合には、追加的な資金調達を実施することも必要になる可能性がある。追加的な資金調達の方法は、市場の状況、金融サービス業界に対する信用供与の全体的な規模、当社の格付けなどの様々な要因に左右される。

投資家が、日本国債への集中を含む当社の運用資産の内容に懸念を持った場合、市場における資金調達先への当社のアクセスに対して不利な影響を及ぼす可能性がある。当社が多額の投資損失を計上した場合、また、市場環境の悪化により当社の事業が後退した場合、あるいは、特に米国もしくは日本又は先進国市場全般において景気がさらに悪化した場合、レンダー又は社債の投資家が懸念を持つ可能性もある。同様に、規制当局又は格付け機関がネガティブな行動を取った場合においても、当社の資金調達力が損なわれる可能性がある。格付け会社による最近のアクションの詳細については、本「事業等のリスク」の後段を参照されたい。

生活者の消費支出、事業者の投資、政府支出、資本市場のボラティリティ及び力強さ、さらにインフレなどの広範囲な経済的な要因は全て事業及び経済の環境に影響を与える。それらがまた間接的に当社の事業の規模と収益性に影響する。失業者の増加、家計所得の減少、企業利益の減少、事業投資の減少、消費支出の減少などに代表されるような景気後退局面では、金融及び保険商品に対する需要が後退することも考えられる。アフラックのように、補完的かつ自らの裁量で購入を決める保険商品を主に職場で販売している会社にとっては、景気後退により企業の新規採用及び総従業員数が減少した場合、この悪影響は特に大きくなる。景気後退時には、当社顧客による補完保険の購入意欲の減退、あるいは現在保有している保険の解約や見直しが進む可能性がある。これらは、当社の保険料収入、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすこともあり得る。グローバルな金融市場の現在の回復の道筋や、これらの市場の混乱の再発、継続期間あるいは深刻さの程度について、当社では予測することはできない。

当社は重大な金利リスクに晒されており、このリスクは、当社の経営成績、財政状態及び流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、保険契約準備金を支えるための巨額の投資ポートフォリオを保有している。過去10年間に、日本と米国において経験されている運用資産の低水準の金利により、当社が受け取る投資収益は低く抑えられてきた。持続する低金利環境の中では、当社の投資収益の全体的な水準はマイナスの影響を受ける。当社は、当社の負債のキャッシュ・フローとデュレーションの特性に対応するための分散された確定利付投資のポートフォリオの構築に取り組んでいるが、負債に対応する資産の金利リスクを完全に無くすることができない可能性がある。当社にとっての金利リスクは主に、当社商品の価格決定及び責任準備金の計算に際して使用された予定利率に対応できるだけの運用利回りで将来のキャッシュ・フローを運用できるかどうかという当社の能力に関連するものである。金利の持続的な低下は、保険契約の販売及び引き受け時に想定された運用利益と責任準備金積立水準を満たすような運用利回りを獲得する当社の能力に対する妨げとなる可能性がある。低金利の影響により、当社が期待するリターンを稼得することができるかどうか、当社が価格上魅力的な新商品を開発する能力に影響し、ひいては当社の全般的な販売水準に影響を及ぼし得る。当社の第一分野商品は、第三分野商品よりも金利感応度が高い。近時の日本銀行による銀行の超過準備に対するマイナス金利の適用は、これらの商品の販売と価格設定に不利な影響を与える可能性がある。

金利が上昇すれば、将来の投資や、投資ポートフォリオ中の変動金利の資産の運用利回りをより高くできる可能性がある。しかしながら、日米の短期金利差の拡大は、日本社の米ドル建て運用資産の一部を円にヘッジするためのコストを上昇させ、当社の事業、経営成績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金利の変動は、当社の投資ポートフォリオにおける確定利付証券の未実現損益に影響する。しかしながら、金利の変動は資産に対応する負債についての評価については直接の影響を及ぼさない。近年経験しているように、低金利の期間が長引くと、当社の投資ポートフォリオにおいて投資ポートフォリオ全体に組み込まれている簿価ベースの利回りより低い利回りの投資の割合が増えるため、将来の金利上昇がもたらすリスクが高まる。金利の上昇は、当社の債券と永久証券にかかる公正価値の下落につながる可能性がある。日米においてアフラックが販売している保険商品の一部には、解約返戻金が付されている。金利の上昇は、保険証券のかんりの解約をもたらす契機となる可能性があり、その場合、当社の投資資産を売却し、未実現損失を実現することが求められることがあり得る。この状況は、一般的には中途解約リスクと呼ばれるものである。当社は一般的に、保険債務のデュレーションとキャッシュ・フローの特性に合わせて投資するので、これらの未実現損益の大半を実現することを想定していないが、当社のリスクは、政府の金融政策に伴う金利の変動、国内及び世界的な経済と政治の状況ならびに当社のコントロールが及ばないその他の要素など予測不可能な事象や経済環境により、この戦略の有効性が低下することである。このような事象もしくは経済状況により、当社が証券の満期まで待たずに、その一部もしくは全部を処分するか、またはこれらの証券の発行体が債務不履行に陥るリスクあるいは減損を余儀なくされるリスクが高まり、そのため、当社がこれらの証券にかかる未実現損益を実現する結果を招く可能性がある。

金利の上昇はまた、売却可能有価証券の投資ポートフォリオに係る未実現損失がその計算に含まれることから、SMRにも不利な影響を与える。日本社では、規制会計上の目的から金利の上昇に伴う減損を求められる可能性があるが、これは日本社の利益とそれに対応する利益送金及び資本活用に不利な影響を及ぼす。

さらに、金利リスクは当社にとって、投資ポートフォリオ、事業及び資本に固有のリスクでもあり、金利の大幅な変動による資産運用実現損失、減損、未実現損益の変動及び流動性への影響が、当社の連結の経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに、重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金利リスクに関する詳細は、本報告書の第3「事業の状況」、1「業績等の概要」、(2)「市場リスクに関する定量的及び定性的開示」の「金利リスク」の項を参照されたい。

当社の日本における事業の集中が当社の事業運営にリスクをもたらす。

日本社の資産運用実現損益を含む日本における当社の事業は、収益合計で見ると、2015年は当社全体の70%、2016年は当社全体の71%を占めていたのに対し、2017年は当社全体の70%を占めていた。また、資産合計で見ると、日本社の当社全体に占める割合は、2016年12月31日現在及び2017年12月31日現在ともに83%であった。

さらに、当社の事業が日本に集中していること、また当社は長期の円建て資産が必要であることから、当社の投資ポートフォリオにおいては、日本国債に対する投資に著しく集中している。このように、当社は日本の経済、地政学的情勢、政治体制、及び一般的に国の信用状況を決定するその他の要素に対して重要なエクスポージャーを有している。特に、当社の投資ポートフォリオ全体の大きな部分を占める日本国債に対して、SECに登録している格付け機関である全米公認信用格付け機関（以下、「NRSRO」又は「格付け機関」）が監視を強めており、本「事業等のリスク」の後段で説明するように、結果的には格下げを行った。加えて、NAICも投資リスクに係る要素の変化を考慮している。これらの分野におけるNRSROあるいはNAICによる否定的な見方の進展は、当社の資本増強への圧力となる可能性がある。

当社は、投資に係る為替リスク及び金利リスクを当社の円建て負債に対応させるように努めている。円建て有価証券に係る低水準の金利は純投資収益全体にマイナスの影響を与えている。毎年、再投資に充当することができる現金の大部分は円建て商品に使用され、低水準の円金利の影響を受ける。

日本の信用力、市場アクセス、全般的な経済、あるいは市場ボラティリティを阻害する潜在的な可能性は、アフラックの事業全般、特に日本社の事業ならびに関連する当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、円／ドル為替レート変動に対するリスクに晒されている。

円を機能通貨とする日本社がアフラック全体に占める割合が大きいため、円と米ドルの為替レートの変動が当社の財務諸表で報告される財政状態と経営成績に大きな影響を及ぼすことがある。日本社は保険料の全額と投資収益の約半額を円で受け取っており、保険金給付金と大半の事業費は円で支払っている。円建ての保険契約準備金を支えるため、日本社は、円建て資産及び円にヘッジされ得る米ドル建て資産を購入している。但し、これら及びその他の円建ての財務諸表項目は、財務報告の目的で、米ドルに換算されるため、円／ドル為替レートの変動が当社の財政状態と経営成績に重要な影響を与えることがある。円安ドル高の期間に円をドルに換算すると、より小さな米ドル建ての金額が報告される。逆に、円高ドル安の期間に円を米ドルに換算すると、より大きな米ドル建ての金額が報告される。外貨換算未実現損益の調整額はその他の包括利益累計額に計上される。その結果、円安ドル高の方向になると、当年の業績を前年同期と比較した場合の成長率は抑えられてしまうが、逆に円高ドル安の方向になると、前年同期と比較した場合の当年の業績が押し上げられる。その他に、米ドルに対して円安が進めば、一般的に、当社の円建て運用資産の米ドル表示額が悪影響を受ける。

また、米国の法定会計基準の当社の財務報告においては、アフラック米国社の支店であるアフラック日本社は連結対象となっており、それにより、外貨換算は当社のリスクベース自己資本（以下、「RBC」）比率の計算にも影響する。当社の資産と負債に対するリスク要因を加味して決定される当社の必要資本は、為替リスクの影響を受けやすい。その結果、円高ドル安が進めば、当社のRBC比率が押し下げられる。日本での事業への当社の純投資に対する為替変動の影響をヘッジするため、当社は一定の為替ヘッジ活動に参加している。これらのヘッジ活動の規模は限定されており、その活動が有効であるという保証はない。

日本社の保有する未ヘッジの米ドル建て証券は、SMRに影響を与える為替変動に晒されている。円高ドル安の期間には、未ヘッジの米ドル建ての投資は、未実現の外貨換算差損を被ることになり、SMRに不利な影響を与える。この影響は、未ヘッジの米ドル建て運用資産の追加購入あるいは既存のヘッジの終結又は満期により、未ヘッジの米ドル建てポートフォリオの規模が拡大する局面では増大する。主として、契約者への債務の履行あるいは日本社の事業費のために円が必要となった時、これらの証券の売却、満期償還あるいは期限前償還によって得られる資金を円に換金する場合にのみ、未ヘッジの米ドル建て証券に係る未実現の為替差損益は収益化される（換言すれば経済的に実現される）。米ドル建て運用資産に係る為替リスクを減少させ、SMRのボラティリティを低下させるために、当社は一定の為替ヘッジ活動を行っている。しかし、これらのヘッジ活動の規模は限定されており、そのヘッジ戦略が有効となる保証はない。そのため、為替レートのボラティリティが極端に高い期間は、親会社への配当可能額の制約が生じ得る。

当社は、未ヘッジの米ドル建て投資ポートフォリオが、日本社に対する当社の投資の一部の経済的価値の毀損に対する自然的かつ経済的な通貨ヘッジとして機能するものと判断している。しかしながら、未ヘッジの米ドル建て投資ポートフォリオは、同時に不適合な外国為替エクスポージャーを生み出し、規制資本及び利益におけるボラティリティの下に日本社を置くこととなり、ひいては親会社に対する日本社の配当能力に悪影響を及ぼす可能性がある。日本社における全般的な投資戦略は、主として日本社の長期的な財務力の確保及び円負債の構築という目的により統治されている。その結果、当社は過去においても現在においても、日本社におけるストレス状態の経済的サープラスを下回る水準で未ヘッジのポートフォリオを維持している。しかしながら、この戦略が成功を収めるという保証はない。

さらに、規制会計上の目的から、円と米ドルの為替レートの変動に伴う減損を求められる可能性があるが、これは日本社の利益とそれに対応する利益送金及び資本活用にも不利な影響を及ぼす可能性がある。

当社はさらに、円資金が実際に米ドルに換金される際の為替リスクに晒されている。その結果、為替差益又は為替差損が実現すれば、当社の米ドル建てのキャッシュ・フロー及び利益もそれぞれ増加又は減少する。これは、主として日本社から親会社への利益送金あるいは配当の際に発生するが、米ドル建て資産への投資に際して円の現金が米ドルに換金される時にも影響を与えている。利益送金あるいは配当時点の為替レートは、円建ての利益を実現した時点の為替レートと異なる可能性がある。

未ヘッジの米ドル建ての証券の詳細については、本「事業等のリスク」で後述する「求められる円建て運用資産の供給量不足が、当社の経営成績、財務状況あるいは流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。」と題された項を参照されたい。為替リスクの詳細については、本報告書の第3「事業の状況」、1「業績等の概要」、(2)「市場リスクに関する定量的及び定性的開示」の「為替リスク」の項を参照されたい。

求められる円建て運用資産の供給量不足が、当社の経営成績、財務状況あるいは流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、資産と負債のデュレーション及び通貨の双方を一致させるように努めているが、日本国債以外の長期の円建て確定利付商品の供給が不足しているため、これを実現するのは日本社にとっては非常に困難である。

2008年の金融危機が始まる前は、当社はキャッシュ・フローを比較的利回りの低い日本国債に集中的に投資し、あわせて利回りの向上、投資ポートフォリオのデュレーションの延長及び円建てのエクスポージャーの維持を目的に、私募証券及び永久証券を活用していた。当社が従来から保有していた一部の私募証券に関する買戻しが行われてきたことに鑑み、当社は最近、少額の円建て私募証券を、投資ポートフォリオに追加した。私募証券及び従来から保有している永久証券への投資は、流動性に関連するリスクとなっており、当社はこれを管理及びモニターしている。

2012年から日本社は、円にヘッジすることが可能な米ドル建て資産を投資対象に含める投資戦略を強化した。当初、このプログラムは、投資適格級の公開取引されている債券に集中したものであったが、その後、米ドル建ての投資適格級の商業用不動産担保ローン、インフラストラクチャー・デット、その他の種類の貸付金、ハイ・イールド債ならびに米国の持分証券も対象としている。2017年12月31日現在、日本社は償却原価で約240億ドルの米ドル建ての運用資産を保有していた。為替リスクをヘッジするため、日本社は、為替先物取引で93億ドル、通貨オプションで84億ドルの想定元本をそれぞれ有していたが、イン・ザ・マネーの状態にあるものはなかった。当社は、投資ポートフォリオの分散を進めること及び（又は）収益性を改善することを目的に、変動利付の投資を含む、米ドル建てのその他の投資対象を継続的に追加する計画である。当社がすでに追加した、あるいは継続的に追加しようとしている米ドル建ての資産クラスの中には、投資適格級の社債より低い流動性のものが含まれている。これらの戦略は、米国金利、信用スプレッド及びその他のリスクに対する当社のエクスポージャーを、継続的に増大させる。総合的なヘッジ・プログラムは必ずしも内在する米ドル建て資産に対応しているわけではないことから、当社は為替リスクに対するエクスポージャーを増大させた。その結果、利益のボラティリティも上昇した。これらのリスクは、当社の連結の経営成績、財政状態又は流動性に大きな影響を与える可能性がある。

日本社における米ドル建て資産への投資は、日本社の保険負債が円建てであることから、不適合な外国為替エクスポージャー及びこれに関連するSMRのボラティリティをも生み出す。部分的にこのリスクを低下させるために、当社は一定の為替ヘッジを行っており、ヘッジされた資産は円建ての保険負債及びその他の事業上の責務を充足するために使用される可能性があるが、重要なリスクは残存する。

ヘッジに使用される為替デリバティブは定期的に決済され、その結果、満期あるいは満期前の取引終結の時点で現金の授受が行われる。当社の為替デリバティブは、一般的にはヘッジの対象となる米ドル建て運用資産よりも短い期間のものである。仮に当社が、ヘッジされた米ドル建て運用資産の満期の前に外国為替デリバティブの想定元本を減額した場合、その米ドル建て運用資産に係る為替差損益は経済的に未実現のままとなる。これらの損益は、投資の売却、満期あるいは期限前償還及びその後の円への換金によってのみ経済的に実現あるいは収益化される。しかしながら、米ドル建て運用資産が円に換金される前にあるいは全く円に換金されない時に、為替レートが不利な方向に動いた場合、当社はヘッジに使用したデリバティブに係る不利な現金決済を、米ドル建て運用資産から得られる現金により相殺することで得られる利益を実現しないかもしれない。後者の一例として、仮に日本における当社の保険リスクが予想と同じかあるいは予想よりも有利な実績となった場合、費用と給付金支払いに必要な円の金額は、これに対応して同額か予想の水準を下回ることになるため、米ドル建て運用資産を円に換金する業務上の要求は小さくなる。日本社の米ドル建て運用資産の為替エクスポージャーをヘッジするためのデリバティブに係る2012年以降の累積の現金決済額純額は、2017年12月31

日現在、36億ドルの支払超過であった。こうした支払超過あるいは累積的な負の決済（純額）は、現存する米ドル建て運用資産及び売却、満期償還あるいは期限前償還されたヘッジ付きの投資で、円に換金されたかあるいはされなかったかもしれない資産の為替デリバティブに関連するものである。さらに、この決済は、為替デリバティブの当初の想定元本が、ヘッジされた投資の満期日の前に減額された場合を含んでいる。為替デリバティブの決済は、当社の連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動において、「デリバティブの決済（純額）」の科目に含まれている。

未ヘッジの米ドル建て証券の詳細については、本「事業等のリスク」における前述の「当社は、円／ドル為替レート変動に対するリスクに晒されている。」と題された項を参照されたい。為替リスクの詳細については、本報告書の第3「事業の状況」、1「業績等の概要」、(2)「市場リスクに関する定量的及び定性的開示」の「為替リスク」の項を参照されたい。

計画された日本支店の子会社への変更の遂行の失敗が、当社の事業、経営成績あるいは財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が2018年第1四半期に実行した日本支店の子会社への変更の遂行は複雑な取引であり、情報テクノロジーに関連する遅延や問題の発生、人材の流出、規制に関する法令の変更、法律及び規制からの要求、当社の事業への変更及び経営の注意散漫を含む、多くのリスクを抱えている。この取引により、当社の事業の一部の側面の変更を求められる可能性があり、これにより追加費用の発生や純利益の減少につながる可能性がある。これらのリスクのいずれかが顕在化すれば、当社の事業、経営成績あるいは財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

日本支店の法的な子会社への変更は、米国内国歳入庁（以下、「IRS」）から当社が受領したプライベート・レター・ルーリングの効力が継続していることを前提としている。プライベート・レター・ルーリングが受領されたにもかかわらず、IRSは日本支店の変更が課税取引として扱われるべきであるとの判断をする可能性がある。例えばIRSは、プライベート・レター・ルーリングが依拠している表明、前提及び誓約が真実ではなくあるいは正確ではないと結論づける可能性がある。仮にIRSがそのような判断をした場合、日本支店の変更は課税取引として扱われ、当社は巨額の米国連邦法人税やIRSによる課税措置に対抗するための訴訟費用を負担する可能性がある。

将来の保険金給付金支払額又は事業費が保険料及び責任準備金の計算に用いられた予測値を超えた場合、当社の財務業績が悪影響を受けることがある。

当社は、罹患率、死亡率、寿命及び継続率に前提を置いて、多くの保険商品の保険料を決定している。また当社は、当社の保険商品に関して、将来の保険金給付金支払いに必要な金額の見積もりに基づいて負債として保険契約責任準備金を積み立てている。これらの準備金の計算に際して、当社は様々な予測値や見積もりを用いている。それには、保険契約の予想継続期間に当社が受ける保険料の金額、保険契約が保障する支払事由発生のタイミング、支払いの頻度と金額、営業活動による純キャッシュ・フローの一部を使って購入する資産の投資収益などが含まれる。

当社が保険料及び準備金を決定する際に使用する予測値や見積もりは、将来の事象の可能性に関する当社の判断に依存しており、その性格上不確定的なものである。多くの要因が、これらの前提や評価と乖離する結果を引き起こす可能性がある。それらの要因としては、経済情勢の変化、政府の医療政策の変更、医療技術の進展、治療パターンの変化及び平均寿命の変化を挙げることができる。このため、当社は、最終的に当社が支払う金額、支払いのタイミング及び支払事由の発生までに契約債務を支える資産が当社の予想レベルに達しているかどうかについては、確実に決定することができない。もし、当社の実際の経験が予測値や見積もりと相違するなら、当社の準備金の積立が不足しているという可能性がある。その結果、そのような不足額が発生したと当社が判断した会計期間については、利益の中から費用を一部計上することがある。これは、当社の事業、経営成績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

一般的に、より低い死亡率は日本における第三分野商品の収益性を低下させる。なぜなら、より多くの契約者が、より高い支払請求発生率となる年齢まで生存することになるからである。この前提は、保険料率及び準備金に影響し得る。例えば、日本の金融庁は、金融庁ベースの準備金のための標準生命表の改定を定期的に行っている。2018年4月、標準生命表の改定が行われ、それ以降に販売される全ての保険にこれが適用される。この改定以前の保有契約については、生命表の変更は影響しない。新たに販売される保険については、生命表の改定は当社の準備金算定の前提として織り込まれ、金融庁ベースの第三分野商品の利益の発生を遅延させる。このため、保険料率に影響を及ぼす。これらの死亡率の前提を調整して新商品を開発する際、当社は保険料率の前提を調整する。2018年4月のこれらの生命保険表の適用が近づく中で、当社は、引き続きその潜在的な影響を検討している。

当社の事業の成功は一部には効果的なITシステムならびに継続的にシステムの開発及び改善を図ることに依存している。

雇用主、契約者、募集人及びブローカーとの間における情報伝達など当社の事業のかなりの部分はITシステムに依存している。また、当社の事業戦略は顧客のニーズに応じて使いやすい商品を提供し、それらのニーズをサポートする技術を必ず従業員に身につけさせることである。当社のITシステム及びソフトウェアの一部が旧式のもので、効率的ではなくなりつつあるため、適切な事業継続手続も含めて、大量の経営資源を継続的に投入して現在の水準にITシステムを維持もしくはアップグレードする必要がある。当社は、継続的に事業用システムの改善と増強に取り組んでいるが、これらの変化は、当社の複雑な統合環境に難問をもたらす傾向にある。当社の成功は、既存システムの有効性を維持もしくは改善し、コスト効率の良い方法で業務プロセスをサポートする情報システムを継続的に開発・改善していくことに大きくかかっている。もし当社が当社のシステムの有効性を維持しなければ、当社の事業及び評判が悪影響を受け、行政処分手続きや罰金あるいは懲罰に加えて、当社が訴訟を受ける可能性がある。

競合が、市場シェアあるいは収益性を上昇させるあるいは維持する当社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、競合が激しい環境で事業を展開している。当社が事業を展開している業界は、顧客の要求、立法改革、マーケティング慣行ならびに医療及び健康保険の提供方法の変更によって引き起こされる、市場圧力による継続的な変化の影響を受ける。当社は、これらの要因により、市場のトレンドを予測し、当社の商品とサービスを競合他社から差別化するために変更を加えるよう求められる。当社はまた、日米両国において、従前は補完医療保険に前向きではなかった既存のあるいは新たな会社との潜在的な競合にも直面しているが、それらの会社のいくつかは当社よりも強力な財務、マーケティング力及び経営力といった資源を有する。市場トレンドの予測及び（又は）当社の商品とサービスの差別化の失敗は、収益性の高い事業群を保持するあるいは成長させる当社の能力に影響を与え得る。

さらに、事業主及びブローカーは、全ての商品が一つの保険会社から供給されるよう要求を強めてきており、これらの要求に対して対応や適応ができない場合、当社の販売や市場シェアが減少する可能性がある。

同様に、革新的な商品開発、効果的な販売網及びテクノロジーへの継続投資を通じて、変化する顧客の要求に応えることができなければ、収益の減少や不利な契約条件につながり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業の範囲を超えたものも含めて、ある事象により当社の評判が損なわれる可能性がある。

当社は、アフラック・ブランドに対して、長年、莫大な投資を行ってきた。保険商品は無形の商品であるため、契約者を獲得し維持する当社の能力は、当社の事業に対する生活者の信頼に大きく依存している。好ましくないビジネス手法あるいは財務力の弱さがあると認識された場合は、保険契約者に対する当社のコミットメントの遂行能力に対する疑念につながる。信頼に足る保険会社であり責任ある企業市民であるという良好なイメージを維持することが当社の強固な企業ブランドの維持につながり、また、そうすることが当社の良い評判

の維持に非常に重要である。それができない、あるいは、できていないと認識された場合、当社のブランド価値、財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社商品の販売とサービスは、米国においては優秀な募集人網、ブローカー及び従業員を、日本においては代理店及びその他の販売提携先を、惹きつけ、維持し、支援する当社の能力にかかっている。

当社の販売網が衰退した場合、もしくは当社が既存の販売網に十分で適切な支援・訓練及び教育を提供しない場合、当社の販売は悪影響を受ける可能性がある。米国では、能力ある募集人及びブローカーをめぐって獲得競争が起きている。日本では、当社の販売実績は代理店及びその他の販売提携先との関係に依存している。当社は、主に自らの商品、販売報酬、支援サービス及び財務格付けなどの面で他の保険会社及び金融機関と競争している。優秀な募集人、ブローカー及び日本での業務提携先を含むその他の販売提携先を惹きつけ、維持できないことは、当社の販売、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当社の募集人及びブローカーは独立した契約業者で、当社の競合他社の商品を販売することもある。もし、当社の競合他社が当社よりもより魅力的な商品、より高い販売手数料を提供する場合は、これらの販売提携先の全て又は一部が当社よりも競合他社の商品の販売により注力する可能性がある。米国における歩合制の販売員に加えて、アフラックは、175名を超える給与制のマーケット・ディレクターの販売員及びブローカーの販売プロフェッショナルを含む販売推進体制の拡大を行った。この給与制の職務にあるトップクラスの有能な人材を惹きつけ維持する当社の能力は、当社の販売の成功に対して重大な影響を及ぼす。

さらに、日米における雇用市場は変化を続けており、当社が従業員を惹きつけ、開発し、維持するための当社の慣行は、完全に効果的なものではない可能性があるというリスクがある。従業員の質が十分な水準に達し、それを維持することができなければ、財務及びコンプライアンス両面の目的を達成するための当社の能力は低下する可能性がある。そのいずれもが、多大な時間と人手を要するものである。

電気通信、情報テクノロジー及びその他の業務システムの障害、あるいはそうしたシステムに登録されたセンシティブデータのセキュリティ、機密性、完全性もしくはプライバシーの維持の失敗が当社の事業を害する可能性がある。

当社は、契約者、従業員、募集人及びその他の機密情報を当社の情報システムの中で保管している。さらに、当社は、電気通信、情報テクノロジー及びその他の業務システム、さらに当社の業務運営及び顧客サービスに使用するデータの完全性及び適時性に大きく依存している。当社の力が一部あるいは全く及ばない事象及び状況が発生した結果、これらのシステムが正常に機能しなくなる、あるいはシステムが停止する可能性がある。多様なセキュリティ対策を実行しているにもかかわらず、当社ならびに外部のサービス提供者の情報テクノロジー及びその他のシステムへの物理的あるいは電子的な侵入、不正な改ざん、セキュリティの侵害あるいはその他のサイバー攻撃により、顧客の個人情報を含むセンシティブデータのセキュリティ、機密性、完全性あるいはプライバシーの維持ができなくなる、あるいは当社の知的財産又は当社固有の情報が不正利用される可能性がある。さらに、設計上の欠陥が一部のシステム、プロセス、ソフトウェアあるいはコンフィギュレーションの中に存在する可能性があり、それらがシステム障害、データの破損あるいは情報漏洩につながる可能性がある。

これまで当社が経験してきた小規模なデータの漏出は、当社の事業に対して甚大な影響を与えなかったが、当社のセキュリティ・システムあるいはプロセスが、将来において、侵入、改ざん、セキュリティ違反又はその他のサイバー攻撃を防ぐ、あるいは緩和するという保証はない。電気通信、情報テクノロジー、その他の業務システムの障害、又はそのようなシステムに登録されたセンシティブデータのセキュリティ、機密性あるいはプライバシーの維持の失敗が、それが当社によるものであっても、あるいは外部のサービス提供者を含むその他の者によるものであっても、当社が事業を展開し、及び顧客サービスを提供する能力を鈍らせる、あるいは喪失させる可能性があり、また、当社のブランド及び評判とともに、効果的に競合他社と競争する当社の能力を著しく傷つける、当局からの制裁及びその他の申し立てを受ける、顧客及び収益を失う、又は当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、システム障害又はセキュリティへの脅威及び脆弱性に対処し又はそれを修正するための費用は、事態発生の前であれ後であれ、相当な金額になる可能性がある。

当社は、データのセキュリティ・プログラムのインフラへの投資を継続しているが、これまでも、またこれからも、当社が不正アクセス、ソーシャル・エンジニアリング、フィッシング、サイバー攻撃、ウェブ・アプリケーション攻撃、コンピュータウイルスやその他の悪意をもったコード、又はその他のコンピュータに関連した侵入の標的となる可能性は高い。当社は、サイバー・ライアビリティ保険への加入を通じてこうした事象に対するエクスポージャーを管理しようとしているが、こうした事象は本質的に予測不能なものであり、当社を全ての損害から防御するためには保険は十分なものではない可能性がある。したがって、これらの事象は当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

センシティブな顧客情報にアクセスしこれを蓄積、処理あるいは送信する外部のサービス提供者や事業提携者に対して、そのセキュリティ、完全性、機密性及び有効性を維持するために当社が取った措置も含めて、もし当社が顧客の個人情報保護に関する規定の遵守に失敗すれば、当社の評判及び事業は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の事業における識別可能な個人情報の収集、管理、使用、保護、開示及び処分は、海外、連邦及び州レベルでそれぞれ規制を受けている。これらの法律とルールは、立法、行政及び司法の解釈の変化による影響を受ける。複数の州法では、不正アクセス及び個人情報の収集ならびに識別可能な個人医療情報の使用及び開示は、1999年の連邦Gramm-Leach-Bliley法及び1996年のHealth Insurance Portability and Accountability法の条項に含まれる個人情報保護規定の対象となる情報よりも厳重に管理すべきである、と規定されている。Health Insurance Portability and Accountability法は、当社の事業提携者（business associate）（同法の規定により定義される。）に対しても、個人情報保護の規定を課すよう求めている。契約者、被保険者及びその他から得られた個人情報については、日本社は、個人情報保護法ならびに金融庁及びその他の政府当局により発出されている指針により、規制を受けている。

当社は、外部業者及び一部の場合は再委託先に対して、情報テクノロジー及びデータ・サービスの供給について依存している。当社は、外部のサービス提供者及び事業提携者との契約を通じて、適切な個人情報保護を求めるとともにこれらの者と情報保護のリスク評価を行っているものの、これらの者の行動と仕事の慣行に対しては、限定的な影響力しか持っていない。また、関連する法律とルールの遵守を保証する一連の措置が取られているにもかかわらず、当社及び当社業務を担当する第三者の施設やITシステムが様々なリスクに晒されている。例えば、情報管理における違反行為、破壊行動と盗難の発生、コンピュータウイルスの感染、データの置き忘れや紛失、プログラミングのエラーと人的エラーの発生及びその他の類似した事象に対して脆弱であるといったリスクである。米国議会と多くの州は、当社の事業に適用される新しい個人情報保護のルールを検討している。新しい個人情報保護に関する法律、要件及び規制の遵守は、必要なシステム変更、当社のビジネスモデルに対する制約、新しい管理プロセスの構築、及び事業提携者がそれらを遵守しない潜在的なリスクに伴うコストの増加につながる。また、これにより、当社の個別及び複数の契約管理データベースに蓄積されている識別可能な顧客情報の収集、開示及び使用に対して更なる制限が加わる可能性もある。当社によるものであれ、当社業務を担当する外部業者によるものであれ、個人情報保護の法律に対する遵守の失敗、また、センシティブ又は機密の顧客情報の不正使用、紛失、盗難、承認されていない開示などの情報管理における違反行為はいずれも、当社の事業、評判、ブランド及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。これらの影響には、巨額の罰金と懲罰、補償金の賦課、特別な、懲罰的な及び制定法による損害の発生、当社の個人情報保護慣行に関する同意審決、当社の事業ライセンスに対する不利益な措置及び差止命令による救済などが含まれる。

さらに、個人情報保護法を含む日本の法令の下で、日本社あるいはその事業提携者により、個人情報に係る情報漏洩や紛失があった場合、日本社は、関連する個人情報の量及びその他の二次的被害の可能性等の要素に応じて、金融庁に対して届出をし、そのような事案を公開して説明しなければならない可能性がある。場合によっては、金融庁による業務改善命令の対象となることもあり、当社に風評リスクをもたらす可能性がある。

多岐にわたる規制及び法律の変更が収益性及び成長率に影響を及ぼす可能性がある。

アフラックの保険子会社は複雑な法令による規制を受けている。これらの法令は、日本の金融庁と財務省、州保険規制当局、SEC、NAIC、FIO、米国司法省、米国における州の司法長官、米国商品先物取引委員会ならび

に米国IRSを含む米国財務省等の多数の行政機関により施行され執行されている。これらの政府機関のいずれも法律等に関して広い解釈権限を持っている。さらに、グローバルな保険規制についての提案がなされ、議論が進んでいる。また、日本社の子会社化に伴う企業形態の変更が、それまで当社を対象としてきた従来の規制に比較して、新たな形態の規制下に当社を置くことになる。一例として、AAMJは日本の金融商品取引法に基づき投資一任業務を行う投資顧問業者として認可されており、日本の資産運用会社が強制加入する自主規制団体である日本投資顧問業協会の規則の適用を受ける。従って、当社は、法律又は規制案件に対するある特定の規制当局又は法律執行当局の解釈の遵守が、同じ法律又は規制案件に対する別の規制当局又は法律執行当局の解釈の遵守にならないこともあり得るというリスクに直面している。特に、遵守状況への判定が事後的に行われる場合にそうなる可能性がより高くなる。また、法律又は規制案件に対する特定の規制当局又は法律執行当局の解釈が時間の経過とともに当社にとって不利に変更するリスクもある。さらに、仮に法律又は規制案件に対するある特定の規制当局又は法律執行当局の解釈が変わることがなくても、全般的な法的又は規制環境の変化により、当社は、法律又は規制面におけるリスク管理の観点から当社が取るべき行動について見直すことがある。これに伴い、当社の事業の運営方法を変更することが必要になり、また、これらの変更により、事業を成長させる当社の能力が制限されたり、又は当社の事業の収益性が損なわれたりするケースも想定される。

保険会社に対する規制当局の監督の主な目的は、投資家よりも保険契約者の保護にある。規制の内容は各々異なるが、一般的には、米国では各州の州法、日本では金融庁と財務省に統治されている。これらの監督・規制システムには、例えば次の内容が含まれる。

- ・保険料率の設定及びその認可の基準
- ・リスクベース自己資本比率を含む最小資本及び準備金要件及びソルベンシー・マージンの基準
- ・管理報酬などを含む当社の保険子会社とその関連会社間の特定の取引に対する制限、限度及び必要な認可
- ・運用資産の性質、クオリティー及び集中度に対する制限
- ・当社が保険事業で販売する保険契約の内容・約款条件などに盛り込める内容に対する制限
- ・保険子会社が支払える配当金及び本国に送金できる海外利益に対する制限
- ・新規契約の販売もしくは既存契約の更新を行っていない保険会社の存在及び販売ライセンスの現状
- ・要求されている特定の会計方法
- ・未経過保険料、損失及びその他を目的とする準備金
- ・残余市場事業の譲渡及び、経営状態が悪化、あるいは支払い不能、破綻状態にある保険会社が販売した特定の保険契約に対する支払債務の完済に必要な資金の潜在的な査定
- ・管理方法に関する要件
- ・罰金及び他の制裁に処されること

規制当局は、保険会社及びその商品に適用される既存の法令を定期的に再検証している。これらの法令の変更、又はそれに対する解釈の変更は、当社の財政状態と経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。仮に当社の子会社が最低資本要件あるいは関連する規制当局から課せられた業務上の要求を満たすことができなかった場合、それらの子会社は、検査又は是正措置の対象となり、あるいは当社の財務格付けが引き下げられる可能性又はこれらの両方が起こる可能性がある。

保険会社に対する連邦政府の様々な監督及び規制が、米国の前政権により署名を得て法制化された。例えば、医療費負担適正化法（以下、「ACA」）は、連邦政府に対して医療保険事業に関する直接の監督権限を与え、米国の医療保険市場に大きな変化をもたらした。その中には、個人の医療保険加入の義務付け（これはその後、改正税法により2019年に無効になるとされた。）、適切な保障を提供しない一部の雇用主への罰則、医療保険取引所の創設及び医療損失率に加えて、加入と除外についての禁止事項が含まれていた。この法律にはまた、個人及び雇用主に対する政府による払い戻しと税控除についての変更ならびに医療保険会社に対する連邦及び州の規制の変更が含まれている。現在成立しているACAは、当社の保険商品の設計に重要な変更を求めることはない。しかし、これらの法律及び規制による間接的な影響は、当社の販売モデル、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある課題を示す可能性がある。米国議会は、ACAの重要な条項の廃止あるいは置換につながる法案を検討したことがあり、今後も検討を続ける可能性がある。ACAに何らかの影響を与える法案が議会を通過する可能性、こうした法案の最終的な成立時期や条項、こうした法案が当社の保険商品の設計や市場性に与える影響については、なんら保証できない。

さらに、ドッド・フランク・ウォール街改革・消費者保護法（以下、「ドッド・フランク法」）は、金融危機のリスクを減少させることを目的にしており、規則が最終化され施行されたことから、当社の事業に影響を及ぼし得る多数の条項を有している。他の政府や中央銀行の行動及び金融危機以降の全般的な市場の状況から、ドッド・フランク法の影響を分離することは難しいが、特に銀行の資本規制、自己勘定取引の制限及びデリバティブ規制の面で、ドッド・フランク法は、当社の保有する銀行及びその他の金融機関への投資の価値ならびにプライシング、流動性及び金融市場及び資本市場における当社の全般的な取引能力に対して影響を与えたものと、当社は確信している。ドッド・フランク法は、対象に拡張性があり、とりわけ、広範囲な規制と数多くの規制上の決定を適用するよう求めているが、その多くのものはすでに適用されている。米国における大統領の政権と議会は、ドッド・フランク法の一部の規定の改正あるいは廃止についての提案に言及しており、いくつかのものは実行に移された。当社は、ドッド・フランク法及びこれに続く規制の実行と判断による最終的な影響（もしあれば）が、当社の米国事業、当社の財政状態あるいは経営成績に与える影響を、いかなるレベルの確実性をもってしても予測できない。

適用法令の遵守には、時間がかかるうえ、多くの労力を必要とする。これらの法令の変更により、直接・間接を問わず、コンプライアンス遵守のための費用及びその他の事業費が著しく増加する可能性がある。これにより、当社の財政状態と経営成績が重大な悪影響を受けることがある。

当社に適用される税率が変更される可能性がある。

当社は、日本の税制の対象であり、米国では連邦税及び多くの州税又は地方税の対象になっている。当社の財務諸表を作成する際には、当社は支払が到来する税額を見積もるが、税務会計、日米の利益構成、税務監査の結果、不確実な税務上のポジションの価値の修正、見積もりの変更及びその他の要因を含む多くの要因により、当社の実効税率は、見積もりと異なるものになり得る。さらに、日米における税法の改正あるいはその解釈が、当社の法人税を増加させ利益を減少させる可能性がある。

改正税法は、なかでも、2018年1月1日付で、米国連邦法人税率を35%から21%に引き下げ、一部の所得控除及び税額控除を廃止あるいは減額し、支払金利及び役員報酬の控除を制限した。改正税法はまた、国際的な企業税制を、全世界的なシステムから修正された地域システムへと移行させている。このことは、支店としての日本社の現在の課税措置の観点からは、日本社の利益を日本の税制の下に置き、親会社の連結利益を含むその他の当社の利益を米国の税制の下に置く効果がある。改正税法に含まれている変更は複雑で、これらの変更点は、新たに導入される規制、既存の規制の変更、解釈及び将来発令される税務ガイダンスならびに当社の評価と計算のさらなる精査及び当社が行ってきた解釈及び前提の変更に影響を受ける。このように、改正税法による変更に基づいて当社が行った評価は、時と共に変わり得る。例えば、2017年12月31日に終了した期間において、当社は繰延税金資産及び負債を再評価し、現時点での合理的な評価として、繰延税金負債純額を、同日付で19億ドル減少させた。当社はこの評価は合理的なものであると確信しているが、この評価は米国証券取引委員会職員会計公報118号（SAB118）に記載されたガイダンスに依拠しており、このガイダンスは改正税法の影響の会計処理の完了までの測定期間として、2017年12月22日の発効日から最長1年間の期間を設けている。したがって、将来の期間において、繰延税金負債（純額）の減少の評価額を、当社が減少あるいは増加させる可能性があり、いずれの場合も大幅に変わり得る。

加えて、将来の税法の改正が、米国及び外国の双方の法令の下で、いつ、どのように当社の利益に影響するかを予測することは、引き続き困難である。これらのいかなる要因も、過年度あるいは現在の当社の評価に比べて、大幅に異なる実効税率を当社にもたらす可能性がある。仮に、当社の実効税率が上昇すれば、当社の財政状態及び経営成績は、悪影響を受ける可能性がある。

当社の投資ポートフォリオにある期限付証券、永久証券及び貸付金の価値の毀損をきたすような債務不履行、格付け引き下げ、信用スプレッドの拡大又はその他の事象により、当社の利益及び資本ポジションが低減する可能性がある。

当社は、当社保有の期限付証券、永久証券及び貸付金の発行体及び（又は）保証人が、元本あるいは利息支払いの債務の不履行に陥り得るというリスクに晒されている。当社のポートフォリオの大部分は、発行体の無担保債務であり、これには発行体の資本構成における他の負債に対して劣後する可能性のあるものを含んでいる。これらの場合、多くの要因が発行体の全体的な信用状況、究極的には当社に対する債務の返済能力に影響する。これらの要因には、世界経済の変化、発行体の資産、戦略あるいは経営陣、競合している業界のダイナミクスの変化、追加の資金調達の方法、信用市場の全体的な健全性が含まれる。財務制限条項など契約上の保全措置あるいは発行体の資本構造における相対的ポジションなど、当社保有の有価証券に固有の要因も、その価値に影響を与える。

当社が保有する運用資産の大半は、1社以上のNRSROによって格付けを受けている。格付け機関の信用査定及び見解の表明に係る手法の変化は当社ポートフォリオの公正価値にマイナスの影響を与える可能性がある。当社は、当社ポートフォリオの発行体の信用力をモニタリングするため、信用アナリストのチームを登用している。その性質上、一時的でないと考えられる、信用状況に関連した当社ポートフォリオの公正価値の低下は、減損及びその他の信用関連の損失を通じて、当社の純利益及び資本ポジションにマイナスの影響を与える。これらの損失はまた、日米両国における当社のソルベンシー比率にも影響を与え得る。日本社では、一部の規制会計上の要求から信用関連損失に基づく減損を求められる可能性があり、これは米国GAAP及び法定会計とは異なる可能性がある。これらの減損損失は、日本社の利益ならびにそれに対応する利益送金及び資本活用に悪影響を及ぼし得る。

当社はまた、当社のポジションの信用力を高めている担保資産の劣化というリスクにも晒されている。このリスクが関係する投資には、商業用不動産担保ローン、バンク・ローン及びミドルマーケット・ローンといった第一順位抵当権付シニアローンならびにローン・バック証券が含まれ得るが、内在するローンあるいは担保証券の元利あるいはその他の支払いが不履行となることで、当社の投資ポートフォリオのポジションにとってキャッシュ・フローが不利に変化する可能性がある。

当社のポートフォリオには、永久証券が含まれている。これらの大半は、グローバルな銀行及び金融機関によって発行されたものである。金融危機を受け、格付け機関は金融機関に対する格付け基準の検証を行い、多くの場合、金融機関の格付け基準を修正した。この動きは、多くの銀行及び金融機関の複数の格下げにつながったが、永久証券は、発行体の資本構造におけるポジションが低いと、相対的なリスクが高いことから、発行体のその他のより上位の債券に比べてより大きな不利な影響を受けている。当社が保有する有価証券の発行体の追加的な格下げあるいは債務不履行は、当社のポートフォリオに不利な影響を与え、当社の利益及び資本を減少させる可能性がある。

当社は、その信用力の一部が政府の内在的な力に依存している銀行及びその他の金融機関、加えて政府及び政府機関によって直接発行された債券によるソブリン信用リスクに晒されている。米国と日本に加え、多くの政府、特に欧州の政府は、財政及び予算の修正ならびに構造改革の必要性、経済活動の低下及び銀行あるいはその他の国家システムにとって重要な事業体の支援に必要な投資により、格下げの対象となっている。追加的な格下げあるいは当社が投資するソブリン発行体の債務不履行は、当社のポートフォリオに不利な影響を与え、当社の利益及び資本を減少させる可能性がある。

当社の保有する期限付証券及び永久証券の発行体に係る基本的な信用力に関するエクスポージャー及び内在する債務不履行リスクに加え、当社はまた、一般的な信用市場スプレッドの動きに伴うリスクに晒されている。信用スプレッドの拡大は、当社の既存のポートフォリオの価値を低下させ、当社の投資ポートフォリオに未実現損をもたらす。日本におけるSMRを決定する際に用いられる、当社のリスク調整後の資本ポジションを低減させる可能性がある。しかし、信用スプレッドの拡大は新規の信用投資に係る純投資収益を増加させる可能性がある。反対に、信用スプレッドの縮小は、当社の既存のポートフォリオの価値を上昇させ、当社の投資ポートフォリオに未実現益をもたらす可能性がある。一方、信用スプレッドの縮小は、当社が得ることのできる新規の信用投資に係る純投資収益を減少させる可能性もある。市場ボラティリティの上昇はまた、当社の一部の投資に関する評価を困難にする（当解説と分析の第3部「重要な会計上の見積額」の項を参照された）。）。

信用リスクの詳細については、本報告書の第3「事業の状況」、1「業績等の概要」、(2)「市場リスクに関する定量的及び定性的開示」の「信用リスク」の項を参照されたい。

他の金融機関の信用力の低下が当社に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は金融業界におけるカウンターパーティーに対するエクスポージャーを有し、それらと日常的に取引を行っている。カウンターパーティーには、証券会社、デリバティブのカウンターパーティー、商業銀行及びその他の機関が含まれる。

当社は、当社の投資ポートフォリオ、当社が発行する社債及び利益送金に関連する様々なリスクを軽減するためにデリバティブ商品を活用している。当社は、為替先物取引、通貨オプション及び通貨及び金利スワップを含む多様な取引において様々な契約を締結している。全般的な通貨リスクを管理しながら、ポートフォリオ全体の利回りを改善するための選択肢を増やすために、当社は2012年から、日本社が生み出す投資可能なキャッシュ・フローのかなりの部分を米ドル建て資産に投資し、為替先物取引契約及びオプション契約を締結することで、これらの投資を円に対してヘッジしている。このデリバティブ先物取引契約及びオプション契約は、ヘッジされた投資よりも早く期限を迎えるため、ヘッジ・プログラムにおいてはロールオーバーに関するリスクを発生させる。また、市場環境の変化によって、ヘッジが無効になり、対応するヘッジ会計処理を失うリスクがある。2017年12月31日現在、当社は、上記の日本社の米ドル建て投資に関して想定元本約93億ドルの為替先物取引及び通貨オプションを、当社が発行した社債に関して想定元本28億ドルの通貨スワップを、利益送金の経済的なヘッジに関して想定元本約439百万ドルの為替先物取引及び通貨オプションを有していた。当社のデリバティブ利用額の増加は、デリバティブのカウンターパーティーに対する当社の財務上のエクスポージャーを増加させた。当社のカウンターパーティーがこれらのデリバティブ商品にかかる債務が履行できない、あるいは履行を拒絶した場合は、当社のリスクヘッジは無効となり、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、国際スワップデリバティブ協会（ISDA）契約書やその他の契約文書に基づき、資本関係のない第三者と直接デリバティブ取引を行っている。ISDA契約書の多くはまた、クレジット・サポート・アネックス（CSA）条項を含んでいる。CSA条項は、エクスポージャーが発生した時点での相互の担保提供に関する一般的な取り決めである。当社は、一般的に、取引開始時に担保徴求することに加え、カウンターパーティーの信用状況や担保価値をモニタリングすることで、契約で合意した義務が履行されないリスクを軽減する。なお、デリバティブ取引の大部分において、当社の財務力格付けが引き下げられた場合の取引停止に関わる権利をカウンターパーティーに与えることが取り決められている。当社に求められ得る支払の実額は、市況や当該取引の公正価値、ならびに格下げ時及びそれ以降のその他の要因により変化する。もし、当社がデリバティブ契約のために担保を求められた場合、及び（又は）満期日に資金決済を求められた場合、当社の流動性は制約を受け得る。

さらに、当社は当社の保険商品の販売に関して、様々な金融機関と販売契約を締結している。例えば、当社は日本でのアフラック商品の販売について、2017年12月31日現在、374の金融機関と契約している。これらの金融機関による販売は、日本社の2017年の新契約年換算保険料全体の5.2%を占めていた。これらのあるいはその他の金融機関に対して重大な悪影響があった場合は、当社の販売に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、大規模で高い格付けを有しているカウンターパーティーとの間で、重要な再保険取引を行っている。これらのカウンターパーティーのうち、一つにでも悪影響を及ぼす事象の発生や展開があった場合、当社の財政状態又は経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

これらの他の金融機関に対するエクスポージャーに関するリスクは、全て連結の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

持株会社として、親会社は、社債の償還などの債務返済及び普通株式の配当支払いのための資金面で子会社の送金能力に依存している。

親会社は持株会社で、直接的な事業を行っておらず、また、最も重要な資産は子会社の株式である。親会社は、親会社の事業子会社を通じて事業を行っているため、親会社は、社債の償還などの債務返済及び親会社の普通株式の配当支払い及び買戻しのために必要な資金をそれらの子会社からの株主配当金とその他の支払いに依存している。

アフラックは会社設立準拠法地をネブラスカ州においており、ネブラスカ州の保険規制に服しており、これによって、アフラックから親会社への配当金、経営管理報酬、貸付金、立替金の支払いには、一定の制限や規制が課せられている。ネブラスカ州の保険法によれば、法定会計原則に基づいて算出された前年度の事業による純利益（資産運用実現利益を除く。）、又は前年度末における法定資本及び剰余金の10%のいずれか大きい金額を超えて配当を実施する場合には、事前承認が必要になる。加えて、関連企業グループ内のサービス提供や取引については、ネブラスカ州保険局による承認が義務づけられている。日本支店の子会社への変更の後、ネブラスカ州保険局及び金融庁は、それぞれの国に居住する保険会社としての業務及び取引を承認するものと当社は予想している。また、金融庁が、日本の保険契約者を保護するのに十分な財務内容を維持できないと判断すれば、日本社からの利益送金及びその他の資金移動を許可しないこともある。日本社の子会社への変更が行われた後、新しい日本子会社は、親会社に配当を行う際、日本の会社法に基づき一定の財務基準を満たすことを求められる。これらの要件の下で、日本子会社における配当可能額は、利益剰余金にその他資本剰余金を加え、売却可能有価証券に係る税引後の未実現損失を差し引いた金額となる。

アフラック及び日本社（支店としての形態及び子会社としての形態）が親会社に対して配当及びその他の支払いを行う能力は、独立した格付け機関から付与された財務力格付けへの当社の依存からも制約を受ける可能性がある。これらの格付け機関から付与される当社の格付けは相当程度においてアフラックの資本レベルに左右される。親会社に対してアフラックが配当及びその他の支払いをすることができなくなると、当社の経営成績と財政状態が重要で不利な影響を受ける可能性がある。

これらの理由により、親会社の事業子会社からの利益又はその他の利用可能な資産が当社の事業運営を可能にするための配当を行うために十分であるという保証はない。

当社の財務力格付け又は社債格付けの引き下げが当社の競争上のポジションならびに流動性及び資本の確保に悪影響を及ぼす可能性がある。

保険会社の競争上のポジションの決定に際して、財務力格付けは重要な役割を演じ得る。NRSROは継続的に、アフラック及びその競合会社を含む多くの保険会社の財務業績や財政状態を査定している。彼らは、適時に保険金の支払いを行う保険会社の能力に対する彼らの見方を反映した財務力格付け、保険会社の優先債務及び劣後債務についての適時の支払い能力に対する彼らの見方を示す当該債務の格付けといった複数の格付けを付与することがある。

NRSROは保険会社の事業の強さ及び全般的な財務状況へのNRSROの評価を含めて、様々な要因により、保険会社の格付け又は将来の見通しを変更する。格付けに影響する要因には、競合上のポジション、収益性、キャッシュ・フロー及びその他の流動性の源泉、資本水準、投資ポートフォリオの質及び経営者の能力に対する見方が含まれる。NRSROからアフラックに付与される格付けは、当社が銀行市場、債券市場及び再保険取引などその他の可能な資金調達先において流動性と資本を確保するための重要な指標である。アフラックの信用格付けの引き下げは、アフラックのデリバティブ取引のカウンターパーティーに対して、デリバティブ取引の早期解消や追加担保請求の機会を与え、その結果、当社の流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

保険会社を含む多くの金融機関が金融危機以降に経験した困難な状況に鑑み、NRSROはこれらの金融機関に適用されるモニタリングのレベルを引き上げた。NRSROによって実行されたステップには、査定頻度の増加と範囲の拡大、運用資産の評価方法を含む追加情報提供についての格付けの対象会社に対する要求、一部のケースにおいては、彼らの計算モデルで使用され特定の格付けの維持に必要な資本及びその他の要件のレベルの引き上げが含まれる。

2015年9月16日、S&Pは日本のソブリン債信用格付けを引き下げた。これを受け、同社はまた、アフラックを含むいくつかの外国保険会社の格付けも引き下げた。アフラックは米国に本拠を置く保険会社であるが、日本におけるアフラックの大規模な事業展開とこれに対応する日本の金融庁による規制という要素に、上記の日本国債に対するアフラックの大きなエクスポージャーという要素が加わり、S&Pはアフラックの中核的な保険事業に対する財務力格付けをA+に、アフラックの優先債務格付けをA-にそれぞれ引き下げ、アウトルックをともに安定的とした。その後、2016年及び2017年においてS&Pがさらにアフラックの格付けを引き下げることにはなかったが、S&Pは従前、日本のソブリン格付けの格下げがアフラックの財務力格付けの引き下げにつながる可能性について言及していた。非常時には、国家の規制及び監督当局は保険会社あるいは金融システムの柔軟性に制約を設ける可能性があるため、そのポリシーとして、S&Pが保険会社に対してその所在する国家の長期のソブリン格付けを上回る格付けを付与することは稀である。

上記のアフラックの流動性調達への影響に加え、アフラックの格付けの引き下げは、募集人の新規開拓と維持、販売、競争力及び商品の市場性に重大な悪影響を及ぼし、そのことがアフラックの流動性、経営成績及び財政状態に不利な影響を及ぼす可能性がある。また、格付けに対する銀行の依存度及び注目度が高いため、日本における銀行窓販による販売も悪影響を受ける可能性がある。

格付け機関が取る行動及びそれに対応して当社が取る行動はいずれもアフラックの事業に悪影響を及ぼす可能性があるが、これらについて当社は予測できない。金融サービス業界の他の会社と同様、アフラックの格付けも、NRSROによりいつでも、また事前の予告なしに引き下げられる可能性がある。

当社のリスク管理ポリシー及びその手続きが十分に機能しないことが判明し、当社が未確認のあるいは予期しないリスクに晒され続け、当社の事業に悪影響を及ぼし、あるいは損失の発生につながる可能性がある。

当社は、当社に対するリスク及び損失を減少させるため、企業全体にわたるリスク管理及び統治の枠組みを構築した。当社は、当社が晒されている諸リスクの特定、評価、監視、報告及び分析を目的としたポリシー、手続き及び管理体制を維持している。

しかしながら、当社が適切に予期あるいは特定できなかったリスクが存在する、あるいは将来発生する可能性があるため、リスク管理戦略については当社固有の限界がある。仮に当社のリスク管理の枠組みが不十分であることが判明した場合、当社は予期しない損失を被り、重大な悪影響を受ける可能性がある。当社の事業が変化し、当社が事業を展開する市場が進化する中で、当社のリスク管理の枠組みがこうした変化に歩調を合わせることができない可能性がある。その結果として、適切に特定されず、監視あるいは管理が行われていないリスクが、新商品や新たな事業戦略によって生じる可能性がある。予想を上回る罹患率、死亡率、長寿化あるいは継続率に由来する、市場の緊張、予期せぬ市場動向あるいは想定外の保険金給付金請求という局面においては、当社のリスク管理戦略の有効性には限界があり、当社に損失をもたらす可能性がある。さらに、困難で流動性の低い市場環境においては、当社のリスク管理戦略は有効でない可能性がある。なぜなら、他の市場参加者も同一の困難な市場環境の下でリスクを管理するにあたって、当社と同一あるいは同様のリスク管理戦略を実行する可能性があるからである。このような状況において、他の市場参加者の活動に由来するリスクを低減することは、当社にとって困難となるかあるいはより大きな費用が必要になる可能性がある。

当社のリスク管理戦略あるいはその手法の多くは、過去の顧客及び市場動向に依拠したものであり、全ての戦略及び手法は、ある程度経営陣の主観的な判断に依存している。内在する前提条件や戦略を含めて、当社のリスク管理の枠組みについて、それが正確で有効なものであると当社が保証することはできない。

業務、法務及び規制に関するリスク管理は、他の事項とともに、ポリシー、手続き及び管理体制を通じて、数多くの取引及び事象を適切に記録し確認するよう求めているが、それらのポリシー、手続き及び管理体制が必ずしも完全に有効なものであるとは限らない。当社の営業及び管理両部門において、主として商品の値付け、準備金の計算及び資産の評価に基づく将来のキャッシュ・フロー予測とともに、リスクの評価及び必要自己資本の決定を含む目的のために、一定のモデルが利用されている。これらのモデルは、当社の上級経営陣によるリスク管理委員会が承認したリスク管理ポリシーの下で利用されているが、適正に運用されない可能性があり、またその性質上、不確実な前提及び予測に依拠している。当社の事業が成長し進化を遂げる中で、当社

が使用するモデルの数とその複雑性は増加し、入力データと前提条件を含むモデルの設計、導入又は運用に係るエラーの発生に対する当社のエクスポージャーは増大している。

過去又は将来の当社従業員又は第三者（当社から費用を支払う関係にあるサプライヤー及び当社に収益をもたらす関係にある提携先）の従業員による不正行為は、当社による法令違反、規制上の制裁及び（又は）深刻な風評あるいは財務上の被害につながり、予防措置が全ての場合において、その不正行為を探知、抑止することができない可能性がある。明文化されたサプライヤー行動規範、提携先へのデューデリジェンス及び厳格な契約手続き（財務、法務、ITセキュリティ及びリスク評価を含む。）があるにも拘らず、第三者の実行可能性を評価し、当社が過剰又は不適切なリスクを負うことがないように設計された当社が利用する管理手法及び手続が有効であるとの保証はない。さらに、外部業者の利用は、オペレーションリスクを課すことになり、その結果として、財務上の損失、業務の混乱、ブランドの毀損あるいはコンプライアンスにかかわる問題を引き起こす可能性がある。アフラックの外部サービス提供者に対する、ポリシー、手続き、研修及びガバナンスの欠如による不適切な監督は、財務上の損失あるいはアフラック・ブランドの毀損につながり得る。

特定の単一の発行体又は経済のセクターに対する当社投資ポートフォリオの集中が当社の財政状態又は経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

特定の単一の発行体、業界、その関連業界、資産クラスもしくは地域セクターに不利な影響を及ぼす事象又は展開は、特定の保有資産あるいは一連の保有資産に悪影響を及ぼす可能性があり、元金あるいは利息の不払いによる債務不履行から生じる損失リスクを増加させる可能性がある。当社は、適切な水準で多様化を維持することによって、こうしたリスクを極小化しようとしている。当社の投資ポートフォリオが集中する限りにおいて、それが当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当社のグローバル投資ガイドラインは当社の投資ポートフォリオにおける集中の制限を設けている。

2017年12月31日現在、当社保有の債券及び永久証券のうち、償却原価で約484億ドル、あるいは総額の45.4%を日本国債で保有していた。2017年12月31日現在、日本国債はムーディーズ社からA1、S&PからA+、フィッチ社からAの格付けを、それぞれ付与されていた。当社の投資ポートフォリオの集中についての詳細は、当解説と分析の第5部「財政状態の分析」の項及び本報告書の第3「事業の状況」、1「業績等の概要」、(2)「市場リスクに関する定量的及び定性的開示」の「信用リスク」の項を参照されたい。

当社運用資産及びデリバティブの評価に際して使われる、評価方法、見積もりや予測値は異なる解釈に左右され、異なる評価の結果をもたらす可能性がある。これにより、当社の経営成績又は財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、保有する期限付証券及びその他の金融商品の大きな金額を公正価値で報告している。その価格の評価要素には、観察可能な程度が高くない予測値もしくはインプット、あるいは、より洗練された評価方法及びより多くの見積もりを必要とする予測値もしくはインプットが含まれる。これにより、これらの資産が最終的に売却される際の価格と異なる価格の評価が生まれる。当社の連結財務諸表で報告されている証券の価格に対して、急速に変化し、かつ前例のない信用及び株式市場環境が重大な影響を及ぼす可能性がある。また、報告期間ごとに価格が大きく変動する可能性もある。

当社のデリバティブに対する評価は、金利や為替レートといった市場に内在する変数によって変動する。政治的な不安定性、経済的な不確実性、政府による介入あるいはその他の要因により市場が混乱している期間においては、当社は保有するデリバティブの評価に係るボラティリティの著しい変化を経験することがある。極端な市場動向は、取引水準とカウンターパーティーへの評価に激変をもたらすような商品の流動性にも影響を及ぼす。デリバティブの評価における重要性と方向性によっては、当社はカウンターパーティーに対する追加担保の差し入れに直面する。要求された担保の額が短期間に増大することによっても、当社に対する流動性は逼迫し得る。反対に、当社がそのカウンターパーティーから担保を引き揚げれば、当社は短期間にそのカウンターパーティーの信用リスクの増加に晒される可能性がある。

運用資産及びデリバティブの評価に関する詳細については、当解説と分析の第3部「重要な会計上の見積額」ならびに連結財務諸表注記1、3、4及び5を参照されたい。

主要経営陣の後継人事が当社の成功にとって重要である。

当社の主要な経営陣の後継人事について適切に計画し推進しなければ、当社が悪影響を受けることがある。当社は、主要な経営陣について後継人事計画を作成し、かつ特定の経営幹部とも雇用契約を結んでいるが、これらは対象となる経営幹部が必ず当社に勤務するという保証にはならない。彼らが当社における勤務を中止すれば、当社の事業運営が悪影響を受ける可能性がある。

当社運用資産にかかる減損金額の決定は重要な評価判断に基づくもので、当社の経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

ある期限付証券、永久証券又は持分証券の公正価値がその簿価を下回っている場合は、その証券の価値は損なわれているということになる。当社は、投資ポートフォリオ全体について定期的にその価値の下落状況を監視している。当社は、当社の投資の大半については、債券減損モデルを用いて一時的でない減損の評価を行っている。一方、持分証券や非投資適格級の永久証券については、当社は持分証券減損モデルを用いて一時的でない減損の評価を行っている。

当社の債券減損モデルは、当社の投資からのキャッシュ・フローの最終的な回収に重点を置くことが含まれる。このモデルにおいて、減損金額は、広く知られているリスク及びそれぞれの証券に特有のリスクについて定期的に実施している評価と査定の結果に基づいて決定されている。状況の変化及び新しい情報の入手に伴い、評価と査定は修正される。

売却可能というカテゴリーに分類されている期限付証券及び永久証券については、当社は、財務諸表においてその公正価値を報告し、全ての資産価値の未実現損益をその他の包括利益累計額に含めている。満期保有有価証券については、当社は償却原価で報告する。債券減損モデルの下では、価値の減損が一時的なものであるかどうかについては、主に発行体の信用力の評価で決定される。当社は、当社が有価証券を保有している間にその価値が回復する可能性を決定する際には重要な判断を加えることが必要となる。これに影響する可能性のある要因には、定められた期日の元利払いを発行体が継続できるかどうかの当社の判断、全般的な金利水準、信用スプレッド及びその他の要因が含まれる。また、当該有価証券の価値が償却原価まで回復するまでの間に、当社がこれを売却する意思があるか、あるいは売却を余儀なくされる可能性が余儀なくされない可能性より高いかどうかについても検証する。有価証券を処分する前に当社の投資の価値が簿価まで回復する可能性が低いと判断した場合、当社は当該有価証券の簿価を公正価値まで下げ、その損失の性質に応じて、連結損益計算書あるいはその他の包括利益において、関連する全ての減損損失を認識する。

非投資適格級と格付けされている当社の永久証券及び持分証券への投資は、当社の持分証券減損モデルを用いて一時的でない減損が発生しているかどうかを判断する。この減損モデルは、有価証券の公正価値が取得原価又は償却原価を下回っている期間、発行体の財政状態及び近い将来の見通しとともに、有価証券の公正価値の下落の重大性に焦点を当てている。持分証券については、当該有価証券の価値が回復するまでの間、当社がこれを保有し続ける意思についても検証する。

日本社では、規制会計上の目的から、金利の上昇、信用関連損失又は為替変動に伴う減損を求められる可能性があるが、これは日本社の利益とそれに対応する利益送金及び資本活用に不利な影響を及ぼす。

当社の経営陣は、状況の変化及び新しい情報の入手に伴い、定期的に評価の結果を更新し、必要と考えられた場合は、減損として損益計算書に反映させるようにしている。また、将来においてさらなる減損が発生する可能性がある。過去にあった減損の傾向は必ずしも将来の減損の予測指標にはならない。

大災害や大惨事が当社の財政状態及び経営成績ならびに当社のインフラストラクチャーとシステムの利用可能性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の保険事業は、伝染病、パンデミック、竜巻、ハリケーン、地震、津波、戦争あるいはその他の軍事行動及びテロあるいは暴力的行為等による大災害や大惨事リスクに晒されている。これらによる損失の規模は、その影響を受けた地域の保険金の総額及びその出来事の深刻さによる。地震、津波、ハリケーン及び人災といった特定の事象は、広範囲にわたる地域、特に人口の密集した地域で深刻な損害や人命の喪失をもたらす可能性がある。自然災害又は人災によって発生した保険金給付金の支払請求が、いかなる四半期又は年度の当社の財務業績を大きく変動させ、当社の収益性を大きく低下させる、あるいは当社の財政状態を害するだけでなく、当社の新規販売に影響を及ぼす可能性がある。

加えて、このような大災害や大惨事が、当社の事業や顧客を支える当社の物理的なインフラストラクチャー及びシステムを破壊する程度に応じて、当社の事業運営は悪影響を受ける可能性がある。

米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」）又は他の会計基準策定機関が公表する会計基準の変更が当社の財務諸表に不利な影響を与える可能性がある。

当社の財務諸表は、米国及び日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠している。これらの会計基準は定期的に見直され、及び（又は）拡大している。従って、FASBを含む権威ある会計基準策定機関が公表した新しい、もしくは改訂した会計基準の適用を随時求められている。このように、当社が将来適用するよう求められる会計基準に従い、現在当社が連結財務諸表に適用している会計処理方法を変える可能性があり、それがひいては、当社の経営成績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。過去3年の間、会計基準を設定する様々な主体は、コメントの募集ならびに声明、解釈及び公開草案の発表に活発な動きを見せた。新たな会計基準の適用及びそれが当社の財政状態又は経営成績に与える影響についての情報は、連結財務諸表注記1を参照されたい。

当社の年金制度及びその他の退職給付について、当社が使用する割引率、予想収益率、平均余命、医療費及び給付上昇の予想の前提の変更は、費用の増加につながり、当社の利益を減少させる可能性がある。

当社は年金及びその他の退職給付に係る費用を、予想割引率、年金資産の予想収益率、加入者の平均余命及び給付水準の上昇予想と医療費の傾向に基づいて決定している。低金利環境の持続の影響を含むこれらの前提の変更は、費用の増加と利益の減少につながる可能性がある。

当社は訴訟に関連するリスクを抱えている。

当社は、業務において通常発生し得る様々な訴訟で被告となっている。当社の法務及び財務担当上級役員チームのメンバーはそれぞれ四半期ごと及び1年ごとにこれらの案件について検討している。訴訟の最終結果を確実に予測することは困難である。訴訟の中には、近年において原告が被った現実の被害額からかけ離れた多額の懲罰的賠償請求が認められた州で係争中のものがあるが、当社は、係争中の訴訟の結果が当社の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。しかし、これらの訴訟に係る弁護士費用、和解費用もしくは当社に不利な判決又は判決の結果に伴う事業運営方法の変更などにより、訴訟は当社に悪影響を及ぼす可能性がある。

市場リスクに関する定量的及び定性的開示については、本報告書の第3「事業の状況」、1「業績等の概要」、(2)「市場リスクに関する定量的及び定性的開示」を参照されたい。

将来に関する全ての事項は、2017年12月31日現在における経営陣の判断に基づいている。当社は、これらの事項について最新情報を提供する義務を負っていない。

5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6【研究開発活動】

該当なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本報告書の第3「事業の状況」、1「業績等の概要」を参照されたい。

将来に関する全ての事項は、2017年12月31日現在における経営陣の判断に基づいている。当社は、これらの事項について最新情報を提供する義務を負っていない。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当なし。

2【主要な設備の状況】

アフラックが有する土地及び建物は、米国ジョージア州コロンバスにあり、主な2つの施設群を構成している。これらの施設群は当社の本社ビルならびに米国事業の管理支援部門及びインフォメーション・テクノロジー部門のビルを含む。アフラックは、サウスカロライナ州コロンビアに、CAICの子会社用の事務所スペースを賃借している。また、アフラックは、当社のグローバル・インベストメント部門用にニューヨーク州で事務所スペースを賃借している。アフラックは、ワシントンD.C.及びプエルトリコに加え、ジョージア州、サウスカロライナ州、ニューヨーク州、ネブラスカ州及びその他米国の39の州で管理事務所スペースを賃借している。

アフラックは、東京都内に3つの主な施設群を有している。1つめは、カスタマー・コール・センター、保険金部門、インフォメーション・テクノロジー部門及びトレーニング施設として利用されているアフラック所有の建物ならびに日本社の契約管理及びカスタマー・サービス部門として使用する賃貸物件を含むものである。2つめは、日本社の本店ならびに日本社の管理及び投資支援部門として利用されている貸借スペースである。3つめは、インフォメーション・テクノロジー部門用の賃借スペースである。また、アフラックは、東京都内で事務所スペースを賃借しているほか、国内各所の地域事務所を賃借している。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】(2017年12月31日現在)

【株式の総数】

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
1,900,000千株	672,881千株(注1)(注3)	1,227,119千株(注2)

(注1) 2017年12月31日現在の発行済株式総数672,881千株には、自己株式282,426千株が含まれている。

(注2) 未発行普通株式数1,227,119千株には、新株予約権(ストックオプション)の行使により発行される予定の普通株式3,652千株が含まれている。

(注3) 2018年2月13日、当社の取締役会は当社の普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを決定し、2018年3月2日営業時間終了時(現地時間)現在の登録株主に対し、当該株式分割による新株式を分配した(日本における外国株券等保管振替決済制度に基づく実質株主については、2018年3月20日(日本時間)現在の実質株主に対し、当該株式分割による新株式を分配した。)。当該株式分割の結果、当社は普通株式673,340千株を発行し、発行済株式総数は2018年3月16日付で1,346,680千株となった。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面0.10ドル)	普通株式	672,881千株	ニューヨーク証券取引所 株式会社東京証券取引所	(注)

(注)() 普通株式

当社の定款上、普通株式の株主は原則として各決議事項につき1株当たり1議決権を有し、その取得時期及び保有期間に応じて、1株当たり10議決権を有する。詳細については、「第1 本国における法制等の概要 1 会社制度等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。

なお、1株当たり10議決権を定めているのは、当社の株式を当初購入した個人株主に報い、株主との長期の関係を維持するため、また、当社の株式を購入した金融機関に対して当社の株式の短期売買ではなく保有を奨励するためである。

() 優先株式

当社の定款には、当社が、普通株式の他に、1株の額面金額12.75ドルの議決権のない累積優先株式を、2,300,000株を限度として発行する権限を有することが定められている。議決権のない累積優先株式は、当社に柔軟な資金調達の選択肢を与えるものである。現在、優先株式を発行する計画はない。

定款上の優先株式の定めは以下のとおりである。

- (a) 発行する場合、ここで授權された当社の優先株式は、同一日(以下、「発行日」)に、同一シリーズとしてのみ発行することができる。そのシリーズの株式は、タイトルに発行の年を挿入して、「議決権のない累積優先株式、1980シリーズ」(以下、「優先株式」)と表示する。発行日後は、優先株式の追加株式は発行されない。
- (b) 優先株式の所有者は、当社の取締役会が宣言した場合またその場合にのみ、現金配当の支払いが法的に可能な当社の利益及びその他の原資及び資産から、最初の5年間は1株当たり0.90ドル、6年目は1株当たり2.20ドル、7年目は1株当たり2.60ドル、8年目は1株当

たり3.69ドル、9年目は1株当たり4.36ドル、10年目以降は1株当たり5.18ドルの年率で、現金配当を受領する権利を有する。上述の配当率が適用される年度は優先株式の発行日及び各年のその応当日に開始する。配当は、(3月、6月、9月及び12月のそれぞれ最後の日で終わる)各四半期につき、当該四半期中の3月、6月、9月及び12月の初日(あるいは当日ニューヨーク証券取引所の取引が行われていない場合には、その翌取引日)に、前月15日の終了時における優先株式の登録株主に対し支払われる。但し、最初の配当は、発行日以降に開始する最初の四半期内の支払日に支払われ、発行日からその第1四半期の末日までの期間に最初の年率0.90ドルを適用して定められた額とする。優先株式の現金配当は発行日から発生し、累積される。優先株式が流通に置かれている限り、最後の四半期支払日に支払われる配当を含み、発行済の全ての優先株式につき全ての現金配当が支払われるか、あるいはその額の配当が宣言されその支払いのための十分な原資が準備されるのでなければ、当社の額面0.10ドルの普通株式(以下、「普通株式」)もしくは、配当の支払いにつき、優先株式に劣後する当社のその他の株式に対し、いかなる配当も宣言され、支払われあるいは準備されてはならない。また、いかなる普通株式、配当の支払いにつき、優先株式と同位もしくはこれに劣後する当社のその他の株式も、当社もしくは当社の子会社により償還もしくは買取られてはならない。また、いかなる資金も、かかる株式の償還もしくは買取のための準備金として積み立てられあるいはかかる償還もしくは買取にその他の方法で充当され、又は利用されてはならない。但し、上記の制限にかかわらず、準備金の条件に従って積み立てられた資金(積み立て時に上記制限に違反してはならない。)は、準備金の条件に従い、株式の買取もしくは償還に充当することができる。また、上記の制限にかかわらず、普通株式にのみ支払われるべき配当は普通株式に支払うことができる。本(b)項のために、優先株式が当社によって所有され、又は当社の勘定による時は、優先株式は発行されているとは看做されない。但し、当社の子会社が所有し、又は子会社の勘定になっている場合は発行されていると看做す。優先株式の累積配当金には金利を付さない。

- (c) 当社は、発行日から5年経過後は、発行日から5年経過後の一定日(以下、「償還日」)に効力を生じるものとして随時発行済優先株式の全部もしくは一部を償還することができる。当該償還は、取締役会の決議により行うものとし、優先株式の全部が償還されない場合は、償還対象となる株式は、取締役会の決議により定められる方法に従い優先株式の所有者に対しその持株数に比例又は実質的に比例するように割当てられるものとする。但し、当社は当社の取締役会の決議により定める限度で、当社もしくは当社の子会社が所有するか、それらの勘定になっている優先株式の一部もしくは全部を償還の対象から除外することができる。償還、償還されるべき株式の変更もしくは所有者間の割当に関する書面による通知は、料金前払いの第一級郵便で、償還日に先立つ30日以上90日以内に、優先株式の各登録所有者に対し、当社の株主名簿に記載された所有者の住所に宛ててなされる。上記に従い郵送された通知は、実際の受領の有無にかかわらず、正当になされたものと看做される。

償還価額は、1株当たり14.00ドル、各場合に償還日の前に支払い可能であるが未宣言又は未払いとなっている配当金の合計額及び(3月、6月、9月もしくは12月の最後の日で終わる)最後の四半期の最終日から償還日までの期間について、償還日現在で支払い可能となっていないが、発生している優先株式についての配当額(月は30日、年は360日で計算)があれば、これらを合算する。償還日として償還通知に記載された日以降、当該株式を償還するに足る資金が、取消不能な形で積み立てられた場合、償還されるべき優先株式の所有者が当社の株主として有する全ての権利は、ここに規定する金利の付されない償還価額を受領する権利を除き消滅し終了する。又は、当社が選択すれば、償還日もしくはその前であっても、発行日から5年以降の日でかつ()上記に従い優先株式の所有者に書面による償還通知が郵送された日及び()償還日に支払うべき額として(償還日現在で上記に従い決定された)償還価額全額に足る資金が、取締役会の決議により当社の支払代理人として正当に指定された合衆国の商業銀行に預託された日(但し、償還通知には支払代理人の名称、住所、その支払代理人に償還日以前に原資を預託する旨の当社の決定及びその預託の事実を記載しなければならない。)のいずれか遅い日以後は、

償還されるべき優先株式の所有者が当社の株主として有する全ての権利は、ここに規定する金利の付されない償還価額を受領する権利を除き消滅し終了する。取締役会の決議により、当社が定める償還日より1年を超える期間満了時まで、償還の対象となった優先株式の所有者によって請求されなかった支払代理人への預託金は、支払代理人により当社に支払われる。その後は償還の対象となった優先株式の所有者は、その金利の付されない支払いを、当社に対してのみ請求できる。償還日として通知に記載された日以後、優先株式の登録株主は、当社もしくは正当に指定された支払代理人に対し、償還されるべき株式の株券（当社が要求した場合は白地裏書もしくは白地の移転・譲渡証書を付すものとする。）を現に提示することにより金利の付されない償還価額を受領することができる。当社が（支払代理人への預託その他の方法で）取消不能な形式で、償還日以前に、償還対象となる優先株式の償還の支払いをするに足る資金を積み立てず又は償還の支払いを怠った場合、かかる不履行又は遅滞が、（支払代理人への預託その他による）取消不能の準備金の積み立てもしくは償還の対象となる優先株式の未払いの全ての所有者に対する償還価額（その価額は、不履行もしくは遅滞の場合、支払い可能であるが未宣言又は未払いの配当、もしくは当該不履行もしくは遅滞を治癒する取消不能の準備金の積み立て、支払いもしくは支払いの提供の日までに発生した配当の額を含む。）の支払いもしくは支払いの提供によって治癒されるまで、普通株式もしくは配当の支払いにつき優先株式に劣後する当社のその他の株式に対し、いかなる配当も宣言され、支払われあるいは積み立てられてはならない。また、いかなる普通株式、優先株式もしくは配当の支払いにつき、当該優先株式と同位もしくはこれに劣後する当社のその他の株式は、当社もしくは当社の子会社により償還もしくは買取られてはならない。また、いかなる資金も、かかる株式の償還もしくは買取のための準備金として積み立てられあるいはかかる償還もしくは買取にその他の方法で充当され又は利用されてはならない。但し、上記の制限にかかわらず、ある準備金の条件に従って積み立てられた資金（積み立て時に上記制限に違反してはならない。）は、準備金の条件に従い株式の買取もしくは償還に充当することができる。また、上記の制限にかかわらず、普通株式にのみ支払われるべき配当は普通株式に支払うことができる。優先株式の所有者は、優先株式の償還を当社に請求することはできない。

- (d) 任意もしくは非任意の当社の清算、解散もしくは整理の場合、その時点で流通に置かれている優先株式の所有者は、株式所有者への分配が可能な当社の資産（資本金、剰余金もしくはいかなる種類の利益であるとを問わず）から、普通株式もしくは清算の際の分配につき、優先株式に劣後するその他の当社の株式の所有者に支払いがなされる前に、1株当たり12.75ドル及び各場合に支払い可能であるが未宣言又は未払いとなっている配当金の合計額及び（3月、6月、9月、もしくは12月の最後の日で終わる）最後の四半期の最終日から支払日までの期間について、支払日現在で、支払い可能となっていないが発生している優先株式についての配当額（月は30日、年は360日で計算）があれば、これらを合算した額を受領することができる。当社の清算、解散もしくは整理時の分配可能な当社資産が、優先株式及び清算時の分配につき優先株式と同位の当社のその他の株式の所有者がかかる場合において権利を有する総額を支払うに不充分である場合は、当該所有者に対し分配可能な資産をその所有比率に応じて分配する。優先株式の所有者は当社の清算、解散もしくは整理に際し、その資産の分配に更に配当加入することはできない。本(d)項に定める当社の任意もしくは非任意の清算、解散もしくは整理、分配額が支払われる支払日と場所の通知は、料金前払いの第一級郵便で、記載の支払日に先立つ30日以上90日以内に、優先株式の各登録株主に対し、当社の株主名簿に記載された所有者の住所宛になされる。上記に従い郵送された通知は実際の受領の有無にかかわらず、正当になされたものと看做される。当社の資産の全てもしくは実質的に全ての売却、譲渡もしくは交換、又は他の会社との（への）当社の合併（吸収）、当社の清算及び当社の株式所有者に対する他の会社の株式の分配を伴う株式の交換による当社の資産の全てもしくは実質的に全ての売却、譲渡もしくは交換はいずれも本(d)項にいう当社の清算、解散もしくは整理とは看做されない。

- (e) ジョージア州法で要求されている場合及び(h)項所定の場合を除き、優先株式の所有者は当社の諸事項に関し、いかなる議決権も有さない。
- (f) 優先株式の所有者は、それらの優先株式を普通株式もしくは当社のその他の株式もしくはその他の証券に転換するいかなる権利も有さない。
- (g) 当社により償還・購入もしくはその他の方法で取得された優先株式は、再発行もしくはその他の方法で処分されない。上記は、当社の子会社が購入もしくはその他の方法で取得した優先株式には適用されない。当社は、随時当社が償還・購入もしくはその他の方法で取得した優先株式の一部もしくは全部を法律の規定に従い消却することができる。
- (h) 流通に置かれる優先株式の種類別投票で過半数の所有者が承認した当社の改正定款に定める場合を除き、普通株式もしくは当社のその他の普通もしくは優先株式は、(b)項及び(d)項に定めるとおり配当及び当社の清算、解散もしくは整理時の分配額について、優先株式に劣後する。また、優先株式の所有者は、全ての配当の支払い(累積配当の未払分を含む。)もしくは、優先株式に関連する清算時の全ての分配額を、当社のその他の株式についての支払いに先立ち優先して受領することができる。優先株式は、消却もしくは準備金の対象とならない。優先株式はここに規定する以外に他の株式に対し相対的な、又は参加的もしくは選択的な権利、その他の特別の権利及び権限を有するものではない。(b)、(c)及び(g)項において「子会社」とは、当社が直接的もしくは間接的に50%以上を所有する会社を言う。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数（千株）（注2）		資本金（注2）		
	増減数	残高	増減額 （百万ドル）	残高 （百万ドル）	残高 （百万円）
2012年12月31日現在		665,239		67	7,194
2013年度中の増加（注1）	1,807		0		
2013年12月31日現在		667,046		67	7,194
2014年度中の増加（注1）	1,086		0		
2014年12月31日現在		668,132		67	7,194
2015年度中の増加（注1）	1,591		0		
2015年12月31日現在		669,723		67	7,194
2016年度中の増加（注1）	1,526		0		
2016年12月31日現在		671,249		67	7,194
2017年度中の増加（注1）	1,632		0		
2017年12月31日現在		672,881		67	7,194

（注1）当該期間中の発行済株式総数の増加は、新株予約権（ストックオプション）の行使により発行された株式及び制限付株式の発行によるものである。

（注2）上述の株式分割の結果、当社は普通株式673,340千株を発行し、発行済株式総数は2018年3月16日付で1,346,680千株となった。また、当該株式分割の結果、当社の資本金の額は67百万ドル（7,194百万円）増加して、135百万ドル（14,495百万円）となった。

当社が発行した未行使の新株予約権（ストックオプション）の2017年12月31日現在における状況は以下のとおりである。

残高	行使により発行する株式の発行価格 （1株当たりの加重平均行使価格）	資本組入額
3,652 千株	56.05 ドル	365千ドル（注）

（注）新株予約権（ストックオプション）が行使された場合に受け取る発行価格合計約204,695,000ドル（1株当たりの加重平均行使価格に基づく。）のうち、365,000ドルが資本に組み入れられる。

(4) 【所有者別状況】（2017年12月31日現在）

区分	所有者数 （名）	総所有者数に占める 割合（％）	所有株式数 （株）	発行済社外株式総数に 占める割合（％）
個人	74,677	87.8	26,601,230	6.8
信託、遺産及び後見人	8,634	10.2	3,848,533	1.0
ノミニー	4	0.0	359,286,137	92.0
法人、ブローカー及び会社	1,729	2.0	877,844	0.2
合計	85,044	100.0	390,613,744	100.0

(5) 【大株主の状況】

当社の知る限り、当社の発行済社外株式を所有する大株主の名称及び住所（2017年12月31日現在）は下記のとおりである。

名称	住所	実質所有 株式数 (千株)*	発行済社外 株式総数に 占める割合 (%)*
バンガード・グループ・インコーポレーテッド	ペンシルヴァニア州 マルヴァーン	32,991	8.5
ブラックロック・インク	ニューヨーク州ニューヨーク	24,798	6.3
ステート・ストリート・コーポレーション	マサチューセッツ州ボストン	20,853	5.3
ウェルス・ファーゴ	カリフォルニア州サンフランシスコ	8,934	2.3
フィデリティ・マネジメント&リサーチ・エルエルシー	マサチューセッツ州ボストン	7,073	1.8
エーキューアール・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	コネチカット州グリニッジ	6,442	1.6
ノーザン・トラスト・コーポレーション	イリノイ州シカゴ	5,415	1.4
ノルデア銀行	スウェーデン、ストックホルム	5,368	1.4
ノルウェー中央銀行	ノルウェー、オスロ	5,325	1.4
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	イリノイ州シカゴ	4,925	1.3
合 計		122,124	31.3

(*) 60日以内に行使可能な株式購入オプションならびに受給権未確定の制限付株式及び財団又は信託名義で保有する株式を含む。

当社の知る限り、当社の発行済社外株式に係る議決権数に基づく大株主の氏名又は名称及び住所（2017年12月31日現在）は下記のとおりである。

氏名又は名称	住所	議決権数 (千)*	行使可能議決権 総数に占める割合 (%)*
バンガード・グループ・インコーポレーテッド	ペンシルヴァニア州マルヴァーン	32,991	5.2
福澤 俊彦	日本国東京都 みずほ信託銀行株式会社気付	30,004**	4.7
ブラックロック・インク	ニューヨーク州ニューヨーク	24,798	3.9
ステート・ストリート・コーポレーション	マサチューセッツ州ボストン	20,853	3.2
ダニエル・P・エイモス	ジョージア州コロンバス アフラック・インコーポレーテッド気付	20,187	3.1
ウェルス・ファーゴ	カリフォルニア州サンフランシスコ	8,934	1.4
フィデリティ・マネジメント&リサーチ・エルエルシー	マサチューセッツ州ボストン	7,073	1.1

エーキューアール・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	コネチカット州グリニッジ	6,442	1.0
合 計		151,282	23.6

(*) 60日以内に行使可能な株式購入オプション及び行使可能議決権ならびに受給権未確定の制限付株式及び財団又は信託名義で保有する株式を含む。

(**) 福澤俊彦氏が議決権を共有しているみずほ信託銀行株式会社が所有する株式の議決権からなる。

2【配当政策】

配当額は、提出会社の取締役会が四半期毎に決定する。配当金の支払いは、当社の利益、資金需要、財政状態及びその他の要因を考慮して、四半期毎に行われる。2017年第1四半期の配当は2017年1月31日に決定され、2017年3月1日に総額173百万ドルの支払いを行った。2017年第2四半期の配当は2017年4月26日に決定され、2017年6月1日に総額171百万ドルの支払いを行った。2017年第3四半期の配当は2017年7月26日に決定され、2017年9月1日に総額169百万ドルの支払いを行った。2017年第4四半期の配当は2017年10月24日に決定され、2017年12月1日に総額177百万ドルの支払いを行った。

12月31日に終了した各事業年度中に支払われた1株当たり配当金は次のとおりである。

	2017年	2016年
第4四半期	0.45ドル	0.43ドル
第3四半期	0.43ドル	0.41ドル
第2四半期	0.43ドル	0.41ドル
第1四半期	0.43ドル	0.41ドル

2018年第1四半期の配当（1株当たり0.52ドル）は2018年1月31日に決定され、2018年3月1日に総額203百万ドルの支払いを行った。

3【株価の推移】

(1) 東京証券取引所

(a) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

事業年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高（円）	7,070	7,480	8,100	8,440	10,070
最低（円）	4,420	5,930	6,570	6,200	7,570

(b) 当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価

月	2017年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	8,900	9,050	9,470	9,670	9,750	10,070
最低（円）	8,080	8,350	8,710	9,200	9,180	9,550

(2) ニューヨーク証券取引所

(a) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

事業年度		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高	ドル	67.62	66.69	66.53	74.50	89.81
	円	7,260	7,161	7,143	7,999	9,643

最低	ドル	48.17	54.99	51.41	54.57	66.50
	円	5,172	5,904	5,520	5,859	7,140

(b) 当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価

月		2017年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	ドル	79.91	82.70	84.51	85.70	88.10	89.81
	円	8,580	8,879	9,074	9,202	9,459	9,643
最低	ドル	76.62	79.16	79.75	81.41	83.00	85.23
	円	8,227	8,499	8,563	8,741	8,912	9,151

4【役員の状況】

男性役員（取締役及び業務執行役員）：17名

女性役員（取締役及び業務執行役員）：7名

（役員（取締役及び業務執行役員）のうち女性の比率：29％）

(1) 取締役及び業務執行役員の役職及び所有株式数等

取締役

氏名及び 生年月日	主な役職 ⁽¹⁾	最初に 取締役に 選任され た年	実質所有 普通株式数 (2018年2月28日 現在) ⁽²⁾	発行済社外 株式総数に 占める割合 (%)	議決権数 (2018年2月28日 現在)	行使可能議 決権総数に 占める割合 (%)
ダニエル・P・ エイモス 1951年 8月13日	当社及びアフラック (**)会長兼最高経営責 任者（以下「CEO」とい う。）。2017年からアフ ラック社長。2018年から 当社社長。	1983	2,320,733	0.6	18,764,696	2.9
W・ポール・ パウワース 1956年 12月3日	ジョージア・パワー・カ ンパニー会長兼社長兼 CEO。	2013	11,829	*	35,949	*
福澤 俊彦 1956年 12月30日	2015年から株式会社ユウ シュウ建物取締役社長。 2013年から2015年までみ ずほ信託銀行株式会社副 社長。2011年から2013年 まで株式会社みずほ銀行 常務執行役員兼IT・シス テムグループ長。	2016	3,003,657	0.8	30,003,657	4.7
エリザベス・ J・ハドソン 1949年 7月16日	2014年から2015年までナ ショナル・ジオグラ フィック協会（ワシント ンD.C.）元最高コミュニ ケーション責任者。2000 年から2014年までナショ ナル・ジオグラフィック 協会（ワシントンD.C.） エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント（コ ミュニケーション担 当）。	1990	82,069	*	741,381	0.1
ダグラス・W・ ジョンソン 1941年 5月19日	アーンスト・アンド・ヤ ング（ジョージア州アト ランタ）元監査パート ナー。	2004	67,053	*	380,071	0.1

ロバート・B・ ジョンソン 1944年 7月14日	ポーター・ノヴェリPR社 元シニア・アドバイ ザー。元合衆国大統領補 佐官。	2002	15,491	*	77,852	*
トーマス・J・ ケニー 1963年 3月27日	米国教職員保険年金連合 会 (TIAA-CREF) 理事長。 TIAA-CREF基金投資委員会 及び基金運営委員会の元 トラスティー兼委員長。 ゴールドマン・サック ス・アセット・マネジメ ント社グローバル・フィ クスト・インカムの元 パートナー兼共同代表。	2015	20,225	*	20,225	*
チャールズ・ B・ナップ 1946年 8月13日	ジョージア大学名誉総 長。2013年から2014年ま でジョージア大学テ リー・ビジネス・カレッ ジ学部長代行。	1990	96,751	*	889,471	0.1
キャロル・F・ ロイド 1958年5月2日	アーンスト・アンド・ヤ ング (ジョージア州アト ランタ) 元監査パート ナー。	2017	9,262	*	9,262	*
ジョセフ・L・ モスコウィッ ツ 1953年 7月28日	プライメリカ・インクの 元エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント。	2015	17,862	*	17,862	*
バーバラ・K・ ライマー (DrPH) 1949年 1月14日	ノースカロライナ大学ギ リングス・グローバル公 衆医療学部 (ノースカロ ライナ州チャペルヒル) 学部長。ノースカロライ ナ大学ギリングス・グ ローバル公衆医療学部 (ノースカロライナ州 チャペルヒル) 卒業生特 別教授。	1995	46,127	*	367,778	*
キャサリン・ T・ローラー 1953年 10月4日	2015年からプリンストン 大学 (ニュージャージー 州プリンストン) 名誉副 学長。2001年から2015年 まで、プリンストン大学 (ニュージャージー州プ リンストン) アカデミッ ク・プログラムの副学 長。	2017	829	*	829	*

メルヴィン・ T・スティス 1946年 8月11日	2013年からシラキウス 大学マーティン・J・ ウィットマン・スクー ル・オブ・マネジメン ト（ニューヨーク州シラ キウス）名誉学部長。 2005年から2013年までシ ラキウス大学マーティ ン・J・ウィットマン・ス クール・オブ・マネジメ ント（ニューヨーク州シ ラキウス）学部長。	2012	14,589	*	82,683	*
--	---	------	--------	---	--------	---

（注）1934年米国証券取引所法第16条による最近の報告書に基づくものである。

（*）0.1%未満の場合は記入されていない。

（**）アフラックは当社の完全子会社である。

（1）特に記載がなければ、各取締役は少なくとも5年間は上記の職に就いている。

（2）この株式数には、以下に記載する個数の60日以内に行使可能なストックオプションが含まれている。エリザベス・J・ハドソン：21,026、ダグラス・W・ジョンソン：51,384、トーマス・J・ケニー：12,235、チャールズ・B・ナッ
プ：42,472、ジョセフ・L・モスコウィッツ：9,713、バーバラ・K・ライマー(DrPH)：35,302。また、長期インセン
ティブ報酬制度に基づいてダニエル・P・エイモスに付与された制限付株式445,069株も含まれている（エイモス氏
は当該株式に関する議決権を有している）。当該株式の受給権はその付与日から3年後に、当社が一定の業績目標
を達成した場合に確定することとなっている。また、長期インセンティブ報酬制度に基づいて以下の者に付与され
た制限付株式数も次の通り含まれている。W・ポール・パウワース：3,921、福澤俊彦：1,814、エリザベス・J・ハ
ドソン：3,921、ロバート・B・ジョンソン：3,921、トーマス・J・ケニー：4,147、チャールズ・B・ナッ
プ：1,814、ジョセフ・L・モスコウィッツ：3,364、キャサリン・T・ローラー：825、メルヴィン・T・スティス：3,921
（これらの者は当該株式に関する議決権を有している）。当該株式の受給権はその付与日から4年後に、また2015
年5月以降に付与された制限付株式については付与日から1年後に確定することとなっている。

さらに、以下の株式も含まれている。

ダニエル・P・エイモス：同氏の配偶者が所有する2,288株、同氏がパートナーを務めるパートナーシップが所有
する49,746株、同氏が受託者である信託が所有する934,593株、SOMAファウンデーション・インクが所有する
363,447株、ダニエル・P・エイモス・ファミリー・ファウンデーション・インクが所有する119,004株、同氏の配偶
者を受託者とする信託が所有する4,158株、ポール・S・エイモス・ファミリー・ファウンデーション・インクが所
有する112,444株。

エリザベス・J・ハドソン：同氏の子らが所有する3,500株、同氏が受託者である信託が所有する46,410株。

チャールズ・B・ナッブ：同氏の配偶者が所有する21,000株。

福澤俊彦：みずほ信託銀行株式会社が所有する3,000,000株。同氏はこれらの株式の議決権を代理行使する。

取締役の任期は通常、再指名及び再選され、又はその後任者が選ばれて資格を取得する次回の年次株主総会
までの1年間である。

業務執行役員（取締役を除く。）

氏名及び生年月日	主な役職 ⁽¹⁾	実質所有 普通株式数 (2018年2月28日 現在) ⁽²⁾	発行済社外 株式総数に 占める割合 (%)	議決権数 (2018年2月28日 現在)	行使可能議決 権総数に占め る割合 (%)
有吉 浩二 1953年8月29日	2018年からアフラック生命保険株式会社の取締役専務執行役員（営業・マーケティング部門担当）。2012年から2018年までアフラック日本社の専務執行役員（営業・マーケティング部門担当）。	90,203	*	370,652	0.1
マックス・K・ブローデン 1978年7月5日	2017年から当社のシニア・バイス・プレジデント兼財務企画責任者。2007年から2017年までノルウェー中央銀行のシニア・ポートフォリオ・マネジャー。	8,125	*	8,125	*
フレデリック・J・クロフォード 1963年8月3日	2015年から当社のエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者（以下「CFO」という。）。2012年から2015年までCNOフィナンシャル・グループのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼CFO。2010年から2012年までリンカーン・フィナンシャル・グループのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼投資・企業開発責任者。	97,579	*	97,579	*
J・トッド・ダニエルズ 1970年10月4日	2018年からアフラック生命保険株式会社の専務執行役員兼主要財務責任者。2016年から2018年まで当社のエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼チーフ・アクチュアリー。2016年から2018年まで当社のグローバル最高リスク責任者。2015年から2016年までアフラックのシニア・バイス・プレジデント兼チーフ・アクチュアリー。2014年から2016年までアフラックのグローバル最高リスク責任者。2012年から2014年までアフラックのシニア・バイス・プレジデント兼副コーポレート・アクチュアリー。2011年から2012年までアフラックのバイス・プレジデント（財務企画及び分析担当）。	83,182	*	329,782	0.1
ジューン・ハワード 1966年3月17日	2010年から当社及びアフラックの最高会計責任者。2010年から当社及びアフラックのシニア・バイス・プレジデント（財務サービス担当）。2011年から2015年までアフラックの財務企画責任者。	72,573	*	420,063	0.1
エリック・M・カーシュ 1960年6月7日	2012年からアフラックのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼グローバル最高投資責任者。2017年からアフラック・アセット・マネジメントLLCの社長。2011年から2012年までアフラックのファースト・シニア・バイス・プレジデント兼グローバル最高投資責任者。	136,486	*	619,642	0.1

古出 眞敏 1960年6月25日	2018年からアフラック生命保険株式会社の代表取締役社長。2017年から2018年までアフラック日本社の社長兼最高執行責任者（以下「COO」という。）。2016年から2017年までアフラック日本社の副社長。2015年から2016年までアフラック日本社の専務執行役員。2013年から2015年までアフラック日本社の上席常務執行役員。2012年から2013年までアフラック日本社の常務執行役員。	46,426	*	206,059	*
チャールズ・D・レイク二世 1962年1月8日	2018年からアフラック生命保険株式会社の代表取締役会長。2014年からアフラック・インターナショナル社長。2008年から2018年までアフラック日本社の会長。	134,939	*	808,373	0.1
アルバート・A・リッジェーリ 1955年12月8日	2018年から当社のシニア・バイス・プレジデント兼グローバル最高リスク責任者兼チーフ・アクチュアリー。2016年から2018年までアフラックのシニア・バイス・プレジデント兼コーポレート・アクチュアリー。2016年までユーナム・グループのグループ・チーフ・アクチュアリー。	9,153	*	9,153	*
オードリー・ブーン・ティルマン 1964年4月13日	2014年から当社及びアフラックのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼法律顧問。2008年から2014年まで当社のエグゼクティブ・バイス・プレジデント（コーポレート・サービス担当）。	140,554	*	717,283	0.1
テレサ・L・ホワイト 1966年10月31日	2014年からアフラック米国社社長。2013年から2014年までアフラックのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼COO。2012年から2013年までアフラックのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高サービス責任者。2008年から2013年までアフラックのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高総務責任者。	95,215	*	336,841	0.1

（注）1934年米国証券取引所法第16条による最近の報告書に基づくものである。

（*）0.1%未満の場合は記入されていない。

（1）特に記載がなければ、各役員は少なくとも5年間は上記の職に就いている。

（2）この株式数には、以下に記載する個数の60日以内に行使可能なストックオプションが含まれている。有吉浩二：16,402、J・トッド・ダニエルズ：33,127、ジューン・ハワード：27,451、エリック・M・カーシュ：40,037、古出眞敏：15,160、チャールズ・D・レイク二世：57,099、アルバート・A・リッジェーリ：1,311、オードリー・ブーン・ティルマン：52,657、テレサ・L・ホワイト：14,784。また、長期インセンティブ報酬制度に基づいて以下の者に付与された制限付株式数も次の通り含まれている。有吉浩二：43,187、マックス・K・ブローデン：8,125、フレデリック・J・クロフォード：97,579、J・トッド・ダニエルズ：36,125、ジューン・ハワード：19,694、エリック・カーシュ：48,061、古出眞敏：15,571、チャールズ・D・レイク二世：41,065、アルバート・A・リッジェーリ：7,084、オードリー・ブーン・ティルマン：49,089、テレサ・L・ホワイト：42,288（これらの者は当該株式に関する議決権を有している。）。当該株式の受給権はその付与日から3年後に、当社が一定の業績目標を達成した場合に確定することとなっている。

取締役会の決議により別途規定される場合を除き、主要役員は、その後任者が選ばれて資格を取得するか、本人の死亡、辞職又は解任のときまで在任するものとする。

(2) 報酬、親族関係及びその他の事項

(a) 取締役及び業務執行役員の報酬

取締役及び役員に対する個別報酬の開示については、「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの状況 (B)取締役及び役員の報酬の内容」を参照されたい。

(b) 特定の取引及び親族関係

当社は、当社と取締役又は業務執行役員との間の取引により、潜在的に又は実際に利益相反が生じる可能性があること、ならびに決定が当社及びその株主にとっての最善の利益以外の考慮に基づくように見える可能性があることを認識している。従って、当社は、当社の業務・倫理規範に沿って、かかる取引を回避することを優先している。しかしながら、かかる取引が当社及びその株主の最善の利益となるか又はそれに反しない場合がある。そこで当社は、監査・リスク委員会がかかる取引を検討し、適切であればこれを承認し又は追認する旨の文書による方針を採用した。かかる方針により、監査・リスク委員会は、当社が現在その当事者であり又は将来その当事者となり、かつある事業年度中に関連する金額が120,000ドルを超過し、また()取締役、()業務執行役員、()当社の発行済社外株式の5%超を保有する者、()これらの者の近親者又は()これらの者の一人が雇用され又は無限責任社員若しくは社長若しくは同様の地位にあるか、かかる者が5%以上の受益権を有する会社、法人若しくはその他の事業体が、直接若しくは間接を問わず、重要な利益を過去に有し、現在有し又は将来有する、全ての取引を検討する。監査・リスク委員会はその検討において、多数の要因(当該利害関係者間の取引の条件が、当社にとって、独立当事者間取引において合理的に期待される条件より不利でないかを含む。)を考慮に入れる。監査・リスク委員会は、その誠実に判断するところにより、当社及びその株主の最善の利益となり又はそれに反しない取引のみを承認し又は追認する。

現在継続中の以下の各取引は、監査・リスク委員会の検討と追認を受けた。

クリス・クロニンジャー三世は当社の社長兼取締役であった。同氏の息子クリス・アラン・クロニンジャーは2013年から当社に雇用されている。クリス・アラン・クロニンジャーは外交員コンサルタントであり、2017年度の報酬総額(給与、賞与、手数料及びその他の給付を含む。)は195,952ドルであった。クリス・アラン・クロニンジャーに対する報酬は、同等の職位の従業員と同一の基準に基づくものである。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(A) コーポレート・ガバナンスの体制

アフラック・インコーポレーテッド取締役会

アフラック・インコーポレーテッドにおける取締役会の役割は、株主の利益のために当社の指揮を執ることである。取締役は、当社の長期戦略の策定に助言、参加し、当社の財務目標を検討、承認し、当社の倫理的事業環境の維持及び法令遵守を確保する。

本報告書提出日現在、当社には12名の非従業員取締役及び1名の従業員取締役がいる。従業員取締役は当社の特定業務執行役員（NEO）でもある。2017年中、取締役会の会議は8回開催され、全ての取締役が取締役会会議及び各自が所属する取締役会委員会会議の少なくとも75%に出席した。

取締役会のリーダーシップの構造

ダニエル・P・エイモスは2001年から取締役会会長（以下「会長」という。）、1990年からCEOを務めている。取締役会は、CEOが主席非経営取締役と協力して会長を務めるという構造が、当社のリーダーシップ構造として最も効果的なものであると確信している。この構造は長年にわたって当社に貢献してきた。CEOは日々の会社運営や戦略実行に対して最終的な責任を負っており、また当社の業績は取締役会にとって不可欠の審議対象である。したがって、取締役会は同氏が最も会長職にふさわしい取締役であると確信している。取締役会は、当社の経営に関するエイモス氏の深い長年の見識及び当社の発展へのビジョンが、決定的かつ効果的なリーダーシップを取締役会にもたらすと信じている。しかしながら、取締役会は、状況により必要であれば、全株主の利益を最大限にするために、この構造を修正する権限を留保している。

取締役会は、現在のコーポレート・ガバナンスの実務が独立した監督や経営説明責任を実現していると信じている。これらの統治実務は、当社の重要なコーポレート・ガバナンス問題に関するガイドラインや委員会憲章に反映されており、特に以下を含む。

- ・取締役会の実質的過半数は独立している。
- ・監査・リスク、報酬、及びコーポレート・ガバナンス委員会は全て独立取締役で組織される。
- ・後述の職務を担う主席非経営取締役が在任する。
- ・非従業員取締役は、経営者が出席せず非従業員取締役のみで定期的に開催される会議に参加する。

主席非経営取締役

会長と最高経営責任者が同一人物である場合、又は会長が独立していない場合、独立取締役が主席非経営取締役（以下「主席非経営取締役」という。）として任命されるべきだと取締役会は考えている。主席非経営取締役は、コーポレート・ガバナンス委員会の推薦の下に、取締役会によって毎年（年次株主総会後初めての取締役会会議の時をもって）選出される。主席非経営取締役は毎年選出されるが、一般に1年以上（但し4年以下）の在任が期待されている。現在、ダグラス・W・ジョンソンが主席非経営取締役を務めている。主席非経営取締役の職務には次のものが含まれる。

- ・会長や秘書役と相談して各取締役会の議題を考案すること、
- ・非従業員取締役のみが出席する全ての会議に関して、議題を準備し、議事を進行すること、
- ・適当な場合に、当該会議で話し合われた事案を会長と検討すること、
- ・会長不在の取締役会会議において議長を務めること、
- ・取締役会における議論の内容に会長との利益相反の可能性がある場合に、議長を務めること、
- ・取締役会の会議外での非従業員取締役の討議を促進させること、
- ・非従業員取締役と会長の連絡役を務めること、
- ・経営陣と取締役会の連絡役を務めること、
- ・株主への働きかけにおいて取締役会を代表すること、及び
- ・会長と協力して、取締役会が行う毎年の自己評価を円滑に進めること。

主席非経営取締役には、独立取締役の会議を招集する権限がある。

取締役指名のプロセス

コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役候補者には最低でも次の2つの資質がなければならないと考えている。

- ・ 当社の事業及び業務の監督について取締役会に有意義な貢献をする実証された能力
- ・ 職業及び個人的な活動の双方において誠実かつ倫理的であることについての申し分のない実績と評判

これらの基準となる要件に加えて、コーポレート・ガバナンス委員会は、各候補予定者の具体的な経験と技能、他の業務との兼ね合いでどの程度の時間を割けるか、潜在的な利益相反、並びに経営陣及び当社からの独立性について考慮する。コーポレート・ガバナンス委員会は、集団として優れた知識を有する、多様性のある取締役会を構築するべく努力する。特に、コーポレート・ガバナンス委員会は、以下の分野での経験を有する候補者を探す。

- ・ 会計及び財務
- ・ 経営及びリーダーシップ
- ・ 展望及び戦略
- ・ 事業運営
- ・ 経営判断
- ・ 業界知識
- ・ コーポレート・ガバナンス
- ・ グローバル市場

最後に、コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役を指名するに当たって、多様性（ジェンダー、民族性、人種、肌の色及び国籍を含む。）を考慮する。候補者の年齢は、21歳以上74歳以下でなければならない。

コーポレート・ガバナンス委員会は、3つの情報源から、潜在的な候補者を特定する。委員会は、現任の取締役及び業務執行役員に対して提案を求める。また、取締役候補者の特定を専門とする会社を利用することがあり、後述の通り、株主の推薦による候補者についても検討を行う。

コーポレート・ガバナンス委員会が潜在的候補者を特定すると、委員は公的に入手可能な情報を審査し、更なる検討を要する候補者に接触する。潜在的候補者が取締役として検討されることに前向きであれば、コーポレート・ガバナンス委員会は追加情報を要求する。

通常、コーポレート・ガバナンス委員会は、各候補予定者と1回以上の面接を行う。同委員会のメンバーは、候補者から推薦人の情報を受けて、その推薦者に連絡を取ったり、業界の人間又は候補者の経歴について直接的な情報を持つその他の者に接触したりすることがある。このプロセスにより、コーポレート・ガバナンス委員会は、全ての潜在的候補者の業績や資質を比較することができる。

コーポレート・ガバナンス委員会は、株主から推薦された取締役候補者について検討を行う。候補予定者と同様、コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会における必要性及び個々の適格性という観点から、株主推薦の候補者を評価する。また、推薦する株主が保有する株式の数及び保有期間についても考慮することがある。

取締役会に候補者を推薦するために、株主は、()株主の氏名及び当社の普通株式を保有していることを示す証拠（保有する株式の数及び保有期間を含む。）と、並びに()候補者の氏名、候補者の経歴又は取締役となるための資質、及び取締役会の指名を受けた場合に取締役として指名されることに対する候補者の同意を含む、推薦状を提出しなければならない。

株主の推薦状及び上述の情報は、当社秘書役（宛先：Aflac Incorporated, 1932 Wynnton Road, Columbus, Georgia 31999）に送付され、前年の年次株主総会開催日から1年後の応当日の120日前から90日前までの間に当社秘書役により受領されなければならない。但し、年次株主総会が当該応当日から25日以上前又は25日以上後に招集された場合は、年次株主総会の開催日に関する通知書の発送日又は公示日のうちいずれか早い方の日から10日後の営業時間終了時より前に、株主による通知が受領されなければならない。

プロキシ・アクセスに関する当社付属定款の規定により、発行済株式資本中、取締役の選任について投票することのできる議決権の少なくとも3%を表章する株式を所有する株主（又は最大20名の株主グループ）は、取締役会の最大20%を構成する取締役候補者を指名し、議決権代理行使指図書参考書類に掲載することができる。当該指名を行う株主又は株主グループは、その株式を少なくとも3年間継続して所有していなければならない。また当該指名を行う株主及び被指名者は当社付属定款に定めるその他の要件を満たさなければならない。

取締役の独立性

取締役会は毎年、各取締役候補者の独立性を評価する。ダニエル・P・エイモスは当社の従業員である。トーマス・J・ケニーは、以前取締役会のコンサルタントとして働いていた（そして報酬を受けていた）。取締役会

は、その他の候補者は、ニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」という。）の上場基準に基づいて「独立」していると判断している。これらの独立した候補者にはいずれも当社との間に、直接又は当社と関係を有する組織の出資人、株主若しくは役員としての重要な関係はない。取締役会は、全取締役が提出した当社との関係に関する情報、及び経営陣が行った調査に基づいて、このことを確認した。

当社全体のリスクの監督

取締役会は、組織的及び戦略的目標を達成し、長期的業績を改善し、株主の価値を高めることを目的とする、会社全体のリスク管理手法を監督する。リスク管理は、当社の直面するリスクとそれらに対する経営陣の対処方法を理解することだけを必要とするものではない。取締役会は、当社にとって妥当なリスクの水準も理解しなければならない。これらの決定は当社の事業戦略の決定プロセスにとって不可欠であり、当社の取締役はそれら全ての決定を行う能力を備えている。

取締役会がリスク管理プロセス全般を監督する一方で、いくつかの取締役会委員会及び経営委員会はその責任分野に応じた特別な役割を担っている。

監査・リスク委員会

憲章に基づく監査・リスク委員会の責務には、リスク管理及びコンプライアンスの監督が含まれる。特に、監査・リスク委員会は、以下の責務を負っている。

- ・上級経営陣や当社の関連部署がリスク・エクスポージャーを評価・管理するプロセスの基準となるガイドラインや方針について討議すること、
- ・当社のリスク評価及び企業リスク管理の枠組み（リスク管理ガイドライン、リスク選好、リスク許容度、重要なリスク政策及び統制手続を含む。）を検討すること、
- ・リスク管理に関する重要な規制上の届出並びに規制当局及び格付機関と共有する企業リスク管理に関する資料の検討を行うこと、
- ・当社のリスク管理部門及び実務の全体構造、人材配置モデル及び関与の検討を行うこと、
- ・当社の主要な財務リスク・エクスポージャーを検討し、かかるリスクを監視、管理するために経営陣が採用したプロセス及び管理を評価すること、
- ・リスク管理に関与する主要な上級役員との非公開の会合を行うこと、
- ・社内の監査人、独立監査人及び当社の財務管理チームとともに、当社の内部統制（情報セキュリティ政策及び情報セキュリティに関する内部統制を含む。）の適切性及び有効性、並びに重大な統制上の不備を考慮して講じた特別な対策について検討すること、及び
- ・取締役会に対して、主要な企業リスク及びリスク管理集中分野に関する事項を少なくとも年1回報告すること。

取締役会は、当社の情報資産及びデータ並びに顧客データの適切な保護を確保するとの目的をもって、情報セキュリティ方針を採択した。取締役会は、当社の情報セキュリティ・プログラムの監督を、監査・リスク委員会に委任した。グローバル・セキュリティ及び最高情報セキュリティ責任者を含む当社の上級役員は、情報セキュリティ・プログラムについて監査・リスク委員会と定期的に情報を交換する。これには、プログラムの状態、適用ある規則の順守、現在の及び進化しつつある脅威、並びに情報セキュリティ・プログラムにおいて推奨される変更についての情報が含まれる。情報セキュリティ・プログラムは、業務執行役員が一定の事件について主席非経営取締役に直ちにかつ直接的に報告することも指示している。

財務・投資委員会

財務・投資委員会は、投資の政策、戦略及び取引を監視し、投資ポートフォリオの実績を見直すことによって、当社及び子会社の投資プロセスと投資リスク管理を監督する。

投資プロセス	当社が当社及び子会社のキャッシュフローを投資し、安全性、流動性、リターン、税務上の考慮事項、適用法規並びに当社及び子会社のニーズへの適合性を重視して投資を管理する方法
投資リスク	流動性リスク、市場リスク及び信用リスクが含まれる。
流動性リスク	ある投資に市場性がなく、損失を回避又は最小化できるほど十分に早く売買できない場合

市場リスク	市場の動きが当社の資産の価値、当社の負債の額又は当社の資産からの収益の変動を引き起こすリスク
信用リスク	取引相手の契約上の債務の不履行から生じる損失のリスク

報酬委員会

報酬委員会は、当社の事業戦略に合致する水準のリスク・テakingを奨励するインセンティブを生み出すように努めている。議決権代理行使指図書参考書類の「報酬に関する議論と分析」の項で詳細に述べる通り、報酬委員会は、経営陣のインセンティブ報酬制度に関して、過度なリスクをとることを奨励しない、現実的に獲得可能な業績目標を設定する。

経営委員会

当社の経営陣は、日々のリスク管理に対する責任を負っている。当社全体のリスク管理の枠組みは、取締役会及びその委員会に結び付けられ、これらの監督を受けており、いくつかの執行経営委員会が置かれている。当該委員会の役割には会社全体のリスク管理が含まれている。例えば、グローバル開示委員会は当社全体の上級管理職で構成されており、開示統制及び手続が有効であること、及び一般投資家への開示が義務付けられた情報が適時に蓄積、評価されることを確保している。その他の経営委員会は、戦略、経営、投資、競争、規制・法律、商品、評判及びコンプライアンスの各リスクに関する方針及びリスク管理プロセスを実施する責任を負っている。

委員会

取締役会には、監査・リスク、報酬、経営企画、コーポレート・ガバナンス、執行、財務・投資及び企業の社会的責任・持続可能性からなる7つの常任委員会がある。（執行委員会を除く）各委員会は、取締役会が採択した書面による憲章に基づいて運営されている。

監査・リスク委員会

責任

- ・ 経営陣が報告手続並びに財務・会計・法務の各事項に関する当社及び子会社の内部統制システムの信頼性と統合性を維持するよう確保すること、
- ・ 監査・リスク委員会報告書を年1回発行すること、
- ・ 独立登録会計事務所を選定、監督、評価し、同事務所に対する資金拠出を決定し、適切な場合には同事務所を更迭又は解任し、同事務所の独立性を監視すること、
- ・ 独立登録会計事務所により提供される監査業務及び非監査業務を事前に承認すること、
- ・ 議決権代理行使指図書参考書類に開示することが求められる全ての関係者取引の事前承認又は追認を行うこと、
- ・ 当社の社内監査部の業績を監督すること、
- ・ 法律及び規制要件の順守に関する取締役会の監督業務を支援すること、
- ・ 企業のリスク関与及び管理に関する当社の方針、プロセス及び構造を監督すること、並びに
- ・ 独立登録会計事務所、経営陣、社内監査部、及び取締役会の間に開かれたコミュニケーションの場を提供すること。

概観

独立登録会計事務所は監査・リスク委員会と直接連絡を取り、当該事務所による監査、内部統制の維持、及び当社の財務問題に関するその他の事項に関して発生するあらゆる問題を討議することができる。監査・リスク委員会は、かかる問題について調査する権限を独立登録会計事務所に与えることができ、またその勧告及び結論を取締役に提出することができる。監査・リスク委員会は、少なくとも年1回、独立登録会計事務所の遂行した業務及び同事務所によって請求された費用の検討を行う。

監査・リスク委員会の委員は全員、1986年内国歳入法第162条(m)項によって定義される「社外」取締役、1934年米国証券取引所法規則第16条b-3の意味における「非従業員取締役」、及びNYSE上場基準に基づく独立取締役としての資格を有しており、また取締役会によって、SECのレギュレーションS-K、Item 401(h)において定義される「監査委員会財務専門家」とであると判断されている。

報酬委員会

責任

- ・少なくとも年に1度、当社の役員報酬制度の目標及び目的を見直すこと、
- ・年に1度、当該目標及び目的に関するCEOの業績を評価し、適切な報酬レベルを決定すること、
- ・年に1度、当該目標及び目的に照らして、当社の他の業務執行役員の業績を評価し、この評価及び当社CEOの推奨に基づき当該業務執行役員の報酬レベルを設定すること、
- ・当社のインセンティブ報酬制度を見直して、それが過度のリスク・テakingを奨励するものであるかを判断し、またかかるリスクを軽減する報酬政策と実務を評価すること、及び
- ・当社の全般的な報酬・給付制度を見直して、それらが当社の目標及び目的を促進するものであるよう確保すること。

概観

報酬委員会はまた、当社のマネージメント・インセンティブ報酬制度における報酬レベル、株式関連型インセンティブ報酬及び年次インセンティブ報奨を審査し、承認する。

報酬委員会は、非従業員取締役の報酬に関する方針及び当該方針に従った非従業員取締役の実際の報酬について取締役会に提言し、取締役会はこれを採択した。取締役会が非従業員取締役で構成される特別目的委員会を創設した場合、かかる委員会の委員に対する報酬は、報酬委員会が提言する。取締役会は、非従業員取締役の報酬に関する最終決定を行う。

報酬委員会の全ての委員は、内国歳入法第162条(m)項によって定義される「社外」取締役であり、1934年米国証券取引所法規則第16条b-3の意味における「非従業員取締役」であり、かつNYSE上場基準に基づく独立取締役である。

報酬委員の兼任及び当社との関係 報酬委員会の委員はいずれも、現在又は過去において、当社又は子会社の従業員又は役員ではない。2017年中、いずれの取締役も、当社の業務執行役員が報酬委員を務める他の企業の業務執行役員ではなかった。また、報酬委員会のメンバーはいずれも、議決権代理行使指図書参考書類の「利害関係者間の取引」の項における開示が必要とされる関係を持っていなかった。

経営企画委員会

責任

- ・長期的成長の増進と株主価値の構築を可能にする適切な機会を特定、評価、実行するために、当社の企業・戦略的組織開発について検討すること、
- ・合併、買収、事業売却、合併、マーケティング及び販売協定、並びに戦略的株式投資を含む経営企画活動に関する、特定の戦略計画の検討、評価及び承認において、取締役会を支援すること、
- ・新たな地域市場への参入の提案の検討において、取締役会を支援すること、及び
- ・当社の役員及びマネージャーが作成した経営企画案、並びに当社の長期戦略目的との整合性を確保するために取締役会が決定する、その他の戦略的プロジェクトについて検討すること。
- ・加えて、委員会は、日米両国でアフラック・ベンチャーズ（当社全体の企業ベンチャー投資戦略を含む。）の一環として行われる投資の性質の監視について、取締役会を補佐する。

コーポレート・ガバナンス委員会

責任

- ・取締役として適格であり、取締役会の選任候補者として指名される者を選出すること、
- ・取締役会の常任委員会への任命について推奨すること、
- ・取締役会の構造、構成及び手続に関する事項について取締役会に助言すること、
- ・当社に適用する一連のコーポレート・ガバナンス原則を整備し、取締役会に提言すること、
- ・当社の政治参加プログラムの順守状況を監視すること、
- ・取締役会の評価を監督すること、及び
- ・当社の経営陣及び後継人事計画が適切であるよう確保すること。

コーポレート・ガバナンス委員会の委員は全員、内国歳入法第162条(m)項によって定義される「社外」取締役、1934年米国証券取引所法規則第16条b-3の意味における「非従業員取締役」、及びNYSE上場基準に基づく独

立取締役としての資格を有している。2018年5月7日付で、スティス氏がコーポレート・ガバナンス委員会の委員長となり、キャサリン・T・ローラー氏が委員として加わる予定である。

執行委員会

概観

当社付属定款に基づき、執行委員会は、最高経営責任者、取締役会会長、社長及び取締役会が随時決定するその他の取締役を含む最低5名の取締役で構成されなければならない。現在、執行委員会の委員には、監査・リスク、報酬及びコーポレート・ガバナンス委員会の委員長も含まれており、また当社の主席非経営取締役が含まれている。最高経営責任者（又は最高経営責任者が選ぶ執行委員会の他の1名のメンバー）は、執行委員会の委員長となる。執行委員会は、取締役会の会議と会議の間の期間にあっては、ジョージア州法に基づいて委譲された取締役会の全ての権能を行使することができる。クリス・クロニンジャー三世は、2017年12月31日の退任まで、執行委員会委員を務めた。パウワース氏は2018年2月13日付で同委員会に加わった。

財務・投資委員会

財務に関する責任

- ・重要な財務政策及び資金・企業財務に関する事項（当社の全体的資本構成、配当政策、株式買戻プログラム及び流動性、並びに債務証券その他の資本証券の発行又は償還を含む。）を検討、再評価すること、
- ・重要な再保険取引・戦略について検討し、取締役会に指針を与えること、
- ・当社の信用格付け、格付戦略及び全体的な格付機関との対話について検討し、指針を出すこと、
- ・資金調達戦略並びに企業開発活動及び複数年にわたる戦略的資本プロジェクト支出の資本への影響について検討し、取締役会に指針を与えること、
- ・当社の全体的ヘッジ戦略（外国為替及びキャッシュフロー・ヘッジを含む。）を検討、再評価し、またデリバティブ商品の取引に関する方針及び手続の適切な管理を確保すること、
- ・報酬委員会と協力して、当社の従業員年金制度及び確定拠出給付制度の資金管理手続（関連する投資方針、保険数理上の仮定及び資金調達方針を含む。）を監督すること、及び
- ・監査・リスク委員会と協力して、当社の企業保険保障について検討し、指針を出すこと。

投資に関する責任

- ・当社及び子会社の投資プロセス並びに投資リスク管理に関する政策、戦略及びプログラムを監督すること、
 - ・当社及び子会社のグローバル投資政策の妥当性を定期的に検討、評価し、当該政策の変更を承認すること、
 - ・当社及び子会社を代理して行われた投資取引を検討、承認すること、及び
 - ・当社及び子会社の投資ポートフォリオのパフォーマンスを検討すること。
- 2018年5月7日付で、ケニー氏が財務・投資委員会の委員長となり、福澤俊彦氏が委員として加わる予定である。

企業の社会的責任・持続可能性委員会

企業の社会的責任

- ・企業の社会的責任と持続可能性に関する当社の方針、手続及び実務を、これらの目標及びイニシアチブが、業界、組織及び地理毎に大きく異なるという認識の下に、当社、社員及び当社が奉仕するコミュニティにとって何が適切であり関連があるかという観点から、監督すること、
- ・当社の活動が顧客、従業員、コミュニティ及びその他のステークホルダーに及ぼす影響を、当社株主のための長期的な価値の創造を保護、促進するという取締役会の基本的任務に照らして、監視すること、
- ・世界的規模での社会的責任に関する当社の戦略、手続及び実務（大規模な慈善活動及びコミュニティ関与活動を含む。）を監視、審査すること、
- ・当社の社会的責任に関する目的の達成に向けた進捗状況を追跡するためのメトリックス、情報システム及び手続の進展を監視、審査すること、
- ・当社の企業の社会的責任に関する年次報告書の作成を監視し、公表前に審査すること、及び
- ・当社による慈善、教育及び企業団体への支援を監視、審査すること。

持続可能性

- ・世界的規模で当社の持続可能な成長を促進するための当社の方針、手続及び実務を監視、審査すること、

- ・環境及び関連する健康・安全上の問題に関する当社の戦略、方針、手続及び実務を監視、審査すること、
- ・当社が、特に環境スチュワードシップ、エネルギー使用、リサイクル及び炭素放出（「二酸化炭素排出量」）の分野における持続可能性について、進化する世論や政府規制に積極的に対処することを可能にするような、当社の方針、手続及び実務を監視、審査すること、
- ・当社の環境スチュワードシップに関する方針の目標と目的を審査し、委員会が適切とみなした場合はかかる目標と目的を修正すること、又は、修正に取締役会の承認を要する場合は取締役会に修正を勧告すること、及び
- ・持続可能性に関する当社のコミュニケーション・マーケティング戦略を審査すること。

概観

「持続可能な成長」とは、将来世代のニーズを考慮に入れながら、当社の株主及び顧客のニーズを満たすことができること、また更に当社の財務・環境・社会資本の長期的な保護及び強化を確保することを意味するものと、当社は考えている。2018年5月7日付で、ライマー氏が企業の社会的責任・持続可能性委員会の委員長となり、メルヴィン・T・スティス氏が委員として加わる予定である。

(B) 取締役及び役員の報酬の内容

取締役及び役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の額及び対象員数

2017年12月31日に終了した事業年度にかかる取締役及び役員の区分ごとの報酬の総額及び種類別の額は次の通りである。

取締役及び役員の区分	給与 (ドル)	賞与 (ドル)	現金で獲得され又は支払われた報酬 (ドル)	株式報奨 (ドル)	オプション報奨 (ドル)	非株式インセンティブ報酬制度に基づく報酬 (ドル)	年金価値及び非適格繰延報酬に基づく獲得額の増減 (ドル)	その他全ての報酬 (ドル)	報酬総額 (ドル)	対象である取締役及び役員数 ⁽¹⁾
非従業員取締役	0	0	1,462,926	1,219,353	654,876	0	38,572	0	3,375,727	12
従業員取締役	1,791,100	0	0	10,401,563	0	5,946,758	6,487,909	2,823,937	27,451,267	2
業務執行役員 (従業員取締役を除く。)	2,301,809	0	0	7,441,677	0	5,401,022	1,621,570	1,627,944	18,394,022	4

(1) 従業員取締役の総数には、2017年7月に退任したNEOであるポール・S・エイモス二世が含まれている。

取締役及び役員に対する連結報酬等の総額等

2017年に関して非従業員取締役に支払われた報酬の各項目は次の表の通りである。

2017年の取締役報酬

氏名 (1)	現金で獲得され又は支払われた報酬 (2) (ドル)	株式報奨 (3) (ドル)	オプション報奨 (4) (ドル)	年金価値及び非適格繰延報酬獲得額の増減 (5) (ドル)	その他全ての報酬 (ドル)	合計 (ドル)
W・ポール・パウワース	140,000	135,034	-	-	-	275,034
クリス・クロニンジャー三世	-	-	-	-	-	-
福澤俊彦	115,000	135,034	-	-	-	250,034

エリザベス・J・ハドソン	130,000	135,034	-	15,138	-	280,172
ダグラス・W・ジョンソン	175,000	-	327,438	-	-	502,438
ロバート・B・ジョンソン	135,000	135,034	-	-	-	270,034
トーマス・J・ケニー	115,010	135,034	-	-	-	250,044
チャールズ・B・ナップ	145,000	135,034	-	12,748	-	292,782
キャロル・F・ロイド	125,000	69,558	-	-	-	194,558
ジョセフ・L・モスコウィッツ	125,000	135,034	-	-	-	260,034
バーバラ・K・ライマー (DrPH)	130,000	-	327,438	10,686	-	468,124
キャサリン・T・ローラー *	9,583	69,523	-	-	-	79,106
メルヴィン・T・ステイス	118,333	135,034	-	-	-	253,367

* ローラー氏は2017年11月14日に取締役会に加わった。

- (1) ダニエル・P・エイモスは従業員であり、したがって取締役としての役務に対する報酬を受領しなかったため、上記の表には記載されていない。ダニエル・P・エイモスが従業員として受領した報酬は、「2017年要約報酬表」に記載されている。2017年12月31日に従業員及び取締役を退任したクリス・クロニンジャー三世は、取締役としての役務に対する報酬を受領しなかった。ポール・S・エイモス二世は従業員であり、取締役としての役務に対する報酬を受領しなかったため、上記の表には記載されていない。但し、同氏が従業員として受領した報酬は、「2017年要約報酬表」に記載されている。
- (2) トーマス・J・ケニーは年間顧問料を制限付株式で受領することを選択した。これらの株式の価額は、付与日現在115,010ドルであった。
- (3) この欄の数値は、2017年に付与された制限付株式の公正価値について、2017事業年度に関する財務書類上、会計基準編纂書第718号（以下「ASC第718号」という。）に従って認識された金額（ドル表示）を表している。2017年に付与された報奨の公正価値は、2017年1月6日に付与された報奨については70.19ドル、2017年5月1日に付与された報奨については74.44ドル、2017年11月14日に付与された報奨については84.27ドル（それぞれ付与日の1株当たり株価終値）を使用して計算された。2017年12月31日現在、各非従業員取締役が保有していた制限付株式報奨の数は、以下の通りであった。W・ポール・パウワース 3,921、福澤俊彦 1,814、エリザベス・J・ハドソン 3,921、ロバート・B・ジョンソン 3,921、トーマス・J・ケニー 4,147、チャールズ・B・ナップ 1,814、キャロル・F・ロイド 991、ジョセフ・L・モスコウィッツ 3,364、キャサリン・T・ローラー 825、メルヴィン・T・ステイス 3,921。
- (4) SECの報告要件に従い、この欄の数値は、2017年のストック・オプション付与について、財務書類上、ASC第718号に従って認識された金額（ドル表示）を表している。評価額の算出に用いた仮定については、連結財務諸表注記12「株式に基づく報酬」に記載されている。非従業員取締役に付与されたストック・オプションは、一般に勤続を条件として、1年後に権利が確定する。2017年12月31日現在、各非従業員取締役は、以下の数の普通株式を対象とするストック・オプションを保有していた。エリザベス・J・ハドソン 21,026、ダグラス・W・ジョンソン 78,086、トーマス・J・ケニー 14,735、チャールズ・B・ナップ 44,749、ジョセフ・L・モスコウィッツ 9,713、バーバラ・K・ライマー 57,004。
- (5) 年金価値の増減額を表す。W・ポール・パウワース、福澤俊彦、ダグラス・W・ジョンソン、ロバート・B・ジョンソン、トーマス・J・ケニー、キャロル・F・ロイド、ジョセフ・L・モスコウィッツ、キャサリン・T・ローラー及びメルヴィン・T・ステイスは、2002年に同制度への新規参加が中止された後に初めて取締役となったため、取締役のための退職給付制度に参加していない。

次の表は、当社のCEO、CFO、及び2017年に業務執行役員を務めたその他最も報酬の高かった4名の業務執行役員（以下「NEO」という。）が獲得した、又はこれらの者に支払われた報酬総額に関する情報を記したものである。これら6名の役員を、本報告書においてNEOと呼んでいる。

2017年 要約報酬表

氏名及び 主な役職	給与(1) (ドル)	賞与 (ドル)	株式報奨 (2)(3)(4) (ドル)	オブ ション 報奨(3) (ドル)	非株式イン センティブ 報酬制度 に基づく 報酬 (ドル)	年金価値 及び非適格 繰延報酬 獲得額の 増減(5) (ドル)	その他 全ての 報酬 (ドル)	合計 (6) (ドル)
ダニエル・P・エイモス アフラック・イン コーポレーテッド 会長兼CEO、 アフラック社長	1,441,100	0	8,607,889	0	5,946,758	6,487,909	347,328	22,830,984
フレデリック・J・ クロフォード エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント、CFO	700,000	0	2,793,738	0	1,643,851	0	390,911	5,528,500
オードリー・ブーン・ ティルマン エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント、法 律顧問、法務・政府関 係担当	564,000	0	1,867,158	0	829,844	1,534,867	18,859	4,814,728
エリック・M・カーシュ アフラック エグゼク ティブ・バイス・プレ ジデント、グローバル 最高投資責任者	593,800	0	1,217,238	0	2,210,442	47,012	25,592	4,094,084
チャールズ・D・ レイク二世(7) アフラック・インター ナショナル社長、アフ ラック日本社会長	444,009	0	1,563,541	0	716,885	39,691	1,192,582	3,956,708
ポール・S・ エイモス二世 アフラック前社長	350,000	0	1,793,674	0	0	0	2,476,609	4,620,283

- (1) ダニエル・P・エイモス氏が繰り延べた441,100ドルが含まれている。
- (2) 2017年の年次LTI付与に加えて、2017年8月8日、クロフォード、レイク及びティルマンの各氏は、期間に基づく制限付株式ユニット12,310株の一回限りの裁量付与を受領した。クロフォード氏への付与は付与日から3年後の応当日に権利が確定し、レイク氏及びティルマン氏への付与は付与日から1年後、2年後及び3年後の応当日に権利が比例的に確定する。但し、各場合において、一般に各権利確定日までの勤続を前提としている。
- (3) SECの報告要件に従い、当社は、株式に基づく全ての報酬を、ASC 第718号に基づいて、付与日現在の公正価値全額で報告している。当社が評価額の算出に用いた仮定は、連結財務諸表注記12「株式に基づく報酬」に記載されている。最高水準の業績目標が達成されたと仮定した場合、業績に基づく制限付株式（以下「PBRs」という。）の付与日現在の公正価値の総額は、次の通りとなる。ダニエル・P・エイモス 17,215,778ドル、フレデリック・J・クロフォード 3,587,348ドル、オードリー・ブーン・ティルマン 1,734,188ドル、エリック・M・カーシュ 2,434,476ドル、チャールズ・D・レイク二世 1,126,954ドル、ポール・S・エイモス二世 3,587,348ドル。
- (4) ポール・S・エイモス二世氏は、2017年7月1日の退職日をもって、2017年の株式報奨に対する権利を喪失した。
- (5) 本欄の金額は、市場を上回る繰延報酬獲得額に起因するものではない。確定給付年金制度はクロフォード氏の雇用日より前に凍結されたため、同氏には確定給付年金制度への参加資格はない。年金価値の増減は、2017年の割引率が2016年の4.25%から3.75%まで低下したことが主要要因となった。退職日の2017年7月1日現在、ポール・S・エイモス

二世氏の補完役員退職給付制度に基づく権利は確定していなかった。そのため、同制度に基づく同氏への給付は失効した。

- (6) エイモス、クロフォード、ティルマンの各氏は、アフラック・インコーポレーテッドから報酬を受領する。レイク、カーシュ、（以前は）エイモス二世の各氏は、当社の主要保険子会社であるアフラックから報酬を受領する。
- (7) レイク氏に対して円建てで支払われた給与、非株式インセンティブ報酬制度に基づく報酬及び一部の手当を含む。当該支払額は、実際の円建て支払額を2017年の加重平均為替レート（1ドル＝112.16円）で除して、ドル換算されている。

取締役及び役員に対する報酬等の額の決定方針

取締役

当社又は子会社の従業員を兼務している取締役は、取締役としての報酬を受領しない。報酬委員会は、少なくとも1年おきに非従業員取締役の報酬総額に関する方針の見直しを行い、当該方針に合致する報酬を取締役会に提言する。提言を行う際に、報酬委員会は、ピアグループ会社における非従業員取締役の報酬パッケージ、非従業員取締役が当社取締役に就任するために必要とする技能や経歴、及び報酬パッケージの現金要素と株式要素のバランスを含む、様々な要素を検討する。非従業員取締役の報酬に関する最終決定は、取締役会が行う。

現金報酬

非従業員取締役に対する2017年の現金報酬は、以下の通りであった。

全ての非従業員取締役	毎年115,000ドル
監査・リスク委員会の委員	追加で毎年10,000ドル
報酬、コーポレート・ガバナンス、企業の社会的責任・持続可能性、経営企画、財務・投資委員会の委員長	追加で毎年20,000ドル
監査・リスク委員会の委員長	追加で毎年30,000ドル
主席非経営取締役	追加で毎年35,000ドル

非従業員取締役は、取締役としての年次顧問料の全部又は一部を、取締役会の決定に従い、直ちに権利が確定する非適格ストック・オプション、1年間の継続勤務後に権利が確定する制限付株式又はその組み合わせにより受領することを選択できる。2017年、非従業員取締役のうち1名は、現金による年次顧問料の代わりに制限付株式を受領することを選択した。ストック・オプションの受領を選択した非従業員取締役はいなかった。

株式報酬

下記の通り、非従業員取締役は、その利益が株主の利益と合致することを確保するために、定期的に株式も受領する。

株式付与の時期	株式付与の形式(1)	株式付与の価値(2)
取締役就任時	非適格ストック・オプション、株式評価益権、制限付株式又はこれらの組合せ	普通株式10,000株を対象とする非適格ストック・オプションの価額を超えない範囲で取締役会が定める合計額
取締役会の裁量で毎年	制限付株式、非適格ストック・オプション、株式評価益権、又はこれらの組合せ	ドル表示の総額で約135,000ドル(3)

- (1) 取締役会が制限付株式を付与する場合は、非従業員取締役に対し、代わりに非適格ストック・オプションを受領する選択肢を与えることができる。2017年には、2名の非従業員取締役が、それぞれ19,425株の普通株式を対象とする非適格ストック・オプションの受領を選択し、残り9名の非従業員取締役は全ての制限付株式を受領した。

- (2) スtock・オプション又は株式評価益権の価額は、報酬委員会の独立報酬コンサルタントが決定した、オプション株式に関する最新のブラック・ショールズ・マーソンの3年間の評価価格に基づいて決定される。2016年から2018年までの3年間に行われる付与に関するストック・オプションの当社のみなし公正価値は、6.95ドルである。
- (3) 当該付与を報酬委員会の独立報酬コンサルタントが決定したピアグループの中央値に合致させるため、ドル表示の総額は、2018年に155,000ドルまで増額される予定である。

権利の確定

非従業員取締役に対して2017年に年次会議において付与された制限付株式（又は、選択された場合はストック・オプション）は、一般に勤続を条件として、次の年次会議のときに権利が確定する。死亡若しくは就業不能又は当社の支配の変更時には、非従業員取締役の全ての付与済みのオプション及び株式報奨の権利は、100%確定する。

退職給付制度

当社には、非従業員取締役のうち、55歳に達し、かつ取締役会において少なくとも5年間勤務した者のための退職給付制度があるが、当該制度は2002年をもって新たな参加者については停止された。年間退職給付のドル価額と支払期間は2010年5月3日付けで凍結された。非従業員取締役は、非適格繰延報酬制度に参加していない。

役員

概観

当社の報酬制度は、役員報酬の相当な部分が当社の業績と直接連動するよう確保することを目的としている。当社は、これが株主価値の創出にとって最も効果的な方法であり、また当社を業界のリーダーに押し上げるために重要な役割を果たしてきたと信じている。重要なことは、当社の報酬制度のうち業績に基づく要素が、業務執行役員だけでなく、全職位の経営陣に適用されることである。実際、業績に応じた報酬はあらゆる職位の従業員の報酬に浸透している。その結果、当社の成長するグローバル事業を日々運営するため、また当社を将来の成功に向けた適切な位置に置くために必要な技量を備えた有能な人材を当社が惹きつけ、維持し、意欲を起こさせ、またこれに報いることが可能となっている。

取締役会の独立報酬コンサルタントであるマーサーLLCは、報酬委員会と共同で、給与水準の競争力、設計上の問題、市場動向、及びその他技術的考察を含む、役員報酬実務の見直しを行う。

当社の役員報酬制度は、以下の三つの重要な特性を通じて株主価値を高めることを目的としている。

- ・ 当社の年次及び長期の戦略・経営目標の達成に向けた直接的動機を当社役員に与える業績に応じた報酬の理念及び報酬制度の構成
- ・ 当社を指揮する優れた人材を惹きつけ、維持する助けとなる報酬要素
- ・ 株式所有ガイドライン、クローバック条項、支配変更時の消費税のグロスアップの禁止といった、報酬ガバナンス政策上の「最良慣行」

役員報酬制度の概要

当社は保険業界のリーダーとして、経営陣に対する適切な報酬制度を設けることが、当社を雇用主として選ばれる要因の一つであると認識している。当社の役員報酬制度は、報酬のインセンティブを、当社の事業目的及び株主の利益と直接連動させている。

2017年の役員報酬制度の主な構成要素

要素	内容	業績評価指標	目的
----	----	--------	----

基本給	日々の責任の遂行に対する定額の年次現金報酬。通常2年に一回、多数の要因(市場水準、業績及び内部資本等)に基づいて、増額に向けた見直しが行われる。	水準は、市場データ、職務の範囲、責任、経験及び個人の業績に応じて定められる。	人材を惹きつけ、維持すること
マネージメント・インセンティブ報酬制度(「MIP」)	予め設定された年間業績目標の達成に基づく年次変動現金報酬	業績測定基準は、当社の事業戦略、地域セグメントごとの目標、及び主要な価値の原動力と一致している。これらの業績評価指標は2017年に簡素化された。 ・会社レベルの目標：為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり事業利益 ・米国社の目標：新契約年換算保険料の増加、元受保険料の増加 ・日本社の目標：第三分野商品の新契約年換算保険料、第三分野商品の元受保険料の増加 ・グローバル投資の目標：投資収益(純額)(ヘッジ費用を含む。)、貸倒損失/減損 業績目標は厳格であり、当社の事業計画が目標業績の達成と合致することを期待して設定されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・役員に年間の経営上、戦略上の業績の達成に向けた動機付けを与え、報いること ・当社事業の長期的価値のための重要な短期的推進力に焦点を当てること ・重要な人材を維持すること ・健全なリスク管理慣行を実施すること
長期インセンティブ報酬(「LTI」)	当社の長期インセンティブ報酬制度(2017年2月14日付で改正、改訂された。「長期インセンティブ報酬制度」)に基づいて、PBRs(CEO及びその他のNEOのLTIの100%)により毎年付与される長期変動株式報酬。PBRsは3年間の財務実績に応じて権利が確定する。	為替変動の影響を除く事業ベースの株主資本利益率(「ROE」)、リスクベース自己資本(「RBC」)及びソルベンシー・マージン比率(「SMR」)は、当社の長期事業戦略及び事業環境に影響を及ぼす測定基準である。為替変動の影響を除くROE及びSMR並びに相対的TSRの変更因子は2017年に加えられた。	<ul style="list-style-type: none"> ・役員に長期の経営・戦略的業績の達成に向けた動機付けを与え、報いること ・当社事業の重要な長期的価値推進力に焦点を当てること ・役員の利益を株主の利益と一致させること。 ・重要な人材を維持すること ・健全なリスク管理慣行を実施すること

強固な報酬ガバナンス政策とトップレベルの最良慣行

当社はこれまでコーポレート・ガバナンスについてトップレベルの最良慣行を維持してきた。当社の役員報酬制度には、以下に概説する強固で長期的なガバナンスの指針が反映されている。

実施事項	禁止事項
------	------

<ul style="list-style-type: none"> ・報酬について意見を述べる投票(say-on-pay vote)の機会を株主に提供した米国初の公開企業（当該投票が義務づけられる3年前の2008年から行っている自発的行為） ・報酬制度に関する株主への積極的働きかけを優先する。 ・株主からのフィードバックに応えてきた歴史 ・報酬制度設計及びNEOの目標報酬水準の設定において、厳格な業績に応じた報酬の理念を厳密に順守する。 ・独立した報酬委員会が制度を監督する。 ・独立した報酬コンサルタントが報酬委員会に雇用され、同委員会に報告する。 ・CEOの報酬と業績の連動について、独立報酬コンサルタントが取締役全会に毎年報告する。 ・長年にわたる業務執行役員及び取締役向け株式所有ガイドラインの実施 ・長年にわたるクローバック方針の実施 ・2015年1月1日付で、補完役員退職給付制度への新規参加を凍結した。 ・全ての雇用契約における支配変更時のダブルトリガー要件の定め 	<ul style="list-style-type: none"> ・CEOに対して支配変更後の「ゴールデン・パラシュート」報酬の支払いを行わない。 ・報酬委員会が承認した場合を除き、役員及び取締役は10b5-1制度に参加してはならない。 ・役員及び取締役は当社株式のヘッジ又は空売りをしてはならない。 ・業務執行役員及び取締役は、当社株式を担保として差し入れてはならない。 ・行使価格が市場価格より高くなったオプションの価格を改定しない。 ・支配変更時の消費税のグロスアップは行わない。
---	---

役員報酬制度の構成要素

ピアグループの重要性

報酬委員会は、独立報酬コンサルタントの助力を得て、NEOに対する市場競争力のある水準の目標報酬を設定する。その際検討する要因には、同等の役職に対する市場の目標支払額の水準、当社における当該役職の主要な任務及び責任、並びに各個人の関連した経験及び業績が含まれる。

報酬委員会は、報酬額及び目標の設定に際して、当社のピアグループも考慮に入れる。報酬委員会は、独立報酬コンサルタントの助力を得て、妥当性が確実に維持されるように、毎年ピアグループの構成を見直す。この毎年に見直しにおいて報酬委員会が考慮する重要な要因には、事業の特性、収益規模、資産規模、収益性、時価総額、及び従業員総数が含まれる。毎年に見直しに基づき、報酬委員会は、当社と同種の事業を行い、同じような規模をもち、人材を求めて当社と競争しているピアグループ会社を選定する。

2017年のピアグループは、2013年以降変わらず、下記の会社で構成されている。考慮された規模の要因でいえば、当社は同グループの中央近くに位置している。

エトナ・インク	ヒューマナ・インク
ザ・オールステート・コーポレーション	リンカーン・ナショナル・コーポレーション
アシュラント・インク	マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション
ザ・チャプ・コーポレーション	メットライフ・インク
CIGNA コーポレーション	プリンシパル・ファイナンシャル・グループ・インク
CNO ファイナンシャル・グループ・インク	ザ・プログレッシブ・コーポレーション
ジェンワース・ファイナンシャル・インク	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
ザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービス・グループ・インク	ザ・トラベラーズ・カンパニー・インク
	ユーナム・グループ

次のデータは、当社の収益、総資産及び時価総額を、ピアグループの当該測定基準の中央値と比較したものである。

（単位：百万ドル）	収益(1)	総資産(2)	時価総額(2)
アフラック・インコーポレーテッド	21,667	137,217	34,511
ピアグループの中央値	28,902	105,297	34,625

- (1) 2017年12月31日に終了した年度
- (2) 2017年12月31日現在

基本給

基本給は、通常、NEOの報酬総額のうち最も小さい要素である。

当社の業務執行役員の基本給は、当社のピアグループ及びより広範な保険セクターの同等の役員と比較して、競争力ある位置に設定されているが、同時に各人の責任の範囲及び業績を反映している。報酬委員会は、CEOの給与の見直しと決定に際して、給与に関する比較市場データを使用し、CEOは他の業務執行役員の給与について報酬委員会に推奨するために当該市場データを使用する。

ダニエル・P・エイモス氏の給与は過去6年間にわたり引き上げられていない。クロフォード、ポール・S・エイモス二世、カーシュの各氏の給与は、2017年は引き上げられなかった。レイク氏の基本給は2017年に約1.5%引き上げられた。ティルマン氏の基本給は、市場の同等の役割と比較して競争力ある水準とするため、約12.8%引き上げられた。

マネージメント・インセンティブ報酬制度 (MIP)

業務執行役員は全員、非株式年次インセンティブ報酬制度に参加する資格がある。これはMIPという名称の報酬制度で、当初2012年に株主総会に提出され、その承認を受けている。2018年1月1日付で発効した当社の新たなMIPは、2017年に株主の承認を受けた。

取締役会は、当社の株主に長期的価値を提供するために事業を運営することが当社にとって重要であると考えている。そこで、MIPにおける業績目標は、株主利回りを増進する測定基準を含むものとなっており、またMIPの支払いは、完全にかかる目標の達成水準に応じて行われる。

当社は長年、MIPの目標設定に関して、同じ手法を用いてきた。アフラック米国社、アフラック日本社及びグローバル投資に関するMIPのセグメント別測定基準は、翌年に関する当社の最良推定値に基づくセグメント別財務予測の策定に用いる仮定（下記の通り）と一致している。セグメント別予測は会社レベルの財務予測に統合され、1株当たり利益に関する指針の策定に用いられる。

目標設定プロセスは通常2段階で進められる。

- (1) まず、当社のCEO及びCFOは、報酬委員会に対し、会社の戦略と合致しており、したがって株主価値を増進し、また財務の健全性を確保する、当社の具体的な業績目標について推奨を行う。推奨の幅は、一部は過去の実績及び複雑な財務モデルにより予測した当社の財務見通しのシナリオ・テスト結果に基づいている。当該モデルは、新契約年換算保険料総額、投資リターン、予定事業費、死亡率及び継続率の変化が様々な財務指標に及ぼす影響を予測するものである。
- (2) 報酬委員会はこれらのモデル化された数値を参照して、業績の目標水準に加えて、各業績評価指標の最低・最高水準を設定する。MIPの支払曲線は、最高額の支払いを達成するにはより大きく目標値を上回ることが必要となるように「傾斜して」いるので、目標値は、最低値と最高値のちょうど真ん中には位置しない。業績の達成度が最低水準であった場合の支払額は、目標支払額の半分、最高水準であった場合は目標支払額の2倍となる。業績が最低目標値を下回った場合、支払いは行われない。達成度が最低水準から目標値まで、又は目標値から最高水準までの中間にある場合には、補間法を用いてインセンティブ報酬の支払額が決定される。2017年のMIPの目標値は、2017年2月に報酬委員会の承認を受けた。

長期株式インセンティブ報酬 (LTI)

報酬委員会は、長期インセンティブ報酬制度を運営している。2017年2月、報酬委員会は、NEOを含む業務執行役員に対してPBRsの形式によるLTI報奨を付与することを承認した。その他全ての役員は、期間に基づく制限付き株式ユニット及びストック・オプションの組合せを受領した。

NEOに付与されるPBRsの数を決定する際、報酬委員会は独立報酬コンサルタントの助言を受け、また在職期間や業績に加え、当社のピアグループ及びより広範な保険セクターの同等の役員職に関する市場データを検討する。このような検討に基づき、委員会は、当社のピアグループ及びより広範な保険セクターの中で競争力があり、またNEOの報酬を業績及び当社株主の利益と合致させるために適切であると自ら信じる報奨水準を決定する。2017年2月のPBRs報奨に関する将来の支払額（もしあれば）は、当社の2017年から2019年の業績に基づいて決定される。経営幹部は付与されたPBRsの目標数のうち、業績に基づいて0%から200%までを獲得することができる。これは通常の市場慣行と合致している。

LTI報奨は、業績条件の充足及び報酬委員会の最終承認を条件として、発行日から3年で権利が確定する。

(C) 株式の保有状況

提出会社及びその連結子会社の中で、投資株式の最大保有会社であるアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスの株式の保有状況は以下の通りである。提出会社及びその他の連結子会社は投資株式を保有していない。

**投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
(2017年12月31日現在)**

銘柄数 72銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17百万ドル(公正価値)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(2016年12月31日現在)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千ドル) (公正価値)	保有目的
(株)東京TYフィナンシャルグループ	39,479	1,381	取引関係の維持・強化
(株)アドバンスクリエイト	76,000	1,156	取引関係の維持・強化
(株)福井銀行	421,000	1,066	取引関係の維持・強化
トモニホールディングス(株)	176,800	918	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	100,000	692	取引関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	112,000	611	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	27,900	483	取引関係の維持・強化
(株)富山銀行	12,000	463	取引関係の維持・強化
(株)じもとホールディングス	250,000	425	取引関係の維持・強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	39,000	409	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	100,000	391	取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	104,000	366	取引関係の維持・強化
(株)第三銀行	23,300	364	取引関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	12,000	347	取引関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	135,000	347	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	60,000	341	取引関係の維持・強化
セイノーホールディングス(株)	30,000	334	取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	70,566	327	取引関係の維持・強化
(株)名古屋銀行	9,100	325	取引関係の維持・強化
(株)清水銀行	10,000	315	取引関係の維持・強化
(株)紀陽銀行	17,400	280	取引関係の維持・強化
(株)宮崎太陽銀行	180,000	264	取引関係の維持・強化

(株)愛媛銀行	21,000	248	取引関係の維持・強化
(株)北日本銀行	9,200	246	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	70,000	239	取引関係の維持・強化
(株)富山第一銀行	50,000	235	取引関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	20,060	219	取引関係の維持・強化
(株)大東銀行	141,980	204	取引関係の維持・強化
(株)トマト銀行	14,500	199	取引関係の維持・強化
(株)四国銀行	79,000	194	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当なし。

当事業年度（2017年12月31日現在）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千ドル) (公正価値)	保有目的
(株)アドバンスクリエイト	76,000	1,301	取引関係の維持・強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	39,479	1,141	取引関係の維持・強化
(株)福井銀行	42,100	1,008	取引関係の維持・強化
トモニホールディングス(株)	176,800	907	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	100,000	799	取引関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	112,000	572	取引関係の維持・強化
セイノーホールディングス(株)	30,000	475	取引関係の維持・強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	39,000	466	取引関係の維持・強化
(株)富山銀行	12,000	457	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	12,000	452	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	27,900	435	取引関係の維持・強化
(株)じもとホールディングス	250,000	427	取引関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	12,000	400	取引関係の維持・強化
(株)第三銀行	23,300	372	取引関係の維持・強化
(株)名古屋銀行	9,100	354	取引関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	13,500	308	取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	10,400	306	取引関係の維持・強化
(株)紀陽銀行	17,400	289	取引関係の維持・強化
(株)清水銀行	10,000	286	取引関係の維持・強化
(株)宮崎太陽銀行	18,000	272	取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	70,566	260	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	10,000	252	取引関係の維持・強化
(株)北日本銀行	9,200	251	取引関係の維持・強化
(株)愛媛銀行	21,000	250	取引関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	20,060	238	取引関係の維持・強化
(株)富山第一銀行	50,000	233	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	70,000	232	取引関係の維持・強化
(株)四国銀行	15,800	222	取引関係の維持・強化
ホウライ(株)	9,700	218	取引関係の維持・強化
(株)大東銀行	14,198	206	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当なし。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

(単位：千ドル)

	前事業年度 (2016年12月31日現在)	当事業年度 (2017年12月31日現在)			
	貸借対照表 計上額の合計額 (公正価値)	貸借対照表 計上額の合計額 (公正価値)	受取配当金 の合計額	売却(損)益 の合計額	評価(損)益 の合計額
非上場株式	5,689	5,529	450	0	0
非上場株式 以外の株式	1,285,852	999,976	41,061	(92,906)	0

当事業年度中に保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

該当なし。

当事業年度中に保有目的を純投資以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

該当なし。

(D) 独立登録会計事務所

2017年2月、監査・リスク委員会は、当社の2017年度連結財務書類の年次監査を行う独立登録会計事務所としてKPMG LLPを任命し、2017年5月1日開催の2017年年次株主総会で承認された。

取締役会の監査・リスク委員会は、監査以外の専門家サービスの提供がKPMG LLPの独立性の維持に矛盾しないか否かについて考察を行い、矛盾しないとの結論に達した。監査・リスク委員会はまた、SEC規則に従って、KPMG LLPによって提供された全ての監査及び監査以外のサービス（但し、非監査業務に関する僅少な例外を除く。）を事前に承認している。

KPMGアトランタのダン・エルドリッジ氏が当社の監査を監督した。エルドリッジ氏は、過去連続5年を超える期間にわたり、KPMGのパートナーとして当社の監査関連業務を担当していない。当社の世界全体の2017年度監査業務には、公認会計士及びその他の専門家を含む25名を超える者が関与した。

(E) 株式に係る議決権

普通株式

当社の定款上、普通株式の株主は原則として各決議事項につき1株当たり1議決権を有し、取得時期及び保有期間に応じて、1株当たり10議決権を有する。詳細については、「第1 本国における法制等の概要 1 会社制度等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。

なお、1株当たり10議決権を定めているのは、当社の株式を当初購入した個人株主に報い、株主との長期の関係を維持するため、また、当社の株式を購入した金融機関に対して当社の株式の短期売買ではなく保有を奨励するためである。

優先株式

当社の定款には、当社が、普通株式の他に、1株の額面金額12.75ドルの議決権のない累積優先株式を、2,300,000株を限度として発行する権限を有することが定められている。ジョージア州法で要求されている場合及び定款に定める場合を除き、優先株式の所有者は当社の諸事項に関し、いかなる議決権も有しない。議決権のない累積優先株式は、当社に柔軟な資金調達の実現を与えるものである。現在、優先株式を発行する計画はない。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

12月31日に終了した各年度にKPMG LLPが当社に提供した専門家サービスに対して、総額で以下の報酬が支払われた。

(単位：ドル)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬
当社	6,112,001 (656,245,547円)	1,927 (206,902円)	6,728,314 (722,419,074円)	1,985 (213,129円)
連結子会社	723,172 (77,646,978円)	- -	725,866 (77,936,232円)	- -
計	6,835,173 (733,892,525円)	1,927 (206,902円)	7,454,180 (800,355,307円)	1,985 (213,129円)

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2017年及び2016年に生じた非監査業務に対する報酬は税務サービスに対する報酬であった。

【監査報酬の決定方針】

監査・リスク委員会は、当社の独立登録会計事務所であるKPMG LLPによって提供された全ての監査及び非監査業務にかかる報酬を事前に承認している。

第6 【経理の状況】

アフラック・インコーポレーテッド(以下「当社」という)は、本国において、1934年証券取引所法の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則及びレギュレーション S-Xに準拠して英文連結財務諸表及び附属明細表を作成し、年次報告書様式10-Kを米国証券取引委員会(The Securities and Exchange Commission, 以下「SEC」という)に提出している。当社は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定に基づき、これらの財務計算に関する書類を財務書類として提出することを認められている。

上述の英文連結財務諸表及び附属明細表は、外国監査法人等であるKPMG LLPから金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、別紙のとおり監査報告書及び監査人の同意書を受領している。

この有価証券報告書に記載されている英文連結財務諸表及び附属明細表は、当社が SECに提出した2017年度の年次報告書様式 10-Kに含められたものの写しである。英文の監査報告書及び監査人の同意書は、この有価証券報告書に含めるために作成されたものである。また、邦文で記載された連結財務諸表、附属明細表、監査報告書及び監査人の同意書は、それぞれの原文を翻訳したものである。

当社の英文連結財務諸表及び附属明細表は、米ドルで記載されている。邦文翻訳を作成するにあたって、主要な計数についての円換算額は、2018年3月13日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売相場である1米ドル=107.37円の換算レートで換算したものである。換算上、端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

「3 その他」及び「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の差異」に関する記載は、英文連結財務諸表には含まれておらず、したがってKPMG LLPの監査報告書の対象に含まれていない。

1 【財務書類】
1 連結財務書類
(1)連結損益計算書

	12月31日に終了した事業年度					
	2017年		2016年		2015年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益:						
保険料収入(主として補完保険)	18,531	1,989,673	19,225	2,064,188	17,570	1,886,491
投資収益(純額)	3,220	345,731	3,278	351,959	3,135	336,605
資産運用実現(損)益:						
一時的でない減損による実現 損失	(37)	(3,973)	(85)	(9,126)	(154)	(16,535)
売却及び償還	28	3,006	141	15,139	302	32,426
デリバティブ及びその他の (損)益	(142)	(15,247)	(70)	(7,516)	(42)	(4,510)
資産運用実現(損)益合計	(151)	(16,213)	(14)	(1,503)	106	11,381
その他の(損)益	67	7,194	70	7,516	61	6,550
収益合計	21,667	2,326,386	22,559	2,422,160	20,872	2,241,027
保険金給付金及び事業費:						
保険金給付金(純額)	12,181	1,307,874	12,919	1,387,113	11,746	1,261,168
新契約費及び事業費:						
繰延新契約費償却	1,132	121,543	1,141	122,509	1,066	114,456
保険販売手数料	1,316	141,299	1,368	146,882	1,303	139,903
保険及びその他の費用 ⁽¹⁾	2,780	298,489	2,796	300,207	2,606	279,806
支払利息	240	25,769	268	28,775	289	31,030
新契約費及び事業費合計	5,468	587,099	5,573	598,373	5,264	565,196
保険金給付金及び事業費合計	17,649	1,894,973	18,492	1,985,486	17,010	1,826,364
税引前当期純利益	4,018	431,413	4,067	436,674	3,862	414,663
法人税等:						
当期分	631	67,750	884	94,915	1,288	138,293
繰延分	(1,217)	(130,669)	524	56,262	41	4,402
法人税等合計	(586)	(62,919)	1,408	151,177	1,329	142,695
当期純利益	4,604	494,331	2,659	285,497	2,533	271,968
1株当たり当期純利益(単位:ドル、円):						
基本	11.63	1,249	6.46	694	5.88	631
希薄化後	11.54	1,239	6.42	689	5.85	628

1株当たり当期純利益計算に用いた

加重平均発行済普通株式数(千株):

基本	396,021	411,471	430,654
希薄化後	<u>398,930</u>	<u>413,921</u>	<u>433,172</u>

(1) 2017年は13百万ドル、2016年は137百万ドル、2015年は230百万ドルの社債の早期償還に伴う費用を含む。

添付の連結財務諸表注記を参照のこと。

(2)連結包括(損)益計算書

	12月31日に終了した事業年度					
	2017年		2016年		2015年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益	4,604	494,331	2,659	285,497	2,533	271,968
その他の包括(損)益 (法人税等控除前):						
当期外貨換算未実現(損)益	286	30,708	283	30,386	360	38,653
保有有価証券未実現(損)益:						
当期保有有価証券未実現(損)益	1,731	185,857	2,852	306,219	(2,534)	(272,076)
当期純利益に含まれる保有有価証券実現(損)益の組替修正額	2	215	(53)	(5,691)	(61)	(6,550)
当期デリバティブ未実現(損)益	1	107	3	322	-	-
年金債務当期調整額	9	966	(45)	(4,832)	(20)	(2,147)
その他の包括(損)益合計 (法人税等控除前)	2,029	217,854	3,040	326,405	(2,255)	(242,119)
その他の包括(損)益項目に係る 法人税費用(軽減効果)	631	67,750	1,035	111,128	(901)	(96,740)
その他の包括(損)益 (法人税等控除後)	1,398	150,103	2,005	215,277	(1,354)	(145,379)
包括(損)益合計	6,002	644,435	4,664	500,774	1,179	126,589

添付の連結財務諸表注記を参照のこと。

(3)連結貸借対照表

	12月31日現在			
	2017年		2016年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産:				
運用資産及び現金・預金:				
売却可能有価証券(公正価値):				
期限付証券(償却原価: 2017年は69,370百万ドル、2016年は62,195百万ドル)	77,230	8,292,185	68,778	7,384,694
期限付証券 - 連結変動持分事業体(償却原価: 2017年は4,300百万ドル、2016年は4,168百万ドル)	5,294	568,417	4,982	534,917
永久証券(償却原価: 2017年は1,224百万ドル、2016年は1,269百万ドル)	1,574	169,000	1,425	153,002
永久証券 - 連結変動持分事業体(償却原価: 2017年は238百万ドル、2016年は237百万ドル)	215	23,085	208	22,333
持分証券(取得原価: 2017年は240百万ドル、2016年は231百万ドル)	270	28,990	265	28,453
持分証券 - 連結変動持分事業体(取得原価: 2017年は606百万ドル、2016年は972百万ドル)	753	80,850	1,044	112,094
満期保有有価証券(償却原価):				
期限付証券(公正価値: 2017年は38,072百万ドル、2016年は40,021百万ドル)	31,430	3,374,639	33,350	3,580,790
その他運用資産 ⁽¹⁾	3,402	365,273	1,450	155,687
現金・預金及び現金等価物	3,491	374,829	4,859	521,711
運用資産及び現金・預金合計	123,659	13,277,267	116,361	12,493,681
未収金	827	88,795	669	71,831
未収投資収益	769	82,568	754	80,957
繰延新契約費	9,505	1,020,552	8,993	965,578
有形固定資産(減価償却累計額控除後原価)	434	46,599	433	46,491
その他の資産 ⁽²⁾	2,023	217,210	2,609	280,128
資産合計	137,217	14,732,989	129,819	13,938,666

⁽¹⁾ 2017年は2,341百万ドル、2016年は819百万ドルの連結変動持分事業体からの貸付金及びリミテッド・パートナーシップを含む。

⁽²⁾ 2017年は151百万ドル、2016年は127百万ドルの連結変動持分事業体からのデリバティブを含む。

添付の連結財務諸表注記を参照のこと。

	12月31日現在			
	2017年		2016年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債及び株主持分：				
負債：				
保険契約準備金：				
責任準備金	81,857	8,788,986	76,106	8,171,501
支払備金	4,392	471,569	4,045	434,312
未経過保険料	5,959	639,818	6,916	742,571
その他保険契約準備金	6,939	745,040	6,659	714,977
保険契約準備金合計	99,147	10,645,413	93,726	10,063,361
法人税等	4,745	509,471	5,387	578,402
貸付有価証券の現金担保返済義務	606	65,066	526	56,477
社債等	5,289	567,880	5,360	575,503
その他の負債 ⁽³⁾	2,832	304,072	4,338	465,771
負債合計	112,619	12,091,902	109,337	11,739,514
契約債務及び偶発債務(注記15を参照)				
株主持分：				
普通株式、額面0.10ドル；授権株式数：2017年と2016年ともに1,900,000千株；発行済株式数：2017年は672,881千株、2016年は671,249千株	67	7,194	67	7,194
株式払込剰余金	2,120	227,624	1,976	212,163
利益剰余金	29,895	3,209,826	25,981	2,789,580
その他の包括(損)益累計額：				
外貨換算未実現(損)益	(1,750)	(187,898)	(1,983)	(212,915)
保有有価証券未実現(損)益	5,964	640,355	4,805	515,913
デリバティブに係る未実現(損)益	(23)	(2,470)	(24)	(2,577)
年金債務当期調整額	(163)	(17,501)	(168)	(18,038)
自己株式(平均取得原価)	(11,512)	(1,236,043)	(10,172)	(1,092,168)
株主持分合計	24,598	2,641,087	20,482	2,199,152
負債及び株主持分合計	137,217	14,732,989	129,819	13,938,666

⁽³⁾ 2017年は128百万ドル、2016年は146百万ドルの連結変動持分事業体からのデリバティブを含む。

添付の連結財務諸表注記を参照のこと。

(4)連結株主持分計算書

	12月31日に終了した事業年度					
	2017年		2016年		2015年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
普通株式:						
期首残高	67	7,194	67	7,194	67	7,194
期末残高	67	7,194	67	7,194	67	7,194
株式払込剰余金:						
期首残高	1,976	212,163	1,828	196,272	1,711	183,710
ストック・オプションの行使	38	4,080	46	4,939	43	4,617
株式に基づく報酬	51	5,476	64	6,872	36	3,865
自己株式再発行に係る(損)益	55	5,905	38	4,080	38	4,080
期末残高	2,120	227,624	1,976	212,163	1,828	196,272
利益剰余金:						
期首残高	25,981	2,789,580	24,007	2,577,632	22,156	2,378,890
当期純利益	4,604	494,331	2,659	285,497	2,533	271,968
株主への配当 (1株当たり2017年は1.74ドル、 2016年は1.66ドル、2015年は 1.58ドル)	(690)	(74,085)	(685)	(73,548)	(682)	(73,226)
期末残高	29,895	3,209,826	25,981	2,789,580	24,007	2,577,632
その他の包括(損)益累計額:						
期首残高	2,630	282,383	625	67,106	1,979	212,485
外貨換算未実現(損)益の当期増減 (法人税等控除後)	233	25,017	213	22,870	345	37,043
保有有価証券未実現(損)益の当期 増減(法人税等控除後及び組替修 正後)	1,159	124,442	1,819	195,306	(1,686)	(181,026)
デリバティブに係る未実現(損)益 の当期増減(法人税等控除後)	1	107	2	215	-	-
年金債務当期調整額(法人税等控除 後)	5	537	(29)	(3,114)	(13)	(1,396)
期末残高	4,028	432,486	2,630	282,383	625	67,106
自己株式:						
期首残高	(10,172)	(1,092,168)	(8,819)	(946,896)	(7,566)	(812,361)
自己株式の取得	(1,391)	(149,352)	(1,422)	(152,680)	(1,315)	(141,192)
発行自己株式の原価	51	5,476	69	7,409	62	6,657
期末残高	(11,512)	(1,236,043)	(10,172)	(1,092,168)	(8,819)	(946,896)
株主持分合計	24,598	2,641,087	20,482	2,199,152	17,708	1,901,308

添付の連結財務諸表注記を参照のこと。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度					
	2017年		2016年		2015年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー:						
当期純利益	4,604	494,331	2,659	285,497	2,533	271,968
当期純利益と営業活動により調達した純資金額の調整:						
未収及び前払保険料の増減	(91)	(9,771)	42	4,510	147	15,783
繰延新契約費の資産計上	(1,468)	(157,619)	(1,447)	(155,364)	(1,307)	(140,333)
繰延新契約費の償却	1,132	121,543	1,141	122,509	1,066	114,456
保険契約準備金の増加	2,890	310,299	3,331	357,649	3,524	378,372
法人税等負債の増減	(1,240)	(133,139)	(93)	(9,985)	(36)	(3,865)
資産運用実現損(益)	151	16,213	14	1,503	(106)	(11,381)
その他(純額)	150	16,106	340 ⁽¹⁾	36,506	955 ⁽¹⁾	102,538
営業活動により調達した純資金	6,128	657,963	5,987	642,824	6,776	727,539
投資活動によるキャッシュ・フロー:						
運用資産の売却又は償還:						
売却可能有価証券:						
期限付証券の売却	3,819	410,046	5,157	553,707	3,224	346,161
期限付証券の満期償還及び期限前償還	768	82,460	1,096	117,678	1,132	121,543
永久証券の満期償還及び期限前償還	93	9,985	470	50,464	647	69,468
持分証券の売却	902	96,848	350	37,580	1	107
満期保有有価証券:						
期限付証券の満期償還及び期限前償還	2,212	237,502	1,399	150,211	766	82,245
運用資産の取得原価:						
売却可能期限付証券の取得	(9,867)	(1,059,420)	(10,890)	(1,169,259)	(6,507)	(698,657)
売却可能持分証券の取得	(446)	(47,887)	(1,079)	(115,852)	(454)	(48,746)
その他運用資産(純額)	(2,018)	(216,673)	(1,118)	(120,040)	(70)	(7,516)

子会社の取得	-	-	-	-	(40)	(4,295)
デリバティブの決済 (純額)	(621)	(66,677)	1,252	134,427	(2,119)	(227,517)
(差入、もしくは返却に よる)受入れ現金担保 (純額)	(205)	(22,011)	(416)	(44,666)	(1,391)	(149,352)
その他(純額)	(68)	(7,301)	(76)	(8,160)	(86)	(9,234)
投資活動に使用 した純資金	(5,431)	(583,126)	(3,855)	(413,911)	(4,897)	(525,791)
財務活動によるキャッ シュ・フロー:						
自己株式の取得	(1,351)	(145,057)	(1,422)	(152,680)	(1,315)	(141,192)
新規借入	1,040	111,665	986	105,867	998	107,155
債務返済額	(1,161)	(124,657)	(610)	(65,496)	(1,272)	(136,575)
株主への支払配当金	(661)	(70,972)	(658)	(70,649)	(656)	(70,435)
投資契約の増減(純額)	35	3,758	159	17,072	256	27,487
自己株式再発行	33	3,543	46	4,939	36	3,865
その他(純額)	-	-	(120) (1)	(12,884)	(234) (1)	(25,125)
財務活動に使用 した純資金	(2,065)	(221,719)	(1,619)	(173,832)	(2,187)	(234,818)
現金・預金及び現金等価物 に対する為替変動の 影響額	-	-	(4)	(429)	-	-
現金・預金及び 現金等価物 純変動額	(1,368)	(146,882)	509	54,651	(308)	(33,070)
現金・預金及び現金等価物 期首残高	4,859	521,711	4,350	467,060	4,658	500,129
現金・預金及び現金等価物 期末残高	3,491	374,829	4,859	521,711	4,350	467,060
キャッシュ・フローに 関する補足情報:						
法人税等支払額	780	83,749	1,526	163,847	996	106,941
利息支払額	196	21,045	211	22,655	236	25,339
非現金利息	44	4,724	57	6,120	53	5,691
資産運用実現損失に 含まれる減損に よる損失	37	3,973	85	9,126	154	16,535
現金の動きを伴わない 財務活動:						
キャピタル・ リース債務	12	1,288	1	107	6	644
下記制度のために 発行された 自己株式:						

募集人向け株式						
ボーナス制度	29	3,114	30	3,221	35	3,758
株主配当金再投資	29	3,114	27	2,899	26	2,792
株式に基づく						
報酬付与	<u>1</u>	<u>107</u>	<u>4</u>	<u>429</u>	<u>3</u>	<u>322</u>

(1) 2016年は137百万ドル、2015年は230百万ドルの社債の早期償還に伴う支払いによる資金流出は、営業活動によるキャッシュ・フローには含まれず、財務活動によるキャッシュ・フローに含まれる。

添付の連結財務諸表注記を参照のこと。

(6)連結財務諸表注記

1. 重要な会計方針の要約

事業内容

アフラック・インコーポレーテッド（以下「親会社」）とその子会社（以下総称して「当社」）は主として補完保険及び生命保険を米国と日本で販売している。当社の保険事業は、American Family Life Assurance Company of Columbus（以下「アフラック」）によって運営されており、米国においてはアフラック米国本社（以下「米国社」）が、日本においてはアフラック日本社（以下「日本社」）が支社として、また、American Family Life Assurance Company of New York（以下「ニューヨーク社」）が完全子会社として、それぞれ事業を展開している。アフラックの保険契約の多くは個人保険で、独立代理店もしくは募集人により販売される。更に、米国社は、現在、「アフラック団体保険」のブランド名で営業しているContinental American Insurance Company（以下「CAIC」）を通じて団体保険を販売している。米国と日本は当社保険事業の2大市場である。資産運用実現損益を含む当社の収益合計に占める日本社の割合は、2015年が70%、2016年が71%であったのに対し、2017年は70%であった。また、総資産に占める日本社の割合は、2016年12月31日現在及び2017年12月31日現在ともに83%であった。

表示の基準

当社の財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国GAAP」）に準拠して作成されている。この原則は主として米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）により策定されたものである。以下の連結財務諸表注記において言及されているFASBにより制定された米国GAAPとは、FASBの会計基準編纂書（以下「ASC」）を指している。米国GAAPに従って財務諸表を作成するため、経営陣は事業運営により生じる取引を記録するにあたり、最新の入手可能な情報に基づいて見積もりを行うことを求められている。会計上の見積もり及び保険数理上の決定を相当程度含む貸借対照表の最も重要な項目のうち、将来的に変動する可能性があるものとしては、運用資産及びデリバティブの評価額、繰延新契約費（以下「DAC」）、責任準備金、支払備金及び法人税等がある。会計上の見積もり及び保険数理上の決定は、市場環境、資産運用利回り、死亡率、罹患率、保険販売手数料とその他の新契約費及び保険契約者の解約によって影響を受ける。最新の追加情報を入手した場合、あるいは実際の金額を確定できた場合には、財務諸表に計上した見積もりは修正され、経営成績に反映される。この種の見積もりには、ある程度の変動は避けられないが、経営陣はその見積額を妥当なものと考えている。

当社の連結財務諸表には、親会社とその子会社及び関連会計基準に基づき連結すべき他の事業体の財務諸表が含まれており、重要な連結会社間取引についてはすべて消去されている。

重要な会計方針

外貨の換算：日本社による保険事業の機能通貨は円であり、当社は円建て財務諸表上の勘定科目については、以下の方法で米ドルに換算している。資産及び負債は期末現在の為替レートで換算される。有価証券取引による実現損益は個々の取引日の為替レートにより換算される。その他の収益、費用及びキャッシュ・フローは期中平均為替レートで換算される。外貨換算調整額はその他の包括利益累計額に計上され、外貨換算実現損益は当期純利益に含めている。

日本社への投資について、親会社は、円建て社債及び円建て借入金の大半を非デリバティブ・ヘッジとして、また、一部の為替先物取引と通貨オプションをデリバティブ・ヘッジとして指定している。これらの親会社の負債に係る元本残高及び関連する未収・未払利息並びにこれらのデリバティブの公正価値は、期末現在の為替レートによりドルに換算されている。外貨換算調整額及びこれらのデリバティブの公正価値の変動は、その他の包括利益における外貨換算未実現（損）益として計上され、その他の包括利益累計額に含まれている。

保険事業の収益及び費用の認識：当社が販売する補完保険及び生命保険は長期契約に分類されている。通常、保険契約の約款は契約期間中に変更又は取消できないが、米国で販売された補完保険契約の保険料は、州保険監督当局の承認を得て、所定の指針の範囲内で調整することができる。

がん保険、事故・重度障害保障保険、入院保障保険、重大疾病/重度障害保障保険、歯科保険、眼科保険、定期保険、終身保険、長期の介護保険及び所得保障保険を含む当社の補完保険及び生命保険の大半の保険料は、保険契約の保険料払込期間にわたって稼得した収益として、保険契約者からの支払期日の到来に応じて認識される。収益を計上する際には、それに対応する保険金給付金及び費用を同時に計上し、保険が有効でありつづけると見込まれる期間にわたり、保険料収入に応じて、一定比率の利益が認識されるようにしている。更に、毎年責任準備金を追加し、新契約費を繰り延べ、後にその償却を行うことにより、正しく期間損益が認識できることになる。

当社の定期保険、終身保険、WAYS及び学資保険を含む短期払商品からの保険料は、保険金給付金が支払われる期間よりも著しく短い期間で回収される。これらの商品の保険料は、保険契約の保険料払込予定期間にわたって稼得した収益として、保険契約者からの支払期日の到来に応じて認識される。営業保険料のうち純保険料を超える部分は繰り延べられ、有効な保険契約との関係に基づいて利益として認識される。保険金給付金は、発生時に費用として計上される。責任準備金は、純保険料方式を使用して保険料が認識された際に計上される。

保険契約者は、当社の一部の商品について、前納割引付の保険料前納を選択することができる。前納保険料は繰延べられ、保険契約の保険料払込予定期間にわたって、保険契約者からの支払期日の到来に応じて認識される。

DACと責任準備金の計算には、保険数理上の適正な評価手法に基づいた見積もりの使用が必要である。新契約については、直近の保険給付発生実績と実際の新契約費をより正確に反映するように、保険数理上の仮定と繰延新契約費を毎年見直し、必要に応じて修正する。保有契約については、繰延新契約費が将来の保険料収入により回収されるかどうかを主要商品グループ別に評価し、回収不能と判断された金額は、全て当期純利益に賦課される。本有価証券報告書に記載されている事業年度のいずれにおいても、繰延新契約費のうち回収不能と判断され当期純利益に計上された金額に重要性はなかった。

広告宣伝費は、発生の都度、連結損益計算書の保険事業費に計上される。

現金・預金及び現金等価物：現金・預金及び現金等価物に含まれるのは、手許現金のほか、短期金融商品や購入時に満期日が90日以内のその他の債券などである。

運用資産：当社が保有する債券には期限付証券が含まれており、これらは満期保有有価証券又は売却可能有価証券のいずれかに分類される。満期保有有価証券とは、当社が満期もしくは償還まで保有する能力と意図がある有価証券を指し、償却原価で計上される。その他の期限付証券、永久証券及び持分証券は売却可能有価証券に分類され、公正価値で計上される。債券及び永久証券の公正価値が償却原価よりも高い場合、あるいは持分証券の公正価値が取得原価よりも高い場合には、その超過額は未実現利益となり、逆に低い場合には未実現損失となる。売却可能有価証券の正味未実現損益から繰延法人税額を控除した額がその他の包括利益として計上され、その他の包括利益累計額に計上されている。

債券及び永久証券の償却原価は、取得価格に基づき、ディスカウント又はプレミアムの償却、及び該当する場合には、減損損失の認識を反映して調整したものである。ディスカウント又はプレミアムで購入した債券及び永久証券の償却原価は満期時に、あるいは繰上償還する場合は償還日に、額面と等しくなる。利息は稼得した時点で収益として計上され、プレミアムもしくはディスカウントの償却を反映して調整されている。

当社は変動持分事業体(以下「VIE」)に投資している。VIEの連結の評価基準は、VIEの経済的なパフォーマンスに最も重要な影響を与える活動に対する指揮権、及びVIEによる損失を吸収する義務又はVIEによる利益を受け取る権利を持っている企業の特定に焦点を当てている。当社は一部のVIEの主たる受益者であるため、これらの事業体を当社の財務諸表に連結している。一般的に、連結VIEは決められた計画の範囲内で運営されているが、一部の権利については当社が保持しており、これらは、当社が主たる受益者であるという結論を出す際に重要な権利であると考えられている。VIEの構造によりそれぞれ異なるが、これらの権利には、一般的に、裏付けとなる担保資産を選定する権利、また、債務担保証券(以下「CDO」)の場合は、VIEに含める参照企業を選定する権利、債務不履行の場合の裏付け担保資産を取得する権利及びVIEの主たる関係者を選任し、又は解任する権利が含まれる。特に、VIEのパフォーマンスに最も重要な影響を与えるものと考えられることから、裏付け担保資産に関する当社の権利は最も重要な権利である。当社が主たる受益者であるいずれのVIEに対しても、当社は継続的に財政支援を提供する義務を負っていない。当社の最大の損失は当初の投資金額に限定されている。債務不履行が発生しない限り、当社及び当社の債権者は裏付け担保資産を取得することができず、また、当社はVIEにより保有される金融商品に対して支配権を持っていない。当社が主たる受益者である事業体については、連結された資産は、貸借対照表において「連結変動持分事業体」として個別に報告されており、期限付証券、永久証券、持分証券、貸付金及びデリバティブ商品によって構成される。

期限付証券のうち、モーゲージ証券及びアセット・バック証券に関しては、予想される期限前返済や証券の予想残存期間に基づく一定の実効利回りを使って収益を認識している。期限前返済の見積額が変更されると、既に返済された額や将来の予想返済額を反映させるように、実効利回りを再計算する。モーゲージ証券及びアセット・バック証券に対する純投資額は、再計算後の新実効利回りを証券の取得時から適用していたと仮定した場合に残存していたであろう金額に修正され、その結果が投資収益(ネット)に反映される。

当社では、個別法を用いて有価証券取引により発生する損益を算定し、その実現損益を連結損益計算書に計上している。有価証券取引は、取引日の価額に基づき計上されている。

期限付証券、永久証券及び持分証券への投資は、その公正価値が帳簿価額を下回った場合に減損が生じているとみなされる。当社では、公正価値の下落がないかどうか、定期的に当社の投資ポートフォリオ全体を確認している。当社の期限付証券及び投資適格級の永久証券では、債券減損モデルを用いて一時的でない減損かどうかを評価している。債券減損モデルが注目しているのは、投資からのキャッシュ・フローを最終的に回収できるかどうか、及び当社が売却する意思を有しているか、あるいは償却原価が回復するまでに売却を求められる可能性がそうでない可能性より高いかどうかという点である。このモデルにおいて、減損額は、それぞれの有価証券に関連する既知かつ固有のリスクの定期的な評価及び査定を基に決定される。このような評価及び査定は、状況の変化及び新たな情報の入手に伴って見直される。

公正価値が償却原価まで回復する前に有価証券を売却するかどうかを決定するにあたり、当社は、将来のキャッシュ・フローのニーズ、有価証券ポートフォリオの構成を変更する判断、個別銘柄の投資リスク評価などの事実や状況等を評価する。当社では、保険負債のキャッシュ・フロー・テスト、社債の満期、予想される配当支払額及び他のキャッシュ・フローと流動性に関する当社のニーズなどを含めて、継続的に当社の流動性について分析を実施している。キャッシュ・フロー・テストには、運用資産と保険負債の詳細なデュレーション分析を含む。当社の分析に基づき、当社が下した結論は、当社には、満期前に投資を一切売却しなくても、流動性のニーズを満たす十分な余剰キャッシュ・フローがある、ということである。

当社が保有する期限付証券の減損が一時的でないかどうかの判断は、基本的に発行体の信用状態の評価に基づいて行われる。当社は、期限付証券の公正価値が回復する可能性を決定するにあたり、数多くの見地から検討する必要がある。この決定に影響する要因には、全体的な金利水準、信用スプレッド、裏付け資産の発行体の信用状態及びその他の要因がある。このプロセスでは、信用リスクのようなある程度コントロールが可能なリスクに加えて、金利リスクや為替リスクのようなコントロールが不可能なリスクについても考慮することが求められる。

監視及び分析の結果、経営陣がある証券の処分前にその公正価値が償却原価まで回復しないと判断した場合には、当該有価証券について一時的でない減損を認識する。ある証券について一時的でない減損が生じたと判断された場合、減損損失は、その証券の信用状況に係る部分と信用状況以外の要素に係る部分に分けられる。前者については、当社では、損益計算書に損失として計上するが、後者については、公正価値が償却原価まで回復する前に当社が売却する意図がある、あるいは、当社が売却を迫られる可能性が高い場合には、損益計算書に損失として計上するが、そうでなければ、その他の包括利益に一時的でない減損として計上する。

非投資適格級の当社保有永久証券及び持分証券については、持分証券減損モデルを用いて一時的でない減損かどうかを判定している。持分証券減損モデルが特に注目しているのは、有価証券の公正価値下落の程度と当該証券の公正価値が償却原価を下回った期間の長さ、発行体の財務状況及び近い将来の見通しである。価値は減少したがそれが一時的なものであると判断された持分証券については、当社は、価値が回復するまで当該有価証券を保有し続ける当社の能力と意思を確認する。このことが確認されれば、当該有価証券を保有し続ける当社の能力と意思を表明した時点では予想することができなかった重大な事由に基づく承認がない限り、当該有価証券を売却することは制限される。

その処分の前に持分証券の価値は回復しないと経営陣が判断する場合は、当社は、当該証券について一時的でない減損を認識する。持分証券について一時的でない減損を認識する場合、その日の公正価値が新たな取得原価となり、減損損失は当期利益において認識される。

当社では短期有価証券貸付として期限付証券を金融機関に貸出している。対象となった有価証券は、売却扱いではなく、貸付期間中も当社の運用資産として貸借対照表に計上されている。また、当該貸付に対しては担保として現金もしくはそれ以外の有価証券を受け入れている。担保権に一切の制約を伴わない現金担保貸付の場合、当該担保は資産勘定に計上され、同時に対応する担保返却義務として負債勘定に計上される。

その他運用資産は、不動産改装資金ローン（TRE）、商業用不動産担保ローン（CML）、ミドルマーケット・ローン（MML）、契約者貸付、リミテッド・パートナーシップ及び取得日から満期日までが90日超1年以内のその他の短期運用資産を含んでいる。当社は、TRE、CML及びMMLに投資するが、これらは貸付金として取得日における償却原価で計上される。当社はこれらの貸付金を長期間あるいは満期まで保有する意思があるため、投資目的で保有されるものと見なされ、調整後償却原価で当社の連結貸借対照表のその他運用資産として計上される。貸付金の調整後償却原価には、過去の実績や報告日における経済状況に基づいた予想発生損失引当金が反映されている。リミテッド・パートナーシップへの投資は、会計上持分法が適用される。持分法の下で、当社は連結損益計算書上、リミテッド・パートナーシップの利益の当社持分一部を、投資収益（純額）の構成要素として報告する。当社のリミテッド・パートナーシップによって保有される裏付け資産は、主としてプライベート・エクイティによって構成されている。その他の短期の運用資産は、見積公正価値と近似するため償却原価で計上されている。

デリバティブ及びヘッジ活動：単品のデリバティブは、連結貸借対照表に公正価値でその他の資産又はその他の負債として計上され、公正価値の変動は損益及び（又は）その他包括利益として計上される。これらの単品デリバティブは、金利スワップ、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」）、為替先物取引、通貨オプション及び過年度においては金利スワップに関するオプション（あるいは金利スワップション）である。金利スワップと通貨スワップはVIEに係る金利リスク及び為替リスクをヘッジするために利用されるが、CDSは利回りを高めると同時に、ポートフォリオの分散化を促進するために利用される。為替先物取引及び通貨オプションは、日本社のポートフォリオにおける米ドル建て運用資産に係る為替リスクのヘッジに使用される。為替先物取引と通貨オプションは、円建ての予定キャッシュ・フローの一部をヘッジするために用いられる。金利スワップは、変動利付債の金利キャッシュ・フローの変動をヘッジするために利用される。通貨スワップとも称されるクロス・カレンシー金利スワップは、当社が発行している特定の米ドル建て社債を、経済的に円建ての元本及び利息に転換するために使用される。金利スワップションは、一部の米ドル建て売却可能債券の金利リスクをヘッジするために随時用

いられている。当社は、トレーディングを目的としたデリバティブ取引も、レバレッジ効果のあるデリバティブ取引も行っていない。

当社は、組込デリバティブを内包する特定の資産を購入することがあり、組込デリバティブがそのホスト契約となっている資産と明確かつ緊密に関連しているかどうかを評価している。もし、組込デリバティブの条件がホスト契約と明確かつ緊密に関連しておらず、また、同様の条件の別の金融商品がデリバティブに該当すると当社が考えた場合、このデリバティブはその契約から分離され、公正価値で評価され、その公正価値の変動は当期純利益に計上され、連結貸借対照表においてはホスト契約と同じ科目で表示される。当社が公正価値オプションを選択した場合、組込デリバティブは分離せず、当該投資の全体が公正価値で計上され、公正価値の変動は当期純利益に計上される。

当社のデリバティブの公正価値の決定方法については、注記5を参照のこと。デリバティブに関連して発生した未収・未払の残高は、通常連結貸借対照表の未収投資収益又はその他の負債に計上される。

ヘッジ会計の要件を満たすためには、デリバティブは、指定されたヘッジ対象項目のリスクの変動を低減させるために高い有効性を有していなければならない。ヘッジ会計を適用する対象として当社が選択したヘッジ関係を開始するにあたり、当社ではすべてのヘッジ手段とヘッジ対象項目の関係並びに個々のヘッジ取引のリスク管理上の目的と戦略を正式に文書化している。当社は、それぞれのヘッジを(i)認識された資産又は負債、あるいは予定取引に関連して受け払いされるキャッシュ・フローの変動性に対するヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)、(ii)認識された資産又は負債の公正価値に対するヘッジ(公正価値ヘッジ)、(iii)国外事業に対する純投資のヘッジのいずれかに指定して文書化している。この文書化プロセスには、貸借対照表上の特定の資産又は資産もしくは負債グループ、あるいは特定の予定取引に対するヘッジとして指定されたデリバティブ及び非デリバティブ金融商品に関連づけることと、使用する有効性及び非有効性テストの方法を定義することが含まれる。また当社では、取引開始時及び継続期間中四半期ごとに、ヘッジ活動に使われるデリバティブ及び非デリバティブ金融商品がヘッジ対象項目の指定されたリスクを相殺するのに高い有効性を有していたか、また今後も引き続き高い有効性が期待されるかどうかを正式に評価している。ヘッジの有効性は、定性的方法と定量的方法を用いて評価される。ヘッジの有効性に関する評価により、現金を伴わない公正価値の変動についての会計上の取り扱いが決定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ有効性の評価にあたり、定性的方法には、デリバティブの重要な契約条項とヘッジ対象項目の比較が含まれ、定量的方法には、ヘッジ関係に関連するキャッシュ・フローの変動に対する回帰分析又はその他の統計的な分析が含まれることがある。当社のVIEに係るキャッシュ・フロー・ヘッジに関するヘッジの非有効性については、報告期間ごとに、「仮想デリバティブ法」を用いて測定している。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ要件を満たしているデリバティブについては、デリバティブに係る損益の有効部分はその他の包括損益の一部として計上され、ヘッジ取引が純利益に影響を及ぼす会計期間と同じ会計期間において純利益に振り替えられる。ヘッジの非有効部分に関連するデリバティブに係る損益は、デリバティブ及びその他の損益として当期純利益に認識される。個々のデリバティブに係るすべての損益がヘッジの有効性に対する評価に含まれる。デリバティブ取引における定期的な金利のネット決済は、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フローが記録される連結損益計算書の科目に計上される。

公正価値ヘッジに関するヘッジの有効性の評価にあたり、定性的方法には、デリバティブの重要な契約条項とヘッジ対象項目の比較が含まれ、定量的方法には、ヘッジ関係に関連する公正価値の変動に対する回帰分析又はその他の統計的な分析が含まれることがある。ヘッジ関係におけるヘッジの非有効性は、ドル・オフセット法を利用して、各報告期間において測定される。公正価値ヘッジとして指定され、要件を満たしたデリバティブ商品については、非有効と測定された金額を含め、当該デリバティブの見積公正価値の変動額及びヘッジの対象として指定されたリスクに関連するヘッジ対象項目の見積公正価値の変動額は、デリバティブ及びその他の損益として当期純利益に計上される。公正価値ヘッジの有効性を評価するにあたっては、為替先物取引における直物及び先物為替レートの差異に係る公正価値の変化及びオプションの時間価値の変化を除外する。

日本社への純投資のヘッジについて、当社は、親会社の円建て負債（社債等及び円建て借入金）の大部分を非デリバティブ・ヘッジ手段として指定し、一部の為替先物取引及び通貨オプションをデリバティブ・ヘッジ手段として指定している。当社は、毎四半期初に純投資ヘッジの指定を実施している。純投資ヘッジの有効性の評価において、ヘッジとして指定された親会社の非デリバティブ及びデリバティブの想定元本の総額が、当社の日本社への純投資と同額か、あるいはそれを下回っている場合、ヘッジは有効とみなされる。これらのヘッジが有効である場合、関連する円建て負債に係る為替の影響は、その他包括利益の外貨換算未実現損益において報告される。純投資ヘッジとして指定されたデリバティブについては、当社はフォワード・レートの手法に従っている。この手法によると、為替先物取引契約におけるフォワード・レートの部分に関連した公正価値の変動及び通貨オプションの時間的価値の変動を含む全ての公正価値の変動は、その他の包括利益の外貨換算未実現損益に計上される。逆に、純投資ヘッジとして指定されたヘッジのポジションが当社の日本社への純投資を上回る場合には、その上回る部分に係る為替の影響は、当期純利益中のデリバティブ及びその他損益として認識される。

(1)あるデリバティブがヘッジ対象項目のキャッシュ・フローの変動を相殺するのに高い有効性がなくなったと判定された場合、(2)デリバティブがヘッジとしての指定を解除された場合、(3)デリバティブが満期を迎えた、売却された、解約されたもしくは行使された場合は、当社は将来に向かってヘッジ会計を中止する。

キャッシュ・フロー・ヘッジあるいは公正価値ヘッジについてのヘッジ会計処理が中止された場合、デリバティブは、当該期間に認識された見積公正価値の変動を損益に計上したうえで、見積公正価値で連結貸借対照表に計上される。デリバティブの売却、解約もしくは行使を含めてキャッシュ・フロー・ヘッジが中止された場合、過去にその他の包括損益の一部として繰り延べられた金額は、ヘッジ対象項目のキャッシュ・フローの変動が利益に影響を及ぼす会計期間に純利益に振り替えられる。

デリバティブがヘッジ手段として指定されていない、あるいは、そのリスク管理上の使用がヘッジ会計に適合しない場合、当該デリバティブの見積公正価値の変動は、一般に、資産運用実現（損）益の構成要素である、デリバティブ及びその他の損益に計上される。ヘッジ手段に指定されていないデリバティブの見積公正価値の変動は、当期純利益の変動要因となる。

未決済のデリバティブの債権債務に関して、当社は、現金あるいはその他の有価証券を担保として受け入れ又は差し入れる。当社が担保として受け入れた現金は、資産として計上され、同時にこれに対応する当社からの現金担保の返還に係る負債を計上する。当社が担保として差し入れた現金は、現金の減少として計上され、同時にこれに対応する当社への現金担保返還に係る未収金を計上する。当社は一般に、当社によって占有されている担保についての転担保あるいは転売を認められているが、通常それを実行することはない。担保として受け入れた有価証券は、当社が当該有価証券を売却する権利を行使するか、相手方の債務不履行に際して担保権を保全するまでは認識されない。当社が担保として差し入れた有価証券は、当社の貸借対照表において、差し入れ後も継続して運用資産として計上される。

繰延新契約費：特定の新契約獲得の直接増分費用は、保険料払込期間にわたり、利息分も勘案して繰り延べ、予定保険料収入総額に対する年間保険料収入の比率に応じて償却されている。予定保険料収入は、責任準備金を算出する根拠となる死亡率と継続率及び金利の予測値を用いて計算されている。これにより収益と新契約に関する費用を期間対応させている。繰り延べられる費用は、当年度保険販売手数料のうち次年度以降の最終的な手数料を超過する部分、ならびに保険証券の発行、保険引受及び販売などに関する一部の直接費用の増分を含んでおり、これらすべての増分費用は新契約獲得の成功に直接関連するものである。

一部の商品については、契約者には、新たな契約への転換、契約の修正、契約の裏書、特約の付加、又は契約内容の選別などの方法で、商品の保障内容、特徴や契約者としての権利を変更する選択肢が与えられている。これは内部転換と呼ばれている。主契約への変更が実質的なものであるかどうかを決定するにあたり、当社は内部転換について、二段階の分析を行う。これは、1) 変更が主契約に統合されたものであ

るかどうか、2) 統合されたものである場合、契約内容が実質的に変更されているかどうか、の二段階である。

内部転換を実施した場合、もし、転換後契約の内容が実質的に不変であれば、転換後の新契約は旧契約の継続として処理し、旧契約に係る未償却繰延新契約費は予想される新契約の継続期間にわたって引き続き償却され、契約転換に係る費用は、契約保全費用として発生の都度費用に計上される。例えば、同じ年齢帯での転換、一部の家族保障の変更、料率適用期間の変更（短縮）及び普通死亡保険の減額払済化及び一部の契約の復活がこれにあたる。

一方、転換後の新契約の内容が実質的に変更される内部転換は、旧契約の消滅と新契約の成立として処理する。この場合、旧契約に係る未償却繰延新契約費は直ちに費用として計上され、新契約の取得費用は、当社の繰延新契約費の会計方針に沿って、資産に計上され、償却されていくこととなる。さらに、保険契約準備金の水準は、新たな保険契約の内容に基づき評価され、必要とされるいかなる変更（増加あるいは減少）も、契約の変更日に認識される。例えば、より高齢の年齢帯への転換、一部の家族保障の変更、料率適用期間の変更（延長）、失効及び再契約、一部の復活及び一部の契約転換がこれにあたる。

特約は、統合か非統合いずれの内部転換にも該当しうるものであり、それに応じて実質的な変更または実質的な変更なしとして取り扱われる。特約は、それに係る特定の事実及び状況に基づき評価され、追加の保険料負担を伴う、既存の保障の拡大とみなすことができる。既存の契約に付加する非統合の特約は、関連する商品についての当社の利益予想を変更するものではなく、追加的な保障に係る新たな契約として取り扱われる。

当社は繰延新契約費の回収可能性及び保険契約準備金の適切性を、毎年、当社の保有契約の営業保険料全体を評価することにより、測定している。詳細については、以下の「保険契約準備金」の項を参照のこと。

保険契約準備金：責任準備金は、将来発生すると予想される保険請求に対応する部分で、予定利率、継続率及び当社の経験値を反映して修正した罹患率及び死亡率に基づき、不利な予測差異に係る引当を考慮したうえで、平準純保険料方式によって計算されている。これらの計算基礎率は一般的に保険開始時に決定され、固定される。これらの計算基礎率は、繰延新契約費の回収可能性及び保険料の不足についての定期的なテストの結果に基づき特定の状況においてのみ変更され得る。

支払備金は、過去の保険金給付金支払実績をもとに、最近の動向と条件の変化を反映させるよう調整した統計分析を用いて計算した、割引前の見積額である。最終的な負債額がこうした見積もりと大きく乖離することもあり得る。また、新しい給付実績データに基づき、これらの見積もりに定期的に修正を加え、修正を行った年度の経営成績に反映させている。

その他の保険契約準備金は、主として、一部の日本社の短期払商品の購入に伴って契約者から払い込まれる、割引を伴う前納保険料から構成されている。これらの前納保険料は、払込時に繰り延べられ、契約上の保険料払込期間にわたって保険料収入として認識される。

転換後契約の内容が実質的に不変とはいえないと判定された内部転換については、転換前旧契約に係る保険契約準備金は直ちに取り崩され、その代わり、新契約に係る保険契約準備金が積み立てられることになる。しかし、実質的に変更なしとみなされる内部転換については、保険契約準備金の変化は認識されない。

再保険：当社は、通常の事業の一環として、他社と再保険契約を締結する。個々の再保険契約について、適用される会計基準に準拠して、当社に対して保険リスクに関する損失又は債務についての補償がなされるか判断する。授受した再保険料及び再保険金は、元受保険契約の会計処理の基礎及び再保険契約の条項と整合的に計上される。保険料、保険金、繰延新契約費は出再保険控除後で計上されている。

法人税等：法人税等は財務諸表上の税引前当期純利益に基づいて計算されており、その利益は当社の法人税申告上の利益とは異なる。繰延法人税等は、会計上と税務申告上の金額の間に発生する資産及び負債の一時差異を、その差異が解消すると予想される会計期間に適用される税法や法定税率に基づいて認識される。繰延税金資産は、当局による税務調査にあたり税務上のポジションを維持できる可能性が高いかどうかの当社の評価に基づいて計上される。評価引当金は、繰延税金資産が実現しない可能性が実現する可能性よりも高い場合に設定される。

生命保険契約者保護機構及び州保証協会賦課金：日本政府は、生命保険業界に対して生命保険契約者保護機構への負担金の拠出を求めている。当社は、生命保険業界全体の負担額に対する当社負担分の見積計算ができる状況になった時点で、これを費用計上している。更に、保護機構への見積拠出債務を毎年見直し、修正した場合はその差額を日本社の費用として計上している。

米国では州ごとに、その州で営業する保険会社のうち支払不能に陥った会社を支援する保証協会が組織されている。州保証協会に対する当社の基金賦課額に関する詳細は、連結財務諸表注記15を参照のこと。

自己株式：自己株式は株主持分の減少として取得原価で計上される。再発行する自己株式の原価の算定にあたっては、取得価格の加重平均値を用いている。実現損益はすべて自己株式再発行時に株式払込剰余金に含めている。

株式報酬：株式報酬取引に係る報酬費用は、付与日の公正価値で測定される。そして、これらの費用は従業員が報奨と引き換えに労働サービスを提供する権利確定期間にわたって財務諸表に認識される。当社は、権利確定が予想される報酬の数及び失効数の見積りについて、事業体全体にわたる会計方針を策定した。

1株当たり当期純利益：基本1株当たり当期純利益（EPS）は、発行済制限なし株式の期中加重平均数で当期純利益を除いて算出し、また、希薄化後1株当たり当期純利益は、期中加重平均発行済株式数に希薄化効果を持つ株式による報酬にかかわる発行予定株式数を加えた合計株式数で当期純利益を除いて算出している。

表示の組替：当年度の本報告書の表示と整合させるため、過年度の金額に組替調整を行っている。この表示の組替は、当期純利益又は株主持分合計に影響を与えなかった。前年度の為替差損益は、当年度の区分と整合させるため、その他の（損）益から資産運用実現（損）益に含まれるデリバティブ及びその他の（損）益に組み替えられている。これらの組替は、当期純利益ならびに株主資本に影響を与えなかった。この区分変更は、当社の為替差損益の大半が、直接的あるいは間接的に当社の投資活動によるものであることを反映している。

新会計基準

最近適用された会計基準

連結 - 共通支配下にある関連当事者を通じて保有される持分：2016年10月、FASBIは、変動持分事業体（以下「VIE」）の唯一の意思決定者である報告事業体が、報告事業体と共通支配下にある関連当事者を通じて間接的に保有する当該VIEの持分について、報告事業体が当該VIEの主たる受益者であるかどうかを決定する際に、報告事業体がどのようにこの持分を扱うべきかを明確化するガイダンスの改訂を公表した。当社はこのガイダンスを2017年1月1日に適用した。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。

報酬 - 株式報酬 - 従業員への株式報酬の支払に関する会計の改善：2016年3月、FASBIは、株式に基づく報酬の支払に関して、所得税の取扱い、当該報酬の負債又は株主持分の表示区分及びキャッシュ・フロー計算書における表示区分を含む、いくつかの点を簡素化する改訂ガイダンスを公表した。

この改訂は、将来の超過税務便益額及び申告不足税額を、払込資本金ではなく、損益計算書上で認識するよう求めるものである。この結果、超過税務便益額が当社の損益計算書のボラティリティーを増大させると当社は考えているものの、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。

この改訂はまた、すべての超過税務便益額及び申告不足税額(株式に基づく報酬の支払いにおける配当金に係る税務上の便益を含む)を、損益計算書において、法人税に係る費用あるいは利益として認識するよう求めている。このガイダンスは、超過税務便益額の増加につながらなかった、現存するすべての報酬(過去及び将来の報酬)の清算の累積的影響額を、利益剰余金を通じて計上する、修正遡及基準での移行を求めている。改訂ガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。

さらにこの改訂は、適用日において、報酬についてのすべての現存する負債にかかる最低法定源泉税を、(このガイダンスの変更の結果、株主持分への再区分とされる前提で)株主持分に再区分し、修正遡及基準で、株主持分における累積的影響の調整を行うことを求めている。改訂ガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。

このガイダンスは、キャッシュ・フロー計算書上の計上金額の一部について、営業活動及び財務活動の項目間で、相互に再区分することを求めている。この再区分に関するガイダンスは、当社のキャッシュ・フロー計算書に重要な影響を与えなかった。

この改訂は、失効については修正遡及基準にて、その予想額を用いるか、実際の発生額を計上するかの選択を、報告事業体に委ねている。当社はこのガイダンスを2017年1月1日に適用した。当社は、権利確定が予想される報酬の数を推定することを(当社の従前の方針に一致している)、事業体全体にわたる会計方針として採用した。当該選択適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。

投資 - 持分法及びジョイント・ベンチャー - 持分法会計への移行の簡素化:2016年3月、FASBは、投資において支配力あるいは影響力の水準が上昇したことに伴い、持分法が適用されることとなった場合に遡及修正を要求する条項を廃止する改訂ガイダンスを公表した。この要求は、当初より持分法が適用されていたかのように取り扱い、投資、経営成績及び利益剰余金を順次遡及修正することを求めるものであった。本改訂に従えば、持分法が適用されることとなった場合でも、当該投資について遡及修正は求められなくなる。本改訂はまた、保有する売却可能持分証券に持分法が適用されることとなった場合、当該事業体に対して、持分法の適用日において、その他包括利益累計額に計上されている未実現損益を、損益を通じて認識することを求めている。当社はこのガイダンスを2017年1月1日に適用した。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。

デリバティブ及びヘッジ - 負債性金融商品に組み込まれた偶発的なプットオプション及びコールオプション:2016年3月、FASBは、組込デリバティブを区分する際の要件の一つである、コール(プット)オプションの経済的特徴及びリスクが、原債務の経済的特徴及びリスクと、明確かつ緊密な関係にあるかどうかを評価する際に求められる手順を明確化する改訂ガイダンスを公表した。この結果、コール(プット)オプションが偶発的に行使可能となった際、コール(プット)オプションの権利行使を可能とする事由が金利又は信用リスクに起因するものであるかどうかについて、評価を行う必要はなくなった。当社はこのガイダンスを2017年1月1日に適用した。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。

デリバティブ及びヘッジ - 既存のヘッジ会計関係におけるデリバティブ契約の更改の影響:2016年3月、FASBは、ヘッジ手段として指定されているデリバティブのカウンターパーティーの変更それ自体は、ヘッジ会計に係る他の要件に影響しない限り、ヘッジ関係の指定解除を求めるものではないことを明確化する改訂ガイダンスを公表した。当社はこのガイダンスを2017年1月1日に適用した。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。

企業結合 - 測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化：2015年9月、FASBIは、取得企業が、測定期間中に認識された暫定的な金額についての修正額を、修正額が決定される報告期間に認識するよう求めるガイダンスを公表した。また、同期間における財務諸表において取得企業は、当該修正額の税効果額を、あたかも取得日に会計処理が完了したかのように記録するよう求められている。さらに取得企業は、暫定的な金額への修正が取得日に認識されたならば、以前の報告期間において計上されていたであろう金額のうち、現在の会計期間の損益に含まれている部分を、項目ごとに損益計算書に表示し又は注記開示することが求められている。当社はこのガイダンスを2016年1月1日に適用した。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。

金融サービス - 保険 - 短期契約の開示：2015年5月、FASBIは、短期契約を有する全ての保険事業体に対して改善された開示を求める改訂ガイダンスを公表した。この改訂は、保険事業体に対して、支払備金及び給付調査費に関する負債に係る年次の情報開示を求めている。この改訂はまた、保険事業体に対して、支払備金及び給付調査費に関する負債の計算に用いられる手法及び前提の重要な変更についても情報開示を求めている。さらにこの改訂は、保険事業体に対して、支払備金及び給付調査費に関する負債に係るロールフォワードの開示を、年度及び中間期において行うことを求めている。医療保険の給付請求については、既発生未報告の負債及び、支払備金及び給付調査費に含まれる既報告の給付請求に係る予想発生額の総額についての開示を求めている。当社はこのガイダンスを2016年12月31日に適用した。このガイダンスの適用は、当社の開示に重要な影響を与えなかった。

公正価値の測定 - 1株当たり純資産価値(又はこれに準ずるもの)で算定する特定の事業体への投資に関する開示：2015年5月、FASBIは、1株当たり純資産価値による実務上の簡便法を用いて公正価値が測定される全ての投資について、公正価値ヒエラルキーに分類するという要求の適用対象外とする改訂ガイダンスを公表した。この改訂はまた、1株当たり純資産価値による実務上の簡便法を用いて公正価値を測定することが適格な全ての投資について、特定の開示に関する要求の適用対象外とした。これにより、これらの開示は、事業体がこの実務上の簡便法を用いて公正価値を測定することを選択した投資に適用が限定されることとなった。当社はこのガイダンスを2016年1月1日に適用した。このガイダンスの適用は、当社の開示に重要な影響を与えなかった。

利息 - みなし利息 - 社債発行コストの表示の簡素化：2015年4月、FASBIは、社債発行コストの表示の簡素化に係る改訂ガイダンスを公表した。この改訂ガイダンスは、負債として認識された社債に関連する発行コストを、社債の割引発行と同様、貸借対照表における当該社債の帳簿価額から直接控除して表示するよう求めるものである。社債発行コストの認識と測定に係るガイダンスは、この改訂による影響を受けない。2015年8月、FASBIは、クレジット・ライン契約に関連する社債発行コストの表示に関するSECスタッフの改訂ガイダンスを公表した。このガイダンスは、クレジット・ライン契約に借入残高があるか否かを問わず、事業体が社債発行コストを繰り延べ、資産として表示し、その後、繰り延べられた社債発行コストをクレジット・ライン契約の契約期間にわたって定率で償却することを認めるものである。当社はこのガイダンスを2016年1月1日に遡及適用した。この会計基準の遡及適用により、適用年度において表示される最も早い貸借対照表日である2015年12月31日現在、社債等及びその他の資産はそれぞれ40百万ドル減少したが、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。

連結 - 連結要否判定の改訂：2015年2月、FASBIは、リミテッド・パートナーシップ及び類似の法人格（LLC、証券化ストラクチャー等）が変動持分事業体（VIE）であるかどうかの評価、意思決定者又はサービス提供者に対する報酬が変動持分であるかどうかの評価、そして、報酬体系及び関連当事者関係が、連結の要否を判断するVIEモデルにおける主たる受益者の判定に及ぼす影響の評価に対して影響を与える改訂ガイダンスを公表した。この改訂ガイダンスは、ジェネラル・パートナーがリミテッド・パートナーシップを連結しなければならないという推定を排除するものである。リミテッド・パートナーシップ及び類似の法人格であって、パートナーに対してジェネラル・パートナーに優先する実質的解任権あるいは実質的参加権（当該事業体に対しパートナーが有する支配財務持分を表章するもの）を与えるものは、VIEモデルによってではなく、議決権モデルによって評価される。VIEにおける財務持分を支配する単一の主体が存在しない場合、この共同の支配権を有するグループが当該VIEにおいて支配財務持分を有しているかどうかを決定するにあたっては、共通支配下での関連当事者関係は、一体のものとしてとらえるべきものであると

している。当社はこのガイダンスを2016年1月1日に適用した。このガイダンスの適用は、当社の開示の注記に影響を与えたが、当社の財政状態及び経営成績には重要な影響を与えなかった。

デリバティブとヘッジ - 持分証券の形式で発行されたハイブリッド型金融商品に関する主契約部分が負債と資本のいずれにより近いかの判断：2014年11月、FASBは、持分証券の形式で発行されたハイブリッド型金融商品の主契約部分の経済的な性格及びリスクについて、どのように評価するかを明確にするガイダンスを公表した。このガイダンスはまた、事業体が当該条件及び特徴のウエイトづけを行う際に、その実体を評価すべきであることを明確にした。当社はこのガイダンスを2016年1月1日に適用した。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。

財務諸表の表示 - 継続企業の前提 - 継続企業の前提を維持するための事業体の能力に関わる不確実性の開示：2014年8月、FASBは、会社が継続企業の前提を維持する能力について重大な疑義が存在するか否かの評価及びこれに関連する注記についての経営陣の責任に関する、米国会計基準のガイダンスの改訂を公表した。各決算期において、財務諸表の公表日から1年以内に継続企業の前提に重大な疑義を生じさせる状況や事象が存在するかどうかについて、経営陣は評価することが求められる。新たなガイダンスは、これに記述された基準に基づく、経営陣による継続企業の前提の正式な評価を求めている。当社はこのガイダンスを2016年12月31日に適用した。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。また現在、継続企業の前提を維持する当社の能力に関する疑義は生じていない。

報酬 - 株式報酬 - 報酬の条件として必要勤務期間後に達成される可能性がある業績目標を定めた株式に基づく報酬の会計処理：2014年6月、FASBは、特定の業績目標が報酬の受給権に影響し、業績目標が必要勤務期間の終了後に達成される可能性のある特定の株式に基づく報酬の支払いについて、当該業績目標を業績条件として取り扱うものとする改定ガイダンスを公表した。報告を行う事業体は、受給権に影響する業績条件が付された報酬について、既存のガイダンスを適用しなければならない。報酬費用は、業績目標が達成される可能性が高くなった期間に計上し、必要勤務期間終了後の、一つのあるいは複数の期間に帰属する費用として計上されなければならない。必要勤務期間中及びその終了後における報酬費用の総額は、受給権付与が予想される報酬金額を反映し、最終的に受給権付与がなされる報酬を反映するように調整されなければならない。当社はこのガイダンスを2016年1月1日に適用した。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。

損益計算書 - 特別及び非経常項目 - 特別損益項目の概念の削除による損益計算書の表示の簡素化：2015年1月、FSABは、米国GAAPから特別損益項目の概念を削除する改訂ガイダンスを公表した。その性質が非経常的、又は発生頻度の低い項目に係る表示及び開示についてのガイダンスは存続する。当社はこのガイダンスを2015年1月1日に適用した。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。

債権 - 債権者による不良債権のリストラクチャリング - 特定の政府保証付き住宅担保貸付の担保権行使時の分類：2014年8月、FASBは、政府保証付き住宅担保貸付を保有する債権者に影響を及ぼす、不良債権のリストラクチャリングに関する改訂ガイダンスを公表した。このガイダンスは、特定の条件が充足された際の担保権の行使時において、当該住宅担保貸付の認識を中止し、別個の債権として認識するように求めている。当社はこのガイダンスを2015年1月1日に適用した。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。

譲渡及びサービシング - 譲渡金融資産の満期日を期限とするレボ取引、買戻契約による資金調達及び開示：2014年6月、FASBは、買戻契約と有価証券貸付取引に関する改訂ガイダンスを公表し、他の買戻契約と整合性を保つため、満期日を期限とするレボ契約と買戻契約による資金調達を、担保付借入金として計上する旨の変更を行った。この改訂により、透明性向上のため、買戻契約における差入担保の種類や担保付借入金として計上される同様の取引についての新たな情報開示を要求している。当社はこの新しいガイダンスによる会計基準の変更を2015年1月1日に適用し、開示要件を2015年4月1日に適用した。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。

債権 - 債権者による不良債権のリストラチャリング - 住宅用不動産担保による個人向け住宅担保貸付の担保権行使時における再分類：2014年1月、FASBは不良債権のリストラチャリングに関する改訂ガイダンスを公表し、実質的な担保差押え又は担保権の行使が発生した場合、すなわち、債権者が個人向け住宅担保貸付の担保となっている居住用不動産を物理的に占有したとみなされる場合の会計処理を明確化した。当社はこのガイダンスを2015年1月1日に適用した。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えなかった。

適用を予定している会計基準

損益計算書 - 包括利益の報告 - その他の包括利益累計額からの一部の税効果の組替：2018年2月、FASBは、米国税制改革法の結果として発生しその他の包括利益累計額に残存する税効果を利益剰余金へ組替えることを認める改訂を公表した。この改訂は、米国税制改革法によって生じる、残存税効果を消去するものであり、当該残存税効果についての一定の開示を求めるものである。この改訂は、すべての企業において、2018年12月16日以降に開始する年度及びこれらに含まれる中間期より有効となる。公開企業については、財務諸表が未だ公表されていない年度の中間期において、このガイダンスを早期適用することが認められている。この改訂は、適用を行った期間、あるいは遡及的に米国税制改革法における米国連邦法人税率の変更の効果が認識される各期間（あるいは複数の期間）に適用されなければならない。当社は、このガイダンスの適用は、その他の包括利益累計額の増加と利益剰余金の減少をもたらす、追加の開示を行うことになるものと予想している。

リース- 地役権に関するトピック842移行時の簡便法：2018年1月、FASBは、トピック842の適用前に存在し又は終了した地役権であって従前トピック840の下でリースとして計上されていなかったものについて、移行に際して、トピック842の下で評価を行わないという簡便法を選択するオプションを事業体に付与する改訂を公表した。この改訂は、新規又は改定された地役権については、事業体が新しい基準を採用すると同時に、リースに関する新基準の下で評価しなければならないことを明確にしている。この改訂は、公開企業において、2018年12月16日以降に開始する年度及びこれらに含まれる中間期より有効となる。この改訂を早期適用することは認められている。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えるものではない。

デリバティブ及びヘッジ - ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善：2017年8月、FASBはヘッジ会計に関する会計規則を改善し簡素化するガイダンスを公表した。このガイダンスは、経済的な結果が財務諸表上どのように表示されるかについて、透明性を高めるものである。この新たなガイダンスによって改善された問題点には、次の事柄が含まれる：1) リスク構成要素のヘッジ、2) 金利リスクの公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象の会計処理、3) ヘッジ手段の効果に関する認識と表示及び4) ヘッジの有効性の評価から除外された金額。この改訂は、公開企業において、2018年12月16日以降に開始する年度及びこれらに含まれる中間期より有効となる。この改訂を早期適用することは、このガイダンス公表後のいかなる中間期において認められている。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えるものではない。

報酬 - 株式報酬：条件変更の会計処理の範囲：2017年5月、FASBは、株式に基づく報酬の支払に係る条件あるいは前提の変更に対して、いつ条件変更の会計処理がなされなければならないかを明確化するガイダンスを公表した。報酬の条件あるいは前提の変更により、報酬の公正価値、付与の条件あるいは（資本性商品あるいは負債性商品としての）種別が変更される場合は、企業は条件変更の会計処理を適用しなければならない。この改訂は、公開企業において、2017年12月16日以降に開始する年度及びこれらに含まれる中間期より有効となる。この改訂を早期適用することは、中間期を含めて認められているが、将来に向かって適用することが求められる。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えるものではない。

未収金 - 払戻不能手数料及びその他の費用：購入された償還権付負債性証券に係るプレミアムの償却：2017年3月、FASBは、プレミアム付きで保有されている一部の償還権付負債性証券に係る償却期間を短縮する改訂を公表した。この改訂は特に、最も早い償還可能日までにプレミアムを償却することを求めて

いる。この改訂は、ディスカウントで保有されている有価証券について会計処理の変更を求めている。
この改訂は、公開企業において、2018年12月16日以降に開始する年度及びこれらに含まれる中間期より有効となる。この改訂を早期適用することは、中間期を含めて認められている。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えるものではない。

報酬 - 退職給付：純期間年金費用及び純期間退職後給付費用の表示の改善：2017年3月、FASBIは、純期間年金費用及び純期間退職後給付費用の構成要素のうち勤務費用相当額を、同一科目あるいは関係従業員により提供された勤務から発生するその他の報酬として雇用者が報告することを求める改訂を公表した。純期間年金費用及び純期間退職後給付費用のその他の構成要素は、勤務費用の構成要素とは別個に損益計算書上に表示することが求められており、当該表示がなされる場合は、事業からの利益の小計の外に標示することが求められている。純期間年金費用のその他の構成要素を表示するために、別個の科目が用いられる場合は、その科目は適切に記述されなければならない。別個の科目が用いられない場合は、純給付費用のその他の構成要素を表示するために用いられた科目を開示しなければならない。この改訂は、該当する場合に勤務費用相当額のみに限って資産計上を認めている。この改訂は、公開企業において、2017年12月16日以降に開始する年度及びこれらに含まれる中間期より有効となる。この改訂を早期適用することは認められている。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績、開示及びキャッシュ・フロー計算書に重要な影響を与えるものではない。

その他の収益 - 非金融資産の認識中止による損益 - 資産の認識中止に係るガイダンスの対象及び非金融資産の部分売却についての会計処理の明確化：2017年2月、FASBIは、非金融資産あるいは「実質的な非金融資産」の定義に該当する金融資産の認識中止に係る範囲及び会計処理を明確化する改訂を公表した。この改訂は、「実質的な非金融資産」について定義し、非金融資産の一部売却に係るガイダンスを追加している。この改訂は、公開企業において、2017年12月16日以降に開始する年度及びこれらに含まれる中間期より有効となる。2016年12月16日以降に開始する年度及びこれらに含まれる中間期に、この改訂を早期適用することは認められている。事業体は、「顧客との契約からの収入」についてのFASBの改訂の適用と同時に、この改訂を適用することが求められている。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績、開示及びキャッシュ・フロー計算書に重要な影響を与えるものではない。

無形資産 - のれん及びその他無形資産 - のれんの減損テストの簡素化：2017年1月、FASB は、のれんの事後評価を簡素化する改訂を公表した。事業体は、この改訂の下で、のれんの減損を測定するための、仮定の取得原価の配分による評価が不要となった。その代わりに、当該事業体は、報告単位の公正価値をその帳簿価額と比較することにより、年度又は中間期ののれんの減損テストを実施しなければならない。この改訂は、SECに登録する公開企業において、2019年12月16日以降に開始する年度及びこれらに含まれる中間期より有効となる。2017年1月2日以降の日付で実施されるのれんの減損テストについて、この改訂を早期適用することは認められている。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えるものではない。

企業結合 - 事業の定義の明確化：2017年1月、FASBIは、一連の資産と活動が、どのような場合に事業に該当するかについての定義を明確化する改訂を公表した。この改訂は、移転された一連の資産の公正価値のほとんど全てが単一の資産あるいは類似の資産のグループに集中している取引を、事業該当性の評価から除外するスクリーニングを提供するものである。この改訂は、公開企業において、2017年12月16日以降に開始する年度及びこれらに含まれる中間期より有効となる。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えるものではない。

キャッシュ・フロー計算書 - 制限付現金：2016年11月、FASBIは、現金、現金同等物及び一般に制限付現金あるいは制限付現金同等物と呼ばれるものの合計額について、期中の変動額をキャッシュ・フロー計算書において説明することを求める改訂を公表した。この改訂は、公開企業において、2017年12月16日以降に開始する年度及びこれらに含まれる中間期より有効となる。この改訂を早期適用することは認められている。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績、開示及びキャッシュ・フロー計算書に重要な影響を与えるものではない。

法人所得税 - グループ企業間取引による棚卸資産以外の資産の譲渡:2016年10月、FASBIは、グループ企業間取引による棚卸資産以外の資産の譲渡にかかる法人税について、譲渡の発生時点において、事業体が法人税を認識することを求める改訂を公表した。この改訂は、公開企業において、2017年12月16日以降に開始する年度及びこれらに含まれる中間期より有効となる。この改訂を早期適用することは認められている。このガイダンスの適用が当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えるものではない。

キャッシュ・フロー計算書 - 特定の現金収入及び現金支出の分類:2016年8月、FASBIは、キャッシュ・フロー計算書における8つの特定の分類上の論点に関するガイダンスを提供する改訂を公表した。この改訂は、公開企業において、2017年12月16日以降に開始する年度及びこれらに含まれる中間期より有効となる。任意の中間期あるいは年度において、この改訂を早期適用することは認められている。このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示あるいはキャッシュ・フロー計算書に重要な影響を与えるものではない。

金融商品 - 金融商品における信用損失の測定:2016年6月、FASBIは、金融資産の予想回収額を反映するため、償却原価ベースで測定される金融資産(あるいは金融資産群)について信用損失に関する引当金との純額で表示するよう求める改訂を公表した。予想信用損失の測定については、現行の米国GAAPにおける発生損失手法を予想信用損失を反映した手法に置き換える改訂がなされ、信用損失について提供される妥当かつ支持されるより広範な情報の検討を求めている。売却可能債券に関する信用損失は、引き続き現行の米国GAAPと類似の手法で測定される。しかしながら、この改訂は信用損失を償却ではなく引当金として表示することを求めている。その他の改訂には、オリジネーション以降の重要でない金額を超える信用毀損のある状態で取得された金融資産の貸借対照表表示及び受取利息の認識に関する改訂を含んでいる。この改訂は、公開企業において、2019年12月16日以降に開始する年度及びこれらに含まれる中間期より有効となる。企業は、このガイダンスを2018年12月16日以降に開始する年度及びこれらに含まれる中間期より早期適用することができる。当社は、このガイダンスの対象となる金融商品を特定しており、それには期限付証券、貸付金及び未収再保険金が含まれている(対象となる金融商品の現在の残高については注記3及び7を参照のこと)。当社は、信用損失の測定要件の変更に従うために、信用損失の予測モデル及び会計システムの更新に向けて、検討を継続している。当社は現在、貸付金及び満期保有の期限付証券が、このガイダンスの適用により、最も影響を受けるものと予想している。当社は、このガイダンスの適用が当社の財政状態、経営成績及び開示に与える影響を引き続き評価中である。

リース:2016年2月、FASBIは、リース会計に関する改訂ガイダンスを公表した。この改訂により、借手は短期のリースを除き、貸借対照表上で全てのリースを認識することが求められる。リース負債は、リースから発生するリース料の支払いに係る借手の履行義務に対して計上される。使用权は資産計上され、特定の資産をリース期間に亘って、借手が使用し又は使用を支配する権利を表章する。この新しいガイダンスの下で、貸手の会計は概ね影響を受けない。この改訂は、公開企業において、2018年12月16日以降に開始する年度及びこれに含まれる中間期より有効となる。このガイダンスを早期適用することは、中間期も含めて、認められている。当社は、このガイダンスの対象となるオペレーティング・リースを特定しており、それには事務所スペースや設備のリースが含まれている(対象となるリース契約の現在残高については2016年度の有価証券報告書における連結財務諸表注記15を参照のこと)。このガイダンスの対象となるリース契約は貸借対照表に計上される使用权資産及びリース負債を増加させるが、2017年12月31日現在の当社総資産の1%未満と評価している。当社は、このガイダンスの適用が当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えるものではないと見込んでいる。

金融商品 - 全般 - 金融資産及び金融負債の認識及び測定:2016年1月、FASBIは金融商品に関する認識、測定、表示及び開示についての一定の側面に対処するためのガイダンスを公表した。このガイダンスの主たる内容は、一部の持分投資を公正価値で測定し、その公正価値の変動を当期純利益において認識すること、当該商品に固有の信用リスクに由来するもので、公正価値オプションによって測定される金融負債の信用リスクに関連する公正価値変動を、その他の包括利益の中で別個に表示すること、及び金融商品の公正価値に係る開示の変更を求めている。このガイダンスはまた、事業体は、売却可能証券(以下「AFS」)に係る繰延税金資産(以下「DTA」)について、その他のDTAと合わせて評価引当金の必要性を評価することを求めている。この改訂は、公開企業において、2017年12月16日以降に開始する年度及びこれに含まれ

る中間期より有効となる。このガイダンスを早期適用することは認められていないが、負債を公正価値で測定することを選択した場合における自己の信用リスクに関する条項はこの限りではない。当社は、このガイダンスの適用に伴う最も重要な影響は、このガイダンスの対象となるすべての持分投資の公正価値の変動を、当期純利益において報告することであると結論づけた。当社は、このガイダンスの適用による累積的調整額によって、2018年期首の利益剰余金が増加し、2018年期首のその他の包括利益累計額が減少するものと見ており、その額を税引後で133百万ドルと見積もっている。当社はまた、このガイダンスの適用は、将来において、連結損益計算書における利益のボラティリティーを増大させ得るものと予想している。

顧客との契約からの収益：2014年5月、FASBIは、財又はサービスの提供のために顧客と契約を締結する事業体、あるいは非金融資産の移転のために顧客と契約を締結する事業体（保険契約やリース契約等その他の基準に該当しない場合のみ）に影響を与えるガイダンスを改訂した。このガイダンスの中核的な原則は、顧客への財又はサービスの移転を描写するように、財又はサービスと交換に事業体が権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しなければならないとしている。2015年8月、FASBIはこの基準の効力発生日を繰り延べ、2017年12月16日以降に開始する会計年度及びこれに含まれる中間期より有効とした。このガイダンスを早期適用することは、2016年12月16日以降に開始する会計年度及びこれに含まれる中間期に限って認められている。当社は、このガイダンスの対象となる収益を特定しており、それには当社の事業を支えている関連事業体に係る収益が含まれている。当社は、このガイダンスの対象となる収益は、2017年12月31日現在の当社収益合計の1%を大幅に下回るものと評価しており、このガイダンスの適用は、当社の財政状態、経営成績及び開示に重要な影響を与えるものではない。

最近公表されたその他の新会計基準は、当社の事業は適用対象ではないか、もしくは当社の事業に重要な影響がなかった、あるいは重要な影響があるとは見込まれない。

2. 事業セグメント情報

当社は、日本社と米国社という2つの保険事業セグメントから構成されており、日本社と米国社を通じて個人補完保険及び生命保険を販売している。個別のセグメントとして報告すべきほどの規模ではない事業セグメント及び再々保険を含む日本社及び米国社に含まれない事業活動は、「その他事業セグメント」に包括している。

当社では、日本社と米国社を除く全社の間接経費は事業セグメントごとに配賦していない。セグメント報告に係る米国GAAPの会計ガイダンスに沿って、当社は、事業セグメントごとの業績を税引前事業利益と呼ばれる指標に基づいて評価している。当社は事業利益を、社債等に係る支払利息ならびに外貨建て投資に関するヘッジ費用の償却額を含み、有価証券取引、減損、貸倒引当金の変動及び一部のデリバティブ及び外国為替取引活動から生じた資産運用実現損益、非経常的損益ならびにその他の非事業損益といった予測不能あるいは経営のコントロールが及ばない一部の項目を当期純利益から除外したものと定義している。非経常的損益及びその他の非事業損益は、当社の保険事業の通常の業務に関係しない頻度の低い事象及び取引に関連する項目で構成されており、アフラックの本質的な業績を反映していない。税引前事業利益は、事業にかかわる法人税を除外して算出する。12月31日に終了した各事業年度におけるセグメント別の経営成績は下表のとおりであった。

(単位：百万ドル)

	2017年	2016年	2015年
収益：			
日本社：			
保険料収入(純額)：			
がん保険	\$ 5,612	\$ 5,639	\$ 4,933
医療保険	3,379	3,429	3,092
生命保険	3,761	4,469	4,021

ヘッジ費用の償却額を除く投資収益 (純額) ⁽¹⁾	2,235	2,368	2,364
その他の収益	41	40	31
日本社収益合計	15,028	15,945	14,441
米国社:			
保険料収入(純額):			
事故・重度障害保障保険	2,537	2,469	2,391
がん保険	1,308	1,299	1,293
その他医療保険	1,445	1,415	1,395
生命保険	273	271	268
投資収益(純額)	721	703	678
その他の収益	5	10	8
米国社収益合計	6,289	6,167	6,033
その他事業セグメント	140	275	225
全事業セグメント合計	21,457	22,387	20,699
全社(日本社と米国社を除く)収益及び内 部取引の消去	210	85	79
事業収益合計	21,667	22,472	20,778
資産運用実現(損)益 ^{(1),(2),(3)}	-	87	94
収益合計	\$ 21,667	\$ 22,559	\$ 20,872

- (1) 日本社の米ドル建て投資に係るヘッジ費用償却額は、2017年は228百万ドル、2016年は186百万ドル、2015年は72百万ドルであった。これらは、セグメント別の経営成績の分析を行うに当たり、当期の報告に合わせるために、資産運用実現(損)益から組み替えられ、投資収益(純額)から控除されている。
- (2) セグメント別業績を分析する際には、社債等に係る通貨スワップの公正価値変動のうち金利部分は営業利益に区分されるが、ここでは当該金利部分に関連した、2017年に発生した77百万ドル、2016年及び2015年に発生した85百万ドルは除外されている。
- (3) 過年度の為替差損益は、当期の報告に合わせるためにその他の非事業(損)益から資産運用実現(損)益に組み替えられている。これらの組替は、収益合計に何らの影響も与えなかった。

(単位: 百万ドル)	2017年	2016年	2015年
税引前利益:			
日本社 ⁽¹⁾	\$ 3,054	\$ 3,148	\$ 3,103
米国社	1,245	1,208	1,101
その他事業セグメント	11	18	14
全事業セグメント合計	4,310	4,374	4,218
支払利息(非保険事業部門)	(122)	(128)	(146)
全社(日本社と米国社を除く)経費 及び内部取引の消去	(101)	(129)	(71)
税引前事業利益	4,087	4,117	4,001
資産運用実現(損)益 ^{(1),(2),(3)}	-	87	94
その他の非事業(損)益 ^{(3),(4)}	(69)	(137)	(233)
税引前利益合計	\$ 4,018	\$ 4,067	\$ 3,862

税引前事業利益に対応する法人税等	\$	1,370	\$	1,426	\$	1,377
税引後事業利益に対する為替変動の影響		(41)		141		(198)

- (1) 日本社の米ドル建て投資に係るヘッジ費用償却額は、2017年は228百万ドル、2016年は186百万ドル、2015年は72百万ドルであった。これらは、セグメント別の経営成績の分析を行うに当たり、当期の報告に合わせるために、資産運用実現（損）益から組み替えられ、税引前事業利益から控除されている。
- (2) セグメント別業績を分析する際には、社債等に係る通貨スワップの公正価値変動のうち金利部分は営業利益に区分されるが、ここでは当該金利部分に関連した、2017年に発生した77百万ドル、2016年及び2015年に発生した85百万ドルは除外されている。
- (3) 過年度の為替差損益は、当期の報告に合わせるためにその他の非事業（損）益から資産運用実現（損）益に組み替えられている。これらの組替は、税引前利益合計に何らの影響も与えなかった。
- (4) 2017年は13百万ドル、2016年は137百万ドル、2015年は230百万ドルの、社債の早期償還に伴う支払いを含む。

12月31日現在における資産は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
資産：			
日本社	\$ 114,402	\$ 107,858	\$ 97,646
米国社	19,893	19,453	18,537
その他事業セグメント	547	270	188
全事業セグメント合計	134,842	127,581	116,371
全社(日本社と米国社を除く)資産及び内部取引の消去	2,375	2,238	1,885
資産合計	\$ 137,217	\$ 129,819	\$ 118,256

2016年より前の金額については、2016年1月1日に適用した、社債発行費用に関連する会計ガイダンスにより、過年度の調整が行われている。

円貨の換算による影響：下表は、12月31日に終了した各事業年度に用いられた円／ドル為替レートを示している。為替レートによる影響は、それぞれの年度において前の年度と同一の為替レートを用いて計算されている。

	2017年	2016年	2015年
損益計算書：			
期中加重平均円／ドル為替レート	112.16	108.70	120.99
対前年比円高(安)進行度	(3.1) %	11.3 %	(12.8) %
税引前事業利益に対する影響額 (単位：百万ドル)	\$ (63)	\$ 218	\$ (288)

	2017年	2016年
貸借対照表：		
期末円／ドル為替レート	113.00	116.49
対前年比円高(安)進行度	3.1 %	3.5 %

資産合計に対する影響額 (単位:百万ドル)	\$	2,593	\$	2,820
負債合計に対する影響額 (単位:百万ドル)		2,848		3,109

日本社からの資金移動：日本社は親会社に対しては経営管理報酬を、米国社に対しては配賦経費と利益を送金している。12月31日に終了した各事業年度の資金移動は以下のとおりであった。日本社からの資金移動に対する規制については、注記13を参照のこと。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
経営管理報酬	\$ 93	\$ 79	\$ 53
配賦経費	109	106	101
利益送金	1,150	1,286	2,139
日本社からの送金合計	\$ 1,352	\$ 1,471	\$ 2,293

有形固定資産：建物ならびに器具及び設備の原価は、その予想耐用年数（建物は最長で50年、器具及び設備は最長で20年）にわたって、主に定額法で減価償却される。維持・修理に係る支出は発生都度費用として計上される一方、改良に係る支出は資産として計上され、その後減価償却される。12月31日現在における有形固定資産の内訳は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年
有形固定資産：		
土地	\$ 168	\$ 166
建物	441	421
設備	372	355
合計	981	942
差引減価償却累計額	547	509
有形固定資産(純額)合計	\$ 434	\$ 433

未収金：未収金は、主として個人契約者又は給与天引の場合はその雇用主からの月払い保険料から構成され、引当金控除後で計上されている。12月31日現在、日本社の事業における未収金は、2016年が207百万ドル（未収金総額の30.9％）、2017年が334百万ドル（同40.4％）であった。

3. 運用資産

投資収益（純額）

12月31日に終了した事業年度の投資収益（純額）は下表のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
期限付証券	\$ 3,094	\$ 3,214	\$ 3,094
永久証券	79	94	114
持分証券	42	35	3

その他運用資産	94	31	15
短期運用資産及び現金等価物	25	11	4
投資収益合計	3,334	3,385	3,230
差引資産運用費用	114	107	95
投資収益(純額)	\$ 3,220	\$ 3,278	\$ 3,135

運用資産

12月31日現在における当社の債券と永久証券の償却原価、持分証券の取得原価及びこれらの運用資産の公正価値は以下のとおりであった。

2017年

(単位：百万ドル)

売却可能有価証券(公正価値で計上)：

期限付証券：

円建て：

日本国債及び政府機関債	\$ 27,980	\$ 3,363	\$ 271	\$ 31,072
地方債	314	28	12	330
モーゲージ・バック証券及び アセット・バック証券	242	29	-	271
公益事業債	1,635	352	6	1,981
外国政府及び国際機関	1,380	190	1	1,569
銀行及び金融機関	3,521	524	26	4,019
その他の企業	3,890	771	7	4,654
円建て期限付証券合計	38,962	5,257	323	43,896

米ドル建て：

米国国債及び政府機関債	146	13	1	158
地方債	872	168	-	1,040
モーゲージ・バック証券及び アセット・バック証券	161	12	-	173
公益事業債	5,116	884	27	5,973
外国政府及び国際機関	267	73	-	340
銀行及び金融機関	2,762	604	8	3,358
その他の企業	25,384	2,620	418	27,586
米ドル建て期限付証券合計	34,708	4,374	454	38,628
期限付証券合計	73,670	9,631	777	82,524

永久証券：

円建て：

銀行及び金融機関	1,221	287	27	1,481
その他の企業	195	38	-	233

米ドル建て：

銀行及び金融機関	46	29	-	75
永久証券合計	1,462	354	27	1,789
持分証券:				
円建て	561	135	1	695
米ドル建て	285	45	2	328
持分証券合計	846	180	3	1,023
売却可能有価証券合計	\$ 75,978	\$ 10,165	\$ 807	\$ 85,336

2017年

(単位: 百万ドル)

満期保有有価証券(償却原価で計上):

期限付証券:

円建て:

日本国債及び政府機関債	\$	21,331	\$	5,160	\$	-	\$	26,491
地方債		357		105		-		462
モーゲージ・バック証券及び アセット・バック証券		26		1		-		27
公益事業債		3,300		398		-		3,698
外国政府及び国際機関		1,523		312		-		1,835
銀行及び金融機関		2,206		190		9		2,387
その他の企業		2,687		485		-		3,172
円建て期限付証券合計		31,430		6,651		9		38,072
満期保有有価証券合計	\$	31,430	\$	6,651	\$	9	\$	38,072

2016年

(単位: 百万ドル)

売却可能有価証券(公正価値で計上):

期限付証券:

円建て:

日本国債及び政府機関債	\$	22,857	\$	3,359	\$	160	\$	26,056
地方債		246		29		8		267
モーゲージ・バック証券及び アセット・バック証券		1,096		33		8		1,121
公益事業債		1,533		318		3		1,848
外国政府及び国際機関		862		186		5		1,043
銀行及び金融機関		2,673		403		74		3,002
その他の企業		3,192		623		3		3,812
円建て期限付証券合計		32,459		4,951		261		37,149

米ドル建て:

米国国債及び政府機関債	148	10	-	158
地方債	894	142	8	1,028
モーゲージ・バック証券及び アセット・バック証券	196	20	-	216
公益事業債	5,205	690	60	5,835
外国政府及び国際機関	335	91	-	426
銀行及び金融機関	2,570	507	16	3,061
その他の企業	24,556	2,021	690	25,887
米ドル建て期限付証券合計	33,904	3,481	774	36,611
期限付証券合計	66,363	8,432	1,035	73,760
永久証券:				
円建て:				
銀行及び金融機関	1,266	128	49	1,345
その他の企業	189	24	-	213
米ドル建て:				
銀行及び金融機関	51	24	-	75
永久証券合計	1,506	176	49	1,633
持分証券:				
円建て	624	83	2	705
ドル建て	579	31	6	604
持分証券合計	1,203	114	8	1,309
売却可能有価証券合計	\$ 69,072	\$ 8,722	\$ 1,092	\$ 76,702

2016年

(単位: 百万ドル)

満期保有有価証券(償却原価で計上):

期限付証券:

円建て:

	取得原価 又は 償却原価	未実現利益 合計	未実現損失 合計	公正 価値
日本国債及び政府機関債	\$ 20,702	\$ 5,338	\$ -	\$ 26,040
地方債	350	107	-	457
モーゲージ・バック証券及び アセット・バック証券	30	2	-	32
公益事業債	3,201	358	23	3,536
外国政府及び国際機関	2,602	283	8	2,877
銀行及び金融機関	3,731	195	26	3,900
その他の企業	2,734	452	7	3,179
円建て期限付証券合計	33,350	6,735	64	40,021
満期保有有価証券合計	\$ 33,350	\$ 6,735	\$ 64	\$ 40,021

当社における期限付証券、永久証券及び持分証券の公正価値の決定方法は、注記5に記載されている。

2017年、発行体の信用状況が非投資適格級に格下げされたことを受け、当社は3銘柄の投資を満期保有有価証券から売却可能有価証券に区分変更した。これらの銘柄の区分変更時の償却原価は773百万ドルで、未実現利益は47百万ドルであった。2015年及び2016年、当社が満期保有有価証券から売却可能有価証券に区分変更した有価証券はなかった。

契約上の満期と経済的な満期

2017年12月31日現在において当社が保有している期限付証券の契約上の満期は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	日本社		米国社	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
売却可能期限付証券：				
1年以内	\$ 234	\$ 243	\$ 86	\$ 89
1年超～5年以下	7,155	7,391	508	542
5年超～10年以下	7,812	8,385	2,726	2,946
10年超	45,028	51,269	8,482	9,927
モーゲージ・バック証券及び アセット・バック証券	283	322	40	41
売却可能期限付証券合計	<u>\$ 60,512</u>	<u>\$ 67,610</u>	<u>\$ 11,842</u>	<u>\$ 13,545</u>
満期保有期限付証券：				
1年以内	\$ 885	\$ 903	\$ -	\$ -
1年超～5年以下	434	455	-	-
5年超～10年以下	1,634	1,802	-	-
10年超	28,451	34,885	-	-
モーゲージ・バック証券及び アセット・バック証券	26	27	-	-
満期保有期限付証券合計	<u>\$ 31,430</u>	<u>\$ 38,072</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上記の表には、親会社及びその他の事業セグメントが2017年12月31日現在保有している売却可能期限付証券（償却原価で13億ドル、公正価値で14億ドル）は含まれていない。

発行体によっては違約金の有無を問わず、期限前償還を実施する権利を有している場合もあるため、予想される償還期日は契約上の満期日と異なることもある。

当社が保有する大半の永久証券の返済優先順位は、同発行体の他の債券に比べて低いものの、同発行体の持分証券よりは高くなっている。永久証券は債券と持分証券の両方の特性を併せ持っており、特有の構造により、経済的な満期日が設けられている。永久証券には契約上の満期日はないが、発行時に明記された固定クーポンが一定期間の後に短期変動金利に変わる。永久証券は、一般的に、固定クーポンが新たな変動金利に変更される時点で、発行体による期限前償還が可能となる。この変動金利は、特定の市場金利のインデックスに一定の上乗せ金利を加えて決定される。その結果として期待満期日が形成される。2017年12月31日現在においてすべて売却可能有価証券として分類された当社保有の永久証券の経済的な満期は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	日本社	米国社
-----------	-----	-----

	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
1年超～5年以下	\$ 194	\$ 233	\$ -	\$ -
10年超	1,229	1,495	39	61
売却可能永久証券合計	\$ 1,423	\$ 1,728	\$ 39	\$ 61

運用資産の集中

当社の信用関連の投資に係る決定プロセスは、発行体の基本的な信用状況を個々に確認することから始まる。当社は、所定の契約条項下における発行体の支払能力に影響を及ぼすと考えられる要素を個々に評価する。これには、発行体の本国（政治的、法律的及び財政的なもの）、発行体が属する産業（産業構造、エンド・マーケットの動向及び規制の分析も行う）、企業に固有の問題（経営陣、資産、利益、キャッシュの創出力及び資本の必要性など）、運用資産の契約条項（財務制限条項及び資本構造の状況など）を含む多様な分析項目が含まれる。当社は、広範な事業及び資産／負債のニーズ、ポートフォリオの多様化及び予測される収益を含むポートフォリオの管理目標を考慮しながら、当社の投資を更に評価していく。

12月31日現在、単独で株主持分の10%を超える運用銘柄は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年			2016年		
	信用格付け	償却原価	公正価値	信用格付け	償却原価	公正価値
日本国債 ⁽¹⁾	A	\$ 48,399	\$ 56,532	A	\$ 42,931	\$ 51,345

⁽¹⁾ 日本国債又は日本国債担保証券

資産運用実現損益

12月31日に終了した事業年度における資産運用に係る税引前実現損益の詳細は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
資産運用実現(損)益：			
期限付証券：			
売却可能有価証券：			
売却利益合計	\$ 36	\$ 77	\$ 224
売却損失合計	(82)	(134)	(8)
償還による純(損)益	(23)	112	51
一時的でない減損による損失	(7)	(24)	(152)
期限付証券合計	(76)	31	115
永久証券：			
売却可能有価証券：			
償還による純(損)益	4	64	35
一時的でない減損による損失	-	(2)	-
永久証券合計	4	62	35
持分証券：			

売却利益合計	104	-	-
売却損失合計	(11)	-	-
償還による純(損)益	-	22	-
一時的でない減損による損失	(22)	(57)	(1)
持分証券合計	71	(35)	(1)
貸倒引当金	(8)	(2)	(1)
デリバティブ及びその他:			
デリバティブ(損)益	(109)	(255)	(10)
為替差(損)益	(33)	185	(32)
デリバティブ及びその他合計	(142)	(70)	(42)
資産運用実現(損)益合計	\$ (151)	\$ (14)	\$ 106

過年度の為替差損益は、当期の報告に合わせるために組み替えられている。

資産運用未実現損益

12月31日に終了した各事業年度における資産運用に係る未実現損益の変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
未実現(損)益の変動:			
期限付証券:			
売却可能有価証券	\$ 1,457	\$ 2,690	\$ (2,481)
永久証券:			
売却可能有価証券	200	21	(123)
持分証券	71	88	9
未実現(損)益変動額合計	\$ 1,728	\$ 2,799	\$ (2,595)

株主持分への影響

12月31日現在において、運用有価証券による未実現損益が株主持分に与えた影響（純額）は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年
売却可能有価証券未実現(損)益	\$ 9,358	\$ 7,630
繰延法人税額 ⁽¹⁾	(3,394)	(2,825)
株主持分に計上される保有有価証券未実現(損)益	\$ 5,964	\$ 4,805

⁽¹⁾ 税法に従い、その他の包括利益累計額に計上された税額についての会計上の取扱に関する詳細は、注記10を参照のこと。

未実現損失の発生期間

下表は、12月31日現在における未実現損失が発生している当社の売却可能有価証券と満期保有有価証券の公正価値と未実現損失額を運用資産種類別と未実現損失が継続的に発生している期間の長さ別に集計したものである。

(単位：百万ドル)	2017年					
	合計		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
期限付証券：						
米国国債及び政府機関債：						
米ドル建て	\$ 74	\$ 1	\$ 74	\$ 1	\$ -	\$ -
日本国債及び政府機関債：						
円建て	5,255	271	1,264	9	3,991	262
地方債：						
円建て	129	12	10	-	119	12
公益事業債：						
米ドル建て	785	27	221	3	564	24
円建て	83	6	-	-	83	6
外国政府及び国際機関：						
円建て	309	1	309	1	-	-
銀行及び金融機関：						
米ドル建て	362	8	316	5	46	3
円建て	1,162	35	394	4	768	31
その他の企業：						
米ドル建て	7,741	418	2,839	50	4,902	368
円建て	440	7	349	4	91	3
期限付証券合計	16,340	786	5,776	77	10,564	709
永久証券：						
円建て	345	27	-	-	345	27
永久証券合計	345	27	-	-	345	27
持分証券：						
米ドル建て	41	2	21	-	20	2
円建て	40	1	39	1	1	-
持分証券合計	81	3	60	1	21	2
合計	\$ 16,766	\$ 816	\$ 5,836	\$ 78	\$ 10,930	\$ 738

(単位：百万ドル)	2016年					
	合計		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
期限付証券：						
日本国債及び政府機関債：						
円建て	\$ 3,958	\$ 160	\$ 3,958	\$ 160	\$ -	\$ -
地方債：						
米ドル建て	44	8	-	-	44	8

円建て	105	8	105	8	-	-
モーゲージ・バック証券及び アセット・バック証券:						
円建て	713	8	713	8	-	-
公益事業債:						
米ドル建て	1,265	60	790	32	475	28
円建て	635	26	347	14	288	12
外国政府及び国際機関:						
円建て	244	13	38	5	206	8
銀行及び金融機関:						
米ドル建て	268	16	238	10	30	6
円建て	1,521	100	636	19	885	81
その他の企業:						
米ドル建て	10,462	690	7,252	346	3,210	344
円建て	321	10	321	10	-	-
期限付証券合計	19,536	1,099	14,398	612	5,138	487
永久証券:						
円建て	479	49	85	1	394	48
永久証券合計	479	49	85	1	394	48
持分証券:						
米ドル建て	211	6	211	6	-	-
円建て	49	2	49	2	-	-
持分証券合計	260	8	260	8	-	-
合計	\$ 20,275	\$ 1,156	\$ 14,743	\$ 621	\$ 5,532	\$ 535

未実現損失が発生している証券の分析

当社の期限付証券もしくは永久証券に係る未実現損失の発生は、発行体の元利払い能力に関する固有の懸念よりも、主に金利、為替レートの変動、及び（又は）信用スプレッドの拡大といった一般的な市場の変化によるものであった。当社の持分証券に係る未実現損失の発生は、主に為替レート、経済全体への見通しを反映した一般的な市場動向、あるいは業界又は個別企業に係る特定の情報に関連するものであった。

当社の確定利付証券もしくは永久証券の公正価値に大幅な下落があった場合、当社は関連する発行体の信用状況についてより綿密な検証を行う。企業の発行体については、当社は、資産内容、及び業界のダイナミクス、競争力、財務諸表、並びにその他の入手可能な財務データを含む事業プロフィールから当該発行体の格付けを評価する。企業でない発行体に関しては、発行体固有の要因を含む信用補完についての全ての情報源を分析する。当社は一般に公開された情報を活用するとともに、一部の私募債の発行体については、当該発行体に対する直接の照会による情報を活用している。また、「全国的に認知されている統計的格付け機関（NRSRO）」の格付けや、発行体の資本構成における優先劣後関係、財務制限条項、もしくはその他の関連事項を含む、当社の保有する有価証券の特性も考慮している。これらの調査を通じて、当社は、当該発行体が継続的に当社に対する元利払い能力を保持しているかを評価する。

当社の持分証券の公正価値に著しい下落があった場合、当社は当該証券の公正価値下落の程度と公正価値が取得原価を下回っている期間の長さを検討する。当社はまた、発行体の財政状態や近い将来の見通し

並びに経済全体の見通しを反映した全般的な市場動向についてより詳細に検討を行い、当該証券の価値が回復するまで、当社がこれを保有する意思があるかどうかを決定する。

信用状況に関連する要素に変化がないと仮定すると、運用資産の満期が近づくにつれて、期限付証券及び永久証券の未実現損益は減少すると予想される。当社の信用分析の結果、表中のセクターにおける当社の期限付証券及び永久証券投資の発行体は、当社への債務返済能力を保持していると考えている。

その他運用資産

下表は、12月31日時点のその他運用資産の簿価の構成を示したものである。

(単位:百万ドル)

	2017年	2016年
その他運用資産:		
不動産改装資金ローン	\$ 1,235	\$ -
商業用不動産担保ローン	908	855
ミドルマーケット・ローン	859	319
契約者貸付金	210	184
短期運用資産	57	89
その他	133	3
その他運用資産合計	\$ 3,402	\$ 1,450

貸付金

当社は、当社の不動産改装資金ローン（TRE）、商業用不動産担保ローン（CMLs）及びミドルマーケット・ローン（MMLs）を投資目的に区分しており、連結貸借対照表上その他運用資産に含めている。当社は、貸倒引当金を控除した償却原価でこれらの貸付金を貸借対照表に計上している。当社の貸倒引当金は、一般及び個別貸倒引当金によって構成されている。一般貸倒引当金は、類似のリスク特性を持つ貸付金のグループに対して、その貸付金あるいは市場に特有のリスクは特定されていないが、当社が予想している損失額を引き当てるものである。個別貸倒引当金は、価値が毀損し当社の損失が予想される個々の貸付金に対して引き当てるものである。2016年12月31日及び2017年12月31日現在、当社の貸倒引当金はそれぞれ3百万ドル、11百万ドルであった。2016年12月31日現在及び2017年12月31日現在ともに、元本及び(又は)利息が延滞しているローンはなかった。また、2016年12月31日現在及び2017年12月31日現在ともに、未収利息不計上あるいは価値が毀損したと認められるローンはなかった。2016年及び2017年の12月31日に終了した1年間に、不良債権のリストラクチャリングを行ったローンはなかった。

不動産改装資金ローン

不動産改装資金ローンは、商業用不動産担保ローンであり、一般的には、担保物件に対する第一順位抵当権により保全された比較的小規模の変動金利商品である。これらのローンは、物理的な特性及び(又は)経済特性の変更が進行している不動産に資金を供給するものである。2017年12月31日現在、当社は不動産改装資金ローンを実行するためのコミットメントを254百万ドル有しており、これにはユニット・トラスト構造を通じたものが含まれていた。これらのコミットメントは、最終的な引受とデューデリジェンスの完了が実行のための条件となっている。

商業不動産担保ローン

2017年12月31日現在、当社は、ユニット・トラスト構造を通じて保有されているものも含めて、商業不動産担保ローンを実行するコミットメントを13百万ドル有していた。これらのコミットメントは、最終的な引受とデューデリジェンスの完了が実行のための条件となっている。

ミドルマーケット・ローン

ミドルマーケット・ローンは、一般的には投資適格級未満と考えられている。2016年12月31日及び2017年12月31日現在、当社のミドルマーケット・ローンの簿価は、未実行分をそれぞれ91百万ドル、109百万ドル含んでいた。未実行分については、連結貸借対照表のその他の負債に計上されている。

2017年12月31日現在、当社はこの投資プログラムに関して、将来実行する可能性のあるコミットメントを、ユニット・トラスト構造を通じて保有されているものも含めて、約552百万ドル有していた。これらのコミットメントは、当社の引受け基準に適合するミドルマーケット・ローンが供給されていることが実行の前提となる。

その他

その他の運用資産は、主としてリミテッド・パートナーシップに対する投資を含んでいる。2017年12月31日現在、当社はリミテッド・パートナーシップに対するオルタナティブ投資への資金拠出について、888百万ドルのコミットメント残高を有していた。

変動持分事業体(VIE)

VIEへの関与又は投資の条件として、当社は、VIEへの投資もしくは当社の受益持分の信用状態を変化させる可能性のあるVIEの構造の変更を防ぐ特定の保護的権利及び制限条項を取得する。

一部のユニット・トラスト構造のVIEを除き、当社の関与はその性質から受動的である。当社はこれまでの間、これらのVIEが将来発行する証券の購入を求められたことはない。

これらのVIEに対する当社の所有持分は、VIEが発行した債務を保有することに限定されている。当社には、これらのVIEの限定された活動に対する資金を提供する直接的又は偶発義務はない。また、これらのVIEの限定された活動に対する直接もしくは間接的な財務上の保証を提供していない。当社はこれらのVIEのいずれに対しても、援助やその他の形式の資金支援を提供したことがなく、今後もそうする意図はない。当社が債務を保有するVIEにおいては、当社の保有する債券の加重平均期間はVIEが保有する担保のものと近似している。

また当社は、日本社セグメントが様々な資産クラスに投資する際、ユニット・トラスト構造を活用する。これらのVIEの唯一の投資家として、米国GAAPの下で、当社はこれらの事業体を連結することを求められている。

これらのVIEへの持分に関連する当社の損失リスクは、これらのVIEにおいて保有されている関連する投資の帳簿価額に限定されている。

連結VIE

下表は、12月31日現在の連結VIEの資産及び負債の取得原価あるいは償却原価、公正価値及び貸借対照表上の項目を示している。

(単位：百万ドル)	連結VIEへの投資			
	2017年		2016年	
	取得原価 又は償却原価	公正価値	取得原価 又は償却原価	公正価値
資産：				
売却可能期限付証券	\$ 4,300	\$ 5,294	\$ 4,168	\$ 4,982
売却可能永久証券	238	215	237	208
持分証券	606	753	972	1,044
その他運用資産 ⁽¹⁾	2,341	2,328	819	789

その他の資産 ⁽²⁾	151	151	127	127
連結VIEの資産合計	\$ 7,636	\$ 8,741	\$ 6,323	\$ 7,150
負債:				
その他の負債 ⁽²⁾	\$ 128	\$ 128	\$ 146	\$ 146
連結VIEの負債合計	\$ 128	\$ 128	\$ 146	\$ 146

(1) TREs、CMLs、MMLs及びリミテッド・パートナーシップに対するオルタナティブ投資からなる

(2) デリバティブのみからなる

上の表にある連結VIEについては、当社は実質的に唯一の投資家である。唯一の投資家として、これらVIEの経済的なパフォーマンスに最も重要な影響を与えるVIEの活動に対して指揮権を持っているため、当社はこれらの連結VIEの主たる受益者とみなされている。当社はまた、これらのVIEによる変動性のほとんどすべてに参加する。これらVIEの活動は、運用資産及び該当する場合は、通貨スワップ及び(又は)クレジット・デフォルト・スワップを保有することと、これらの証券からの収入を当社の投資に対する元利返済金として支払うことに限定されている。債務不履行あるいはその他特別な事情が発生しない限り、当社及び当社の債権者はVIEの裏付け担保資産を取得することができない。また、スワップを含むこれらのVIEについて、当社はスワップ契約の直接的な当事者ではなく、それに対する支配権も持っていない。これらのVIEへの投資リスクは当初投資した金額に限定されている。これらのVIEは、担保債券とスワップ契約以外には、その活動を支えるための外部からの、もしくは継続的な資金調達に依存しているわけではない。ユニット・トラスト構造を持つ運用資産を除き、これらのVIEの担保資産及び資金調達はその性質から一般的に固定的であり、発行時点では、担保債券及びクレジット・デフォルト・スワップ契約でカバーされているすべての企業は投資適格級であった。

ユニット・トラスト構造による投資

当社は、ユニット・トラスト構造により、円建ての公開取引される持分証券、米ドル建ての公開取引される持分証券、バンク・ローン、不動産改装資金ローン、商業用不動産担保ローン、ミドルマーケット・ローン、インフラストラクチャー・デット及びリミテッド・パートナーシップにおけるオルタナティブ投資に投資している。当社は、これらのトラストにおいて唯一の投資家であり、米国GAAPの下で、これらのトラストを連結する要件を満たしている。円建て及び米ドル建ての持分証券、バンク・ローン及び一部のインフラストラクチャー・デットは、財務諸表上は売却可能有価証券に区分される。商業用不動産担保ローン、ミドルマーケット・ローン及び貸付金としての区分に適合する一部のインフラストラクチャー・デットは、投資目的保有の貸付金に区分され、連結貸借対照表のその他運用資産において償却原価で計上されている。リミテッド・パートナーシップへの投資は、持分法投資として認識される。

非連結VIE

下表は、12月31日現在の非連結VIEの償却原価、公正価値及び貸借対照表上の項目を示している。

(単位：百万ドル)	非連結VIEへの投資			
	2017年		2016年	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
資産:				
売却可能期限付証券	\$ 4,827	\$ 5,506	\$ 4,729	\$ 5,261
売却可能永久証券	177	218	172	200
満期保有期限付証券	2,549	2,929	2,563	2,948

その他運用資産	55	55	1	1
非連結VIEの資産合計	\$ 7,608	\$ 8,708	\$ 7,465	\$ 8,410

当社は、VIEとして認識されるリミテッド・パートナーシップへのオルタナティブ投資を保有している。これらのパートナーシップは、プライベート・エクイティ及びストラクチャード投資に投資している。これらの投資に係る当社の最大損失額は、投資額を上限とするものとなっている。当社は、これらのVIEの主たる受益者ではないため、これらを連結する必要はない。当社は、これらの投資を連結貸借対照表のその他運用資産に区分している。

連結する必要がない一部のVIEに対する投資は、それぞれの親会社及びスポンサーから取消不能かつ無条件の保証が付されているVIEの負債形式の投資である。これらのVIEは、それぞれの企業スポンサーが資本市場において資金を調達するために使われている。これらのVIEの変動持分は、VIEが発行した負債商品の主要な、かつまた唯一の結果である。当社は、これらのVIEの経済的なパフォーマンスに最も重要な影響を与える活動に対する指揮権を有しておらず、またVIEによる損失を吸収する義務又はVIEによる利益を受け取る権利を持っていない。したがって、当社はこれらのVIEの主たる受益者ではなく、連結する必要もない。

有価証券貸付及び預託証券

当社は、短期有価証券貸付取引を通じて、金融機関に対して期限付証券及び公開取引される持分証券を貸し付けている。この短期有価証券貸付により、当社は最小限のリスクで投資収益を高めている。当社の有価証券貸付基準では、担保が有価証券又は制限なしの現金のいずれの場合でも、その有価証券の公正価値又は担保としての現金が貸付有価証券の公正価値の102%以上であることが必要である。これらの有価証券は、当該有価証券貸付期間中は当社の貸借対照表において引き続き運用資産として計上され、売却としては報告されない。当社は、現金あるいはその他の有価証券をこれらの有価証券貸付の担保として受け入れる。制限のない現金担保又は有価証券担保を有する有価証券貸付については、当該担保を貸付有価証券の担保返還義務として計上される負債に対応する資産として計上する。

12月31日現在の有価証券貸付取引の内容は以下のとおりであった。

担保付借入金として計上された有価証券貸付取引

2017年							
契約上の残存期間							
(単位：百万ドル)	オーバーナイト 及び自動継続 ⁽¹⁾		30日以内	合計			
有価証券貸付取引：							
日本国債及び政府機関債	\$	-	\$	49	\$	49	
公益事業債		73		-		73	
銀行及び金融機関		54		-		54	
その他の企業		415		-		415	
持分証券		15		-		15	
借入合計	\$	557	\$	49	\$	606	
有価証券貸付取引に関して認識された負債の総額						\$	606
注記4の相殺開示に含まれていない契約に関する金額						\$	-

- (1) これらの有価証券は、当社の米国有価証券貸付プログラムにおいて担保として供されているが、当社の裁量でコールすることができるため、オーバーナイト及び自動継続として分類されている。

担保付借入金として計上された有価証券貸付取引

2016年			
契約上の残存期間			
(単位：百万ドル)	オーバーナイト 及び自動継続 ⁽¹⁾	30日以内	合計
有価証券貸付取引：			
公益事業債	\$ 62	\$ -	\$ 62
銀行及び金融機関	34	-	34
その他の企業	430	-	430
借入合計	\$ 526	\$ -	\$ 526
有価証券貸付取引に関して認識された負債の総額			\$ 526
注記4の相殺開示に含まれていない契約に関する金額			\$ -

- (1) これらの有価証券は、当社の米国有価証券貸付プログラムにおいて担保として供されているが、当社の裁量でコールすることができるため、オーバーナイト及び自動継続として分類されている。

当社は2016年12月31日現在及び2017年12月31日現在、買戻契約及び譲渡金融資産の満期日を期限とするレポ取引を有していなかった。

一部の期限付証券は、デリバティブ取引の担保として、あるいは、一部の投資プログラムに対する州からの預託金の要請に応えるために供され得る。担保に供されている有価証券に関する追加的な情報については、注記4を参照のこと。

2017年12月31日現在、当社は公正価値で21百万ドルの債券を米国（米国圏を含む）と日本の規制当局に預託している。当社はこれら預託有価証券のすべての所有権を留保し、投資収益を受け取っている。

当社の投資に係る会計方針に関する一般的な情報については、注記1を参照のこと。

4. デリバティブ金融商品

当社の独立したデリバティブ取引は、これまでの間、（１）日本社のポートフォリオにおける米ドル建て投資に係る為替リスクのヘッジに使用される為替先物取引及び通貨オプション、（２）当社の日本社への純投資に係る為替リスクのヘッジ及び円建ての予定キャッシュ・フローの一部の経済的なヘッジに使用される為替先物取引及び通貨オプション、（３）一部の優先社債及び劣後債に関連した、クロス・カレンシー金利スワップ、いわゆる通貨スワップ、（４）当社が主たる受益者であるVIEを含む特別目的事業体に対する投資に関連する通貨スワップ及びクレジット・デフォルト・スワップ及び（５）一部の売却可能債券の金利リスクのヘッジに使用される金利スワップに関するオプション（又は金利スワップション）及び金利先物取引で構成されてきている。当社はデリバティブ金融商品をトレーディング目的に使用せず、また、レバレッジ型のデリバティブ取引も行っていない。当社のデリバティブ取引の中には、キャッシュ・フロー・ヘッジ、公正価値ヘッジあるいは純投資ヘッジとして指定されているものがあるが、その他のデリバティブ取引は、ヘッジ会計としては適格でないか、当社がそれらをヘッジ会計の適用対象としないことを選択したものである。当社は、日本社への純投資に起因する為替エクスポージャーを軽減するために純投資

ヘッジを使用している。デリバティブをヘッジ手段に指定することに加え、当社は、親会社の円建て負債（社債及び借入金）の大半を、本純投資ヘッジ用の非デリバティブ・ヘッジ手段として指定している。

デリバティブの種類

為替先物取引及び通貨オプションは、日本社において、一部の期限付米ドル建て投資の帳簿価額に関する通貨リスクをヘッジすることを目的として実行される。これらの為替先物取引及び通貨オプションの平均満期は、市況や保有されている投資の種類といった要因により変動し得る。為替先物取引及び通貨オプションの満期がヘッジの対象となる投資よりも短い場合、当社は当該資産へのヘッジを継続するため、既存のデリバティブの満期近くで新たな為替先物取引及び通貨オプションを契約することがある。為替先物取引においては、日本社は、カウンターパーティーとの間で、一定額の円を購入し、それに対応する額の米ドルを、将来の指定された日に売却することを約定する。日本社はまた、カラー戦略の通貨オプション取引を行っている。この取引において、日本社はカウンターパーティーとの間で、一定額の米ドルのプットオプションを購入し、同時に同額の米ドルのコールオプションを売却する契約を締結する。これら2つのオプション取引によって、支払プレミアムの純額がゼロ（費用のかからない、すなわちゼロコスト・カラー）となる。為替先物取引及び通貨オプションは、円建て債務の引当てとなる米ドル建て資産に関連した為替リスクを軽減するための公正価値ヘッジにおいて使用される。

為替先物取引及び通貨オプションは、日本社に対する純投資に係る為替リスクのヘッジ手段としても利用される。これらの為替先物取引においては、当社はカウンターパーティーとの間で、将来の指定された日に一定額のドルを購入し、これに対応する円を売却することを約定する。通貨オプションにおいては、当社は、予測される将来キャッシュ・フローの価値を維持するために、円のプットオプション（円安への備えとなるオプション）の購入と同時に、円のコールオプション（円高の影響を抑制するオプション）を売却するという通貨オプションの組み合わせを利用している。これら2つのオプション取引によって、支払プレミアムの純額がゼロ（費用のかからない、すなわちゼロコスト・カラー）のヘッジ手段となる。

当社は、2つの通貨間で当初の元本金額を交換し、将来の日において合意された為替レートで通貨を再交換する通貨スワップを利用する。また、事前に合意された金利及び想定元本に基づいて計算された金額を、定められた間隔で、定期的に当事者間で交換することもある。通貨スワップは主に、日本社ポートフォリオ内の連結VIEに対して使用されており、その目的は、外貨建てキャッシュ・フローを日本社の機能通貨である円に転換することで、キャッシュ・フローの変動を最小限に抑えることである。また、当社が発行した米ドル建ての優先社債及び劣後社債に係る元本及び利息支払いの一部を経済的に円建て債務に転換する通貨スワップも利用している。

現在当社が保有する唯一のCDSは、一つのVIEへの投資の構成要素に係るもののみであり、このCDSは、個別の有価証券に関連する信用リスクを引き受けるために利用される。このCDS契約を締結することにより、連結VIEは定期的に手数料を受け取る一方、参照対象となる証券発行体に契約で定義された信用事象が発生した場合には、デリバティブの相手方に補償を提供する義務を負う。

金利スワップにおいては、事前に合意された金利又はその他の金融変数及び想定元本金額を用いて計算されるキャッシュ・フローを、定められた間隔で、定期的にその他の当事者と交換することになる。一般的に、スワップ契約が締結された時点では、当事者間で交換されるキャッシュ・フローの価値は等価である。また、契約が始まる際には、現金又は元本の交換は行われない。金利スワップは主に、変動利付期限付証券の受取金利を固定金利に変換することを目的に使用される。これらのデリバティブは、大多数のケースにおいて、債務の履行に必要な現金支出と、そのために保有する資産から受け取る現金収入をよりよくマッチングさせるために使用される。

金利スワップションは、金利スワップに関するオプションである。金利カラーは、2つのスワップションのポジションの組み合わせであり、日本社で保有している一部の米ドル建て売却可能債券をヘッジするために用いられている。当社は、金利変動による米ドル建て売却可能債券の公正価値の著しい変動を抑制する目的でカラー取引を利用する。当社は、コストを最小限に抑え、かつ、カラー取引の実効性を最大化す

るため、「キャップの買い」の支払オプション料が「フロアの売り」の受取オプション料により相殺されるようにカラー取引の権利行使価格を設定している。

全般的な経済情勢に応じて、当社はその他のデリバティブ取引を一定期間利用することがある。

貸借対照表におけるデリバティブの区分

下表は、12月31日現在の貸借対照表における当社のデリバティブの区分ごとの公正価値と資産・負債のグロスの公正価値を表示したものである。表示されている公正価値には、未収収益が含まれていない。デリバティブの想定元本は、支払う、もしくは受け取る金額の計算の基礎となる金額を表しており、エクスポージャーや信用リスクを反映しているわけではない。

(単位：百万ドル)	2017年			2016年		
		資産デリバティブ	負債デリバティブ		資産デリバティブ	負債デリバティブ
ヘッジ指定 / デリバティブの種類	想定元本	公正価値	公正価値	想定元本	公正価値	公正価値
キャッシュ・フロー・ヘッジ:						
通貨スワップ	\$ 75	\$ -	\$ (8)	\$ 75	\$ -	\$ (10)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	75	-	(8)	75	-	(10)
公正価値ヘッジ:						
為替先物取引	7,640	2	(221)	10,965	-	(759)
通貨オプション	7,670	-	(2)	4,224	2	(32)
公正価値ヘッジ合計	15,310	2	(223)	15,189	2	(791)
純投資ヘッジ:						
為替先物取引	5	-	-	209	5	(2)
通貨オプション	434	12	(1)	843	41	(17)
純投資ヘッジ合計	439	12	(1)	1,052	46	(19)
非適格戦略:						
通貨スワップ	5,386	296	(189)	6,266	490	(220)
為替先物取引	3,683	20	(53)	21,218	667	(956)
通貨オプション	770	-	-	41	-	(2)
CDS	88	1	-	86	2	-
非適格戦略合計	9,927	317	(242)	27,611	1,159	(1,178)
デリバティブ合計	\$ 25,751	\$ 331	\$ (474)	\$ 43,927	\$ 1,207	\$ (1,998)
貸借対照表上における区分						
その他の資産	\$ 10,948	\$ 331	\$ -	\$ 18,329	\$ 1,207	\$ -
その他の負債	14,803	-	(474)	25,598	-	(1,998)
デリバティブ合計	\$ 25,751	\$ 331	\$ (474)	\$ 43,927	\$ 1,207	\$ (1,998)

キャッシュ・フロー・ヘッジ

一部の連結VIEは、ヘッジ会計の要件を満たす通貨スワップを有している。ヘッジ会計要件を満たしたものについては、当社は、予想される取引のキャッシュ・フローの変動、又は認識資産に関連して受け取る、もしくは支払う金額の変動に対するヘッジとして、これらのデリバティブを指定した(以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)。これらのキャッシュ・フローがヘッジされている最長期間は9年である。一方、当社の連結VIEにおいてヘッジ会計の要件を満たしていないその他のデリバティブについては、「非適格戦略」に含まれている。

公正価値ヘッジ

当社は、一部の為替先物取引及び通貨オプションについて、それらがヘッジ会計の要件を満たす場合にヘッジ手段として指定し、公正価値ヘッジとして会計処理を行っている。これらの為替先物取引及び通貨オプションは、日本社の投資ポートフォリオに含まれる一部の米ドル建て投資に係る為替リスクをヘッジしている。当社は、これらのデリバティブ及び関連するヘッジ対象項目についての損益を、デリバティブ及びその他の損益として当期純利益に認識している。スポットレート・先物価格間の差異の変動に関連する先物為替取引の公正価値の変動は、ヘッジの有効性評価の対象としない。通貨オプションの時間的価値に関連する公正価値の変動は、ヘッジの有効性評価の対象としていない。

当社は、ヘッジ会計の要件を満たした場合、金利スワップションを公正価値ヘッジとして指定し、会計処理している。これらの金利スワップションにより、日本社の投資ポートフォリオに含まれる一部の米ドル建て期限付証券に関わる金利リスクをヘッジしている。当社は、これらのデリバティブ及び関連するヘッジ対象項目についての損益を、デリバティブ及びその他の損益として当期純利益におけるデリバティブその他の損益として認識している。金利スワップションの公正価値の変動のうちオプションの時間的価値に関連する部分については、ヘッジの有効性評価の対象としていない。

下表は、12月31日に終了した各事業年度におけるデリバティブ及びそれに関連した公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象項目に係る損益を表示している。

公正価値に係るデリバティブ						
2017年						
(単位：百万ドル)		ヘッジ手段			ヘッジ対象	公正価値ヘッジにおいて認識された非有効性
ヘッジ手段	ヘッジ対象	(損)益合計	有効性テストから除外された(損)益	有効性テストに含まれた(損)益	(損)益	
為替先物取引	期限付証券					
	及び					
	持分証券	\$ 98	\$ (202)	\$ 300	\$ (278)	22
通貨オプション	期限付証券	21	10	11	(10)	1

公正価値に係るデリバティブ						
2016年						
(単位：百万ドル)		ヘッジ手段			ヘッジ対象	公正価値ヘッジにおいて認識された非有効性
ヘッジ手段	ヘッジ対象	(損)益合計	有効性テストから除外された(損)益	有効性テストに含まれた(損)益	(損)益	

期限付証券 為替先物取引 及び 持分証券	\$	207	\$	(338)	\$	545	\$	(566)	\$	(21)
通貨オプション 期限付証券		(95)		(18)		(77)		70		(7)

公正価値に係るデリバティブ

2015年

(単位：百万ドル)

		ヘッジ手段			ヘッジ対象		公正価値ヘッジにおいて認識された非有効性
ヘッジ手段	ヘッジ対象	(損) 益合計	有効性テストから除外された(損) 益	有効性テストに含まれた(損) 益	(損) 益		
為替先物取引 期限付証券	\$	(133)	\$ (136)	\$ 3	\$ (5)	\$	(2)
通貨オプション 期限付証券		(4)	3	(7)	7		-
金利スワップ ション 期限付証券		(95)	19	(114)	99		(15)

純投資ヘッジ

当社の日本社への投資は、円/ドル為替レートの変動リスクに晒されている。このエクスポージャーを軽減するために、親会社の円建て負債(注記9を参照のこと)は、従前より非デリバティブ・ヘッジに指定されており、為替先物取引及び通貨オプションは従前より日本社への純投資に係る為替変動のエクスポージャーに対するデリバティブ・ヘッジに指定されている。

当社は、2017年の日本社からの利益送金909億円の為替リスクをヘッジするため、為替先物取引及び通貨オプションを利用した。2017年12月31日現在、将来実行予定の利益送金495億円のヘッジの一部として、当社は為替先物取引及び通貨オプションを有していた。

12月31日に終了した2015年、2016年及び2017年において、当社の純投資ヘッジは有効であった。

非適格戦略

連結VIEに付された、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブに関する公正価値の変動は、デリバティブ及びその他の損益として当期純利益に計上される。当期純利益で認識した当社のVIEに係る損益の金額は、それらの投資に含まれているデリバティブによるものである。スワップの公正価値の変動は当期の純利益に計上されるが、それらのスワップが付された売却可能期限付証券もしくは永久証券の公正価値の変動はその他の包括利益に計上される。

2017年12月31日現在、親会社は、2020年3月に満期を迎える550百万ドルの優先社債、2022年2月に満期を迎える350百万ドルの優先社債、2023年6月に満期を迎える700百万ドルの優先社債、2024年11月に満期を迎える750百万ドルの優先社債及び2025年3月に満期を迎える450百万ドルの優先社債に関してクロス・カレンシー金利スワップを締結していた。これらのスワップの公正価値変動は、当期純利益を通じて計上される。これらのスワップに関する追加の情報については、注記9を参照のこと。

当社は日本社における米ドル建ての貸付金に係る為替リスクを軽減するため、為替先物取引及び通貨オプションを利用している。為替先物取引の公正価値の変動及び貸付金の換算洗替は、それぞれ当期利益を通じて計上され、資産運用実現(損)益の中で概ね相殺されるため、当社はこれらの貸付金に対して、ヘッジ会計を適用していない。

デリバティブ及びヘッジ手段の影響

下表は、12月31日現在に終了した事業年度における、全てのデリバティブ及びヘッジ手段から発生した資産運用実現（損）益及びその他の包括（損）益に対する影響を要約したものである。

(単位：百万ドル)	2017年		2016年		2015年	
	資産運用実現 (損)益	その他の包括 (損)益 ⁽¹⁾	資産運用実現 (損)益	その他の包括 (損)益 ⁽¹⁾	資産運用実現 (損)益	その他の包括 (損)益 ⁽¹⁾
適格ヘッジ:						
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ:						
通貨スワップ	\$ -	\$ 1	\$ 1	\$ 3	\$ -	\$ -
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ 合計	-	1	1	3	-	-
公正価値ヘッジ:						
為替先物取引 ⁽²⁾	(180)	-	(359)	-	(138)	-
通貨オプション ⁽²⁾	11	-	(25)	-	3	-
金利スワップ ション ⁽²⁾	-	-	-	-	4	-
公正価値ヘッジ 合計	(169)	-	(384)	-	(131)	-
純投資ヘッジ:						
非デリバティ ブ・ヘッジ手 段	-	(15)	-	-	-	3
為替先物取引	-	(25)	-	(118)	-	4
通貨オプション	-	5	-	73	-	-
純投資ヘッジ 合計	-	(35)	-	(45)	-	7
非適格戦略:						
通貨スワップ	53	-	117	-	16	-
為替先物取引	8	-	9	-	100	-
CDS	(1)	-	2	-	1	-
金利スワップ	-	-	-	-	5	-
先物取引	-	-	-	-	(1)	-
非適格戦略合計	60	-	128	-	121	-
合計	\$ (109)	\$ (34)	\$ (255)	\$ (42)	\$ (10)	\$ 7

(1) 連結包括(損)益計算書において、キャッシュ・フロー・ヘッジ項目は、デリバティブに係る未実現(損)益として、純投資ヘッジ項目は外貨換算未実現(損)益として計上されている。

(2) ヘッジ項目の効果を除いた影響(詳細については、本注記4の「公正価値ヘッジ」の項を参照のこと。)

当社は、指定されたキャッシュ・フロー・ヘッジに関連して、2015年、2016年及び2017年各年の12月31日に終了した1年間において、それぞれ重要ではない金額を、それぞれその他包括(損)益累計額から当期利益へ組み替えた。2015年、2016年及び2017年各年の12月31日に終了した1年間において、指定された純投資ヘッジに関連してその他の包括(損)益累計額から当期純利益に再分類された損益はそれぞれなかった。2017年12月31日現在、向こう12ヶ月で当期純利益に再分類することが予想されるその他の包括利益累計額に計上されたデリバティブに係る繰延損益は重要な額ではなかった。

デリバティブを通じて引き受けた信用リスク

当社が主たる受益者であるVIE投資に関連する通貨スワップ及びクレジット・デフォルト・スワップについては、たとえ当社がこれらの契約の直接的な当事者でなくとも、当社は相手方の債務不履行による損失リスクを負っている。

当社は、当社が発行する優先社債、劣後社債に関して取引を行った通貨スワップ、為替先物取引、並びに通貨オプションに関する直接的な当事者である。したがって、当社はこれらの契約において、相手方の債務不履行という信用リスクに晒されている。当社の通貨スワップ、一定の為替先物取引、通貨オプション、並びに金利スワップに係る取引の相手方の債務不履行リスクは、相手方がこれらの取引に関して充足しなければならない担保差入条件により軽減されている。

2017年12月31日現在、当社のデリバティブ契約のカウンターパーティーの数は15であり、そのうちの4つのカウンターパーティーで想定元本総計の60%を占めていた。12月31日現在、これらのデリバティブのカウンターパーティーは以下の信用格付けを有する金融機関である。

(単位：百万ドル)	2017年			2016年		
	デリバティブ の想定元本	資産デリバ ティブの公正 価値	負債デリバ ティブの公正 価値	デリバティブ の想定元本	資産デリバ ティブの公正 価値	負債デリバティ ブの公正価値
カウンターパー ティーの信用 格付け：						
AA	\$ 4,708	\$ 52	\$ (37)	\$ 6,844	\$ 247	\$ (308)
A	20,604	271	(370)	36,019	900	(1,621)
BBB	439	8	(67)	1,064	60	(69)
合計	\$ 25,751	\$ 331	\$ (474)	\$ 43,927	\$ 1,207	\$ (1,998)

当社は、国際スワップデリバティブ協会（ISDA）契約書やその他の契約文書に基づき、資本関係のない第三者と直接デリバティブ取引を行っている。ISDA契約書のほとんどは、クレジット・サポート・アネックス（CSA）条項を含んでいる。CSA条項は、エクスポージャーが発生した場合の相互の担保提供に関する取り決めである。当社は、一般的に、取引開始時に担保徴求し、カウンターパーティーの信用状況や担保価値をモニタリングすることで、契約で合意した義務が履行されないリスクを軽減する。なお、デリバティブ取引の大部分において、当社の財務力格付けが引き下げられた場合の取引停止に関わる権利をカウンターパーティーに与えることが取り決められている。当社に求められうる実際の支払総額は、主に市況や当該取引の公正価値、あるいは格下げ時又はそれ以降のその他の要因により変化する。

当社が第三者に提供したデリバティブ取引に関わる担保は一般的に、カウンターパーティーから転担保、又は転売され得る。信用リスク関連の条項が付されており、カウンターパーティーが純負債ポジションにある全てのデリバティブ商品の公正価値の総計は、2016年12月31日現在が12億ドルであったのに対し、2017年12月31日現在は264百万ドルであった。仮に、これらの取引に内在する信用リスクに係る偶発性が2017年12月31日に顕在化していたとすると、これらのデリバティブのカウンターパーティーに対して、当社は最大で9百万ドルの追加担保を差し入れなければならなかった。通常実行することはないが、当社に差し入れられた担保については一般的には転売や転担保することが可能である。（貸借対照表日時点での、当社が提供した、あるいは当社に差し入れられた担保の相殺については、下表を参照のこと。）

金融商品及びデリバティブの相殺

当社のデリバティブ商品の大部分について、債務不履行あるいは契約終了事由が発生した場合は、全てのデリバティブ契約についてネット決済を強制できるマスター・ネットリング契約が親会社あるいはアフラックとそれぞれのカウンターパーティーとの間で締結されている。マスター・ネットリング契約に係る担保差入契約は、一般的に、取引当初から当社が金融担保を受け入れ又は差し入れるものである。

当社は、当社が保有する期限付有価証券及び公開取引される持分証券を相手方が利用することと引き換えに、当社に対して担保を差し入れる有価証券貸付契約を、外部の金融機関との間で締結している（注記3を参照のこと）。同一のカウンターパーティーとの間で有価証券貸付契約を締結し、カウンターパーティーによる債務不履行が発生した場合は、一般的にネット決済となる。カウンターパーティーが、当社から借り受けた有価証券を契約どおりに返還できない場合、当社はこの相殺の権利によって、受け入れ担保を占有し、処分することができる。当社の有価証券貸付取引に関する会計方針についての更なる情報については、注記1を参照のこと。

下表は、12月31日現在の当社のデリバティブ及び有価証券貸付取引を要約したものである。本表に反映されているとおり、当社は、米国GAAPに従い、連結貸借対照表において、これらの金融商品の相殺を行わない方針である。

金融資産及びデリバティブ資産の相殺

(単位：百万ドル)	2017年						
	貸借対照表上で相殺されていない額						
	(総額)						
	認識された 資産額 (総額)	貸借対照表 上の相殺額 (総額)	貸借対照表 上の資産額 (純額)	金融商品	有価証券 担保	受け入れ 現金担保	合計 (純額)
デリバティブ							
資産：							
マスター・ネット リング契約 又は相殺契約 の対象となる デリバティブ 資産	\$ 180	\$ -	\$ 180	\$ (82)	\$ -	\$ (98)	\$ -
マスター・ネット リング契約 又は相殺契約 の対象となら ないデリバ ティブ資産	151		151				151
デリバティブ 資産合計	331	-	331	(82)	-	(98)	151
有価証券貸付 契約等	592	-	592	-	-	(592)	-
合計	\$ 923	\$ -	\$ 923	\$ (82)	\$ -	\$ (690)	\$ 151

金融資産及びデリバティブ資産の相殺

2016年						
貸借対照表上で相殺されていない額						
(総額)						

(単位：百万ドル)	認識された 資産額 (総額)	貸借対照表 上の相殺額 (総額)	貸借対照表 上の資産額 (純額)				
				金融商品	有価証券 担保	受け入れ 現金担保	合計 (純額)
デリバティブ 資産：							
マスター・ ネットイン グ契約又は 相殺契約の 対象となる デリバティ ブ資産	\$ 1,080	\$ -	\$ 1,080	\$ (698)	\$ -	\$ (382)	\$ -
マスター・ ネットイン グ契約又は 相殺契約の 対象となら ないデリバ ティブ資産	127		127				127
デリバティブ 資産合計	1,207	-	1,207	(698)	-	(382)	127
有価証券貸付 契約等	513	-	513	-	-	(513)	-
合計	\$ 1,720	\$ -	\$ 1,720	\$ (698)	\$ -	\$ (895)	\$ 127

金融負債及びデリバティブ負債の相殺

(単位：百万ドル)	認識された 負債額 (総額)	貸借対照表 上の相殺額 (総額)	貸借対照表 上の負債額 (純額)	2017年			
				貸借対照表上で相殺されていない額 (総額)			合計 (純額)
				金融商品	有価証券 担保	差し入れ 現金担保	
デリバティブ 負債：							
マスター・ ネットイン グ契約又は 相殺契約の 対象となる デリバティ ブ負債	\$ (346)	\$ -	\$ (346)	\$ 82	\$ 245	\$ 10	\$ (9)
マスター・ ネットイン グ契約又は 相殺契約の 対象となら ないデリバ ティブ負債	(128)		(128)				(128)

デリバティブ							
負債合計	(474)	-	(474)	82	245	10	(137)
有価証券貸付							
契約等	(606)	-	(606)	592	-	-	(14)
合計	\$ (1,080)	\$ -	\$ (1,080)	\$ 674	\$ 245	\$ 10	\$ (151)

金融負債及びデリバティブ負債の相殺

2016年							
				貸借対照表上で相殺されていない額 (総額)			
(単位：百万ドル)	認識された 負債額 (総額)	貸借対照表 上の相殺額 (総額)	貸借対照表上 の負債額(純 額)	金融商品	有価証券 担保	差し入れ 現金担保	合計 (純額)
デリバティブ							
負債：							
マスター・							
ネットイン							
グ契約又は							
相殺契約の							
対象となる							
デリバティ							
ブ負債	\$ (1,852)	\$ -	\$ (1,852)	\$ 698	\$ 1,130	\$ 21	\$ (3)
マスター・							
ネットイン							
グ契約又は							
相殺契約の							
対象となら							
ないデリバ							
ティブ負債	(146)		(146)				(146)
デリバティブ							
負債合計	(1,998)	-	(1,998)	698	1,130	21	(149)
有価証券貸付							
契約等	(526)	-	(526)	513	-	-	(13)
合計	\$ (2,524)	\$ -	\$ (2,524)	\$ 1,211	\$ 1,130	\$ 21	\$ (162)

金融商品についての更なる情報については、注記1、3及び5を参照のこと。

[次へ](#)

5. 公正価値の測定

公正価値ヒエラルキー

米国GAAPは、公正価値の見積りに用いられる評価技法のインプットが観察可能か否かによって公正価値評価技法のヒエラルキーを指定している。この2種類のインプットが、3つのレベルの評価のヒエラルキーを構成している。レベル1の評価は、活発な市場において同一の資産もしくは負債に対して付された市場価格を用いるものである。レベル2の評価は、活発な市場において類似の資産もしくは負債に対して付された市場価格、活発でない市場において同一あるいは類似の資産もしくは負債に対して付された市場価格、又はすべての重要なインプットが活発な市場における観察可能なものである評価モデルから導き出される評価額を用いるものである。レベル3の評価は、1つもしくはそれ以上の重要なインプットが活発な市場において観察できない評価額を用いるものである。

12月31日現在、経常的に公正価値で測定・計上されている当社の資産及び負債の公正価値のレベル別内訳は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年			公正価値合計
	活発な市場において、 同一の資産に対して 付された見積価格 (レベル 1)	観察可能な重要 なインプット (レベル 2)	観察不可能な重要 なインプット (レベル 3)	
資産：				
売却可能有価証券 (公正価値で計上)：				
期限付証券：				
国債及び政府機関債	\$ 30,109	\$ 1,121	\$ -	\$ 31,230
地方債	-	1,370	-	1,370
モーゲージ・バック証券 及びアセット・バック 証券	-	269	175	444
公益事業債	-	7,886	68	7,954
外国政府及び国際機関	-	1,909	-	1,909
銀行及び金融機関	-	7,352	25	7,377
その他の企業	-	32,094	146	32,240
期限付証券合計	30,109	52,001	414	82,524
永久証券：				
銀行及び金融機関	-	1,556	-	1,556
その他の企業	-	233	-	233
永久証券合計	-	1,789	-	1,789
持分証券	1,001	6	16	1,023
その他資産：				
通貨スワップ	-	146	150	296
為替先物取引	-	22	-	22
通貨オプション	-	12	-	12
CDS	-	-	1	1

その他資産合計	-	180	151	331
その他運用資産	57	-	-	57
現金・預金及び現金等 価物	3,491	-	-	3,491
資産合計	\$ 34,658	\$ 53,976	\$ 581	\$ 89,215
負債:				
その他負債:				
通貨スワップ	\$ -	\$ 69	\$ 128	\$ 197
為替先物取引	-	274	-	274
通貨オプション	-	3	-	3
負債合計	\$ -	\$ 346	\$ 128	\$ 474

2016年

(単位: 百万ドル)	活発な市場において、 同一の資産に対して 付された見積価格 (レベル 1)	観察可能な重要 なインプット (レベル 2)	観察不可能な重要 なインプット (レベル 3)	公正価値合計
資産:				
売却可能有価証券 (公正価値で計上):				
期限付証券:				
国債及び政府機関債	\$ 25,387	\$ 827	\$ -	\$ 26,214
地方債	-	1,295	-	1,295
モーゲージ・バック証 券 及びアセット・バッ ク 証券	-	1,139	198	1,337
公益事業債	-	7,667	16	7,683
外国政府及び国際機関	-	1,469	-	1,469
銀行及び金融機関	-	6,038	25	6,063
その他の企業	-	29,699	-	29,699
期限付証券合計	25,387	48,134	239	73,760
永久証券:				
銀行及び金融機関	-	1,420	-	1,420
その他の企業	-	213	-	213
永久証券合計	-	1,633	-	1,633
持分証券	1,300	6	3	1,309
その他資産:				
通貨スワップ	-	365	125	490
為替先物取引	-	672	-	672
通貨オプション	-	43	-	43
CDS	-	-	2	2

その他資産合計	-	1,080	127	1,207
その他運用資産	276	-	-	276
現金・預金及び現金等 価物	4,859	-	-	4,859
資産合計	\$ 31,822	\$ 50,853	\$ 369	\$ 83,044
負債:				
その他負債:				
通貨スワップ	\$ -	\$ 84	\$ 146	\$ 230
為替先物取引	-	1,717	-	1,717
通貨オプション	-	51	-	51
負債合計	\$ -	\$ 1,852	\$ 146	\$ 1,998

下表は、当社の保有する金融商品のうち、12月31日現在において公正価値で計上されていないものについて、その商品の簿価及び公正価値を、公正価値を測定するにあたって用いられた公正価値ヒエラルキー・レベル別に分類し表示したものである。

2017年					
(単位: 百万ドル)	貸借対照表 価額	活発な市場において、同一の資産に対して付された見積価格 (レベル 1)	観察可能な重要なイン プット (レベル 2)	観察不可能な重要なイン プット (レベル 3)	公正価値合計
資産:					
満期保有有価証券 (償却原価で計上):					
期限付証券:					
国債及び政府機 関債	\$ 21,331	\$ 26,491	\$ -	\$ -	\$ 26,491
地方債	357	-	462	-	462
モーゲージ・ バック証券及 びアセット・ バック証券	26	-	8	19	27
公益事業債	3,300	-	3,698	-	3,698
外国政府及び国 際機関	1,523	-	1,835	-	1,835
銀行及び金融機 関	2,206	-	2,387	-	2,387
その他の企業	2,687	-	3,172	-	3,172
その他運用資産 ⁽¹⁾	3,017	-	15	2,987	3,002
資産合計	\$ 34,447	\$ 26,491	\$ 11,577	\$ 3,006	\$ 41,074
負債:					
その他保険契約 準備金					
	\$ 6,939	\$ -	\$ -	\$ 6,841	\$ 6,841

社債等(キャピタル・リースを除く)

	5,267	-	5,288	265	5,553
負債合計	\$ 12,206	\$ -	\$ 5,288	\$ 7,106	\$ 12,394

(1) 契約者貸付金210百万ドル及び持分法を適用する投資118百万ドル(いずれも簿価)を除く

2016年					
(単位: 百万ドル)	貸借対照表 価額	活発な市場において、同一の資産に対して付された見積価格 (レベル 1)	観察可能な重要なイン プット (レベル 2)	観察不可能な重 要なインプット (レベル 3)	公正価値合計
資産:					
満期保有有価証券 (償却原価で計上):					
期限付証券:					
国債及び政府機 関債	\$ 20,702	\$ 26,040	\$ -	\$ -	\$ 26,040
地方債	350	-	457	-	457
モーゲージ・ バック証券及 びアセット・ バック証券	30	-	10	22	32
公益事業債	3,201	-	3,536	-	3,536
外国政府及び国 際機関	2,602	-	2,877	-	2,877
銀行及び金融機 関	3,731	-	3,900	-	3,900
その他の企業	2,734	-	3,179	-	3,179
その他運用資産	1,174	-	-	1,142	1,142
資産合計	\$ 34,524	\$ 26,040	\$ 13,959	\$ 1,164	\$ 41,163
負債:					
その他保険契約 準備金	\$ 6,659	\$ -	\$ -	\$ 6,540	\$ 6,540
社債等(キャピ タル・リース を除く)	5,339	-	-	5,530	5,530
負債合計	\$ 11,998	\$ -	\$ -	\$ 12,070	\$ 12,070

金融商品の公正価値

期限付証券、永久証券及び持分証券

当社は、第三者である値付業者による価格の見積り及び評価（公開取引市場において容易に入手可能な公表市場価格を含む）及び外部仲介業者から入手する価格データというアプローチ又は技法を用いて、当社の期限付証券、永久証券及び公募及び私募持分証券の公正価値を決定する。

第三者である一つの値付業者は、私募形式で発行された有価証券に対して、持続的な経済環境と変化を続ける規制の枠組みの影響を反映した形で評価を決定するための評価手法を開発した。この手法はDCF法であるが、関連する市場、特にCDS市場の情報を用いて予定キャッシュ・フローを評価している。これらのモデルは、その有価証券に固有の特性を考慮に入れ、発行体に固有の損失調整後の信用カーブを得るための様々な調整を行っている。この信用カーブは、予定キャッシュ・フローを算出するための適正な回収率、及び必要に応じて、流動性の調整を含む追加的な特性のモデリングとともに用いられ、これらの損失調整後のキャッシュ・フローを割り引くことにより、当該有価証券の値付けをするものである。有価証券固有の特性から信用カーブを算出できない場合は、評価手法はその他の観察可能な市場インプットを考慮に入れる。それらは、1) 同一の発行体における最も適切な比較可能な証券、2) 発行体固有のCDSスプレッド、3) 格付け、地域、業種・セクター等の面で類似した性格を有する、比較可能な発行体の債券あるいはCDSスプレッド、あるいは4) 格付け、業種、残存期間及び地域において比較可能な債券指数である。

第三者である値付業者を含む、外部の情報源から入手した価格データ及び市場価格は、社内でその妥当性が検証される。公正価値が妥当でないように見える場合には、それらのインプットを再検討し、値付業者から入手した価格データの妥当性を評価する。更に、入手したデータを関連する市場インデックス及びその他のパフォーマンスデータと比較することもある。経営陣の分析に基づき、評価は確定されるが、入手可能な市場データによる公正価値の見積りがより妥当であるという証拠がある場合には修正される可能性もある。当社は、すべての価格算定モデルで使用されるインプット及び計算の検証を行い、評価結果が公正価値の妥当な見積りであることを確認している。

レベル3に分類された期限付証券は、観察可能なインプットが限られているか全くない有価証券によって構成されている。レベル3の有価証券については、当社はこれらの有価証券の公正価値の評価を、限られた数の仲介業者からの拘束力のない見積もりを得て行う。これらの仲介業者は、現在の価格決定環境や市況に基づき得られた知見を総合して、見積もりを提示する。当社はこうしたインプットは観察不可能と考えている。当社はまた、評価のプロセスにおいて、先物為替レート、円スワップ・レート、ドルスワップ・レート、金利ボラティリティ、特定の発行体についての信用スプレッド、想定される債務不履行の確率及び債務不履行時の回収率、その他の確率的な前提を含む、様々な重要な評価インプットを考慮する。これらの評価インプットの入手に際して、当社では、外部価格情報源が使用する一部の価格決定上の前提やデータを、市場からの情報により証明する、もしくは検討することが困難になってきたとの認識に至った。それらは、市場に裏付けられたものというより、むしろ外部価格情報源を用いて社内で開発されたものと、当社は認識している。これらの観察不可能な評価インプットを使用することは、有価証券の評価プロセスをより主観的なものにする。

表示各期間において、値付業者及び仲介業者から提示された価格を調整したことはない。

下表は、12月31日現在の、期限付証券、永久証券及び持分証券の公正価値に対する価格情報源を表示している。

2017年				
(単位：百万ドル)	活発な市場において、同一の資産に対して付された見積価格 (レベル 1)	観察可能な重要なインプット (レベル 2)	観察不可能な重要なインプット (レベル 3)	公正価値合計

売却可能有価証券(公正価値で計上):

期限付証券:

国債及び政府機関債：

第三者値付業者	\$ 30,109	\$ 1,121	\$ -	\$ 31,230
国債及び政府機関債合計	30,109	1,121	-	31,230

地方債：

第三者値付業者	-	1,370	-	1,370
地方債合計	-	1,370	-	1,370

モーゲージ・バック証券及び
アセット・バック証券：

第三者値付業者	-	269	-	269
仲介業者／その他	-	-	175	175
モーゲージ・バック証券及び アセット・バック証券合計	-	269	175	444

公益事業債：

第三者値付業者	-	7,886	-	7,886
仲介業者／その他	-	-	68	68
公益事業債合計	-	7,886	68	7,954

外国政府及び国際機関：

第三者値付業者	-	1,807	-	1,807
仲介業者／その他	-	102	-	102
外国政府及び国際機関合計	-	1,909	-	1,909

銀行及び金融機関：

第三者値付業者	-	7,352	-	7,352
仲介業者／その他	-	-	25	25
銀行及び金融機関合計	-	7,352	25	7,377

その他の企業：

第三者値付業者	-	32,094	-	32,094
仲介業者／その他	-	-	146	146
その他の企業合計	-	32,094	146	32,240
期限付証券合計	30,109	52,001	414	82,524

永久証券：

銀行及び金融機関：

第三者値付業者	-	1,556	-	1,556
銀行及び金融機関合計	-	1,556	-	1,556

その他の企業：

第三者値付業者	-	233	-	233
その他の企業合計	-	233	-	233
永久証券合計	-	1,789	-	1,789

持分証券：

第三者値付業者	1,001	6	-	1,007
仲介業者／その他	-	-	16	16
持分証券合計	1,001	6	16	1,023

売却可能有価証券合計	\$ 31,110	\$ 53,796	\$ 430	\$ 85,336
------------	-----------	-----------	--------	-----------

2017年

(単位：百万ドル)	活発な市場において、同一の資産に対して付された見積価格 (レベル 1)	観察可能な重要なインプット (レベル 2)	観察不可能な重要なインプット (レベル 3)	公正価値合計
満期保有有価証券(償却原価で計上):				
期限付証券:				
国債及び政府機関債:				
第三者値付業者	\$ 26,491	\$ -	\$ -	\$ 26,491
国債及び政府機関債合計	26,491	-	-	26,491
地方債:				
第三者値付業者	-	462	-	462
地方債合計	-	462	-	462
モーゲージ・バック証券及び アセット・バック証券:				
第三者値付業者	-	8	-	8
仲介業者 / その他	-	-	19	19
モーゲージ・バック証券及び アセット・バック証券合計	-	8	19	27
公益事業債:				
第三者値付業者	-	3,698	-	3,698
公益事業債合計	-	3,698	-	3,698
外国政府及び国際機関:				
第三者値付業者	-	1,835	-	1,835
外国政府及び国際機関合計	-	1,835	-	1,835
銀行及び金融機関:				
第三者値付業者	-	2,387	-	2,387
銀行及び金融機関合計	-	2,387	-	2,387
その他の企業:				
第三者値付業者	-	3,172	-	3,172
その他の企業合計	-	3,172	-	3,172
満期保有有価証券合計	\$ 26,491	\$ 11,562	\$ 19	\$ 38,072

2016年

(単位：百万ドル)	活発な市場において、同一の資産に対して付された見積価格 (レベル 1)	観察可能な重要なインプット (レベル 2)	観察不可能な重要なインプット (レベル 3)	公正価値合計
-----------	--	--------------------------	---------------------------	--------

売却可能有価証券(公正価値で計上):

期限付証券:

国債及び政府機関債:

第三者値付業者	\$ 25,387	\$ 827	\$ -	\$ 26,214
国債及び政府機関債合計	25,387	827	-	26,214

地方債:

第三者値付業者	-	1,295	-	1,295
地方債合計	-	1,295	-	1,295

モーゲージ・バック証券及び
アセット・バック証券:

第三者値付業者	-	1,139	-	1,139
仲介業者 / その他	-	-	198	198
モーゲージ・バック証券及び アセット・バック証券合計	-	1,139	198	1,337

公益事業債:

第三者値付業者	-	7,667	-	7,667
仲介業者 / その他	-	-	16	16
公益事業債合計	-	7,667	16	7,683

外国政府及び国際機関:

第三者値付業者	-	1,469	-	1,469
外国政府及び国際機関合計	-	1,469	-	1,469

銀行及び金融機関:

第三者値付業者	-	6,038	-	6,038
仲介業者 / その他	-	-	25	25
銀行及び金融機関合計	-	6,038	25	6,063

その他の企業:

第三者値付業者	-	29,699	-	29,699
その他の企業合計	-	29,699	-	29,699
期限付証券合計	25,387	48,134	239	73,760

永久証券:

銀行及び金融機関:

第三者値付業者	-	1,420	-	1,420
銀行及び金融機関合計	-	1,420	-	1,420

その他の企業:

第三者値付業者	-	213	-	213
その他の企業合計	-	213	-	213
永久証券合計	-	1,633	-	1,633

持分証券:

第三者値付業者	1,300	6	-	1,306
仲介業者 / その他	-	-	3	3

持分証券合計	1,300	6	3	1,309
売却可能有価証券合計	\$ 26,687	\$ 49,773	\$ 242	\$ 76,702

2016年

(単位：百万ドル)	活発な市場において、同一の資産に 対して付された 見積価格 (レベル 1)	観察可能な重要な インプット (レベル 2)	観察不可能な重要 なインプット (レベル 3)	公正価値合計
満期保有有価証券(償却原価で計上):				
期限付証券:				
国債及び政府機関債:				
第三者値付業者	\$ 26,040	\$ -	\$ -	\$ 26,040
国債及び政府機関債合計	26,040	-	-	26,040
地方債:				
第三者値付業者	-	457	-	457
地方債合計	-	457	-	457
モーゲージ・バック証券及び アセット・バック証券:				
第三者値付業者	-	10	-	10
仲介業者 / その他	-	-	22	22
モーゲージ・バック証券及び アセット・バック証券合計	-	10	22	32
公益事業債:				
第三者値付業者	-	3,536	-	3,536
公益事業債合計	-	3,536	-	3,536
外国政府及び国際機関:				
第三者値付業者	-	2,877	-	2,877
外国政府及び国際機関合計	-	2,877	-	2,877
銀行及び金融機関:				
第三者値付業者	-	3,900	-	3,900
銀行及び金融機関合計	-	3,900	-	3,900
その他の企業:				
第三者値付業者	-	3,179	-	3,179
その他の企業合計	-	3,179	-	3,179
満期保有有価証券合計	\$ 26,040	\$ 13,959	\$ 22	\$ 40,021

以下は、当社が保有するその他の金融商品の公正価値の決定に関する説明である。

デリバティブ

当社は、一部の資産に関連するリスクを管理するため、デリバティブを使用している。しかし、デリバティブの公正価値ヒエラルキーは関連する資産のものとは必ずしも一致しない。デリバティブの価格評価

に用いられるインプットは、金利、信用スプレッド、先物為替レートとスポットレート及び金利ボラティリティなどである。

一部の運用資産に関連する為替先物取引、通貨オプション及び金利スワップの公正価値、当社の日本社への純投資に係る為替リスクに対するヘッジ及び予測される円建てのキャッシュ・フローの一部を経済的にヘッジするために用いられる為替先物取引及び通貨オプションの公正価値、当社が発行している優先及び劣後債の一部に関連する通貨スワップの公正価値は、受け取るあるいは支払うと予想される金額に基づいている。当社のスワップの公正価値の決定は、観察可能な市場インプットに基づいているため、それらはレベル2に分類されている。

当社が主たる受益者であるいずれのVIEに関連するデリバティブについても、当社は直接的な当事者ではない。その結果、公正価値には、VIEに関連する担保資産の信用リスクが考慮されている。当社はこれらのデリバティブの評価を、第三者である値付業者から取得している。これらのデリバティブの分析及び値付業者によって採用された方法の検証に基づき、当社は、これらのスワップのデュレーションが長期間であること、また長期的なインプットを導き出し、測定するためには観察可能な短期間のデータからの補正が必要となることから、現在のインプット又は観察可能な市場データで確認することができない将来のキャッシュ・フローを評価するためには、特別なインプット、仮定及び判断が必要であると判断した。その結果、当社の連結VIEに係るデリバティブは、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されている。

その他の運用資産

上記において公正価値が開示されているその他の運用資産は、短期投資と貸付金を含んでいる。貸付金は不動産改装資金ローン、商業用不動産担保ローン及びミドルマーケット・ローンを含んでいる。当社の貸付金は、容易に決定できる市場価格を有しておらず、一般的には市場における流動性がない。貸付金の公正価値は、将来の予想キャッシュ・フローの現在価値をもとに決定される。その際、米国財務省証券又はLIBORの利回りに、信用リスクや流動性リスクなど、その他のリスク要因を考慮したスプレッドを上乗せした割引率が適用される。これらのスプレッドは、貸付金についてのプライシング環境や市況についての最新の知識に基づき、適切な資産管理会社によって提供される。これらのスプレッドは、プライシングのインプットにおいて非常に重要な要素であり、一般的には観察不能と見られている。したがって、これらの投資は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に分類されている。

その他保険契約準備金

その他保険契約準備金の構成要素で最大のものは、日本社の年金商品である。当社の年金商品の給付金及び保険料は定額である。本商品について、当社はその公正価値が解約返戻金と同額であると見積もった。これは、契約者が保険契約を解約する際、評価日に契約者に支払われる金額と類似している。当社は、ディスカウント・キャッシュ・フロー予測に対して解約返戻金が妥当かどうかを定期的にチェックしている。当社は、この評価へのインプットが観察不可能であるため、本評価をレベル3に分類している。

社債等

2016年12月31日現在、当社が公募で発行した社債の公正価値は、限られた数の外部の投資仲介業者から入手したものであり、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分されていた。しかし、2017年、当社が公募で発行した社債について、当社の運用ポートフォリオに含まれる確定利付証券との類似性を認識し、当社は、第三者の値付業者より入手可能な観察可能なインプットを利用する資産の公正価値の決定実務を、当社が公募で発行した社債の公正価値の決定に援用することとした。これにより、当社が公募で発行した社債の公正価値は、2017年第1四半期、レベル3からレベル2に区分変更された。当社の円建て借入金の公正価値は、帳簿価額に近似している。

ヒエラルキー・レベル間における区分変更とレベル3のロールフォワード

2016年及び2017年12月31日に終了した各年において、公正価値により測定・計上されている資産及び負債については、ともにレベル1とレベル2の間での区分変更はなかった。

下表は、12月31日現在の当社のレベル3に分類された売却可能有価証券の公正価値の変動を示している。

	2017年									
	期限付証券					持分証券	デリバティブ ⁽¹⁾			
(単位：百万ドル)	モーゲージ・ バック証券及 びアセット・ バック証券	公益 事業債	銀行及び 金融機関	その他の 企業			通貨 スワップ	CDS	合計	
期首残高	\$ 198	\$ 16	\$ 25	\$ -	\$ 3		\$ (21)	\$ 2	\$ 223	
当期純利益に計上 された資産運用 実現(損)益	-	-	-	-	-		43	(1)	42	
その他の包括(損)益 に計上された未実 現(損)益	3	-	-	2	-		-	-	5	
購入、発行、売却 及び決済：										
購入	-	76	-	122	16		-	-	214	
発行	-	-	-	-	-		-	-	-	
売却	-	-	-	(2)	(1)		-	-	(3)	
決済	(26)	-	-	-	-		-	-	(26)	
レベル3への変更	-	-	-	24	(2)		-	-	24	
レベル3からの変更	-	(24)	(2)	-	-	(2)	(3)	-	(26)	
期末残高	\$ 175	\$ 68	\$ 25	\$ 146	\$ 16		\$ 22	\$ 1	\$ 453	
資産運用実現 (損)益に含ま れる期末時点 においても保 有されている レベル3の資産 及び負債に関 連する未実現 (損)益の変動	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 43	\$ (1)	\$ 42	

(1) デリバティブ資産及び負債は純額表示されている。

(2) 区分変更による変更

(3) 会計処理の変更による変更

2016年

期限付証券	持分証券	デリバティブ ⁽¹⁾
-------	------	-----------------------

(単位：百万ドル)	モーゲージ・ バック証券及 びアセット・ バック証券				公益 事業債	銀行及び 金融機関	その他の 企業	通貨 スワップ		CDS	合計			
	\$	220	\$	-	\$	26	\$	-	\$	(192)	\$	1	\$	58
期首残高														
当期純利益に計上 された資産運用 実現(損)益		-		-		-		-		194		1		195
その他の包括(損) 益に計上された 未実現(損)益		38		-		(1)		-		(22)		-		15
購入、発行、売却 及び決済：														
購入		-		16		-		-		-		-		16
発行		-		-		-		-		-		-		-
売却		-		-		-		-		-		-		-
決済		(60)		-		-		-		(1)		-		(61)
レベル3への変更		-		-		-		-		-		-		-
レベル3からの変更		-		-		-		-		-		-		-
期末残高	\$	198	\$	16	\$	25	\$	-	\$	(21)	\$	2	\$	223
資産運用実現(損) 益に含まれる期 末時点において も保有されてい るレベル3の資産 及び負債に関連 する未実現(損) 益の変動	\$	-	\$	-	\$	-	\$	-	\$	194	\$	1	\$	195

(1) デリバティブ資産及び負債は純額表示されている。

公正価値感応度

レベル3の重要かつ観察不可能なインプットの感応度

下表は、12月31日における当社のレベル3の売却可能有価証券及びデリバティブの見積りに使用された重要かつ観察不可能なインプットを要約したものである。本表では、金融商品全体の評価に影響を与える可能性のあるインプット又はインプットのレンジを表示している。

(単位：百万ドル)	2017年			
	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	レンジ (加重平均)
資産：				
売却可能有価証券(公正価値)：				
期限付証券：				
モーゲージ・バック証券及 びアセット・バック証券	\$	175	コンセンサス方式の プライシング	提供された 見積価格
				N/A (c)

公益事業債	68	ディスカウント・ キャッシュ・フロー	信用スプレッド	N/A	(c)
銀行及び金融機関	25	コンセンサス方式の プライシング	提供された 見積価格	N/A	(c)
その他の企業	146	ディスカウント・ キャッシュ・フロー	信用スプレッド	N/A	(d)
持分証券	16	純資産価値	提供された 見積価格	N/A	(c)
その他資産:					
通貨スワップ	80	ディスカウント・ キャッシュ・フロー	金利(米ドル)	2.40%-2.54%	(a)
			金利(日本円)	0.26%-0.85%	(b)
			CDSスプレッド	9-90 bps	
	70	ディスカウント・ キャッシュ・フロー	金利(米ドル)	2.40%-2.54%	(a)
			金利(日本円)	0.26%-0.85%	(b)
CDS	1	ディスカウント・ キャッシュ・フロー	ベース・ コリレーション	46.33%-49.65%	(d)
			CDSスプレッド	25bps	
			回収率	37.24%	
資産合計	\$ 581				

- (a) 満期までの期間が長い当社のスワップの特徴に対応するため米国の長期金利から導き出されたインプット
- (b) 満期までの期間が長い当社のスワップの特徴に対応するため日本の長期金利から導き出されたインプット
- (c) N/Aは、ブローカーから未調整の見積りを入手し、その見積り提供者の評価技法又は観察不可能なインプットに透明性が無い有価証券を表している。
- (d) 市場指数に応じたアタッチメント・ポイント及びデタッチメント・ポイントに対応するように設計された当社のトランシェに対するベース・コリレーションのレンジ

2017年

(単位: 百万ドル)	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	レンジ (加重平均)
負債:				
その他負債:				
通貨スワップ	\$ 120	ディスカウント・ キャッシュ・フロー	金利(米ドル)	2.40%-2.54% (a)
			金利(日本円)	0.26%-0.85% (b)
			CDSスプレッド	13-157 bps
	8	ディスカウント・ キャッシュ・フロー	金利(米ドル)	2.40%-2.54% (a)
			金利(日本円)	0.26%-0.85% (b)
負債合計	\$ 128			

- (a) 満期までの期間が長い当社のスワップの特徴に対応するため米国の長期金利から導き出されたインプット
- (b) 満期までの期間が長い当社のスワップの特徴に対応するため日本の長期金利から導き出されたインプット

2016年

(単位：百万ドル)	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	レンジ (加重平均)
資産：				
売却可能有価証券(公正価値)：				
期限付証券：				
モーゲージ・バック証券 及びアセット・バック 証券	\$ 198	コンセンサス方式の プライシング	提供された 見積価格	N/A (d)
公益事業債	16	ディスカウント・ キャッシュ・フロー	ヒストリカル・ ボラティリティー	N/A (d)
銀行及び金融機関	25	コンセンサス方式の プライシング	提供された 見積価格	N/A (d)
持分証券	3	純資産価値	提供された 見積価格	\$1-\$701 (\$8)
その他資産：				
通貨スワップ	16	ディスカウント・ キャッシュ・フロー	金利(米ドル)	2.34%-2.59% (a)
			金利(日本円)	0.22%-0.80% (b)
			CDSスプレッド	17-172 bps
			外国為替レート	21.47% (c)
			金利(米ドル)	2.34%-2.59% (a)
			金利(日本円)	0.22%-0.80% (b)
			CDSスプレッド	16-88 bps
			金利(米ドル)	2.34%-2.59% (a)
			金利(日本円)	0.22%-0.80% (b)
			外国為替レート	21.47% (c)
			ベース・ コリレーション	52.18%-56.07% (e)
			CDSスプレッド	54bps
CDS	2	ディスカウント・ キャッシュ・フロー	回収率	36.69%
資産合計	\$ 369			

(a) 満期までの期間が長い当社のスワップの特徴に対応するため米国の長期金利から導き出されたインプット

(b) 満期までの期間が長い当社のスワップの特徴に対応するため日本の長期金利から導き出されたインプット

(c) 円/ドル為替レートの10年間の実績変動率に基づいている

(d) N/Aは、ブローカーから未調整の見積りを入手し、その見積り提供者の評価技法又は観察不可能なインプットに透明性が無い有価証券を表している。

(e) 市場指数に応じたアタッチメント・ポイント及びデタッチメント・ポイントに対応するように設計された当社のトランシェに対するベース・コリレーションのレンジ

2016年

(単位：百万ドル)	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	レンジ (加重平均)
負債：				
その他負債：				

通貨スワップ	\$	113	ディスカウント・	金利(米ドル)	2.34%-2.59%	(a)
			キャッシュ・	金利(日本円)	0.22%-0.80%	(b)
			フロー	CDSスプレッド	17-172 bps	
				外国為替レート	21.47%	(c)
		23	ディスカウント・	金利(米ドル)	2.34%-2.59%	(a)
			キャッシュ・	金利(日本円)	0.22%-0.80%	(b)
			フロー	CDSスプレッド	24-216 bps	
		10	ディスカウント・	金利(米ドル)	2.34%-2.59%	(a)
			キャッシュ・	金利(日本円)	0.22%-0.80%	(b)
			フロー	外国為替レート	21.47%	(c)
負債合計	\$	146				

- (a) 満期までの期間が長い当社のスワップの特徴に対応するため米国の長期金利から導き出されたインプット
- (b) 満期までの期間が長い当社のスワップの特徴に対応するため日本の長期金利から導き出されたインプット
- (c) 円/ドル為替レートの10年間の実績変動率に基づいている

以下は、当社のレベル3に分類される有価証券及びデリバティブの公正価値の決定に使用される重要かつ観察不可能なインプット又は評価技法についての考察である。

純資産価値

当社は、被投資会社によって発表されている財務諸表に基づいて公正価値が算出された非上場の持分証券を保有している。これらの証券は、活発な市場では取引されず、算出される評価は、被投資会社の財務報告を適時に利用できるかどうかに依存している。純資産価値は、持分証券の公正価値の決定においては、観察不可能なインプットである。

提供された見積価格

現在の市況と整合しない価値が含まれることにより、当社の見積価格が適切ではない場合、当社は限られた数の投資仲介業者に値付けを依頼する。また、モーゲージ・バック証券及びアセット・バック証券については、投資仲介業者から未調整の見積価格の提示を受ける。これらの見積価格には拘束力は無く、その時点の最善のものとされる。提供された見積価格は、モーゲージ・バック証券及びアセット・バック証券、一部の銀行及び金融機関、一部のその他の企業、並びに持分証券の公正価値の決定においては、観察不可能なインプットである。

金利、CDSスプレッド、外国為替レート

金利及び通貨スワップの評価に大きく影響するのは、金利、外国為替レート及びCDSスプレッドである。当社のスワップ契約は、満期までの期間が長いため、当社の有するスワップの金利変動に対する感応度は高まる。当社の円建て通貨スワップの大半は、ネットで負債のポジションにあるため、金利の上昇は負債を減少させスワップの価値を増加させることになる。

また、通貨スワップには、スワップ契約終了時に元本の一括決済がある。円金利の上昇は、最終的に決済される外貨の価値を減少させ、スワップも価値を減少する。逆に、米ドル金利の上昇は、スワップの価値を増加させる。

同様の感応度の傾向が外国為替レートで観察される。米ドル/日本円の為替レート(スポット価格)が低下した局面で、スワップの最終決済額を日本円で受け取る場合、そのスワップの価値は円高により増加する。当社のスワップの大半は、契約終了時に日本円で支払いを受けるため、このような形で米ドル/日本

円の為替レートの影響を受ける。最終的に円で受け取る未収金が無く、当社が金利を円で支払い、ドルで受け取る場合は、為替レートの低下がスワップの価値の減少につながる。

参照企業又は担保となる資産の債務不履行が発生した場合には、当社のVIEが保有する大半のスワップ契約が消滅するという特性を有しているため、資金の交換は停止し、スワップ契約の当事者間ではさらなる支払いは行われない。この特性を評価するため、当社は予測されたキャッシュ・フローに対して参照企業の存続確率を適用する。存続確率にはキャッシュ・フローの現在価値を調整するためにCDSスプレッド及び回収率を使用する。プラスの価値を持つ消滅条項付きスワップ契約については、CDSスプレッドが拡大すると、最終的な支払いを受けられる可能性が低くなり、スワップの価値が減少する。

ベース・コリレーション、CDSスプレッド及び回収率

当社に現存する債務担保証券（以下「CDO」）は、個別のクレジット・デフォルト・スワップをバスケットとした一つのトランシェである。このシンセティックCDOにおけるリスクは、個別銘柄のCDSのリスク及びそれらの相関関係によるものである。シンセティックCDOの評価は、金利、個別銘柄のCDSのデフォルトの可能性、財務モデリングツールを利用したベース・コリレーションといった市場価格に対するキャリブレーションによって左右される。このトランシェに対する観察可能なデータは、数が限られているか、あるいは存在しないため、これらのベース・コリレーションはCDX及びiTraxx指数のような一般に市場で取引されているトランシェからデータを入手する。これらの指数の過去の数値から、債務返済順位の異なるCDOの価格曲線を形成するためのベース・コリレーションを入手することが可能である。市場における指数の算出のために参照されている企業が、評価の対象であるシンセティックCDOを形成しているポートフォリオに含まれる企業と一致しないため、当社のポートフォリオに含まれるCDOをそれらの指数が参照している企業と対応させるためにいくつかの手順が取られる。ベース・コリレーションが決定され、妥当なスプレッドが選択された上で、評価額が計算される。ポートフォリオに関するCDSスプレッドが拡大すると、デフォルト及び損失の可能性が高まるため、価値の減少につながる。ベース・コリレーションによる評価への影響は、市場トランシェと、当社のポートフォリオをモデルとしたトランシェ間のリスクの状態の違い及びこれらのトランシェのデタッチメント・ポイントの同等性を含む多くの要因によって左右される。一般的に、ベース・コリレーションの上昇は、ジュニア・トランシェの価値を増加させるが、シニア・トランシェの価値は減少させる。これにより、価値の増減につながる可能性がある。

当社のポートフォリオにおけるCDOトランシェは、一つのシニア・メザニンのトランシェであり、この種のトランシェに対する信用補完が低水準であることから、株式に似た性質を示している。その結果、回収率の上昇がそれらの価値を減少させる傾向にある。

ベース・コリレーション、CDSスプレッド及び回収率は、クレジット・デフォルト・スワップの公正価値の決定においては、観察不可能なインプットである。

当社の投資及び金融商品の詳細については、当報告書の注記1、3及び4を参照のこと。

6. 繰延新契約費と保険事業費

連結新契約費の繰延額は、2015年が13億ドル、2016年が14億ドルであったのに対し、2017年は15億ドルであった。12月31日に終了した各事業年度における日本社と米国社の繰延新契約費の推移は下表のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年		2016年	
	日本社	米国社	日本社	米国社
繰延新契約費：				
期首残高	\$ 5,765	\$ 3,228	\$ 5,370	\$ 3,141

繰延額	839	629	864	583
償却額	(630)	(502)	(644)	(497)
為替変動の影響及びその他	176	-	175	1
期末残高	<u>\$ 6,150</u>	<u>\$ 3,355</u>	<u>\$ 5,765</u>	<u>\$ 3,228</u>

新契約費の繰延額に占める保険販売手数料の繰延額の割合は、2015年及び2016年がともに74%であったのに対し、2017年は72%であった。

保険事業費に占める人件費の割合は、2015年が52%、2016年が53%であったのに対し、2017年は56%であった。広告宣伝費は連結損益計算書の保険事業費に計上され、12月31日に終了した各事業年度において下表のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
広告宣伝費：			
日本社	\$ 100	\$ 100	\$ 82
米国社	110	124	129
広告宣伝費合計	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 224</u>	<u>\$ 211</u>

減価償却費及びその他の償却費は連結損益計算書の保険事業費に計上され、12月31日に終了した各事業年度において下表のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
減価償却費	\$ 50	\$ 48	\$ 44
その他の償却費	3	6	6
減価償却費及びその他の償却費合計	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 50</u>

リースとレンタル費は連結損益計算書の保険事業費に計上され、12月31日に終了した各事業年度において下表のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
リース及びレンタル費用：			
日本社	\$ 52	\$ 53	\$ 46
米国社	21	21	18
その他	2	1	1
リース及びレンタル費用合計	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 65</u>

7. 保険契約準備金

保険契約準備金は、責任準備金、支払備金、未経過保険料及びその他の契約者からの預り金で構成され、2017年12月31日現在、それぞれ保険契約準備金の83%、4%、6%及び7%を占めていた。当社では、保険契約準備金が十分に積み立てられているかどうかを常に全体及び項目別に検証している。

12月31日現在における責任準備金の内訳は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)

		負債額		予定利率	
		2017年	2016年	発行年	20年後
補完保険:					
日本社:	1992-2017	\$ 10,167	\$ 8,912	1.0-2.5 %	1.0-2.5 %
	1974-2013	1,133	1,118	2.7-2.75	2.25-2.75
	1998-2017	12,386	11,687	3.0	3.0
	1997-1999	2,454	2,485	3.5	3.5
	1994-1996	3,046	3,069	4.0-4.5	4.0-4.5
	1987-1994	14,829	14,372	5.5	5.5
	1985-1991	1,816	1,871	5.25-6.75	5.25-5.5
	1978-1984	2,037	2,134	6.5	5.5
米国社:	2013-2017	82	75	3.0	3.0
	2012-2017	1,366	1,062	3.75	3.75
	2011	343	319	4.75	4.75
	2005-2010	2,944	3,004	5.5	5.5
	1988-2004	656	669	8.0	6.0
	1986-2004	1,296	1,265	6.0	6.0
	1981-1986	159	166	6.5-7.0	5.5-6.5
	1998-2004	1,310	1,295	7.0	7.0
	その他	18	19		
内部取引の消去:	2015	(609) (1)	(630) (1)	2.0	2.0
生命保険:					
日本社:	2001-2017	8,850	7,255	1.0-1.85	1.0-1.85
	2011-2017	4,763	4,151	2.0	2.0
	2009-2011	3,393	2,861	2.25	2.25
	1992-2006	5	5	2.19	1.55
	2005-2011	1,642	1,488	2.5	2.5
	1985-2006	2,048	2,007	2.7	2.25
	2007-2011	1,319	1,220	2.75	2.75
	1999-2011	2,189	2,102	3.0	3.0
	1996-2009	675	657	3.5	3.5
	1994-1996	908	897	4.0-4.5	4.0-4.5

米国社:	1956-2017	632	571	3.5-6.0	3.5-6.0
合計		\$ 81,857	\$ 76,106		

- (1) 内部取引の消去の記載は、連結財務諸表注記8に記載された再々保険契約の結果、外部に出再した保険契約準備金の一部を受再しているため必要である。

連結損益計算書に反映されている責任準備金の加重平均利率は、日本の保険契約については2015年が3.6%、2016年が3.5%であったのに対し、2017年は3.4%であった。一方、米国の保険契約については、2015年が5.6%、2016年が5.5%であったのに対し、2017年は5.4%であった。

12月31日に終了した各事業年度における支払備金の変動は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
補完保険支払備金期首残高	\$ 3,707	\$ 3,548	\$ 3,412
未収再保険金控除	27	26	7
期首残高(純額)	3,680	3,522	3,405
保険金給付金発生額:			
当年度分	6,979	7,037	6,416
過年度分	(518)	(465)	(353)
当期保険金給付金発生額合計	6,461	6,572	6,063
差引当期保険金給付金支払額:			
当年度発生分	4,530	4,613	4,227
過年度発生分	1,822	1,865	1,718
当期保険金給付金支払額合計	6,352	6,478	5,945
支払備金に対する為替変動の影響	65	64	(1)
期末残高(純額)	3,854	3,680	3,522
未収再保険金加算	30	27	26
補完保険支払備金期末残高	3,884	3,707	3,548
生命保険支払備金期末残高	508	338	254
期末支払備金合計	\$ 4,392	\$ 4,045	\$ 3,802

2016年から2017年にかけての保険金給付金の減少には、円安ドル高が大きく影響している。為替レートの影響を除くと、通常の保有契約増と保険契約者の加齢により、保険金給付金は増加した。

2017年において、給付は518百万ドル有利な傾向となり、そのうち日本社に関連する部分が約383百万ドルで、全体の約74%を占めた。2016年12月31日から2017年12月31日までの間の為替差損約18百万ドルの影響を除くと、日本社における有利な給付傾向は約400百万ドルで、全体の約77%を占めていたものと推計される。

2017年、引き続き当社は、日本社の中核的な医療保険商品について、有利な給付傾向にあった。当期も、日本におけるがん治療に関する平均入院日数は継続的な減少を見せている。さらに、日本におけるがん治療のパターンも、早期発見技術の飛躍的な進歩と、臨床検査よりも病理学的診断の利用が増加した影響を引き続き受けている。さらに、術後の放射線治療及び抗がん剤治療も、通院によるものがより多く

なっている。このような治療方法の変化は、クオリティ・オブ・ライフの増進と当初の治療成果の向上を患者にもたらすばかりでなく、平均入院日数を減少させることから、有利な給付傾向につながっている。

2016年及び2017年12月31日現在、未経過保険料は主として前納未経過保険料で構成されていた。前納未経過保険料は、主として、一部の日本社の短期払保険商品の購入に伴って保険契約者から払い込まれる預り保険料である。この前納未経過保険料は、払込時に繰り延べられ、契約上の保険料払込期間にわたって保険料収入として認識される。2016年12月31日現在及び2017年12月31日現在、前納未経過保険料は、それぞれ未経過保険料の76%、73%を占めていた。

2016年及び2017年12月31日現在、その他保険契約準備金の構成要素で最大のものは、日本社の年金商品であった。当社の年金商品の給付金及び保険料は定額である。これらの年金商品がその他保険契約準備金に占める割合は、2016年12月31日現在及び2017年12月31日現在ともに98%であった。

8. 再保険

当社は通常の業務として、他の会社との間で共同保険式割合再保険契約を長期的に締結する。個々の再保険契約について、当社は、適用される会計基準に従って、当該再保険契約により保険リスクに関連する損失あるいは負債が補償されるかどうかを判断する。再保険に係る保険料及び保険金・給付金の受払は、原保険契約に適用される会計処理の基準及び再保険契約条項と整合した基準で計上される。保険料及び保険金・給付金は、出再した部分との純額で計上される。

2015年3月31日付で、当社は、売り止めとしている日本社の既契約疾病医療保険のうちの一商品に関する入院給付の30.0%を出再する共同保険式再保険契約を締結した。当社はこの再保険取引の担保として、90百万ドルの信用状を取り交わしている（詳細については、連結財務諸表注記13を参照のこと）。2015年4月1日付で、当社は共同保険式再々保険契約を締結し、売り止めとしている日本社の既契約医療保険の入院給付の27.0%を当社の子会社であるCAICを通じて引き受けた。

2013年9月30日付及び2014年10月1日付で、当社は売り止めとしている日本社の既契約医療保険のうちの一商品に関する入院給付のそれぞれ33.3%及び、16.7%を出再する共同保険式再保険契約を締結した。2014年12月31日付で、当社は共同保険式再々保険契約を締結し、売り止めとしている日本社の既契約医療保険のうちの一商品に関する出再済の入院給付の8.35%を当社の子会社であるCAICを通じて引き受けた。

当社は、これまでに実施した再保険取引に関連した利益を繰延利益負債として連結貸借対照表に計上した。2017年12月31日現在、連結貸借対照表上の保険契約準備金に含められた繰延利益負債は954百万ドルであり、当該保険契約期間に応じて償却される。これに対応する未収再保険金は、連結貸借対照表上、その他の資産に含まれており、2016年12月31日現在及び2017年12月31日現在、それぞれ860百万ドル、908百万ドルであった。再保険資産の増加は、円高の進行及び、再保険に付した保険契約に係る準備金が保険契約の経年により増加したことの2つの要因が重なってもたらされた。2016年12月31日から2017年12月31日までの間に、直物為替レートは約3%の円高ドル安となり、出再契約に係る準備金は約2%増加した。

下表は、12月31日で終了した事業年度における、元受保険料収入及び元受保険金給付金に係る再保険による影響と純額への調整を示している。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年
元受保険料収入	\$ 18,875	\$ 19,592
他社への出再:		
日本社の販売を停止した医療保険の出再	(515)	(560)
その他	(51)	(48)
他社からの受再:		

再々保険	216	234
その他	6	7
保険料収入(純額)	\$ 18,531	\$ 19,225
元受保険金給付金	\$ 12,486	\$ 13,240
出再保険金及び責任準備金変動額:		
日本社の販売を停止した医療保険の出再	(473)	(509)
内部消去	51	58
その他	(44)	(38)
他社からの受再:		
再々保険	209	222
内部消去	(51)	(58)
その他	3	4
保険金給付金(純額)	\$ 12,181	\$ 12,919

これらの再保険取引は、実損填補再保険とみなされ、保険契約者に対する義務から当社を解放するものではない。再保険会社はその義務を履行できない場合でも、当社は出再された保険金請求に関する支払義務を引き続き負っている。

資本面のコンティンジェンシー・プランの一環として、2015年12月1日、当社は1,100億円の再保険設定枠の契約を行った。この再保険設定枠は、2017年に2018年12月31日まで延長された。さらに、再保険会社からの期限前60日以内の通知がない場合、1年間の追加コミットメント期間が自動更新される。スタンダード・アンド・プアーズ社によるアフラックの格付けがBBB-未満となった時、再保険会社はこの再保険設定枠を解除することができる。2017年12月31日現在、この再保険設定枠の下で実行された再保険取引はなかった。

9. 社債等

12月31日現在の社債等の概要は下表のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年
2.65%優先社債2017年2月償還	\$ -	\$ 649
2.40%優先社債2020年3月満期	548	547
4.00%優先社債2022年2月満期	348	348
3.625%優先社債2023年6月満期	697	696
3.625%優先社債2024年11月満期	745	745
3.25%優先社債2025年3月満期	446	445
2.875%優先社債2026年10月満期	297	298
6.90%優先社債2039年12月満期	220	220
6.45%優先社債2040年8月満期	254	254
4.00%優先社債2046年10月満期	394	394
5.50%劣後債2052年9月満期	- (1)	486

円建て優先社債及び劣後債：

0.932%優先社債2027年1月満期（元本600億円）	528	-
2.108%劣後債2047年10月満期（元本600億円）	526	-

円建て借入金：

変動金利ローン2021年9月満期(元本 50億円、2017年の適用金利は0.32%、2016年の適用金利は0.31%)	44	43
変動金利ローン2023年9月満期(元本 250億円、2017年の適用金利は0.47%、2016年の適用金利は0.46%)	220	214
キャピタル・リース債務、2024年まで返済	22	21
社債等合計	\$ 5,289	\$ 5,360

(1) 2017年11月に償還済

上表の金額は、社債発行費用及び発行プレミアムあるいはディスカウントとの純額で報告されている。該当する場合は、社債の残存期間にわたって償却される。

2017年10月、親会社は米国において公募により、600億円の劣後債を発行した。本社債は、当初金利として2027年10月22日あるいは繰上償還までの間、年利2.108%の金利を支払う。その後、本社債の金利は、5年毎に、その時点の日本円5年スワップ・オファード・レートに205ベース・ポイントを加えた金利に改定される。本社債は、半年払いで30年満期である。期限前償還については、(i) 劣後債の条件を記した契約書に明記されている税務上又は信用格付け上の事由が発生した場合にのみ、満期日前に随時全額償還することができるが、一部償還はできない、(ii) 2027年10月23日以降、元本に償還日を除く発生済みの未払利息を加えた金額で、全額又は一部を償還することができる。

2017年1月、親会社は米国において公募により、600億円の優先社債を発行した。本社債は、10年満期固定利付型(年利0.932%、半年払い)である。本社債は、発行の条件を記した契約書に明記されている米国の税制に影響を与える一定の変化が発生した場合にのみ、満期日前に全額を償還することができるが、一部償還はできない。

2016年9月、親会社は米国において公募により、2本の優先社債総額7億ドルを発行した。1本目は、10年満期固定利付型(年利2.875%、半年払い)で総額300百万ドル、2本目は、30年満期固定利付型(年利4.00%、半年払い)で総額400百万ドルであった。

2016年9月、親会社は総額300億円の2本の期限付シニア無担保ターム・ローン・ファシリティ契約を締結した。1本目は、期間5年、元本50億円で、全銀協TIBOR(TIBOR)あるいは代替TIBORがある場合にはそれにTIBOR適用利鞘を上乗せした年利が適用される。適用利鞘は、決定日における親会社信用格付けに基づき、0.20%から0.60%の間で決定される。2本目は、期間7年で総額250億円、全銀協TIBOR(TIBOR)あるいは代替TIBORがある場合にはそれにTIBOR適用利鞘を上乗せした年利が適用される。適用利鞘は、決定日における親会社信用格付けに基づき、0.35%から0.75%の間で決定される。

2015年3月、親会社は米国において公募により、2本の優先社債合計10億ドルを発行した。1本目は、5年満期固定利付型(年利2.40%、半年払い)で総額550百万ドル、2本目は、10年満期固定利付型(年利3.25%、半年払い)で総額450百万ドルであった。親会社は、クロス・カレンシー・スワップ契約を締結し、これらの優先社債の米ドル建て元本及び利息を円建て債務に転換した結果、名目金利(純額)は低下した。これらのクロス・カレンシー・スワップ契約を結ぶことで、親会社は経済的な価値として、550百万ドルの米ドル建て債務を670億円の円建て債務に転換し、支払金利を米ドル建ての年2.40%から円建ての年0.24%に低減させ、450百万ドルの米ドル建て債務を550億円の円建て債務に転換し、支払金利を米ドル建ての年3.25%から円建ての年0.82%に低減させた。

2014年11月、親会社は米国において公募により、750百万ドルの優先社債を発行した。本社債は、10年満期固定利付型(年利3.625%、半年払い)で、親会社の選択により、全額又は一部を随時償還することができる。また、期限前償還については、(i)償還される額面の総額又は(ii)償還日現在で発生している未払利息を除き、償還日までの期間において支払予定の元利を国債利回りプラス20ベース・ポイントの金利で半年ごとに割り引いた金額、のいずれか大きな金額に、償還される債券の額面に対して償還日前に発生した未払利息を加えた金額をもって行うことができる。親会社は、これらの優先社債の米ドル建て元本及び利息を円建て債務に転換することにより、金利負担を低減すべく、クロス・カレンシー金利スワップ契約を結んだ。これらの通貨スワップ契約を結ぶことで、当社は経済的な価値として、750百万ドルの米ドル建て債務を853億円の円建て債務に転換し、支払金利を米ドル建ての年3.625%から円建ての年1.00%に低減させた。

2013年6月、親会社は米国において公募により、700百万ドルの優先社債を発行した。本社債は、10年満期固定利付型(年利3.625%、半年払い)で、親会社の選択により、全額又は一部を随時償還することができる。また、期限前償還については、(i)償還される額面の総額又は(ii)償還日現在で発生している未払利息を除き、償還日までの期間において支払予定の元利を国債利回りプラス20ベース・ポイントの金利で半年ごとに割り引いた金額、のいずれか大きな金額に、償還される債券の額面に対して償還日前に発生した未払利息を加えた金額をもって行うことができる。親会社は、これらの優先社債の米ドル建て元本及び利息を円建て債務に転換することにより、金利負担を低減すべく、クロス・カレンシー金利スワップ契約を結んだ。これらの通貨スワップ契約を結ぶことで、親会社は経済的な価値として、700百万ドルの米ドル建て債務を698億円の円建て債務に転換し、支払金利を米ドル建ての年3.625%から円建ての年1.50%に低減させた。

2012年9月、親会社は米国において公募により、40年満期の固定利付型(年利5.50%、四半期払い)の劣後債450百万ドルを発行した。親会社は、クロス・カレンシー金利スワップを締結し、この劣後債の米ドル建て元本及び利息を円建て債務に転換した。これらのスワップ契約を結ぶことで、親会社は経済的に450百万ドルの米ドル建て債務を353億円の円建て債務に転換し、支払金利を米ドル建ての年5.50%から円建ての年4.41%に低減させた。これらのスワップは、当初5年間の期限前償還禁止期間の満了後に終了した。2012年10月、本劣後債の引受人は、引受契約に則り、上述した劣後債元本50百万ドルを追加購入するオプションを行使した。親会社は、この50百万ドルの債務を39億円の債務に経済的に転換するためにクロス・カレンシー金利スワップ契約を締結し、支払金利を米ドル建ての年5.50%から円建ての年4.42%に低減させた。これらのスワップは、当初5年間の期限前償還禁止期間の満了後に終了した。2017年11月、親会社は2017年10月に発行した劣後債の手取り金の一部を、親会社の2052年満期の固定利付型(年利5.50%)の劣後債500百万ドルの期限前償還に充当した。これらの社債の期限前償還により発生した税引前費用は、13百万ドルであった。

2012年2月、親会社は米国において公募により、2本の優先社債合計750百万ドルを発行した。1本目は、発行金額400百万ドルの5年満期固定利付型(年利2.65%、半年払い)、2本目は、発行金額350百万ドルの10年満期固定利付型(年利4.00%、半年払い)であった。これらの債券は、当社の選択により、全額又は一部を随時償還することができる。また、償還については、(i)額面又は(ii)期限前償還日から満期日までに支払いが予定されている元利の償還時点における現在価値に発生済みで未払いの利息を加えた額のいずれか大きい額をもって行うことができる。親会社は、これらの優先社債の米ドル建て元本及び利息を円建て債務に転換することにより、利息費用を減らすべく、クロス・カレンシー金利スワップ契約を結んだ。これらの通貨スワップ契約を結ぶことで、親会社は経済的な価値として、400百万ドルの米ドル建て債務を309億円の円建て債務に転換し、支払金利を米ドル建ての年2.65%から円建ての年1.22%に低減させた。また親会社は、経済的な価値として350百万ドルの米ドル建て債務を270億円の円建て債務に転換し、支払金利を米ドル建ての年4.00%から円建ての年2.07%に低減させた。2012年7月、親会社は2012年2月に発行した優先社債のシリーズへの追加となる250百万ドルの優先社債を発行した。これらのシニア債は、5年満期固定利付型(年利2.65%、半年払い)であった。2017年2月、親会社は償還期日に年利2.65%の優先社債650百万ドルを償還した。

2009年及び2010年に、親会社は米国において公募で優先社債を発行した。その内訳は以下のとおりである。2010年8月、親会社は30年満期で450百万ドルの優先社債を発行した。2009年12月、親会社は30年満期で400百万ドルの優先社債を発行した。これらの社債の金利は半年払いであり、親会社の選択により、これらの社債のすべて、又は一部を何時でも償還することができる。償還価格は、(1)社債の額面額、又は(2)償還される部分について残存する元利支払予定額を償還日まで割り引いた現在価値に未払及び不払の利息を加えたもののいずれか大きい方である。

2016年12月、親会社は買戻し請求の手続きを完了し、2039年に満期が到来する年利6.90%の優先社債176百万ドル及び2040年に満期が到来する年利6.45%の優先社債193百万ドルの期限前償還を行った。これらの社債の繰上償還による税引前損失は137百万円であった。

当社の円建て社債及び借入金については、ドルベースで見た場合の元本は、円とドルの為替レートの影響で上下する。当社は、円建て社債の大半を、当社の日本社に対する投資の為替リスクの非デリバティブ・ヘッジに指定している。

2017年12月31日より後の各年における社債等の満期金額合計は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	キャピタル・		社債等合計
	長期債務	リース債務	
2018年	\$ -	\$ 8	\$ 8
2019年	-	7	7
2020年	550	3	553
2021年	44	2	46
2022年	350	1	351
2023年以降	4,364	1	4,365
合計	\$ 5,308	\$ 22	\$ 5,330

当社の2017年12月31日現在のクレジット・ラインの要約は以下のとおりである。

借入人	種類	契約期間	満期日	限度額	実行残高	借入金額に対する適用金利	借入期限	コミットメント・フィー	資金使途
アフラック・インコーポレーテッド及びアフラック	非コミットメント 双務契約	364日	2018年11月30日	100百万ドル	0百万ドル	銀行によって提示され、借入実行時に双方が合意した金利	3ヶ月以内	なし	一般事業資金
アフラック・インコーポレーテッド	無担保 ボルピン グ取引	3年	2019年3月31日又は契約で定められている債務不履行事由が発生した場合の契約終了日のいずれか早い日	1,000億円	0億円	東京銀行間貸出金利（TIBOR）に、(a)契約の締結時からコミットメント終了時までの間のTIBOR適用利鞘を加えた金利又は (b) タームアウト期間におけるTIBOR適用利鞘を加えた金利	2019年3月31日まで	決定日における親会社信用格付けに基づき、0.30%から0.50%の間で決定	親会社の事業に係る資本の非常時対応策を含む一般事業資金

アフラック・インコーポレーテッド及びアフラック	無担保リボルビング取引	5年	2020年9月18日又は約定債務不履行事由が発生した場合の契約終了日のいずれか早い日	550億円又はこれと同等の米ドル	0億円	当社が選択する以下の金利に適用利鞘を加えた金利。(a) ロンドン銀行間貸出金利 (LIBOR) に一定の追加コスト調整を加えたもの、(b) 以下の金利のうち最も高いものを参照し決定された基準金利(1) フェデラル・ファン ド・実効レートに1/2%を加えた金利(2) 同日にみずほ銀行が公表したプライム・レート(3) 1ヶ月物欧州通貨金利に1.00%を加えた金利	2020年9月18日まで	決定日に親会社信用格付けに基づき、0.085%から0.225%の間で決定	親会社の事業に係る資本の非常時対応策を含む一般事業資金
アフラック・インコーポレーテッド及びアフラック	非コミットメント双務契約	契約上の定めなし	契約上の定めなし	50百万ドル	0百万ドル	親会社が選択する以下の金利。(a) 借入期間に応じてエージェントのLIBORを参照して決定される欧州通貨金利、(b) 以下の金利の内いずれか高い方を参照して決定される基準金利 (i) エージェントにより決定されるプライム・レート(ii) 同日のフェデラル・ファン ド・実効レートに0.50%を加えた金利	3ヶ月以内	なし	一般事業資金
アフラック ⁽¹⁾	非コミットメントリボルビング取引	364日	2018年11月30日	250百万ドル	65百万ドル	米ドル3ヶ月ものLIBORに75ベースポイントを加えた年利	3ヶ月	なし	一般事業資金
アフラック・インコーポレーテッド ⁽¹⁾	非コミットメントリボルビング取引	364日	2018年4月2日	375億円	0億円	3ヶ月ものTIBORに80ベースポイントを加えた年利。	3ヶ月	なし	一般事業資金

⁽¹⁾ 企業間信用供与契約

2017年12月31日現在、親会社は社債及びクレジット・ラインに関する契約条項をすべて満たしていた。2016年及び2017年において債務不履行事由も債務不履行も全く発生していない。

10. 法人税等

12月31日に終了した各事業年度における税引前当期純利益に係る法人税等の費用（利益）は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	外国	米国社	合計
2017年：			
当期分	\$ 722	\$ (91)	\$ 631
繰延分	(24)	(1,193)	(1,217)
法人税等合計	\$ 698	\$ (1,284)	\$ (586)

2016年:

当期分	\$	650	\$	234	\$	884
繰延分		136		388		524
法人税等合計	\$	786	\$	622	\$	1,408

2015年:

当期分	\$	1,063	\$	225	\$	1,288
繰延分		42		(1)		41
法人税等合計	\$	1,105	\$	224	\$	1,329

2015年度における日本の法人税率は30.8%であった。税率は、2016年度に28.8%に引き下げられ、2017年度には28.2%に引き下げられた。

米国において、2017年12月22日、米国税制改革法（以下「改正税法」）が署名され発効した。改正税法は、2018年1月1日付で、米国連邦法人税率を35%から21%に引き下げる恒久減税を含む数多くの税法規定の改正を規定している。

2017年12月22日、改正税法による影響を計上するのに先立ち、当社は合理的な見積りとして、繰延税金資産（DTA）が62億ドル、繰延税金負債（DTL）が127億ドル、その結果、純額で繰延税金負債が65億ドルとの計算を行った。改正税法の発効日である2017年12月22日現在の繰延資産及び負債の評価額に基づき、当社は改正税法による影響を評価し、米国連邦法人税率の35%から21%への引き下げにより、当社の繰延税金資産及び負債の再評価が必要であるとの結論に至った。

当社は改正税法の影響についての会計処理を、米国証券取引委員会職員会計公報第118号（以下「SAB 118」）によって認められている発効日から1年間の測定期間内に、完了する見込みである。発効日時点で、当社は改正税法の法人税への影響についての合理的な評価を決定した。繰延税金に対する評価引当金を含む現在の暫定的な評価は、DTAが約10億ドル減少及び、DTLが約29億ドル減少し、これによりDTLが純額で約19億ドル減少するというものである。当社は、これらの金額がSAB 118に沿った合理的な評価を示しているものと考えている。ASC 740-10「法人税」は、税法の改定による繰延税金への影響を、税率の変更が発効した期間において、法人税等の一部として認識するよう求めている。これにより、DTLの暫定純減額である19億ドルは、2017年第4四半期において、当社の連結損益計算書の科目である「法人税等 繰延分」の減少として記録された。

以下は、改正税法の法人税に対する影響の計算が完了していない状態での現状の未払法人税および繰延税金の残高の概要を含む説明である。

日本の繰延税金：2018年1月1日付で、改正税法は税率を21%に引き下げている。この税率引き下げの前は、日本の繰延税金は、予想される外国税額控除によって完全に相殺されていた。税率引き下げの結果、外国税額控除全額がアフラック日本支社における米国の繰延税金の相殺に充当されるため、日本の繰延税金は、予想される外国税額控除によって相殺されなくなる。

当社は、日本社の課税標準の完全な検証を含めて、日本の税金の計算の構成要素についての分析を終えていない。アフラック日本支社における繰延税金に内在する詳細なデータを収集、分析、検証するためには、追加の時間を要する。現状、当社はこの項目に関するDTL純額として暫定額45億ドルを計上している。

評価性引当金：当社は、評価引当金についての分析が、改正税法の様々な側面に影響を受けているかどうかを、主として予想された外国税額控除の未利用部分に焦点を当てて評価しなければならない。当社は、日本の繰越税金に関して暫定的な金額を計上しているため、これに対応する評価性引当金の必要性や

変動の判断についても、同じく暫定的なものである。当社は、予想される外国税額控除に対する暫定的な評価性引当金として、7億ドルを計上した。

改正税法の影響は、計上された暫定額から乖離する可能性があり、場合によっては著しく乖離し得る。

上記のとおり、ASC 740-10「法人税」は、税法の改正による繰延税金への影響を、税率の変更が発効した期間において、法人税等の一部として認識するよう求めており、これはその他の包括利益累計額（AOCI）に計上された項目に関連する繰延税金についても同様である。この結果、繰延税金（新たに発効した法人税率を反映した、評価性引当金との純額）と、これに対応したAOCIにおける繰延税金への影響とは、後者が発効日における再評価の対象とならないため、不整合なものとなる。したがって、AOCIを通じて計上され改正税法の発効日時点で存在していた繰延税金額は、引き続き発効日直前に有効であった税率を反映しており、発効日から2017年12月31日までの期間については、改正税制による新たな税率を反映している。

損益計算書上の法人税等の額は、米国の予想税率35%を税引前当期純利益に適用して計算される金額と異なっている。12月31日に終了した各事業年度における差異の主な理由及び税効果は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
米国法定税率による法人税等	\$ 1,406	\$ 1,424	\$ 1,352
税制改革による米国の繰延税金負債の減額	(1,933)	-	-
外国税額控除額の使用	(27)	(30)	(27)
税務上損金に算入されない費用	10	8	3
その他(純額)	(42)	6	1
法人税等合計	<u>\$ (586)</u>	<u>\$ 1,408</u>	<u>\$ 1,329</u>

12月31日に終了した各事業年度における法人税等の内訳は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
損益計算書	\$ (586)	\$ 1,408	\$ 1,329
その他の包括(損)益:			
外貨換算未実現(損)益	52	70	16
保有有価証券未実現(損)益:			
当期保有有価証券未実現(損)益	575	962	(931)
当期純利益に含まれる保有有価証券 実現損(益)の組替修正額	1	18	21
当期デリバティブ未実現(損)益	-	1	-
年金債務当期調整額	3	(16)	(7)
その他の包括(損)益項目に係る 法人税費用(軽減効果)	631	1,035	(901)
株式払込剰余金(ストック・オプション行使)	-	(10)	4
法人税等合計	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 2,433</u>	<u>\$ 432</u>

12月31日現在、一時差異に対する税効果により発生した繰延税金資産及び負債は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年
繰延法人税等負債：		
繰延新契約費	\$ 3,285	\$ 4,065
保有有価証券未実現利益及びその他の差異	2,882	3,056
未収保険料	104	130
責任準備金	3,557	3,303
繰延法人税等負債合計	9,828	10,554
繰延税金資産：		
非積立型退職金制度の給付額	8	13
その他未払費用	141	39
保険金給付金等	870	792
日本社に係る為替差損	67	185
後払報酬	155	243
キャピタル・ロス繰越額	-	3
減価償却	114	88
予想外国税額控除	4,504	4,028
その他	57	107
繰延税金資産合計（評価性引当金控除前）	5,916	5,498
評価性引当金	(657)	-
繰延税金資産合計（評価性引当金控除後）	5,259	5,498
繰延法人税等負債純額	4,569	5,056
法人税等負債	176	331
法人税等負債合計	\$ 4,745	\$ 5,387

米国GAAPの適用に際し、当社は繰延税金の回収可能性を評価することを求められており、繰延税金資産が実現する可能性が実現しない可能性よりも高い金額まで繰延税金資産を減少させるように、必要に応じて評価性引当金を設定しなければならない。上記のとおり、予想される外国税額控除に対して当社は7億ドルの評価性引当金が必要と判断している。予想される外国税額控除は、日本の繰延税金負債を将来取り崩すことにより当社にもたらされる外国税額控除を表している。将来予想される当社の課税所得、及び好影響、悪影響双方についての入手可能なすべての証拠に基づき、当社経営陣は、予想される外国税額控除にかかわらず、その他の繰延税金資産が実現する可能性は実現しない可能性より高いと結論づけた。

米国法人税の規定においては、非生命保険事業による損失のうち、生命保険事業の課税所得との相殺が認められるのは毎年35%のみである。米国法人税の計算上、将来の課税所得との相殺に利用可能な税務上の繰越欠損金はなかった。当社には、キャピタル・ゲインと相殺することのできる繰越キャピタル・ロスはなかった。

当社は、米国と日本において、中央政府に対して法人所得税、またいくつかの州もしくは県の関係当局に対して法人住民税の納税申告書を提出する。当社は現在、2006年から2012年までの税務年度についてイリノイ州の税務調査を受けている。現在、この他の連邦、州または地方の米国税務調査は受けていない。2014年までに納めた米国の連邦の法人税の申告書については、すでに税務調査の対象ではなくなっている。

る。2016年より前に納めた日本の法人税の申告書については、既に税務調査の対象ではなくなっている。当社経営陣は、適正な税務負債を計上済みであり、進行中の税務調査の最終結果は当社の財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えている。

12月31日に終了した各事業年度の期首及び期末における未認識税軽減効果の増減は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年
期首残高	\$ 294	\$ 264
過年度の税金ポジションに対する増額	-	33
過年度の税金ポジションに対する減額	(280)	(3)
期末残高	\$ 14	\$ 294

2017年12月31日現在における未認識税軽減効果に係る負債には、13百万ドルの税金ポジションが含まれている。この税金ポジションについては、最終的に控除される可能性が極めて高いが、その時期はまだ未確定である。2016年12月31日現在では、この税金ポジションは293百万ドルであった。税効果会計の影響により、利息と課徴金以外については、短期間において控除されることが認められなくても、年間の実効税率に影響を与えることはないが、税務当局に対する税金の支払時期が早まることになる。当社は、2017年12月31日現在、恒久的不確実性のためすでに約1百万ドルの費用を計上しているが、これは、仮に戻し入れられた場合でも、年間の実効税率に重要な影響を与えることはない。

当社は、未認識税軽減効果に係る利息と課徴金を法人税等として認識する。当社は、2015年に約11百万ドル、2016年に約13百万ドルの利息と課徴金を認識したのに対して、2017年には約1百万ドルの利息と課徴金を認識した。当社は、2016年12月31日現在で約26百万ドルの利息と課徴金を未払計上しているのに対して、2017年12月31日現在で約2百万ドルの利息と課徴金を未払計上している。

2017年12月31日現在、向こう1年間で未認識税軽減効果の総額が著しく増減するような重要性のある不確実な税金ポジションはなかった。

11. 株主持分

12月31日に終了した各事業年度における当社普通株式数の内訳は下表のとおりであった。

(単位：千株)	2017年	2016年	2015年
普通株式 発行済株式：			
期首残高	671,249	669,723	668,132
ストック・オプションの行使及び制限付株式の発行	1,632	1,526	1,591
期末残高	672,881	671,249	669,723
自己株式：			
期首残高	265,439	245,343	225,687
自己株式の取得：			
公開市場	17,755	21,618	21,179
その他	509	330	247
自己株式の処分：			
AFLストック・プランのために発行した株式	(891)	(1,064)	(1,209)

ストック・オプションの行使	(367)	(683)	(465)
その他	(19)	(105)	(96)
期末残高	282,426	265,439	245,343
期末発行済株式数(自己株式を除く)	390,455	405,810	424,380

株式に基づく報酬は基本1株当たり当期純利益の計算に用いられる加重平均株式数に含まれていない。また、12月31日現在において、希薄化効果を有しないとみなされるため希薄化後1株当たり当期純利益の計算に用いられていない株式に基づく報酬の加重平均は以下のとおりであった。

(単位：千株)	2017年	2016年	2015年
希薄化効果のない株式に基づく報酬	255	911	1,862

12月31日に終了した各事業年度において1株当たり当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は以下のとおりであった。

(単位：千株)	2017年	2016年	2015年
基本1株当たり当期純利益の計算に用いた 加重平均発行済株式数	396,021	411,471	430,654
株式に基づく報酬による希薄化の影響	2,909	2,450	2,518
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に用いた 加重平均発行済株式数	398,930	413,921	433,172

自己株式取得計画：当社は、2015年及び2016年において公開市場で普通株式をそれぞれ21.2百万株及び21.6百万株取得したのに対し、2017年は17.8百万株取得した。2017年8月、当社の取締役会は、当社普通株式40百万株の追加取得を承認し、2017年12月31日現在、自己株式取得に係わる取締役会承認枠のうち49.0百万株が残存していた。

株主議決権：親会社の定款により、一般的に同一の実質株主による保有期間が連続48ヶ月に達するまでは、普通株式1株当たり1議決権としている。連続48ヶ月以上保有している場合は、1株当たり10議決権を付与することとしている。

その他の包括利益累計額の組替

下表は、12月31日に終了した事業年度の、項目別のその他の包括利益累計額の調整額である。

(単位：百万ドル)	その他の包括利益累計額における変動				
	2017年				合計
	為替換算 未実現 (損)益	投資有価証券に 係る未実現 (損)益	デリバティブに 係る未実現 (損)益	年金債務 調整額	
期首残高	\$ (1,983)	\$ 4,805	\$ (24)	\$ (168)	\$ 2,630
組替前その他の包括 (損)益	233	1,158	1	(6)	1,386

その他の包括(損)益累計額からの組替額	-	1	-	11	12
当期その他の包括(損)益(純額)	233	1,159	1	5	1,398
期末残高	\$ (1,750)	\$ 5,964	\$ (23)	\$ (163)	\$ 4,028
上表の金額は全て税引後の金額である。					

(単位：百万ドル)	2016年				
	為替換算 未実現 (損)益	投資有価証券に 係る未実現 (損)益	デリバティブに 係る未実現 (損)益	年金債務 調整額	合計
期首残高	\$ (2,196)	\$ 2,986	\$ (26)	\$ (139)	\$ 625
組替前その他の包括(損)益	213	1,854	2	(32)	2,037
その他の包括(損)益累計額からの組替額	-	(35)	-	3	(32)
当期その他の包括(損)益(純額)	213	1,819	2	(29)	2,005
期末残高	\$ (1,983)	\$ 4,805	\$ (24)	\$ (168)	\$ 2,630
上表の金額は全て税引後の金額である。					

(単位：百万ドル)	2015年				
	為替換算 未実現 (損)益	投資有価証券に 係る未実現 (損)益	デリバティブに 係る未実現 (損)益	年金債務 調整額	合計
期首残高	\$ (2,541)	\$ 4,672	\$ (26)	\$ (126)	\$ 1,979
組替前その他の包括(損)益	345	(1,646)	-	(13)	(1,314)
その他の包括(損)益累計額からの組替額	-	(40)	-	-	(40)
当期その他の包括(損)益(純額)	345	(1,686)	-	(13)	(1,354)
期末残高	\$ (2,196)	\$ 2,986	\$ (26)	\$ (139)	\$ 625
上表の金額は全て税引後の金額である。					

下表は、下記の期間におけるその他の包括利益累計額の項目から組み替えられた金額を発生源ごとに要約したものである。

(単位：百万ドル)	その他の包括利益累計額からの組み替え	
	2017年	
	その他の包括利益累計額 からの組替額	影響を受けた損益計算書上の 勘定科目
その他の包括利益累計額の項目詳細		

売却可能有価証券に係る未実現(損)益	\$	27	売却及び償還
		(29)	一時的でない減損による実現損失
		(2)	税引前合計
		1	税金(費用)又は軽減効果 ⁽¹⁾
	\$	(1)	税引後金額
確定給付型年金項目の償却:			
年金数理計算上の(損)益	\$	(17)	新契約費及び事業費 ⁽²⁾
過去勤務費用		-	新契約費及び事業費 ⁽²⁾
		6	税金(費用)又は軽減効果 ⁽¹⁾
	\$	(11)	税引後金額
当期組替金額合計	\$	(12)	税引後金額

⁽¹⁾ 35%の税率に基づいている。

⁽²⁾ これらのその他の包括利益累計額の構成要素は、毎期の年金費用の計算に含まれている。(詳細については、注記14を参照のこと。)

(単位：百万ドル)

その他の包括利益累計額の項目詳細	2016年	
	その他の包括利益累計額 からの組替額	影響を受けた損益計算書上の 勘定科目
売却可能有価証券に係る未実現(損)益	\$	136
		(83)
		53
		(18)
	\$	35
確定給付型年金項目の償却:		
年金数理計算上の(損)益	\$	(15)
過去勤務費用		11
		1
	\$	(3)
当期組替金額合計	\$	32

⁽¹⁾ 35%の税率に基づいている。

⁽²⁾ これらのその他の包括利益累計額の構成要素は、毎期の年金費用の計算に含まれている。(詳細については、注記14を参照のこと。)

(単位：百万ドル)

その他の包括利益累計額の項目詳細	2015年	
	その他の包括利益累計額 からの組替額	影響を受けた損益計算書上の 勘定科目
売却可能有価証券に係る未実現(損)益	\$	214
		(153)

	61	税引前合計
	(21)	税金(費用)又は軽減効果 ⁽¹⁾
\$	40	税引後金額
確定給付型年金項目の償却:		
年金数理計算上の(損)益	\$ (17)	新契約費及び事業費 ⁽²⁾
過去勤務費用	17	新契約費及び事業費 ⁽²⁾
	-	税金(費用)又は軽減効果 ⁽¹⁾
\$	-	税引後金額
当期組替金額合計	\$ 40	税引後金額

⁽¹⁾ 35%の税率に基づいている。

⁽²⁾ これらのその他の包括利益累計額の構成要素は、毎期の年金費用の計算に含まれている。(詳細については、注記14を参照のこと。)

12. 株式に基づく報酬

2017年12月31日現在、当社はアフラック・インコーポレーテッド長期インセンティブ報酬制度(以下「プラン」)の下で株式に基づく報酬制度を有している。株式に基づく報酬は、従業員の当社への長期的な貢献に報いること及び従業員が当社との雇用関係を維持するためのインセンティブを与えることを目的としている。株式に基づく報酬の数と付与の頻度は、他社対比、当社の経営成績、政府による規制及びその他の要因に基づいている。

2017年2月14日に改正されたプランは、その有効期間中、ストック・オプション及び株式増価差額請求権以外の報酬として与えることのできる19百万株を含めて、最大37.5百万株の株式の発行を認めている。プランの下で付与された報酬が、滞納処分以外の理由によって行使あるいは決済前に失効または終結せしめられた場合、これに相当する株式はプランの下で再度付与することができる。

プランにおいては、当社の従業員に対しては、インセンティブ・ストック・オプション(ISO)、税制非適格ストック・オプション(NQSO)、制限付株式、制限付株式単位及び株式増価差額請求権を、非従業員取締役に対しては、NQSO、制限付株式及び株式増価差額請求権を付与することが認められている。2017年12月31日現在、本プランの下で将来付与することが可能な株式は、約2,060万株であった。ISO、NQSOの行使期間は10年である。株式に基づく報酬は、一般的に、勤務期間の長さ、もしくは勤務期間の長さ業績を合わせた基準に基づき、それぞれの権利が確定する。勤務期間の長さに基づく権利は、付与から3年後に確定する。業績に基づく権利確定については、通常、会社の財務業績に関連した目標の達成が条件として含まれている。2017年12月31日現在、付与され残存している業績に基づく報酬は制限付株式のみであった。

改正プランの下で付与されるストック・オプション及び株式増価差額請求権には、最低でも付与日における対象株式の公正な市場価値の100%に相当する行使価格が設定され、付与日から10年を超えない期間で行使可能期間が満了する。2017年1月2日以降に付与される、勤務期間に基づく制限付株式、制限付株式単位及びストック・オプション株式報酬は、通常3年間にわたって均等に権利が確定するが、この改正前に付与された報酬は、3年後に一括して確定する。取締役会における報酬委員会は、権利確定のスケジュール決定についての裁量権を持っている。

米国の居住者に付与された株式に基づく報酬については、授權未発行株式で決済されるが、日本の居住者については、自己株式で決済される。

株式に基づく報酬費用の要約

株式に基づく報酬費用は、主としてストック・オプション、制限付株式（業績に基づく制限付株式報酬を含む）及び従業員に付与された制限付株式単位に係る費用で構成される。

12月31日に終了した各事業年度において、株式に基づく報酬との関連で認識した費用の影響は以下のとおりであった。

（単位：百万ドル、ただし1株当たり金額を除く）

	2017年	2016年	2015年
継続事業による利益への影響	\$ 51	\$ 68	\$ 39
税引前当期純利益への影響	51	68	39
当期純利益への影響	35	46	27

1株当たり当期純利益への影響：

基本	\$ 0.09	\$ 0.11	\$ 0.06
希薄化後	0.09	0.11	0.06

ストック・オプション

下表は、従業員ストック・オプション・プランの下でのストック・オプションの付与ならびに行使などの状況を集計したものである。

（単位：千株）	ストック・オプション 対象株式数	1株当たり加重 平均行使価格
2014年12月31日現在残高	9,307	\$ 48.84
2015年 付与	855	61.47
2015年 失効	(231)	55.70
2015年 行使	(2,013)	45.15
2015年12月31日現在残高	7,918	50.94
2016年 付与	664	61.39
2016年 失効	(181)	55.63
2016年 行使	(2,061)	48.91
2016年12月31日現在残高	6,340	52.56
2017年 付与	313	71.60
2017年 失効	(118)	49.90
2017年 行使	(2,883)	60.22
2017年12月31日現在残高	3,652	\$ 56.05

（単位：千株）	2017年	2016年	2015年
期末現在行使できる株式数	2,104	4,493	6,085

当社では、付与された各オプションの公正価値をブラック・ショールズ・マーティンの多変数オプション価格決定モデルを用いて見積もっている。予想ボラティリティーは、オプションの予想残存期間と同様の過去期間に基づき算出される。当社では、過去のデータを用いて、モデルで使用するオプションの行使と失効のパターンを予想している。類似したオプション行使パターンを持つ従業員をグループ化し、それぞれ個別に評価する。オプションの予想残存期間は、当社のオプション・モデルの結果から導き出され、付与されたオプションが残存すると予想される加重平均期間を表している。無リスク金利については、オプションの予想残存期間と類似する満期期間を持つ米国国債の金利に基づき算出される。付与日現在におけるオプションの加重平均公正価値は、2015年が9.46ドル、2016年が12.70ドル、2017年が15.28ドルであった。12月31日に終了した各事業年度において付与されたオプションの評価に用いられた仮定は以下のとおりであった。

	2017年	2016年	2015年
予想残存期間(単位：年)	5.9	6.4	6.3
予想ボラティリティー	26.0 %	27.0 %	20.0 %
年間失効率	3.4	3.2	2.8
無リスク金利	2.5	2.2	2.0
配当利回り	2.5	2.9	2.7

2017年12月31日現在の未行使及び行使可能ストック・オプションに関する詳細は以下のとおりであった。

(単位：千株)	オプション未行使残高			行使可能オプション		
1株当たり 行使価格の範囲	未行使 株式数	加重平均 行使期間 残存年数	1株当たり 加重平均 行使価格	行使可能 株式数	1株当たり 加重平均 行使価格	
\$22.13-\$48.56	823	2.5	\$ 38.56	823	\$ 38.56	
49.50- 57.93	1,034	5.5	55.64	608	54.04	
58.08- 61.81	748	5.5	61.29	234	61.22	
61.95- 71.04	944	7.4	65.69	439	63.06	
71.84- 87.71	103	9.0	73.53	-	-	
\$22.13-\$87.71	3,652	5.4	\$ 56.05	2,104	\$ 50.67	

下表にあるストック・オプションの本源的価値は、税引前の本源価値の合計額を示しており、その金額は、行使価格が2017年12月31日現在の当社株式の終値87.78ドルを下回っているストック・オプションの行使価格と終値の差額に基づいている。2017年12月31日現在、付与済みのストック・オプションの本源的価値は116百万ドルで、加重平均残存期間は5.4年であった。2017年12月31日現在、イン・ザ・マネーの状態にある行使可能なストック・オプションの合計個数は2百万であった。一方、同日現在の行使可能ストック・オプションの本源的価値は78百万ドルで、加重平均残存期間は3.6年であった。

12月31日に終了した各事業年度におけるストック・オプションの行使などの状況は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年	2015年
行使されたオプションの本源的価値合計	\$ 87	\$ 41	\$ 36

行使されたオプションから受け取った現金	58	68	68
行使されたオプション及び解除された 制限付株式によって実現した税効果	74	45	25

業績連動制限付株式報酬

プランの下で、当社は毎年2月、様々な業績目標を達成することを条件に、選ばれた役員に対して業績連動制限付株式報酬(以下「PBRs」)を付与する。PBRsは一般的にはアット・ザ・マネーの状態が付与され、3年間の期間の中で一括して権利確定するが、一般的には雇用の継続が条件となっている。2017年2月、当社は253千株の業績に基づく株式報酬を付与したが、これは当社の財務業績指標の達成と、市場をベースにした達成状況が条件となっている。付与日において、制限付株式報酬の公正価値を、当社はモンテ・カルロ・シミュレーションモデルを用いて評価した。このモデルは、リスクフリー金利をもとに、想定される権利確定日における株式の価値を割り引くものである。実際の業績評価と権利確定の閾値の対比に基づき、公正価値での見積り支払性向の評価計算は、四半期毎に更新される。相対的な株主利益率の調整を含む実績により、最終的な報酬は当初発行されたPBRsの株式数の0%から200%の間で決定されるが、当社の業績目標が3年の間に達成されない場合は、無報酬となる可能性がある。退職資格を得た日に前倒しで権利確定するPBRsは、黙示的な勤務期間にわたって認識される。

当社は、モンテ・カルロ・シミュレーションモデルに使用される前提条件の開発及びその較正に役立てるために、第三者の分析を利用している。株式報酬の公正価値評価に使用される前提条件の決定については、当社が責任を負っている。

2017年に付与されたPBRsの価値の主な前提条件は、以下の通りである：

(単位：百万ドル)	2017年
予想ボラティリティ（アフラック・インコーポレーテッド 及び同業他社の過去の日次株価）	16.59 %
付与日からの予想残存期間（年）	2.9
リスクフリー金利（付与日の米国国債の利回りに基づく）	1.56 %

制限付株式及び単位

制限付株式及び制限付株式単位の価値は付与日における当社普通株式の公正市場価値に基づいている。下表は、12月31日に終了した各事業年度における制限付株式の付与などの状況を集計したものである。

(単位：千株)	株式数	付与日現在の 1株当たり 加重平均 公正価値
制限付株式2014年12月31日現在残高	1,880	\$ 54.33
2015年 付与	638	61.51
2015年 失効	(145)	57.52
2015年 権利確定	(558)	48.41
制限付株式2015年12月31日現在残高	1,815	58.42
2016年 付与	878	61.68
2016年 失効	(76)	60.65

2016年 権利確定	(749)	53.68
制限付株式2016年12月31日現在残高	1,868	61.76
2017年 付与	559	72.95
2017年 失効	(101)	64.45
2017年 権利確定	(509)	62.17
制限付株式2017年12月31日現在残高	1,817	\$ 64.80

2017年12月31日現在、当社の財務諸表で認識していない制限付株式及び制限付株式単位に関連する報酬費用の合計は32百万ドルであった。このうち、12百万ドル分（377千株）は、業績に基づく権利確定条件を持つものであった。当社では、約1.0年の加重平均期間にわたってこの費用を認識する予定である。制限付株式については、一旦権利が確定すると、他の契約上の条件は一切なくなる。

13. 法定保険会計及び配当制限

当社の保険子会社は、州保険監督当局に対して、当局が規定又は認可した法定会計基準に基づき、会社の経営成績及び財政状態を報告することが義務づけられている。法定会計基準は米国会計基準とは異なっているが、その差異は主として、新契約獲得費用を発生時に費用計上すること、異なる数理上の仮定を使用して責任準備金を計上すること、投資及び一部の資産並びに繰延税金を異なった基準で評価することである。

当社の最大の保険子会社であるアフラックは、ネブラスカ州保険局（以下「NDOI」）が制定もしくは認可した会計基準に基づき作成された法定財務諸表を提出する。保険会社の財政状態及び経営成績の決定と報告、及びネブラスカ州保険法に基づく保険会社の支払い余力の決定に際して、NDOIは、ネブラスカ州により制定もしくは認可された法定会計基準を認めている。ネブラスカ州は、制定もしくは認可されたこれらの会計基準の一部として、全米保険監督官協会（以下「NAIC」）の会計実務及び手続きに関するマニュアル（以下「SAP」）を採用している。それに加えて、NDOIの局長は、制定された会計基準とは異なる特別な会計処理を認可する権利を有している。アフラックは、以下の2つの会計処理について、NDOIの局長より明示的な認可を受けている。これらの会計処理は、法定会計基準に基づく純利益の計算に影響を与えず、また、当社のリスクベース自己資本の計算に係る規制上の措置の発動を妨げない。

- ・ アフラック日本社の営業拠点として使用するオフィスの賃借に係る差入保証金について、当社は認容資産として報告している。これらの保証金は、日本に特有のもので、日本で事業を行ううえでは当然のこととなっている。しかし、SAPでは、これらの資産は非認容資産となるものである。
- ・ アフラックは2015年3月31日付で、当時認可されていなかった再保険会社との間で再保険契約を締結した。再保険会社を認可するネブラスカ州修正再保険信託法（44-416）の発効日である2015年8月30日及びこれに続く当該再保険会社との間の再保険契約を公認再保険会社とのものとして認可した日である2015年12月24日より前に、この再保険契約は発効した。アフラックは、この再保険による準備金の控除に必要な担保の決定を目的として、同再保険契約及び再保険会社の公認についての認可を得た。

SAPに基づく当社の法定資本及び剰余金と、ネブラスカ州により認可されている会計処理に基づく法定資本及び剰余金との差額の調整は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年
法定資本及び剰余金(ネブラスカ州法定会計基準)	\$ 11,001	\$ 11,221
州により認可された会計処理:		
差入保証金(日本社)	(43)	(40)

再保険(日本社)	(818)	(764)
法定資本及び剰余金(NAIC基準)	\$ 10,140	\$ 10,417

2017年12月31日現在、アフラックの法定資本及び剰余金は、会社行動段階で求められる資本及び剰余金である14億ドルを大きく上回っていた。米国の法定会計基準に基づく当社の当期純利益は、2015年は23億ドル、2016年は28億ドル、2017年は26億ドルであった。

日本社は日本の金融庁が規定した日本の法定会計基準に基づき、金融庁に対して経営成績及び財政状態を報告しなければならない。日本の法定会計基準に基づく日本社の法定資本及び剰余金は、2016年12月31日現在で56億ドル、2017年12月31日現在で67億ドルであった。日本の法定会計基準は、多くの点で米国GAAPと異なる。日本の法定会計基準では、新契約費は一括費用計上され、保険契約準備金の計上方法及び計算に用いる仮定が異なり、保険料収入は現金主義で認識され、VIEについては異なる連結基準が適用され、再保険は異なる基準で認識され、投資については「責任準備金対応債券」という、別個の会計上の分類と取扱いがなされる区分に置くことができる。

親会社のキャッシュ・フローは、主に子会社から受け取る配当金と経営管理報酬に依存している。財務諸表上の連結利益剰余金の大部分は保険子会社の未処分利益である。監督官庁によって求められる会計基準が異なるため、保険子会社から親会社に対して支払うことのできる配当金、経営管理報酬及びその他の支払額は変動する可能性がある。これらの支払いは、保険契約者の利益を保護するための当局によるさまざまな制限や承認の対象となっている。当社の保険子会社は米国当局に対して適正なリスクベースの自己資本を、また日本社は日本の当局に対して十分なソルベンシー・マージンを維持しなければならない。また、ネブラスカ州保険監督当局の事前承認なしにアフラックから親会社に支払える配当金の最高額は、資産運用実現利益（ネット）を除外した前年度の法定会計原則に基づく純利益もしくは前年度末における法定資本及び剰余金の10%のいずれか大きい金額と規定されている。2018年にアフラックが宣言する配当金が26億ドルを超える場合には、承認が必要である。2017年、アフラックは親会社に対して26億ドルの配当宣言を行なった。

日本社は毎年、日本の法定会計基準に基づいて算出した年間純利益の一部を米国社に送金することができる。ただし、この送金は、ソルベンシー・マージンに関する条項に準拠し、日本の監督当局が課している保険契約者保護のための規定を満たしたうえで行われる。米国への利益送金額は日本社の金融庁ベースの当期純利益の増減によって変動する。金融庁ベースの当期純利益に影響を与える要因としては、日本の法定会計基準の規定や、日本社の米ドル建て資産及びその投資収益を円に換算した際の金額の変動などが挙げられる。12月31日に終了した各事業年度における日本社から米国社への利益送金額は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル/十億円)	ドルベース			円ベース		
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
利益送金	\$1,150	\$1,286	\$2,139	129.3	138.5	259.0

当社は、2017年に受領した利益送金909億円に係る為替リスクを経済的にヘッジする一環として、為替先物取引及び通貨オプションを利用した。その結果、円貨をドル貨に換金した際、換金時の為替レートを用いた場合に比較して、1百万ドルの受取減となった。2017年12月31日現在、将来実行予定の利益送金495億円の経済的なヘッジの一部として、当社は為替先物取引及び通貨オプションを利用していた。

14. 福利厚生制度

年金及びその他の退職後給付制度

当社は日米両国において、確定給付年金制度を運営しているが、2013年10月1日を発効日として、米国の制度は新規の従業員に対して凍結された。当社はまた、一部の日本社、米国社及び退職した従業員に対して、各国の税法に定められた上限を超える確定年金を給付する非積立型税制非適格追加退職金制度も運営しているが、2015年1月1日を発効日として、米国の制度は新規の従業員に対して凍結された。確定給付制度に加入していない米国の従業員は、無選択の401(K)確定拠出制度に移行することとなった。

当社は、一定の基準を満たした米国社の退職者、その受益者及び対象となる扶養家族に対して医療給付を行っている（「その他の退職後給付」）。医療給付制度は拠出制で非積立型である。2014年1月1日より、受給資格を有する従業員は以下の者を含むこととなった。(1)実年齢と勤務年数の合計が80年以上（80年ルール）という要件を満たしている会社従業員、(2)55歳以上かつ15年の勤続要件を満たす現役従業員、(3)5年以内に80年ルールの要件を満たす会社従業員、(4)55歳以上で、今後5年以内に15年の勤続要件を満たす現役従業員、(5)現存の定年退職者。一部の現役従業員及び退職者に対しては、終身の医療費全額に関する追加の保障が与えられる。

12月31日現在において、当社の福利厚生制度の資産及び債務の状況は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	年金給付制度				その他定年後給付制度	
	日本		米国			
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
予測年金給付債務：						
年金給付債務期首残高	\$ 329	\$ 276	\$ 798	\$ 735	\$ 37	\$ 40
勤務費用	20	16	24	23	-	1
利息費用	6	9	40	29	1	2
年金数理上の損(益)	(10)	29	65	29	-	(4)
給付金及び費用支払額	(14)	(8)	(19)	(18)	(2)	(2)
為替変動の影響	10	7	-	-	-	-
年金給付債務期末残高	341	329	908	798	36	37
年金資産：						
期首年金資産公正価値	229	198	359	336	-	-
年金資産の実際運用(損)益	16	9	61	24	-	-
会社による拠出	32	25	47	17	2	2
給付金及び費用支払額	(14)	(8)	(19)	(18)	(2)	(2)
為替変動の影響	7	5	-	-	-	-
期末年金資産公正価値	270	229	448	359	-	-
制度の積立状況 ⁽¹⁾	\$ (71)	\$ (100)	\$ (460)	\$ (439)	\$ (36)	\$ (37)
その他の包括利益累計額において認識された金額：						
年金数理上の純損(益)	\$ 44	\$ 67	\$ 203	\$ 189	\$ 6	\$ 7
過去勤務費用(利益)	(2)	(2)	(4)	(4)	-	-
その他包括利益累計額において認識された金額の合計	\$ 42	\$ 65	\$ 199	\$ 185	\$ 6	\$ 7
年金給付債務累計	\$ 307	\$ 288	\$ 756	\$ 670	N/A (2)	N/A (2)

(1) 連結貸借対照表においてその他の負債として認識されている

(2) 該当なし

	年金給付制度						その他定年後給付制度		
	日本			米国					
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
計算に用いた 年金数理上 の仮定(加重 平均):									
純期間年金給 付費用の割 引率	1.25 %	1.75 %	1.75 %	4.25 %	4.50 %	4.50 %	4.25 %	4.50 %	4.50 %
年金給付債務 の割引率	1.25	1.25	1.75	3.75	4.25	4.50	3.75	4.25	4.50
年金資産の長 期期待収益 率	2.00	2.00	2.00	6.75	7.00	7.25	N/A (1)	N/A (1)	N/A (1)
昇給率	N/A (1)	N/A (1)	N/A (1)	4.00	4.00	4.00	N/A (1)	N/A (1)	N/A (1)
健康管理費用 変動率	N/A (1)	N/A (1)	N/A (1)	N/A (1)	N/A (1)	N/A (1)	5.40 (2)	5.20 (2)	5.30 (2)

(1) 該当なし

(2) 2017年、2016年及び2015年の健康管理費用変動率は、今後77年間で4.5%、74年間で4.5%、78年間で4.5%まで減少すると予測されている。

当社は、AA格の社債に関する指標（日本の年金制度については20年、米国の年金制度については17年の残存期間のもの）に基づき、年金給付債務の割引率を設定している。また、米国の年金制度に係る割引率の設定には、85年の補外して求めたイールド・カーブを利用している。日本では、加入者の給与や将来の給与の増加は、年金費用や関連する給付義務の決定要因にはならない。

当社では、過去のトレンド（日本の年金資産については過去10年あるいはそれ以上、米国の年金資産については過去15年）、予想される将来の市場動向、及び資産種類、資産クラス、持分証券、確定利付資産などを含む投資ポートフォリオの構成に基づき、年金資産の長期収益率の仮定を設定している。更に、当社の顧問年金数理人が数理実務基準（以下「ASOP」）に基づき、長期収益率に関する当社の仮定を評価している。ASOPにより、実際のポートフォリオの種類や資産構成と資産クラスなどは長期収益率に関する最善の見積り決定モデルに組み入れられる。当社はこれらの結果を用いて、当社自身の仮定の正確性を更に立証している。

想定される医療費の変動率は、当社の医療プランに計上される金額に大きな影響を与える。2017年12月31日現在、医療費変動率が1パーセントポイント上昇及び減少した場合の影響は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

1パーセントポイント上昇

勤務費用及び利息費用合計における増加 \$ -

定年後給付制度における増加 2

1パーセントポイント減少

勤務費用及び利息費用合計における減少	\$	-
定年後給付制度における減少		<u>2</u>

純期間年金給付費用の内訳

年金及びその他の退職後給付費用は連結損益計算書の新契約費及び事業費に含まれており、12月31日に終了した各事業年度において、純期間年金費給付費用及び退職後給付費用（勤務費用以外のもの）に関するその他の要素を、2015年は(5)百万ドル、2016年は17百万ドル、2017年は35百万ドルをそれぞれ含んでいた。純期間年金給付費用の合計額は、以下の要素を含んでいる。

(単位：百万ドル)	年金給付制度						その他定年後給付制度		
	日本			米国					
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
勤務費用	\$ 20	\$ 16	\$ 15	\$ 24	\$ 23	\$ 23	\$ -	\$ 1	\$ 1
利息費用	6	9	1	40	29	18	1	2	2
年金資産の期待運用益	(5)	(4)	(4)	(24)	(23)	(22)	-	-	-
年金数理上の純損失の償却	2	1	1	14	13	14	1	1	2
過去勤務費用(利益)	-	-	-	-	-	-	-	(11)	(17)
純期間年金給付費用	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 33</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ (7)</u>	<u>\$ (12)</u>

その他の包括利益累計額の変動

12月31日に終了した各事業年度においてその他の包括利益累計額に認識されている金額は以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)	年金給付制度						その他定年後給付制度		
	日本			米国					
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
年金数理上の純損(益)	\$ (21)	\$ 26	\$ 3	\$ 28	\$ 27	\$ 22	\$ -	\$ (4)	\$ (5)
年金数理上の純損失の償却	(2)	(1)	(1)	(14)	(13)	(14)	(1)	(1)	(2)
過去勤務費用の償却	-	-	-	-	-	-	-	11	17
合計	<u>\$ (23)</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ (1)</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 10</u>

2017年に会計基準変更時債務は発生していない。また、2015年、2016年及び2017年に費用として償却された会計基準変更時債務の金額も重要ではなかった。2018年度における年金数理上の損失の償却額は、日本の年金制度では1百万ドル、米国の年金制度では16百万ドル、その他の退職後給付制度では1百万ドルと予想されている。過去勤務費用及び過去勤務利益並びに全ての退職後給付制度に係る会計基準変更時債務の償却額は、2018年においてはごく少額と見込まれている。

給付金支払額

下表は、予想される将来の勤務に応じた費用を反映した予想給付額を示している。

(単位：百万ドル)	年金給付制度		その他定年後 給付制度
	日本	米国	
2018年	\$ 10	\$ 23	\$ 2
2019年	11	24	3
2020年	12	25	3
2021年	12	26	3
2022年	18	35	3
2023年 - 2027年	82	184	17

資金拠出

2018年、当社は日本社の積立型確定給付年金制度に34百万ドル、米国社の積立型確定給付年金制度に10百万ドルを拠出する予定である。当社の税制非適格確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に対する積立方針は、年度中に支払われる給付金額を拠出することである。

制度資産

日本と米国の積立型確定給付年金制度の資産運用目標は、年金資産の購買力を維持し、長期にわたり、インフレ調整後の合理的な投資収益を獲得することである。当社は、年金給付と年金費用に対する資産を適切に積み立てることにより、この目標の達成に向けて努力している。目標を達成するために、当社は、良質な持分証券、確定利付証券及び短期金融商品を組み合わせた保守的でバランスの取れた分散型運用ポートフォリオを維持することを目指している。この戦略の一環として、当社は、運用有価証券のクオリティー、種類及び集中度に関して厳しい運用方針を定めている。これらの方針に沿って、日本の年金制度では、先物、オプション及びスワップなどのデリバティブ商品ならびに不動産、ベンチャー・キャピタル及び私募証券等の流動性の低い運用資産への投資を制限している。また、米国の年金制度では、貴金属、リミテッド・パートナーシップ及びベンチャー・キャピタルへの投資と不動産に対する直接投資を禁止している。更に、当社は信用取引による投資活動も禁止されている。

積立型確定給付年金制度の受託会社は、総資産に対する各資産クラスの割合を反映させて、資産配分におけるガイドラインを策定しており、それは毎年検証されている。2017年12月31日現在の資産配分目標は以下のとおりである。

	日本社年金制度	米国社年金制度
国内株式	11 %	40 %
海外株式	15	20
確定利付証券	59	40

その他	15	-
合計	100 %	100 %

12月31日現在、日本社の年金制度の資産の公正価値は下表のとおりである。これらの資産は、レベル1に分類される現金及び現金等価物を除いて、すべて公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2に分類されている。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年
日本社年金制度：		
株式：		
日本株式	\$ 37	\$ 28
海外株式	50	40
確定利付証券：		
日本債券	91	79
海外債券	62	55
保険契約	30	27
現金・預金及び現金等価物	-	-
合計	\$ 270	\$ 229

12月31日現在、米国社の年金制度の資産の公正価値は下表のとおりである。これらの資産はすべて公正価値ヒエラルキーにおいてレベル1に分類されている。

(単位：百万ドル)	2017年	2016年
米国社年金制度：		
投資信託：		
大型株式ファンド	\$ 124	\$ 104
中型株式ファンド	22	19
不動産ファンド	13	10
海外ファンド	108	85
確定利付債券ファンド	175	136
アフラック・インコーポレーテッド普通株式	5	4
現金・預金及び現金等価物	1	1
合計	\$ 448	\$ 359

レベル1の投資信託及び普通株式で構成される年金資産の公正価値は、活発な市場において同一の証券に対して付された常に入手可能な市場価格に基づき算出されている。レベル2の公正価値は、活発でない市場における類似資産の公表価格、金利、イールド・カーブ、ボラティリティー、早期償還スピード、損失の深刻度、信用リスク、デフォルト率を含む観察可能なインプット、又は、その他の市場において裏付けられたインプットに基づき算出されている。

401 (k) 制度

当社は、米国の従業員の拠出金額の一部に相当する金額を当社が拠出する退職金制度「401(k)制度」を設けている。本制度において、従業員は給与天引きによる拠出を行っており、当社は各従業員の拠出金額の50%を拠出した。2015年、2016年及び2017年に当社が拠出した金額は年間の従業員に対する現金報酬の6%以下であった。

2014年1月1日、当社は、無選択型の401(k)制度に対して、年間2%の現金補助金の拠出を開始した。対象となるのは、2013年第4四半期の期中の移行期間において、確定給付年金制度から401(k)制度に移行した従業員及び2013年9月30より後に当社に入社した新入社員である。

連結損益計算書の新契約獲得費用及び事業費に含まれる、当社による401(k)制度への拠出は、2015年が9百万ドル、2016年が11百万ドル、2017年が15百万ドルであった。2017年12月31日現在、この制度のトラステーは制度参加者のために、当社の普通株式約1百万株を保有していた。

2017年12月に米国税制改革法が発効した結果、当社は401(k)制度において、2017年12月31日に在籍していた全従業員に対して一回限り一律500ドルを拠出することを公表した。この資金拠出は、2018年1月31日までに実行された。当社はまた、当社による拠出を各従業員の拠出額の100%に増加することを公表したが、これは、年間の従業員に対する現金報酬の4%以下の水準であった。この増額は、2018年1月1日に有効となった。

株式ボーナス制度

米国社は、一定の基準を満たした米国内の保険募集人を対象に、株式を支給する株式ボーナス制度を設定している。当制度の参加者は、殆どすべての新規保険契約につき、年換算保険料の販売実績及び初年度継続率に応じて、親会社の普通株式を受け取る。この制度の費用は繰延新契約費に含まれており、その総額は2015年が34百万ドルであったのに対して、2016年及び2017年はともに31百万ドルであった。

15. その他契約債務及び偶発債務

当社は技術コンサルティング会社とアウトソーシング契約を2件締結している。第1の契約は日本社のためにメインフレーム・コンピューターのオペレーション、中規模分散型サーバーの運用とこれに関連するサポートを実施することを目的とし、残存契約期間は3年、残存合計費用は275億円（2017年12月31日現在の為替レートで243百万ドル）である。第2の契約は、ソフトウェアの維持/開発サービスを日本社に対して提供することを目的とし、残存契約期間は4年、残存合計費用は90億円（2017年12月31日現在の為替レートで80百万ドル）である。

当社はまた、日本社のオペレーションに係るソフトウェアの維持/開発サービスの提供を目的とするアウトソーシング契約を経営コンサルティング及び技術サービス会社と締結している。この契約の残存期間は4年、残存合計費用は140億円（2017年12月31日現在の為替レートで124百万ドル）である。

当社は、情報テクノロジーとデータ・サービスについて、日本社のオペレーションに係るソフトウェアの維持/開発サービスの提供を目的とする2つのアウトソーシング契約を締結している。第1の契約は、残存契約期間2年、残存合計費用30億円（2017年12月31日現在の為替レートで26百万ドル）である。第2の契約は、残存契約期間5年、残存合計費用74億円（2017年12月31日現在の為替レートで65百万ドル）である。

当社は、契約に基づいて事務所スペースや設備を賃借しており、その終了年度は最長で2028年である。取消不能のオペレーティング・リース契約に基づく今後のリース支払額の下限は、2017年12月31日現在、以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)

2018年

\$

61

2019年	33
2020年	24
2021年	21
2022年	16
2023年以降	30
今後の最低リース支払額合計	\$ 185

当社は、業務において通常発生しうるさまざまな訴訟で被告となっている。当社の法務及び財務担当上級役員チームのメンバーはそれぞれ四半期ごと及び年ごとにこれらの案件について検討している。訴訟の最終結果を確実に予測することは困難である。訴訟の中には、近年において原告が被った現実の被害額からかけ離れた多額の懲罰的賠償請求が認められた州で係争中のものもあるが、当社は、係争中の訴訟の結果が当社の財政状態と経営成績又はキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすことはないと考えている。

保証基金への分担金の賦課

米国の保険業界は、州の保険監督局の監督と規制を受ける契約者保護システムを有している。これらの生命保険、医療保険の保証協会は州の事業体であり（全米50州に加え、プエルトリコとコロンビア特別区を含む）、保険契約者を支払不能となった保険会社から保護するために創設されたものである。（一部の例外を除き）州において生命保険あるいは医療保険の販売免許を受けている全ての保険会社は、その州の保証協会の会員でなければならない。州の保証協会法の下で、毀損した、あるいは支払不能となった保険会社の契約者及び給付請求者に対する一定の債務履行を、同様のあるいは類似の商品を引き受けている特定の保険会社が（予め定められた上限付きで）分担することがあり得る。

2009年、ペンシルバニア州保険監督局長は、長期介護保険会社であるペン・トリート・ネットワーク・アメリカ保険会社及びその子会社であるアメリカン・ネットワーク保険会社（以下、総称して「ペン・トリート」）を更生手続下に置き、州裁判所に対して、ペン・トリートの清算の承認を申し立てた。ペン・トリートはアフラックの関連会社ではない。2017年3月1日、司法当局より最終的な清算命令が下され、ペン・トリートは清算手続きに入った。当社は、この清算により生じる保証基金の賦課に係る当社の分担金を、4.25%の割引率を用いて評価、認識した。当社はこの賦課に係る割引後の債務を62百万ドル（割引前では94百万ドル）と認識し、割引後の保険料に対する税額控除48百万ドル（割引前では74百万ドル）との相殺により、2017年3月31日に終了した四半期において、純額で14百万ドルを当期純利益への影響額とした。当社は、この分担金の賦課額の大半を過年度に支払い、税額控除が向こう5年間にわたって実現するものと予想している。当社は、全米生命・医療保険保証基金協会連合会（NOLHGA）より提供を受けた最新の費用見積りを用いて、分担額と税額控除額を計算した。2015年、2016年及び2017年の12月31日に終了した各年度において、保証基金への分担金の賦課は重要なものではなかった。

16. 連結四半期財務諸表（無監査）からの抜粋

経営陣の見解として、下記の四半期財務情報は該当期間の経営成績を適正に表示しており、かつ監査済みの年度財務諸表と一貫性があるものと認識している。

(単位：百万ドル、ただし 1株当たりの金額を除く)	2017年 3月31日	2017年 6月30日	2017年 9月30日	2017年 12月31日
保険料収入(純額)	\$ 4,638	\$ 4,665	\$ 4,648	\$ 4,580
投資収益(純額)	794	802	811	812
資産運用実現(損)益	(140)	(56)	30	15
その他の(損)益	17	17	17	17

収益合計	5,309	5,428	5,506	5,424
保険金給付金及び事業費合計	4,411	4,383	4,431	4,425
税引前当期純利益	898	1,045	1,075	999
法人税等合計	306	332	359	(1,585)
当期純利益	\$ 592	\$ 713	\$ 716	\$ 2,584
1株当たり当期純利益(基本)	\$ 1.48	\$ 1.80	\$ 1.81	\$ 6.59
1株当たり当期純利益(希薄化後)	1.47	1.79	1.80	6.54

端数計算をしているため、各四半期の合計が年間の合計と一致しない場合がある。

(単位：百万ドル、ただし 1株当たりの金額を除く)	2016年 3月31日	2016年 6月30日	2016年 9月30日	2016年 12月31日
保険料収入(純額)	\$ 4,602	\$ 4,823	\$ 5,022	\$ 4,778
投資収益(純額)	801	822	842	813
資産運用実現(損)益	30	(223)	(164)	344
その他の(損)益	18	15	16	20
収益合計	5,451	5,437	5,716	5,955
保険金給付金及び事業費合計	4,334	4,603	4,753	4,802
税引前当期純利益	1,117	834	963	1,153
法人税等合計	386	286	334	402
当期純利益	\$ 731	\$ 548	\$ 629	\$ 751
1株当たり当期純利益(基本)	\$ 1.75	\$ 1.33	\$ 1.54	\$ 1.85
1株当たり当期純利益(希薄化後)	1.74	1.32	1.53	1.84

端数計算をしているため、各四半期の合計が年間の合計と一致しない場合がある。

17. 後発事象

2018年2月13日、親会社の取締役会は、当社普通株式1株につき2株を割り当てる株式分割を行い、2018年3月2日営業時間終了時点の登録株主に対して100%の株式配当の形で2018年3月16日に支払うことを宣言した。この株式分割は、保有される普通株式1株に対して追加で1株の普通株式を支払うものである。本注記におけるアフラック・インコーポレーテッドの株主に帰属する希薄化後普通株式1株当たり利益の見積もりは、表示されているすべての期間にわたって、本株式分割を反映するよう調整されている。発行済株式数及び株価、1株当たり金額、授權株式数及び転換を含む株式に基づくその他のすべてのデータは、いずれの期間においても株式分割を反映するように調整されていない。

2017年12月31日現在、当社の発行済普通株式数は約390.5百万株であった。株式分割の完了時には、発行済普通株式数は約781.0百万株に増加する。

	12月31日に終了した事業年度		
無監査の見積り	2017年	2016年	2015年

アフラック・インコーポレーテッドの株主に帰属する普通株式 希薄化後1株当たり利益（1対2の株式分割調整後）	\$	5.77	\$	3.21	\$	2.93
--	----	------	----	------	----	------

(7)附属明細表

. 登録会社の要約財務諸表

要約損益計算書(親会社単独)

	12月31日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
(単位：百万ドル)			
収益:			
子会社からの経営指導料及びサービス料 ⁽¹⁾	\$ 297	\$ 265	\$ 260
投資収益（純額）	30	18	22
子会社からの受取利息 ⁽¹⁾	5	5	6
資産運用実現(損)益	67	84	86
通貨スワップの金利部分の公正価値の変動	(68)	(159)	(53)
収益合計	331	213	321
営業費:			
支払利息	197	213	231
その他の営業費 ⁽²⁾	180	277	321
営業費合計	377	490	552
税引前、子会社利益中の持分調整前利益	(46)	(277)	(231)
法人税等費用（税軽減額）	(23)	(102)	(80)
子会社利益中の持分調整前利益	(23)	(175)	(151)
子会社利益中の持分 ⁽¹⁾	4,627	2,834	2,684
当期純利益	\$ 4,604	\$ 2,659	\$ 2,533

(1) 連結にあたり相殺消去した。

(2) 2017年は13百万ドル、2016年は137百万ドル、2015年は230百万ドルの、社債の早期償還に伴う費用を含む。

添付の要約財務諸表注記を参照のこと。

添付の独立登録監査人の監査報告書を参照のこと。

要約包括(損)益計算書(親会社単独)

	12月31日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
(単位：百万ドル)			
当期純利益	\$ 4,604	\$ 2,659	\$ 2,533
その他の包括(損)益(法人税等控除前):			

当期外貨換算未実現(損)益	286	283	360
保有有価証券未実現(損)益	1,733	2,799	(2,595)
当期デリバティブ未実現(損)益	1	3	-
年金債務当期調整額	9	(45)	(20)
その他の包括(損)益合計(法人税等控除前)	2,029	3,040	(2,255)
その他の包括(損)益項目に係る法人税費用(軽減効果)	631	1,035	(901)
その他の包括(損)益(法人税等控除後)	1,398	2,005	(1,354)
包括(損)益合計	\$ 6,002	\$ 4,664	\$ 1,179

添付の要約財務諸表注記を参照のこと。

添付の独立登録監査人の監査報告書を参照のこと。

要約貸借対照表(親会社単独)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
(単位：百万ドル、ただし1株当たり金額は除く)		
<u>資産</u>		
投資及び現金・預金：		
売却可能期限付証券(公正価値)		
(償却原価：2017年は1,163百万ドル、2016年は483百万ドル)	\$ 1,213	\$ 496
子会社投資 ⁽¹⁾	26,869	23,353
その他投資	51	3
現金・預金及び現金等価物	1,725	2,037
投資及び現金・預金合計	29,858	25,889
子会社に対する債権 ⁽¹⁾	90	75
未収還付法人税等	121	103
その他の資産	366	497
資産合計	\$ 30,435	\$ 26,564

負債及び株主持分

負債：

従業員給付債務	\$ 341	\$ 293
社債等	5,267	5,339
その他の負債	229	450
負債合計	5,837	6,082

株主持分：

普通株式、額面0.1ドル；授權株式数：2017年と2016年ともに1,900,000千株、；発行済株式数：2017年は672,881千株、2016年は671,249千株	67	67
株式払込剰余金	2,120	1,976
利益剰余金	29,895	25,981

その他の包括利益累計額:

外貨換算未実現益	(1,750)	(1,983)
保有有価証券未実現(損)益	5,964	4,805
デリバティブに係る未実現(損)益	(23)	(24)
年金債務当期調整額	(163)	(168)
自己株式(平均取得原価)	(11,512)	(10,172)
株主持分合計	24,598	20,482
負債及び株主持分合計	\$ 30,435	\$ 26,564

(1) 連結にあたり相殺消去した。

添付の要約財務諸表注記を参照のこと。

添付の独立登録監査人の監査報告書を参照のこと。

要約キャッシュ・フロー計算書(親会社単独)

	12月31日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
(単位: 百万ドル)			
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	\$ 4,604	\$ 2,659	\$ 2,533
当期純利益と営業活動により調達した純資金額の調整:			
子会社利益中の持分 ⁽¹⁾	(4,627)	(2,834)	(2,684)
子会社からの受取配当金	2,001	2,020	2,393
その他(純額)	(46)	294 ⁽²⁾	155 ⁽²⁾
営業活動により調達した(使用した)純資金	1,932	2,139	2,397
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
期限付証券の売却	263	225	121
期限付証券の購入	(329)	(229)	(202)
その他の投資の売却(購入)	(47)	6	14
デリバティブの決済	223	-	147
子会社への追加出資 ⁽¹⁾	(69)	(36)	(43)
その他(純額)	(218)	(25)	-
投資活動により調達した(使用した)純資金	(177)	(59)	37
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
自己株式の取得	(1,351)	(1,422)	(1,315)
新規借入	1,040	986	998
債務返済額	(1,161)	(621)	(1,272)
株主への支払配当金	(661)	(658)	(656)
自己株式再発行	33	46	36
ストック・オプションの行使による収入	38	36	47

子会社との債権債務の純変動 ⁽¹⁾	(5)	(6)	43
その他(純額)	-	(125) (2)	(232) (2)
財務活動により調達した(使用した)純資金	(2,067)	(1,764)	(2,351)
現金・預金及び現金等価物純変動額	(312)	316	83
現金・預金及び現金等価物期首残高	2,037	1,721	1,638
現金・預金及び現金等価物期末残高	\$ 1,725	\$ 2,037	\$ 1,721

⁽¹⁾ 連結にあたり相殺消去した。

⁽²⁾ 2016年は137百万ドル、2015年は230百万ドルの、社債の早期償還に伴う支払いによる資金流出は、営業活動によるキャッシュ・フローには含まれず、財務活動によるキャッシュ・フローに含まれる。

添付の要約財務諸表注記を参照のこと。

添付の独立登録監査人の監査報告書を参照のこと。

要約財務諸表注記(親会社単独)

前掲の要約財務諸表は、アフラック・インコーポレーテッド及びその子会社の連結財務諸表及びその注記と共に読むべきである。

(A) 社債等

12月31日現在における社債等の内訳は、以下のとおりであった。

	2017年	2016年
(単位：百万ドル)		
2.65%優先社債 2017年2月償還	\$ -	\$ 649
2.40%優先社債 2020年3月満期	548	547
4.00%優先社債 2022年2月満期	348	348
3.625%優先社債 2023年6月満期	697	696
3.625%優先社債 2024年11月満期	745	745
3.25%優先社債 2025年3月満期	446	445
2.875%優先社債 2026年10月満期	297	298
6.90%優先社債 2039年12月満期	220	220
6.45%優先社債 2040年8月満期	254	254
4.00%優先社債 2046年10月満期	394	394
5.50%劣後債 2052年9月満期	- (1)	486
円建て優先社債及び劣後債:		
0.932%優先社債 2027年1月満期(元本600億円)	528	-
2.108%劣後債 2047年10月満期(元本600億円)	526	-
円建て借入金:		
変動金利ローン2021年9月満期(元本50億円、2017年の適用金利は0.32%、2016年の適用金利は0.31%)	44	43

変動金利ローン2023年9月満期（元本250億円、2017年の適用金利は0.47%、2016年の適用金利は0.46%）

社債等合計

	220	214
\$	5,267	5,339

(1) 2017年11月に償還

上表の金額は、社債発行費用及び発行プレミアムあるいはディスカウントとの純額で報告されている。該当する場合は、社債の残存期間にわたって償却される。

2017年1月、親会社は米国において公募により、600億円の優先社債を発行した。本社債は、10年満期固定利付型（年利0.932%、半年払い）であった。本社債は、発行の条件を記した契約書に明記されている米国の税制に影響を与える一定の変化が発生した場合にのみ、満期日前に全額を償還することができるが、一部償還はできない。

2017年2月、親会社は償還期日に年利2.65%の優先社債650百万ドルを償還した。

2017年10月、親会社は米国において公募により、600億円の劣後債を発行した。本社債は、当初金利として2027年10月22日あるいは繰上償還までの間、年利2.108%の金利を支払う。その後、本社債の金利は、5年毎に、その時点の日本円5年スワップ・オフアード・レートに205ベース・ポイントを加えた金利に改定される。本社債は、半年払いで30年満期である。期限前償還については、(i) 劣後債の条件を記した契約書に明記されている税務上又は信用格付け上の事由が発生した場合にのみ、満期日前に随時全額償還することができるが、一部償還はできない、(ii) 2027年10月23日以降、元本に償還日を除いた発生済みの未払利息を加えた金額で、全額又は一部を償還することができる。2017年11月、親会社は2017年10月に発行した劣後債の手取り金の一部を、親会社の2052年満期の固定利付型（年利5.50%）の劣後債500百万ドルの期限前償還に充当した。

2018年1月1日以後の各年度の契約上の社債等返済額の合計は、以下のとおりであった。

(単位：百万ドル)

2018年	\$	-
2019年		-
2020年		550
2021年		44
2022年		350
2023年以降		4,364
合計	\$	5,308

社債等に関する詳細は、連結財務諸表注記9を参照。

(B) デリバティブ

2017年12月31日現在、親会社の独立したデリバティブ契約は当社が発行する社債に関連したものである。それらのデリバティブ契約は、円建て変動利付社債に関する金利スワップ、2020年3月、2022年2月、2023年6月、2024年11月及び2025年3月満期の米ドル建て優先社債に関連したクロス・カレンシー金利スワップである。親会社は、トレーディングを目的としたデリバティブ取引又はレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は行っていない。これらのデリバティブの詳細については、連結財務諸表注記1、4及び9参照。

(C) 法人税等

会社とその適格米国内子会社は、連結連邦法人税申告書を提出している。未払法人税ないし還付法人税は、個別の法人税申告計算に基づいてそれぞれの主要子会社で計上されており、連結上の未払額と各子会社で計上された未払額の合計額との差額は親会社の財務諸表に反映されている。法人税についての詳細な情報については、連結財務諸表注記10を参照。

(D) 配当制限

配当制限に関する情報については、連結財務諸表注記13を参照。

(E) キャッシュ・フローに関する補足的情報

	2017年	2016年	2015年
(単位：百万ドル)			
利息支払額	\$ 195	\$ 209	\$ 235
現金の動きを伴わない財務活動：			
株主配当金再投資のために 発行された自己株式	29	26	26

. 保険に関する補足情報

アフラック・インコーポレーテッド及び子会社
12月31日現在

	繰延 新契約費	責任準備金 支払備金	未経過 保険料	その他保険 契約者積立金
(単位：百万ドル)				
2017年				
日本社	\$ 6,150	\$ 76,353	\$ 5,840	\$ 6,939
米国社	3,355	10,506	119	-
その他	-	138	-	-
内部取引の消去	-	(748)	-	-
合計	\$ 9,505	\$ 86,249	\$ 5,959	\$ 6,939
2016年				
日本社	\$ 5,765	\$ 70,684	\$ 6,798	\$ 6,659
米国社	3,228	10,094	118	-
その他	-	91	-	-
内部取引の消去	-	(718)	-	-
合計	\$ 8,993	\$ 80,151	\$ 6,916	\$ 6,659

四捨五入のため、セグメントごとの金額の合計が、対応する連結財務諸表上の金額と合致しないことがある。

12月31日に終了した事業年度

保険料収入 (純額)	投資収益 (純額)	保険金 給付金 (純額)	繰延 新契約 費償却	その他の 事業費	収入保険料
---------------	--------------	--------------------	------------------	-------------	-------

(単位：百万ドル)

2017年

日本社	\$	12,752	\$	2,463	\$	9,087	\$	630	\$	2,257	\$	12,092
米国社		5,563		721		2,885		502		1,658		5,565
その他		216		36		209		-		421		-
合計	\$	<u>18,531</u>	\$	<u>3,220</u>	\$	<u>12,181</u>	\$	<u>1,132</u>	\$	<u>4,336</u>	\$	<u>17,657</u>

2016年

日本社	\$	13,537	\$	2,554	\$	9,828	\$	644	\$	2,326	\$	12,762
米国社		5,454		703		2,869		497		1,593		5,452
その他		234		21		222		-		513		-
合計	\$	<u>19,225</u>	\$	<u>3,278</u>	\$	<u>12,919</u>	\$	<u>1,141</u>	\$	<u>4,432</u>	\$	<u>18,214</u>

2015年

日本社	\$	12,046	\$	2,436	\$	8,705	\$	578	\$	2,055	\$	11,740
米国社		5,347		678		2,873		488		1,570		5,343
その他		177		21		168		-		573		-
合計	\$	<u>17,570</u>	\$	<u>3,135</u>	\$	<u>11,746</u>	\$	<u>1,066</u>	\$	<u>4,198</u>	\$	<u>17,083</u>

四捨五入のため、セグメントごとの金額の合計が、対応する連結財務諸表上の金額と合致しないことがある。

添付の独立登録監査人の監査報告書を参照のこと。

.再保険

アフラック・インコーポレーテッド及び子会社
12月31日に終了した事業年度

	総 額	他社への 出再額	他社からの 受再額	純 額	受再額の 純額比率
(単位：百万ドル)					
2017年：					
有効な生命保険	\$ 152,502	\$ 4,121	\$ -	\$ 148,381	- %
保険料：					
補完保険	\$ 14,829	\$ 554	\$ 222	\$ 14,497	1 %
生命保険	4,046	12	-	4,034	-
保険料合計	\$ 18,875	\$ 566	\$ 222	\$ 18,531	1 %
2016年：					
有効な生命保険	\$ 151,093	\$ 3,741	\$ -	\$ 147,352	- %
保険料：					
補完保険	\$ 14,839	\$ 595	\$ 241	\$ 14,485	1 %
生命保険	4,753	13	-	4,740	-
保険料合計	\$ 19,592	\$ 608	\$ 241	\$ 19,225	1 %
2015年：					
有効な生命保険	\$ 146,610	\$ 3,547	\$ -	\$ 143,063	- %
保険料：					
補完保険	\$ 13,604	\$ 509	\$ 186	\$ 13,281	1 %
生命保険	4,300	11	-	4,289	-
保険料合計	\$ 17,904	\$ 520	\$ 186	\$ 17,570	1 %

四捨五入のため、保険種類ごとの保険料の合計が、対応する連結財務諸表上の金額と合致しないことがある。
添付の独立登録監査人の監査報告書を参照のこと。

[次へ](#)

Aflac Incorporated and Subsidiaries
Consolidated Statements of Earnings
Years Ended December 31,

(In millions, except for share and per-share amounts)	2017	2016	2015
Revenues:			
Net premiums, principally supplemental health insurance	\$ 18,531	\$ 19,225	\$ 17,570
Net investment income	3,220	3,278	3,135
Realized investment gains (losses):			
Other-than-temporary impairment losses realized	(37)	(85)	(154)
Sales and redemptions	28	141	302
Derivative and other gains (losses)	(142)	(70)	(42)
Total realized investment gains (losses)	(151)	(14)	106
Other income (loss)	67	70	61
Total revenues	21,667	22,559	20,872
Benefits and expenses:			
Benefits and claims, net	12,181	12,919	11,746
Acquisition and operating expenses:			
Amortization of deferred policy acquisition costs	1,132	1,141	1,066
Insurance commissions	1,316	1,368	1,303
Insurance and other expenses ⁽¹⁾	2,780	2,796	2,606
Interest expense	240	268	289
Total acquisition and operating expenses	5,468	5,573	5,264
Total benefits and expenses	17,649	18,492	17,010
Earnings before income taxes	4,018	4,067	3,862
Income tax expense:			
Current	631	884	1,288
Deferred	(1,217)	524	41
Income taxes	(586)	1,408	1,329
Net earnings	\$ 4,604	\$ 2,659	\$ 2,533
Net earnings per share:			
Basic	\$ 11.63	\$ 6.46	\$ 5.88
Diluted	11.54	6.42	5.85
Weighted-average outstanding common shares used in computing earnings per share (In thousands):			
Basic	396,021	411,471	430,654
Diluted	398,930	413,921	433,172

⁽¹⁾ Includes expense of \$13 in 2017, \$137 in 2016 and \$230 in 2015 for the early extinguishment of debt
See the accompanying Notes to the Consolidated Financial Statements.

Aflac Incorporated and Subsidiaries
Consolidated Statements of Comprehensive Income (Loss)
Years Ended December 31,

(In millions)	2017	2016	2015
Net earnings	\$ 4,604	\$ 2,659	\$ 2,533
Other comprehensive income (loss) before income taxes:			
Unrealized foreign currency translation gains (losses) during period	286	283	360
Unrealized gains (losses) on investment securities:			
Unrealized holding gains (losses) on investment securities during period	1,731	2,852	(2,534)
Reclassification adjustment for realized (gains) losses on investment securities included in net earnings	2	(53)	(61)
Unrealized gains (losses) on derivatives during period	1	3	0
Pension liability adjustment during period	9	(45)	(20)
Total other comprehensive income (loss) before income taxes	2,029	3,040	(2,255)
Income tax expense (benefit) related to items of other comprehensive income (loss)	631	1,035	(901)
Other comprehensive income (loss), net of income taxes	1,398	2,005	(1,354)
Total comprehensive income (loss)	\$ 6,002	\$ 4,664	\$ 1,179

See the accompanying Notes to the Consolidated Financial Statements.

Aflac Incorporated and Subsidiaries
Consolidated Balance Sheets
December 31,

(In millions)	2017	2016
Assets:		
Investments and cash:		
Securities available for sale, at fair value:		
Fixed maturities (amortized cost \$69,370 in 2017 and \$62,195 in 2016)	\$ 77,230	\$ 68,778
Fixed maturities - consolidated variable interest entities (amortized cost \$4,300 in 2017 and \$4,168 in 2016)	5,294	4,982
Perpetual securities (amortized cost \$1,224 in 2017 and \$1,269 in 2016)	1,574	1,425
Perpetual securities - consolidated variable interest entities (amortized cost \$238 in 2017 and \$237 in 2016)	215	208
Equity securities (cost \$240 in 2017 and \$231 in 2016)	270	265
Equity securities - consolidated variable interest entities (cost \$606 in 2017 and \$972 in 2016)	753	1,044
Securities held to maturity, at amortized cost:		
Fixed maturities (fair value \$38,072 in 2017 and \$40,021 in 2016)	31,430	33,350
Other investments ⁽¹⁾	3,402	1,450
Cash and cash equivalents	3,491	4,859
Total investments and cash	123,659	116,361
Receivables	827	669
Accrued investment income	769	754
Deferred policy acquisition costs	9,505	8,993
Property and equipment, at cost less accumulated depreciation	434	433
Other ⁽²⁾	2,023	2,609
Total assets	\$ 137,217	\$ 129,819

⁽¹⁾ Includes \$2,341 in 2017 and \$819 in 2016 of loan receivables and limited partnerships from consolidated variable interest entities

⁽²⁾ Includes \$151 in 2017 and \$127 in 2016 of derivatives from consolidated variable interest entities

See the accompanying Notes to the Consolidated Financial Statements.

(continued)

Aflac Incorporated and Subsidiaries
Consolidated Balance Sheets (continued)
December 31,

(In millions, except for share and per-share amounts)	2017	2016
Liabilities and shareholders' equity:		
Liabilities:		
Policy liabilities:		
Future policy benefits	\$ 81,857	\$ 76,106
Unpaid policy claims	4,392	4,045
Unearned premiums	5,959	6,916
Other policyholders' funds	6,939	6,659
Total policy liabilities	99,147	93,726
Income taxes	4,745	5,387
Payables for return of cash collateral on loaned securities	606	526
Notes payable	5,289	5,360
Other ⁽³⁾	2,832	4,338
Total liabilities	112,619	109,337
Commitments and contingent liabilities (Note 15)		
Shareholders' equity:		
Common stock of \$.10 par value. In thousands: authorized 1,900,000 shares in 2017 and 2016; issued 672,881 shares in 2017 and 671,249 shares in 2016	67	67
Additional paid-in capital	2,120	1,976
Retained earnings	29,895	25,981
Accumulated other comprehensive income (loss):		
Unrealized foreign currency translation gains (losses)	(1,750)	(1,983)
Unrealized gains (losses) on investment securities	5,964	4,805
Unrealized gains (losses) on derivatives	(23)	(24)
Pension liability adjustment	(163)	(168)
Treasury stock, at average cost	(11,512)	(10,172)
Total shareholders' equity	24,598	20,482
Total liabilities and shareholders' equity	\$ 137,217	\$ 129,819

⁽³⁾ Includes \$128 in 2017 and \$146 in 2016 of derivatives from consolidated variable interest entities
See the accompanying Notes to the Consolidated Financial Statements.

Aflac Incorporated and Subsidiaries
Consolidated Statements of Shareholders' Equity
Years Ended December 31,

(In millions, except for per-share amounts)	2017	2016	2015
Common stock:			
Balance, beginning of period	\$ 67	\$ 67	\$ 67
Balance, end of period	67	67	67
Additional paid-in capital:			
Balance, beginning of period	1,976	1,828	1,711
Exercise of stock options	38	46	43
Share-based compensation	51	64	36
Gain (loss) on treasury stock reissued	55	38	38
Balance, end of period	2,120	1,976	1,828
Retained earnings:			
Balance, beginning of period	25,981	24,007	22,156
Net earnings	4,604	2,659	2,533
Dividends to shareholders (\$1.74 per share in 2017, \$1.66 per share in 2016 and \$1.58 per share in 2015)	(690)	(685)	(682)
Balance, end of period	29,895	25,981	24,007
Accumulated other comprehensive income (loss):			
Balance, beginning of period	2,630	625	1,979
Unrealized foreign currency translation gains (losses) during period, net of income taxes	233	213	345
Unrealized gains (losses) on investment securities during period, net of income taxes and reclassification adjustments	1,159	1,819	(1,686)
Unrealized gains (losses) on derivatives during period, net of income taxes	1	2	0
Pension liability adjustment during period, net of income taxes	5	(29)	(13)
Balance, end of period	4,028	2,630	625
Treasury stock:			
Balance, beginning of period	(10,172)	(8,819)	(7,566)
Purchases of treasury stock	(1,391)	(1,422)	(1,315)
Cost of shares issued	51	69	62
Balance, end of period	(11,512)	(10,172)	(8,819)
Total shareholders' equity	\$ 24,598	\$ 20,482	\$ 17,708

See the accompanying Notes to the Consolidated Financial Statements.

Aflac Incorporated and Subsidiaries
Consolidated Statements of Cash Flows
Years Ended December 31,

(In millions)	2017	2016	2015
Cash flows from operating activities:			
Net earnings	\$ 4,604	\$ 2,659	\$ 2,533
Adjustments to reconcile net earnings to net cash provided by operating activities:			
Change in receivables and advance premiums	(91)	42	147
Capitalization of deferred policy acquisition costs	(1,468)	(1,447)	(1,307)
Amortization of deferred policy acquisition costs	1,132	1,141	1,066
Increase in policy liabilities	2,890	3,331	3,524
Change in income tax liabilities	(1,240)	(93)	(36)
Realized investment (gains) losses	151	14	(106)
Other, net	150	340 ⁽¹⁾	955 ⁽¹⁾
Net cash provided (used) by operating activities	6,128	5,987	6,776
Cash flows from investing activities:			
Proceeds from investments sold or matured:			
Securities available for sale:			
Fixed maturities sold	3,819	5,157	3,224
Fixed maturities matured or called	768	1,096	1,132
Perpetual securities matured or called	93	470	647
Equity securities sold	902	350	1
Securities held to maturity:			
Fixed maturities matured or called	2,212	1,399	766
Costs of investments acquired:			
Available-for-sale fixed maturities acquired	(9,867)	(10,890)	(6,507)
Available-for-sale equity securities acquired	(446)	(1,079)	(454)
Other investments, net	(2,018)	(1,118)	(70)
Purchase of subsidiary	0	0	(40)
Settlement of derivatives, net	(621)	1,252	(2,119)
Cash received (pledged or returned) as collateral, net	(205)	(416)	(1,391)
Other, net	(68)	(76)	(86)
Net cash provided (used) by investing activities	(5,431)	(3,855)	(4,897)
Cash flows from financing activities:			
Purchases of treasury stock	(1,351)	(1,422)	(1,315)
Proceeds from borrowings	1,040	986	998
Principal payments under debt obligations	(1,161)	(610)	(1,272)
Dividends paid to shareholders	(661)	(658)	(656)
Change in investment-type contracts, net	35	159	256
Treasury stock reissued	33	46	36
Other, net	0	(120) ⁽¹⁾	(234) ⁽¹⁾
Net cash provided (used) by financing activities	(2,065)	(1,619)	(2,187)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	0	(4)	0
Net change in cash and cash equivalents	(1,368)	509	(308)
Cash and cash equivalents, beginning of period	4,859	4,350	4,658
Cash and cash equivalents, end of period	\$ 3,491	\$ 4,859	\$ 4,350
Supplemental disclosures of cash flow information:			
Income taxes paid	\$ 780	\$ 1,526	\$ 996
Interest paid	196	211	236
Noncash interest	44	57	53
Impairment losses included in realized investment losses	37	85	154
Noncash financing activities:			
Capital lease obligations	12	1	6
Treasury stock issued for:			
Associate stock bonus	29	30	35
Shareholder dividend reinvestment	29	27	26
Share-based compensation grants	1	4	3

⁽¹⁾ Operating activities excludes and financing activities includes a cash outflow of \$137 in 2016 and \$230 in 2015 for the payments associated with the early extinguishment of debt.

See the accompanying Notes to the Consolidated Financial Statements.

Aflac Incorporated and Subsidiaries
Notes to the Consolidated Financial Statements

1. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Description of Business

Aflac Incorporated (the Parent Company) and its subsidiaries (collectively, the Company) primarily sell supplemental health and life insurance in the United States and Japan. The Company's insurance business is marketed and administered through American Family Life Assurance Company of Columbus (Aflac), which operates in the United States (Aflac U.S.) and as a branch in Japan (Aflac Japan). American Family Life Assurance Company of New York (Aflac New York) is a wholly owned subsidiary of Aflac. Most of Aflac's policies are individually underwritten and marketed through independent agents. Additionally, Aflac U.S. markets and administers group products through Continental American Insurance Company (CAIC), branded as Aflac Group Insurance. The Company's insurance operations in the United States and its branch in Japan service the two markets for the Company's insurance business. Aflac Japan's revenues, including realized gains and losses on its investment portfolio, accounted for 70% of the Company's total revenues in 2017, compared with 71% in 2016 and 70% in 2015. The percentage of the Company's total assets attributable to Aflac Japan was 83% at December 31, 2017 and 2016.

Basis of Presentation

The Company prepares its financial statements in accordance with U.S. generally accepted accounting principles (GAAP). These principles are established primarily by the Financial Accounting Standards Board (FASB). In these Notes to the Consolidated Financial Statements, references to U.S. GAAP issued by the FASB are derived from the FASB Accounting Standards Codification™ (ASC). The preparation of financial statements in conformity with U.S. GAAP requires the Company to make estimates based on currently available information when recording transactions resulting from business operations. The most significant items on the Company's balance sheet that involve a greater degree of accounting estimates and actuarial determinations subject to changes in the future are the valuation of investments and derivatives, deferred policy acquisition costs (DAC), liabilities for future policy benefits and unpaid policy claims, and income taxes. These accounting estimates and actuarial determinations are sensitive to market conditions, investment yields, mortality, morbidity, commission and other acquisition expenses, and terminations by policyholders. As additional information becomes available, or actual amounts are determinable, the recorded estimates will be revised and reflected in operating results. Although some variability is inherent in these estimates, the Company believes the amounts provided are adequate.

The consolidated financial statements include the accounts of the Parent Company, its subsidiaries, and those entities required to be consolidated under applicable accounting standards. All material intercompany accounts and transactions have been eliminated.

Significant Accounting Policies

Translation of Foreign Currencies: The functional currency of Aflac Japan's insurance operations is the Japanese yen. The Company translates its yen-denominated financial statement accounts into U.S. dollars as follows. Assets and liabilities are translated at end-of-period exchange rates. Realized gains and losses on security transactions are translated at the exchange rate on the trade date of each transaction. Other revenues, expenses, and cash flows are translated using average exchange rates for the period. The resulting currency translation adjustments are reported in accumulated other comprehensive income. The Company includes in earnings the realized currency exchange gains and losses resulting from foreign currency transactions.

The Parent Company has designated a majority of its yen-denominated liabilities (notes payable and yen-denominated loans) as non-derivative hedges and designated certain foreign currency forwards and options as derivative hedges of the foreign currency exposure of the Company's net investment in Aflac Japan. Outstanding principal and related accrued interest on these Parent Company liabilities and the fair value of these derivatives are translated into U.S. dollars at end-of-period exchange rates. Currency translation adjustments and changes in the fair value of these derivatives are recorded as unrealized foreign currency translation gains (losses) in other comprehensive income and are included in accumulated other comprehensive income.

Insurance Revenue and Expense Recognition: The supplemental health and life insurance policies the Company issues are classified as long-duration contracts. The contract provisions generally cannot be changed or canceled during

the contract period; however, the Company may adjust premiums for supplemental health policies issued in the United States within prescribed guidelines and with the approval of state insurance regulatory authorities.

Insurance premiums for most of the Company's health and life policies, including cancer, accident, hospital, critical illness, dental, vision, term life, whole life, long-term care and disability, are recognized as revenue over the premium-paying periods of the contracts when due from policyholders. When revenues are reported, the related amounts of benefits and expenses are charged against such revenues, so that profits are recognized in proportion to premium revenues during the period the policies are expected to remain in force. This association is accomplished by means of annual additions to the liability for future policy benefits and the deferral and subsequent amortization of policy acquisition costs.

Premiums from the Company's products with limited-pay features, including term life, whole life, WAYS, and child endowment, are collected over a significantly shorter period than the period over which benefits are provided. Premiums for these products are recognized as revenue over the premium-paying periods of the contracts when due from policyholders. Any gross premium in excess of the net premium is deferred and recorded in earnings, such that profits are recognized in a constant relationship with insurance in force. Benefits are recorded as an expense when they are incurred. A liability for future policy benefits is recorded when premiums are recognized using the net premium method.

At the policyholder's option, customers can also pay discounted advanced premiums for certain of the Company's products. Advanced premiums are deferred and recognized when due from policyholders over the regularly scheduled premium payment period.

The calculation of DAC and the liability for future policy benefits requires the use of estimates based on sound actuarial valuation techniques. For new policy issues, the Company reviews its actuarial assumptions and deferrable acquisition costs each year and revises them when necessary to more closely reflect recent experience and studies of actual acquisition costs. For policies in force, the Company evaluates DAC by major product groupings to determine that they are recoverable from future revenues, and any amounts determined not to be recoverable are charged against net earnings. The Company has not had any material charges to earnings for DAC that was determined not to be recoverable in any of the years presented in this Form 10-K.

Advertising expense is reported as incurred in insurance expenses in the consolidated statements of earnings.

Cash and Cash Equivalents: Cash and cash equivalents include cash on hand, money market instruments, and other debt instruments with a maturity of 90 days or less when purchased.

Investments: The Company's debt securities consist of fixed-maturity securities, which are classified as either held to maturity or available for sale. Securities classified as held to maturity are securities that the Company has the ability and intent to hold to maturity or redemption and are carried at amortized cost. All other fixed-maturity debt securities, perpetual securities, and equity securities are classified as available for sale and are carried at fair value. If the fair value is higher than the amortized cost for debt and perpetual securities, or the purchase cost for equity securities, the excess is an unrealized gain, and if lower than cost, the difference is an unrealized loss. The net unrealized gains and losses on securities available for sale, less related deferred income taxes, are recorded through other comprehensive income and included in accumulated other comprehensive income.

Amortized cost of debt and perpetual securities is based on the Company's purchase price adjusted for accrual of discount, or amortization of premium, and recognition of impairment charges, if any. The amortized cost of debt and perpetual securities the Company purchases at a discount or premium will equal the face or par value at maturity or the call date, if applicable. Interest is reported as income when earned and is adjusted for amortization of any premium or discount.

The Company has investments in variable interest entities (VIEs). Criteria for evaluating VIEs for consolidation focuses on identifying which enterprise has the power to direct the activities of a variable interest entity that most significantly impact the entity's economic performance and (1) the obligation to absorb losses of the entity or (2) the right to receive benefits from the entity. The Company is the primary beneficiary of certain VIEs, and therefore consolidates these entities in its financial statements. While the consolidated VIEs generally operate within a defined set of documents, there are certain powers that are retained by the Company that are considered significant in the conclusion that the Company is the primary beneficiary. These powers vary by structure but generally include the initial selection of the underlying collateral or, for collateralized debt obligations (CDOs), the reference credits to include in the structure; the ability to obtain the underlying collateral in the event of default; and, the ability to appoint or dismiss key parties in the structure. In particular, the Company's powers surrounding the underlying collateral were considered to be the most

significant powers since those most significantly impact the economics of the VIE. The Company has no obligation to provide any continuing financial support to any of the entities in which it is the primary beneficiary. The Company's maximum loss is limited to its original investment. Neither the Company nor any of its creditors has the ability to obtain the underlying collateral, nor does the Company have control over the instruments held in the VIEs, unless there is an event of default. For those entities where the Company is the primary beneficiary, the assets consolidated are segregated on the balance sheet by the caption "consolidated variable interest entities," and consist of fixed-maturity securities, perpetual securities, equity securities, loan receivables, and derivative instruments.

For the mortgage- and asset-backed securities held in the Company's fixed maturities portfolio, the Company recognizes income using a constant effective yield, which is based on anticipated prepayments and the estimated economic life of the securities. When estimates of prepayments change, the effective yield is recalculated to reflect actual payments to date and anticipated future payments. The net investment in mortgage- and asset-backed securities is adjusted to the amount that would have existed had the new effective yield been applied at the time of acquisition. This adjustment is reflected in net investment income.

The Company uses the specific identification method to determine the gain or loss from securities transactions and report the realized gain or loss in the consolidated statements of earnings. Securities transactions are accounted for based on values as of the trade date of the transaction.

An investment in a fixed maturity, perpetual security, or equity security is impaired if the fair value falls below book value. The Company regularly reviews its entire investment portfolio for declines in value. The Company's fixed maturities and investment-grade perpetual securities investments are evaluated for other-than-temporary impairment using its debt impairment model. The Company's debt impairment model focuses on the ultimate collection of the cash flows from its investments and whether the Company has the intent to sell or if it is more likely than not the Company would be required to sell the security prior to recovery of its amortized cost. The determination of the amount of impairments under this model is based upon the Company's periodic evaluation and assessment of known and inherent risks associated with the respective securities. Such evaluations and assessments are revised as conditions change and new information becomes available.

When determining the Company's intention to sell a security prior to recovery of its fair value to amortized cost, the Company evaluates facts and circumstances such as, but not limited to, future cash flow needs, decisions to reposition its security portfolio, and risk profile of individual investment holdings. The Company performs ongoing analyses of its liquidity needs, which includes cash flow testing of its policy liabilities, debt maturities, projected dividend payments, and other cash flow and liquidity needs. The Company's cash flow testing includes extensive duration analysis of its investment portfolio and policy liabilities. Based on the Company's analyses, the Company has concluded that it has sufficient excess cash flows to meet its liquidity needs without selling any of its investments prior to their maturity.

The determination of whether an impairment in value of the Company's fixed maturity securities is other than temporary is based largely on the Company's evaluation of the issuer's creditworthiness. The Company must apply considerable judgment in determining the likelihood of its fixed maturity securities recovering in value. Factors that may influence this include the overall level of interest rates, credit spreads, the credit quality of the underlying issuer, and other factors. This process requires consideration of risks which can be controlled to a certain extent, such as credit risk, and risks which cannot be controlled, such as interest rate risk and foreign currency risk.

If, after monitoring and analyses, management believes that fair value will not recover to amortized cost prior to the disposal of the security, the Company recognizes an other-than-temporary impairment of the security. Once a security is considered to be other-than-temporarily impaired, the impairment loss is separated into two separate components: the portion of the impairment related to credit and the portion of the impairment related to factors other than credit. The Company recognizes a charge to earnings for the credit-related portion of other-than-temporary impairments. Impairments related to factors other than credit are charged to earnings in the event the Company intends to sell the security prior to the recovery of its amortized cost or if it is more likely than not that the Company would be required to dispose of the security prior to recovery of its amortized cost; otherwise, non-credit-related other-than-temporary impairments are charged to other comprehensive income.

The Company's investments in perpetual securities that are rated below investment grade and equity securities are evaluated for other-than-temporary impairment under the Company's equity impairment model. The Company's equity impairment model focuses on the severity of a security's decline in fair value coupled with the length of time the fair value of the security has been below amortized cost and the financial condition and near-term prospects of the issuer. For equity securities that have declines in value that are deemed to be temporary, the Company makes an assertion as to its ability and intent to retain the security until recovery. Once identified, these equity securities are restricted from trading unless

authorized based upon significant events that could not have been foreseen at the time the Company asserted its ability and intent to retain the security until recovery.

If management believes that the equity security will not recover prior to the disposal of the security, the Company recognizes an other-than-temporary impairment of the security. Once an equity security is considered to be other-than-temporarily impaired, its fair value on that date becomes the new cost basis and the impairment loss is recognized in earnings.

The Company lends fixed-maturity securities to financial institutions in short-term security lending transactions. These securities continue to be carried as investment assets on the Company's balance sheet during the terms of the loans and are not reported as sales. The Company receives cash or other securities as collateral for such loans. For loans involving unrestricted cash or securities as collateral, the collateral is reported as an asset with a corresponding liability for the return of the collateral.

Other investments include transitional real estate loans (TREs), commercial mortgage loans (CMLs), middle market loans (MMLs), policy loans, limited partnerships, and other short-term investments with maturities of one year or less, but greater than 90 days, at the time of purchase. The Company invests in TREs, CMLs, and MMLs that are accounted for as loan receivables and recorded at amortized cost on the acquisition date. Since the Company has the intent and ability to hold these loan receivables for the foreseeable future or until they mature, they are considered held for investment and are carried at adjusted amortized cost in the other investments line on its consolidated balance sheets. The adjusted amortized cost of the loan receivables reflects allowances for expected incurred losses estimated based on past events and current economic conditions as of each reporting date. Limited partnership investments are accounted for using the equity method of accounting. Under the equity method of accounting, the Company reports its portion of partnership earnings as a component of net investment income in its consolidated statements of earnings. The underlying investments held by the Company's limited partnerships primarily consist of private equity. Other short-term investments are stated at amortized cost, which approximates estimated fair value.

Derivatives and Hedging: Freestanding derivative instruments are reported in the consolidated balance sheet at fair value and are reported in other assets and other liabilities, with changes in value reported in earnings and/or other comprehensive income. These freestanding derivatives are interest rate swaps, foreign currency swaps, credit default swaps (CDSs), foreign currency forwards, foreign currency options, and, in prior year periods, options on interest rate swaps (or interest rate swaptions). Interest rate and foreign currency swaps are used within VIEs to hedge the risk arising from interest rate and currency exchange risk, while the CDSs are used to increase the yield and improve the diversification of the portfolio. Foreign currency forwards and options are used in hedging foreign exchange risk on U.S. dollar-denominated investments in Aflac Japan's portfolio. Foreign currency forwards and options are used to hedge certain portions of forecasted cash flows denominated in yen. Interest rate swaps are used to hedge the variability of interest cash flows associated with the Company's variable interest rate notes. Cross-currency interest rate swaps, also referred to as foreign currency swaps, are used to economically convert certain U.S. dollar-denominated note obligations into yen-denominated principal and interest obligations. Interest rate swaptions have been used from time to time to hedge interest rate risk for certain U.S. dollar-denominated available-for-sale securities. The Company does not use derivatives for trading purposes, nor does the Company engage in leveraged derivative transactions.

From time to time, the Company purchases certain investments that contain an embedded derivative. The Company assesses whether this embedded derivative is clearly and closely related to the asset that serves as its host contract. If the Company deems that the embedded derivative's terms are not clearly and closely related to the host contract, and a separate instrument with the same terms would qualify as a derivative instrument, the derivative is separated from that contract, held at fair value, and reported with the host instrument in the consolidated balance sheet, with changes in fair value reported in earnings. If the Company has elected the fair value option, the embedded derivative is not bifurcated, and the entire investment is held at fair value with changes in fair value reported in earnings.

See Note 5 for a discussion on how the Company determines the fair value of its derivatives. Accruals on derivatives are typically recorded in accrued investment income or within other liabilities in the consolidated balance sheets.

To qualify for hedge accounting treatment, a derivative must be highly effective in mitigating the designated risk of the hedged item. At the inception of hedging relationships for which the Company elects to designate for hedge accounting treatment, the Company formally documents all relationships between hedging instruments and hedged items, as well as its risk-management objectives and strategies for undertaking each hedge transaction. The Company documents the designation of each hedge as either (i) a hedge of the variability of cash flows to be received or paid related to a recognized asset or liability or the hedge of a forecasted transaction ("cash flow hedge"); (ii) a hedge of the estimated fair value of a recognized asset or liability ("fair value hedge"); or (iii) a hedge of a net investment in a foreign operation. The

documentation process includes linking derivatives and non-derivative financial instruments that are designated as hedges to specific assets or groups of assets or liabilities on the statement of financial position or to specific forecasted transactions and defining the effectiveness and ineffectiveness testing methods to be used. At the hedge's inception and on an ongoing quarterly basis, the Company also formally assesses whether the derivatives and non-derivative financial instruments used in hedging activities have been, and are expected to continue to be, highly effective in offsetting their designated risk. Hedge effectiveness is assessed using qualitative and quantitative methods. The assessment of hedge effectiveness determines the accounting treatment of noncash changes in fair value.

For assessing hedge effectiveness of cash flow hedges, qualitative methods may include the comparison of critical terms of the derivative to the hedged item, and quantitative methods may include regression or other statistical analysis of changes in cash flows associated with the hedge relationship. Hedge ineffectiveness of the hedge relationships on the Company's VIE cash flow hedges is measured each reporting period using the "Hypothetical Derivative Method." For derivative instruments that are designated and qualify as cash flow hedges, the effective portion of the gain or loss on the derivative is reported as a component of other comprehensive income (loss) and reclassified into earnings in the same period or periods during which the hedged transaction affects earnings. Gains and losses on the derivative representing hedge ineffectiveness are recognized in current earnings within derivative and other gains (losses). All components of each derivative's gain or loss are included in the assessment of hedge effectiveness. Periodic derivative net coupon settlements are recorded in the line item of the consolidated statements of earnings in which the cash flows of the hedged item are recorded.

For assessing hedge effectiveness of fair value hedges, qualitative methods may include the comparison of critical terms of the derivative to the hedged item, and quantitative methods may include regression or other statistical analysis of changes in fair value associated with the hedge relationship. Hedge ineffectiveness of the hedge relationships is measured each reporting period using the dollar offset method. For derivative instruments that are designated and qualify as fair value hedges, changes in the estimated fair value of the derivative, including amounts measured as ineffectiveness, and changes in the estimated fair value of the hedged item related to the designated risk being hedged, are reported in current earnings within derivative and other gains (losses). When assessing the effectiveness of the Company's fair value hedges, the Company excludes the changes in fair value related to the difference between the spot and the forward rate on its foreign currency forwards and the time value of options.

For the hedge of the Company's net investment in Aflac Japan, the Company has designated the majority of the Parent Company's yen-denominated liabilities (notes payable and yen-denominated loans) as non-derivative hedging instruments and has designated certain foreign currency forwards and options as derivative hedging instruments. The Company makes its net investment hedge designation at the beginning of each quarter. For assessing hedge effectiveness of net investment hedges, if the total of the designated Parent Company non-derivative and derivatives notional is equal to or less than its net investment in Aflac Japan, the hedge is deemed to be effective. If the hedge is effective, the related exchange effect on the yen-denominated liabilities is reported in the unrealized foreign currency component of other comprehensive income. For derivatives designated as net investment hedges, Aflac follows the forward-rate method. According to that method, all changes in fair value, including changes related to the forward-rate component of foreign currency forward contracts and the time value of foreign currency options, are reported in the unrealized foreign currency component of other comprehensive income. Should these designated net investment hedge positions exceed the Company's net investment in Aflac Japan, the foreign exchange effect on the portion that exceeds its investment in Aflac Japan would be recognized in current earnings within derivative and other gains (losses).

The Company discontinues hedge accounting prospectively when (1) it is determined that the derivative is no longer highly effective in offsetting changes in the estimated cash flows or fair value of a hedged item; (2) the derivative is de-designated as a hedging instrument; or (3) the derivative expires or is sold, terminated or exercised.

When hedge accounting is discontinued on a cash flow hedge or fair value hedge, the derivative is carried in the consolidated balance sheets at its estimated fair value, with changes in estimated fair value recognized in current period earnings. For discontinued cash flow hedges, including those where the derivative is sold, terminated or exercised, amounts previously deferred in other comprehensive income (loss) are reclassified into earnings when earnings are impacted by the cash flow of the hedged item.

If a derivative is not designated as an accounting hedge or its use in managing risk does not qualify for hedge accounting, changes in the estimated fair value of the derivative are generally reported within derivative and other gains (losses), which is a component of realized investment gains (losses). The fluctuations in estimated fair value of derivatives that have not been designated for hedge accounting can result in volatility in net earnings.

The Company receives and pledges cash or other securities as collateral on open derivative positions. Cash received as collateral is reported as an asset with a corresponding liability for the return of the collateral. Cash pledged as collateral is recorded as a reduction to cash, and a corresponding receivable is recognized for the return of the cash collateral. The Company generally can repledge or resell collateral obtained from counterparties, although the Company does not typically exercise such rights. Securities received as collateral are not recognized unless the Company was to exercise its right to sell that collateral or exercise remedies on that collateral upon a counterparty default. Securities that the Company has pledged as collateral continue to be carried as investment assets on its balance sheet.

Deferred Policy Acquisition Costs: Certain direct and incremental costs of acquiring new business are deferred and amortized with interest over the premium payment periods in proportion to the ratio of annual premium income to total anticipated premium income. Anticipated premium income is estimated by using the same mortality, persistency and interest assumptions used in computing liabilities for future policy benefits. In this manner, the related acquisition expenses are matched with revenues. Deferred costs include the excess of current-year commissions over ultimate renewal-year commissions and certain incremental direct policy issue, underwriting and sales expenses. All of these incremental costs are directly related to successful policy acquisition.

For some products, policyholders can elect to modify product benefits, features, rights or coverages by exchanging a contract for a new contract or by amendment, endorsement, or rider to a contract, or by the election of a feature or coverage within a contract. These transactions are known as internal replacements. The Company performs a two-stage analysis of the internal replacements to determine if the modification is substantive to the base policy. The stages of evaluation are as follows: 1) determine if the modification is integrated with the base policy, and 2) if it is integrated, determine if the resulting contract is substantially changed.

For internal replacement transactions where the resulting contract is substantially unchanged, the policy is accounted for as a continuation of the replaced contract. Unamortized deferred acquisition costs from the original policy continue to be amortized over the expected life of the new policy, and the costs of replacing the policy are accounted for as policy maintenance costs and expensed as incurred. Examples include conversions of same age bands, certain family coverage changes, pricing era changes (decrease), and ordinary life becomes reduced paid-up and certain reinstatements.

An internal replacement transaction that results in a policy that is substantially changed is accounted for as an extinguishment of the original policy and the issuance of a new policy. Unamortized deferred acquisition costs on the original policy are immediately expensed, and the costs of acquiring the new policy are capitalized and amortized in accordance with the Company's accounting policies for deferred acquisition costs. Further, the policy reserves are evaluated based on the new policy features, and any change (up or down) necessary is recognized at the date of contract change/modification. Examples include conversions-higher age bands, certain family coverage changes, pricing era changes (increase), lapse & re-issue, certain reinstatements and certain contract conversions.

Riders can be considered internal replacements that are either integrated or non-integrated resulting in either substantially changed or substantially unchanged treatment. Riders are evaluated based on the specific facts and circumstances of the rider and are considered an expansion of the existing benefits with additional premium required. Non-integrated riders to existing contracts do not change the Company's profit expectations for the related products and are treated as a new policy establishment for incremental coverage.

The Company measures the recoverability of DAC and the adequacy of its policy reserves annually by performing gross premium valuations on its business. (See the following discussion for further information regarding policy reserves.)

Policy Liabilities: Future policy benefits represent claims that are expected to occur in the future and are computed by a net level premium method using estimated future investment yields, persistency and recognized morbidity and mortality tables modified to reflect the Company's experience, including a provision for adverse deviation. These assumptions are generally established and considered locked at policy inception. These assumptions may only be unlocked in certain circumstances based on the results of periodic DAC recoverability and premium deficiency testing.

Unpaid policy claims are estimates computed on an undiscounted basis using statistical analyses of historical claims experience adjusted for current trends and changed conditions. The ultimate liability may vary significantly from such estimates. The Company regularly adjusts these estimates as new claims experience emerges and reflects the changes in operating results in the year such adjustments are made.

Other policy liabilities consist primarily of discounted advance premiums on deposit from policyholders in conjunction with their purchase of certain Aflac Japan limited-pay insurance products. These advanced premiums are deferred upon collection and recognized as premium revenue over the contractual premium payment period.

For internal replacements that are determined to not be substantially unchanged, policy liabilities related to the original policy that was replaced are immediately released, and policy liabilities are established for the new insurance contract; however, for internal replacements that are considered substantially unchanged, no changes to the reserves are recognized.

Reinsurance: The Company enters into reinsurance agreements with other companies in the normal course of business. For each reinsurance agreement, the Company determines if the agreement provides indemnification against loss or liability relating to insurance risk in accordance with applicable accounting standards. Reinsurance premiums and benefits paid or provided are accounted for on bases consistent with those used in accounting for the original policies issued and the terms of the reinsurance contracts. Premiums, benefits and DAC are reported net of insurance ceded.

Income Taxes: Income tax provisions are generally based on pretax earnings reported for financial statement purposes, which differ from those amounts used in preparing the Company's income tax returns. Deferred income taxes are recognized for temporary differences between the financial reporting basis and income tax basis of assets and liabilities, based on enacted tax laws and statutory tax rates applicable to the periods in which the Company expects the temporary differences to reverse. The Company records deferred tax assets for tax positions taken based on its assessment of whether the tax position is more likely than not to be sustained upon examination by taxing authorities. A valuation allowance is established for deferred tax assets when it is more likely than not that an amount will not be realized.

Policyholder Protection Corporation and State Guaranty Association Assessments: In Japan, the government has required the insurance industry to contribute to a policyholder protection corporation. The Company recognizes a charge for its estimated share of the industry's obligation once it is determinable. The Company reviews the estimated liability for policyholder protection corporation contributions on an annual basis and reports any adjustments in Aflac Japan's expenses.

In the United States, each state has a guaranty association that supports insolvent insurers operating in those states. See Note 15 of the Notes to the Consolidated Financial Statements for further discussion of the guaranty fund assessments charged to the Company.

Treasury Stock: Treasury stock is reflected as a reduction of shareholders' equity at cost. The Company uses the weighted-average purchase cost to determine the cost of treasury stock that is reissued. The Company includes any gains and losses in additional paid-in capital when treasury stock is reissued.

Share-Based Compensation: The Company measures compensation cost related to its share-based payment transactions at fair value on the grant date, and the Company recognizes those costs in the financial statements over the vesting period during which the employee provides service in exchange for the award. The Company has formalized its entity-wide accounting policy election to estimate the number of awards that are expected to vest and the corresponding forfeitures.

Earnings Per Share: The Company computes basic earnings per share (EPS) by dividing net earnings by the weighted-average number of unrestricted shares outstanding for the period. Diluted EPS is computed by dividing net earnings by the weighted-average number of shares outstanding for the period plus the shares representing the dilutive effect of share-based awards.

Reclassifications: Certain reclassifications have been made to prior-year amounts to conform to current-year reporting classifications. These reclassifications had no impact on net earnings or total shareholders' equity.

Prior year foreign currency transaction gains and losses have been reclassified from Other income (loss) to Realized investment gains (losses) - Derivative and other gains (losses) to conform to current-year reporting classifications. These reclassifications had no impact on net earnings or total shareholders' equity. This change in classification was made to reflect that the major source of the Company's foreign currency transaction gains and losses is directly or indirectly a result of its investment activity.

New Accounting Pronouncements

Recently Adopted Accounting Pronouncements

Consolidation - Interests Held through Related Parties That Are under Common Control: In October 2016, the FASB issued amendments which clarify the consolidation guidance on how a reporting entity that is the single decision maker of a variable interest entity (VIE) should treat indirect interests in the entity held through related parties that are under common control with the reporting entity when determining whether it is the primary beneficiary of that VIE. The Company adopted this guidance as of January 1, 2017. The adoption of this guidance did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Compensation - Stock Compensation - Improvements to Employee Share-Based Payment Accounting: In March 2016, the FASB issued amendments which simplify several aspects for share-based payment award transactions, including income tax consequences, classification of awards as either liability or equity, and classification on the statement of cash flows.

The amendment requires prospective recognition of excess tax benefits and deficiencies in the income statement, rather than in paid-in capital. As a result of applying this requirement, the Company believes that recognition of excess tax benefits will increase volatility in its statement of operations, but the adoption of this guidance did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

The amendment also requires all excess tax benefits and tax deficiencies (including tax benefits of dividends on share-based payment awards) to be recognized as income tax expense or benefit in the income statement. The guidance requires modified retrospective transition for settlements on all outstanding awards (both historical and future) that did not give rise to an excess benefit to be recorded through retained earnings on a cumulative-effect basis. The adoption of these amendments in the guidance did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Additionally, the amendment requires that the minimum statutory tax withholding for all outstanding liability awards be reclassified at the date of adoption to equity (assuming equity classification results from the guidance change), and as a cumulative-effect adjustment to equity on a modified retrospective basis. The adoption of these amendments in the guidance did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

The guidance requires certain reclassifications of balances on the statement of cash flows to or from operating and financing activities. The reclassification guidance did not have a significant impact on the Company's statement of cash flows.

The amendment allows an entity to elect whether to use estimates of forfeitures, or to account for forfeitures as they occur, using modified retrospective application. The Company adopted this guidance as of January 1, 2017. The Company made an entity-wide accounting policy election to estimate the number of awards that are expected to vest (consistent with the Company's prior policy). The election and adoption of this guidance did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Investments - Equity Method and Joint Ventures - Simplifying the Transition to the Equity Method of Accounting: In March 2016, the FASB issued amendments which eliminate the requirement that when an investment qualifies for use of the equity method as a result of an increase in the level of ownership interest or degree of influence, an investor must adjust the investment, results of operations, and retained earnings retroactively on a step-by-step basis as if the equity method had been in effect during all previous periods that the investment had been held. Per the amendments, upon qualifying for the equity method of accounting, no retroactive adjustment of the investment is required. The amendments also require that an entity that has an available-for-sale equity security that becomes qualified for the equity method of accounting recognize through earnings the unrealized holding gain or loss in accumulated other comprehensive income at the date the investment becomes qualified for use of the equity method. The Company adopted this guidance as of January 1, 2017. The adoption of this guidance did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Derivatives and Hedging - Contingent Put and Call Options in Debt Instruments: In March 2016, the FASB issued amendments which clarify what steps are required when assessing whether the economic characteristics and risks of call (put) options are clearly and closely related to the economic characteristics and risks of their debt hosts, which is one of the criteria for bifurcating an embedded derivative. Consequently, when a call (put) option is contingently exercisable, an entity does not have to assess whether the event that triggers the ability to exercise a call (put) option is

related to interest rates or credit risks. The Company adopted this guidance as of January 1, 2017. The adoption of this guidance did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Derivatives and Hedging - Effect of Derivative Contract Novations on Existing Hedge Accounting

Relationships: In March 2016, the FASB issued amendments which clarify that a change in the counterparty to a derivative instrument that has been designated as the hedging instrument does not, in and of itself, require dedesignation of that hedging relationship provided that all other hedge accounting criteria remain intact. The Company adopted this guidance as of January 1, 2017. The adoption of this guidance did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Business Combinations - Simplifying the Accounting for Measurement-Period Adjustments: In September 2015, the FASB issued guidance requiring that an acquirer recognize adjustments to estimated amounts that are identified during the measurement period in the reporting period in which the adjustments are determined. In the same period's financial statements, the acquirer is required to record income effects of the adjustments as if the accounting had been completed at the acquisition date. The acquirer is also required to present separately on the face of the income statement or disclose in the notes the portion of the amount recorded in current-period earnings by line item that would have been recorded in previous reporting periods if the adjustment to the estimated amounts had been recognized as of the acquisition date. The Company adopted this guidance as of January 1, 2016. The adoption of this guidance did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Financial Services - Insurance - Disclosures about Short-Duration Contracts: In May 2015, the FASB issued updated guidance requiring enhanced disclosures by all insurance entities that issue short-duration contracts. The amendments require insurance entities to disclose for annual reporting periods information about the liability for unpaid claims and claim adjustment expenses. The amendments also require insurance entities to disclose information about significant changes in methodologies and assumptions used to calculate the liability for unpaid claims and claim adjustment expenses. In addition, the amendments require insurance entities to disclose for annual and interim reporting periods a roll-forward of the liability for unpaid claims and claim adjustment expenses. For health insurance claims, the amendments require the disclosure of the total of incurred-but-not-reported liabilities and expected development on reported claims included in the liability for unpaid claims and claim adjustment expenses. The Company adopted this guidance as of December 31, 2016. The adoption of this guidance did not have a significant impact on the Company's disclosures.

Fair Value Measurement - Disclosures for Investments in Certain Entities That Calculate Net Asset Value per Share (or Its Equivalent): In May 2015, the FASB issued updated guidance that removes the requirement to categorize within the fair value hierarchy all investments for which fair value is measured using the net asset value per share practical expedient. The amendments also remove the requirement to make certain disclosures for all investments that are eligible to be measured at fair value using the net asset value per share practical expedient. Rather, those disclosures are limited to investments for which the entity has elected to measure the fair value using that practical expedient. The Company adopted this guidance as of January 1, 2016. The adoption of this guidance did not have a significant impact on the Company's disclosures.

Interest - Imputation of Interest - Simplifying the Presentation of Debt Issuance Costs: In April 2015, the FASB issued updated guidance to simplify presentation of debt issuance costs. The updated guidance requires that debt issuance costs related to a recognized debt liability be presented in the balance sheet as a direct deduction from the carrying amount of that debt liability, consistent with debt discounts. The recognition and measurement guidance for debt issuance costs are not affected by this amendment. In August 2015, the FASB issued updated Securities and Exchange Commission (SEC) Staff guidance pertaining to the presentation of debt issuance costs related to line-of-credit arrangements. The guidance states that an entity may defer and present debt issuance costs as an asset, subsequently amortizing the deferred debt issuance costs ratably over the term of the line-of-credit arrangement, regardless of whether there are any outstanding borrowings on the line-of-credit arrangement. The Company retrospectively adopted this guidance as of January 1, 2016. The retrospective adoption of this accounting standard resulted in a \$40 million reduction to notes payable and other assets as of December 31, 2015, the earliest balance sheet date presented in the period of adoption, but did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Consolidation - Amendments to the Consolidation Analysis: In February 2015, the FASB issued updated guidance that affects evaluation of whether limited partnerships and similar legal entities (limited liability corporations and securitization structures, etc.) are VIEs, evaluation of whether fees paid to a decision maker or a service provider are a variable interest, and evaluation of the effect of fee arrangements and the effect of related parties on the determination of the primary beneficiary under the VIE model for consolidation. The updated guidance eliminates the presumption that a general partner should consolidate a limited partnership. Limited partnership and similar legal entities that provide

partners with either substantive kick-out rights or substantive participating rights over the general partner will now be evaluated under the voting interest model rather than the VIE model for consolidation. In situations where no single party has a controlling financial interest in a VIE, the related party relationships under common control should be considered in their entirety in determining whether that common control group has a controlling financial interest in the VIE. The Company adopted this guidance as of January 1, 2016. The adoption of this guidance impacted the Company's footnote disclosures, but did not have a significant impact on its financial position or results of operations.

Derivatives and Hedging - Determining Whether the Host Contract in a Hybrid Financial Instrument Issued in the Form of a Share Is More Akin to Debt or to Equity: In November 2014, the FASB issued guidance to clarify how to evaluate the economic characteristics and risks of a host contract in a hybrid financial instrument that is issued in the form of a share. The guidance also clarifies that an entity should assess the substance of the relevant terms and features when considering how to weight those terms and features. The Company adopted this guidance as of January 1, 2016. The adoption of this guidance did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Presentation of Financial Statements - Going Concern - Disclosure of Uncertainties about an Entity's Ability to Continue as a Going Concern: In August 2014, the FASB issued this amendment that provides U.S. GAAP guidance on management's responsibility in evaluating whether there is substantial doubt about a company's ability to continue as a going concern and about related footnote disclosures. For each reporting period, management will be required to evaluate whether there are conditions or events that raise substantial doubt about a company's ability to continue as a going concern within one year from the date the financial statements are issued. The new guidance requires a formal assessment of going concern by management based on criteria prescribed in the new guidance. The Company adopted this guidance as of December 31, 2016. The adoption of this guidance did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures, and no substantial doubt currently exists about the Company's ability to continue as a going concern.

Compensation - Stock Compensation - Accounting for Share-Based Payments When the Terms of an Award Provide That a Performance Target Could Be Achieved after the Requisite Service Period: In June 2014, the FASB issued this amendment that provides guidance on certain share-based payment awards that require a specific performance target that affects vesting and that could be achieved after the requisite service period be treated as a performance condition. A reporting entity should apply existing guidance to awards with performance conditions that affect vesting to account for such awards. Compensation cost should be recognized in the period in which it becomes probable that the performance target will be achieved and should represent the compensation cost attributable to the period(s) for which the requisite service has already been rendered. The total amount of compensation cost recognized during and after the requisite service period should reflect the number of awards that are expected to vest and should be adjusted to reflect those awards that ultimately vest. The Company adopted this guidance as of January 1, 2016. The adoption of this guidance did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Income Statement - Extraordinary and Unusual Items - Simplifying Income Statement Presentation by Eliminating the Concept of Extraordinary Items: In January 2015, the FASB issued updated guidance that eliminates from U.S. GAAP the concept of extraordinary items. Presentation and disclosure guidance for items that are unusual in nature or occur infrequently will be retained. The Company adopted this guidance as of January 1, 2015. The adoption of this guidance did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Receivables - Troubled Debt Restructurings by Creditors - Classification of Certain Government-Guaranteed Mortgage Loans upon Foreclosure: In August 2014, the FASB issued updated guidance for troubled debt restructurings affecting creditors that hold government guaranteed mortgage loans. The guidance requires that a mortgage loan be derecognized and a separate other receivable be recognized upon foreclosure if certain conditions are met. The Company adopted the guidance as of January 1, 2015. The adoption of this guidance did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Transfers and Servicing - Repurchase-to-Maturity Transactions, Repurchase Financings, and Disclosures: In June 2014, the FASB issued updated guidance for repurchase agreement and security lending transactions to change the accounting for repurchase-to-maturity transactions and linked repurchase financings to be accounted for as secured borrowings, consistent with the accounting for other repurchase agreements. The amendments also require new disclosures to increase transparency about the types of collateral pledged in repurchase agreements and similar transactions accounted for as secured borrowings. The Company adopted accounting changes for the new guidance as of January 1, 2015, and adopted the required disclosures as of April 1, 2015. The adoption of this guidance did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Receivables - Troubled Debt Restructurings by Creditors - Reclassification of Residential Real Estate Collateralized Consumer Mortgage Loans upon Foreclosure: In January 2014, the FASB issued updated guidance for troubled debt restructurings clarifying when an in substance repossession or foreclosure occurs, and when a creditor is considered to have received physical possession of residential real estate property collateralizing a consumer mortgage loan. The Company adopted the guidance as of January 1, 2015. The adoption of this guidance did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Accounting Pronouncements Pending Adoption

Income Statement - Reporting Comprehensive Income - Reclassification of Certain Tax Effects from Accumulated Other Comprehensive Income: In February 2018, the FASB issued amendments which allow a reclassification from accumulated other comprehensive income to retained earnings for stranded tax effects resulting from the Tax Cuts and Jobs Act. The amendments eliminate the stranded tax effects resulting from the Tax Cuts and Jobs Act and also require certain disclosures about stranded tax effects. The amendments are effective for all entities for fiscal years beginning after December 15, 2018, and interim periods within those fiscal years. Public business entities may early adopt this guidance in any interim reporting period for which financial statements have not yet been issued. The amendments should be applied either in the period of adoption or retrospectively to each period (or periods) in which the effect of the change in the U.S. federal corporate income tax rate in the Tax Cuts and Jobs Act is recognized. The Company expects adoption of this guidance will result in an increase to accumulated other comprehensive income and a decrease to retained earnings and also result in additional disclosures.

Leases - Land Easement Practical Expedient for Transition to Topic 842: In January 2018, FASB issued guidance which provides an entity with the option to elect a transition practical expedient to not evaluate, under Topic 842, land easements that exist or expired before the entity's adoption of Topic 842 and that were not previously accounted for as leases under Topic 840. The amendments clarify that new or modified land easements should be evaluated under the new leases standard once an entity has adopted the new standard. The amendments are effective for public business entities for fiscal years beginning after December 15, 2018, and interim periods within those fiscal years. Early adoption is permitted. The adoption of this guidance is not expected to have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Derivatives and Hedging - Targeted Improvements to Accounting for Hedging Activities: In August 2017, FASB issued guidance which improves and simplifies the accounting rules around hedge accounting and will create more transparency around how economic results are presented on financial statements. Issues addressed in this new guidance include: 1) risk component hedging, 2) accounting for the hedged item in fair value hedges of interest rate risk, 3) recognition and presentation of the effects of hedging instruments, and 4) amounts excluded from the assessment of hedge effectiveness. The amendments are effective for public business entities for fiscal years beginning after December 15, 2018, and interim periods within those fiscal years. Early adoption is permitted in any interim period after issuance of the guidance. The adoption of this guidance is not expected to have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Compensation-Stock Compensation: Scope of Modification Accounting: In May 2017, the FASB issued amendments to provide guidance clarifying when changes to the terms or conditions of a share-based payment award must be accounted for as modifications. An entity should apply modification accounting if the fair value, vesting conditions or classification of the award (as an equity instrument or liability instrument) changes as a result of the change in terms or conditions of the award. The amendments are effective for public business entities for fiscal years beginning after December 15, 2017, and interim periods within those fiscal years. Early adoption is permitted and should be applied prospectively. The adoption of this guidance is not expected to have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Receivables-Nonrefundable Fees and Other Costs: Premium Amortization on Purchased Callable Debt Securities: In March 2017, the FASB issued amendments to shorten the amortization period for certain callable debt securities held at a premium. Specifically, the amendments require the premium to be amortized to the earliest call date. The amendments do not require an accounting change for securities held at a discount. The amendments are effective for public business entities for fiscal years beginning after December 15, 2018, and interim periods within those fiscal years. Early adoption is permitted, including adoption in an interim period. The adoption of this guidance is not expected to have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, or disclosures.

Compensation-Retirement Benefit: Improving the Presentation of Net Periodic Pension Cost and Net Periodic Postretirement Benefit Cost: In March 2017, the FASB issued amendments requiring that an employer report the service cost component of net periodic pension cost and net periodic postretirement benefit cost in the same line item or

items as other compensation costs arising from services rendered by the pertinent employees during the period. The other components of net periodic pension cost and net periodic postretirement benefit cost are required to be presented in the income statement separately from the service cost component and outside a subtotal of income from operations, if one is presented. If a separate line item or items are used to present the other components of net benefit cost, that line item or items must be appropriately described. If a separate line item or items are not used, the line item or items used in the income statement to present the other components of net benefit cost must be disclosed. The amendments in this update also allow only the service cost component to be eligible for capitalization when applicable. The amendments are effective for public business entities for fiscal years beginning after December 15, 2017, and interim periods within those fiscal years. Early adoption is permitted. The adoption of this guidance is not expected to have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, disclosures, or statements of cash flows.

Other Income - Gains and Losses from the Derecognition of Nonfinancial Assets - Clarifying the Scope of Asset Derecognition Guidance and Accounting for Partial Sales of Nonfinancial Assets: In February 2017, the FASB issued amendments that clarify the scope and accounting guidance for the derecognition of a nonfinancial asset or a financial asset that meets the definition of an "in substance nonfinancial asset." The amendments define an "in substance nonfinancial asset" and provide additional accounting guidance for partial sales of nonfinancial assets. The amendments are effective for public business entities for fiscal years beginning after December 15, 2017, and interim periods within those fiscal years. Earlier adoption is permitted for fiscal years beginning after December 15, 2016, including interim periods therein. An entity is required to apply the amendments at the same time that it applies the FASB amendments for Revenue from Contracts with Customers. The Company does not expect the adoption of this guidance to have a significant impact on its financial position, results of operations, disclosures, and statements of cash flows.

Intangibles - Goodwill and Other - Simplifying the Test for Goodwill Impairment: In January 2017, the FASB issued amendments simplifying the subsequent measurement of goodwill. An entity, under this update, is no longer required to perform a hypothetical purchase price allocation to measure goodwill impairment. Instead, the entity should perform its annual or interim goodwill impairment test by comparing the fair value of a reporting unit with its carrying amount. The amendments are effective for public business entities that are SEC filers for annual or any interim goodwill impairment tests in fiscal years beginning after December 15, 2019. Early adoption is permitted for any goodwill impairment tests performed on testing dates after January 1, 2017. The Company does not expect the adoption of this guidance to have a significant impact on its financial position, results of operations, or disclosures.

Business Combinations - Clarifying the Definition of a Business: In January 2017, the FASB issued amendments clarifying when a set of assets and activities is a business. The amendments provide a screen to exclude transactions where substantially all the fair value of the transferred set is concentrated in a single asset, or group of similar assets, from being evaluated as a business. The amendments are effective for public business entities beginning after December 15, 2017, including interim periods within those periods. The Company does not expect the adoption of this guidance to have a significant impact on its financial position, results of operations, or disclosures.

Statement of Cash Flows - Restricted Cash: In November 2016, the FASB issued amendments requiring that a statement of cash flows explain the change during the period in the total of cash, cash equivalents, and amounts generally described as restricted cash or restricted cash equivalents. The amendments are effective for public business entities for fiscal years beginning after December 15, 2017, and interim periods within those fiscal years. Early adoption is permitted. The Company does not expect the adoption of this guidance to have a significant impact on its financial position, results of operations, disclosures, or statement of cash flows.

Income Taxes - Intra-Entity Transfers of Assets Other Than Inventory: In October 2016, the FASB issued amendments that require an entity to recognize the income tax consequences of an intra-entity transfer of an asset other than inventory when the transfer occurs. The amendments are effective for public business entities for annual reporting periods beginning after December 15, 2017, including interim reporting periods within those annual reporting periods. Early adoption is permitted. The Company does not expect the adoption of this guidance to have a significant impact on its financial position, results of operations, and disclosures.

Statement of Cash Flows - Classification of Certain Cash Receipts and Cash Payments: In August 2016, the FASB issued amendments that provide guidance on eight specific statement of cash flows classification issues. The amendments are effective for public companies for fiscal years beginning after December 15, 2017, and interim periods within those fiscal years. Early adoption is permitted for any interim or annual period. The adoption of this guidance is not expected to have a significant impact on the Company's financial position, results of operations, disclosures, or statements of cash flows.

Financial Instruments - Credit Losses - Measurement of Credit Losses on Financial Instruments: In June 2016, the FASB issued amendments that require a financial asset (or a group of financial assets) measured on an amortized cost basis to be presented net of an allowance for credit losses in order to reflect the amount expected to be collected on the financial asset(s). The measurement of expected credit losses is amended by replacing the incurred loss impairment methodology in current U.S. GAAP with a methodology that reflects expected credit losses and requires consideration of a broader range of reasonable and supportable information to inform about a credit loss. Credit losses on available-for-sale debt securities will continue to be measured in a manner similar to current U.S. GAAP. However, the amendments require that credit losses be presented as an allowance rather than as a writedown. Other amendments include changes to the balance sheet presentation and interest income recognition of purchased financial assets with a more-than-insignificant amount of credit deterioration since origination. The amendments are effective for public companies for fiscal years beginning after December 15, 2019, including interim periods within those fiscal years. Companies may early adopt this guidance as of the fiscal years beginning after December 15, 2018, including interim periods within those fiscal years. The Company has identified certain financial instruments in scope of this guidance to include certain fixed maturity securities, loans and loan receivables and reinsurance recoverables (See Notes 3 and 7 for current balances of instruments in scope). The Company is continuing its progress towards updating its credit loss projection models and accounting systems in order to comply with the required changes in measurement of credit losses. The Company currently expects loans and loan receivables and held-to-maturity fixed-maturity securities to be the asset classes most significantly impacted upon adoption of the guidance. The Company continues to evaluate the impact of adoption of this guidance on its financial position, results of operations, and disclosures.

Leases: In February 2016, the FASB issued updated guidance for accounting for leases. Per the amendments, lessees will be required to recognize all leases on the balance sheet with the exception of short-term leases. A lease liability will be recorded for the obligation of a lessee to make lease payments arising from a lease. A right-of-use asset will be recorded which represents the lessee's right to use, or to control the use of, a specified asset for a lease term. Under the new guidance, lessor accounting is largely unchanged. The amendments are effective for public companies for fiscal years beginning after December 15, 2018, including interim periods within those fiscal years. Early adoption is permitted, including adoption in an interim period. The Company has identified certain operating leases in scope of this guidance to include office space and equipment leases (See Note 15 of the Notes to the Consolidated Financial Statements in the 2016 Annual Report for current balances of leases in scope). The leases within scope of this guidance will increase the Company's right-of-use assets and lease liabilities recorded on its statement of financial position, however the Company estimates leases within scope of the guidance to represent less than 1% of its total assets as of December 31, 2017. The Company estimates that the adoption of this guidance will not have a significant impact on its financial position, results of operations, and disclosures.

Financial Instruments - Overall - Recognition and Measurement of Financial Assets and Financial Liabilities: In January 2016, the FASB issued guidance to address certain aspects of recognition, measurement, presentation, and disclosure of financial instruments. The main provisions of this guidance require certain equity investments to be measured at fair value with changes in fair value recognized in net earnings; separate presentation in other comprehensive income for changes in fair value of financial liabilities measured under the fair value option that are due to instrument-specific credit risk; and changes in disclosures associated with the fair value of financial instruments. The guidance also clarifies that entities should evaluate the need for a valuation allowance on a deferred tax asset (DTA) related to available-for-sale (AFS) securities in combination with the entity's other DTAs. The amendments are effective for public companies for fiscal years beginning after December 15, 2017, including interim periods within those fiscal years. Early adoption is not permitted, with the exception of the own credit provision if an entity has elected to measure a liability at fair value. The Company has determined that the most significant impact of adopting this guidance will be the requirement to report changes in fair value in net earnings for all equity investments within scope of this guidance. The Company estimates the cumulative effect adjustment of adopting this guidance will increase beginning 2018 retained earnings and decrease beginning 2018 accumulated other comprehensive income by \$133 million, net of taxes. The Company also expects that the adoption of this guidance may potentially increase volatility in its consolidated statements of earnings on a prospective basis.

Revenue from Contracts with Customers: In May 2014, the FASB issued updated guidance that affects any entity that either enters into contracts with customers to transfer goods or services or enters into contracts for the transfer of nonfinancial assets unless those contracts are within the scope of other standards (e.g., insurance contracts or lease contracts). The core principle of the guidance is that an entity should recognize revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods or services. In August 2015, the FASB deferred the effective date for this standard to annual reporting periods beginning after December 15, 2017, including interim periods within that reporting period. Earlier application is permitted only as of annual reporting periods beginning after December 15, 2016, including interim reporting periods. The Company has identified revenue in scope of this guidance to include certain revenues associated with

affiliated entities in support of its operations. The Company estimates the revenue within scope of the guidance to represent significantly less than 1% of its total revenues for the year ended December 31, 2017, and adoption of this guidance will not have a significant impact on its financial position, results of operations, and disclosures.

Recent accounting guidance not discussed above is not applicable, did not have, or is not expected to have a material impact to the Company's business.

2. BUSINESS SEGMENT AND FOREIGN INFORMATION

The Company consists of two reportable insurance business segments: Aflac Japan and Aflac U.S., both of which sell supplemental health and life insurance. Operating business segments that are not individually reportable and business activities, including reinsurance retrocession activities, not included in Aflac Japan or Aflac U.S. are included in the "Other business segments" category.

The Company does not allocate corporate overhead expenses to business segments. Consistent with U.S. GAAP accounting guidance for segment reporting, the Company evaluates and manages its business segments using a financial performance measure called pretax operating earnings. The Company's definition of operating earnings includes interest cash flows associated with notes payable and amortized hedge costs related to foreign currency denominated investments, but excludes certain items that cannot be predicted or that are outside of the management's control, such as realized investment gains and losses from securities transactions, impairments, change in loan loss reserves and certain derivative and foreign currency activities; nonrecurring items; and other non-operating income (loss) from net earnings. Nonrecurring and other non-operating items consist of infrequent events and activity not associated with the normal course of the Company's insurance operations and do not reflect Aflac's underlying business performance. The Company excludes income taxes related to operations to arrive at pretax operating earnings. Information regarding operations by segment for the years ended December 31 follows:

(In millions)	2017	2016	2015
Revenues:			
Aflac Japan:			
Net earned premiums:			
Cancer	\$ 5,612	\$ 5,639	\$ 4,933
Medical and other health	3,379	3,429	3,092
Life insurance	3,761	4,469	4,021
Net investment income, less amortized hedge costs ⁽¹⁾	2,235	2,368	2,364
Other income	41	40	31
Total Aflac Japan	15,028	15,945	14,441
Aflac U.S.:			
Net earned premiums:			
Accident/disability	2,537	2,469	2,391
Cancer	1,308	1,299	1,293
Other health	1,445	1,415	1,395
Life insurance	273	271	268
Net investment income	721	703	678
Other income	5	10	8
Total Aflac U.S.	6,289	6,167	6,033
Other business segments	140	275	225
Total business segment revenues	21,457	22,387	20,699
Corporate and eliminations	210	85	79
Total operating revenues	21,667	22,472	20,778
Realized investment gains (losses) ^{(1), (2), (3)}	0	87	94
Total revenues	\$ 21,667	\$ 22,559	\$ 20,872

⁽¹⁾ Amortized hedge costs related to hedging U.S. dollar-denominated investments held in Aflac Japan were \$228, \$186 and \$72 for 2017, 2016 and 2015, respectively, and have been reclassified from realized investment gains (losses) and reported as a deduction from net investment income when analyzing segment operations to conform to current year reporting.

⁽²⁾ Excluding a gain of \$77 in 2017 and \$85 in both 2016 and 2015 related to the interest rate component of the change in fair value of foreign currency swaps on notes payable which is classified as an operating gain when analyzing segment operations.

⁽³⁾ Prior year foreign currency transaction gains and losses have been reclassified from other non-operating income (loss) to realized investment gains (losses) to conform to current-year reporting classifications. These reclassifications had no impact on total revenues.

(In millions)	2017	2016	2015
Pretax earnings:			
Aflac Japan ⁽¹⁾	\$ 3,054	\$ 3,148	\$ 3,103
Aflac U.S.	1,245	1,208	1,101
Other business segments	11	18	14
Total business segment pretax operating earnings	4,310	4,374	4,218
Interest expense, noninsurance operations	(122)	(128)	(146)
Corporate and eliminations	(101)	(129)	(71)
Pretax operating earnings	4,087	4,117	4,001
Realized investment gains (losses) ^{(1), (2), (3)}	0	87	94
Other non-operating income (loss) ^{(3), (4)}	(69)	(137)	(233)
Total earnings before income taxes	\$ 4,018	\$ 4,067	\$ 3,862
Income taxes applicable to pretax operating earnings	\$ 1,370	\$ 1,426	\$ 1,377
Effect of foreign currency translation on after-tax operating earnings	(41)	141	(198)

⁽¹⁾ Amortized hedge costs related to hedging U.S. dollar-denominated investments held in Aflac Japan were \$228, \$186 and \$72 for 2017, 2016 and 2015 respectively, and have been reclassified from realized investment gains (losses) and reported as a deduction from pretax operating earnings when analyzing segment operations to conform to current year reporting.

⁽²⁾ Excluding a gain of \$77 in 2017 and \$85 in both 2016 and 2015 related to the interest rate component of the change in fair value of foreign currency swaps on notes payable which is classified as an operating gain when analyzing segment operations

⁽³⁾ Prior year foreign currency transaction gains and losses have been reclassified from other non-operating income (loss) to realized investment gains (losses) to conform to current-year reporting classifications. These reclassifications had no impact on total earnings before income taxes.

⁽⁴⁾ Includes expense of \$13 in 2017, \$137 in 2016 and \$230 in 2015 for the early extinguishment of debt

Assets as of December 31 were as follows:

(In millions)	2017	2016	2015
Assets:			
Aflac Japan	\$ 114,402	\$ 107,858	\$ 97,646
Aflac U.S.	19,893	19,453	18,537
Other business segments	547	270	188
Total business segment assets	134,842	127,581	116,371
Corporate and eliminations	2,375	2,238	1,885
Total assets	\$ 137,217	\$ 129,819	\$ 118,256

Amounts prior to 2016 have been adjusted for the adoption of the accounting guidance on January 1, 2016 related to debt issuance costs.

Yen-Translation Effects: The following table shows the yen/dollar exchange rates used for or during the periods ended December 31. Exchange effects were calculated using the same yen/dollar exchange rate for the current year as for each respective prior year.

	2017	2016	2015
Statements of Earnings:			
Weighted-average yen/dollar exchange rate	112.16	108.70	120.99
Yen percent strengthening (weakening)	(3.1)%	11.3%	(12.8)%
Exchange effect on pretax operating earnings (in millions)	\$ (63)	\$ 218	\$ (288)

	2017	2016
Balance Sheets:		
Yen/dollar exchange rate at December 31	113.00	116.49
Yen percent strengthening (weakening)	3.1%	3.5%
Exchange effect on total assets (in millions)	\$ 2,593	\$ 2,820
Exchange effect on total liabilities (in millions)	2,848	3,109

Transfers of funds from Aflac Japan: Aflac Japan makes payments to the Parent Company for management fees and to Aflac U.S. for allocated expenses and profit repatriations. Information on transfers for each of the years ended December 31 is shown below. See Note 13 for information concerning restrictions on transfers from Aflac Japan.

(In millions)	2017	2016	2015
Management fees	\$ 93	\$ 79	\$ 53
Allocated expenses	109	106	101
Profit repatriation	1,150	1,286	2,139
Total transfers from Aflac Japan	\$ 1,352	\$ 1,471	\$ 2,293

Property and Equipment: The costs of buildings, furniture and equipment are depreciated principally on a straight-line basis over their estimated useful lives (maximum of 50 years for buildings and 20 years for furniture and equipment). Expenditures for maintenance and repairs are expensed as incurred; expenditures for betterments are capitalized and depreciated. Classes of property and equipment as of December 31 were as follows:

(In millions)	2017	2016
Property and equipment:		
Land	\$ 168	\$ 166
Buildings	441	421
Equipment and furniture	372	355
Total property and equipment	981	942
Less accumulated depreciation	547	509
Net property and equipment	\$ 434	\$ 433

Receivables: Receivables consist primarily of monthly insurance premiums due from individual policyholders or their employers for payroll deduction of premiums, net of an allowance for doubtful accounts. At December 31, 2017, \$334 million, or 40.4% of total receivables, were related to Aflac Japan's operations, compared with \$207 million, or 30.9%, at December 31, 2016.

3. INVESTMENTS

Net Investment Income

The components of net investment income for the years ended December 31 were as follows:

(In millions)	2017	2016	2015
Fixed-maturity securities	\$ 3,094	\$ 3,214	\$ 3,094
Perpetual securities	79	94	114
Equity securities	42	35	3
Other investments	94	31	15
Short-term investments and cash equivalents	25	11	4
Gross investment income	3,334	3,385	3,230
Less investment expenses	114	107	95
Net investment income	\$ 3,220	\$ 3,278	\$ 3,135

Investment Holdings

The amortized cost for the Company's investments in debt and perpetual securities, the cost for equity securities and the fair values of these investments at December 31 are shown in the following tables.

(In millions)	2017			
	Cost or Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value
Securities available for sale, carried at fair value:				
Fixed maturities:				
Yen-denominated:				
Japan government and agencies	\$ 27,980	\$ 3,363	\$ 271	\$ 31,072
Municipalities	314	28	12	330
Mortgage- and asset-backed securities	242	29	0	271
Public utilities	1,635	352	6	1,981
Sovereign and supranational	1,380	190	1	1,569
Banks/financial institutions	3,521	524	26	4,019
Other corporate	3,890	771	7	4,654
Total yen-denominated	38,962	5,257	323	43,896
U.S. dollar-denominated:				
U.S. government and agencies	146	13	1	158
Municipalities	872	168	0	1,040
Mortgage- and asset-backed securities	161	12	0	173
Public utilities	5,116	884	27	5,973
Sovereign and supranational	267	73	0	340
Banks/financial institutions	2,762	604	8	3,358
Other corporate	25,384	2,620	418	27,586
Total U.S. dollar-denominated	34,708	4,374	454	38,628
Total fixed maturities	73,670	9,631	777	82,524
Perpetual securities:				
Yen-denominated:				
Banks/financial institutions	1,221	287	27	1,481
Other corporate	195	38	0	233
U.S. dollar-denominated:				
Banks/financial institutions	46	29	0	75
Total perpetual securities	1,462	354	27	1,789
Equity securities:				
Yen-denominated	561	135	1	695
U.S. dollar-denominated	285	45	2	328
Total equity securities	846	180	3	1,023
Total securities available for sale	\$ 75,978	\$ 10,165	\$ 807	\$ 85,336

(In millions)	2017			
	Cost or Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value
Securities held to maturity, carried at amortized cost:				
Fixed maturities:				
Yen-denominated:				
Japan government and agencies	\$ 21,331	\$ 5,160	\$ 0	\$ 26,491
Municipalities	357	105	0	462
Mortgage- and asset-backed securities	26	1	0	27
Public utilities	3,300	398	0	3,698
Sovereign and supranational	1,523	312	0	1,835
Banks/financial institutions	2,206	190	9	2,387
Other corporate	2,687	485	0	3,172
Total yen-denominated	31,430	6,651	9	38,072
Total securities held to maturity	\$ 31,430	\$ 6,651	\$ 9	\$ 38,072

(In millions)	2016			
	Cost or Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value
Securities available for sale, carried at fair value:				
Fixed maturities:				
Yen-denominated:				
Japan government and agencies	\$ 22,857	\$ 3,359	\$ 160	\$ 26,056
Municipalities	246	29	8	267
Mortgage- and asset-backed securities	1,096	33	8	1,121
Public utilities	1,533	318	3	1,848
Sovereign and supranational	862	186	5	1,043
Banks/financial institutions	2,673	403	74	3,002
Other corporate	3,192	623	3	3,812
Total yen-denominated	32,459	4,951	261	37,149
U.S. dollar-denominated:				
U.S. government and agencies	148	10	0	158
Municipalities	894	142	8	1,028
Mortgage- and asset-backed securities	196	20	0	216
Public utilities	5,205	690	60	5,835
Sovereign and supranational	335	91	0	426
Banks/financial institutions	2,570	507	16	3,061
Other corporate	24,556	2,021	690	25,887
Total U.S. dollar-denominated	33,904	3,481	774	36,611
Total fixed maturities	66,363	8,432	1,035	73,760
Perpetual securities:				
Yen-denominated:				
Banks/financial institutions	1,266	128	49	1,345
Other corporate	189	24	0	213
U.S. dollar-denominated:				
Banks/financial institutions	51	24	0	75
Total perpetual securities	1,506	176	49	1,633
Equity securities:				
Yen-denominated	624	83	2	705
Dollar-denominated	579	31	6	604
Total equity securities	1,203	114	8	1,309
Total securities available for sale	\$ 69,072	\$ 8,722	\$ 1,092	\$ 76,702

(In millions)	2016			
	Cost or Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value
Securities held to maturity, carried at amortized cost:				
Fixed maturities:				
Yen-denominated:				
Japan government and agencies	\$ 20,702	\$ 5,338	\$ 0	\$ 26,040
Municipalities	350	107	0	457
Mortgage- and asset-backed securities	30	2	0	32
Public utilities	3,201	358	23	3,536
Sovereign and supranational	2,602	283	8	2,877
Banks/financial institutions	3,731	195	26	3,900
Other corporate	2,734	452	7	3,179
Total yen-denominated	33,350	6,735	64	40,021
Total securities held to maturity	\$ 33,350	\$ 6,735	\$ 64	\$ 40,021

The methods of determining the fair values of the Company's investments in fixed-maturity securities, perpetual securities and equity securities are described in Note 5.

During 2017, the Company reclassified three investments from the held-to-maturity category to the available-for-sale category as a result of the issuers' credit rating being downgraded to below investment grade. At the time of the transfer, the securities had an aggregate amortized cost of \$773 million and an aggregate unrealized gain of \$47 million. During 2016 and 2015, the Company did not reclassify any investments from the held-to-maturity category to the available-for-sale category.

Contractual and Economic Maturities

The contractual maturities of the Company's investments in fixed maturities at December 31, 2017, were as follows:

(In millions)	Aflac Japan		Aflac U.S.	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
Available for sale:				
Due in one year or less	\$ 234	\$ 243	\$ 86	\$ 89
Due after one year through five years	7,155	7,391	508	542
Due after five years through 10 years	7,812	8,385	2,726	2,946
Due after 10 years	45,028	51,269	8,482	9,927
Mortgage- and asset-backed securities	283	322	40	41
Total fixed maturities available for sale	\$ 60,512	\$ 67,610	\$ 11,842	\$ 13,545
Held to maturity:				
Due in one year or less	\$ 885	\$ 903	\$ 0	\$ 0
Due after one year through five years	434	455	0	0
Due after five years through 10 years	1,634	1,802	0	0
Due after 10 years	28,451	34,885	0	0
Mortgage- and asset-backed securities	26	27	0	0
Total fixed maturities held to maturity	\$ 31,430	\$ 38,072	\$ 0	\$ 0

At December 31, 2017, the Parent Company and other business segments had portfolios of available-for-sale fixed-maturity securities totaling \$1.3 billion at amortized cost and \$1.4 billion at fair value, which are not included in the table above.

Expected maturities may differ from contractual maturities because some issuers have the right to call or prepay obligations with or without call or prepayment penalties.

The majority of the Company's perpetual securities are subordinated to other debt obligations of the issuer, but rank higher than the issuer's equity securities. Perpetual securities have characteristics of both debt and equity investments, along with unique features that create economic maturity dates for the securities. Although perpetual securities have no contractual maturity date, they have stated interest coupons that were fixed at their issuance and subsequently change to a floating short-term interest rate after some period of time. The instruments are generally callable by the issuer at the time of changing from a fixed coupon rate to a new variable rate of interest, which is determined by the combination of some market index plus a fixed amount of basis points. The net effect is to create an expected maturity date for the instrument. The economic maturities of the Company's investments in perpetual securities, which were all reported as available for sale at December 31, 2017, were as follows:

(In millions)	Aflac Japan		Aflac U.S.	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
Due after one year through five years	\$ 194	\$ 233	\$ 0	\$ 0
Due after 10 years	1,229	1,495	39	61
Total perpetual securities available for sale	\$1,423	\$1,728	\$ 39	\$ 61

Investment Concentrations

The Company's process for investing in credit-related investments begins with an independent approach to underwriting each issuer's fundamental credit quality. The Company evaluates independently those factors that it believes could influence an issuer's ability to make payments under the contractual terms of the Company's instruments. This includes a thorough analysis of a variety of items including the issuer's country of domicile (including political, legal, and financial considerations); the industry in which the issuer competes (with an analysis of industry structure, end-market dynamics, and regulation); company specific issues (such as management, assets, earnings, cash generation, and capital needs); and contractual provisions of the instrument (such as financial covenants and position in the capital structure). The Company further evaluates the investment considering broad business and portfolio management objectives, including asset/liability needs, portfolio diversification, and expected income.

Investment exposures that individually exceeded 10% of shareholders' equity as of December 31 were as follows:

(In millions)	2017			2016		
	Credit Rating	Amortized Cost	Fair Value	Credit Rating	Amortized Cost	Fair Value
Japan National Government ⁽¹⁾	A	\$48,399	\$56,532	A	\$42,931	\$51,345

⁽¹⁾ Japan Government Bonds (JGBs) or JGB-backed securities

Realized Investment Gains and Losses

Information regarding pretax realized gains and losses from investments for the years ended December 31 follows:

(In millions)	2017	2016	2015
Realized investment gains (losses):			
Fixed maturities:			
Available for sale:			
Gross gains from sales	\$ 36	\$ 77	\$ 224
Gross losses from sales	(82)	(134)	(8)
Net gains (losses) from redemptions	(23)	112	51
Other-than-temporary impairment losses	(7)	(24)	(152)
Total fixed maturities	(76)	31	115
Perpetual securities:			
Available for sale:			
Net gains (losses) from redemptions	4	64	35
Other-than-temporary impairment losses	0	(2)	0
Total perpetual securities	4	62	35
Equity securities:			
Gross gains from sales	104	0	0
Gross losses from sales	(11)	0	0
Net gains (losses) from redemptions	0	22	0
Other-than-temporary impairment losses	(22)	(57)	(1)
Total equity securities	71	(35)	(1)
Loan loss reserves	(8)	(2)	(1)
Derivatives and other:			
Derivative gains (losses)	(109)	(255)	(10)
Foreign currency gains (losses)	(33)	185	(32)
Total derivatives and other	(142)	(70)	(42)
Total realized investment gains (losses)	\$ (151)	\$ (14)	\$ 106

Prior year foreign currency transaction gains and losses have been reclassified to conform to current-year reporting classifications

Unrealized Investment Gains and Losses

Information regarding changes in unrealized gains and losses from investments for the years ended December 31 follows:

(In millions)	2017	2016	2015
Changes in unrealized gains (losses):			
Fixed maturities:			
Available for sale	\$ 1,457	\$ 2,690	\$ (2,481)
Perpetual securities:			
Available for sale	200	21	(123)
Equity securities	71	88	9
Total change in unrealized gains (losses)	\$ 1,728	\$ 2,799	\$ (2,595)

Effect on Shareholders' Equity

The net effect on shareholders' equity of unrealized gains and losses from investment securities at December 31 was as follows:

(In millions)	2017	2016
Unrealized gains (losses) on securities available for sale	\$ 9,358	\$ 7,630
Deferred income taxes ⁽¹⁾	(3,394)	(2,825)
Shareholders' equity, unrealized gains (losses) on investment securities	\$ 5,964	\$ 4,805

⁽¹⁾ See Note 10 for discussion of the accounting treatment of tax on amounts recorded in accumulated other comprehensive income pursuant to the Tax Act.

Gross Unrealized Loss Aging

The following tables show the fair values and gross unrealized losses of the Company's available-for-sale and held-to-maturity investments that were in an unrealized loss position, aggregated by investment category and length of time that individual securities have been in a continuous unrealized loss position at December 31.

(In millions)	2017					
	Total		Less than 12 months		12 months or longer	
	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses
Fixed Maturities:						
U.S. government and agencies:						
U.S. dollar-denominated	\$ 74	\$ 1	\$ 74	\$ 1	\$ 0	\$ 0
Japan government and agencies:						
Yen-denominated	5,255	271	1,264	9	3,991	262
Municipalities:						
Yen-denominated	129	12	10	0	119	12
Public utilities:						
U.S. dollar-denominated	785	27	221	3	564	24
Yen-denominated	83	6	0	0	83	6
Sovereign and supranational:						
Yen-denominated	309	1	309	1	0	0
Banks/financial institutions:						
U.S. dollar-denominated	362	8	316	5	46	3
Yen-denominated	1,162	35	394	4	768	31
Other corporate:						
U.S. dollar-denominated	7,741	418	2,839	50	4,902	368
Yen-denominated	440	7	349	4	91	3
Total fixed maturities	16,340	786	5,776	77	10,564	709
Perpetual securities:						
Yen-denominated	345	27	0	0	345	27
Total perpetual securities	345	27	0	0	345	27
Equity securities:						
U.S. dollar-denominated	41	2	21	0	20	2
Yen-denominated	40	1	39	1	1	0
Total equity securities	81	3	60	1	21	2
Total	\$ 16,766	\$ 816	\$ 5,836	\$ 78	\$ 10,930	\$ 738

(In millions)	2016					
	Total		Less than 12 months		12 months or longer	
	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses
Fixed Maturities:						
Japan government and agencies:						
Yen-denominated	\$ 3,958	\$ 160	\$ 3,958	\$ 160	\$ 0	\$ 0
Municipalities:						
U.S. dollar-denominated	44	8	0	0	44	8
Yen-denominated	105	8	105	8	0	0
Mortgage- and asset-backed securities:						
Yen-denominated	713	8	713	8	0	0
Public utilities:						
U.S. dollar-denominated	1,265	60	790	32	475	28
Yen-denominated	635	26	347	14	288	12
Sovereign and supranational:						
Yen-denominated	244	13	38	5	206	8
Banks/financial institutions:						
U.S. dollar-denominated	268	16	238	10	30	6
Yen-denominated	1,521	100	636	19	885	81
Other corporate:						
U.S. dollar-denominated	10,462	690	7,252	346	3,210	344
Yen-denominated	321	10	321	10	0	0
Total fixed maturities	19,536	1,099	14,398	612	5,138	487
Perpetual securities:						
Yen-denominated	479	49	85	1	394	48
Total perpetual securities	479	49	85	1	394	48
Equity securities:						
U.S. dollar-denominated	211	6	211	6	0	0
Yen-denominated	49	2	49	2	0	0
Total equity securities	260	8	260	8	0	0
Total	\$20,275	\$1,156	\$14,743	\$ 621	\$ 5,532	\$ 535

Analysis of Securities in Unrealized Loss Positions

The unrealized losses on the Company's fixed maturity or perpetual securities investments have been primarily related to general market changes in interest rates, foreign exchange rates, and/or the levels of credit spreads rather than specific concerns with the issuer's ability to pay interest and repay principal. The unrealized losses on the Company's investments in equity securities are primarily related to foreign exchange rates, general market conditions which reflect prospects for the economy as a whole, or specific information pertaining to an industry or an individual company.

For any significant declines in fair value of its fixed income or perpetual securities, the Company performs a more focused review of the related issuers' credit profile. For corporate issuers, the Company evaluates their assets, business profile including industry dynamics and competitive positioning, financial statements and other available financial data. For non-corporate issuers, the Company analyzes all sources of credit support, including issuer-specific factors. The Company utilizes information available in the public domain and, for certain private placement issuers, from consultations with the issuers directly. The Company also considers ratings from Nationally Recognized Statistical Rating Organizations (NRSROs), as well as the specific characteristics of the security it owns including seniority in the issuer's capital structure, covenant predictions, or other relevant features. From these reviews, the Company evaluates the issuers' continued ability to service the Company's investment through payment of interest and principal.

For any significant declines in fair value of its equity securities, the Company reviews the severity of the security's decline in fair value coupled with the length of time the fair value of the security has been below cost. The Company also performs a more focused review of the financial condition and near-term prospects of the issuer as well as general market conditions reflecting the prospects for the economy as a whole, and determines whether it has the intent to hold the securities until they recover in value.

Assuming no credit-related factors develop, unrealized gains and losses on fixed maturities and perpetual securities are expected to diminish as investments near maturity. Based on its credit analysis, the Company believes that the issuers of its fixed maturity and perpetual security investments in the sectors shown in the table above have the ability to service their obligations to the Company.

Other Investments

The table below reflects the composition of the carrying value for other investments as of December 31.

(In millions)	2017	2016
Other investments:		
Transitional real estate loans	\$ 1,235	\$ 0
Commercial mortgage loans	908	855
Middle market loans	859	319
Policy loans	210	184
Short-term investments	57	89
Other	133	3
Total other investments	\$ 3,402	\$ 1,450

Loans and Loan Receivables

The Company classifies its TREs, CMLs, and MMLs as held-for investment and includes them in the other investments line on the consolidated balance sheets. The Company carries them on the balance sheet at amortized cost less an estimated allowance for loan losses. The Company's allowance for loan losses is established using both general and specific allowances. The general allowance is used for loans grouped by similar risk characteristics where a loan-specific or market-specific risk has not been identified, but for which the Company estimates probable incurred losses. The specific allowance is used on an individual loan basis when it is probable that a loss has been incurred. As of December 31, 2017 and 2016, the Company's allowance for loan losses was \$11 million and \$3 million, respectively. As of December 31, 2017 and 2016, the Company had no loans that were past due in regards to principal and/or interest payments. Additionally, the Company held no loans that were on nonaccrual status or considered impaired as of December 31, 2017 and 2016. The Company had no troubled debt restructurings during the years ended December 31, 2017 and 2016.

Transitional Real Estate Loans

Transitional real estate loans are commercial mortgage loans that are typically relatively short-term floating rate instruments secured by a first lien on the property. These loans provide funding for properties undergoing a change in their physical characteristics and/or economic profile. As of December 31, 2017, the Company had \$254 million in outstanding commitments to fund transitional real estate loans, inclusive of loans held in unit trust structures. These commitments are contingent on the final underwriting and due diligence to be performed.

Commercial Mortgage Loans

As of December 31, 2017, the Company had \$13 million in outstanding commitments to fund commercial mortgage loans, inclusive of loans held in unit trust structures. These commitments are contingent on the final underwriting and due diligence to be performed.

Middle Market Loans

Middle market loans are generally considered to be below investment grade. The carrying value for middle market loans included an unfunded amount of \$109 million and \$91 million, as of December 31, 2017 and 2016, respectively, that is reflected in other liabilities on the consolidated balance sheets.

As of December 31, 2017, the Company had commitments of approximately \$552 million to fund potential future loan originations related to this investment program, inclusive of loans held in unit trust structures. These commitments are contingent upon the availability of middle market loans that meet the Company's underwriting criteria.

Other

Other investments primarily includes investments in limited partnerships. As of December 31, 2017, the Company had \$888 million in outstanding commitments to fund alternative investments in limited partnerships.

Variable Interest Entities (VIEs)

As a condition of its involvement or investment in a VIE, the Company enters into certain protective rights and covenants that preclude changes in the structure of the VIE that would alter the creditworthiness of the Company's investment or its beneficial interest in the VIE.

For those VIEs other than certain unit trust structures, the Company's involvement is passive in nature. The Company has not, nor has it been, required to purchase any securities issued in the future by these VIEs.

The Company's ownership interest in VIEs is limited to holding the obligations issued by them. The Company has no direct or contingent obligations to fund the limited activities of these VIEs, nor does it have any direct or indirect financial guarantees related to the limited activities of these VIEs. The Company has not provided any assistance or any other type of financing support to any of the VIEs it invests in, nor does it have any intention to do so in the future. For those VIEs in which the Company holds debt obligations, the weighted-average lives of the Company's notes are very similar to the underlying collateral held by these VIEs where applicable.

The Company also utilizes unit trust structures in its Aflac Japan segment to invest in various asset classes. As the sole investor of these VIEs, the Company is required to consolidate these entities under U.S. GAAP.

The Company's risk of loss related to its interests in any of its VIEs is limited to the carrying value of the related investments held in the VIE.

VIEs - Consolidated

The following table presents the cost or amortized cost, fair value and balance sheet caption in which the assets and liabilities of consolidated VIEs are reported as of December 31.

Investments in Consolidated Variable Interest Entities

(In millions)	2017		2016	
	Cost or Amortized Cost	Fair Value	Cost or Amortized Cost	Fair Value
Assets:				
Fixed maturities, available for sale	\$ 4,300	\$ 5,294	\$ 4,168	\$ 4,982
Perpetual securities, available for sale	238	215	237	208
Equity securities	606	753	972	1,044
Other investments ⁽¹⁾	2,341	2,328	819	789
Other assets ⁽²⁾	151	151	127	127
Total assets of consolidated VIEs	\$ 7,636	\$ 8,741	\$ 6,323	\$ 7,150
Liabilities:				
Other liabilities ⁽²⁾	\$ 128	\$ 128	\$ 146	\$ 146
Total liabilities of consolidated VIEs	\$ 128	\$ 128	\$ 146	\$ 146

⁽¹⁾ Consists of TREs, CMLs, MMLs, and alternative investments in limited partnerships

⁽²⁾ Consists entirely of derivatives

The Company is substantively the only investor in the consolidated VIEs listed in the table above. As the sole investor in these VIEs, the Company has the power to direct the activities of a variable interest entity that most significantly impact the entity's economic performance and is therefore considered to be the primary beneficiary of the VIEs that it consolidates. The Company also participates in substantially all of the variability created by these VIEs. The activities of these VIEs are limited to holding invested assets and foreign currency, and/or CDS, as appropriate, and utilizing the cash flows from these securities to service its investment. Neither the Company nor any of its creditors are able to obtain the underlying collateral of the VIEs unless there is an event of default or other specified event. For those VIEs that contain a swap, the Company is not a direct counterparty to the swap contracts and has no control over them. The Company's loss exposure to these VIEs is limited to its original investment. The Company's consolidated VIEs do not rely on outside or ongoing sources of funding to support their activities beyond the underlying collateral and swap contracts, if applicable. With the exception of its investments in unit trust structures, the underlying collateral assets and funding of the Company's consolidated VIEs are generally static in nature and the underlying collateral and the reference corporate entities covered by any CDS contracts were all investment grade at the time of issuance.

Investments in Unit Trust Structures

The Company invests through unit trust structures in yen-denominated public equity securities, U.S. dollar-denominated public equity securities, bank loans, transitional real estate loans, commercial mortgage loans, middle market loans, infrastructure debt, and alternative investments in limited partnerships. The Company is the only investor in these trusts and meets the requirements to consolidate these trusts under U.S. GAAP. The yen-denominated and U.S. dollar-denominated equity securities, bank loans and certain infrastructure debt are classified as available for sale in the financial statements. The commercial mortgage loans, middle market loans and certain infrastructure debt that meets the criteria to be classified as a loan are classified as loans held for investment and reflected in other investments on the consolidated balance sheets at amortized cost. Limited partnership investments are recognized as equity method investments.

VIEs - Not Consolidated

The table below reflects the amortized cost, fair value and balance sheet caption in which the Company's investment in VIEs not consolidated are reported as of December 31.

Investments in Variable Interest Entities Not Consolidated

(In millions)	2017		2016	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
Assets:				
Fixed maturities, available for sale	\$ 4,827	\$ 5,506	\$ 4,729	\$ 5,261
Perpetual securities, available for sale	177	218	172	200
Fixed maturities, held to maturity	2,549	2,929	2,563	2,948
Other investments	55	55	1	1
Total investments in VIEs not consolidated	\$ 7,608	\$ 8,708	\$ 7,465	\$ 8,410

The Company holds alternative investments in limited partnerships that have been determined to be VIEs. These partnerships invest in private equity and structured investments. The Company's maximum exposure to loss on these investments is limited to the amount of its investment. The Company is not the primary beneficiary of these VIEs and is therefore not required to consolidate them. The Company classifies these investments as Other investments in the consolidated balance sheets.

Certain investments in VIEs that the Company is not required to consolidate are investments that are in the form of debt obligations from the VIEs that are irrevocably and unconditionally guaranteed by their corporate parents or sponsors. These VIEs are the primary financing vehicles used by their corporate sponsors to raise financing in the capital markets. The variable interests created by these VIEs are principally or solely a result of the debt instruments issued by them. The Company does not have the power to direct the activities that most significantly impact the entity's economic performance, nor does it have the obligation to absorb losses of the entity or the right to receive benefits from the entity. As such, the Company is not the primary beneficiary of these VIEs and is therefore not required to consolidate them.

Securities Lending and Pledged Securities

The Company lends fixed-maturity and public equity securities to financial institutions in short-term security-lending transactions. These short-term security-lending arrangements increase investment income with minimal risk. The Company's security lending policy requires that the fair value of the securities and/or unrestricted cash received as collateral be 102% or more of the fair value of the loaned securities. These securities continue to be carried as investment assets on the Company's balance sheet during the terms of the loans and are not reported as sales. The Company receives cash or other securities as collateral for such loans. For loans involving unrestricted cash or securities as collateral, the collateral is reported as an asset with a corresponding liability for the return of the collateral.

Details of our securities lending activities as of December 31 were as follows:

Securities Lending Transactions Accounted for as Secured Borrowings			
2017			
Remaining Contractual Maturity of the Agreements			
(In millions)	Overnight and Continuous ⁽¹⁾	Up to 30 days	Total
Securities lending transactions:			
Japan government and agencies	\$ 0	\$ 49	\$ 49
Public utilities	73	0	73
Banks/financial institutions	54	0	54
Other corporate	415	0	415
Equity securities	15	0	15
Total borrowings	\$ 557	\$ 49	\$ 606
Gross amount of recognized liabilities for securities lending transactions			\$ 606
Amounts related to agreements not included in offsetting disclosure in Note 4			\$ 0

⁽¹⁾ These securities are pledged as collateral under the Company's U.S. securities lending program and can be called at its discretion; therefore, they are classified as Overnight and Continuous.

Securities Lending Transactions Accounted for as Secured Borrowings				
2016				
Remaining Contractual Maturity of the Agreements				
(In millions)	Overnight and Continuous ⁽¹⁾	Up to 30 days	Total	
Securities lending transactions:				
Public utilities	\$ 62	\$ 0	\$ 62	
Banks/financial institutions	34	0	34	
Other corporate	430	0	430	
Total borrowings	\$ 526	\$ 0	\$ 526	
Gross amount of recognized liabilities for securities lending transactions			\$ 526	
Amounts related to agreements not included in offsetting disclosure in Note 4			\$ 0	

⁽¹⁾ These securities are pledged as collateral under the Company's U.S. securities lending program and can be called at its discretion; therefore, they are classified as Overnight and Continuous.

The Company did not have any repurchase agreements or repurchase-to-maturity transactions outstanding as of December 31, 2017 and 2016, respectively.

Certain fixed-maturity securities can be pledged as collateral as part of derivative transactions, or pledged to support state deposit requirements on certain investment programs. For additional information regarding pledged securities related to derivative transactions, see Note 4.

At December 31, 2017, debt securities with a fair value of \$21 million were on deposit with regulatory authorities in the United States (including U.S. territories) and Japan. The Company retains ownership of all securities on deposit and receives the related investment income.

For general information regarding the Company's investment accounting policies, see Note 1.

4. DERIVATIVE INSTRUMENTS

The Company's freestanding derivative financial instruments have historically consisted of: (1) foreign currency forwards and options used in hedging foreign exchange risk on U.S. dollar-denominated investments in Aflac Japan's portfolio; (2) foreign currency forwards and options used to hedge foreign exchange risk from the Company's net investment in Aflac Japan and economically hedge certain portions of forecasted cash flows denominated in yen; (3) swaps associated with the Company's notes payable, consisting of cross-currency interest rate swaps, also referred to as foreign currency swaps, associated with certain senior notes and its subordinated debentures; (4) foreign currency swaps and credit default swaps that are associated with investments in special-purpose entities, including VIEs where the Company is the primary beneficiary; and (5) options on interest rate swaps (or interest rate swaptions) and futures used to hedge interest rate risk for certain available-for-sale securities. The Company does not use derivative financial instruments for trading purposes, nor does it engage in leveraged derivative transactions. Some of the Company's derivatives are designated as cash flow hedges, fair value hedges or net investment hedges; however, other derivatives do not qualify for hedge accounting or the Company elects not to designate them as an accounting hedge. The Company utilizes a net investment hedge to mitigate foreign exchange exposure resulting from its net investment in Aflac Japan. In addition to designating derivatives as hedging instruments, the Company has designated the majority of the Parent Company's yen-denominated liabilities (notes payable and loans) as nonderivative hedging instruments for this net investment hedge.

Derivative Types

Foreign currency forwards and options are executed for the Aflac Japan segment in order to hedge the currency risk on the carrying value of certain U.S. dollar-denominated investments. The average maturity of these forwards and options can change depending on factors such as market conditions and types of investments being held. In situations where the maturity of the forwards and options are shorter than the underlying investment being hedged, the Company may enter into new forwards and options near maturity of the existing derivative in order to continue hedging the underlying investment. In forward transactions, Aflac Japan agrees with another party to buy a fixed amount of yen and sell a corresponding amount of U.S. dollars at a specified future date. Aflac Japan also executes foreign currency option

transactions in a collar strategy, where Aflac Japan agrees with another party to simultaneously purchase a fixed amount of U.S. dollar put options and sell U.S. dollar call options. The combination of these two actions results in no net premium being paid (i.e. a costless or zero-cost collar). The foreign currency forwards and options are used in fair value hedging relationships to mitigate the foreign exchange risk associated with U.S. dollar-denominated investments supporting yen-denominated liabilities.

Foreign currency forwards and options are also used to hedge the currency risk associated with the net investment in Aflac Japan. In these forward transactions, Aflac agrees with another party to buy a fixed amount of U.S. dollars and sell a corresponding amount of yen at a specified future date. In the option transactions, the Company uses a combination of foreign currency options to protect expected future cash flows by simultaneously purchasing yen put options (options that protect against a weakening yen) and selling yen call options (options that limit participation in a strengthening yen). The combination of these two actions results in no net premium being paid (i.e. a costless or zero-cost collar).

The Company enters into foreign currency swaps pursuant to which it exchanges an initial principal amount in one currency for an initial principal amount of another currency, with an agreement to re-exchange the currencies at a future date at an agreed upon exchange rate. There may also be periodic exchanges of payments at specified intervals based on the agreed upon rates and notional amounts. Foreign currency swaps are used primarily in the consolidated VIEs in the Company's Aflac Japan portfolio to convert foreign-denominated cash flows to yen, the functional currency of Aflac Japan, in order to minimize cash flow fluctuations. The Company also uses foreign currency swaps to economically convert certain of its U.S. dollar-denominated senior note and subordinated debenture principal and interest obligations into yen-denominated obligations.

The only CDS that the Company currently hold relates to components of an investment in a VIE and is used to assume credit risk related to an individual security. This CDS contract entitles the consolidated VIE to receive periodic fees in exchange for an obligation to compensate the derivative counterparties should the referenced security issuer experience a credit event, as defined in the contract.

Interest rate swaps involve the periodic exchange of cash flows with other parties, at specified intervals, calculated using agreed upon rates or other financial variables and notional principal amounts. Typically, at the time a swap is entered into, the cash flow streams exchanged by the counterparties are equal in value. No cash or principal payments are exchanged at the inception of the contract. Interest rate swaps are primarily used to convert interest receipts on floating-rate fixed-maturity securities contracts to fixed rates. These derivatives are predominantly used to better match cash receipts from assets with cash disbursements required to fund liabilities.

Interest rate swaptions are options on interest rate swaps. Interest rate collars are combinations of two swaption positions and are executed in order to hedge certain U.S. dollar-denominated available-for-sale securities that are held in the Aflac Japan segment. The Company uses collars to protect against significant changes in the fair value associated with its U.S. dollar-denominated available-for-sale securities due to interest rates. In order to maximize the efficiency of the collars while minimizing cost, the Company sets the strike price on each collar so that the premium paid for the 'payer leg' is offset by the premium received for having sold the 'receiver leg.'

Periodically, the Company may enter into other derivative transactions depending on general economic conditions.

Derivative Balance Sheet Classification

The tables below summarize the balance sheet classification of the Company's derivative fair value amounts, as well as the gross asset and liability fair value amounts, at December 31. The fair value amounts presented do not include income accruals. The notional amount of derivative contracts represents the basis upon which pay or receive amounts are calculated and are not reflective of exposure or credit risk.

(In millions)	2017			2016		
		Asset Derivatives	Liability Derivatives		Asset Derivatives	Liability Derivatives
Hedge Designation/ Derivative Type	Notional Amount	Fair Value	Fair Value	Notional Amount	Fair Value	Fair Value
Cash flow hedges:						
Foreign currency swaps	\$ 75	\$ 0	\$ (8)	\$ 75	\$ 0	\$ (10)
Total cash flow hedges	75	0	(8)	75	0	(10)
Fair value hedges:						
Foreign currency forwards	7,640	2	(221)	10,965	0	(759)
Foreign currency options	7,670	0	(2)	4,224	2	(32)
Total fair value hedges	15,310	2	(223)	15,189	2	(791)
Net investment hedge:						
Foreign currency forwards	5	0	0	209	5	(2)
Foreign currency options	434	12	(1)	843	41	(17)
Total net investment hedge	439	12	(1)	1,052	46	(19)
Non-qualifying strategies:						
Foreign currency swaps	5,386	296	(189)	6,266	490	(220)
Foreign currency forwards	3,683	20	(53)	21,218	667	(956)
Foreign currency options	770	0	0	41	0	(2)
Credit default swaps	88	1	0	86	2	0
Total non-qualifying strategies	9,927	317	(242)	27,611	1,159	(1,178)
Total derivatives	\$25,751	\$ 331	\$ (474)	\$43,927	\$ 1,207	\$ (1,998)
Balance Sheet Location						
Other assets	\$10,948	\$ 331	\$ 0	\$18,329	\$ 1,207	\$ 0
Other liabilities	14,803	0	(474)	25,598	0	(1,998)
Total derivatives	\$25,751	\$ 331	\$ (474)	\$43,927	\$ 1,207	\$ (1,998)

Cash Flow Hedges

Certain of the Company's consolidated VIEs have foreign currency swaps that qualify for hedge accounting treatment. For those that have qualified, the Company has designated the derivative as a hedge of the variability in cash flows of a forecasted transaction or of amounts to be received or paid related to a recognized asset ("cash flow" hedge). The maximum length of time for which these cash flows are hedged is nine years. The remaining derivatives in the Company's consolidated VIEs that have not qualified for hedge accounting are included in "non-qualifying strategies."

Fair Value Hedges

The Company designates and accounts for certain foreign currency forwards and options as fair value hedges when they meet the requirements for hedge accounting. These foreign currency forwards and options hedge the foreign currency exposure of certain U.S. dollar-denominated investments. The Company recognizes gains and losses on these derivatives and the related hedged items in current earnings within derivative and other gains (losses). The change in the fair value of the foreign currency forwards related to the changes in the difference between the spot rate and the forward price is excluded from the assessment of hedge effectiveness. The change in fair value of the foreign currency option related to the time value of the option is excluded from the assessment of hedge effectiveness.

The Company designates and accounts for interest rate swaptions as fair value hedges when they meet the requirements for hedge accounting. These interest rate swaptions hedge the interest rate exposure of certain U.S. dollar-denominated fixed maturity securities within the investment portfolio of the Company's Aflac Japan segment. The Company recognizes gains and losses on these derivatives and the related hedged items in current earnings within derivative and other gains (losses). The change in the fair value of the interest rate swaptions related to the time value of the option is excluded from the assessment of hedge effectiveness.

The following table presents the gains and losses on derivatives and the related hedged items in fair value hedges for the years ended December 31.

Fair Value Hedging Relationships

(In millions)		Hedging Derivatives			Hedged Items	
Hedging Derivatives	Hedged Items	Total Gains (Losses)	Gains (Losses) Excluded from Effectiveness Testing	Gains (Losses) Included in Effectiveness Testing	Gains (Losses)	Ineffectiveness Recognized for Fair Value Hedge
2017:						
Foreign currency forwards	Fixed-maturity and equity securities	\$ 98	\$ (202)	\$ 300	\$ (278)	\$ 22
Foreign currency options	Fixed-maturity securities	21	10	11	(10)	1
2016:						
Foreign currency forwards	Fixed-maturity and equity securities	\$ 207	\$ (338)	\$ 545	\$ (566)	\$ (21)
Foreign currency options	Fixed-maturity securities	(95)	(18)	(77)	70	(7)
2015:						
Foreign currency forwards	Fixed-maturity securities	\$ (133)	\$ (136)	\$ 3	\$ (5)	\$ (2)
Foreign currency options	Fixed-maturity securities	(4)	3	(7)	7	0
Interest rate swaptions	Fixed-maturity securities	(95)	19	(114)	99	(15)

Net Investment Hedge

The Company's investment in Aflac Japan is affected by changes in the yen/dollar exchange rate. To mitigate this exposure, the Parent Company's yen-denominated liabilities (see Note 9) have been designated as non-derivative hedges and foreign currency forwards and options have been designated as derivative hedges of the foreign currency exposure of the Company's net investment in Aflac Japan.

The Company used foreign exchange forwards and options to hedge foreign exchange risk on 90.9 billion yen of profit repatriation received from Aflac Japan in 2017. As of December 31, 2017, the Company had entered into foreign exchange forwards and options as part of a hedge on 49.5 billion yen of future profit repatriation.

The Company's net investment hedge was effective for the years ended December 31, 2017, 2016 and 2015.

Non-qualifying Strategies

For the Company's derivative instruments in consolidated VIEs that do not qualify for hedge accounting treatment, all changes in their fair value are reported in current period earnings within derivative and other gains (losses). The amount of gain or loss recognized in earnings for the Company's VIEs is attributable to the derivatives in those investment structures. While the change in value of the swaps is recorded through current period earnings, the change in value of the available-for-sale fixed-maturity or perpetual securities associated with these swaps is recorded through other comprehensive income.

As of December 31, 2017, the Parent Company had cross-currency interest rate swap agreements related to its \$550 million senior notes due March 2020, \$350 million senior notes due February 2022, \$700 million senior notes due June 2023, \$750 million senior notes due November 2024 and \$450 million senior notes due March 2025. Changes in the values of these swaps are recorded through current period earnings. For additional information regarding these swaps, see Note 9.

The Company uses foreign exchange forwards and options to mitigate the currency risk of some of its U.S. dollar-denominated loan receivables held within the Aflac Japan segment. The Company has not elected to apply hedge accounting for these loan receivables due to the change in fair value of the foreign exchange forwards and the foreign currency remeasurement of the loan receivables being recorded through current period earnings, and generally offsetting each other within realized investment gains (losses).

Impact of Derivatives and Hedging Instruments

The following table summarizes the impact to realized investment gains (losses) and other comprehensive income (loss) from all derivatives and hedging instruments for the years ended December 31.

	2017		2016		2015	
(In millions)	Realized Investment Gains (Losses)	Other Comprehensive Income (Loss) ⁽¹⁾	Realized Investment Gains (Losses)	Other Comprehensive Income (Loss) ⁽¹⁾	Realized Investment Gains (Losses)	Other Comprehensive Income (Loss) ⁽¹⁾
Qualifying hedges:						
Cash flow hedges:						
Foreign currency swaps	\$ 0	\$ 1	\$ 1	\$ 3	\$ 0	\$ 0
Total cash flow hedges	0	1	1	3	0	0
Fair value hedges:						
Foreign currency forwards ⁽²⁾	(180)	0	(359)	0	(138)	0
Foreign currency options ⁽²⁾	11	0	(25)	0	3	0
Interest rate swaptions ⁽²⁾	0	0	0	0	4	0
Total fair value hedges	(169)	0	(384)	0	(131)	0
Net investment hedge:						
Non-derivative hedging instruments	0	(15)	0	0	0	3
Foreign currency forwards	0	(25)	0	(118)	0	4
Foreign currency options	0	5	0	73	0	0
Total net investment hedge	0	(35)	0	(45)	0	7
Non-qualifying strategies:						
Foreign currency swaps	53	0	117	0	16	0
Foreign currency forwards	8	0	9	0	100	0
Credit default swaps	(1)	0	2	0	1	0
Interest rate swaps	0	0	0	0	5	0
Futures	0	0	0	0	(1)	0
Total non-qualifying strategies	60	0	128	0	121	0
Total	\$ (109)	\$ (34)	\$ (255)	\$ (42)	\$ (10)	\$ 7

⁽¹⁾ Cash flow hedge items are recorded as unrealized gains (losses) on derivatives and net investment hedge items are recorded in the unrealized foreign currency translation gains (losses) line in the consolidated statement of comprehensive income (loss).

⁽²⁾ Impact shown net of effect of hedged items (see Fair Value Hedges section of this Note 4 for further detail)

The Company reclassified an immaterial amount from accumulated other comprehensive income (loss) into earnings related to its designated cash flow hedges for the years ended December 31, 2017, 2016 and 2015, respectively. There was no gain or loss reclassified from accumulated other comprehensive income (loss) into earnings related to the net investment hedge for the years ended December 31, 2017, 2016 and 2015. As of December 31, 2017, deferred gains and losses on derivative instruments recorded in accumulated other comprehensive income that are expected to be reclassified to earnings during the next twelve months were immaterial.

Credit Risk Assumed through Derivatives

For the foreign currency and credit default swaps associated with the Company's VIE investments for which it is the primary beneficiary, the Company bears the risk of loss due to counterparty default even though it is not a direct counterparty to those contracts.

The Company is a direct counterparty to the foreign currency swaps that it has entered into in connection with certain of its senior notes, subordinated debentures; foreign currency forwards; foreign currency options; and interest rate swaptions, and therefore the Company is exposed to credit risk in the event of nonperformance by the counterparties in those contracts. The risk of counterparty default for the Company's foreign currency swaps, certain foreign currency

forwards, foreign currency options and interest rate swaptions is mitigated by collateral posting requirements that counterparties to those transactions must meet.

As of December 31, 2017, there were 15 counterparties to the Company's derivative agreements, with four comprising 60% of the aggregate notional amount. The counterparties to these derivatives are financial institutions with the following credit ratings as of December 31:

(In millions)	2017			2016		
	Notional Amount of Derivatives	Asset Derivatives Fair Value	Liability Derivatives Fair Value	Notional Amount of Derivatives	Asset Derivatives Fair Value	Liability Derivatives Fair Value
Counterparties' credit rating:						
AA	\$ 4,708	\$ 52	\$ (37)	\$ 6,844	\$ 247	\$ (308)
A	20,604	271	(370)	36,019	900	(1,621)
BBB	439	8	(67)	1,064	60	(69)
Total	\$ 25,751	\$ 331	\$ (474)	\$ 43,927	\$ 1,207	\$ (1,998)

The Company engages in derivative transactions directly with unaffiliated third parties under International Swaps and Derivatives Association, Inc. (ISDA) agreements and other documentation. Most of the ISDA agreements also include Credit Support Annexes (CSAs) provisions, which generally provide for two-way collateral postings at the first dollar of exposure. The Company mitigates the risk that counterparties to transactions might be unable to fulfill their contractual obligations by monitoring counterparty credit exposure and collateral value while generally requiring that collateral be posted at the outset of the transaction. In addition, a significant portion of the derivative transactions have provisions that give the counterparty the right to terminate the transaction upon a downgrade of Aflac's financial strength rating. The actual amount of payments that the Company could be required to make, depends on market conditions, the fair value of outstanding affected transactions, and other factors prevailing at and after the time of the downgrade.

Collateral posted by the Company to third parties for derivative transactions can generally be repledged or resold by the counterparties. The aggregate fair value of all derivative instruments with credit-risk-related contingent features that were in a net liability position by counterparty was approximately \$264 million and \$1.2 billion as of December 31, 2017 and 2016, respectively. If the credit-risk-related contingent features underlying these agreements had been triggered on December 31, 2017, the Company estimates that it would be required to post a maximum of \$9 million of additional collateral to these derivative counterparties. The Company is generally allowed to sell or repledge collateral obtained from its derivative counterparties, although it does not typically exercise such rights. (See the Offsetting tables below for collateral posted or received as of the reported balance sheet dates.)

Offsetting of Financial Instruments and Derivatives

Most of the Company's derivative instruments are subject to enforceable master netting arrangements that provide for the net settlement of all derivative contracts between the Parent Company or Aflac and its respective counterparty in the event of default or upon the occurrence of certain termination events. Collateral support agreements with the master netting arrangements generally provide that the Company will receive or pledge financial collateral at the first dollar of exposure.

The Company has securities lending agreements with unaffiliated financial institutions that post collateral to the Company in return for the use of its fixed maturity and public equity securities (see Note 3). When the Company has entered into securities lending agreements with the same counterparty, the agreements generally provide for net settlement in the event of default by the counterparty. This right of set-off allows the Company to keep and apply collateral received if the counterparty failed to return the securities borrowed from the Company as contractually agreed. For additional information on the Company's accounting policy for securities lending, see Note 1.

The tables below summarize the Company's derivatives and securities lending transactions as of December 31, and as reflected in the tables, in accordance with U.S. GAAP, the Company's policy is to not offset these financial instruments in the Consolidated Balance Sheets.

Offsetting of Financial Assets and Derivative Assets

2017							
(In millions)	Gross Amount of Recognized Assets	Gross Amount Offset in Balance Sheet	Net Amount of Assets Presented in Balance Sheet	Gross Amounts Not Offset in Balance Sheet			Net Amount
				Financial Instruments	Securities Collateral	Cash Collateral Received	
Derivative assets:							
Derivative assets subject to a master netting agreement or offsetting arrangement	\$ 180	\$ 0	\$ 180	\$ (82)	\$ 0	\$ (98)	\$ 0
Derivative assets not subject to a master netting agreement or offsetting arrangement	151		151				151
Total derivative assets	331	0	331	(82)	0	(98)	151
Securities lending and similar arrangements	592	0	592	0	0	(592)	0
Total	\$ 923	\$ 0	\$ 923	\$ (82)	\$ 0	\$ (690)	\$151
2016							
(In millions)	Gross Amount of Recognized Assets	Gross Amount Offset in Balance Sheet	Net Amount of Assets Presented in Balance Sheet	Gross Amounts Not Offset in Balance Sheet			Net Amount
				Financial Instruments	Securities Collateral	Cash Collateral Received	
Derivative assets:							
Derivative assets subject to a master netting agreement or offsetting arrangement	\$ 1,080	\$ 0	\$ 1,080	\$ (698)	\$ 0	\$ (382)	\$ 0
Derivative assets not subject to a master netting agreement or offsetting arrangement	127		127				127
Total derivative assets	1,207	0	1,207	(698)	0	(382)	127
Securities lending and similar arrangements	513	0	513	0	0	(513)	0
Total	\$ 1,720	\$ 0	\$ 1,720	\$ (698)	\$ 0	\$ (895)	\$127

Offsetting of Financial Liabilities and Derivative Liabilities

2017							
(In millions)	Gross Amount of Recognized Liabilities	Gross Amount Offset in Balance Sheet	Net Amount of Liabilities Presented in Balance Sheet	Gross Amounts Not Offset in Balance Sheet			Net Amount
				Financial Instruments	Securities Collateral	Cash Collateral Pledged	
Derivative liabilities:							
Derivative liabilities subject to a master netting agreement or offsetting arrangement	\$ (346)	\$ 0	\$ (346)	\$ 82	\$ 245	\$ 10	\$ (9)
Derivative liabilities not subject to a master netting agreement or offsetting arrangement	(128)		(128)				(128)
Total derivative liabilities	(474)	0	(474)	82	245	10	(137)
Securities lending and similar arrangements	(606)	0	(606)	592	0	0	(14)
Total	\$ (1,080)	\$ 0	\$ (1,080)	\$ 674	\$ 245	\$ 10	\$ (151)
2016							
(In millions)	Gross Amount of Recognized Liabilities	Gross Amount Offset in Balance Sheet	Net Amount of Liabilities Presented in Balance Sheet	Gross Amounts Not Offset in Balance Sheet			Net Amount
				Financial Instruments	Securities Collateral	Cash Collateral Pledged	
Derivative liabilities:							
Derivative liabilities subject to a master netting agreement or offsetting arrangement	\$ (1,852)	\$ 0	\$ (1,852)	\$ 698	\$ 1,130	\$ 21	\$ (3)
Derivative liabilities not subject to a master netting agreement or offsetting arrangement	(146)		(146)				(146)
Total derivative liabilities	(1,998)	0	(1,998)	698	1,130	21	(149)
Securities lending and similar arrangements	(526)	0	(526)	513	0	0	(13)
Total	\$ (2,524)	\$ 0	\$ (2,524)	\$ 1,211	\$ 1,130	\$ 21	\$ (162)

For additional information on the Company's financial instruments, see the accompanying Notes 1, 3 and 5.

5. FAIR VALUE MEASUREMENTS

Fair Value Hierarchy

U.S. GAAP specifies a hierarchy of valuation techniques based on whether the inputs to those valuation techniques are observable or unobservable. These two types of inputs create three valuation hierarchy levels. Level 1 valuations reflect quoted market prices for identical assets or liabilities in active markets. Level 2 valuations reflect quoted market prices for similar assets or liabilities in an active market, quoted market prices for identical or similar assets or liabilities in non-active markets or model-derived valuations in which all significant valuation inputs are observable in active markets. Level 3 valuations reflect valuations in which one or more of the significant inputs are not observable in an active market.

The following tables present the fair value hierarchy levels of the Company's assets and liabilities that are measured and carried at fair value on a recurring basis as of December 31.

2017				
(In millions)	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Total Fair Value
Assets:				
Securities available for sale, carried at fair value:				
Fixed maturities:				
Government and agencies	\$ 30,109	\$ 1,121	\$ 0	\$ 31,230
Municipalities	0	1,370	0	1,370
Mortgage- and asset-backed securities	0	269	175	444
Public utilities	0	7,886	68	7,954
Sovereign and supranational	0	1,909	0	1,909
Banks/financial institutions	0	7,352	25	7,377
Other corporate	0	32,094	146	32,240
Total fixed maturities	30,109	52,001	414	82,524
Perpetual securities:				
Banks/financial institutions	0	1,556	0	1,556
Other corporate	0	233	0	233
Total perpetual securities	0	1,789	0	1,789
Equity securities	1,001	6	16	1,023
Other assets:				
Foreign currency swaps	0	146	150	296
Foreign currency forwards	0	22	0	22
Foreign currency options	0	12	0	12
Credit default swaps	0	0	1	1
Total other assets	0	180	151	331
Other investments	57	0	0	57
Cash and cash equivalents	3,491	0	0	3,491
Total assets	\$ 34,658	\$ 53,976	\$ 581	\$ 89,215
Liabilities:				
Other liabilities:				
Foreign currency swaps	\$ 0	\$ 69	\$ 128	\$ 197
Foreign currency forwards	0	274	0	274
Foreign currency options	0	3	0	3
Total liabilities	\$ 0	\$ 346	\$ 128	\$ 474

2016				
(In millions)	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Total Fair Value
Assets:				
Securities available for sale, carried at fair value:				
Fixed maturities:				
Government and agencies	\$25,387	\$ 827	\$ 0	\$26,214
Municipalities	0	1,295	0	1,295
Mortgage- and asset-backed securities	0	1,139	198	1,337
Public utilities	0	7,667	16	7,683
Sovereign and supranational	0	1,469	0	1,469
Banks/financial institutions	0	6,038	25	6,063
Other corporate	0	29,699	0	29,699
Total fixed maturities	25,387	48,134	239	73,760
Perpetual securities:				
Banks/financial institutions	0	1,420	0	1,420
Other corporate	0	213	0	213
Total perpetual securities	0	1,633	0	1,633
Equity securities	1,300	6	3	1,309
Other assets:				
Foreign currency swaps	0	365	125	490
Foreign currency forwards	0	672	0	672
Foreign currency options	0	43	0	43
Credit default swaps	0	0	2	2
Total other assets	0	1,080	127	1,207
Other investments	276	0	0	276
Cash and cash equivalents	4,859	0	0	4,859
Total assets	\$31,822	\$50,853	\$ 369	\$83,044
Liabilities:				
Other liabilities:				
Foreign currency swaps	\$ 0	\$ 84	\$ 146	\$ 230
Foreign currency forwards	0	1,717	0	1,717
Foreign currency options	0	51	0	51
Total liabilities	\$ 0	\$ 1,852	\$ 146	\$ 1,998

The following tables present the carrying amount and fair value categorized by fair value hierarchy level for the Company's financial instruments that are not carried at fair value as of December 31.

2017					
(In millions)	Carrying Value	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Total Fair Value
Assets:					
Securities held to maturity, carried at amortized cost:					
Fixed maturities:					
Government and agencies	\$ 21,331	\$ 26,491	\$ 0	\$ 0	\$ 26,491
Municipalities	357	0	462	0	462
Mortgage and asset-backed securities	26	0	8	19	27
Public utilities	3,300	0	3,698	0	3,698
Sovereign and supranational	1,523	0	1,835	0	1,835
Banks/financial institutions	2,206	0	2,387	0	2,387
Other corporate	2,687	0	3,172	0	3,172
Other investments ⁽¹⁾	3,017	0	15	2,987	3,002
Total assets	\$ 34,447	\$ 26,491	\$ 11,577	\$ 3,006	\$ 41,074
Liabilities:					
Other policyholders' funds	\$ 6,939	\$ 0	\$ 0	\$ 6,841	\$ 6,841
Notes payable (excluding capital leases)	5,267	0	5,288	265	5,553
Total liabilities	\$ 12,206	\$ 0	\$ 5,288	\$ 7,106	\$ 12,394

⁽¹⁾ Excludes policy loans of \$210 and equity method investments of \$118, at carrying value

2016					
(In millions)	Carrying Value	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Total Fair Value
Assets:					
Securities held to maturity, carried at amortized cost:					
Fixed maturities:					
Government and agencies	\$ 20,702	\$26,040	\$ 0	\$ 0	\$26,040
Municipalities	350	0	457	0	457
Mortgage and asset-backed securities	30	0	10	22	32
Public utilities	3,201	0	3,536	0	3,536
Sovereign and supranational	2,602	0	2,877	0	2,877
Banks/financial institutions	3,731	0	3,900	0	3,900
Other corporate	2,734	0	3,179	0	3,179
Other investments	1,174	0	0	1,142	1,142
Total assets	\$ 34,524	\$26,040	\$ 13,959	\$ 1,164	\$41,163
Liabilities:					
Other policyholders' funds	\$ 6,659	\$ 0	\$ 0	\$ 6,540	\$ 6,540
Notes payable (excluding capital leases)	5,339	0	0	5,530	5,530
Total liabilities	\$ 11,998	\$ 0	\$ 0	\$12,070	\$12,070

Fair Value of Financial Instruments

Fixed maturities, perpetual securities, and equity securities

The Company determines the fair values of fixed-maturity securities, perpetual securities, and public and privately issued equity securities using the following approaches or techniques: price quotes and valuations from third party pricing vendors (including quoted market prices readily available from public exchange markets) and non-binding price quotes the Company obtains from outside brokers.

A third party pricing vendor has developed valuation models to determine fair values of privately issued securities to reflect the impact of the persistent economic environment and the changing regulatory framework. These models are discounted cash flow (DCF) valuation models, but also use information from related markets, specifically the CDS market to estimate expected cash flows. These models take into consideration any unique characteristics of the securities and make various adjustments to arrive at an appropriate issuer-specific loss adjusted credit curve. This credit curve is then used with the relevant recovery rates to estimate expected cash flows and modeling of additional features, including illiquidity adjustments, if necessary, to price the security by discounting those loss adjusted cash flows. In cases where a credit curve cannot be developed from the specific security features, the valuation methodology takes into consideration other market observable inputs, including: 1) the most appropriate comparable security(ies) of the issuer; 2) issuer-specific CDS spreads; 3) bonds or CDS spreads of comparable issuers with similar characteristics such as rating, geography, or sector; or 4) bond indices that are comparative in rating, industry, maturity and region.

The pricing data and market quotes the Company obtains from outside sources, including third party pricing services, are reviewed internally for reasonableness. If a fair value appears unreasonable, the Company will re-examine the inputs and assess the reasonableness of the pricing data with the vendor. Additionally, the Company may compare the inputs to relevant market indices and other performance measurements. Based on management's analysis, the valuation is confirmed or may be revised if there is evidence of a more appropriate estimate of fair value based on available market data. The Company has performed verification of the inputs and calculations in any valuation models to confirm that the valuations represent reasonable estimates of fair value.

The fixed maturities classified as Level 3 consist of securities with limited or no observable valuation inputs. For Level 3 securities, the Company estimates the fair value of these securities by obtaining non-binding broker quotes from a limited number of brokers. These brokers base their quotes on a combination of their knowledge of the current pricing environment and market conditions. The Company considers these inputs to be unobservable. The Company also considers a variety of significant valuation inputs in the valuation process, including forward exchange rates, yen swap rates, dollar swap rates, interest rate volatilities, credit spread data on specific issuers, assumed default and default recovery rates, and certain probability assumptions. In obtaining these valuation inputs, the Company has determined that certain pricing assumptions and data used by its pricing sources are difficult to validate or corroborate by the market and/or appear to be internally developed rather than observed in or corroborated by the market. The use of these unobservable valuation inputs causes more subjectivity in the valuation process for these securities.

For the periods presented, the Company has not adjusted the quotes or prices it obtains from the pricing services and brokers it uses.

The following tables present the pricing sources for the fair values of the Company's fixed maturities, perpetual securities, and equity securities as of December 31.

2017				
(In millions)	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Total Fair Value
Securities available for sale, carried at fair value:				
Fixed maturities:				
Government and agencies:				
Third party pricing vendor	\$ 30,109	\$ 1,121	\$ 0	\$ 31,230
Total government and agencies	30,109	1,121	0	31,230
Municipalities:				
Third party pricing vendor	0	1,370	0	1,370
Total municipalities	0	1,370	0	1,370
Mortgage- and asset-backed securities:				
Third party pricing vendor	0	269	0	269
Broker/other	0	0	175	175
Total mortgage- and asset-backed securities	0	269	175	444
Public utilities:				
Third party pricing vendor	0	7,886	0	7,886
Broker/other	0	0	68	68
Total public utilities	0	7,886	68	7,954
Sovereign and supranational:				
Third party pricing vendor	0	1,807	0	1,807
Broker/other	0	102	0	102
Total sovereign and supranational	0	1,909	0	1,909
Banks/financial institutions:				
Third party pricing vendor	0	7,352	0	7,352
Broker/other	0	0	25	25
Total banks/financial institutions	0	7,352	25	7,377
Other corporate:				
Third party pricing vendor	0	32,094	0	32,094
Broker/other	0	0	146	146
Total other corporate	0	32,094	146	32,240
Total fixed maturities	30,109	52,001	414	82,524
Perpetual securities:				
Banks/financial institutions:				
Third party pricing vendor	0	1,556	0	1,556
Total banks/financial institutions	0	1,556	0	1,556
Other corporate:				
Third party pricing vendor	0	233	0	233
Total other corporate	0	233	0	233
Total perpetual securities	0	1,789	0	1,789
Equity securities:				
Third party pricing vendor	1,001	6	0	1,007
Broker/other	0	0	16	16
Total equity securities	1,001	6	16	1,023
Total securities available for sale	\$ 31,110	\$ 53,796	\$ 430	\$ 85,336

2017				
(In millions)	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Total Fair Value
Securities held to maturity, carried at amortized cost:				
Fixed maturities:				
Government and agencies:				
Third party pricing vendor	\$ 26,491	\$ 0	\$ 0	\$ 26,491
Total government and agencies	26,491	0	0	26,491
Municipalities:				
Third party pricing vendor	0	462	0	462
Total municipalities	0	462	0	462
Mortgage- and asset-backed securities:				
Third party pricing vendor	0	8	0	8
Broker/other	0	0	19	19
Total mortgage- and asset-backed securities	0	8	19	27
Public utilities:				
Third party pricing vendor	0	3,698	0	3,698
Total public utilities	0	3,698	0	3,698
Sovereign and supranational:				
Third party pricing vendor	0	1,835	0	1,835
Total sovereign and supranational	0	1,835	0	1,835
Banks/financial institutions:				
Third party pricing vendor	0	2,387	0	2,387
Total banks/financial institutions	0	2,387	0	2,387
Other corporate:				
Third party pricing vendor	0	3,172	0	3,172
Total other corporate	0	3,172	0	3,172
Total securities held to maturity	\$ 26,491	\$ 11,562	\$ 19	\$ 38,072

	2016			
(In millions)	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Total Fair Value
Securities available for sale, carried at fair value:				
Fixed maturities:				
Government and agencies:				
Third party pricing vendor	\$ 25,387	\$ 827	\$ 0	\$ 26,214
Total government and agencies	25,387	827	0	26,214
Municipalities:				
Third party pricing vendor	0	1,295	0	1,295
Total municipalities	0	1,295	0	1,295
Mortgage- and asset-backed securities:				
Third party pricing vendor	0	1,139	0	1,139
Broker/other	0	0	198	198
Total mortgage- and asset-backed securities	0	1,139	198	1,337
Public utilities:				
Third party pricing vendor	0	7,667	0	7,667
Broker/other	0	0	16	16
Total public utilities	0	7,667	16	7,683
Sovereign and supranational:				
Third party pricing vendor	0	1,469	0	1,469
Total sovereign and supranational	0	1,469	0	1,469
Banks/financial institutions:				
Third party pricing vendor	0	6,038	0	6,038
Broker/other	0	0	25	25
Total banks/financial institutions	0	6,038	25	6,063
Other corporate:				
Third party pricing vendor	0	29,699	0	29,699
Total other corporate	0	29,699	0	29,699
Total fixed maturities	25,387	48,134	239	73,760
Perpetual securities:				
Banks/financial institutions:				
Third party pricing vendor	0	1,420	0	1,420
Total banks/financial institutions	0	1,420	0	1,420
Other corporate:				
Third party pricing vendor	0	213	0	213
Total other corporate	0	213	0	213
Total perpetual securities	0	1,633	0	1,633
Equity securities:				
Third party pricing vendor	1,300	6	0	1,306
Broker/other	0	0	3	3
Total equity securities	1,300	6	3	1,309
Total securities available for sale	\$ 26,687	\$ 49,773	\$ 242	\$ 76,702

(In millions)	2016			
	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)	Significant Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Total Fair Value
Securities held to maturity, carried at amortized cost:				
Fixed maturities:				
Government and agencies:				
Third party pricing vendor	\$ 26,040	\$ 0	\$ 0	\$ 26,040
Total government and agencies	26,040	0	0	26,040
Municipalities:				
Third party pricing vendor	0	457	0	457
Total municipalities	0	457	0	457
Mortgage- and asset-backed securities:				
Third party pricing vendor	0	10	0	10
Broker/other	0	0	22	22
Total mortgage- and asset-backed securities	0	10	22	32
Public utilities:				
Third party pricing vendor	0	3,536	0	3,536
Total public utilities	0	3,536	0	3,536
Sovereign and supranational:				
Third party pricing vendor	0	2,877	0	2,877
Total sovereign and supranational	0	2,877	0	2,877
Banks/financial institutions:				
Third party pricing vendor	0	3,900	0	3,900
Total banks/financial institutions	0	3,900	0	3,900
Other corporate:				
Third party pricing vendor	0	3,179	0	3,179
Total other corporate	0	3,179	0	3,179
Total securities held to maturity	\$ 26,040	\$ 13,959	\$ 22	\$ 40,021

The following is a discussion of the determination of fair value of the Company's remaining financial instruments.

Derivatives

The Company uses derivative instruments to manage the risk associated with certain assets. However, the derivative instrument may not be classified in the same fair value hierarchy level as the associated asset. Inputs used to value derivatives include, but are not limited to, interest rates, credit spreads, foreign currency forward and spot rates, and interest volatility.

The fair values of the foreign currency forwards, options, and interest rate swaptions associated with certain investments; the foreign currency forwards and options used to hedge foreign exchange risk from the Company's net investment in Aflac Japan and economically hedge certain portions of forecasted cash flows denominated in yen; and the foreign currency swaps associated with certain senior notes and subordinated debentures are based on the amounts the Company would expect to receive or pay. The determination of the fair value of these derivatives is based on observable market inputs, therefore they are classified as Level 2.

For derivatives associated with VIEs where the Company is the primary beneficiary, the Company is not the direct counterparty to the swap contracts. As a result, the fair value measurements incorporate the credit risk of the collateral associated with the VIE. The Company receives valuations from a third party pricing vendor for these derivatives. Based on an analysis of these derivatives and a review of the methodology employed by the pricing vendor, the Company determined that due to the long duration of these swaps and the need to extrapolate from short-term observable data to derive and measure long-term inputs, certain inputs, assumptions and judgments are required to value future cash flows

that cannot be corroborated by current inputs or current observable market data. As a result, the derivatives associated with the Company's consolidated VIEs are classified as Level 3 of the fair value hierarchy.

Other investments

Other investments where fair value is disclosed above include short-term investments and loan receivables. Loan receivables include transitional real estate loans, commercial mortgage loans, and middle market loans. The Company's loan receivables do not have readily determinable market prices and generally lack market liquidity. Fair values for loan receivables are determined based on the present value of expected future cash flows discounted at the applicable U.S. Treasury or London Interbank Offered Rate (LIBOR) yield plus an appropriate spread that considers other risk factors, such as credit and liquidity risk. These spreads are provided by the applicable asset managers based on their knowledge of the current loan pricing environment and market conditions. The spreads are a significant component of the pricing inputs and are generally considered unobservable. Therefore, these investments have been assigned a Level 3 within the fair value hierarchy.

Other policyholders' funds

The largest component of the other policyholders' funds liability is the Company's annuity line of business in Aflac Japan. The Company's annuities have fixed benefits and premiums. For this product, the Company estimates the fair value to be equal to the cash surrender value. This is analogous to the value paid to policyholders on the valuation date if they were to surrender their policy. The Company periodically checks the cash value against discounted cash flow projections for reasonableness. The Company considers its inputs for this valuation to be unobservable and have accordingly classified this valuation as Level 3.

Notes payable

As of December 31, 2016, the fair values of the Company's publicly issued notes payable were obtained from a limited number of independent brokers and classified as Level 3 within the fair value hierarchy. However, in 2017 recognizing the similarities of the Company's publicly issued notes payable to fixed income securities in its investment portfolios, the Company aligned the determination of the fair values of these liabilities with its practices of determining asset fair values whereby the Company utilizes available sources of observable inputs from third party pricing vendors; therefore, the fair values of the Company's publicly issued notes payable were reclassified into Level 2 from Level 3 in the first quarter of 2017. The fair values of the Company's yen-denominated loans approximate their carrying values.

Transfers between Hierarchy Levels and Level 3 Rollforward

There were no transfers between Level 1 and 2 for assets and liabilities that are measured and carried at fair value on a recurring basis for the years ended December 31, 2017 and 2016, respectively.

The following tables present the changes in fair value of the Company's available-for-sale investments and derivatives classified as Level 3 as of December 31.

2017								
(In millions)	Fixed Maturities				Equity Securities	Derivatives ^(f)		Total
	Mortgage- and Asset-Backed Securities	Public Utilities	Banks/ Financial Institutions	Other Corporate		Foreign Currency Swaps	Credit Default Swaps	
Balance, beginning of period	\$ 198	\$ 16	\$ 25	\$ 0	\$ 3	\$ (21)	\$ 2	\$ 223
Realized investment gains (losses) included in earnings	0	0	0	0	0	43	(1)	42
Unrealized gains (losses) included in other comprehensive income (loss)	3	0	0	2	0	0	0	5
Purchases, issuances, sales and settlements:								
Purchases	0	76	0	122	16	0	0	214
Issuances	0	0	0	0	0	0	0	0
Sales	0	0	0	(2)	(1)	0	0	(3)
Settlements	(26)	0	0	0	0	0	0	(26)
Transfers into Level 3	0	0	0	24 ^(g)	0	0	0	24
Transfers out of Level 3	0	(24) ^(g)	0	0	(2) ^(g)	0	0	(26)
Balance, end of period	\$ 175	\$ 68	\$ 25	\$ 146	\$ 16	\$ 22	\$ 1	\$ 453
Changes in unrealized gains (losses) relating to Level 3 assets and liabilities still held at the end of the period included in realized investment gains (losses)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 43	\$ (1)	\$ 42

^(f) Derivative assets and liabilities are presented net

^(g) Transfer due to sector classification change

^(h) Transfer due to change in accounting method

2016								
(In millions)	Fixed Maturities				Equity Securities	Derivatives ^(f)		Total
	Mortgage- and Asset-Backed Securities	Public Utilities	Banks/ Financial Institutions	Other Corporate		Foreign Currency Swaps	Credit Default Swaps	
Balance, beginning of period	\$ 220	\$ 0	\$ 26	\$ 0	\$ 3	\$ (192)	\$ 1	\$ 58
Realized investment gains (losses) included in earnings	0	0	0	0	0	194	1	195
Unrealized gains (losses) included in other comprehensive income (loss)	38	0	(1)	0	0	(22)	0	15
Purchases, issuances, sales and settlements:								
Purchases	0	16	0	0	0	0	0	16
Issuances	0	0	0	0	0	0	0	0
Sales	0	0	0	0	0	0	0	0
Settlements	(60)	0	0	0	0	(1)	0	(61)
Transfers into Level 3	0	0	0	0	0	0	0	0
Transfers out of Level 3	0	0	0	0	0	0	0	0
Balance, end of period	\$ 198	\$ 16	\$ 25	\$ 0	\$ 3	\$ (21)	\$ 2	\$ 223
Changes in unrealized gains (losses) relating to Level 3 assets and liabilities still held at the end of the period included in realized investment gains (losses)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 194	\$ 1	\$ 195

^(f) Derivative assets and liabilities are presented net

Fair Value Sensitivity

Level 3 Significant Unobservable Input Sensitivity

The following tables summarize the significant unobservable inputs used in the valuation of the Company's Level 3 available-for-sale investments and derivatives as of December 31. Included in the tables are the inputs or range of possible inputs that have an effect on the overall valuation of the financial instruments.

2017				
(In millions)	Fair Value	Valuation Technique(s)	Unobservable Input	Range (Weighted Average)
Assets:				
Securities available for sale, carried at fair value:				
Fixed maturities:				
Mortgage- and asset-backed securities	\$ 175	Consensus pricing	Offered quotes	N/A ^(a)
Public utilities	68	Discounted cash flow	Credit spreads	N/A ^(a)
Banks/financial institutions	25	Consensus pricing	Offered quotes	N/A ^(a)
Other corporate	146	Discounted cash flow	Credit spreads	N/A ^(a)
Equity securities	16	Net asset value	Offered quotes	N/A ^(a)
Other assets:				
Foreign currency swaps	80	Discounted cash flow	Interest rates (USD)	2.40% - 2.54% ^(a)
			Interest rates (JPY)	.26% - .85% ^(a)
			CDS spreads	9 - 90 bps
	70	Discounted cash flow	Interest rates (USD)	2.40% - 2.54% ^(a)
			Interest rates (JPY)	.26% - .85% ^(a)
Credit default swaps	1	Discounted cash flow	Base correlation	46.33% - 49.65% ^(a)
			CDS spreads	25 bps
			Recovery rate	37.24%
Total assets	\$ 581			

(a) Inputs derived from U.S. long-term rates to accommodate long maturity nature of the Company's swaps

(b) Inputs derived from Japan long-term rates to accommodate long maturity nature of the Company's swaps

(c) N/A represents securities where the Company receives unadjusted broker quotes and for which there is no transparency into the providers' valuation techniques or unobservable inputs.

(d) Range of base correlation for the Company's bespoke tranche for attachment and detachment points corresponding to market indices

2017				
(In millions)	Fair Value	Valuation Technique(s)	Unobservable Input	Range (Weighted Average)
Liabilities:				
Other liabilities:				
Foreign currency swaps	120	Discounted cash flow	Interest rates (USD) Interest rates (JPY)	2.40% - 2.54% (a) .26% - .85% (a)
			CDS spreads	13 - 157 bps
	8	Discounted cash flow	Interest rates (USD) Interest rates (JPY)	2.40% - 2.54% (a) .26% - .85% (a)
Total liabilities		\$ 128		
(a) Inputs derived from U.S. long-term rates to accommodate long maturity nature of the Company's swaps				
(b) Inputs derived from Japan long-term rates to accommodate long maturity nature of the Company's swaps				

2016				
(In millions)	Fair Value	Valuation Technique(s)	Unobservable Input	Range (Weighted Average)
Assets:				
Securities available for sale, carried at fair value:				
Fixed maturities:				
Mortgage- and asset-backed securities	\$ 198	Consensus pricing	Offered quotes	N/A ^(a)
Public utilities	16	Discounted cash flow	Historical volatility	N/A ^(a)
Banks/financial institutions	25	Consensus pricing	Offered quotes	N/A ^(a)
Equity securities	3	Net asset value	Offered quotes	\$1-\$701 (\$0)
Other assets:				
Foreign currency swaps	16	Discounted cash flow	Interest rates (USD)	2.34% - 2.59% ^(a)
			Interest rates (JPY)	2.2% - .80% ^(a)
			CDS spreads	17 - 172 bps ^(a)
			Foreign exchange rates	21.47% ^(a)
	29	Discounted cash flow	Interest rates (USD)	2.34% - 2.59% ^(a)
			Interest rates (JPY)	2.2% - .80% ^(a)
			CDS spreads	16 - 88 bps ^(a)
	80	Discounted cash flow	Interest rates (USD)	2.34% - 2.59% ^(a)
			Interest rates (JPY)	2.2% - .80% ^(a)
			Foreign exchange rates	21.47% ^(a)
Credit default swaps	2	Discounted cash flow	Base correlation	52.18% - 56.07% ^(a)
			CDS spreads	54 bps
			Recovery rate	36.69%
Total assets	\$ 369			

(a) Inputs derived from U.S. long-term rates to accommodate long maturity nature of the Company's swaps

(b) Inputs derived from Japan long-term rates to accommodate long maturity nature of the Company's swaps

(c) Based on 10 year volatility of JPY/USD exchange rate

(d) N/A represents securities where the Company receives unadjusted broker quotes and for which there is no transparency into the providers' valuation techniques or unobservable inputs.

(e) Range of base correlation for the Company's bespoke tranche for attachment and detachment points corresponding to market indices

2016					
(In millions)	Fair Value	Valuation Technique(s)	Unobservable Input	Range (Weighted Average)	
Liabilities:					
Other liabilities:					
Foreign currency swaps	\$ 113	Discounted cash flow	Interest rates (USD)	2.34% - 2.59%	(a)
			Interest rates (JPY)	.22% - .80%	(b)
			CDS spreads	17 - 172 bps	(c)
			Foreign exchange rates	21.47%	(c)
	23	Discounted cash flow	Interest rates (USD)	2.34% - 2.59%	(a)
			Interest rates (JPY)	.22% - .80%	(b)
			CDS spreads	24 - 216 bps	(c)
	10	Discounted cash flow	Interest rates (USD)	2.34% - 2.59%	(a)
			Interest rates (JPY)	.22% - .80%	(b)
			Foreign exchange rates	21.47%	(c)
Total liabilities	\$ 146				

(a) Inputs derived from U.S. long-term rates to accommodate long maturity nature of the Company's swaps
(b) Inputs derived from Japan long-term rates to accommodate long maturity nature of the Company's swaps
(c) Based on 10 year volatility of JPY/USD exchange rate

The following is a discussion of the significant unobservable inputs or valuation techniques used in determining the fair value of securities and derivatives classified as Level 3.

Net Asset Value

The Company holds certain unlisted equity securities whose fair value is derived based on the financial statements published by the investee. These securities do not trade on an active market and the valuations derived are dependent on the availability of timely financial reporting of the investee. Net asset value is an unobservable input in the determination of fair value of equity securities.

Offered Quotes

In circumstances where the Company's valuation model price is overridden because it implies a value that is not consistent with current market conditions, the Company will solicit bids from a limited number of brokers. The Company also receives unadjusted prices from brokers for its mortgage and asset-backed securities. These quotes are non-binding but are reflective of valuation best estimates at that particular point in time. Offered quotes are an unobservable input in the determination of fair value of mortgage- and asset-backed securities, certain banks/financial institutions, certain other corporate, and equity securities investments.

Interest Rates, CDS Spreads, Foreign Exchange Rates

The significant drivers of the valuation of the interest and foreign exchange swaps are interest rates, foreign exchange rates and CDS spreads. The Company's swaps have long maturities that increase the sensitivity of the swaps to interest rate fluctuations. Since most of the Company's yen-denominated cross currency swaps are in a net liability position, an increase in interest rates will decrease the liabilities and increase the value of the swap.

Foreign exchange swaps also have a lump-sum final settlement of foreign exchange principal receivables at the termination of the swap. An increase in yen interest rates will decrease the value of the final settlement foreign exchange receivables and decrease the value of the swap, and an increase in U.S. dollar interest rates will increase the swap value.

A similar sensitivity pattern is observed for the foreign exchange rates. When the spot U.S. dollar/Japanese yen (USD/JPY) foreign exchange rate decreases and the swap is receiving a final exchange payment in JPY, the swap value will increase due to the appreciation of the JPY. Most of the Company's swaps are designed to receive payments in JPY at the termination and will thus be impacted by the USD/JPY foreign exchange rate in this way. In cases where there is no final foreign exchange receivable in JPY and the Company is paying JPY as interest payments and receiving USD, a decrease in the foreign exchange rate will lead to a decrease in the swap value.

The extinguisher feature in most of the Company's VIE swaps results in a cessation of cash flows and no further payments between the parties to the swap in the event of a default on the referenced or underlying collateral. To price this feature, the Company applies the survival probability of the referenced entity to the projected cash flows. The survival probability uses the CDS spreads and recovery rates to adjust the present value of the cash flows. For extinguisher swaps with positive values, an increase in CDS spreads decreases the likelihood of receiving the final exchange payments and reduces the value of the swap.

Base Correlations, CDS Spreads, Recovery Rates

The Company's remaining collateralized debt obligation (CDO) is a tranche on a basket of single-name credit default swaps. The risk in this synthetic CDO comes from the single-name CDS risk and the correlations between the single names. The valuation of synthetic CDOs is dependent on the calibration of market prices for interest rates, single name CDS default probabilities and base correlation using financial modeling tools. Since there is limited or no observable data available for this tranche, the base correlations must be obtained from commonly traded market tranches such as the CDX and iTraxx indices. From the historical prices of these indices, base correlations can be obtained to develop a pricing curve of CDOs with different seniorities. Since the reference entities of the market indices do not match those in the portfolio underlying the synthetic CDO to be valued, several processing steps are taken to map the CDO in the Company's portfolio to the indices. With the base correlation determined and the appropriate spreads selected, a valuation is calculated. An increase in the CDS spreads in the underlying portfolio leads to a decrease in the value due to higher probability of defaults and losses. The impact on the valuation due to base correlation depends on a number of factors, including the riskiness between market tranches and the modeled tranche based on the Company's portfolio and the equivalence between detachment points in these tranches. Generally speaking, an increase in base correlation will

decrease the value of the senior tranches while increasing the value of junior tranches. This may result in a positive or negative value change.

The CDO tranche in the Company's portfolio is a senior mezzanine tranche and, due to the low level of credit support for this type of tranche, exhibits equity-like behavior. As a result, an increase in recovery rates tends to cause its value to decrease.

Base correlations, CDS spreads, and recovery rates are unobservable inputs in the determination of fair value of credit default swaps.

For additional information on the Company's investments and financial instruments, see the accompanying Notes 1, 3 and 4.

6. DEFERRED POLICY ACQUISITION COSTS AND INSURANCE EXPENSES

Consolidated policy acquisition costs deferred were \$1.5 billion in 2017, compared with \$1.4 billion in 2016 and \$1.3 billion in 2015. The following table presents a rollforward of deferred policy acquisition costs by segment for the years ended December 31.

(In millions)	2017		2016	
	Japan	U.S.	Japan	U.S.
Deferred policy acquisition costs:				
Balance, beginning of year	\$ 5,765	\$ 3,228	\$ 5,370	\$ 3,141
Capitalization	839	629	864	583
Amortization	(630)	(502)	(644)	(497)
Foreign currency translation and other	176	0	175	1
Balance, end of year	\$ 6,150	\$ 3,355	\$ 5,765	\$ 3,228

Commissions deferred as a percentage of total acquisition costs deferred were 72% in 2017, compared with 74% in 2016 and 2015.

Personnel, compensation and benefit expenses as a percentage of insurance expenses were 56% in 2017, compared with 53% in 2016 and 52% in 2015. Advertising expense, which is included in insurance expenses in the consolidated statements of earnings, was as follows for the years ended December 31:

(In millions)	2017	2016	2015
Advertising expense:			
Aflac Japan	\$ 100	\$ 100	\$ 82
Aflac U.S.	110	124	129
Total advertising expense	\$ 210	\$ 224	\$ 211

Depreciation and other amortization expenses, which are included in insurance expenses in the consolidated statements of earnings, were as follows for the years ended December 31:

(In millions)	2017	2016	2015
Depreciation expense	\$ 50	\$ 48	\$ 44
Other amortization expense	3	6	6
Total depreciation and other amortization expense	\$ 53	\$ 54	\$ 50

Lease and rental expense, which are included in insurance expenses in the consolidated statements of earnings, were as follows for the years ended December 31:

(In millions)	2017	2016	2015
Lease and rental expense:			
Aflac Japan	\$ 52	\$ 53	\$ 46
Aflac U.S.	21	21	18
Other	2	1	1
Total lease and rental expense	\$ 75	\$ 75	\$ 65

7. POLICY LIABILITIES

Policy liabilities consist of future policy benefits, unpaid policy claims, unearned premiums, and other policyholders' funds, which accounted for 83%, 4%, 6% and 7% of total policy liabilities at December 31, 2017, respectively. The Company regularly reviews the adequacy of its policy liabilities in total and by component.

The liability for future policy benefits as of December 31 consisted of the following:

		Liability Amounts		Interest Rates	
(In millions)	Policy Issue Year	2017	2016	Year of Issue	In 20 Years
Health insurance:					
Japan:	1992 - 2017	\$ 10,167	\$ 8,912	1.0 - 2.5 %	1.0 - 2.5 %
	1974 - 2013	1,133	1,118	2.7 - 2.75	2.25 - 2.75
	1998 - 2017	12,386	11,687	3.0	3.0
	1997 - 1999	2,454	2,485	3.5	3.5
	1994 - 1996	3,046	3,069	4.0 - 4.5	4.0 - 4.5
	1987 - 1994	14,829	14,372	5.5	5.5
	1985 - 1991	1,816	1,871	5.25 - 6.75	5.25 - 5.5
	1978 - 1984	2,037	2,134	6.5	5.5
U.S.:	2013 - 2017	82	75	3.0	3.0
	2012 - 2017	1,366	1,062	3.75	3.75
	2011	343	319	4.75	4.75
	2005 - 2010	2,944	3,004	5.5	5.5
	1988 - 2004	656	669	8.0	6.0
	1986 - 2004	1,296	1,265	6.0	6.0
	1981 - 1986	159	166	6.5 - 7.0	5.5 - 6.5
	1998 - 2004	1,310	1,295	7.0	7.0
	Other	18	19		
Intercompany eliminations:	2015	(609) ⁽¹⁾	(630) ⁽¹⁾	2.0	2.0
Life insurance:					
Japan:	2001 - 2017	8,850	7,255	1.0 - 1.85	1.0 - 1.85
	2011 - 2017	4,763	4,151	2.0	2.0
	2009 - 2011	3,393	2,861	2.25	2.25
	1992 - 2006	5	5	2.19	1.55
	2005 - 2011	1,642	1,488	2.5	2.5
	1985 - 2006	2,048	2,007	2.7	2.25
	2007 - 2011	1,319	1,220	2.75	2.75
	1999 - 2011	2,189	2,102	3.0	3.0
	1996 - 2009	675	657	3.5	3.5
	1994 - 1996	908	897	4.0 - 4.5	4.0 - 4.5
U.S.:	1956 - 2017	632	571	3.5 - 6.0	3.5 - 6.0
Total		\$ 81,857	\$ 76,106		

⁽¹⁾ Elimination entry necessary due to recapture of a portion of policy liabilities ceded externally, as a result of the reinsurance retrocession transaction as described in Note 8 of the Notes to the Consolidated Financial Statements

The weighted-average interest rates reflected in the consolidated statements of earnings for future policy benefits for Japanese policies were 3.4% in 2017, compared with 3.5% in 2016 and 3.6% in 2015; and for U.S. policies, 5.4% in 2017, compared with 5.5% in 2016 and 5.6% in 2015.

Changes in the liability for unpaid policy claims were as follows for the years ended December 31:

(In millions)	2017	2016	2015
Unpaid supplemental health claims, beginning of period	\$ 3,707	\$ 3,548	\$ 3,412
Less reinsurance recoverables	27	26	7
Net balance, beginning of period	3,680	3,522	3,405
Add claims incurred during the period related to:			
Current year	6,979	7,037	6,416
Prior years	(518)	(465)	(353)
Total incurred	6,461	6,572	6,063
Less claims paid during the period on claims incurred during:			
Current year	4,530	4,613	4,227
Prior years	1,822	1,865	1,718
Total paid	6,352	6,478	5,945
Effect of foreign exchange rate changes on unpaid claims	65	64	(1)
Net balance, end of period	3,854	3,680	3,522
Add reinsurance recoverables	30	27	26
Unpaid supplemental health claims, end of period	3,884	3,707	3,548
Unpaid life claims, end of period	508	338	254
Total liability for unpaid policy claims	\$ 4,392	\$ 4,045	\$ 3,802

Total incurred claims decreased from 2016 to 2017 largely due to the weakening of the yen. Excluding the impact of foreign exchange rates, total incurred claims increased due to normal increases in inforce and policyholder aging. The favorable claims development of \$518 million for 2017 comprises approximately \$383 million from Japan, which represents approximately 74% of the total. Excluding the impact of foreign exchange of a loss of approximately \$18 million from December 31, 2016 to December 31, 2017, the favorable claims development in Japan would have been approximately \$400 million, representing approximately 77% of the total.

The Company has experienced continued favorable claim trends in 2017 for its core health products in Japan. The Company's experience in Japan related to the average length of stay in the hospital for cancer treatment has shown continued decline in the current period. In addition, cancer treatment patterns in Japan are continuing to be influenced by significant advances in early-detection techniques and by the increased use of pathological diagnosis rather than clinical exams. Additionally, follow-up radiation and chemotherapy treatments are occurring more often on an outpatient basis. Such changes in treatment not only increase the quality of life and initial outcomes for the patients, but also decrease the average length of each hospital stay, resulting in favorable claims development.

As of December 31, 2017 and 2016, unearned premiums consisted primarily of discounted advance premiums on deposit. Discounted advance premiums are premiums on deposit from policyholders in conjunction with their purchase of certain Aflac Japan limited-pay insurance products. These advanced premiums are deferred upon collection and recognized as premium revenue over the contractual premium payment period. These advanced premiums represented 73% of the December 31, 2017 and 76% of the December 31, 2016 unearned premiums balances.

As of December 31, 2017 and 2016, the largest component of the other policyholders' funds liability was the Company's annuity line of business in Aflac Japan. The Company's annuities have fixed benefits and premiums. These annuities represented 98% at both December 31, 2017 and December 31, 2016 of other policyholders' funds liability.

8. REINSURANCE

The Company periodically enters into fixed quota-share coinsurance agreements with other companies in the normal course of business. For each of its reinsurance agreements, the Company determines whether the agreement provides indemnification against loss or liability relating to insurance risk in accordance with applicable accounting standards. Reinsurance premiums and benefits paid or provided are accounted for on bases consistent with those used in accounting for the original policies issued and the terms of the reinsurance contracts. Premiums and benefits are reported net of insurance ceded.

Effective March 31, 2015, the Company entered into a coinsurance transaction whereby it ceded 30.0% of the sickness hospital benefit of one of Aflac Japan's closed in-force blocks of business. The Company has an agreement for a \$90 million letter of credit as collateral for this reinsurance transaction (see Note 13 for additional information). Effective April 1, 2015, the Company entered into a retrocession coinsurance transaction whereby it assumed 27.0% of the sickness hospital benefit of one of Aflac Japan's closed in-force blocks of business through its subsidiary CAIC.

Effective October 1, 2014 and September 30, 2013, the Company entered into coinsurance reinsurance transactions whereby it ceded 16.7% and 33.3%, respectively, of the hospital benefit of one of Aflac Japan's closed medical in-force blocks of business. Effective December 31, 2014, the Company entered into a retrocession coinsurance reinsurance transaction whereby it assumed 8.35% of the reinsured hospital benefit of one of Aflac Japan's closed medical in-force blocks of business through its subsidiary CAIC.

For its reinsurance transactions to date, the Company has recorded a deferred profit liability related to reinsurance transactions. The remaining deferred profit liability of \$954 million, as of December 31, 2017, is included in future policy benefits in the consolidated balance sheet and is being amortized into income over the expected lives of the policies. The Company has also recorded a reinsurance recoverable for reinsurance transactions, which is included in other assets in the consolidated balance sheet and had a remaining balance of \$908 million and \$860 million as of December 31, 2017 and 2016, respectively. The increase in the reinsurance recoverable balance was driven by two aggregating factors: yen strengthening and the growth in reserves related to the business that has been reinsured as the policies age. The spot yen/dollar exchange rate strengthened by approximately 3% and ceded reserves increased approximately 2% from December 31, 2016, to December 31, 2017.

The following table reconciles direct premium income and direct benefits and claims to net amounts after the effect of reinsurance for the years ended December 31.

(In millions)	2017	2016
Direct premium income	\$ 18,875	\$ 19,592
Ceded to other companies:		
Ceded Aflac Japan closed blocks	(515)	(560)
Other	(51)	(48)
Assumed from other companies:		
Retrocession activities	216	234
Other	6	7
Net premium income	\$ 18,531	\$ 19,225
Direct benefits and claims	\$ 12,486	\$ 13,240
Ceded benefits and change in reserves for future benefits:		
Ceded Aflac Japan closed blocks	(473)	(509)
Eliminations	51	58
Other	(44)	(38)
Assumed from other companies:		
Retrocession activities	209	222
Eliminations	(51)	(58)
Other	3	4
Benefits and claims, net	\$ 12,181	\$ 12,919

These reinsurance transactions are indemnity reinsurance that do not relieve the Company from its obligations to policyholders. In the event that the reinsurer is unable to meet their obligations, the Company remains liable for the reinsured claims.

As a part of its capital contingency plan, the Company entered into a committed reinsurance facility agreement on December 1, 2015 in the amount of approximately 110 billion yen. This reinsurance facility agreement was renewed in 2017 and is effective until December 31, 2018. There are also additional commitment periods of a one-year duration each of which are automatically extended unless notification is received from the reinsurer within 60 days prior to the expiration. The reinsurer can withdraw from the committed facility if Aflac's Standard and Poor's (S&P) rating drops below BBB-. As of December 31, 2017, the Company had not executed a reinsurance treaty under this committed reinsurance facility.

9. NOTES PAYABLE

A summary of notes payable as of December 31 follows:

(In millions)	2017	2016
2.65% senior notes paid February 2017	\$ 0	\$ 649
2.40% senior notes due March 2020	548	547
4.00% senior notes due February 2022	348	348
3.625% senior notes due June 2023	697	696
3.625% senior notes due November 2024	745	745
3.25% senior notes due March 2025	446	445
2.875% senior notes due October 2026	297	298
6.90% senior notes due December 2039	220	220
6.45% senior notes due August 2040	254	254
4.00% senior notes due October 2046	394	394
5.50% subordinated debentures due September 2052	0 ⁽¹⁾	486
Yen-denominated senior notes and subordinated debentures:		
.932% senior notes due January 2027 (principal amount 60.0 billion yen)	528	0
2.108% subordinated debentures due October 2047 (principal amount 60.0 billion yen)	526	0
Yen-denominated loans:		
Variable interest rate loan due September 2021 (.32% in 2017 and .31% in 2016, principal amount 5.0 billion yen)	44	43
Variable interest rate loan due September 2023 (.47% in 2017 and .46% in 2016, principal amount 25.0 billion yen)	220	214
Capitalized lease obligations payable through 2024	22	21
Total notes payable	\$ 5,289	\$ 5,360

⁽¹⁾ Redeemed in November 2017

Amounts in the table above are reported net of debt issuance costs and issuance premiums or discounts, if applicable, that are being amortized over the life of the notes.

In October 2017, the Parent Company issued 60.0 billion yen of subordinated debentures through a U.S. public debt offering. The debentures bear interest at an initial rate of 2.108% per annum through October 22, 2027, or earlier redemption. Thereafter, the rate of the interest of the debentures will be reset every five years at a rate of interest equal to the then-current JPY 5-year Swap Offered Rate plus 205 basis points. The debentures are payable semi-annually in arrears and have a 30-year maturity. The debentures are redeemable (i) at any time, in whole but not in part, upon the occurrence of certain tax events or certain rating agency events, as specified in the indenture governing the terms of the debentures or (ii) on or after October 23, 2027, in whole or in part, at a redemption price equal to their principal amount plus accrued and unpaid interest to, but excluding, the date of redemption.

In January 2017, the Parent Company issued 60.0 billion yen of senior notes through a U.S. public debt offering. The notes bear interest at a fixed rate of .932% per annum, payable semi-annually, and have a 10-year maturity. These notes may only be redeemed before maturity, in whole but not in part, upon the occurrence of certain changes affecting U.S. taxation, as specified in the indenture governing the terms of the issuance.

In September 2016, the Parent Company issued two series of senior notes totaling \$700 million through a U.S. public debt offering. The first series, which totaled \$300 million, bears interest at a fixed rate of 2.875% per annum, payable semi-annually and has a 10-year maturity. The second series, which totaled \$400 million, bears interest at a fixed rate of 4.00% per annum, payable semi-annually, and has a 30-year maturity.

In September 2016, the Parent Company entered into two series of senior unsecured term loan facilities totaling 30.0 billion yen. The first series, which totaled 5.0 billion yen, bears an interest rate per annum equal to the Tokyo interbank market rate (TIBOR), or alternate TIBOR, if applicable, plus the applicable TIBOR margin and has a five-year maturity. The applicable margin ranges between .20% and .60%, depending on the Parent Company's debt ratings as of the date of determination. The second series, which totaled 25.0 billion yen, bears an interest rate per annum equal to TIBOR, or alternate TIBOR, if applicable, plus the applicable TIBOR margin and has a seven-year maturity. The applicable margin ranges between .35% and .75%, depending on the Parent Company's debt ratings as of the date of determination.

In March 2015, the Parent Company issued two series of senior notes totaling \$1.0 billion through a U.S. public debt offering. The first series, which totaled \$550 million, bears interest at a fixed rate of 2.40% per annum, payable semi-annually, and has a five-year maturity. The second series, which totaled \$450 million, bears interest at a fixed rate of 3.25% per annum, payable semi-annually, and has a 10-year maturity. The Parent Company has entered into cross-currency swaps that convert the U.S. dollar-denominated principal and interest on the senior notes into yen-denominated obligations which results in lower nominal net interest rates on the debt. By entering into these cross-currency swaps, the Parent Company economically converted its \$550 million liability into a 67.0 billion yen liability and reduced the interest rate on this debt from 2.40% in dollars to .24% in yen, and the Parent Company economically converted its \$450 million liability into a 55.0 billion yen liability and reduced the interest rate on this debt from 3.25% in dollars to .82% in yen.

In November 2014, the Parent Company issued \$750 million of senior notes through a U.S. public debt offering. The notes bear interest at a fixed rate of 3.625% per annum, payable semi-annually, and have a 10-year maturity. These notes are redeemable at the Parent Company's option in whole at any time or in part from time to time at a redemption price equal to the greater of: (i) the aggregate principal amount of the notes to be redeemed or (ii) the amount equal to the sum of the present values of the remaining scheduled payments for principal of and interest on the notes to be redeemed, not including any portion of the payments of interest accrued as of such redemption date, discounted to such redemption date on a semiannual basis at the treasury rate plus 20 basis points, plus in each case, accrued and unpaid interest on the principal amount of the notes to be redeemed to, but excluding, such redemption date. The Parent Company entered into cross-currency interest rate swaps to reduce interest expense by converting the U.S. dollar-denominated principal and interest on the senior notes it issued into yen-denominated obligations. By entering into the swaps, the Parent Company economically converted its \$750 million liability into an 85.3 billion yen liability and reduced the interest rate on this debt from 3.625% in dollars to 1.00% in yen.

In June 2013, the Parent Company issued \$700 million of senior notes through a U.S. public debt offering. The notes bear interest at a fixed rate of 3.625% per annum, payable semi-annually, and have a 10-year maturity. These notes are redeemable at the Parent Company's option in whole at any time or in part from time to time at a redemption price equal to the greater of: (i) the aggregate principal amount of the notes to be redeemed or (ii) the amount equal to the sum of the present values of the remaining scheduled payments for principal of and interest on the notes to be redeemed, not including any portion of the payments of interest accrued as of such redemption date, discounted to such redemption date on a semiannual basis at the treasury rate plus 20 basis points, plus in each case, accrued and unpaid interest on the principal amount of the notes to be redeemed to, but excluding, such redemption date. The Parent Company had entered into cross-currency interest rate swaps to reduce interest expense by converting the U.S. dollar-denominated principal and interest on the senior notes it issued into yen-denominated obligations. By entering into these swaps, the Parent Company economically converted its \$700 million liability into a 69.8 billion yen liability and reduced the interest rate on this debt from 3.625% in dollars to 1.50% in yen.

In September 2012, the Parent Company issued \$450 million of subordinated debentures through a U.S. public debt offering. The debentures bore interest at a fixed rate of 5.50% per annum, payable quarterly, and had a 40-year maturity. The Parent Company had entered into cross-currency interest rate swaps to convert the U.S. dollar-denominated principal and interest on the subordinated debentures it issued into yen-denominated obligations. By entering into these swaps, the Parent Company economically converted its \$450 million liability into a 35.3 billion yen liability and reduced the interest rate on this debt from 5.50% in dollars to 4.41% in yen. The swaps expired after the initial five-year non-callable period for the debentures. In October 2012, the underwriters exercised their option, pursuant to the underwriting agreement, to purchase an additional \$50 million principal amount of the debentures discussed above. The Parent Company had entered into a cross-currency interest rate swap to economically convert this \$50 million liability into a 3.9 billion yen liability and reduce the interest rate from 5.50% in dollars to 4.42% in yen. The swap expired after the initial five-year non-

callable period for the debentures. In November 2017, the Parent Company used a portion of net proceeds from the October 2017 issuance of its subordinated debentures to redeem \$500 million of the Parent Company's 5.50% subordinated debentures due 2052. The pretax expense due to the early redemption of these notes was \$13 million.

In February 2012, the Parent Company issued two series of senior notes totaling \$750 million through a U.S. public debt offering. The first series, which totaled \$400 million, bears interest at a fixed rate of 2.65% per annum, payable semiannually, and had a five-year maturity. The second series, which totaled \$350 million, bears interest at a fixed rate of 4.00% per annum, payable semiannually, and has a 10-year maturity. These notes are redeemable at the Parent Company's option in whole at any time or in part from time to time at a redemption price equal to the greater of: (i) the principal amount of the notes or (ii) the present value of the remaining scheduled payments of principal and interest to be redeemed, discounted to the redemption date, plus accrued and unpaid interest. The Parent Company entered into cross-currency interest rate swaps to reduce interest expense by converting the U.S. dollar-denominated principal and interest on the senior notes it issued into yen-denominated obligations. By entering into these swaps, the Parent Company economically converted its \$400 million liability into a 30.9 billion yen liability and reduced the interest rate on this debt from 2.65% in dollars to 1.22% in yen. The Parent Company also economically converted its \$350 million liability into a 27.0 billion yen liability and reduced the interest rate on this debt from 4.00% in dollars to 2.07% in yen. In July 2012, the Parent Company issued \$250 million of senior notes that are an addition to the original first series of senior notes issued in February 2012. These notes had a five-year maturity and a fixed rate of 2.65% per annum, payable semiannually. In February 2017, the Parent Company extinguished \$650 million of the 2.65% senior notes upon their maturity.

In 2010 and 2009, the Parent Company issued senior notes through U.S. public debt offerings; the details of these notes are as follows. In August 2010, the Parent Company issued \$450 million of senior notes that have a 30-year maturity. In December 2009, the Parent Company issued \$400 million of senior notes that have a 30-year maturity. These senior notes pay interest semiannually and are redeemable at the Parent Company's option in whole at any time or in part from time to time at a redemption price equal to the greater of: (i) the principal amount of the notes or (ii) the present value of the remaining scheduled payments of principal and interest to be redeemed, discounted to the redemption date, plus accrued and unpaid interest. In December 2016, the Parent Company completed a tender offer in which it extinguished \$176 million principal of its 6.90% senior notes due 2039 and \$193 million principal of its 6.45% senior notes due 2040. The pretax loss due to the early redemption of these notes was \$137 million.

For the Company's yen-denominated notes and loans, the principal amount as stated in dollar terms will fluctuate from period to period due to changes in the yen/dollar exchange rate. The Company has designated the majority of its yen-denominated notes payable as a nonderivative hedge of the foreign currency exposure of the Company's investment in Aflac Japan.

The aggregate contractual maturities of notes payable during each of the years after December 31, 2017, are as follows:

(In millions)	Long-term Debt	Capitalized Lease Obligations	Total Notes Payable
2018	\$ 0	\$ 8	\$ 8
2019	0	7	7
2020	550	3	553
2021	44	2	46
2022	350	1	351
Thereafter	4,364	1	4,365
Total	\$ 5,308	\$22	\$ 5,330

A summary of the Company's lines of credit as of December 31, 2017 follows:

Borrower	Type	Original Term	Expiration Date	Capacity	Amount Outstanding	Interest Rate on Borrowed Amount	Maturity Period	Commitment Fee	Business Purpose
Aflac Incorporated and Aflac	uncommitted bilateral	364 days	November 30, 2018	\$100 million	\$0 million	The rate quoted by the bank and agreed upon at the time of borrowing	Up to 3 months	None	General corporate purposes
Aflac Incorporated	unsecured revolving	3 years	March 31, 2019, or the date commitments are terminated pursuant to an event of default	100.0 billion yen	0.0 billion yen	A rate per annum equal to (a) Tokyo interbank market rate (TIBOR) plus the applicable TIBOR margin during the availability period from the closing date to the commitment termination date or (b) the TIBOR rate offered by the agent to major banks in yen for the applicable period plus the applicable alternative TIBOR margin during the term out period	No later than March 31, 2019	30% to 50%, depending on the Parent Company's debt ratings as of the date of determination	General corporate purposes, including a capital contingency plan for the operations of the Parent Company
Aflac Incorporated and Aflac	unsecured revolving	5 years	September 18, 2020, or the date commitments are terminated pursuant to an event of default	55.0 billion yen, or the equivalent amount in U.S. dollars	0.0 billion yen	A rate per annum equal to, at the Company's option, either: (a) London Interbank Offered Rate (LIBOR) adjusted for certain costs or (b) a base rate determined by reference to the highest of (1) the federal funds rate plus 1/2 of 1%, (2) the rate of interest for such day announced by Mizuho Bank, Ltd. as its prime rate, or (3) the eurocurrency rate for an interest period of one month plus 1.00%, in each case plus an applicable margin	No later than September 18, 2020	.085% to .225%, depending on the Parent Company's debt ratings as of the date of determination	General corporate purposes, including a capital contingency plan for the operations of the Parent Company
Aflac Incorporated and Aflac	uncommitted bilateral	None specified	None specified	\$50 million	\$0 million	A rate per annum equal to, at the Parent Company's option, either (a) a eurocurrency rate determined by reference to the agent's LIBOR for the interest period relevant to such borrowing or (b) the base rate determined by reference to the greater of (i) the prime rate as determined by the agent, and (ii) the sum of 0.50% and the federal funds rate for such day	Up to 3 months	None	General corporate purposes
Aflac ⁽¹⁾	uncommitted revolving	364 days	November 30, 2018	\$250 million	\$65 million	USD three-month LIBOR plus 75 basis points per annum	3 months	None	General corporate purposes
Aflac Incorporated and Aflac ⁽¹⁾	uncommitted revolving	364 days	April 2, 2018	37.5 billion yen	0.0 billion yen	Three-month TIBOR plus 80 basis points per annum	3 months	None	General corporate purposes

⁽¹⁾ Intercompany credit agreement

The Parent Company was in compliance with all of the covenants of its notes payable and lines of credit at December 31, 2017. No events of default or defaults occurred during 2017 and 2016.

10. INCOME TAXES

The components of income tax expense (benefit) applicable to pretax earnings for the years ended December 31 were as follows:

(In millions)	Foreign	U.S.	Total
2017:			
Current	\$ 722	\$ (91)	\$ 631
Deferred	(24)	(1,193)	(1,217)
Total income tax expense	\$ 698	\$(1,284)	\$ (586)
2016:			
Current	\$ 650	\$ 234	\$ 884
Deferred	136	388	524
Total income tax expense	\$ 786	\$ 622	\$ 1,408
2015:			
Current	\$ 1,063	\$ 225	\$ 1,288
Deferred	42	(1)	41
Total income tax expense	\$ 1,105	\$ 224	\$ 1,329

The Japan income tax rate for the fiscal year 2015 was 30.8%. The rate was reduced to 28.8% for the fiscal year 2016 and 28.2% for the fiscal year 2017.

For the United States, the Tax Cuts and Jobs Act (Tax Act) was signed into law on December 22, 2017. Effective January 1, 2018, the Tax Act imposes a broad number of changes in tax law, including the permanent reduction of the U.S. federal statutory corporate income tax rate from 35% to 21%.

At December 22, 2017, prior to accounting for the effects of the Tax Act, the Company calculated a reasonable estimate of its deferred tax assets (DTA) to equal \$6.2 billion and deferred tax liabilities (DTL) to equal \$12.7 billion, resulting in a net deferred tax liability of \$6.5 billion. Based on the value of its deferred assets and liabilities as of the December 22, 2017, enactment date, the Company has evaluated the effects of the Tax Act and has concluded that the reduction in the U.S. federal statutory corporate income tax rate from 35% to 21% will necessitate revaluation of its deferred tax assets and liabilities.

The Company expects to complete its accounting for the effects of the Tax Act over the measurement period of up to one year from the enactment date, as permitted by SEC Staff Accounting Bulletin No. 118 (SAB 118). As of the enactment date, the Company has determined a reasonable estimate of income tax effects of the Tax Act. The Company's current estimated provisional amounts for its deferred taxes, including related valuation allowance, result in a reduction of its DTA by approximately \$1.0 billion and its DTL by \$2.9 billion, for a net DTL reduction of approximately \$1.9 billion. The Company believes that these amounts represent reasonable estimates in accordance with SAB 118. The provisions of ASC 740-10, *Income Taxes*, require that the effects of changes in tax law on deferred taxes be recognized as a component of the income tax provision in the period the tax rate change was enacted. Therefore, the \$1.9 billion provisional amount of net DTL reduction has been recorded in the fourth quarter of 2017 as a reduction in the "Income tax expense, Deferred" line item of the Company's consolidated statement of earnings.

The following includes an overview of the existing current and deferred balances for which calculation of income tax effects of the Tax Act has not been completed:

Japan deferred tax balances: The Tax Act reduces the tax rate to 21%, effective January 1, 2018. Prior to the reduction in rate, the Japan deferred tax balances were completely offset by an anticipatory foreign tax credit. As a result of the rate reduction, the Japan deferred tax balance will no longer be offset by an anticipatory foreign tax credit as all of the foreign tax credits will be used to offset the U.S. deferred tax balance of the Aflac Japan branch.

The Company has not yet completed its analysis of the components of the Japan tax computation, including a complete validation of the Aflac Japan tax basis. Additional time is needed to collect, analyze, and validate the detailed data underlying the deferred tax amounts in the Aflac Japan branch. The Company has currently recorded a provisional amount of \$4.5 billion of net DTL related to this item.

Valuation allowances: The Company must assess whether its valuation allowance analyses are impacted by various aspects of the Tax Act with a primary focus on any unused anticipatory foreign tax credits. As the Company has recorded provisional amounts related to the Japan deferred tax balances, any corresponding determination of the need for or change in a valuation allowance is also provisional. The Company has recorded a provisional valuation allowance of \$.7 billion against its anticipatory foreign tax credit asset.

The impact of the Tax Act may differ, possibly materially, from the recorded provisional amounts.

As noted above, the provisions of ASC 740-10, *Income Taxes*, require that the effects of changes in tax law on deferred taxes be recognized as a component of the income tax provision in the period the tax rate change was enacted, even if the deferred taxes are related to items recorded in accumulated other comprehensive income (AOCI). This results in the misalignment between deferred taxes (reflected, net of allowance, at the newly enacted income tax rates) and the corresponding effects of the deferred amounts in AOCI, which are not subject to revaluation as of the enactment date. Therefore, the deferred tax amounts recorded through AOCI and existing at the enactment date of the Tax Act continue to be reflected at the tax rates effective immediately prior to the enactment date, and the amounts recorded in the period between the enactment date and the end of 2017 are reflected at the new rates pursuant to the Tax Act.

Income tax expense in the accompanying statements of earnings varies from the amount computed by applying the expected U.S. tax rate of 35% to pretax earnings. The principal reasons for the differences and the related tax effects for the years ended December 31 were as follows:

(In millions)	2017	2016	2015
Income taxes based on U.S. statutory rates	\$ 1,406	\$ 1,424	\$ 1,352
Write-down of U.S. deferred tax liabilities for tax reform change	(1,933)	0	0
Utilization of foreign tax credit	(27)	(30)	(27)
Nondeductible expenses	10	8	3
Other, net	(42)	6	1
Income tax expense	\$ (586)	\$ 1,408	\$ 1,329

Total income tax expense for the years ended December 31 was allocated as follows:

(In millions)	2017	2016	2015
Statements of earnings	\$ (586)	\$ 1,408	\$ 1,329
Other comprehensive income (loss):			
Unrealized foreign currency translation gains (losses) during period	52	70	16
Unrealized gains (losses) on investment securities:			
Unrealized holding gains (losses) on investment securities during period	575	962	(931)
Reclassification adjustment for realized (gains) losses on investment securities included in net earnings	1	18	21
Unrealized gains (losses) on derivatives during period	0	1	0
Pension liability adjustment during period	3	(16)	(7)
Total income tax expense (benefit) related to items of other comprehensive income (loss)	631	1,035	(901)
Additional paid-in capital (exercise of stock options)	0	(10)	4
Total income taxes	\$ 45	\$ 2,433	\$ 432

The income tax effects of the temporary differences that gave rise to deferred income tax assets and liabilities as of December 31 were as follows:

(In millions)	2017	2016
Deferred income tax liabilities:		
Deferred policy acquisition costs	\$ 3,285	\$ 4,065
Unrealized gains and other basis differences on investment securities	2,882	3,056
Premiums receivable	104	130
Policy benefit reserves	3,557	3,303
Total deferred income tax liabilities	9,828	10,554
Deferred income tax assets:		
Unfunded retirement benefits	8	13
Other accrued expenses	141	39
Policy and contract claims	870	792
Foreign currency loss on Japan branch	67	185
Deferred compensation	155	243
Capital loss carryforwards	0	3
Depreciation	114	88
Anticipatory foreign tax credit	4,504	4,028
Other	57	107
Total deferred income tax assets before valuation allowance	5,916	5,498
Valuation allowance	(657)	0
Total deferred income tax assets after valuation allowance	5,259	5,498
Net deferred income tax liability	4,569	5,056
Current income tax liability	176	331
Total income tax liability	\$ 4,745	\$ 5,387

The application of U.S. GAAP requires the Company to evaluate the recoverability of deferred tax assets and establish a valuation allowance if necessary to reduce the deferred tax asset to an amount that is more likely than not expected to be realized. As noted above, the Company has determined a \$.7 billion valuation allowance against its anticipatory foreign tax credit is necessary. The anticipatory foreign tax credit represents the foreign tax credit the Company will generate from the reversal of Japan deferred tax liabilities in the future. Based upon a review of the Company's anticipated future taxable income, and including all other available evidence, both positive and negative, the Company's management has concluded that, notwithstanding the anticipatory foreign tax credit, it is more likely than not that all other deferred tax assets will be realized.

Under U.S. income tax rules, only 35% of non-life operating losses can be offset against life insurance taxable income each year. For current U.S. income tax purposes, there were no unused operating loss carryforwards available to offset against future taxable income. The Company has no capital loss carryforwards available to offset capital gains.

The Company files federal income tax returns in the United States and Japan as well as state or prefecture income tax returns in various jurisdictions in the two countries. The Company is currently under audit by the State of Illinois for tax years 2006-2012. There are currently no other open Federal, State, or local U.S. income tax audits. U.S. federal income tax returns for years before 2014 are no longer subject to examination. Japan corporate income tax returns for years before 2016 are no longer subject to examination. Management believes it has established adequate tax liabilities and final resolution of all open audits is not expected to have a material impact on the Company's consolidated financial statements.

A reconciliation of the beginning and ending amount of unrecognized tax benefits is as follows for the years ended December 31:

(In millions)	2017	2016
Balance, beginning of year	\$ 294	\$ 264
Additions for tax positions of prior years	0	33
Reductions for tax positions of prior years	(280)	(3)
Balance, end of year	\$ 14	\$ 294

Included in the balance of the liability for unrecognized tax benefits at December 31, 2017, are \$13 million of tax positions for which the ultimate deductibility is highly certain, but for which there is uncertainty about the timing of such deductibility, compared with \$293 million at December 31, 2016. Because of the impact of deferred tax accounting, other than interest and penalties, the disallowance of the shorter deductibility period would not affect the annual effective tax rate, but would accelerate the payment of cash to the taxing authority to an earlier period. The Company has accrued approximately \$1 million as of December 31, 2017, for permanent uncertainties, which if reversed would not have a material effect on the annual effective rate.

The Company recognizes accrued interest and penalties related to unrecognized tax benefits in income tax expense. The Company recognized approximately \$1 million in interest and penalties in 2017, compared with \$13 million in 2016 and \$11 million in 2015. The Company has accrued approximately \$2 million for the payment of interest and penalties as of December 31, 2017, compared with \$26 million a year ago.

As of December 31, 2017, there were no material uncertain tax positions for which the total amounts of unrecognized tax benefits will significantly increase or decrease within the next 12 months.

11. SHAREHOLDERS' EQUITY

The following table is a reconciliation of the number of shares of the Company's common stock for the years ended December 31.

(In thousands of shares)	2017	2016	2015
Common stock - issued:			
Balance, beginning of period	671,249	669,723	668,132
Exercise of stock options and issuance of restricted shares	1,632	1,526	1,591
Balance, end of period	672,881	671,249	669,723
Treasury stock:			
Balance, beginning of period	265,439	245,343	225,687
Purchases of treasury stock:			
Open market	17,755	21,618	21,179
Other	509	330	247
Dispositions of treasury stock:			
Shares issued to AFL Stock Plan	(891)	(1,064)	(1,209)
Exercise of stock options	(367)	(683)	(465)
Other	(19)	(105)	(96)
Balance, end of period	282,426	265,439	245,343
Shares outstanding, end of period	390,455	405,810	424,380

Outstanding share-based awards are excluded from the calculation of weighted-average shares used in the computation of basic EPS. The following table presents the approximate number of share-based awards to purchase shares, on a weighted-average basis, that were considered to be anti-dilutive and were excluded from the calculation of diluted earnings per share at December 31:

(In thousands)	2017	2016	2015
Anti-dilutive share-based awards	255	911	1,862

The weighted-average shares used in calculating earnings per share for the years ended December 31 were as follows:

(In thousands of shares)	2017	2016	2015
Weighted-average outstanding shares used for calculating basic EPS	396,021	411,471	430,654
Dilutive effect of share-based awards	2,909	2,450	2,518
Weighted-average outstanding shares used for calculating diluted EPS	398,930	413,921	433,172

Share Repurchase Program: During 2017, the Company repurchased 17.8 million shares of its common stock in the open market, compared with 21.6 million shares in 2016 and 21.2 million shares in 2015. In August 2017, the Company's board of directors authorized the purchase of an additional 40 million shares of its common stock. As of December 31, 2017, a remaining balance of 49.0 million shares of the Company's common stock was available for purchase under share repurchase authorizations by its board of directors.

Voting Rights: In accordance with the Parent Company's articles of incorporation, shares of common stock are generally entitled to one vote per share until they have been held by the same beneficial owner for a continuous period of 48 months, at which time they become entitled to 10 votes per share.

Reclassifications from Accumulated Other Comprehensive Income

The tables below are reconciliations of accumulated other comprehensive income by component for the years ended December 31.

Changes in Accumulated Other Comprehensive Income

2017					
(In millions)	Unrealized Foreign Currency Translation Gains (Losses)	Unrealized Gains (Losses) on Investment Securities	Unrealized Gains (Losses) on Derivatives	Pension Liability Adjustment	Total
Balance, beginning of period	\$ (1,983)	\$ 4,805	\$ (24)	\$ (168)	\$ 2,630
Other comprehensive income (loss) before reclassification	233	1,158	1	(6)	1,386
Amounts reclassified from accumulated other comprehensive income (loss)	0	1	0	11	12
Net current-period other comprehensive income (loss)	233	1,159	1	5	1,398
Balance, end of period	\$ (1,750)	\$ 5,964	\$ (23)	\$ (163)	\$ 4,028

All amounts in the table above are net of tax.

2016					
(In millions)	Unrealized Foreign Currency Translation Gains (Losses)	Unrealized Gains (Losses) on Investment Securities	Unrealized Gains (Losses) on Derivatives	Pension Liability Adjustment	Total
Balance, beginning of period	\$ (2,196)	\$ 2,986	\$ (26)	\$ (139)	\$ 625
Other comprehensive income (loss) before reclassification	213	1,854	2	(32)	2,037
Amounts reclassified from accumulated other comprehensive income (loss)	0	(35)	0	3	(32)
Net current-period other comprehensive income (loss)	213	1,819	2	(29)	2,005
Balance, end of period	\$ (1,983)	\$ 4,805	\$ (24)	\$ (168)	\$ 2,630

All amounts in the table above are net of tax.

2015					
(In millions)	Unrealized Foreign Currency Translation Gains (Losses)	Unrealized Gains (Losses) on Investment Securities	Unrealized Gains (Losses) on Derivatives	Pension Liability Adjustment	Total
Balance, beginning of period	\$ (2,541)	\$ 4,672	\$ (26)	\$ (126)	\$ 1,979
Other comprehensive income (loss) before reclassification	345	(1,646)	0	(13)	(1,314)
Amounts reclassified from accumulated other comprehensive income (loss)	0	(40)	0	0	(40)
Net current-period other comprehensive income (loss)	345	(1,686)	0	(13)	(1,354)
Balance, end of period	\$ (2,196)	\$ 2,986	\$ (26)	\$ (139)	\$ 625

All amounts in the table above are net of tax.

The tables below summarize the amounts reclassified from each component of accumulated other comprehensive income based on source for the years ended December 31.

Reclassifications Out of Accumulated Other Comprehensive Income

2017		
(In millions)	Amount Reclassified from Accumulated Other Comprehensive Income	Affected Line Item in the Statements of Earnings
Unrealized gains (losses) on available-for-sale securities	\$ 27	Sales and redemptions
	(29)	Other-than-temporary impairment losses realized
	(2)	Total before tax
	1	Tax (expense) or benefit ⁽¹⁾
	\$ (1)	Net of tax
Amortization of defined benefit pension items:		
Actuarial gains (losses)	\$ (17)	Acquisition and operating expenses ⁽²⁾
Prior service (cost) credit	0	Acquisition and operating expenses ⁽²⁾
	6	Tax (expense) or benefit ⁽¹⁾
	\$ (11)	Net of tax
Total reclassifications for the period	\$ (12)	Net of tax

⁽¹⁾ Based on 35% tax rate

⁽²⁾ These accumulated other comprehensive income components are included in the computation of net periodic pension cost (see Note 14 for additional details).

(In millions)	2016	
Details about Accumulated Other Comprehensive Income Components	Amount Reclassified from Accumulated Other Comprehensive Income	Affected Line Item in the Statements of Earnings
Unrealized gains (losses) on available-for-sale securities	\$ 136	Sales and redemptions
	(83)	Other-than-temporary impairment losses realized
	53	Total before tax
	(18)	Tax (expense) or benefit ⁽¹⁾
	\$ 35	Net of tax
Amortization of defined benefit pension items:		
Actuarial gains (losses)	\$ (15)	Acquisition and operating expenses ⁽²⁾
Prior service (cost) credit	11	Acquisition and operating expenses ⁽²⁾
	1	Tax (expense) or benefit ⁽¹⁾
	\$ (3)	Net of tax
Total reclassifications for the period	\$ 32	Net of tax

⁽¹⁾ Based on 35% tax rate

⁽²⁾ These accumulated other comprehensive income components are included in the computation of net periodic pension cost (see Note 14 for additional details).

(In millions)	2015	
Details about Accumulated Other Comprehensive Income Components	Amount Reclassified from Accumulated Other Comprehensive Income	Affected Line Item in the Statements of Earnings
Unrealized gains (losses) on available-for-sale securities	\$ 214	Sales and redemptions
	(153)	Other-than-temporary impairment losses realized
	61	Total before tax
	(21)	Tax (expense) or benefit ⁽¹⁾
	\$ 40	Net of tax
Amortization of defined benefit pension items:		
Actuarial gains (losses)	\$ (17)	Acquisition and operating expenses ⁽²⁾
Prior service (cost) credit	17	Acquisition and operating expenses ⁽²⁾
	0	Tax (expense) or benefit ⁽¹⁾
	\$ 0	Net of tax
Total reclassifications for the period	\$ 40	Net of tax

⁽¹⁾ Based on 35% tax rate

⁽²⁾ These accumulated other comprehensive income components are included in the computation of net periodic pension cost (see Note 14 for additional details).

12. SHARE-BASED COMPENSATION

As of December 31, 2017, the Company has outstanding share-based awards under the Aflac Incorporated Long-Term Incentive Plan (the "Plan"). Share-based awards are designed to reward employees for their long-term contributions to the Company and provide incentives for them to remain with the Company. The number and frequency of share-based awards are based on competitive practices, operating results of the Company, government regulations, and other factors.

The Plan, as amended on February 14, 2017, allows for a maximum number of shares issuable over its term of 37.5 million shares including 19 million shares that may be awarded in respect of awards other than options or stock appreciation rights. If any awards granted under the Plan are forfeited or are terminated before being exercised or settled for any reason other than tax forfeiture, then the shares underlying the awards will again be available under the Plan.

The Plan allows awards to Company employees for incentive stock options (ISOs), non-qualifying stock options (NQSOs), restricted stock, restricted stock units, and stock appreciation rights. Non-employee directors are eligible for grants of NQSOs, restricted stock, and stock appreciation rights. As of December 31, 2017, approximately 20.6 million shares were available for future grants under this plan. The ISOs and NQSOs have a term of 10 years, and the share-based awards generally vest upon time-based conditions or time and performance-based conditions. Time-based vesting generally occurs after three years. Performance-based vesting conditions generally include the attainment of goals related to Company financial performance. As of December 31, 2017, the only performance-based awards issued and outstanding were restricted stock awards.

Stock options and stock appreciation rights granted under the amended Plan have an exercise price of at least the fair market value of the underlying stock on the grant date and have an expiration date no later than 10 years from the grant date. Time-based restricted stock awards, restricted stock units and stock options granted after January 1, 2017 generally vest on a ratable basis over three years, and awards granted prior to the amendment vest on a three-year cliff basis. The Compensation Committee of the Board of Directors has the discretion to determine vesting schedules.

Share-based awards granted to U.S.-based grantees are settled with authorized but unissued Company stock, while those issued to Japan-based grantees are settled with treasury shares.

Summary of Share-Based Compensation Expense

Share-based compensation expense consists primarily of expenses for stock options, restricted stock awards (including performance based restricted stock awards), and restricted stock units granted to employees.

The following table presents the impact of the expense recognized in connection with share-based awards for the periods ended December 31.

(In millions, except for per-share amounts)	2017	2016	2015
Impact on earnings from continuing operations	\$ 51	\$ 68	\$ 39
Impact on earnings before income taxes	51	68	39
Impact on net earnings	35	46	27
Impact on net earnings per share:			
Basic	\$.09	\$.11	\$.06
Diluted	.09	.11	.06

Stock Options

The following table summarizes stock option activity under the the employee stock option plan.

(In thousands of shares)	Stock Option Shares	Weighted-Average Exercise Price Per Share
Outstanding at December 31, 2014	9,307	\$ 48.84
Granted in 2015	855	61.47
Canceled in 2015	(231)	55.70
Exercised in 2015	(2,013)	45.15
Outstanding at December 31, 2015	7,918	50.94
Granted in 2016	664	61.39
Canceled in 2016	(181)	55.63
Exercised in 2016	(2,061)	48.91
Outstanding at December 31, 2016	6,340	52.56
Granted in 2017	313	71.60
Canceled in 2017	(118)	49.90
Exercised in 2017	(2,883)	60.22
Outstanding at December 31, 2017	3,652	\$ 56.05

(In thousands of shares)	2017	2016	2015
Shares exercisable, end of year	2,104	4,493	6,085

The Company estimates the fair value of each stock option granted using the Black-Scholes-Merton multiple option approach. Expected volatility is based on historical periods generally commensurate with the estimated terms of the options. The Company uses historical data to estimate option exercise and termination patterns within the model. Separate groups of employees that have similar historical exercise patterns are stratified and considered separately for valuation purposes. The expected term of options granted is derived from the output of the Company's option model and represents the weighted-average period of time that options granted are expected to be outstanding. The Company bases the risk-free interest rate on the Treasury note rate with a term comparable to that of the estimated term of the options. The weighted-average fair value of options at their grant date was \$15.28 per share for 2017, compared with \$12.70 for 2016 and \$9.46 in 2015. The following table presents the assumptions used in valuing options granted during the years ended December 31.

	2017	2016	2015
Expected term (years)	5.9	6.4	6.3
Expected volatility	26.0 %	27.0 %	20.0 %
Annual forfeiture rate	3.4	3.2	2.8
Risk-free interest rate	2.5	2.2	2.0
Dividend yield	2.5	2.9	2.7

The following table summarizes information about stock options outstanding and exercisable at December 31, 2017.

(In thousands of shares)	Options Outstanding			Options Exercisable	
	Range of Exercise Prices Per Share	Stock Option Shares Outstanding	Wgtd.-Avg. Remaining Contractual Life (Yrs.)	Wgtd.-Avg. Exercise Price Per Share	Stock Option Shares Exercisable
	\$ 22.13 - \$ 48.56	823	2.5	\$ 38.56	823
	49.50 - 57.93	1,034	5.5	55.64	608
	58.08 - 61.81	748	5.5	61.29	234
	61.95 - 71.04	944	7.4	65.69	439
	71.84 - 87.71	103	9.0	73.53	0
	\$ 22.13 - \$ 87.71	3,652	5.4	\$ 56.05	2,104

The aggregate intrinsic value in the following table represents the total pretax intrinsic value, and is based on the difference between the exercise price of the stock options and the quoted closing common stock price of \$87.78 as of December 31, 2017, for those awards that have an exercise price currently below the closing price. As of December 31, 2017, the aggregate intrinsic value of stock options outstanding was \$116 million, with a weighted-average remaining term of 5.4 years. The total number of in-the-money stock options exercisable as of December 31, 2017, was 2 million. The aggregate intrinsic value of stock options exercisable at that same date was \$78 million, with a weighted-average remaining term of 3.6 years.

The following table summarizes stock option activity during the years ended December 31.

(In millions)	2017	2016	2015
Total intrinsic value of options exercised	\$ 87	\$ 41	\$ 36
Cash received from options exercised	58	68	68
Tax benefit realized as a result of options exercised and restricted stock releases	74	45	25

Performance Restricted Stock Awards

Under the Plan, the Company grants selected executive officers performance restricted stock awards (PBRs) each February whose vesting is contingent upon meeting various performance goals. PBRs are generally granted at-the-money and contingently cliff vest over a period of three years, generally subject to continued employment. In February

2017, the Company granted 253 thousand performance-based stock awards, which are contingent on the achievement of Company financial performance metrics and market-based conditions. On the date of grant, the Company estimated the fair value of restricted stock awards using a Monte Carlo simulation model. The model discounts the value of the stock at the assumed vesting date based on a risk-free interest rate. Based on estimates of actual performance versus the vesting thresholds, the calculated fair value percentage payout estimate is updated each quarter. Actual performance, including modification for relative total shareholder return, may result in the ultimate award of 0% to 200% percent of the initial number of PBRS issued, with the potential for no award if company performance goals are not achieved during the three-year period. PBRS subject to accelerated vesting at the date of retirement eligibility is recognized over the implicit service period.

The Company uses third-party analyses to assist in developing the assumptions used in, as well as calibrating, the Monte Carlo simulation model. The Company is responsible for determining the assumptions used in estimating the fair value of its share-based payment awards.

Key assumptions used to value PBRS granted during 2017 follows:

(In millions)	2017
Expected volatility (based on Aflac Inc. and peer group historical daily stock price)	16.59%
Expected life from grant date (years)	2.9
Risk-free interest rate (based on U.S. Treasury yields at the date of grant)	1.56%

Restricted Stock Awards and Units

The value of restricted stock awards and restricted stock units is based on the fair market value of our common stock at the date of grant. The following table summarizes restricted stock activity during the years ended December 31.

(In thousands of shares)	Shares	Weighted-Average Grant-Date Fair Value Per Share
Restricted stock at December 31, 2014	1,880	\$ 54.33
Granted in 2015	638	61.51
Canceled in 2015	(145)	57.52
Vested in 2015	(558)	48.41
Restricted stock at December 31, 2015	1,815	58.42
Granted in 2016	878	61.68
Canceled in 2016	(76)	60.65
Vested in 2016	(749)	53.68
Restricted stock at December 31, 2016	1,868	61.76
Granted in 2017	559	72.95
Canceled in 2017	(101)	64.45
Vested in 2017	(509)	62.17
Restricted stock at December 31, 2017	1,817	\$ 64.80

As of December 31, 2017, total compensation cost not yet recognized in the Company's financial statements related to restricted stock awards and restricted stock units was \$32 million, of which \$12 million (377 thousand shares) was related to restricted stock awards with a performance-based vesting condition. The Company expects to recognize these amounts over a weighted-average period of approximately 1.0 years. There are no other contractual terms covering restricted stock awards once vested.

13. STATUTORY ACCOUNTING AND DIVIDEND RESTRICTIONS

The Company's insurance subsidiaries are required to report their results of operations and financial position to state insurance regulatory authorities on the basis of statutory accounting practices prescribed or permitted by such authorities. Statutory accounting practices primarily differ from U.S. GAAP by charging policy acquisition costs to expense as incurred, establishing future policy benefit liabilities using different actuarial assumptions as well as valuing investments and certain assets and accounting for deferred taxes on a different basis.

Aflac, the Company's most significant insurance subsidiary, reports statutory financial statements that are prepared on the basis of accounting practices prescribed or permitted by the Nebraska Department of Insurance (NDOI). The NDOI recognizes statutory accounting principles and practices prescribed or permitted by the state of Nebraska for determining and reporting the financial condition and results of operations of an insurance company, and for determining a company's solvency under Nebraska insurance law. The National Association of Insurance Commissioners' (NAIC) *Accounting Practices and Procedures Manual* (SAP) has been adopted by the state of Nebraska as a component of those prescribed or permitted practices. Additionally, the Director of the NDOI has the right to permit other specific practices which deviate from prescribed practices. Aflac has been given explicit permission by the Director of the NDOI for two such permitted practices. These permitted practices, which do not impact the calculation of net income on a statutory basis or prevent the triggering of a regulatory event in the Company's risk-based capital calculation, are as follows:

- Aflac has reported as admitted assets the refundable lease deposits on the leases of commercial office space which house Aflac Japan's sales operations. These lease deposits are unique and part of the ordinary course of doing business in the country of Japan; these assets would be non-admitted under SAP.
- Aflac entered into a reinsurance agreement effective March 31, 2015 with a then unauthorized reinsurer. The effective date of this agreement predated the effective date of Nebraska's Amended Credit for Reinsurance statute (44-416) allowing certified reinsurers and also predated the subsequent approval of the agreement's assuming reinsurer as a Certified Reinsurer, which occurred on August 30, 2015 and December 24, 2015, respectively. Aflac has obtained a permitted practice to recognize this treaty and counterparty as a Certified Reinsurer for the purpose of determining the collateral required to receive reinsurance reserve credit.

A reconciliation of Aflac's capital and surplus between SAP and practices permitted by the state of Nebraska is shown below:

(In millions)	2017	2016
Capital and surplus, Nebraska state basis	\$ 11,001	\$ 11,221
State Permitted Practice:		
Refundable lease deposits – Japan	(43)	(40)
Reinsurance - Japan	(818)	(764)
Capital and surplus, NAIC basis	\$ 10,140	\$ 10,417

As of December 31, 2017, Aflac's capital and surplus significantly exceeded the required company action level capital and surplus of \$1.4 billion. As determined on a U.S. statutory accounting basis, Aflac's net income was \$2.6 billion in 2017, \$2.8 billion in 2016 and \$2.3 billion in 2015.

Aflac Japan must report its results of operations and financial position to the Japanese Financial Services Agency (FSA) on a Japanese regulatory accounting basis as prescribed by the FSA. Capital and surplus of the Japan branch, based on Japanese regulatory accounting practices, was \$6.7 billion at December 31, 2017, compared with \$5.6 billion at December 31, 2016. Japanese regulatory accounting practices differ in many respects from U.S. GAAP. Under Japanese regulatory accounting practices, policy acquisition costs are expensed immediately; policy benefit and claim reserving methods and assumptions are different; premium income is recognized on a cash basis; different consolidation criteria apply to VIEs; reinsurance is recognized on a different basis; and investments can have a separate accounting classification and treatment referred to as policy reserve matching bonds (PRM).

The Parent Company depends on its subsidiaries for cash flow, primarily in the form of dividends and management fees. Consolidated retained earnings in the accompanying financial statements largely represent the undistributed earnings of the Company's insurance subsidiary. Amounts available for dividends, management fees and other payments to the Parent Company by its insurance subsidiary may fluctuate due to different accounting methods required by regulatory authorities. These payments are also subject to various regulatory restrictions and approvals related to

safeguarding the interests of insurance policyholders. The Company's insurance subsidiary must maintain adequate risk-based capital for U.S. regulatory authorities and its Japan branch must maintain adequate solvency margins for Japanese regulatory authorities. Additionally, the maximum amount of dividends that can be paid to the Parent Company by Aflac without prior approval of Nebraska's director of insurance is the greater of the net income from operations, which excludes net realized investment gains, for the previous year determined under statutory accounting principles, or 10% of statutory capital and surplus as of the previous year-end. Dividends declared by Aflac during 2018 in excess of \$2.6 billion would require such approval. Aflac declared dividends of \$2.6 billion during 2017.

A portion of Aflac Japan earnings, as determined on a Japanese regulatory accounting basis, can be repatriated each year to Aflac U.S. after complying with solvency margin provisions and satisfying various conditions imposed by Japanese regulatory authorities for protecting policyholders. Profit repatriations to the United States can fluctuate due to changes in the amounts of Japanese regulatory earnings. Among other items, factors affecting regulatory earnings include Japanese regulatory accounting practices and fluctuations in currency translation of Aflac Japan's U.S. dollar-denominated investments and related investment income into yen. Profits repatriated by Aflac Japan to Aflac U.S. were as follows for the years ended December 31:

(In millions of dollars and billions of yen)	In Dollars			In Yen		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015
Profit repatriation	\$1,150	\$1,286	\$2,139	129.3	138.5	259.0

The Company entered into foreign exchange forwards and options as part of an economic hedge on foreign exchange risk on 90.9 billion yen of profit repatriation received in 2017, resulting in \$1 million less funds received when the yen were exchanged into dollars relative to what would have been received at the then-current exchange rate. As of December 31, 2017, the Company had foreign exchange forwards and options as part of a hedging strategy on 49.5 billion yen of future profit repatriation.

14. BENEFIT PLANS

Pension and Other Postretirement Plans

The Company has funded defined benefit plans in Japan and the United States, however the U.S. plan was frozen to new participants effective October 1, 2013. The Company also maintains non-qualified, unfunded supplemental retirement plans that provide defined pension benefits in excess of limits imposed by federal tax law for certain Japanese, U.S. and former employees, however the U.S. plan was frozen to new participants effective January 1, 2015. U.S. employees who are not participants in the defined benefit plan receive a nonelective 401(k) employer contribution.

The Company provides certain health care benefits for eligible U.S. retired employees, their beneficiaries and covered dependents ("other postretirement benefits"). The health care plan is contributory and unfunded. Effective January 1, 2014, employees eligible for benefits included the following: (1) active employees whose age plus service, in years, equaled or exceeded 80 (rule of 80); (2) active employees who were age 55 or older and have met the 15 years of service requirement; (3) active employees who would meet the rule of 80 in the next five years; (4) active employees who were age 55 or older and who would meet the 15 years of service requirement within the next five years; and (5) current retirees. For certain employees and former employees, additional coverage is provided for all medical expenses for life.

Information with respect to the Company's benefit plans' assets and obligations as of December 31 was as follows:

(In millions)	Pension Benefits				Other	
	Japan		U.S.		Postretirement Benefits	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Projected benefit obligation:						
Benefit obligation, beginning of year	\$ 329	\$ 276	\$ 798	\$ 735	\$ 37	\$ 40
Service cost	20	16	24	23	0	1
Interest cost	6	9	40	29	1	2
Actuarial (gain) loss	(10)	29	65	29	0	(4)
Benefits and expenses paid	(14)	(8)	(19)	(18)	(2)	(2)
Effect of foreign exchange rate changes	10	7	0	0	0	0
Benefit obligation, end of year	341	329	908	798	36	37
Plan assets:						
Fair value of plan assets, beginning of year	229	198	359	336	0	0
Actual return on plan assets	16	9	61	24	0	0
Employer contributions	32	25	47	17	2	2
Benefits and expenses paid	(14)	(8)	(19)	(18)	(2)	(2)
Effect of foreign exchange rate changes	7	5	0	0	0	0
Fair value of plan assets, end of year	270	229	448	359	0	0
Funded status of the plans⁽¹⁾	\$ (71)	\$ (100)	\$ (460)	\$ (439)	\$ (36)	\$ (37)
Amounts recognized in accumulated other comprehensive income:						
Net actuarial (gain) loss	\$ 44	\$ 67	\$ 203	\$ 189	\$ 6	\$ 7
Prior service (credit) cost	(2)	(2)	(4)	(4)	0	0
Total included in accumulated other comprehensive income	\$ 42	\$ 65	\$ 199	\$ 185	\$ 6	\$ 7
Accumulated benefit obligation	\$ 307	\$ 288	\$ 756	\$ 670	N/A ⁽²⁾	N/A ⁽²⁾

⁽¹⁾ Recognized in other liabilities in the consolidated balance sheets

⁽²⁾ Not applicable

	Pension Benefits						Other		
	Japan			U.S.			Postretirement Benefits		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015	2017	2016	2015
Weighted-average actuarial assumptions:									
Discount rate - net periodic benefit cost	1.25%	1.75%	1.75%	4.25%	4.50%	4.50%	4.25%	4.50%	4.50%
Discount rate - benefit obligations	1.25	1.25	1.75	3.75	4.25	4.50	3.75	4.25	4.50
Expected long-term return on plan assets	2.00	2.00	2.00	6.75	7.00	7.25	N/A ⁽¹⁾	N/A ⁽¹⁾	N/A ⁽¹⁾
Rate of compensation increase	N/A ⁽¹⁾	N/A ⁽¹⁾	N/A ⁽¹⁾	4.00	4.00	4.00	N/A ⁽¹⁾	N/A ⁽¹⁾	N/A ⁽¹⁾
Health care cost trend rates	N/A ⁽¹⁾	N/A ⁽¹⁾	N/A ⁽¹⁾	N/A ⁽¹⁾	N/A ⁽¹⁾	N/A ⁽¹⁾	5.40 ⁽²⁾	5.20 ⁽²⁾	5.30 ⁽²⁾

⁽¹⁾ Not applicable

⁽²⁾ For the years 2017, 2016 and 2015, the health care cost trend rates are expected to trend down to 4.5% in 77 years, 4.5% in 74 years, and 4.5% in 78 years, respectively.

The Company determines its discount rate assumption for its pension retirement obligations based on indices for AA corporate bonds with an average duration of approximately 20 years for the Japan pension plans and 17 years for the U.S. pension plans, and determination of the U.S. pension plans discount rate utilizes the 85-year extrapolated yield

curve. In Japan, participant salary and future salary increases are not factors in determining pension benefit cost or the related pension benefit obligation.

The Company bases its assumption for the long-term rate of return on assets on historical trends (10-year or longer historical rates of return for the Japanese plan assets and 15-year historical rates of return for the U.S. plan assets), expected future market movement, as well as the portfolio mix of securities in the asset portfolio including, but not limited to, style, class and equity and fixed income allocations. In addition, the Company's consulting actuaries evaluate its assumptions for long-term rates of return under Actuarial Standards of Practice (ASOP). Under the ASOP, the actual portfolio type, mix and class is modeled to determine a best estimate of the long-term rate of return. The Company in turn use those results to further validate its own assumptions.

Assumed health care cost trend rates have a significant effect on the amounts reported for the health care plan. A one-percentage point increase and decrease in assumed health care cost trend rates would have the following effects as of December 31, 2017:

(In millions)	
One percentage point increase:	
Increase in total service and interest costs	\$ 0
Increase in postretirement benefit obligation	2
One percentage point decrease:	
Decrease in total service and interest costs	\$ 0
Decrease in postretirement benefit obligation	2

Components of Net Periodic Benefit Cost

Pension and other postretirement benefit expenses are included in acquisition and operating expenses in the consolidated statements of earnings, which includes \$35 million, \$17 million and \$(5) million of other components of net periodic pension cost and postretirement costs (other than services costs) for the years ended December 31, 2017, 2016 and 2015, respectively. Total net periodic benefit cost includes the following components:

(In millions)	Pension Benefits						Other		
	Japan			U.S.			Postretirement Benefits		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015	2017	2016	2015
Service cost	\$20	\$16	\$15	\$24	\$23	\$23	\$ 0	\$ 1	\$ 1
Interest cost	6	9	1	40	29	18	1	2	2
Expected return on plan assets	(5)	(4)	(4)	(24)	(23)	(22)	0	0	0
Amortization of net actuarial loss	2	1	1	14	13	14	1	1	2
Amortization of prior service cost (credit)	0	0	0	0	0	0	0	(11)	(17)
Net periodic (benefit) cost	\$23	\$22	\$13	\$54	\$42	\$33	\$ 2	\$ (7)	\$(12)

Changes in Accumulated Other Comprehensive Income

The following table summarizes the amounts recognized in other comprehensive loss (income) for the years ended December 31:

(In millions)	Pension Benefits						Other		
	Japan			U.S.			Postretirement Benefits		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015	2017	2016	2015
Net actuarial loss (gain)	\$ (21)	\$ 26	\$ 3	\$ 28	\$ 27	\$ 22	\$ 0	\$ (4)	\$ (5)
Amortization of net actuarial loss	(2)	(1)	(1)	(14)	(13)	(14)	(1)	(1)	(2)
Amortization of prior service cost	0	0	0	0	0	0	0	11	17
Total	\$ (23)	\$ 25	\$ 2	\$ 14	\$ 14	\$ 8	\$ (1)	\$ 6	\$ 10

No transition obligations arose during 2017, and the transition obligations amortized to expense were immaterial for the years ended December 31, 2017, 2016 and 2015. Amortization of actuarial losses to expense in 2018 is estimated to be \$1 million for the Japanese plans, \$16 million for the U.S. plans and \$1 million for the other postretirement benefits plan. Amortization of prior service costs and credits and transition obligations for all plans is expected to be negligible in 2018.

Benefit Payments

The following table provides expected benefit payments, which reflect expected future service, as appropriate.

(In millions)	Pension Benefits		Other
	Japan	U.S.	
2018	\$ 10	\$ 23	\$ 2
2019	11	24	3
2020	12	25	3
2021	12	26	3
2022	18	35	3
2023-2027	82	184	17

Funding

The Company plans to make contributions of \$34 million to the Japanese funded defined benefit plan and \$10 million to the U.S. funded defined benefit plan in 2018. The funding policy for the Company's non-qualified supplemental defined benefit pension plans and other postretirement benefits plan is to contribute the amount of the benefit payments made during the year.

Plan Assets

The investment objective of the Company's Japanese and U.S. funded defined benefit plans is to preserve the purchasing power of the plan's assets and earn a reasonable inflation-adjusted rate of return over the long term. Furthermore, the Company seeks to accomplish these objectives in a manner that allows for the adequate funding of plan benefits and expenses. In order to achieve these objectives, the Company's goal is to maintain a conservative, well-diversified and balanced portfolio of high-quality equity, fixed-income and money market securities. As a part of its strategy, the Company has established strict policies covering quality, type and concentration of investment securities. For the Company's Japanese plan, these policies include limitations on investments in derivatives including futures, options and swaps, and low-liquidity investments such as real estate, venture capital investments, and privately issued securities. For the Company's U.S. plan, these policies prohibit investments in precious metals, limited partnerships, venture capital, and direct investments in real estate. The Company is also prohibited from trading on margin.

The plan fiduciaries for the Company's funded defined benefit plans have developed guidelines for asset allocations reflecting a percentage of total assets by asset class, which are reviewed on an annual basis. Asset allocation targets as of December 31, 2017 were as follows:

	Japan Pension	U.S. Pension
Domestic equities	11%	40%
International equities	15	20
Fixed income securities	59	40
Other	15	0
Total	100%	100%

The following table presents the fair value of Aflac Japan's pension plan assets that are measured at fair value on a recurring basis as of December 31. All of these assets are classified as Level 2 in the fair value hierarchy, except cash and cash equivalents which are classified as Level 1.

(In millions)	2017	2016
Japan pension plan assets:		
Equities:		
Japanese equity securities	\$ 37	\$ 28
International equity securities	50	40
Fixed income securities:		
Japanese bonds	91	79
International bonds	62	55
Insurance contracts	30	27
Cash and cash equivalents	0	0
Total	\$ 270	\$ 229

The following table presents the fair value of Aflac U.S.'s pension plan assets that are measured at fair value on a recurring basis as of December 31. All of these assets are classified as Level 1 in the fair value hierarchy.

(In millions)	2017	2016
U.S. pension plan assets:		
Mutual funds:		
Large cap equity funds	\$ 124	\$ 104
Mid cap equity funds	22	19
Real estate equity funds	13	10
International equity funds	108	85
Fixed income bond funds	175	136
Aflac Incorporated common stock	5	4
Cash and cash equivalents	1	1
Total	\$ 448	\$ 359

The fair values of the Company's pension plan investments categorized as Level 1, consisting of mutual funds and common stock, are based on quoted market prices for identical securities traded in active markets that are readily and regularly available to the Company. The fair values of the Company's pension plan investments classified as Level 2 are based on quoted prices for similar assets in markets that are not active, other inputs that are observable, such as interest rates, yield curves, volatilities, prepayment speeds, loss severities, credit risks, and default rates, or other market-corroborated inputs.

401(k) Plan

The Company sponsors a 401(k) plan in which it matches a portion of U.S. employees' contributions. The plan provides for salary reduction contributions by employees and, in 2017, 2016, and 2015, provided matching contributions by the Company of 50% of each employee's contributions which were not in excess of 6% of the employee's annual cash compensation.

On January 1, 2014, the Company began providing a nonelective contribution to the 401(k) plan of 2% of annual cash compensation for employees who elected to opt out of the future benefits of the U.S. defined benefit plan during the election period provided during the fourth quarter of 2013 and for new U.S. employees who started working for the Company after September 30, 2013.

The 401(k) contributions by the Company, included in acquisition and operating expenses in the consolidated statements of earnings, were \$15 million in 2017, \$11 million in 2016 and \$9 million in 2015. The plan trustee held approximately one million shares of the Company's common stock for plan participants at December 31, 2017.

As a result of U.S. tax reform legislation enacted in December 2017, the Company announced it would make a one-time contribution of \$500 to the 401(k) plan to all employees active on December 31, 2017. This contribution was made by January 31, 2018. The Company also announced that it would increase its matching contributions to 100% of each employee's contributions which were not in excess of 4% of the employee's annual cash compensation. This increase became effective on January 1, 2018.

Stock Bonus Plan

Aflac U.S. maintains a stock bonus plan for eligible U.S. sales associates. Plan participants receive shares of Aflac Incorporated common stock based on their new annualized premium sales and their first-year persistency of substantially all new insurance policies. The cost of this plan, which was capitalized as deferred policy acquisition costs, amounted to \$31 million in both 2017 and 2016, compared with \$34 million in 2015.

15. COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

The Company has two outsourcing agreements with a technology and consulting corporation. The first agreement provides mainframe computer operations, distributed mid-range server computer operations, and related support for Aflac Japan. It has a remaining term of three years and an aggregate remaining cost of 27.5 billion yen (\$243 million using the December 31, 2017, exchange rate). The second agreement provides application maintenance and development services for Aflac Japan. It has a remaining term of four years and an aggregate remaining cost of 9.0 billion yen (\$80 million using the December 31, 2017, exchange rate).

The Company has an outsourcing agreement with a management consulting and technology services company to provide application maintenance and development services for its Japanese operation. The agreement has a remaining term of four years with an aggregate remaining cost of 14.0 billion yen (\$124 million using the December 31, 2017, exchange rate).

The Company has two outsourcing agreements with information technology and data services companies to provide application maintenance and development services for its Japanese operation. The first agreement has a remaining term of two years with an aggregate remaining cost of 3.0 billion yen (\$26 million using the December 31, 2017, exchange rate). The second agreement has a remaining term of five years with an aggregate remaining cost of 7.4 billion yen (\$65 million using the December 31, 2017, exchange rate).

The Company leases office space and equipment under agreements that expire in various years through 2028. Future minimum lease payments due under non-cancelable operating leases at December 31, 2017, were as follows:

(In millions)	
2018	\$ 61
2019	33
2020	24
2021	21
2022	16
Thereafter	30
Total future minimum lease payments	\$185

The Company is a defendant in various lawsuits considered to be in the normal course of business. Members of the Company's senior legal and financial management teams review litigation on a quarterly and annual basis. The final

results of any litigation cannot be predicted with certainty. Although some of this litigation is pending in states where large punitive damages, bearing little relation to the actual damages sustained by plaintiffs, have been awarded in recent years, the Company believes the outcome of pending litigation will not have a material adverse effect on its financial position, results of operations, or cash flows.

Guaranty Fund Assessments

The United States insurance industry has a policyholder protection system that is monitored and regulated by state insurance departments. These life and health insurance guaranty associations are state entities (in all 50 states as well as Puerto Rico and the District of Columbia) created to protect policyholders of an insolvent insurance company. All insurance companies (with limited exceptions) licensed to sell life or health insurance in a state must be members of that state's guaranty association. Under state guaranty association laws, certain insurance companies can be assessed (up to prescribed limits) for certain obligations to the policyholders and claimants of impaired or insolvent insurance companies that write the same line or similar lines of business.

In 2009, the Pennsylvania Insurance Commissioner placed long-term care insurer Penn Treaty Network America Insurance Company and its subsidiary American Network Insurance Company (collectively referred to as Penn Treaty), neither of which is affiliated with Aflac, in rehabilitation and petitioned a state court for approval to liquidate Penn Treaty. A final order of liquidation was granted by a recognized judicial authority on March 1, 2017, and as a result, Penn Treaty is in the process of liquidation. The Company estimated and recognized the impact of its share of guaranty fund assessments resulting from the liquidation using a discounted rate of 4.25%. The Company recognized a discounted liability for the assessments of \$62 million (undiscounted \$94 million), offset by discounted premium tax credits of \$48 million (undiscounted \$74 million), for a net \$14 million impact to net income in the quarter ended March 31, 2017. The Company paid a majority of these assessments during the past year. A majority of the resulting tax credits will be realized over the next five years. The Company used the cost estimate provided as of the liquidation date by the National Organization of Life and Health Guaranty Associations (NOLHGA) to calculate its estimated assessments and tax credits. Other guaranty fund assessments for the years ended December 31, 2017, 2016, and 2015 were immaterial.

16. UNAUDITED CONSOLIDATED QUARTERLY FINANCIAL DATA

In management's opinion, the following quarterly financial information fairly presents the results of operations for such periods and is prepared on a basis consistent with the Company's annual audited financial statements.

(In millions, except for per-share amounts)	March 31, 2017	June 30, 2017	September 30, 2017	December 31, 2017
Net premium income	\$ 4,638	\$ 4,665	\$ 4,648	\$ 4,580
Net investment income	794	802	811	812
Realized investment gains (losses)	(140)	(56)	30	15
Other income (loss)	17	17	17	17
Total revenues	5,309	5,428	5,506	5,424
Total benefits and expenses	4,411	4,383	4,431	4,425
Earnings before income taxes	898	1,045	1,075	999
Total income tax	306	332	359	(1,585)
Net earnings	\$ 592	\$ 713	\$ 716	\$ 2,584
Net earnings per basic share	\$ 1.48	\$ 1.80	\$ 1.81	\$ 6.59
Net earnings per diluted share	1.47	1.79	1.80	6.54

Quarterly amounts may not agree in total to the corresponding annual amounts due to rounding.

(In millions, except for per-share amounts)	March 31, 2016	June 30, 2016	September 30, 2016	December 31, 2016
Net premium income	\$ 4,602	\$ 4,823	\$ 5,022	\$ 4,778
Net investment income	801	822	842	813
Realized investment gains (losses)	30	(223)	(164)	344
Other income (loss)	18	15	16	20
Total revenues	5,451	5,437	5,716	5,955
Total benefits and expenses	4,334	4,603	4,753	4,802
Earnings before income taxes	1,117	834	963	1,153
Total income tax	386	286	334	402
Net earnings	\$ 731	\$ 548	\$ 629	\$ 751
Net earnings per basic share	\$ 1.75	\$ 1.33	\$ 1.54	\$ 1.85
Net earnings per diluted share	1.74	1.32	1.53	1.84

Quarterly amounts may not agree in total to the corresponding annual amounts due to rounding.

17. SUBSEQUENT EVENTS

On February 13, 2018, the Board of Directors of the Parent Company declared a two-for-one stock split of the Company's common stock in the form of a 100% stock dividend payable on March 16, 2018 to shareholders of record at the close of business on March 2, 2018. The stock split will be payable in the form of one additional common stock share for every share of common stock held. The pro forma diluted earnings per common share attributable to Aflac Incorporated shareholders in this note have been adjusted to reflect the stock split for all periods presented. All other share-based data, including the number of shares outstanding and related prices, per share amounts, and share authorizations and conversions have not been adjusted to reflect the stock split for any of the periods presented.

As of December 31, 2017, the Company had outstanding approximately 390.5 million shares of common stock. Upon completion of the split, the outstanding shares of common stock will increase to approximately 781.0 million shares.

	Years ended December 31,		
Unaudited pro forma	2017	2016	2015
Diluted earnings per common share attributable to Aflac Incorporated shareholders, adjusted for the two-for-one stock split	\$ 5.77	\$ 3.21	\$ 2.93

SCHEDULE II
CONDENSED FINANCIAL INFORMATION OF REGISTRANT

Aflac Incorporated (Parent Only)
Condensed Statements of Earnings

	Years ended December 31,		
(In millions)	2017	2016	2015
Revenues:			
Management and service fees from subsidiaries ⁽¹⁾	\$ 297	\$ 265	\$ 260
Net investment income	30	18	22
Interest from subsidiaries ⁽¹⁾	5	5	6
Realized investment gains (losses)	67	84	86
Change in fair value of the cross-currency interest rate swaps	(68)	(159)	(53)
Total revenues	331	213	321
Operating expenses:			
Interest expense	197	213	231
Other operating expenses ⁽²⁾	180	277	321
Total operating expenses	377	490	552
Earnings before income taxes and equity in earnings of subsidiaries	(46)	(277)	(231)
Income tax expense (benefit)	(23)	(102)	(80)
Earnings before equity in earnings of subsidiaries	(23)	(175)	(151)
Equity in earnings of subsidiaries ⁽¹⁾	4,627	2,834	2,684
Net earnings	\$ 4,604	\$ 2,659	\$ 2,533

⁽¹⁾Eliminated in consolidation

⁽²⁾Includes expense of \$13 in 2017, \$137 in 2016 and \$230 in 2015 for the early extinguishment of debt

See the accompanying Notes to Condensed Financial Statements.

See the accompanying Report of Independent Registered Public Accounting Firm.

SCHEDULE II
CONDENSED FINANCIAL INFORMATION OF REGISTRANT
Aflac Incorporated (Parent Only)
Condensed Statements of Comprehensive Income (Loss)

	Years ended December 31,		
(In millions)	2017	2016	2015
Net earnings	\$ 4,604	\$ 2,659	\$ 2,533
Other comprehensive income (loss) before income taxes:			
Unrealized foreign currency translation gains (losses) during period	286	283	360
Unrealized gains (losses) on investment securities during period	1,733	2,799	(2,595)
Unrealized gains (losses) on derivatives during period	1	3	0
Pension liability adjustment during period	9	(45)	(20)
Total other comprehensive income (loss) before income taxes	2,029	3,040	(2,255)
Income tax expense (benefit) related to items of other comprehensive income (loss)	631	1,035	(901)
Other comprehensive income (loss), net of income taxes	1,398	2,005	(1,354)
Total comprehensive income (loss)	\$ 6,002	\$ 4,664	\$ 1,179

See the accompanying Notes to Condensed Financial Statements.

See the accompanying Report of Independent Registered Public Accounting Firm.

SCHEDULE II
CONDENSED FINANCIAL INFORMATION OF REGISTRANT

Aflac Incorporated (Parent Only)
Condensed Balance Sheets

	December 31,	
(In millions, except for share and per-share amounts)	2017	2016
Assets:		
Investments and cash:		
Fixed maturity securities available for sale, at fair value (amortized cost \$1,163 in 2017 and \$483 in 2016)	\$ 1,213	\$ 496
Investments in subsidiaries ⁽¹⁾	26,869	23,353
Other investments	51	3
Cash and cash equivalents	1,725	2,037
Total investments and cash	29,858	25,889
Due from subsidiaries ⁽¹⁾	90	75
Income taxes receivable	121	103
Other assets	366	497
Total assets	\$ 30,435	\$ 26,564
Liabilities and shareholders' equity:		
Liabilities:		
Employee benefit plans	\$ 341	\$ 293
Notes payable	5,267	5,339
Other liabilities	229	450
Total liabilities	5,837	6,082
Shareholders' equity:		
Common stock of \$.10 par value. In thousands: authorized 1,900,000 shares in 2017 and 2016; issued 672,881 shares in 2017 and 671,249 shares in 2016	67	67
Additional paid-in capital	2,120	1,976
Retained earnings	29,895	25,981
Accumulated other comprehensive income (loss):		
Unrealized foreign currency translation gains	(1,750)	(1,983)
Unrealized gains (losses) on investment securities	5,964	4,805
Unrealized gains (losses) on derivatives	(23)	(24)
Pension liability adjustment	(163)	(168)
Treasury stock, at average cost	(11,512)	(10,172)
Total shareholders' equity	24,598	20,482
Total liabilities and shareholders' equity	\$ 30,435	\$ 26,564

⁽¹⁾ Eliminated in consolidation

See the accompanying Notes to Condensed Financial Statements.

See the accompanying Report of Independent Registered Public Accounting Firm.

SCHEDULE II
CONDENSED FINANCIAL INFORMATION OF REGISTRANT

Aflac Incorporated (Parent Only)
Condensed Statements of Cash Flows

(In millions)	Years ended December 31,		
	2017	2016	2015
Cash flows from operating activities:			
Net earnings	\$ 4,604	\$ 2,659	\$ 2,533
Adjustments to reconcile net earnings to net cash provided from operating activities:			
Equity in earnings of subsidiaries ⁽¹⁾	(4,627)	(2,834)	(2,684)
Cash dividends received from subsidiaries	2,001	2,020	2,393
Other, net	(46)	294 ⁽²⁾	155 ⁽²⁾
Net cash provided (used) by operating activities	1,932	2,139	2,397
Cash flows from investing activities:			
Fixed maturity securities sold	263	225	121
Fixed maturity securities purchased	(329)	(229)	(202)
Other investments sold (purchased)	(47)	6	14
Settlement of derivatives	223	0	147
Additional capitalization of subsidiaries ⁽¹⁾	(69)	(36)	(43)
Other, net	(218)	(25)	0
Net cash provided (used) by investing activities	(177)	(59)	37
Cash flows from financing activities:			
Purchases of treasury stock	(1,351)	(1,422)	(1,315)
Proceeds from borrowings	1,040	986	998
Principal payments under debt obligations	(1,161)	(621)	(1,272)
Dividends paid to shareholders	(661)	(658)	(656)
Treasury stock reissued	33	46	36
Proceeds from exercise of stock options	38	36	47
Net change in amount due to/from subsidiaries ⁽¹⁾	(5)	(6)	43
Other, net	0	(125) ⁽²⁾	(232) ⁽²⁾
Net cash provided (used) by financing activities	(2,067)	(1,764)	(2,351)
Net change in cash and cash equivalents	(312)	316	83
Cash and cash equivalents, beginning of period	2,037	1,721	1,638
Cash and cash equivalents, end of period	\$ 1,725	\$ 2,037	\$ 1,721

⁽¹⁾ Eliminated in consolidation

⁽²⁾ Operating activities excludes and financing activities includes a cash outflow of \$137 in 2016 and \$230 in 2015 for the payments associated with the early extinguishment of debt

See the accompanying Notes to Condensed Financial Statements.

See the accompanying Report of Independent Registered Public Accounting Firm.

SCHEDULE II
CONDENSED FINANCIAL INFORMATION OF REGISTRANT

Aflac Incorporated (Parent Only)
Notes to Condensed Financial Statements

The accompanying condensed financial statements should be read in conjunction with the consolidated financial statements and notes thereto of Aflac Incorporated and Subsidiaries included in Part II, Item 8 of this report.

(A) Notes Payable

A summary of notes payable as of December 31 follows:

(In millions)	2017	2016
2.65% senior notes paid February 2017	\$ 0	\$ 649
2.40% senior notes due March 2020	548	547
4.00% senior notes due February 2022	348	348
3.625% senior notes due June 2023	697	696
3.625% senior notes due November 2024	745	745
3.25% senior notes due March 2025	446	445
2.875% senior notes due October 2026	297	298
6.90% senior notes due December 2039	220	220
6.45% senior notes due August 2040	254	254
4.00% senior notes due October 2046	394	394
5.50% subordinated debentures due September 2052	0 ⁽¹⁾	486
Yen-denominated senior notes and subordinated debentures:		
.932% senior notes due January 2027 (principal amount 60.0 billion yen)	528	0
2.108% subordinated debentures due October 2047 (principal amount 60.0 billion yen)	526	0
Yen-denominated loans:		
Variable interest rate loan due September 2021 (.32% in 2017 and .31% in 2016, principal amount 5.0 billion yen)	44	43
Variable interest rate loan due September 2023 (.47% in 2017 and .46% in 2016, principal amount 25.0 billion yen)	220	214
Total notes payable	\$5,267	\$5,339

⁽¹⁾ Redeemed in November 2017

Amounts in the table above are reported net of debt issuance costs and issuance premiums or discounts, if applicable, that are being amortized over the life of the notes.

In January 2017, the Parent Company issued 60.0 billion yen of senior notes through a U.S. public debt offering. The notes bear interest at a fixed rate of .932% per annum, payable semi-annually, and have a 10-year maturity. These notes may only be redeemed before maturity, in whole but not in part, upon the occurrence of certain changes affecting U.S. taxation, as specified in the indenture governing the terms of the issuance.

In February 2017, the Parent Company extinguished \$650 million of its 2.65% senior notes upon their maturity.

In October 2017, the Parent Company issued 60.0 billion yen of subordinated debentures through a U.S. public debt offering. The debentures bear interest at an initial rate of 2.108% per annum through October 22, 2027, or earlier redemption. Thereafter, the rate of the interest of the debentures will be reset every five years at a rate of interest equal to the then-current JPY 5-year Swap Offered Rate plus 205 basis points. The debentures are payable semi-annually in arrears and have a 30-year maturity. The debentures are redeemable (i) at any time, in whole but not in part, upon the occurrence of certain tax events or certain rating agency events, as specified in the indenture governing the terms of the debentures or (ii) on or after October 23, 2027, in whole or in part, at a redemption price equal to their principal amount plus accrued and unpaid interest to, but excluding, the date of redemption. In November 2017, the Parent Company used a portion of net proceeds from the October 2017 issuance of subordinated debentures to redeem \$500 million of the Parent Company's 5.50% subordinated debentures due 2052.

The aggregate contractual maturities of notes payable during each of the years after December 31, 2017, are as follows:

(In millions)	
2018	\$ 0
2019	0
2020	550
2021	44
2022	350
Thereafter	4,364
Total	\$ 5,308

For further information regarding notes payable, see Note 9 of the Notes to the Consolidated Financial Statements.

(B) Derivatives

At December 31, 2017, the Parent Company's outstanding freestanding derivative contracts were swaps associated with its notes payable, consisting of cross-currency interest rate swaps, also referred to as foreign currency swaps, associated with the Parent Company's senior notes due in March 2020, February 2022, June 2023, November 2024 and March 2025. The Parent Company does not use derivative financial instruments for trading purposes, nor does it engage in leveraged derivative transactions. For further information regarding these derivatives, see Notes 1, 4 and 9 of the Notes to the Consolidated Financial Statements.

(C) Income Taxes

The Parent Company and its eligible U.S. subsidiaries file a consolidated U.S. federal income tax return. Income tax liabilities or benefits are recorded by each principal subsidiary based upon separate return calculations, and any difference between the consolidated provision and the aggregate amounts recorded by the subsidiaries is reflected in the Parent Company financial statements. For further information on income taxes, see Note 10 of the Notes to the Consolidated Financial Statements.

(D) Dividend Restrictions

See Note 13 of the Notes to the Consolidated Financial Statements for information regarding dividend restrictions.

(E) Supplemental Disclosures of Cash Flow Information

(In millions)	2017	2016	2015
Interest paid	\$ 195	\$ 209	\$ 235
Noncash financing activities:			
Treasury stock issued for shareholder dividend reinvestment	29	26	26

**SCHEDULE III
SUPPLEMENTARY INSURANCE INFORMATION**

Aflac Incorporated and Subsidiaries
Years ended December 31,

(In millions)	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits & Unpaid Policy Claims	Unearned Premiums	Other Policyholders' Funds
2017:				
Aflac Japan	\$ 6,150	\$ 76,353	\$ 5,840	\$ 6,939
Aflac U.S.	3,355	10,506	119	0
All other	0	138	0	0
Intercompany eliminations	0	(748)	0	0
Total	\$ 9,505	\$ 86,249	\$ 5,959	\$ 6,939
2016:				
Aflac Japan	\$ 5,765	\$ 70,684	\$ 6,798	\$ 6,659
Aflac U.S.	3,228	10,094	118	0
All other	0	91	0	0
Intercompany eliminations	0	(718)	0	0
Total	\$ 8,993	\$ 80,151	\$ 6,916	\$ 6,659

Segment amounts may not agree in total to the corresponding consolidated amounts due to rounding.

Years Ended December 31,

(In millions)	Net Premium Revenue	Net Investment Income	Benefits and Claims, net	Amortization of Deferred Policy Acquisition Costs	Other Operating Expenses	Premiums Written
2017:						
Aflac Japan	\$ 12,752	\$ 2,463	\$ 9,087	\$ 630	\$ 2,257	\$ 12,092
Aflac U.S.	5,563	721	2,885	502	1,658	5,565
All other	216	36	209	0	421	0
Total	\$ 18,531	\$ 3,220	\$ 12,181	\$ 1,132	\$ 4,336	\$ 17,657
2016:						
Aflac Japan	\$ 13,537	\$ 2,554	\$ 9,828	\$ 644	\$ 2,326	\$ 12,762
Aflac U.S.	5,454	703	2,869	497	1,593	5,452
All other	234	21	222	0	513	0
Total	\$ 19,225	\$ 3,278	\$ 12,919	\$ 1,141	\$ 4,432	\$ 18,214
2015:						
Aflac Japan	\$ 12,046	\$ 2,436	\$ 8,705	\$ 578	\$ 2,055	\$ 11,740
Aflac U.S.	5,347	678	2,873	488	1,570	5,343
All other	177	21	168	0	573	0
Total	\$ 17,570	\$ 3,135	\$ 11,746	\$ 1,066	\$ 4,198	\$ 17,083

Segment amounts may not agree in total to the corresponding consolidated amounts due to rounding.

See the accompanying Report of Independent Registered Public Accounting Firm.

**SCHEDULE IV
REINSURANCE**

Aflac Incorporated and Subsidiaries
Years Ended December 31,

(In millions)	Gross Amount	Ceded to Other Companies	Assumed from Other companies	Net Amount	Percentage of Amount Assumed to Net
2017:					
Life insurance in force	\$ 152,502	\$ 4,121	\$ 0	\$ 148,381	0%
Premiums:					
Health insurance	\$ 14,829	\$ 554	\$ 222	\$ 14,497	1%
Life insurance	4,046	12	0	4,034	0
Total earned premiums	\$ 18,875	\$ 566	\$ 222	\$ 18,531	1%
2016:					
Life insurance in force	\$ 151,093	\$ 3,741	\$ 0	\$ 147,352	0%
Premiums:					
Health insurance	\$ 14,839	\$ 595	\$ 241	\$ 14,485	1%
Life insurance	4,753	13	0	4,740	0
Total earned premiums	\$ 19,592	\$ 608	\$ 241	\$ 19,225	1%
2015:					
Life insurance in force	\$ 146,610	\$ 3,547	\$ 0	\$ 143,063	0%
Premiums:					
Health insurance	\$ 13,604	\$ 509	\$ 186	\$ 13,281	1%
Life insurance	4,300	11	0	4,289	0
Total earned premiums	\$ 17,904	\$ 520	\$ 186	\$ 17,570	1%

*Premiums by type may not agree in total to the corresponding consolidated amounts due to rounding.
See the accompanying Report of Independent Registered Public Accounting Firm.*

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は、連結財務諸表注記に記載されている。

3 【その他】

(1)決算日後の状況

当社は、連結財務諸表及び注記における認識及び開示のため、2018年1月1日以降に発生した後発事象について評価した。同日以降、本有価証券報告書提出日までの期間に、2017年12月31日における当社の財務状況又は事業に重大な影響を与える事象は発生しなかった。

2018年2月13日、親会社の取締役会は、当社普通株式1株につき2株を割り当てる株式分割を行い、2018年3月2日営業時間終了時点の登録株主に対して100%の株式配当の形で2018年3月16日に支払うことを宣言した。この株式分割は、保有される普通株式1株に対して追加で1株の普通株式を支払うものであった。本注記におけるアフラック・インコーポレーテッドの株主に帰属する希薄化後普通株式1株当たり利益の見積もりは、提示されているすべての期間にわたって、本株式分割を反映するよう調整されている。発行済株式数及び株価、1株当たり金額、授權株式数及び転換を含む株式に基づくその他のすべてのデータは、いずれの期間においても株式分割を反映するように調整されていない。

2017年12月31日現在、当社の発行済普通株式数は約390.5百万株であった。下記見積作成上、株式分割の完了時には、発行済み普通株式数は約781.0百万株に増加すると試算した。

無監査の見積り	12月31日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
アフラック・インコーポレーテッドの株主に帰属する普通株式 希薄化後1株当たり利益（1対2の株式分割調整後）	\$ 5.77	\$ 3.21	\$ 2.93

2018年4月1日（米国東部夏時間、又は2018年4月2日（日本時間））、当社は日本社の支店形態から子会社形態への変更を完了した。詳細は、本報告書の第2「企業の概況」、2「沿革」を参照のこと。

(2)当連結年度に関連する四半期連結業績（無監査）

（百万ドル、百万円、ただし、1株当たりの金額を除く）

（累計期間）	第1四半期 （2017年1月1日から 2017年3月31日）	第2四半期 （2017年1月1日から 2017年6月30日）	第3四半期 （2017年1月1日から 2017年9月30日）	第4四半期 （2017年1月1日から 2017年12月31日）
収益合計	\$5,309 ¥ 570,027	\$10,737 ¥ 1,152,832	\$16,243 ¥ 1,744,011	\$21,667 ¥ 2,326,386
税引前当期純利益	\$898 ¥ 96,418	\$1,944 ¥ 208,727	\$3,019 ¥ 324,150	\$4,018 ¥ 431,413
当期純利益	\$592 ¥ 63,563	\$1,305 ¥ 140,118	\$2,021 ¥ 216,995	\$4,604 ¥ 494,331
1株当たり 当期純利益（基本）	\$1.48 ¥ 158.91	\$3.27 ¥ 351.10	\$5.09 ¥ 546.51	\$11.63 ¥ 1,248.71
1株当たり 当期純利益 （希薄化後）	\$1.47 ¥ 157.83	\$3.25 ¥ 348.95	\$5.05 ¥ 542.22	\$11.54 ¥ 1,239.05

(会計期間)	第1四半期 (2017年1月1日から 2017年3月31日)	第2四半期 (2017年4月1日から 2017年6月30日)	第3四半期 (2017年7月1日から 2017年9月30日)	第4四半期 (2017年10月1日から 2017年12月31日)
1株当たり 当期純利益(基本)	\$1.48 ¥ 158.91	\$1.80 ¥ 193.27	\$1.81 ¥ 194.34	\$6.59 ¥ 707.57
1株当たり 当期純利益 (希薄化後)	\$1.47 ¥ 157.83	\$1.79 ¥ 192.19	\$1.80 ¥ 193.27	\$6.54 ¥ 702.20

端数計算をしているため、各四半期の合計が年間の合計と一致しない場合がある。

(3)訴訟

2017年12月14日、独立した元販売受託業者3名が、ニューヨーク州南部地区管轄米国連邦地方裁判所に、親会社を名目上の被告とし、親会社の会長兼最高経営責任者、数名の取締役、元役員及び元取締役各1名を被告とする株主代表訴訟を申し立てた。訴状は、受託者責任、当社の開示における虚偽記載及び不作為並びにインサイダー取引に関する法令違反を主張するものである。2017年7月、これに先立ち、当社の取締役会は、この株主代表訴訟に内在する一部の申し立て事項を調査するため、特別訴訟委員会（SLC）を設置していた。2017年9月、SLCは、調査報告書を提出し、2018年2月、追加の報告書を提出したが、各報告書は、これらの株主から要求された行動をとることは、当社にとって最善の利益にならないと結論づけた。2018年2月12日、この訴訟はジョージア州中部地区管轄米国連邦地方裁判所に移管された。当社は、特別委員会のこれら2つの報告書の結論に基づき、請求棄却の申し立てを行った。2018年1月31日、修正された訴状が提出され、SLCは新たな申し立ての中で提起された一部の追加の訴えについて調査している。当社は、この訴訟の結果が当社の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすことはないと考えている。

2018年2月9日、2013年2月27日から2018年1月11日までの間にアフラック・インコーポレーテッドの株式を購入したとされる者のために、ジョージア州中部地区管轄米国連邦地方裁判所に推定集団訴訟が申し立てられた。訴状は、親会社及び一部の役員を被告とし、当社の開示が採用の慣行、独立した受託業者の誤分類、販売計数の操作とされる事柄に関連して誤解を招来したこと及び当社の業務遂行基準及び倫理規定ならびに企業の社会的責任基準の不遵守を主張するものである。訴状は、集団訴訟の認定、金額を特定しない損害及び金利、費用及び支出の補償及び金額を特定しない公平な救済あるいは差し止めによる救済を求めている。当社は、この訴訟には訴えの利益がないものと考えている。当社は、訴状にある申し立てに対して、徹底的に抗戦し、請求棄却の申し立てを行う方針である。

当社は、業務において通常発生しうるさまざまなその他の訴訟で被告となっている。当社の法務及び財務担当上級役員チームのメンバーはそれぞれ四半期ごと及び年ごとにこれらの案件について検討している。訴訟の最終結果を確実に予測することは困難である。訴訟の中には、近年において原告が被った現実の被害額からかけ離れた多額の懲罰的賠償請求が認められた州で係争中のものもあるが、当社は、係争中の訴訟の結果が当社の財政状態と経営成績又はキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすことはないと考えている。

4 【米国と日本における会計原則及び会計慣行の差異】

この有価証券報告書に記載されている財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国の会計原則」という）に準拠して作成されている。したがって、当該財務書類の作成に当たり採用された会計処理の原則及び手続並びに表示方法は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という）に準拠して作成される場合とは異なるものがある。その主な差異の要約は、以下のとおりである。

(1)保険会計

米国の会計原則は、保険会社の財務諸表を州保険監督機関の規定する会計実務から、一般に認められた会計原則に修正することを求めている。日本では、法令によって規定された会計実務を一般に認められたものとみなしている。米国の会計原則と日本の会計原則の主な相違点は、以下のとおりである。

- (a)米国では、保険料収入は、発生主義により保険契約上の保険料払込期間にわたって比例的に稼得収益として認識する。日本では、現金主義により認識される。
- (b)米国では、新保険契約を獲得するための費用は、資産化され、責任準備金の計算に用いられた予定保険料払込期間にわたって、認識された保険料収入に比例して費用化される。日本では、そのような費用は、発生時に費用として処理される。
- (c)米国では、責任準備金は、保険会社のそれぞれの保険種類ごとの、経験による見積投資利益率、解約率、罹病率及び死亡率を使用し、平準純保険料方式により計算される。日本では、金融庁によって許可された一定の前提条件と算出方法により計算される。

(2)複合金融商品に組み込まれたデリバティブの区分処理

日本の会計原則においては、次のすべての要件を満たした場合、複合金融商品(金融資産あるいは金融負債)に組み込まれたデリバティブは区分して評価する必要がある。1)組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及ぶ可能性があること 2)組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと、3)当該複合金融商品について、公正価値の変動による評価差額が当期の損益に反映されていないこと。これらの要件を満たす場合には、組込デリバティブは金融資産又は負債とは区分して時価評価し、評価差額を当期の損益として処理しなければならない。

一方で米国の会計原則においては、組込デリバティブを区分処理することが求められるか否かを決定するにあたり、上述の日本の会計原則において要求される1)の要件の代わりに組込デリバティブの経済的特徴及びリスクがホスト契約と明らかに密接に関連しているか否かについての評価が求められる。

(3)変動持分事業体の連結

米国の会計原則のもとでは、定性的なアプローチに基づいて変動持分事業体(以下「VIE」という)を連結すべきか否かを評価することが要求されている。企業は、VIEの経済的なパフォーマンスに最も重要な影響を与えるVIEの活動を指揮する権限を有し、かつ(1)VIEの損失を吸収する義務、又は(2)VIEから利益を受け取る権利を有している場合には、VIEを連結することが求められている。日本の会計原則のもとでは、特定目的会社に対して米国の会計原則とは異なる連結の要件が適用されるが、当社が保有するVIEについては連結することは求められていない。

(4)永久証券の減損

米国の会計原則のもとでは、当社が保有する永久証券は当社の債券減損モデルを適用して一時的でない減損の評価が行われる。ただし、格付けが非投資適格級に引き下げられた一部の証券については、当社の持分証券減損モデルを適用している。日本の会計原則のもとでは、すべての期間において、永久証券については債券減損モデルを適用することになる。

(5)投資に関する会計

日本の会計基準の下では、「責任準備金対応債券」(以下「PRM」)と呼ばれる保有目的区分がある。この保有目的区分は、資産及び負債のデュレーション・マッチングの適切な管理を推進する保険会社の財務上の特性に配慮したものである。PRMは、資産及び関連する保険契約負債の評価方法の整合性を保つため償却原価で評価される。米国の会計基準の下では、同様の保有目的区分はなく、日本の会計基準の下でPRMに区分される有価証券は、米国会計基準上、売却可能有価証券に分類される。PRMに区分される有価証券は、売却可能有価証券と異なり、株主持分において未実現損益を認識する必要はない。

(6)再保険

米国の会計原則の下では、再保険契約締結時点での利益計上が認められていない。再保険契約におけるすべての利益は、その契約期間にわたり、繰延利益負債によって相殺される。日本の会計原則の下では、保険業法施行規則において、再保険契約締結時点での出再責任準備金の控除が認められている。

第7【外国為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令、第8号様式、記載上の注意に基づき記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 日本における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所又は株主名簿管理人は存在しない。しかし、株式会社証券保管振替機構（以下、「保振機構」）又は保管機関（以下に定義する。）のノミニー名義となっている当社株式の実質株主（以下、「実質株主」）に対する株式事務は、外国株券等の保管及び振替決済に関する規則第69条第2項により保振機構から三井住友信託銀行株式会社（以下、「株式事務取扱機関」）が委任を受けこれを取り扱う。

東京証券取引所（以下、「取引所」）に上場された当社株式は、保振機構の外国株券等保管振替決済制度（以下、「決済制度」）に従い、保振機構の名義で、保振機構が現地保管機関として指定した米国の現地保管機関（以下、「保管機関」）により米国内で保管され、保振機構又は保管機関のノミニー名義で当社の株主名簿に登録される。従って当社株式の取引所取引の決済に当たっては、取引所の参加者である証券会社間では保振機構に開設した当該参加者の外国株券等の口座間の振替決済により処理されることになり、また同一参加証券会社の顧客間の決済については、当該両顧客が当該証券会社に外国証券取引口座約款（以下、「外国証券取引口座約款」）を提出して開設した外国証券取引口座間の振替決済が行われるため、通常当社株主名簿上における株式名簿書換は行われない。

ただし、保振機構への新たな預託を保管機関に行った場合、又は参加者の指定する現地口座への交付が行われた場合、前者では、保振機構が米国内における株式名義書換の手続きに従って名義書換手続きを行うよう必要な措置を行い、後者の場合は交付を受けた参加者が必要な名義変更手続きを行う。

一方、GBCCによれば、当社は、その株主名簿上の登録名義人を当該株式の事実上の所有者として取り扱う権利を有し、同法が要求する場合を除いては、他の者の当該株式に対する衡平法上その他の権利若しくは利益を承認する義務を負わない。従って、取引所における取引により当社の株式を取得し、それを取引所の定める上記保管制度に従って保有している投資家、すなわち実質株主は、配当を受領する権利、議決権などの権利を、保振機構を通じて行使することとなる。

以下に記載するものは、上記決済制度に基づき締結される保振機構及び保管機関間の保管契約、保振機構、株式事務取扱機関及び当社間の株式事務委任に関する契約、保振機構、配当金支払取扱銀行及び当社間の配当金支払事務委任に関する契約等に基づく実質株主の配当を受領する権利、議決権などの権利を保振機構を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である（この株式事務等は、今後変更されることがあり得るし、上記の記載は、投資家が必要な外国為替管理法上の許可を得て株券の保管及び当社の株主名簿上の登録名義人につきこれと異なる取り決めをした場合には適用されない。）。

(2) 株主に対する特典 なし。

(3) 株式の譲渡制限 なし。

(4) その他株式事務に関する事項

- (イ) 決算期 毎年12月31日
- (ロ) 年次株主総会 毎年5月の第1月曜日（当該日が法定休日に当たる場合は、翌営業日）又は取締役会が決める日に開催される。
- (ハ) 基準日 株主総会又はその延会の通知を受け若しくは議決権を行使し配当金の支払いを受ける株主を確定するため、当社の取締役会は、事前に株主確定のための基準日を定めることができる。基準日はかかる株主の確定を要する特定の行為がなされる日より70日前以降の日でかつ、株主総会の場合には、その10日以上前の日でなければならない。
- (二) 株券の種類 任意の株数を表示できる。
- (ホ) 株券に関する手数料 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いをする必要がある。米国内においては、当社名義書換代理人又は登録機関は当社株式の名義書換又は登録手数料を株主より徴収しない。
- (ヘ) 公告掲載新聞名 実質株主のために当社は、一定の事項を、株式会社東京証券取引所のホームページにおいて開示する場合を除き、日本国内において発行される日本経済新聞に掲載して公告する。

2. 日本における実質株主の権利行使に関する手続き等

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続き

日本における当社株式の実質株主は株式事務取扱機関を通じて保振機構に指図することにより議決権を行使することができる。実質株主は、原則として1株当たり1議決権を有する。ただし、一定の条件を満たす株式について（本報告書第一部 第1 1. (2) (8) (a) 項を参照されたい。）、実質株主は1株当たり10議決権を有する。議決権代理行使の勧誘が行われる場合、株式事務取扱機関は、当社から適切な数の議決権代理行使指図書参考書類を受領し、これを関連する基準日現在で同機関が作成した実質株主明細表に基づき実質株主に交付する。ただし、上記の議決権代理行使につき実質株主からの指示がない場合には、当該実質株主の所有する当社の普通株式についての議決権は行使されない。

(2) 配当請求等に関する手続き

株式事務取扱機関は、当社から配当金額、配当金支払日等の配当支払に関する通知を受けたときはこれを基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に通知する。

配当金は、保振機構が当社から保管機関を経由して一括受領し、これを配当金支払取扱銀行に交付し、配当金支払取扱銀行は、株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表に基づき、銀行口座振込又は郵便振替払出証書により実質株主へ交付する。

株式配当、株式分割については決済制度に基づき行うこととなるが、原則として保振機構を通じて実質株主の口座に振り込まれる。ただし、割当株数が1株未満の株式については売買処分し、売却代金は、株式事務取扱機関を通じ実質株主に交付される。

登録株主としての保振機構に新株引受権が付与された場合には、実質株主が新株式の引受を希望し、証券会社を通じて保振機構に払込代金を支払うときは、保振機構が新株引受権を行使して新株を引き受け、当該新株式が実質株主の口座に振り込まれる。それ以外の場合又は保振機構が当該新株引受権を行使することが不可能であると認める場合には、保振機構が当該新株引受権を米国において売却処分する。その処分代金は、保振機構から株式事務取扱機関経由でそれに対する権利を有する実質株主に対して支払われる。ただし、保振機構が米国等の諸法令若しくは慣行等により又は市場の状況により、当該新株引受権の全部又は一部を売却できないときは、当該全部又は一部の株引受権等はその効力を失う。

(3) 株式の移転に関する手続き

米国においては、当社株式の移転には、当該株式を表章する株券に適法な裏書をして交付するか、又は正当に作成された株式譲渡委任状を添えて株券を交付するとともに株式の譲渡に関する税金の完納を要する。

日本においては、実質株主は当社株式の株券を保有せず、実質株主は当社株式に関する権利を取引所の取引により譲渡することができる。この場合、取引の決済は、証券会社に開設された口座間の振替か、又は保振機構に開設された証券会社の口座間の振替によって行われる。

(4) 日本における課税上の取扱い

当社の実質株主のうち、日本の居住者である個人（以下、本(4)において「個人株主」）が保有する当社株式についての配当及び売買損益に係る所得税・地方住民税、ならびに個人株主が保有する当社株式について相続が開始した場合における相続税及び贈与がなされた場合における贈与税、ならびに内国法人である当社の実質株主（以下、本(4)において「法人株主」）が保有する当社株式についての配当及び売買損益に係る所得税及び法人税に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。ただし、所得税・地方住民税に関する以下の記述は、当社株式が租税特別措置法第37条の11第2項の上場株式等（以下「上場株式等」）であることを前提とする。本報告書の日付時点で、当社株式は東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場されているので、上場株式等に該当する。

なお、以下の記述の内容は、別途明示しない限り本報告書の日現在施行されている日本の租税法令に基づくものであり、適用ある諸法令の改正により変更されることがある。また、以下の記述の内容は、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであって、全ての課税上の取扱いを網羅的に述べるものではなく、かつ、例外規定の適用によって記述されている内容とは異なる取扱いがなされる場合もある。課税上の取扱いの詳細及び各投資家における具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

< 個人株主 >

配当

個人株主が日本における支払の取扱者を通じて当社株式の配当の交付を受ける場合は、米国において当該配当の支払の際に源泉徴収された米国源泉所得税の額（もしあれば）を米国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常の20%（所得税15%及び地方住民税5%）に復興特別所得税（ただし、平成49年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計20.315%の税率で、源泉徴収（地方住民税については特別徴収）により課税される（配当金交付時になされるこれらの源泉徴収（地方住民税については特別徴収）を、以下、「支払取扱者源泉徴収」という。）。

個人株主が受領した当社株式の配当については、日本で累進税率（最高限界税率は、所得税と地方住民税を合計した55%に復興特別所得税（ただし、平成49年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計55.945%である。）により、総合課税の対象となる配当所得として確定申告をしなければならない。ただし、支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、個人株主のうち、当社の発行済株式の総数の3%以上を有する個人株主以外の者が支払を受ける当該配当の金額について確定申告を要する所得に含

めないことができる（これを「配当申告不要制度」という。）ので、かかる個人株主が当社株式について受領する配当に関しては、総合課税の対象となる配当所得に含めず、支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

個人株主は、当社株式の配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」）を選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記の総合課税の対象となる配当所得には含まれないこととなり、当該配当所得及び上場株式等の譲渡損失のほか、特定公社債の利子、特定公社債の償還差損益、及び特定公社債の譲渡損益等も、適用ある法令に定める要件及び制限に従って損益通算を行うことができ、かかる損益通算においてなお控除しきれない部分の上場株式等の譲渡損失（償還差損を含む。）については、一定の条件及び限度で、翌年以後3年間にわたって、上場株式等（特定公社債を含む。）に係る利子所得、配当所得及び譲渡所得等からの繰越控除を行うことができる。他方、個人株主が、当社株式について受けた配当について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当と譲渡損失との損益通算は認められない。個人株主が、当社株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、通常の20%（所得税15%及び地方住民税5%）に復興特別所得税（ただし、平成49年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計20.315%である。

なお、個人株主が当社株式に係る配当全額について累進税率による所得税の総合課税を受ける場合の確定申告及び配当申告分離課税を受ける場合の確定申告においては、上記に述べた当社株式の配当に課された米国源泉所得税（もしあれば）は、適用ある法令に定める要件及び制限に従って、外国税額控除の対象となり、また、上記で述べた当社株式の配当の交付を受ける際に支払取扱者源泉徴収された又はされるべき所得税額は、申告納付すべき所得税の額から控除される。

売買損益

個人株主による当社株式の売却による損益に対する課税は、内国法人の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

相続税・贈与税

原則として、日本の相続税法所定の要件を充足する個人が個人株主から当社株式を相続した場合若しくは当社株式の遺贈を受けた場合又は当社株式の贈与を受けた場合には、同法に基づき相続税又は贈与税が課されるが、適用ある法令に定める要件及び制限に従って、米国で課された相続税又は贈与税に相当する税の税額につき控除が認められる場合がある。

< 法人株主 >

配当

法人株主（公共法人等を除く。）が、日本における支払の取扱者を通じて当社株式の配当の交付を受ける場合は、米国において当該配当の支払の際に源泉徴収された米国源泉所得税の額（もしあれば）を米国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常の15%（所得税）に復興特別所得税（ただし、平成49年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計15.315%の税率で、源泉徴収により課税される。法人株主が受け取った当社株式の配当は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金の額に算入される。ただし、法人税の確定申告において、米国において当該配当の支払の際に源泉徴収された米国源泉所得税（もしあれば）については外国税額控除を、日本における支払いの取扱者から交付を受ける際に支払取扱者源泉徴収される所得税については所得税額控除を、それぞれ適用ある法令に定める要件及び制限に従って受けることができる。

売買損益

法人株主による当社株式の売却による損益に対する課税は、内国法人の上場株式等の売買損益課税と原則として同様であり、法人株主による当社株式の売却に係る譲渡利益額又は譲渡損失額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金又は損金の額に算入される。

(5) その他諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し、株主総会等に関する通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は通知を当社から受領し、これを一定基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に交付するか、所定の方法により公告を行う。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は本年度期首より本報告書提出日までに金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類のうち、下記の書類を提出した。

	書類名	提出年月日
1.	2016年度有価証券報告書	2017年4月21日
2.	確認書	2017年4月21日
3.	内部統制報告書	2017年4月21日
4.	訂正発行登録書	2017年4月21日
5.	臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく報告書)	2017年5月8日
6.	訂正発行登録書	2017年5月8日
7.	臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号に基づく報告書)	2017年5月17日
8.	訂正発行登録書	2017年5月17日
9.	2017年度第1四半期報告書	2017年6月2日
10.	確認書	2017年6月2日
11.	訂正発行登録書	2017年6月2日
12.	臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく報告書)	2017年8月21日
13.	訂正発行登録書	2017年8月21日
14.	2017年度第2四半期報告書	2017年9月7日
15.	確認書	2017年9月7日
16.	訂正発行登録書	2017年9月7日
17.	2017年度第3四半期報告書	2017年12月1日
18.	確認書	2017年12月1日
19.	訂正発行登録書	2017年12月1日
20.	臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく報告書)	2018年2月6日
21.	訂正発行登録書	2018年2月6日

22.	臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告書)	2018年2月14日
23.	訂正発行登録書	2018年2月14日
24.	2018年2月6日提出の臨時報告書に係る訂正報告書	2018年3月1日
25.	訂正発行登録書	2018年3月1日
26.	臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号に基づく報告書)	2018年3月28日
27.	訂正発行登録書	2018年3月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

独立登録監査人の同意書
(翻訳)

アフラック・インコーポレーテッド
取締役会 御中

私どもは、アフラック・インコーポレーテッド及び子会社の2017年及び2016年12月31日現在の連結貸借対照表並びに2017年12月31日をもって終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括(損)益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する注記並びに附属明細表、及び についての2018年2月22日付の私どもの監査報告書を本有価証券報告書に記載することを承諾いたします。また、本有価証券報告書の「経理の状況」の冒頭において私どもに言及することを承諾いたします。

KPMG LLP

ジョージア州 アトランタ市
2018年4月18日

[次へ](#)

独立登録監査人の監査報告書
(翻訳)

アフラック・インコーポレーテッドの株主及び取締役会 御中：

連結財務諸表に対する意見

私どもは、添付のアフラック・インコーポレーテッド及びその子会社（以下、「会社」）の2017年及び2016年12月31日現在の連結貸借対照表及び2017年12月31日をもって終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括(損)益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する注記並びに附属明細表、及び（以下一括して、「連結財務諸表」）について監査を実施した。私どもは、連結財務諸表はすべての重要な点において会社の2017年及び2016年12月31日現在の財政状態並びに2017年12月31日をもって終了した3年間の各事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示しているものと認める。

私どもはまた、米国公開会社会計監視委員会（以下、「PCAOB」）の監査基準に準拠し、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（COSO）が発行した「内部統制 - 統合的枠組み(2013)」の基準に基づき、2017年12月31日現在における会社の財務報告に係る内部統制についても監査を実施した。2018年2月22日付の私どもの監査報告書では、会社の財務報告に係る内部統制の有効性に対する無限定意見を表明している。

意見表明の基礎

これらの連結財務諸表については会社の経営者が責任を負うものである。私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいてこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、PCAOBに登録されている監査人であり、米国連邦証券法並びに米国証券取引委員会及びPCAOBが定める規則に準拠して、会社に対して独立した立場にあることが求められている。

私どもは、PCAOBの監査基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを評価するための手続及びこれらのリスクに対応するための手続を含んでいる。これらの手続は、連結財務諸表上の金額及び開示に関する証拠を、試査により検証することを含んでいる。また監査は、経営者が適用する会計原則及び経営者による重要な見積りの評価並びに全体としての連結財務諸表の表示の検討を含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

KPMG LLP

私どもは、1963年より会社の監査に従事している。

ジョージア州 アトランタ市

2018年2月22日

[次へ](#)

Consent of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Directors

Aflac Incorporated:

We consent to the use of our report dated February 22, 2018 with respect to the consolidated balance sheets of Aflac Incorporated and subsidiaries as of December 31, 2017 and 2016, the related consolidated statements of earnings, comprehensive income (loss), shareholders' equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended December 31, 2017, and the related notes and financial statement schedules II, III, and IV, included herein and to the reference to our firm under the heading "Financial Condition" in the Securities Report.

/s/KPMG LLP

Atlanta, Georgia

April 18, 2018

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and Board of Directors

Aflac Incorporated:

Opinion on the Consolidated Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Aflac Incorporated and subsidiaries (the “Company”) as of December 31, 2017 and 2016, the related consolidated statements of earnings, comprehensive income (loss), shareholders’ equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended December 31, 2017, and the related notes and financial statement schedules II, III, and IV (collectively, the “consolidated financial statements”). In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2017 and 2016, and the results of its operations and its cash flows for each of the years in the three-year period ended December 31, 2017, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (“PCAOB”), the Company’s internal control over financial reporting as of December 31, 2017, based on criteria established in Internal Control — Integrated Framework(2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission, and our report dated February 22, 2018 expressed an unqualified opinion on the effectiveness of the Company’s internal control over financial reporting.

Basis for Opinion

These consolidated financial statements are the responsibility of the Company’s management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

/s/KPMG LLP

We have served as the Company’s auditor since 1963.

Atlanta, Georgia

February 22, 2018